

令和3年度

歳入歳出決算資料  
(財政事情と主要な施策の成果)

魚 沼 市

## 【目次】

第1編 一般会計	
第1章 決算の概要	1
第2章 主要な施策の成果	
1款 議会費	14
2款 総務費	17
3款 民生費	88
4款 衛生費	129
5款 労働費	171
6款 農林水産業費	176
7款 商工費	208
8款 土木費	228
9款 消防費	244
10款 教育費	269
11款 災害復旧費	324
定額運用基金	325
投資的事業契約執行一覧表	328
各種業務委託一覧表	337
補助金交付一覧表	352
ふるさと結基金繰入金充当事業一覧表	359
第2編 国民健康保険特別会計	
○ 事業勘定	362
○ 直営診療所施設勘定	373
第3編 後期高齢者医療特別会計	377
第4編 介護保険特別会計	384
第5編 工業団地造成事業特別会計	405
■ 基金残高一覧表、地方債残高一覧表	408
■ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	409

本資料及び表内の数値等は、令和4年3月31日現在のものです。

※ 別に記載があるものを除く。

# 第1編 一般会計

## 第1章 決算の概要

### 1 決算収支

令和3年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳入	339億6,108万2千円	①
歳出	327億2,237万9千円	②
形式収支	12億3,870万3千円	③=①-②
繰越財源	3億776万7千円	④
実質収支	9億3,093万6千円	⑤=③-④

### 2 財政分析

本章においての財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました(地方財政状況調査数値)。

※ 普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)のルールに基づき分類した会計であり、一般会計に公営企業会計及び収益事業会計等を除く会計を加えるとともに、一般会計と特別会計との重複額等を控除しています。

#### 歳入歳出決算額等

令和3年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳入	339億5,623万4千円	①'
歳出	327億1,753万1千円	②'
形式収支	12億3,870万3千円	③' =①' -②'
繰越財源	3億8,036万7千円	④'
実質収支	8億5,833万6千円	⑤' =③' -④'

#### 単年度収支

実質収支8億5,833万6千円から、前年度の実質収支7億4,231万9千円を差し引いた単年度収支は、1億1,601万7千円の黒字となりました。

(令和2年度 1億1,830万2千円の黒字)

#### 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額(令和3年度は繰上償還なし)を加えた額から、当該年度において取り崩した基金積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、3,566万6千円の黒字となりました。

(令和2年度 4億2,846万2千円の黒字)

## 経常収支比率

経常的収入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費に経常的収入である一般財源が充てられている割合を示したものです。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

（経常的経費に充当される一般財源等）

145 億 3,052 万 7 千円

————— = 89.7%

（経常一般財源等収入）

162 億 710 万 8 千円

（令和2年度 88.0%）

## 財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去3か年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

（基準財政収入額）

39 億 8,808 万 7 千円

————— = 0.269

（基準財政需要額）

148 億 4,888 万 5 千円

令和 元年度（単年度）・・・0.286

令和 2年度（単年度）・・・0.286

令和 3年度（単年度）・・・0.269

} 3か年平均・・・0.280

（令和2年度 0.286）

## 実質公債費比率

地方公共団体財政健全化法に基づく、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する指標のひとつであり、地方公共団体の財政規模（標準財政規模等）に対する地方債の返済額（公債費）の割合を示したものです。通常、3か年の平均値を使用し、実質公債費比率が18%以上になると新たな地方債の発行に際して国や県の許可が必要となり、25%以上になると地方債の発行が制限されることとなります。

令和3年度（3か年平均）

8.3%

（令和2年度 7.9%）

付表 2 - 1 歳入歳出決算及び指数等の状況（普通会計）

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額等	増減率 %	
1	歳入総額	33,956,234	35,802,265	△ 1,846,031	△ 5.2	
2	歳出総額	32,717,531	34,831,034	△ 2,113,503	△ 6.1	
3	歳入歳出差引額	1,238,703	971,231	267,472	27.5	
4	翌年度へ繰越すべき財源	380,367	228,912	151,455	66.2	
5	実質収支	858,336	742,319	116,017	15.6	
6	単年度収支	116,017	118,302	△ 2,285	△ 1.9	
7	積立金	386,917	318,455	68,462	21.5	
8	繰上償還金	0	0	0	—	
9	積立金取り崩し額	467,268	8,295	458,973	5,533.1	
10	実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨	35,666	428,462	△ 392,796	91.7	
11	経常収支比率% 注(1)	89.7 (90.0)	88.0 (90.9)	1.7(△0.9)		
12	実質公債費比率%注(2)	8.3 (7.9)	7.9 (9.2)	0.4(△1.3)		
13	基準財政需要額 注(3)	14,848,885	14,437,440	411,445	2.8	
14	基準財政収入額 注(3)	3,988,087	4,129,874	△ 141,787	△ 3.4	
15	標準税収入額等	4,974,978	5,163,169	△ 188,191	△ 3.6	
16	標準財政規模 注(4)	16,464,182	15,987,913	476,269	3.0	
17	財政力指数	R元年度 (H30)	0.286	0.286		
		R2年度 (R1)	0.286	0.286		
		R3年度 (R2)	0.269	0.286		
		3か年平均	0.280	0.286	△ 0.006	△ 2.1

注(1) 経常一般財源等は、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。( )内は除いて算出。

注(2) 実質公債費比率は3か年平均。( )内は単年度の実質公債費比率。

注(3) 一本算定により算定。

注(4) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

付表2-1 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額等	増減率 %	
18	財政調整基金現在高	5,784,813	5,865,164	△ 80,351	△ 1.4	
19	減債基金現在高	710	709	1	0.1	
20	地域振興基金現在高	4,302,213	4,302,213	0	0.0	
21	公共施設整備等基金 現在高	3,726,484	3,220,149	506,335	15.7	
22	目黒邸保存基金現在高	0	730	△ 730	皆減	
23	すこやか基金現在高	39,617	39,605	12	0.0	
24	溪流魚保全基金現在高	7,521	7,968	△ 447	△ 5.6	
25	ふるさと結基金現在高	2,463,508	2,062,741	400,767	19.4	
26	災害対策基金現在高	27,835	27,834	1	0.0	
27	過疎地域支援基金 現在高	1,001,606	1,001,389	217	0.0	
28	宮柗二記念館運営基金 現在高	3,010	3,009	1	0.0	
29	農業担い手育成基金 現在高	50	50	0	0.0	
30	重要文化財建造物 保存基金現在高	40,242	40,010	232	0.6	
31	森林環境整備基金 現在高	7,879	6,419	1,460	22.7	
	小 計	17,405,488	16,577,990	827,498	5.0	
32	奨学基金現在高 注(4)	現金	284,072	247,435	36,637	14.8
		貸付金	327,928	364,565	△ 36,637	△ 10.0
		計	612,000	612,000	0	0
33	医師等修学基金 現在高 注(4)	現金	104,385	14,585	89,800	615.7
		貸付金	104,615	85,415	19,200	22.5
		計	209,000	100,000	109,000	109
34	ふるさと回帰育 英基金 現在高 注(4)	現金	70,825	75,025	△ 4,200	△ 5.6
		貸付金	4,200	0	4,200	皆増
		計	75,025	75,025	0	0
35	基金現在高合計	18,301,513	17,365,015	936,498	5.4	

注(4) 奨学基金、医師等修学基金、ふるさと回帰育英基金は、定額運用基金。

付表2-2 対前年度比較（普通会計）

※ 各歳入・歳出区分は、地方財政状況調査（普通会計）により区分したものです。  
 ※ 会計年度任用職員制度の導入により、令和2年度から物件費に計上していた非常勤職員等の賃金を人件費に計上しています。

【歳入】

【歳出】

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較	区 分	令和3年度	令和2年度	比較
1 市 税	3,944,865	4,045,125	△ 100,260	1 人 件 費	4,535,993	4,485,887	50,106
2 地 方 譲 与 税	238,958	234,618	4,340	2 物 件 費	4,950,425	4,740,342	210,083
3 利 子 割 交 付 金	2,452	2,891	△ 439	3 維 持 補 修 費	3,037,318	2,486,437	550,881
4 配 当 割 交 付 金	20,278	12,988	7,290	4 扶 助 費	3,139,032	2,407,280	731,752
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,446	14,423	7,023	5 補 助 費 等	3,974,983	7,507,603	△ 3,532,620
6 地 方 消 費 税 交 付 金	877,380	814,353	63,027	6 公 債 費	3,371,548	3,375,130	△ 3,582
7 ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	5,121	5,445	△ 324	7 繰 上 出 金	1,773,793	1,621,595	152,198
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	17,047	14,081	2,966	8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	777,140	997,640	△ 220,500
9 法 人 事 業 税 交 付 金	47,432	18,929	28,503	9 積 立 金	3,819,406	3,880,654	△ 61,248
10 地 方 特 例 交 付 金	103,436	28,435	75,001	10 小 計	29,379,638	31,502,568	△ 2,122,930
11 地 方 交 付 税	12,856,099	11,530,507	1,325,592				
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,629	3,148	△ 519	11 普 通 建 設 事 業	3,319,663	3,263,327	56,336
13 分 担 金 ・ 負 担 金	186,256	164,116	22,140	12 災 害 復 旧 事 業	18,230	65,139	△ 46,909
14 使 用 料 及 び 手 数 料	446,594	443,931	2,663	13 小 計	3,337,893	3,328,466	9,427
15 国 庫 支 出 金	4,000,748	6,963,155	△ 2,962,407				
16 県 支 出 金	1,664,133	1,329,895	334,238				
17 財 産 収 入	105,187	83,583	21,604				
18 寄 附 金	2,807,683	2,468,056	339,627				
19 繰 上 入 金	2,991,908	3,270,326	△ 278,418				
20 繰 越 金	971,231	778,684	192,547				
21 諸 収 入	768,451	1,389,876	△ 621,425				
22 市 債	1,876,900	2,185,700	△ 308,800				
歳 入 合 計	33,956,234	35,802,265	△ 1,846,031	歳 出 合 計	32,717,531	34,831,034	△ 2,113,503

付表2-3 歳入財源内訳表（普通会計）

※ 各歳入区分は、地方財政状況調査（普通会計）により区分したものです。

※ 「人口1人当たり決算額」の算定には、令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いています。（34,125人）

区分	決算額(A)		構成比 %	臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(C) (A)-(B)	(C)の内訳 千円		人口1人当たり 決算額 (A)/人口
	千円			千円	一般財源		特定財源	一般財源	
1 市	3,944,865		11.6%			3,944,865		3,944,865	115,600
2 地方譲与税	238,958		0.7%			238,958		238,958	7,002
3 利子割交付金	2,452		0.0%			2,452		2,452	72
4 配当割交付金	20,278		0.1%			20,278		20,278	594
5 株式等譲渡所得割交付金	21,446		0.1%			21,446		21,446	628
6 地方消費税交付金	877,380		2.6%			877,380		877,380	25,711
7 ゴルフ場利用税交付金	5,121		0.0%			5,121		5,121	150
8 自動車税環境性能割交付金	17,047		0.0%			17,047		17,047	500
9 法人事業税交付金	47,432		0.1%			47,432		47,432	1,390
10 地方特例交付金	103,436		0.3%			103,436		103,436	3,031
11 地方交付税	12,856,099		37.9%		1,995,301	10,860,798		10,860,798	376,736
12 交通安全対策特別交付金	2,629		0.0%			2,629		2,629	77
13 分担金・負担金	186,256	6,008	0.5%			180,248	180,248		5,458
14 使用料及び手数料	446,594		1.3%		7,109	439,485	433,815	5,670	13,087
15 国庫支出金	4,000,748		11.8%	2,512,808	120,756	1,367,184	1,367,184		117,238
16 県支出金	1,664,133		4.9%	670,967	49,255	943,911	943,911		48,766
17 財産収入	105,187		0.3%	15,237	45,638	44,312	44,312		3,082
18 寄附金	2,807,683		8.3%	2,806,583	1,100				82,276
19 繰入金	2,991,908		8.8%	2,455,735	536,173				87,675
20 繰越金	971,231		2.9%	160,853	810,378				28,461
21 諸収入	768,451		2.3%	406,695	21,755	340,001	336,605	3,396	22,519
22 市債	1,876,900		5.5%	1,820,700	56,200				55,001
歳入合計	33,956,234		100.0%	10,855,586	3,643,665	19,456,983	3,306,075	16,150,908	995,054



付表2-4 歳出性質別内訳表（普通会計）

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 「人口1人当たり決算額」の算定には、令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いています。（34,125人）

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 人件費	4,535,993	13.9%	68,605	33,035	4,434,353	235,833	4,198,520	132,923
2 物件費	4,950,425	15.1%	2,071,126	241,507	2,637,792	765,764	1,872,028	145,067
3 維持補修費	3,037,318	9.3%	317,419	938,102	1,781,797	493,471	1,288,326	89,006
4 扶助費	3,139,032	9.6%	733,920	1,295	2,403,817	1,635,896	767,921	91,986
5 補助費等	3,974,983	12.1%	964,707	839,094	2,171,182	365,031	1,806,151	116,483
(1) 一部事務組合	56,029	0.2%			56,029	2,345	53,684	1,642
(2) (1)以外のもの	3,918,954	11.9%	964,707	839,094	2,115,153	362,686	1,752,467	114,841
6 公債費	3,371,548	10.3%	400	0	3,371,148	55,343	3,315,805	98,800
(1) 元利償還金	3,371,548	10.3%	400		3,371,148	55,343	3,315,805	98,800
(2) 一時借入金利子								
7 積立金	3,819,406	11.7%	2,808,653	1,010,753				111,924
8 投資及び出資金・貸付金	777,140	2.4%	381,954	394,933	253		253	22,773
9 繰出金	1,773,793	5.4%		255,232	1,518,561	237,038	1,281,523	51,979
10 前年度繰上充用金								
小計(1~10)	29,379,638	89.8%	7,346,784	3,713,951	18,318,903	3,788,376	14,530,527	860,941
11 投資的経費	3,337,893	10.2%	3,026,501	311,392				97,814
うち人件費	59,422	0.2%		59,422				1,741
(1) 普通建設事業費	3,319,663	10.1%	3,012,906	306,757				97,280
うち単独事業費	1,618,349	4.9%	1,364,226	254,123				47,424
(2) 災害復旧費	18,230	0.1%	13,595	4,635				534
(3) 失業対策費								
歳出合計	32,717,531	100.0%	10,373,285	4,025,343	18,318,903	3,788,376	14,530,527	958,755

### 3 主な一般財源の状況

主な一般財源である市税及び普通交付税の過去5年間の収入状況は、次のとおりです。

市税については、電話による納付案内や納税促進策が新規滞納者の増加を抑制し、高い徴収率を維持していますが、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による個人市民税、固定資産税減少などにより、市税全体で1億26万円の減額となりました。

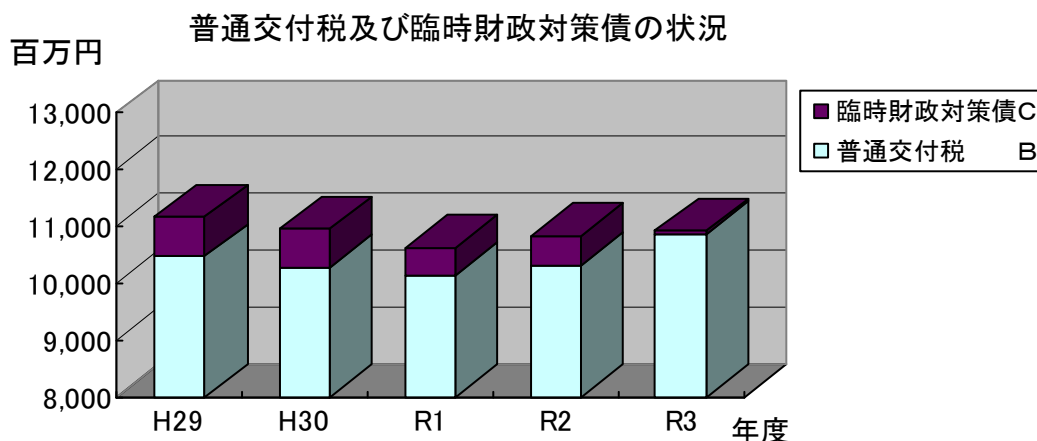
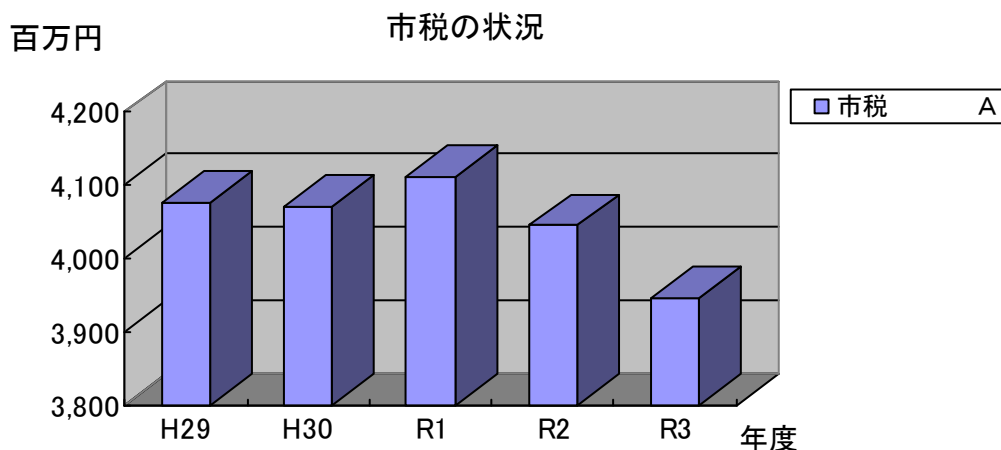
普通交付税については、新たな算定項目の創設や、個別算定経費（公債費除く）の増加、再算定による臨時経済対策費等の追加により、5億5,045万4千円の増加となりました。臨時財政対策債<sup>※</sup>については、1億1,400万6千円の増加となり、総額としては、6億6,446万円の増額となりました。

※ 臨時財政対策債とは、地方公共団体の一般財源不足を補うため、地方財政法第33条の5の2の規定に基づき、同法第5条の特例として発行を認められた地方債です。

臨時財政対策債の発行に伴い地方公共団体が将来にわたって支払うべき元利償還金は、後年度の地方交付税としてその全額が措置されることとなっています。

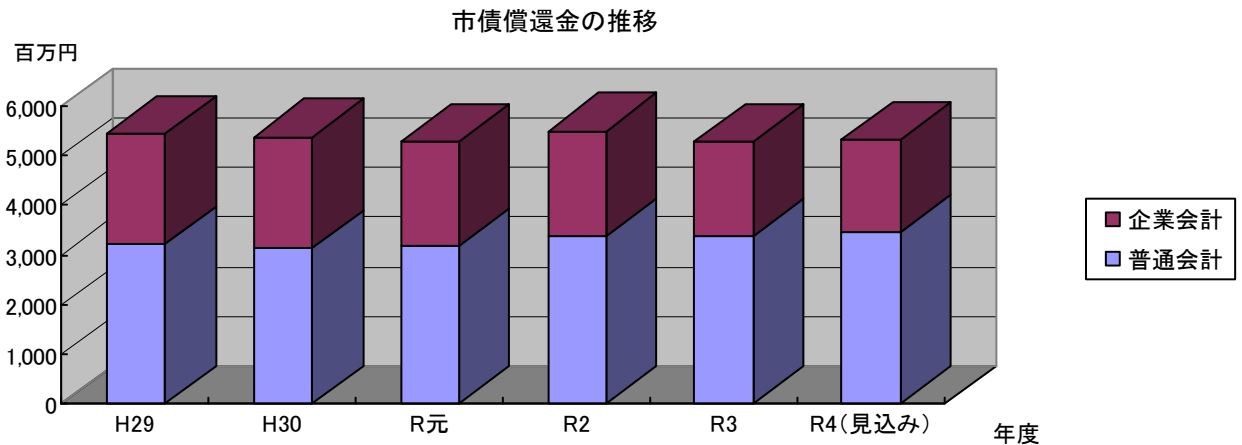
(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市税 A	4,076	4,071	4,111	4,045	3,945
普通交付税 B	10,462	10,276	10,135	10,310	10,861
臨時財政対策債 C	684	662	488	515	56
B + C D	11,146	10,938	10,623	10,825	10,917

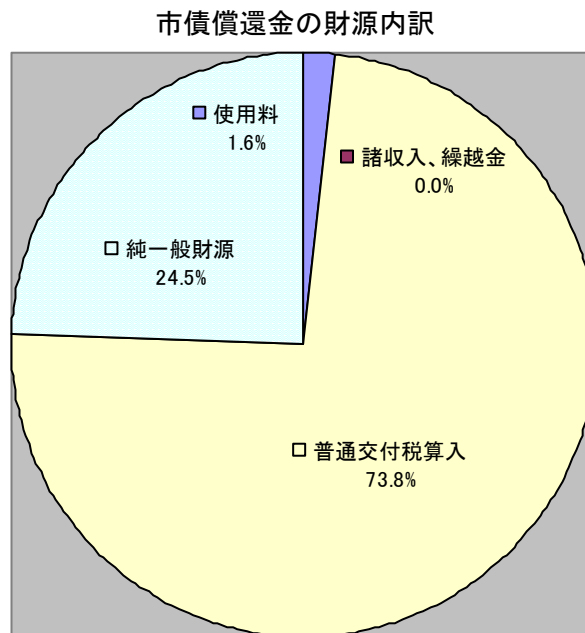


#### 4 市債の状況

普通会計の市債償還金については、平成 25 年度から進めてきた大型建設事業の充当財源として借り入れた市債の元金償還が順次開始となることから、令和 5 年までは増加傾向で推移する見込みです。令和 3 年度の市債償還金のうち、普通会計分については 358 万 2 千円が、企業会計分については 1 億 9,960 万 9 千円がそれぞれ減額し、総額としては 2 億 319 万 1 千円の減額となりました。



令和 3 年度普通会計の市債償還金は 33 億 7,154 万 8 千円となり、その財源として使用料 5,534 万 3 千円、諸収入 40 万円、一般財源 33 億 1,580 万 5 千円（普通交付税算入額 24 億 8,831 万 5 千円、純一般財源 8 億 2,749 万円）を充当しました。



付表4 市債現在高の状況

※ 各市債区分は、地方財政状況調査により区分したものです。  
(単位：千円)

区分	令和2年度末 残高	令和3年度					構成比
		発行額	償還金		計	年度末残高	
			元金	利子			
1 公共事業等債	476,390	27,830	17,783	1,105	18,888	486,437	1.6%
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	17,300	610,700		3	3	628,000	2.0%
3 公営住宅建設事業債	412,302		91,829	7,154	98,983	320,473	1.0%
4 災害復旧事業債	256,128		85,346	545	85,891	170,782	0.5%
5 (旧)緊急防災・減災事業債	218,612		92,371	782	93,153	126,241	0.4%
6 全国防災事業債	87,368		18,539	125	18,664	68,829	0.2%
7 教育・福祉施設等整備事業債	859,474	15,400	130,800	4,230	135,030	744,074	2.4%
(1) 学校教育施設等整備事業債	577,490	15,400	83,642	3,270	86,912	509,248	1.6%
(2) 社会福祉施設整備事業債	68,404		44,438	589	45,027	23,966	0.1%
(3) 一般補助施設整備等事業債	18,180		2,020	3	2,023	16,160	0.1%
(4) 施設整備事業債(一般財源化分)	195,400		700	368	1,068	194,700	0.6%
8 一般単独事業債	12,698,836	259,000	1,308,795	32,028	1,340,823	11,649,041	37.5%
うち防災対策事業債	158,865		25,074	148	25,222	133,791	0.4%
うち旧合併特例事業債	12,241,762	7,300	1,234,235	30,961	1,265,196	11,014,827	35.4%
うち(新)緊急防災・減災事業債	40,411	56,800	8,351	18	8,369	88,860	0.3%
うち公共施設等適正管理推進事業債	45,000	48,600		63	63	93,600	0.3%
うち緊急自然災害防止事業債	92,200	146,300		13	13	238,500	0.8%
9 過疎対策事業債	6,158,089	903,200	396,960	6,424	403,384	6,664,329	21.5%
10 厚生福祉施設整備事業債					0	0	0.0%
11 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	23,791		3,711	766	4,477	20,080	0.1%
12 財源対策債	17,960	4,170		11	11	22,130	0.1%
13 減収補填債	48,400			16	16	48,400	0.2%
14 減税補てん債	51,076		16,533	124	16,657	34,543	0.1%
15 臨時財政対策債	10,656,671	56,200	1,066,602	26,254	1,092,856	9,646,269	31.0%
16 都道府県貸付金	13,086	400	13,243	29	13,272	243	0.0%
17 その他	496,353		45,854	3,588	49,442	450,499	1.4%
合計	32,491,836	1,876,900	3,288,366	83,184	3,371,550	31,080,370	100.0%

5 人件費の状況

令和3年度決算における人件費の状況は、以下のとおりです。

会計等名	職員数	職員給与	職員費	会計年度任用職員等数			会計年度任用職員報酬	本年度合計		前年度比較 (03-02)	
				会計年度任用職員	産休育休代替	当直代行員		職員数	人件費	職員数	人件費
01 議会費	4		34,455	1	1		1,907	5	36,362		884
02 総務費	107		863,139	53	49	4	244,213	160	1,107,352	△ 1	90,809
うち特別職	2		30,195					2	30,195		6,500
うち選挙費			13,610				636		14,246	△ 1	8,739
03 民生費	96		649,395	178	176	2	398,369	274	1,047,764	3	△ 43,198
04 衛生費	58		286,988	24	24		52,087	82	339,075	5	23,159
05 労働費	2		11,780					2	11,780		808
06 農林水産業費	30		224,075	10	10		27,323	40	251,398	△ 1	△ 13,565
07 商工費	13		106,614	7	7		14,161	20	120,775		1,465
08 土木費	20		156,398	1	1		3,277	21	159,675		△ 4,159
09 消防費	73		596,291	1	1		1,928	74	598,219	△ 1	6,557
10 教育費	49		369,321	168	168		327,221	217	696,542	9	△ 22,154
うち教育長	1		11,278					1	11,278	1	2,033
11 災害復旧費											
小計	452		3,298,456	443	437	6	1,070,486	895	4,368,942	14	40,606
国民健康保険特別会計	4		29,600	2	2		5,025	6	34,625		△ 1,834
事業勘定	4		29,600	2	2		5,025	6	34,625		△ 1,834
直営診療所施設勘定											
介護保険特別会計	10		77,343	3	3		6,678	13	84,021	△ 3	△ 23,497
後期高齢医療特別会計	2		15,630					2	15,630		320
小計	16		122,573	5	5		11,703	21	134,276	△ 3	△ 25,011
総合計	468		3,421,029	448	442	6	1,082,189	916	4,503,218	11	15,595

※ 「職員数」、「会計年度任用職員等数」は、令和4年3月1日現在の数値です。

※ 「職員給与費」は、2節 給料、3節 職員手当等及び4節 共済費（共済組合への負担金のみ）の合計額です。「会計年度任用職員等報酬」は、報酬と社会保険料等の合計額で、日々雇用職員報酬は含みません。（令和3年度から会計年度任用職員の社会保険料について集計方法を変更しています。）

## ◎ 現状と課題

### 1 歳入の状況

普通会計の歳入決算額は、前年度と比較して18億4,603万1千円の減額となりました。大きな増減要因については、次のとおりです。

地方交付税では、特別交付税が7億7,513万8千円の増額となりました。増額の要因としては主に豪雪による除排雪経費の増加等があげられます。特別交付税は、その年度に国内で発生した災害等が交付額に大きな影響を与えます。普通交付税については、交付額算定の基礎数値となる国勢調査の人口の激変緩和措置がとられたことや、地域デジタル社会推進費が新たに算定項目に追加されたこと、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、再算定による臨時経済対策費等の追加により、5億5,045万4千円の増額となったため、全体では13億2,559万2千円の増額となりました。

国庫支出金は、昨年度は特別定額給付金給付事業費等補助金の交付がありましたが、今年度は皆減となったこともあり、29億6,240万7千円の減額となりました。

県支出金は、3億3,423万8千円の増額となりました。主な要因は、新型コロナウイルス対策にかかるものがあげられます。

寄附金は、ふるさと寄附金が3億4,092万8千円の増額となり、3億3,962万7千円の増額となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金が4億5,897万3千円の増額となりましたが、全体では、2億7,841万8千円の減額となりました。

市債は、臨時財政対策債を発行可能額まで借入しなかったこともあり、3億880万円の減額となりました。市債の借入に当たっては、将来の公債費負担を軽減するために、交付税措置の有利な過疎対策事業債や合併特例事業債を中心としています。

### 2 歳出の状況

普通会計の歳出決算額は、前年度と比較して21億1,350万3千円の減額となりました。大きな増減要因については、次のとおりです。

人件費については、時間外勤務手当が3,652万3千円の増額、会計年度任用職員報酬が4,899万2千円の増額となり、全体では5,010万6千円の増額となりました。

維持補修費については、豪雪の影響により、道路機械除雪費などの除排雪経費が増加したことなどにより5億5,088万1千円の増額となりました。

物件費は、新型コロナウイルス感染症によるワクチン接種に伴う経費の影響により2億1,008万3千円の増額となりました。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症による経済対策に伴う特別定額給付金事業が昨年度のみだったため、35億3,262万円の減額となりました。

普通建設事業費については、老朽化改修や長寿命化改修が必要な公共施設等が増えている中、保育施設、教育施設、生涯学習施設、市道等の整備、産業施設を中心に必要な工事を行いました。また、頻発する災害に対応するための防災減災対策工事に伴い、全体で5,633万6千円の増額となりました。

### 3 今後の課題

歳入では、次の課題があります。

令和4年度の普通交付税額については、令和3年度から交付額算定の基礎数値となる

国勢調査の人口が減少したことにより、人口減少の激変緩和措置が取られているものの、令和3年度に限り創設された臨時経済対策債や、臨時財政対策債償還基金費が終了したことなどから、令和3年度よりも約4億6千万円減少し、約104億円となる見込みです。

なお、令和5年度以降の交付税額については、国等において具体的な方針が示されていないことなどから、今後、地方財政計画等の動向について注視していく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症に関しては、ワクチン接種や感染防止策及び各種経済支援などの取組が行われてきましたが、いまだ収束が見通せない状況であることや、世界的な原材料価格の上昇による物価高騰などから、今後の市税や地方消費税交付金などへの影響が大きくなるものと懸念されます。

ふるさと寄附金については、前年度より約3億4千万円増額となり、本市の貴重な財源となっていることから、引き続きポータルサイトの追加加入の検討とあわせて寄附に対する返礼の内容を工夫し充実させながら寄附金額の増加に向けた取組を行っていく必要があります。

歳出では、老朽化した公共施設の改修や解体などを進めるため多額の経費が必要となる見込みであり、その財源の確保も課題となっているため、引き続き交付税措置の有利な市債を中心に借入れを行うとともに、公共施設整備等基金、ふるさと結基金、財政調整基金などを活用しながら、財政状況が急激に悪化しないような財政運営を行っていく必要があります。

今後、人口減少や新型コロナウイルス感染症、物価高騰による市財政への影響が懸念されますが、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、本市の魅力を積極的に発信しつつ、「第二次魚沼市総合計画後期基本計画」の重点施策である、【力強い地域経済の構築】、【郷土愛の醸成】、【安心して暮らせるまちづくりの推進】に取り組むとともに、人口流出の歯止めに向けた若年層の定住促進や地域経済活性化対策を実施しながら、過去から積み残してきた課題を解決していく必要があります。

## 第2章 主要な施策の成果

### 1款 議会費

#### 1項 議会費 1目 議会費

##### 1 議会運営事業（003） 【議会事務局】

事業に要した経費は、27,063千円です。

○議会構成（令和3年7月3日改選、令和3年7月5日選挙）

(1) 議長 関矢 孝夫 副議長 本田 篤

(2) 委員会（◎委員長 ○副委員長）

総務文教委員会	桑原 郁夫	横山 正樹	星 直樹	○星野 みゆき
	大平 恭児	遠藤 徳一	◎森島 守人	本田 篤
産業厚生委員会	佐藤 達雄	浅井 宏昭	大桃 俊彦	富永 三千敏
	志田 貢	佐藤 敏雄	○渡辺 一美	◎佐藤 肇
	高野 甲子雄			
議会運営委員会	大桃 俊彦	大平 恭児	◎富永 三千敏	○志田 貢
	渡辺 一美	佐藤 肇	森島 守人	
広報広聴 特別委員会	横山 正樹	浅井 宏昭	◎大桃 俊彦	○大平 恭児
	遠藤 徳一	渡辺 一美		
中長期的 大型事業 特別委員会 (令和4年2月21 日設置)	桑原 郁夫	横山 正樹	佐藤 達雄	◎星 直樹
	浅井 宏昭	星野 みゆき	大桃 俊彦	○大平 恭児
	富永 三千敏	志田 貢	佐藤 敏雄	遠藤 徳一
	渡辺 一美	佐藤 肇	高野 甲子雄	森島 守人
	本田 篤			
小委員会 (令和4年3月22 日設置)	○浅井 宏昭	志田 貢	◎遠藤 徳一	渡辺 一美
	佐藤 肇	森島 守人	(星 直樹)	(大平 恭児)
	(関矢 孝夫)			

○本会議

(1) 定例会開催回数 4回 本会議日数 19日

・令和3年第2回定例会

会期：令和3年7月13日～令和3年7月29日（17日間）

・令和3年第3回定例会

会期：令和3年9月9日～令和3年10月4日（26日間）

・令和3年第4回定例会

会期：令和3年12月2日～令和3年12月23日（22日間）

・令和4年第1回定例会

会期：令和4年2月21日～令和4年3月22日（30日間）



- (2) 臨時会開催回数 3回 本会議日数 3日
- ・令和3年第1回臨時会 会期：令和3年5月28日（1日間）
  - ・令和3年第2回臨時会 会期：令和3年7月5日（1日間）
  - ・令和3年第3回臨時会 会期：令和3年11月30日（1日間）

(3) 審議件数

- ・条 例 41件 （可 決 41件）
- ・予 算 32件 （可 決 31件 修正可決 1件）
- ・決 算 9件 （認 定 9件）
- ・専 決 処 分 6件 （承 認 6件）
- ・意 見 書 4件 （可 決 4件）
- ・規則その他 1件 （可 決 1件）
- ・請願・陳情 6件 （採 択 1件 不採択 5件）
- ・そ の 他 51件 （可決等 51件）

○委員会活動

(1) 常任委員会

- ・総務文教委員会 12回（市内視察1回）
- ・産業厚生委員会 10回（市内視察2回）

(2) 議会運営委員会 19回

(3) 特別委員会

- ・広報編集特別委員会 3回
- ・広報広聴特別委員会 22回
- ・中期的大型事業特別委員会 2回
- ・ ” （小委員会） 1回
- ・決算審査特別委員会 4回
- ・予算審査特別委員会 4回

○議員派遣 14回（うち3回中止）

- ・令和3年4月27日 令和3年第1回市民の声を聞く会（議会報告会）・・・中止
- ・令和3年5月21日 中越地区市議会合同議員研修会・・・中止
- ・令和3年7月9日 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会評議員会
- ・令和3年7月27日 魚沼市中学生議会事前講義
- ・令和3年9月1日 令和2年度会計決算概要説明会
- ・令和3年11月4日 令和3年第2回市民の声を聞く会（議会報告会）
- ・令和3年11月16日 魚沼市中学生議会リハーサル
- ・令和3年11月19日 魚沼市中学生議会
- ・令和3年11月23日 令和3年度魚沼市褒賞授与式
- ・令和4年1月14日 議員研修（地域医療研修会）
- ・令和4年1月19日 議員研修（ヤングケアラー研修会）

- ・令和4年1月20日 魚沼市・南魚沼市・十日町市議会役員合同研修会・・・中止
- ・令和4年2月17日 令和4年度予算概要説明会
- ・令和4年3月13日 魚沼市生涯学習センター（仮称）審査会

○議会だより発行 5回

- ・第72号 令和3年4月25日発行（24ページ）
- ・第73号臨時号 令和3年7月25日発行（2ページ）
- ・第74号 令和3年8月25日発行（16ページ）
- ・第75号 令和3年10月25日発行（20ページ）
- ・第76号 令和4年1月25日発行（20ページ）

○議会報告会の開催 1回

- ・令和3年度第1回市民の声を聞く会（議会報告会）  
令和3年4月27日 堀之内公民館（新型コロナウイルス感染拡大のため中止）
- ・令和3年度第2回市民の声を聞く会（議会報告会）  
令和3年11月4日 堀之内公民館  
参加人数：34人

■ 事業の成果

改選により2名減となった18名の議員による、第6期魚沼市議会がスタートしました。本会議、臨時会、委員会等でそれぞれ審議等が行われ、円滑な議会運営に努めました。

■ 今後の課題

議会は住民自治の基盤であり、合議制の住民代表機関として、民意を集約して団体意思を決定するという重要な役割を有しています。

今後、人口減少社会において増大する課題や、社会情勢の変化に対して、多様な層の方が参画する議会であることが、市民にとって納得感のある合意形成を行うことにつながると考えられます。広報広聴事業の強化、デジタル化社会への対応、または、議員のなり手不足解消や議員報酬のあり方の議論など、課題に即した効率的な議会運営が求められています。

## 2款 総務費

### 1項 総務管理費 1目 一般管理費

#### 1 総務管理事業（003） 【総務人事課、秘書広報課】

事業に要した経費は、199,454千円です。

#### ■ 事業の実績

##### (1) 褒賞関係

##### ア 審査会委員

(任期：令和元年9月1日～令和3年8月31日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	滝沢 治※	委員	松田 光正
副会長	穴沢 邦男	〃	八木 由美子
委員	遠藤 徳一	〃	三友 泰彦
〃	関 武雄	〃	佐藤 喜郎
〃	真島 慎一		

※滝沢 治（補充 残任期間 令和2年10月1日～）

(任期：令和3年9月1日～令和5年8月31日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	滝沢 治	委員	柳瀬 良平
副会長	穴沢 邦男	〃	桑原 哲哉
委員	関矢 孝夫	〃	三友 泰彦
〃	関 武雄	〃	佐藤 喜郎
〃	真島 慎一		

##### イ 審査会の開催状況

○第1回 令和3年10月25日 令和3年度表彰候補者の審査について

受賞者名簿（令和3年11月23日表彰）24人、1企業

	氏名	住所	表彰事項
1	櫻井 信夫	魚沼市七日市	警察功労
2	鈴木 民夫	魚沼市堀之内	郵便事業功労
3	大平 俊治	魚沼市青島	産業功労
4	関矢 孝夫	魚沼市並柳	地方自治功労
5	本田 篤	魚沼市大塚新田	地方自治功労
6	高野 甲子雄	魚沼市中原	地方自治功労
7	佐藤 肇	魚沼市四日町	地方自治功労
8	渡辺 一美	魚沼市吉田	地方自治功労
9	遠藤 徳一	魚沼市田川	地方自治功労
10	高橋 富栄	魚沼市小平尾	地方自治功労
11	鈴木 孝明	魚沼市日渡新田	保健功労

12	内山 利助	魚沼市須原	自治功勞
13	廣井 アサ子	魚沼市小出島	自治功勞
14	浅井 稔	魚沼市穴沢	地方自治功勞
15	小林 和彦	魚沼市十日町	教育功勞
16	中出 文平	長岡市	地方自治功勞
17	星野 多賀治	魚沼市根小屋	建設土木功勞
18	星 照夫	魚沼市青島	建設土木功勞
19	吉田 義博	魚沼市堀之内	建設土木功勞
20	大関 文夫	魚沼市堀之内	建設土木功勞
21	田中 大司	魚沼市四日町	建設土木功勞
22	大平 淳史	魚沼市須原	消防功勞
23	石田 正樹	魚沼市大栃山	消防功勞
24	太刀川 哲雄	魚沼市堀之内	消防功勞
25	塩沢信用組合 理事長 小野澤一成	南魚沼市	篤行者

(2) 職員の定員管理

ア 特別職

市長 内田 幹夫  
副市長 櫻井 雅人  
教育長 樋口 健一（令和3年4月1日から）

イ 職員

（単位：人）

部 門	区 分	年度（当初）			対前年増減数	
		R2. 4. 1	R3. 4. 1	R4. 4. 1	R3. 4. 1	R4. 4. 1
福祉関係 除く 一般行政	議 会	4	4	4	0	0
	総 務	87	83	77	△4	△6
	税 務	17	17	17	0	0
	労 働	1	1	2	0	1
	農 水	29	28	26	△1	△2
	商 工	13	13	11	0	△2
	土 木	20	19	21	△1	2
	小 計	171	165	158	△6	△7
福祉関係	民 生	93	96	96	3	0
	衛 生	54	57	56	3	△1
	小 計	147	153	152	6	△1
一 般 行 政 計		318	318	310	0	△8
特別行政	教 育	43	44	42	1	△2
	消 防	75	74	73	△1	△1
	小 計	118	118	115	0	△3
普 通 会 計 計		436	436	425	0	△11

公営企業等	病 院	1	1	1	0	0
	水 道	12	12	12	0	0
	下水道	7	7	6	0	△1
	その他	29	28	27	△1	△1
公営企業等	小 計	49	48	46	△1	△2
総 合 計		485	484	471	△1	△13

(定員管理調査個別団体表抜粋)

ウ 特別職報酬等審議会委員 (任期：令和2年2月1日～令和4年1月31日)

職 名	氏 名	職 名	氏 名
会 長	井口 政秀	委 員	登坂 仁
同職務代理	星野 仁	”	三友 泰彦
委 員	戸田 ひろみ	”	小柳 徹

(任期：令和4年2月1日～令和6年1月31日)

職 名	氏 名	職 名	氏 名
会 長	井口 政秀	委 員	登坂 仁
同職務代理	星野 仁	”	三友 泰彦
委 員	戸田 ひろみ	”	小柳 徹

エ 審議会の開催状況

○第1回 令和4年1月26日 市三役等の給料額及び市議会議員の報酬について

(3) 総人件費の状況

定員適正化計画に基づき職員数の縮減が進んでおり、正職員の人件費総額は令和2年度と比較して21,945千円の減額となりました。

また、令和2年度から会計年度任用職員制度の運用が開始されましたが、令和3年度の会計年度任用職員の人件費総額は令和2年度と比較して31,904千円の増額となりました。主な増額要因は、学校、保育現場における介助員及び保育補助職員等の増員によるものです。

(4) 情報公開及び自己情報開示請求の状況等

ア 情報公開請求 26件<sup>※1</sup> (全部公開17件 部分公開8件 非公開0件 不保有9件、審査請求0件)

イ 自己情報開示請求 7件 (開示1件、部分開示6件、非開示0件、審査請求0件)

(5) 行政不服審査会関係

ア 魚沼市行政不服審査会委員 (任期：平成31年4月1日～令和4年3月31日)

職 名	氏 名	職 名	氏 名
会 長	穴沢 邦男	委 員	櫻井 三男
同職務代理	森山 強	”	小林 彰
委 員	山内 亮治		

※1 請求件数と内訳の合計が不一致の理由は、同一の請求に複数の案件が記載されたものに対して、個別に「公開」、「部分公開」、「不保有」の処理をしたことによるものです。

イ 審査会の開催状況

令和3年度は、審査会の開催はありませんでした。

(6) 訴訟、和解及び調停の状況

○訴訟

ア 除雪車の無償譲渡（細野区）に関するもの

①事件番号 令和3年（行コ）第94号 違法物品譲渡損害賠償請求控訴事件（東京高等裁判所）

- ・控訴提起 令和3年3月22日
- ・口頭弁論 令和3年8月18日
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・判決 令和3年9月29日

本件控訴をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

②事件番号 令和3年（行サ）第107号 違法物品譲渡損害賠償請求上告事件（最高裁判所）

- ・上告提起 令和3年10月13日

イ 除雪車の無償譲渡（下折立自治会）に関するもの

①事件番号 令和2年（行ウ）第12号 市民財産違法譲渡損害賠償請求事件（除雪車等無償譲渡の違法・無効を求める損害賠償請求）（新潟地方裁判所）

- ・訴訟提起 令和2年10月9日
- ・口頭弁論 令和2年12月11日、令和3年3月22日
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 賢一
- ・判決 令和3年6月16日

本件控訴をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

②事件番号 令和3年（行コ）第187号 市民財産違法譲渡損害賠償請求控訴事件（東京高等裁判所）

- ・控訴提起 令和3年6月29日
- ・口頭弁論 令和3年10月5日
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 賢一
- ・判決 令和4年1月20日

本件控訴を棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

③事件番号 令和4年（行サ）第9号 市民財産違法譲渡損害賠償請求上告事件（最高裁判所）

- ・上告提起 令和4年2月3日

ウ 細野橋解体撤去に伴う護岸復旧工事に関するもの

①事件番号 令和3年（行ウ）第15号 不当公金支出損害賠償請求事件（細野橋解体撤去に伴う護岸復旧工事への支出の違法・無効を求める損害賠償請求）（新潟地方裁判所）

- ・訴訟提起 令和3年11月2日
- ・口頭弁論 令和3年12月20日、令和4年2月7日、令和4年3月14日
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行

エ 斎場建設瑕疵担保請求権放棄に関するもの

①事件番号 令和3年（行ウ）第14号 違法債権放棄損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）

- ・訴訟提起 令和3年10月29日
- ・口頭弁論 令和4年1月14日、令和4年3月11日
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行

オ 市内小中学校児童生徒に対するフェイスマスク配布に関するもの

①事件番号 令和4年（行ウ）第3号 違法公金支出金損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）

- ・訴訟提起 令和4年1月11日
- ・口頭弁論 令和4年3月14日
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行

カ またたびの家移設新築地に関するもの

①事件番号 令和4年（行ウ）第6号 違法支出金弁済請求事件（新潟地方裁判所）

- ・訴訟提起 令和4年2月24日
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行

(7) 固定資産評価審査委員会関係

ア 固定資産評価審査委員会委員（任期：令和2年1月12日～令和5年1月11日）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	南雲 文夫	委員	渡邊 隆夫
同職務代理	宮内 正		

イ 委員会の開催状況

令和3年度は、委員会の開催はありませんでした。

(8) 職員等の職務行為等審議会関係

ア 職員等の職務行為等審議会委員（任期：令和2年2月12日～令和4年2月11日）

職名	氏名	職名	氏名
会長	小林 彰	委員	橘 勝
同職務代理	櫻井 信夫		

（任期：令和4年2月12日～令和6年2月11日）

職名	氏名	職名	氏名
会長	小林 彰	委員	橘 勝
同職務代理	櫻井 信夫		

イ 審議会の開催状況

○第1回 令和4年1月31日 魚沼市職員等の職務上の行為に係る損害賠償請求訴訟に係る弁護士費用の負担について

○第2回 令和4年2月12日 魚沼市職員等の職務行為等審議会会長等の選任について（書面決議）

■ 事業の成果

定員適正化計画に基づき、勸奨退職の推進及び新採用職員の計画的な採用の実施による職員定数管理を行いました。令和4年4月1日時点における正職員数は、前年同日と比較して13人の削減となりました。

平成25年度に実施した庁内事務量調査の結果を基に、適正な職員数となるよう職員配置を行っています。

■ 今後の課題

社会情勢の変化や市民ニーズの多様化・複雑化に加え、新型コロナウイルス対策等、行政事務が全般的に増加傾向にある一方で、人口減少に歯止めがかからない状況が続いています。本市の人口規模や財政状況を踏まえた適正な職員数と組織のスリム化を進めていく必要がありますが、行政サービスの安定的な実施や市民満足度との両立を図るために、引き続き、事務事業や公共施設の見直しとともに民間へのアウトソーシングやDX、ICT技術の導入に取り組んでいかなければなりません。

また、令和5年度から施行される定年引上げを踏まえた定員のあり方について、検討が必要です。

2 職員研修事業（004） 【総務人事課】

事業に要した経費は、2,394千円です。

■ 事業の実績

職員研修実施計画に基づいて、各種研修を実施し、職員の能力・資質の向上に取り組みました。

○新潟県市町村総合事務組合及び新潟県自治研修所に委託「庁外研修」

【階層研修】 職責の各階層に必要な基本的事項のほか、組織管理能力や総合判断力の向上を図ることを目的に実施

【専門研修】 業務に必要な専門知識の技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的に実施

○新採用職員研修、人事評価研修等「庁内研修」

<受講者数>

研修別	庁外研修			庁内研修
	階層研修	専門研修	計	
受講者数	39人	56人	95人	1,029人

■ 事業の成果

新型コロナ感染拡大防止等により、中止又は縮小となった研修もありましたが、庁外研修である階層研修及び専門研修には95人の職員が参加し、スキルの向上と研修後における各所属内での情報共有を図りました。また、庁内研修である新採用職員研修や人事評価研修等のほか、全職員を対象にした倫理研修を実施し、人材育成と職員の能力向上を図るとともに、公務員として求められる倫理、服務について再確認しました。



## ■ 今後の課題

少子高齢化、人口減少など急激に変化する社会情勢の中、多様化・複雑化する行政課題に対応できるスキルを身に付けた職員や専門的分野に精通した職員の配置とともに、マンパワーの縮減を見据えた業務のオートメーション化とそれに対応できる人材の育成が求められます。このため、継続して質の高い職員研修を実施するとともに、DX研修の開催なども検討し、職員の資質・能力の向上を図っていく必要があります。

なお、令和3年10月に発覚した職員の公金外現金横領事件を受け、非違行為事案の再発防止に向けた職員の倫理観の更なる醸成と綱紀粛正の徹底を図っていく必要があります。

## 3 職員福利厚生事業（005） 【総務人事課】

事業に要した経費は、10,571千円です。

### ■ 事業の実績

#### (1) 衛生委員会等の開催状況

##### ○魚沼市衛生委員会

- ・定例報告 11回（庁内グループウェアを活用した電子ミーティング）

##### ○産業医による健康相談

- ・長時間労働相談 1人
- ・高ストレス面談 3人

#### (2) 職員福利厚生事業の状況

- 職員定期健康診断の実施 対象者 502人、受診者 499人 受診率 99.4%
- 人間ドック受診者一部助成 対象者 452人、受診者 450人 助成率 99.5%
- ストレスチェックの実施 対象者 949人、受検者 921人 受検率 97.0%
- ハラスメント実態調査 対象者 921人、回答者 566人 回答率 61.4%

### ■ 事業の成果

職員の健康管理については、事業所として定期健康診断を実施したほか、人間ドック受診者に対する費用の一部助成を行うとともに、健診結果を把握し、管理することにより、職員の健康の保持及び増進が図られました。また、会計年度任用職員を含む全職員を対象としたストレスチェックとハラスメント調査を実施し、職場におけるハラスメント事案の確認と職員の心身状態の把握に努めました。ハラスメント調査については、職員個人が回答しやすいようインターネットを活用した回収方法を採用し、職場の状況や職員の実態を確認することができました。

### ■ 今後の課題

定期健康診断や人間ドックを受けた結果、再検査対象に判定された職員に対しては、積極的に受診勧奨を行うとともに、希望者には産業医による健康相談を勧めるなど、職員が公務に専念でき、業務能率を向上させることができる取組みを進めることと併せて、良好な職場環境づくりに努めていく必要があります。また、職場環境の実態調査及びハラスメント防止研修等を引き続き実施しながら、職場内におけるハラスメントの未然防止に努めていく必要があります。

なお、ハラスメント調査については、紙媒体から電子媒体での提出方法に変更したことで回答しやすい環境になった反面、回答率が下がることになったため、調査の周知等について

引き続き検討していく必要があります。

## 1 項 総務管理費 2 目 文書広報費

### 1 広報広聴事業 (002) 【秘書広報課】

事業に要した経費は、29,517 千円です。

#### ■ 事業の実績

##### (1) 広報事業

###### ・広報誌の発行

毎月 10 日に「市報うおぬま」を、25 日に「お知らせ版」を発行しました。

市が主催又は共催するイベント等のチラシを広報誌に折り込み、市民に周知しました。

###### ・コミュニティFMによる市政情報のお知らせ

月曜日から金曜日 1 日 60 分間

①「おはよう魚沼」 7 時 50 分～8 時 (10 分間)

②「こんばんは魚沼」 17 時～17 時 10 分 (10 分間)

③「魚沼市からのお知らせ」10 時 50 分～11 時 (10 分間)

13 時～13 時 10 分 (10 分間)

④「ラジオで市報うおぬま」16 時～16 時 20 分 (20 分間)

・ホームページによる広報 アクセス数 814,801 件 (前年度 668,202 件、146,599 件増)

###### ・各種 SNS 等による広報

種別	フォロワー数	前年度	増減
フェイスブック	1,620	1,463	157 増 (110.7%)
ツイッター	1,494	775	719 増 (192.8%)
インスタグラム	701	—	—
ユーチューブ	430	—	—

###### ・出前講座による市政情報のお知らせ

講座名	回数	参加者数
マイナンバーを知ろう	1 回	17 人
安全・安心、都市ガス！最近のガス機器	1 回	24 人
克雪すまいづくり支援事業の活用	1 回	24 人
消費者トラブル防止	1 回	10 人
計	4 回	75 人

(前年度 8 回 135 人)

###### ・新潟ふるさと CM 大賞

新潟県等が主催する「新潟ふるさと CM 大賞」において、県内全市町村が参加した中で、本市が制作した CM 動画がグランプリを受賞しました。副賞として県内放送局のスポット CM 枠で同動画が 100 回放送されたほか、近隣県の民放局においても同様に複数回が放送されました。

## (2) 広聴事業

### <パブリックコメント>

案 件 名	担 当 課	募 集 期 間	提 出 件 数	提 出 意 見 数
第2期魚沼地域定住自立圏共生 ビジョン（案）	総務政策部 企画政策課	R3. 6. 18～ R3. 7. 19	1	3
魚沼市過疎地域持続的発展計画 （案）	総務政策部 企画政策課	R3. 9. 17～ R3. 10. 14	1	1
魚沼市観光振興計画（案）	産業経済部 観光課	R3. 12. 24～ R4. 1. 21	2	2
魚沼市公共施設等総合管理計画 （一部改訂）（案）	総務政策部 企画政策課	R4. 1. 25～ R4. 2. 18	0	0

### <市長への手紙>

受 付	回 答 (記名等があったものに回答)
60 件	46 件

(前年度 56 件、4 件増) (前年度 33 件、13 件増)

### <移動市長室>

	日	場所	人数
第1回	5月25日	本庁舎	21人(14組)
第2回	8月27日	北部庁舎	8人(7組)
合計			29人(21組)

## ■ 事業の成果

- ・広報誌、ホームページ、各種 SNS、コミュニティFM、ケーブルテレビ及び防災無線など、様々な広報手段の特性を活かしながら、市政情報等をタイムリーに発信しました。ホームページ、フェイスブック、ツイッターにおいてアクセス数やフォロワー数が増加したことに加え、インスタグラム、ユーチューブを新設したことにより、幅広く市民に情報提供することができました。
- ・市民が気軽に意見を出せるよう紙ベースの「市長への手紙」だけでなく、ホームページやスマートフォンからも専用フォームを通して意見を聴取しました。また、新たに移動市長室の取組を開始し、市民から市政に対するご意見やニーズを幅広く聴取することができました。

## ■ 今後の課題

- ・よりわかりやすい情報発信を行うとともに、操作性の向上、業務効率化、セキュリティ強化を図るため、ホームページのリニューアルが必要です。

- ・ SNS や動画を活用した情報発信をこれまで以上に積極的に取り入れて、より多くの人に向けた発信ができるよう、全庁的な取組体制の構築も含めて検討を進める必要があります。
- ・ 双方向で情報のやり取りができる SNS の通信特性を活かして、紙媒体以外にも意見を聴取できる仕組みを増やししながら、「市民の想い」が広く寄せられるよう努めなければなりません。また、それらを市政に反映できる仕組みづくりが必要です。

## 2 人権啓発事業（003） 【市民課】

事業に要した経費は、1,657 千円です。

### (1) 小千谷魚沼地区保護司会助成事業

小千谷魚沼地区保護司会 会員数 26 人（内訳：魚沼市 11 人 小千谷市 15 人）

魚沼市内選任保護司（法務大臣委嘱）（令和 4 年 3 月 31 日現在 任期：2 年）

選出地区	氏名	氏名	氏名	氏名
堀之内地区	眞島 源一	松永 祐翼		
小出地区	櫻井 君代	岡部 計夫	大池 勝	森山 強
湯之谷地区	佐藤 彰	藤田 幸子		
広神地区	仲丸 真貴子			
守門地区	浅井 勝則			
入広瀬地区	渡辺 文雄			

#### ■ 事業の実績

- ・ 定期研修（3 回）、自主研修（3 回）の開催
- ・ 犯罪予防活動の推進（社会を明るくする運動の実施）
- ・ 少年の主張魚沼地区大会の後援
- ・ 機関紙「ふれあい」第 12 号の発行（3 月市内全戸配布）

#### ■ 事業の成果

令和 3 年度から小千谷魚沼地区保護司会の事務局が魚沼市に移り、地区研修会等の実施や会計経理の補助業務を行いました。

保護司会が推進する「社会を明るくする運動」では、作文コンテストの募集や黄色い羽根着用依頼などについて行政の立場から協力し、再犯防止や立ち直りを支える社会の大切さについて啓発を図ることができました。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年実施していた街頭啓発活動が行えませんが、啓発用横断幕を路線バスに掲出して運行してもらおう事業を始め、広報等に努めました。

#### ■ 今後の課題

全国的に保護司の充足率が低下している中、小千谷魚沼地区保護司会においても定員を満たしていない状況です。特に魚沼支部では、保護司候補者選考が大きな課題となっています。

### (2) 人権啓発事業

#### ■ 事業の実績

- ① 市民向け啓発事業（人権啓発活動市町村委託事業）

中越地域人権啓発ネットワーク協議会の人権啓発活動市町村委託事業を受託し、啓発事業を実施しました。

ア. 人権啓発映画「彼らが本気で編むときは、」上映、会場での啓発物品及びチラシの配布

日程：10月30日

参加人数：102人

イ. 市内小・中・高校生への啓発物品及びチラシの配布

対象者数：2,882人

ウ. 里山まつりにおける市民への啓発物品及びチラシの配布

エ. 市役所窓口における啓発物品の配布

例年実施していた教育委員会と連携しての啓発事業（講演会）は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができませんでした。

## ② 人権・同和問題に係る職員研修

ア. 新採用職員研修内における人権研修

日程：4月1日

参加人数：19人

イ. 高齢者の人権について

日程：10月8日

参加人数：70人

部落差別に関する職員研修については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。

## ③ その他人権啓発事業

人権関係団体が主催する「人権リーダー研修」等に参加したほか、市内で開催された他の人権関係団体主催の学習会において、「魚沼市人権教育・啓発推進計画（中間見直し）」について説明を行いました。

また、「いじめ・差別等追放宣言都市」の懸垂幕を本庁舎駐車場入り口に通年にわたり設置しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響で、人権講演会のほかにも中学生一日人権擁護委員活動、商業施設前での啓発活動など、一部実施できなかった事業がありました。

## ■ 事業の成果

人権・同和問題に係る職員研修では、高齢者の人権侵害の実態について学び、職員として必要な人権意識の向上を図ることができました。

人権啓発活動市町村委託事業による人権啓発映画の上映や啓発物品の配布により、市民が人権について考えるきっかけをつくることができました。

そのほか、関係団体主催の人権研修会に参加することで、知識取得と意識向上を図ることができました。

## ■ 今後の課題

引き続き教育委員会や人権擁護委員等と連携し、同和問題をはじめ、女性、子供、高齢者、障がい者などすべての人権について継続した市民啓発を行っていくとともに、オンラインの活用等、新たな手法についても検討していくことが必要です。

また、常に人権尊重の視点で職務を遂行する職員を育成することが重要であるため、これからも計画的な職員研修を継続して実施する必要があります。

(3) 人権擁護委員（法務大臣委嘱）（令和4年3月31日現在 任期：3年）

担当地区	氏名	担当地区	氏名
堀之内地区	小島 克朗	小出地区	滝澤 郁代
	高橋 美保		小林 進
湯之谷地区	桜井 忍	守門・入広瀬地区	櫻井 みゆき
	細井 雅子		穴沢 俊蔵
広神地区	大嶋 のり子		佐藤 英里
	松木 譲		福中 康之

■ 事業の実績

人権なんでも相談事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できない回が1回ありましたが、「行政相談」「出張市民相談センター」と合同開催で6回実施しました。

例年、南魚沼人権擁護委員協議会の事業計画に基づき各種啓発活動を実施するところではありますが、昨年同様新型コロナウイルス感染症の影響により活動規模の縮小や内容変更を余儀なくされました。そのような中でも、できる限り相談会を開催するとともに、電話等による自宅相談を随時実施し、市民の身近な相談員として活動していただきました。

■ 事業の成果

街頭啓発や「中学生一日人権擁護委員活動」の一部は実施できませんでしたが、のぼり旗の設置や許可された学校での啓発活動の実施により、人権の大切さを伝えるとともに、人権擁護委員や相談機関の活動を周知することができました。

■ 今後の課題

人権相談や人権侵害による被害者の救済など人権擁護委員の活動内容を引き続き広報等で周知することで、相談につなげていく必要があります。

3 市民相談事業（004） 【市民課】

事業に要した経費は、2,794千円です。

(1) 市民相談センター・消費生活センター事業

■ 事業の実績

① 相談件数等状況

	内 容	件 数			内 容	件 数	
		R 3	R 2			R 3	R 2
相 談 内 容	行政	242	213	相 談 受 理 件 数	来庁	284	216
	消費者	303	307		電話	727	751
	職場・労働	2	7		訪問	2	3
	土地	23	27		その他	23	54
	建物	27	14		合 計	1,036	1,024
	家族	71	64				

	知人・近所	31	28	相談者地区別	堀之内	178	109
	福祉・保健	274	289		小出	205	240
	年金	8	2		湯之谷	113	81
	税金	0	0		広神	200	260
	金銭	24	26		守門	43	49
	道路	4	4		入広瀬	20	12
	環境	21	24		その他	277	273
	児童	0	1		合 計	1,036	1,024
	その他	6	18				
	合 計	1,036	1,024				

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	
件数	R 3	112	74	79	88	71	78	96	76	81	90	90	101	1,036
	R 2	104	97	70	78	75	82	104	70	87	106	61	90	1,024

令和2年度と比較して相談件数は延べ12件増加し、全体で1,036件の相談がありました。

## ② 事業内容

- ・消費者トラブル防止出前講座の実施 1会場 参加人数10人
- ・無料法律相談会開催 1回(5/23 3件)
- ・くらし(司法書士)相談会 2回(7/25 4件、3/27 4件)
- ・高齢者等見守り支援ネットワーク会議 1回(8/31)
- ・くらしの無料相談会 1回(10/1 弁護士相談 5件、司法書士相談 3件、土地家屋調査士相談 3件、行政書士相談 0件、人権相談 1件、市民相談センター・行政相談 0件)
- ・多重債務者無料相談会 1回(11/23 弁護士相談 1件)

## ■ 事業の成果

相談は多方面にわたりますが、近年は消費者トラブルに関するものが多い傾向にあり、中でもネットショッピングに関する相談が増えております。

令和3年度も、消費者からの相談に対しセンターが仲介に入り、解約金を含めた料金支払や返品について相手業者と話し合い、解決につなげることができたケースが複数ありました。

「消費者トラブル防止出前講座」などを行い、悪質商法や振り込め詐欺等の被害防止に向けた研修を実施したり、消費者トラブルに関する啓発物品やチラシを配布したりすることにより、悪質商法の事例や特殊詐欺の予兆電話等の具体的事例を周知することで、被害の防止につなげることができました。

魚沼地域定住自立圏構成市町である南魚沼市及び湯沢町との共催で、ネット・スマホトラブルに関する講演会を実施するとともに、消費者トラブル防止啓発チラシの配布を行った結果、圏域内での被害の防止と消費生活センターの相互利用について周知を図ることができました。

また、市報やFM放送を利用し、消費者の安全・安心に向けた情報提供を行い、周知と

知識の向上を図りました。

行政や福祉・健康に関する相談は、解決が難しいケースもありますが、速やかに担当部署につなぐことで、相談者の不安を少しでも解消することができました。

■ 今後の課題

市民からの相談内容は年々複雑化・多様化してきているため、相談員は様々な相談に応じることのできるスキルを身に付ける必要があります。

これからも、専門分野における研修会に積極的に参加して、関係機関との連携強化を図りながら、親切丁寧な相談支援体制の充実を図ります。

悪質商法の被害防止に向けて、「消費者トラブル防止出前講座」を受講する団体が増えるよう、幅広く呼び掛けていく必要があります。

また、魚沼地域定住自立圏の中で南魚沼市及び湯沢町との連携を図りながら、知識と情報の共有化を進め、より相談しやすい環境づくりに取り組む必要があります。

(2) 行政相談委員（総務大臣委嘱）（任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日）

氏名	穴沢 邦男	橘 恵子	森山 強	佐藤 春代
----	-------	------	------	-------

■ 事業の実績

行政相談事業については、「人権なんでも相談」及び「出張市民相談センター」と合同開催で計6回実施しました。

魚沼地区行政相談委員ブロック会議は書面会議となりましたが、それぞれが相談事例等の研修を行い、自宅での相談を受け付けました。

また、10月の市報に行政相談週間の記事を掲載する中で、行政相談委員を紹介するとともに相談窓口を周知し、安心して相談できる仕組みのPRを行いました。

■ 事業の成果

事業の実施・周知により、市民の相談に応えることができました。

■ 今後の課題

国道、国税、登記など国の業務に関する相談や、国からの法定受託事務である国民年金などの業務に対する相談対応について、行政相談委員の活動内容を広報することで、今まで以上に周知を図っていく必要があります。

**1 項 総務管理費 3 目 財政管理費**

**1 財政管理事業（001） 【財務課】**

事業に要した経費は、6,604千円です。

(1) 入札・契約等実施状況

■ 事業の実績

令和3年度は、建設工事、建設コンサルタント、保守管理業務、物品納入及び小規模建設工事業者登録の定期更新があり、建設工事551件、建設コンサルタント290件、保守管理業務505件、物品納入392件及び小規模建設工事業者登録45件の合計1,738件の審査・登録を行いました。

また、随時申請については、建設工事3件、建設コンサルタント4件、保守管理41件、物品納入20件、小規模建設工事8件の合計76件の審査・登録を行い、変更申請について



は、建設工事 127 件、建設コンサルタント 84 件、保守管理 114 件、物品納入 103 件、小規模建設工事 3 件の合計 431 件の審査・登録を行いました。

令和 3 年度における入札・契約事務の実施状況については、以下のとおりです。

① 建設工事関係 (1,300 千円超) (税込)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(R2 件数)
一般競争入札	204	2,900,049 千円	97.0%	(209)
指名競争入札	0	—	—	(0)
随意契約	15	67,606 千円	98.1%	(44)
計	219	2,967,655 千円	97.0%	(253)

② 業務委託関係 (500 千円超) (税込)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(R2 件数)
一般競争入札	143	685,091 千円	91.9%	(146)
指名競争入札	6	7,095 千円	89.0%	(6)
随意契約	87	597,579 千円	98.8%	(116)
計	236	1,289,765 千円	95.0%	(268)

③ 物品納入関係 (800 千円超) (税込)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(R2 件数)
一般競争入札	56	418,428 千円	91.9%	(56)
指名競争入札	0	—	—	(2)
随意契約	4	20,161 千円	100.0%	(6)
計	60	438,589 千円	92.2%	(64)

※ 上表は、契約係で入札・契約を行ったものを対象としています。(特別会計及び企業会計分を含む。)

※ 上表の落札率は、落札金額を予定価格で除して算出しています。

※ 単価契約、不動産売買・賃貸借契約、物件補償契約等の特殊なものは除いています。

※ 令和 4 年 4 月以降の長期継続契約を含んでいます。

■ 事業の成果

建設業界においては、担い手の確保と人材の育成が深刻な課題となっていることから、令和 2 年度から土木工事を対象に試行し取り組んでいる「週休 2 日取得モデル工事」について、新たに営繕工事を対象に追加することとして「魚沼市週休 2 日取得モデル工事実施要領」を改定し、更なる週休 2 日制度の浸透を図ることができました。

また、近年の夏季における猛暑日等の気象条件を考慮し、工事現場の熱中症対策に係る経費を補正する内容を盛り込んだ「魚沼市熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行実施要領」を制定し、労働環境の改善を促進しました。

■ 今後の課題

引き続き入札及び契約の適正な執行に向けて、関係法令等の遵守を徹底するとともに、社会情勢の変化や地域経済の動向に対応した取組を進めるため、先進事例を研究しながら弾力的に制度内容の改善を図っていく必要があります。

(2) 工事検査実施状況

■ 事業の実績

最終請負金額が 500 万円以上の請負工事について、財務課検査係で検査を行いました。

工事目的物の契約図書との適合、出来形及び品質の確認並びに出来ばえ等について工事成績評定を実施しました。

検査及び成績評定の概況は、以下のとおりです。

① 工事担当部署別件数

部 名 等	課 名 等	件 数	部 名 等	課 名 等	件 数
総務政策部	企画政策課	1	産業経済部	観光課	1
〃	防災安全課	3	北部事務所		1
市民福祉部	福祉支援課	1	ガス水道局	施設課	19
産業経済部	農林整備課	9	教育委員会	学校教育課	27
〃	建設課	30	〃	生涯学習課	6
〃	都市整備課	4	〃	子ども課	1
〃	商工課	1	計		104

② 請負金額別件数

区 分	件 数
500 万円以上 ～ 1,000 万円未満	39
1,000 万円以上 ～ 3,000 万円未満	49
3,000 万円以上 ～ 5,000 万円未満	8
5,000 万円以上 ～ 1 億円未満	5
1 億円以上	3
計	104

③ 工事成績評定結果

工 事 区 分	件数	割合 (%)	平均評定点
土木一式	42	40.4	78.0
建築一式	8	7.7	79.5
屋根	1	1.0	68.0
電気	23	22.1	77.7
管	9	8.7	78.1
舗装	5	4.8	80.8
防水	2	1.9	83.0
機械器具設置	2	1.9	82.0
電気通信	6	5.7	77.2
さく井	2	1.9	77.5
消防施設	1	1.0	80.0
解体	3	2.9	—
計	104	100.0	

■ 事業の成果

厳正かつ的確な工事検査を行うことにより、契約の履行を確認し、工事目的物の出来形及び品質の向上に努めました。

また、検査員の情報共有を図り統一的かつ的確な検査に努めながら、工事の成果や施工状況を踏まえた成績評定を行うとともに、その評定結果を通知することにより、請負業者の施工管理に対する意識及び施工技術の向上が図られています。

■ 今後の課題

工事に関する技術水準の向上に向けて、国・県等が開催する検査研修の受講や監督員を対象とする庁内研修会の実施などにより、関係職員の知識を深めるとともに意識を高めていく必要があります。

また、引き続き工事関係書類の簡素化を図り、工事書類作成に係る請負業者の負担軽減や監督・検査の合理化を図るため、国土交通省が試行している遠隔臨場を検討していく必要があります。

(3) 優良工事表彰

■ 事業の実績

市発注工事における良質な施工の確保及び請負業者の技術向上を図るため、施工技術等が特に優良と認められる工事を、魚沼市優良工事として表彰しました。

また、優良工事表彰を受賞した者のうち、工事の施工管理が特に優秀であった技術者を優秀技術者として表彰しました。

○令和3年度 魚沼市優良工事表彰（令和2年度竣工分） (順不同)

No.	工 事 名	受 賞 者	担当部署
1	須原小学校校舎電気設備改修工事(Ⅱ期工事)	株式会社コイデン	教育委員会学校教育課
2	湯之谷公民館改修工事	株式会社戸田組	総務政策部管財課
3	市道袖八大塚線舗装(その2)工事	福田道路株式会社 小出営業所	産業経済部建設課
4	北部庁舎駐車場舗装工事	越建舗道株式会社	北部事務所

○令和3年度 魚沼市優秀技術者表彰（令和2年度竣工分） (敬称略)

No.	工 事 名	受賞技術者	所属会社等
1	須原小学校校舎電気設備改修工事(Ⅱ期工事)	現場代理人兼主任技術者 横山 潤弥	株式会社コイデン
2	湯之谷公民館改修工事	現場代理人兼主任技術者 岡村 輝隆	株式会社戸田組
3	市道袖八大塚線舗装(その2)工事	主任技術者 岡田 一浩	福田道路株式会社 小出営業所
4	北部庁舎駐車場舗装工事	主任技術者 穴沢 則芳	越建舗道株式会社

■ 事業の成果

優良工事表彰及び優秀技術者表彰の受賞者を市報及び市ホームページにおいて広く紹介

し、請負業者の社会的評価の向上や公共発注工事に対する業界全体の意識の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

今後も引き続き優良表彰を行うことにより、更なる施工管理に対する意識や施工技術と工事品質の向上を目指します。

(4) 地方公会計制度にかかる財務書類の作成

■ 事業の実績

令和2年度決算の財務書類として、総務省が示す統一的な基準に基づき、一般会計を対象とした「一般会計等」のほか、これに特別会計及び企業会計を加えた「全会計」、さらに第三セクター等の関係団体を加えた「連結会計」の3会計について、各会計単位の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表を作成し、議会及びホームページで公表しました。

■ 事業の成果

固定資産台帳の整備に伴い、資産に関する金額情報、償却情報等が網羅的に把握できるようになりました。また、有形固定資産減価償却率をはじめとするストック情報から、喫緊の課題として指摘されている公共施設マネジメントをより効果的に推進することができ

ます。  
地方公会計により得られる資産老朽化比率等の各種指標から、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務状況が明らかとなり、本市の財政分析と検証が可能となりました。

■ 今後の課題

今後は、固定資産台帳及び財務書類を適切に更新し、分かりやすく開示するとともに、経年比較や類似団体間比較、財務書類の数値から得られる指標を用いた分析等を行い、資産管理や予算編成等に活用する方向へ移行していかなければなりません。本市の様々な課題を抽出し、課題の検討を行える全庁的な取組が必要です。

**1 項 総務管理費 5 目 財産管理費**

1 庁舎管理事業 (001~002) 【北部事務所、入広瀬分室】

事業に要した経費は、24,005 千円です。

■ 事業の実績

(1) 各庁舎の維持・改修

各庁舎において、施設利用についての安全確保を図るため、庁舎内外の維持修繕及び各種定期点検等を適切に実施しました。

また、来庁者のプライバシーに配慮し、窓口に衝立を設置しました。

(2) 新型コロナウイルス感染防止対策

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、定期的な窓口カウンターの消毒や換気を行いました。

また、アルコール消毒を正面玄関やエレベーター前、トイレ等に設置し感染防止に努めました。

### (3) 冬期間の駐車場管理

北部庁舎駐車場用の歩行型除雪機を老朽化に伴い更新しました。

・歩行型除雪機購入 備品購入費 2,574 千円

#### ■ 事業の成果

各庁舎において、庁舎内外の維持修繕及び施設設備等の保守点検や庁内清掃等を適切に実施したことにより、施設利用者への利便性と安全確保を図ることができました。

#### ■ 今後の課題

庁舎の老朽化の進行にあわせて、改修工事等を計画的に実施していく必要があります。

また、安心安全な庁舎管理の実施のため、庁舎内の他組織とも連携を強化していく必要があると考えます。

## 2 財産管理事業（003） 【管財課】

事業に要した経費は、92,878 千円です。（うち繰越明許費 2,784 千円）

#### ■ 事業の実績

##### (1) 各旧庁舎の維持・改修

旧堀之内庁舎、旧小出庁舎、湯之谷会館、旧広神庁舎の維持管理を行いました。

市役所機能の本庁舎への移転・集約に伴い、各旧庁舎に余剰スペースが生じることとなりました。この余剰スペースを有効に活用するため、他団体への貸付を行うこととして必要な改修を行いました。

また、令和4年度に解体を計画している旧小出庁舎及び小出公民館等解体工事に必要な設計業務の委託を行いました。

<主な施工状況>

・旧堀之内庁舎 2F 天井ファンコイルユニット取替え修繕	681 千円
・旧広神庁舎 2 階事務スペースパーティション設置工事	3,396 千円
・旧広神庁舎トイレ改修工事	1,925 千円
・湯之谷会館エレベーター更新工事（令和4年度へ繰越）	19,800 千円
・魚沼市役所旧小出庁舎及び小出公民館等解体工事設計業務委託	7,742 千円

##### (2) 財産売払関係

###### ① 土地売払

法定外公共物（道水路）や未利用市有地 12 件を、合計 1,127 千円で売却しました。

（内訳）

種別	件数	面積	金額
山林・林野	1 件	378.34 m <sup>2</sup>	57 千円
道水路	11 件	309.20 m <sup>2</sup>	1,070 千円

###### ② 建物売払

令和3年度における売却はありませんでした。

###### ③ 建物無償譲渡

柿ノ木もみ乾燥調整施設を関係利用組合へ無償譲渡しました。

④ 物品売却

更新期の到来、又は使用不能となった車両 3 台、除雪車 7 台、消防ポンプ車 1 台、丸車庫 1 棟及び市役所機能の本庁舎への移転集約に伴い不用となった物品を、合計 39,995 千円で売却しました。

⑤ 物品無償譲渡

令和 3 年度における物品の無償譲渡はありませんでした。

⑥ 市有施設貸付

「魚沼市役所既存庁舎再整備計画」に基づき旧庁舎を有効活用するため、湯之谷会館を昨年に引き続き株式会社プレステージ・インターナショナルに貸付けました。また、旧堀之内庁舎及び旧広神庁舎については、翌年度以降に入居を予定している貸付先（予定）団体と移転時期など詳細の協議を進めました。

・湯之谷会館

契約者 株式会社プレステージ・インターナショナル  
 貸付期間 令和 2 年 6 月 1 日から令和 7 年 5 月 31 日まで  
 貸付料 10,615,200 円／年額（光熱水費等含まず）

※魚沼市工場等誘致条例第 3 条に準じた奨励措置として賃貸借料 3 年間免除  
 （地方自治法第 96 条第 6 項に基づき令和 2 年 3 月 19 日議会議決）

(3) 市有施設消防設備点検

市有施設（建物）のうち 90 施設の消防用設備等の保守点検について、有資格者への業務委託により実施し、その結果を消防長に報告しました。（消防法第 17 条の 3 の 3）  
 この業務に要した経費は 4,125 千円です。

区域別	堀之内	小 出	湯之谷	広 神	守 門	入広瀬	合計
対象施設数	9	19	13	12	19	18	90

※ 保守点検は、全施設とも総合点検と機器点検の 2 回を、おおむね半年間隔で実施。

(4) 指定管理者選定委員会

指定管理者選定委員会を開催し、令和 4 年度から制度を導入又は更新する施設の指定管理者の審査選定を行いました。その後、議会議決により 6 施設の指定管理者が決定されました。

(5) 市有自動車共済（任意保険）加入等の状況（特別会計及び企業会計分を含む。）

○令和 3 年度契約（7 月 15 日更新）

- ・ 共済加入件数（リース車を含む） 168 台
  - 消防本部を除く全部局 73 台
  - 消防本部 95 台
- ・ 共済掛金総額 3,930 千円
- ・ 共済金受取件数 21 件
- ・ 共済金受取金額 2,502 千円

（一般会計 1,931 千円、企業会計 571 千円）

(6) 市有建物災害共済加入等の状況（特別会計及び企業会計分を含む。）

○令和 3 年度契約（7 月 15 日更新）

- ・ 共済加入件数 302 件

- ・ 共済掛金総額 3,571 千円  
(一般会計 3,223 千円、企業会計 192 千円、病院事業会計 156 千円)
- ・ 共済金受取件数 8 件
- ・ 共済金受取金額 4,369 千円  
(一般会計 3,019 千円、企業会計 1,350 千円)

■ 事業の成果

各旧庁舎において、庁舎内外の維持修繕及び各種定期点検を適切に実施し、施設利用についての安全確保を図ることができました。

未利用の市有地や法定外公共物のほか、不用となった車両や什器などの売却を実施し、不用財産の有効な処分を行うことができました。

このうち、本庁舎への移転に伴い旧庁舎等で不用となったロッカーや事務机等余剰什器類の公売会を3回実施し、多くの市民から購入いただき有効に処分することができました。

旧広神庁舎では、これまで2団体が入居していましたが、令和4年度から新たな団体を加えて活用を図ることとしているため、これに併せたパーティション設置等の必要な改修工事を行うなど、旧庁舎利活用のための準備を進めました。

■ 今後の課題

旧堀之内庁舎は物産館の新設、湯之谷会館は誘致企業の入居による有効活用の継続、また、旧広神庁舎は魚沼市教育センターをはじめとした関係機関・団体の配置など、今後、旧庁舎の利活用の進展に合わせて適切な維持管理に努めていく必要があります。

また、公共施設の再編に伴い解体撤去が予定されている施設も多く保有していることから、用途廃止手続を行う際に不用となる物品類のほか、遊休土地等の処分可能な財産については市報やホームページで積極的に周知しながら、引き続き売却を進めていきます。

なお、市有財産等の処分に際しては、引き続き公平かつ公正な事務処理を進めていく必要があります。

3 さわやかセンター維持管理事業 (004) 【生活環境課】

事業に要した経費は、9,544千円です。

■ 事業の実績

エコプラント魚沼の余熱を活用して軽スポーツ場及び入浴施設を運営しました。

○さわやかセンター利用者数及び使用料収入

区 分	大人	小学生以下	合計	対前年比較
入浴者 (有料)	7,004人	37人	7,041人	1,325人
入浴者 (免除)	9,140人	117人	9,257人	1,181人
体育室利用者	2,762人	0人	2,762人	406人
●利用者合計	18,906人	154人	19,060人	2,912人
浴室使用料	1,400,800円	3,700円	1,404,500円	275,800円
体育室使用料	276,200円	—	276,200円	40,600円
●使用料合計	1,677,000円	3,700円	1,680,700円	316,400円

○主な営繕内容

修繕等の内容	金額
浴室及び更衣室照明取替工事	771,100円

■ 事業の成果

施設の営繕を行いながら良好な状態で管理運営を行い、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら通年営業することができたことにより、利用者・使用料収入ともに増加し、多くの市民から利用いただくことができました。

■ 今後の課題

廃棄物処理施設の立地地域において交流を促進する重要な施設であることから、エコプラント魚沼の余熱を有効に利用し、引き続き適正に管理していく必要があります。

4 地区集会所維持管理事業（005） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、11,158千円です。

■ 事業の実績

市有建物22施設の必要な修繕、工事、保守点検業務を行いました。

施設名	管理地区	管理事業費
守門交流促進センター	直営	7,667
守門自然休養村センター	直営	138
守門農村環境改善センター	高倉	291
二分経営管理所	高倉	142
守門克雪管理センター	福山新田	391
小須原コミュニティセンター	小須原	30
守門高齢者コミュニティセンター	守門宮原	59
三世代交流ホーム	直営	81
克雪管理センター（雪国会館）	直営	180
農業者健康管理施設「みずほ会館」	横根	182
芋鞆バイタリティセンター「あけぼの館」	芋鞆	486
田小屋集落集会所「いずみ館」	田小屋	50
入広瀬高齢者等活動促進施設「穴沢ふれあい館」	穴沢	563
平野又集落センター「睦館」	平野又	155
大栃山農林会館	大栃山	285
穴沢原集落開発センター	穴沢	11
柿ノ木集落集会所	穴沢	117
田尻ふれあいセンター	田尻	47
小庭名ふれあいセンター	小庭名	47
担い手センター	並柳	70
小平尾研修集会センター	小平尾	58
滝之又バイタリティセンター	滝之又	108
実施22施設（直営4・地区委託18）		合計 11,158



■ 事業の成果

集会施設の建物定期点検の実施や、守門交流促進センターの外壁等改修および給水管修繕など、施設の適切な維持管理に努めた結果、市有建物の有効活用ができました。

■ 今後の課題

建物の老朽化に伴い施設各所の破損等が頻発しており、施設を維持するための修繕・改修費の増大が懸念されます。

地区集会所の維持管理は地元自治会が行うことや複合施設等の場合は指定管理者制度の導入等検討を行っていく必要があります。

また、建物の老朽化が著しいなど、市民の活動拠点としての役割も少ない施設については、地元自治会と協議の上、廃止の方向も検討していく必要があります。

5 旧堀之内病院療養病棟維持管理事業（006） 【健康増進課】

事業に要した経費は、4,682 千円です。

■ 事業の実績

旧堀之内病院の施設のうち、療養病棟及び厨房として使用していた建物の維持管理のため、機器の保守点検と定期清掃を実施しました。

■ 今後の課題

建設から 20 年以上が経過しています。今後の利活用方針が決定するまで、建物を維持するための必要最低限の管理を行う必要があります。

6 庁舎管理事業（007） 【管財課】

事業に要した経費は、95,444 千円です。

■ 事業の実績

機械警備、清掃及び宿日直業務など庁舎管理業務の委託を行いました。また、人事異動等に伴い、新たに必要となった物品の調達を行いました。

・魚沼市庁舎機械警備業務委託	2,125 千円
・魚沼市役所本庁舎管理業務委託	12,430 千円
・魚沼市役所本庁舎清掃業務委託	8,741 千円

■ 事業の成果

適正な維持管理により市民から安心してご利用いただくことができました。また、「市民ギャラリー」に関しては、多くの団体から絵画等の展示に利用いただき来庁者からも楽しんでいただくことができました。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、空間除菌オゾン発生機を本庁舎の会議室及び執務室等に配置し、空間感染を予防することができました。

■ 今後の課題

市民から安心して利用いただけるよう、引き続き本庁舎を適切に管理し、機能の維持を図っていく必要があります。

## 1 項 総務管理費 6 目 企画費

### 1 企画管理事業 (001) 【企画政策課】

事業に要した経費は、1,522 千円です。

主な支出は、各種団体負担金のほか、需用費など庶務に要した費用です。

#### (1) 魚沼地域定住自立圏関係

##### ■ 事業の実績

本市、南魚沼市及び湯沢町で平成 27 年度に締結した「定住自立圏形成協定」に基づき、連携事業の一つとして、ハローワークと連携して高校生向けの応募前企業説明会と若者向けの就職ガイダンスを行ったほか、高校生向けの職場体験を行いました。また、基幹バス路線（六日町一浦佐一小出線）において、令和 3 年 10 月 1 日より、主要公共施設である魚沼基幹病院への乗り入れ（8 往復中 3 往復/日）を開始しました。

##### ■ 事業の成果

高校生向け職場体験では、高校生の協力のもと作成した周知冊子が功を奏したことにより、参加者が増加しました。また、基幹バス路線は、魚沼基幹病院への乗り入れにより通院の利便性が向上しました。

##### ■ 今後の課題

コロナ禍によるリモートワークの高まりや、昨今のデジタル機器の急速な普及により、協定締結時とは状況が異なってきているため、圏域住民にとって何が必要かを見極めながら、連携を継続していくことが課題です。

#### (2) 土地利用関係

##### ■ 事業の実績

国土利用計画法の届出制度に基づき、売買等による大規模な土地取引について届出があった案件 5 件、届出義務違反の疑いがある案件 2 件を新潟県に報告しました。また、土地についての基本理念及び土地対策の重要性について市民の関心を高め、その理解を深めるために広報を行うとともに、無届取引などの違反防止に向けた取組として、啓発ポスターの掲示や市ホームページでの周知を行いました。

##### ■ 事業の成果

国土利用計画法の目的を周知し、無届取引などを防止することで、乱開発や無秩序な土地利用を防止し、適正な土地利用に貢献することができました。

##### ■ 今後の課題

地域全体の住みやすさや自然環境との調和を考えた土地利用を適正に行っていくとともに、大規模土地取引における、届出義務違反（法定届出期間経過後の届出書の提出等）を発生させないよう、市民向けに国土利用法の趣旨に基づいた制度周知が課題です。

### 2 地域交流推進事業 (002) 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、492 千円です。

##### ■ 事業の実績

##### ○交流事業関係

友好都市提携の足立区をはじめ、関係自治体やその他の団体との交流を実施することにより、交流・関係人口の増加と活力ある地域づくりのための活動を行ってきました。しかし、

前年に続き令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の影響により、人流を伴う全交流事業の中止を余儀なくされました。

○在京郷人会関係

例年、旧町村単位の在京郷人会総会に出席し、会員と本市出席者間での情報交換等により親睦を深め、各郷人会の役員が中心となって本市開催のイベント等に来訪し、地元の方々と交流していましたが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により全ての総会等が中止となりました。

■ 事業の成果

例年、友好関係都市でのイベントや物産展等で移住・観光促進PRを行っていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で全事業が中止となったため、交流事業は実施できませんでした。

在京郷人会についても、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年予定していた各郷人会の総会や郷人会関係者を招いていた本市開催のイベントが全て中止になりました。

■ 今後の課題

在京郷人会は、会員の高齢化により存続が懸念されています。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、会員と本市との関わりがもちにくい状態となっています。このため、本市の話題を提供するおたよりの送付など、会員と本市とのつながりが維持されるような取組について検討します。

また、各種イベントの開催や参加については、十分な新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、できる範囲で実行する必要があります。

3 男女共同参画事業（003） 【企画政策課】

事業に要した経費は、73千円です。

■ 事業の実績

第3次魚沼市男女共同参画推進計画（平成28年度から令和2年度までの5か年計画）の総括と第4次魚沼市男女共同参画推進計画（令和3年度から令和7年度までの5か年計画）の実施事業について、男女共同参画推進委員会を開催し、報告と説明を行いました。

○魚沼市男女共同参画推進委員会委員（任期：平成3年4月1日～令和5年3月31日）

氏名	所属団体等	氏名	所属団体等
越智 敏夫	新潟国際情報大学	下村 耕平	魚沼市社会福祉協議会
奥田 千佳子	魚沼市コミュニティ協議会 連絡協議会（佐梨コミュニティ協議会）	山本 英二	日本労働組合総連合会 新潟県連合会中越地域協議会北魚沼支部
横山 美智子	魚沼市商工会連絡協議会	齋木 富美子	一般公募
水上 直子	魚沼市PTA連絡協議会	横山 セツ子	一般公募

また、男女共同参画啓発活動として、市民向けに男女共同参画市民講座を公益財団法人新潟県女性財団と共催で行いました。

○男女共同参画市民講座、地域セミナーIN魚沼

「もしかして、これって私の思い込み！？に気づくための講座」

内容：アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）に気づき振り返る。

日程：令和3年11月12日 参加人数：18人

■ 事業の成果

男女共同参画市民講座後のアンケート調査で、「とても参考になった」と回答した方の割合が83%だったことから、参加者に対して偏見や差別意識の解消に役立てることができました。

■ 今後の課題

男女が働きやすい職場を増やすため、ハッピーパートナー企業の登録事業所を増加させる取組を行っていますが、企業・団体に対する制度の周知方法が課題です。また、審議会等への女性の登用率向上のため、各種取組に女性の意見を取り入れることの重要性を浸透させることが課題です。

#### 4 市民協働推進事業（004） 【地域創生課】

事業に要した経費は、513千円です。

■ 事業の実績

○魚沼市まちづくり委員会

魚沼市まちづくり基本条例に基づき、市民主体のまちづくり及び市との協働推進のための活動を行いました。令和3年度は組織の見直しに着手し、これまで設置していた5つの部会を廃止し、事業の整理を行うとともに、まちづくり委員会内外から多様な人材を結集させられるように運営委員の選出方法の変更を行いました。

- ・全体としては、総会1回、全体会を4回、運営委員会を7回、役員会を13回開催しました。
- ・各部会においては、総会において部会廃止が決議されるまでの間、生活自然環境部会を2回、健康福祉部会を6回、教育文化部会を3回開催しました。部会の廃止後は、これまで部会で取り組んでいた事業を「会長直轄事業」と「専門委員会（部会に代わるまちづくり委員会の実動機関）事業」に整理し、各分野におけるまちづくり活動について話し合いを継続しました。部会廃止後の会議の開催回数は17回でした。
- ・教育文化部会構成員が主体となり、市内に子ども食堂が立ち上がるように普及啓発活動を行いました。
- ・生活自然環境部会構成員が主体となり、花壇整備事業と市内で花を育てている方を紹介する花マップの作成を行いました。
- ・健康福祉部会構成員が主体となり、教育委員会、社会福祉協議会、スポーツ協会等の協力の下、健康寿命の延伸を目的とした「元気づくり実行委員会」を結成し、「新型コロナウイルス禍における健康・元気づくり作文」の募集を行いました。
- ・年度末にまちづくり委員会だよりを発行し、全市民向けに令和3年度事業の報告と活動の広報を実施しました。
- ・その他、各種審議会、委員会等にまちづくり委員が参画しました。

■ 事業の成果

年間を通じてまちづくり委員会の組織改革に取り組み、新たな委員の募集に取り組んだ結果、新たにまちづくり委員会の活動に加わっていただける人材を獲得することができました。また、各種審議会等への参加や関係機関と協働した事業の実施により、市や関係団体との協

働のまちづくりの推進に貢献することができました。

#### ■ 今後の課題

新たに就任した運営委員が中心となってまちづくり委員会が目指す方向性を定め、正副会長の適切なリーダーシップの下、市や関係団体と協働したまちづくりを力強く推進していく必要があります。さらに、まちづくり委員会が取り組むべきテーマを明確にし、活動を積極的に発信していくことにより、新たなまちづくりにつながる動きを作り出していくことが求められています。

### 5 公共交通管理事業（005） 【生活環境課、北部事務所】

事業に要した経費は、523 千円です。

#### ■ 事業の実績

福島県 J R 只見線復興推進会議、只見線活性化対策協議会及び只見線利活用推進協議会に引き続き加入し、沿線自治体との情報の共有化を図りました。

平成 17 年に設立された上越新幹線活性化同盟会に引き続き加盟し、沿線自治体や関係者と協調した中で、上越新幹線の利用促進活動などに取り組んできましたが、これまでの活動実績から事業完遂とし、同同盟会は令和 3 年度末をもって解散となりました。

また、路線バス待合所設置費等補助金については、申請がありませんでした。

#### ■ 事業の成果

平成 23 年 7 月、新潟・福島豪雨により甚大な被害を受けた只見線（会津川口～只見間）について、J R による復旧工事が進んだことから、令和 4 年 10 月 1 日に全線運転再開する見通しとなりました。福島県 J R 只見線復興推進会議、只見線活性化対策協議会及び只見線利活用推進協議会の一員として情報を共有し、沿線自治体の活性化に向けた活動に参加することにより連携が深まりました。

上越新幹線活性化同盟会での足並みを揃えた継続的な観光誘客イベントや効果的な広報活動等により、北陸新幹線金沢延伸後、上越新幹線の平均乗客数については最小限の影響に食い止めることができたほか、J R への要望活動により、E7 系新型車両の導入や携帯電話不通区間の解消など、上越新幹線の利便性向上に一定の成果を上げることができました。

#### ■ 今後の課題

令和 4 年度は、只見線の全線運転再開に加え、只見線開通 80 周年を迎えます。J R をはじめ、沿線自治体や関係機関等との連携を強化し、記念式典やイベント等の関係団体の取組を支援するとともに、只見線の魅力を最大限に生かした誘客活動、交流人口の拡大に積極的に取り組み、只見線の利活用推進に向けた機運を醸成していく必要があります。

また、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立ちませんが、地域の再活性化を図るうえで、上越新幹線をはじめとした鉄道路線やこれらに接続する 2 次交通事業者と沿線自治体等がより一層の連携を深め、新型コロナウイルス収束後における交流人口の活性化につなげていく必要があります。

J R に対しては、地域要望を進達するなど引き続き官民一体となった公共交通環境の整備に向けた取組を継続していきます。

地域が管理する路線バス待合所については、修繕等の支援を行うことで、利用環境の改善に努めていきます。

## 6 公共交通総合連携事業（006） 【生活環境課】

事業に要した経費は、114,124千円です。

### ■ 事業の実績

#### (1) 路線バス運行事業

##### ○生活交通路線運行費補助

市民の生活交通手段を確保するため、廃止したバス路線等の運行を民間事業者へ依頼し、運行費の補助金を交付しました。

「小出－小千谷線」及び「小出－栃尾又温泉線」、「小出－六日町線（新国道経由）」については、地域間幹線系統確保維持費国県補助金の対象路線とするため、沿線自治体と協調した財政支援に取り組んでいます。

なお、「小出－六日町線」については、通院者等の利用状況を検証するため、令和3年10月から一部の運行便を魚沼基幹病院経由とする「実証運行」を行いました。「地域の移動手段確保支援事業」県単補助金を活用し、沿線の南魚沼市と協調して補助金を交付しました。

「浦佐－奥只見ダム線」については、国・県の補助制度には該当しませんが、奥只見ダムや尾瀬への観光路線であるとともに、湯之谷地域では生活交通路線としての役割もことから、運行費の支援を継続しています。

<補助金の支出状況>

\*運行事業者：南越後観光バス株式会社

区分	路線名	市補助金	特定財源	
			県負担分	その他
地域間幹線 (国県補助路線)	小出－小千谷線	1,629		
	小出－栃尾又温泉線	856		
	小出－六日町線 (新国道経由)	2,227		
県単補助(地域の移動 手段確保支援)	小出－六日町線 (基幹病院経由)	3,998	1,999	1,133
市単補助 (運行依頼路線)	小出駅前(高校・営業所) －穴沢寺前線	9,924	4,962	
		4,001		
	小出－浦佐線	7,917		
	小出駅前－貫木線	5,100		
	小出駅前(営業所)－白樫 線	9,742		
市単補助(観光路線)	浦佐－奥只見ダム線	3,500		
合計		48,894	6,961	1,133

※地域間幹線国県補助金は、事業者へ直接交付。

<「小出ー六日町線（基幹病院経由）」の魚沼基幹病院での乗降人数>

月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
乗降人数	139人	145人	153人	210人	173人	240人

(2) 乗合タクシー運行事業

○魚沼市乗合タクシー運行事業費補助

本市における持続可能な地域公共交通体系の構築を目指すため、市内のタクシー事業者に運行を依頼して、乗合タクシーを運行しました。

事業者名	路線名	補助金額
株式会社小出タクシー	小出地域乗合タクシー 湯之谷地域乗合タクシー 田中・清本・長松・米沢乗合タクシー 三ツ又乗合タクシー	18,212千円
ひかり交通株式会社	上稲倉・魚野地乗合タクシー 新道島乗合タクシー	18,586千円
奥只見タクシー株式会社	滝之又乗合タクシー 水沢・越又・泉沢乗合タクシー 広神地域定期便 小出まちなか循環線	14,138千円
観光タクシー株式会社	赤土乗合タクシー 赤土・小出乗合タクシー 福山新田乗合タクシー 高倉乗合タクシー	10,194千円
合計		61,130千円

<上期> (4月～9月)

(単位：人)

路線名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計
福山ー須原	114	94	104	97	107	116	632
高倉ー須原	140	97	110	143	108	117	715
大倉沢ー赤土	0	1	0	2	0	4	7
赤土ー小出	10	8	8	14	10	13	63
田中ー小出	46	33	49	102	45	50	325
三ツ又ー小出	52	41	41	67	49	77	327
滝之又ー小出	113	102	110	132	108	104	669
水沢ー小出	93	71	89	84	90	88	515
上稲倉・魚野地	291	254	319	322	253	254	1,693
新道島	73	69	86	106	77	53	464
小出	619	517	635	843	641	614	3,869
広神定期便	140	126	126	138	95	92	717
湯之谷	25	25	18	16	25	30	139
まちなか循環線	243	184	227	206	213	203	1,276
計	1,959	1,622	1,922	2,272	1,821	1,815	11,411

<下期> (10月～3月) 及び年度合計

(単位：人)

路線名	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	合計
福山－須原	115	111	106	86	84	92	594	1,226
高倉－須原	106	107	118	88	94	132	645	1,360
大倉沢－赤土	3	2	2	4	0	2	13	20
赤土－小出	13	10	10	8	8	7	56	119
田中－小出	43	38	45	39	31	48	244	569
三ツ又－小出	56	59	72	44	59	78	368	695
滝之又－小出	105	93	93	79	65	119	554	1,223
水沢－小出	80	86	80	55	54	70	425	940
上稲倉・魚野地	249	301	305	292	270	282	1,699	3,392
新道島	119	110	100	81	89	108	607	1,071
小出	652	721	736	572	559	668	3,908	7,777
広神定期便	134	108	116	85	74	83	600	1,317
湯之谷	25	37	34	21	29	23	169	308
まちなか循環線	215	201	211	191	185	225	1,228	2,504
計	1,915	1,984	2,028	1,645	1,601	1,937	11,110	22,521

(3) 魚沼市地域公共交通協議会

令和2年度に策定した「魚沼市地域公共交通計画(計画期間：令和3年度～令和7年度)」に基づき、地域の実情に即した地域公共交通網の整備及び地域公共交通の利用促進等を総合的かつ効率的に推進するために、協議会を開催しました。

自動車等運転免許証を自主返納し、申請のあった206人に対して、乗合タクシー及び一般タクシー、路線バスで利用できる22,000円相当の共通回数券を交付しました。

<協議会の開催状況>

開催日	主な内容
令和3年6月28日(第1回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度乗合タクシー等の運行実績について</li> <li>令和2年度事業報告及び決算について</li> <li>生活交通確保維持改善計画(フィーダー系統)(案)について</li> </ul>
令和3年8月27日(第2回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗合タクシー時刻表の改正について</li> <li>実証運行の中止について(田中・清本・長松・米沢)</li> <li>生活交通改善事業計画について</li> </ul>
令和3年12月20日(第3回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域公共交通確保維持改善事業・事業評価について(地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金)</li> </ul>
令和4年2月22日(第4回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新道島乗合タクシー実証運行について</li> <li>令和4年度乗合タクシーのダイヤ改正等(案)について</li> <li>令和4年度事業計画及び予算について</li> </ul>

(4) 県内高速バス運行継続支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内高速バスの運行継続を図ることを目的に、新潟県及び県内高速バス路線沿線自治体と協調し、県内高速バス運行事業者に対する支援に係る費用負担を行いました。

○負担金額 321千円



○支出先 新潟県内高速バスネットワーク協議会

■ 事業の成果

魚沼市地域公共交通計画に基づき、路線バスや乗合タクシーの運行など公共交通体系の確保・維持を図ることで、市内全域で公共交通空白地が解消されています。これにより、高齢者を中心とした通院や買い物など、交通弱者の移動手段を確保し、地域での生活を支援することができました。

加えて、令和3年10月から開始した路線バス「小出―六日町線（基幹病院経由）」の実証運行では、一定数の需要を確認することができ、通院者等の利便性の向上に寄与しました。

沿線自治体等と協調して県内高速バス運行事業者に対する支援金を支出することで、高速バス「新潟―十日町線」の運行を継続・維持することができました。

■ 今後の課題

市街地及び市街地周辺部、郊外地域等、本市における各地域の特性に配慮するとともに、地域公共交通を担う運行事業者はもとより、利用者側である地域や目的地である関係施設等との連携を強化し、意思の疎通を相互に図りながら、生活交通があることによって市民が安心して生活できると実感できる環境づくりを進めていく必要があります。

また、人口減少やコロナ禍における外出控えなどにより、公共交通の利用者が減少傾向にあります。特に、減少率が顕著な郊外での地域公共交通網を維持するためには、より一層の運行率の向上が求められることから、利用者ニーズを反映した運行経路の見直しや新規利用者の開拓に努めていく必要があります。

令和4年9月までの予定としている路線バス「小出―六日町線（基幹病院経由）」の実証運行については、利用状況を精査の上、本格運行に向けたバス事業者及び沿線の南魚沼市との協議を継続していく必要があります。

県内高速バスへの財政支援については、県地域公共交通活性化協議会と連携した対応を図っていきます。

7 鉄道関連施設管理事業（007） 【生活環境課】

事業に要した経費は、205千円です。

■ 事業の実績

JR只見線上条駅に設置しているトイレの維持管理を行いました。

■ 事業の成果

適正な管理を行ったことにより、JR只見線上条駅利用者だけでなく、国道252号及び国道290号の通行者や周辺住民の利便性を維持することができました。

■ 今後の課題

トイレ等の便益施設の維持管理や駅周辺の環境美化を進めながら、全線運転再開を迎えるJR只見線の魅力を維持し、鉄道利用の促進につなげていく必要があります。

8 行政効率化推進事業（008） 【企画政策課】

事業に要した経費は、39千円です。

■ 事業の実績

旧庁舎及び関係施設の利活用方針を決定したことに伴い、平成 28 年度から令和 17 年度までの 20 年間を対象期間としている「公共施設等総合管理計画」及び本計画の実施計画である第 2 期魚沼市公共施設再編整備計画について関連部分の一部改訂を行いました。

また、公共施設の再編に係る進捗管理や押印見直しなどの行政改革を進めるため、行政改革推進本部会議や行政改革推進委員会を開催しました。

○魚沼市行政改革推進委員会委員（任期：令和 2 年 7 月 20 日～令和 5 年 7 月 19 日）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	酒井 浩	委員	桜井 富夫
委員長職務代理	熊谷 美峰	〃	渡邊 忠
委員	関 丈祐	〃	青木 智佳子
〃	渡辺 あや子		

■ 事業の成果

旧庁舎の利活用について、旧小出庁舎跡地の利活用方針を決定したことから、小出中心市街地のにぎわいづくりの方向性が固まりました。

申請書等押印見直しについて、全様式の約 8 割について押印廃止の見直しを行ったことにより、メール送信のみで申請が可能となるなど、市民の利便性が向上しました。

■ 今後の課題

施設の解体や譲渡について、関係者に対して市の方針を理解していただくことが課題です。

9 田舎暮らし体験事業（009） 【北部事務所】

事業に要した経費は、9 千円です。

■ 事業の実績

- ・魚沼で暮らす・働くインターンシップ 事業中止
- ・田舎暮らし体験ツアー 事業中止
- ・除雪ボランティア「スコープ」 受入れ中止

■ 事業の成果

事業実施に向け準備を行いました。県内における急激な感染者増加も重なりやむなく事業中止となりました。

魚沼移住への働きかけとして、田舎暮らし体験ツアーの過去参加者へ手紙等で魚沼の情報発信を継続するなどして、移住行動の気持ちが途切れることのないよう努めました。

■ 今後の課題

田舎暮らし体験事業では受入れ事業者の新規開拓や実施内容等の再考が必要です。事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、安全に配慮して行う必要があります。なお実際の移住行動は、事業効果の発現まで時間を要するとされているため、長期的に取組を続けていく必要があります。

## 10 地域おこし協力隊受入事業（010） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、17,145 千円です。

### ■ 事業の実績

- ・令和3年度当初任用 3人（須原コミュニティ協議会、横根、福山新田）
- ・令和3年度中任用 1人（田中・金ヶ沢）
- ・令和4年度継続 4人（須原コミュニティ協議会、横根、福山新田、田中・金ヶ沢）

### ■ 事業の成果

地域おこし協力隊の受け入れにより、地域内のコミュニケーションの活性化が図られました。

コロナ禍による勧誘活動等の制限により大規模会場での募集活動は行えませんでした。市が定住等支援業務を委託している地域おこしアドバイザーと情報共有等を行い、オンライン募集会やオンライン面接等を経て、田中・金ヶ沢地域で新規隊員1人を受入れることができました。

### ■ 今後の課題

地域おこし協力隊になりたい方と自治会等とのマッチングが進むように、受入れを希望する自治会等のニーズの再確認を行うとともに、制度の趣旨を理解し、地域で活躍できる隊員の確保に向け募集活動等を行う必要があります。

任期を迎える隊員に対しては、任期満了後の定住に向けた就業等の支援について必要な助言等を行っていきます。

協力隊活動による地域活性化の一方で、地域の考え方や風習等と協力隊員の個性や感覚等によるすれ違いなどが無いかなど隊員の報告書や地域への聞き取り等で状況把握に努め、必要な支援やアドバイス等を行っていきます。

## 11 移住定住促進事業（011） 【地域創生課】

事業に要した経費は、1,588 千円です。

### ■ 事業の実績

- ・本市への移住定住のきっかけとして移住検討者用に短期体験ができるよう、市有新保住宅2室、福山新田1室の市有住宅計3室を「お試し住宅」として開放しました。
- ・定住促進及び空き家の適正管理を図るため、市内で新規に住宅を取得し居住するU・J・Iターン者や空き家バンクに登録された住宅を購入又は借り上げた者等に対して支援を行いました。
- ・首都圏で開催される移住相談会に、オンラインで参加し本市のPRに努めました。
- ・転入者の実態把握のため、市民課及び各市民センターの窓口において転入者に対するアンケートを実施しました。
- ・U・Iターンを推進するため、移住支援事業により要件を満たす東京圏からの移住者に対し、移住支援金を支給しました。

### 【お試し住宅利用実績】

- ・新型コロナウイルス感染防止対策のため令和3年4月（前年度）から令和3年12月まで貸出を停止しました。再開後の利用はありませんでした。

**【移住補助制度利用実績】**

利用はありませんでした。

**【移住相談会参加実績】**

・オンライン2回

**【転入者アンケート集計結果（転勤による転入を除く。）】**

・164組、221人

**【移住支援事業実績】**

・1人 単身で移住

**■ 事業の成果**

新型コロナウイルスの影響により首都圏における移住相談会を実施できず、オンラインでの相談会での対応となりましたが、地域創生課担当、商工課担当それぞれの分野での相談を同時に行うなど効果的な移住相談を実施することができました。

**■ 今後の課題**

本市への移住定住を促進させるためには、移住相談の窓口対応の充実と、移住支援を行う民間団体との連携強化、また、ワンストップ相談の体制整備構築についても検討を進めていく必要があります。

**12 ふるさと結基金事業（012） 【地域創生課】**

事業に要した経費は、1,439,761千円です。

**■ 事業の実績**

専用ポータルサイトを2サイト増設し、合計5サイトを活用して全国から広く寄附を募りました。また、返礼品には本市の観光情報の他に、ふるさと応援住民募集と移住情報サイトのQRコードを記載したチラシを同梱し、関係人口の増加に向けた取組を行いました。

なお、例年実施していた首都圏で開催される在京郷人会総会などにおけるPR活動については、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止になったため実施できませんでしたが、市内で開催された只見線全線開通50周年記念イベントにおいて参加者にパンフレットを配布し、PRすることができました。

また、寄附件数の増加に比例して、受領証明書発行等の事務量も増加しているため、プログラム化により事務の一部を自動化するなど、事務改善も行いました。

**<令和3年度寄附金額>**

寄附者希望の用途	件数	金額
かがやく自然応援隊	12,615件	273,653千円
かがやく子ども応援隊	27,339件	660,948千円
かがやく高齢者応援隊	3,996件	80,420千円
かがやく文化応援隊	1,910件	38,010千円
かがやく魚沼応援隊	92,040件	1,753,156千円
計	137,900件	2,806,187千円

## ■ 事業の成果

ふるさと納税制度の認知度が向上したこと、コシヒカリを中心に返礼品提供事業者・返礼品数が増加したこと、ポータルサイトを追加したことなどの効果により、寄附金額は前年度より 340,928 千円の増額となりました。

本市にふるさと納税をした人の中から希望者に発行している、ふるさと応援住民証の発行件数も順調に増加しており、令和 2 年度から 242 件増加し累計 595 件となりました。

## ■ 今後の課題

今後も返礼品の発送を通じて、本市の特産品・観光情報などの魅力を全国に向けて PR するとともに、新たな返礼品提供事業者の開拓や、適正な返礼品の確保と増加等、寄附金額の維持・増加につながる方策を継続していく必要があります。

また、交流人口の増加のために、ふるさと応援住民証の発行を継続しながら、本市を訪れていただけるファンを増やし、関係人口を増加させていく取組を更に推進していく必要があります。

なお、年々増加する寄附件数に対応するために、返礼品の在庫管理の徹底及び書類発送業務の更なる事務改善についても継続課題となっています。

## 13 うおぬま出会いサポート事業（013） 【地域創生課】

事業に要した経費は、695 千円です。

### ■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染症対策に配慮しつつ、オンラインの婚活セミナーとパーティーを 1 回、対面の婚活セミナーとパーティーを 1 回実施しました。オンラインのイベントには市内外から 19 名が参加し、対面のイベントには市内外から 32 名の参加がありました。また、出会いの場創出支援事業補助金の制度により、民間の団体等が開催する婚活イベントや企業向けセミナーを募集しましたが、申請は 0 件でした。

新潟県の運営するマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の臨時サポートデスクを市内で 2 回開催しました。

・ハートマッチにいがた臨時サポートデスク

第 1 回：男性 7 人 女性 5 名

第 2 回：男性 9 人 延べ 21 人

### ■ 事業の成果

オンラインのイベントを通じて 3 組のカップルが誕生し、対面のイベントでは 8 組のカップルが誕生しました。また、ハートマッチにいがたの臨時サポートデスクでは、前年度に比べ多くの方が参加しており、市内及び近隣地域での認知度の向上が見られました。

### ■ 今後の課題

より多くの人に出会いの場を提供するために、近隣市町と連携した取組を行ったり、婚活という言葉に抵抗がある人でも気軽に参加できる事業も組み合わせたりするなど、多様なメニューを組み合わせることで取り組んでいくことが求められています。

出会いの場創出支援事業補助金については、補助金申請がなかったため、より活用しやすい制度とするための要綱改正について検討するとともに、民間団体等のニーズの掘り起しも実施していく必要があります。

## 14 うおぬま未来人財育成事業（014） 【地域創生課】

事業に要した経費は、610千円です。

### ■ 事業の実績

#### ○うおぬま若者会議

若者同士のネットワーク化及び地域活性化への積極的な参加を推進するために結成されたうおぬま若者会議に対し、支援を行いました。

令和3年度の若者会議は、地域の魅力を伝えるフリーペーパー「UN MAGAZINE」の発行を主軸に据えて活動を展開しました。フリーペーパーは2回発行し、市内の公共施設や店舗などに配布しました。

さらに、堀之内高校が開催した地域の声を聞く会に参加し、堀之内高校の教育活動に関して地域の若者目線の意見を述べたほか、まちづくり委員会の正副会長との意見交換会を行いました。

このほかスキー場を貸し切ったイベントの企画がありましたが、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、中止となりました。

#### ○魚沼市新生活応援事業

令和3年度に進学及び就職を理由として魚沼市を離れた若者を対象に、郷土愛の醸成につながるため、はなむけの品として魚沼産コシヒカリ5kgを贈呈しました。同時に、将来的なUターンにも結び付くような情報提供を行うことを視野に入れ、はなむけの品を希望した若者に対し、アンケートへの協力を呼びかけました。この事業に対しては、県内外から53名の申請がありました。アンケートは、令和元年度に実施した「魚沼市ふるさと帰りタイナー」の申込者や令和2年度に実施した魚沼市学生応援事業の申請者にも送付し、市出身の若者がどのような情報を市から提供してほしいのかといったニーズの把握に努めました。アンケートは、合計で318名の若者に対し送付し、80名の方から回答をいただきました。

### ■ 事業の成果

若者会議は、新型コロナウイルス感染症が流行している中でも、ZOOM等のツールを活用することによって感染症対策に配慮しつつ活動を実施しました。計画していた活動を全て実施することはできなかったものの、特にフリーペーパーの作成と配布は、市の魅力の発信や若者同士の新たなネットワークを構築する一助になっているものと考えます。

新生活応援事業の際に実施したアンケートの結果によると、魚沼市から提供してほしい情報として多く挙げたのは、学費の支援に関する情報（55.0%）、生活費の支援に関する情報（50.0%）、奨学金返還支援に関する情報（41.3%）でした。さらに、市からの情報提供の頻度として回答者の多くが適切と考えているのは、3か月に1回（25.0%）でした。こうしたアンケート結果により、若者が市に求めている情報や施策を明らかにすることができ、今後施策を展開していくための参考材料を得ることができたものと考えます。

### ■ 今後の課題

若者会議については、参加者の減少が進んでいる現状にありますが、参加者の意向を踏まえ、まちづくりの担い手の発掘と育成につながる取組を展開することが重要と考えます。イベントを開催することだけにこだわらず、参加者の創意工夫に基づいた取組が行われるように支援していく必要があります。

新生活応援事業については、市外に転出した若者に郷里のことを思い起こすきっかけ作りに一定の効果があったものと考えます。今後は、アンケートで把握した学生のニーズを踏まえながら、適切な情報提供の手法や中身について検討するとともに、より多くの若者とつながりを構築できるように取り組む必要があります。

## 15 総合計画管理事業（015） 【企画政策課】

事業に要した経費は、118 千円です。

### ■ 事業の実績

第二次魚沼市総合計画前期基本計画（平成 28 年度から令和 2 年度まで）の 5 か年の取組について、基本構想の 6 つの分野別施策、分野別施策を構成する 61 施策及び前期基本計画で定めた 3 つの重点項目について総括評価を行いました。

また、前期基本計画の評価結果について第三者からの意見を求めるため、総合計画審議会を開催しました。

○魚沼市総合計画審議会委員（任期：令和 2 年 6 月 24 日～令和 4 年 6 月 23 日）

氏 名	所 属 団 体 等
八木 由美子	魚沼市教育委員会教育委員
大平 妙子	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会介護福祉課長
三友 泰彦	一般社団法人魚沼市観光協会会長
井口 政秀	魚沼市商工会連絡協議会会長
関 武雄	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長
中川 久幸	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会専務理事
小幡 良輔	魚沼市電気工業会会員
中島 拓	一般社団法人小千谷市魚沼市医師会会長
中出 文平	国立大学法人長岡技術科学大学副学長
星 俊寛	NPO 法人エンジョイスポーツクラブ魚沼マネージャー
小柳 徹	株式会社第四北越銀行小出支店支店長
関川 正規	新潟県魚沼地域振興局企画振興部長
滝沢 敬一	南魚沼公共職業安定所小出出張所長
米山 幸子	魚沼市まちづくり委員会副会長
星 勉	魚沼市コミュニティ協議会連絡協議会 (井口新田・大下コミュニティ協議会)
森山 右文	魚沼市コミュニティ協議会連絡協議会 (佐梨地区コミュニティ協議会副会長)

### ■ 事業の成果

評価シートを作成する中で、事業の検証、再構築を行ったことで、前期基本計画において評価対象事業 159 事業中 118 事業（74.3%）で相当程度進展ありの評価となりました。

### ■ 今後の課題

市民及び職員の双方で成果の判断が容易になるような評価シートとすることが課題です。

## 16 農村文化創生事業（016） 【地域創生課】

事業に要した経費は、0千円です。

### ■ 事業の実績

例年、人口流出対策の一環として、都市圏に住む人から羨まれるような「新しい価値観」を発見し、その価値観を都市圏に向けて発信できるよう、大学と協働しながら調査研究事業を実施しました。

しかし、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、連携予定の大学が学外における活動の自粛を継続していたため、令和2年度に引き続き事業を実施することができませんでした。

### ■ 事業の成果

令和3年度も事業が実施できませんでしたが、過去に調査研究事業で本市を訪れた大学生が、個人的に地域を再訪するなど、継続的な交流にも繋がっています。

### ■ 今後の課題

新型コロナウイルスの感染者数が増加と減少を繰り返しており、引き続き事業実施のタイミング及び実施方法を各大学・地域と調整する必要があります。

## 17 子育ての駅運営事業（017） 【地域創生課】

事業に要した経費は、15,368千円です。

### ■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染症防止対策により、令和3年度は利用者を魚沼市民に制限した上で開館し、15,410人の利用がありました。

### ■ 事業の成果

子育て世代を中心とした市民を対象にした、天候に左右されない屋内型遊戯施設として定着しました。新型コロナウイルス感染症防止対策のため、一部事業の中止や縮小を余儀なくされたところもありましたが、安全、安心な子育ての場を提供することができました。また、令和4年1月6日にはオープンからの利用者が10万人に達しました。

### ■ 今後の課題

子育て拠点施設として再整備した際の計画内容に基づき、指定管理者制度への移行を目指すこととします。また、指定管理者には、地元地域との連携によるイベントの開催、子育て・健康・食育などの専門分野の相談・助言ができる体制が求められます。

## 18 地域活動活性化事業（018） 【地域創生課】

事業に要した経費は、1,486千円です。

### ■ 事業の実績

○市民提案型うおぬま元気事業交付金

市民参画によるまちづくりを推進する呼び水として、市民自ら企画立案し、地域の課題解決や地域活性化のための事業の立ち上げに要する経費に対して、4団体に交付金を支出しました（任意団体3団体、NPO法人1団体）。

### ■ 事業の成果

交付金の活用により、行政では実施することが難しい取組を支援することができ、地域の



課題解決や活力ある地域の実現の一助になりました。

■ 今後の課題

多くの人に制度を有効に活用してもらうため、市ホームページ及び市報等を通じた制度の周知に努めていきます。

19 食でつながる元気なまちづくり推進事業（019） 【企画政策課】

事業に要した経費は、2,891千円です。

■ 事業の実績

(1) 健康の保持増進等

小中学生を対象とした食育講演会と小学生親子を対象とした体験学習「あぐり〜んキッズくらぶ」を行いました。「あぐり〜んキッズくらぶ」については、令和3年度から農作業体験だけでなく、食育や調理体験もできるように健康増進課と連携して取り組みました。

<主な取組>

① 小中学校等食育支援事業

- ・小中学校食育講演会 …………… 実施1回、参加者数71人

② 食育体験活動支援事業

- ・食まちうおぬま あぐり〜んキッズくらぶ …… 実施3回、参加者数56人

(2) 産業振興、観光の振興と交流の促進

新型コロナウイルス感染症の対策をしながら「食まちうおぬま」の知名度向上と食のPRを目的とした市内でのイベントを開催したほか、今年から新たに魚沼市産コシヒカリを活用し、来訪者の増加と市内産食材の流通拡大を目的とした「ごちそうおにぎり〜魚沼市産新米コシヒカリ de Go!〜」を実施しました。

<主な取組>

① 魚沼市食のまちづくり推進事業

- ・食まちうおぬまイベント事業（事業主体：食まちうおぬまイベント実行委員会）

ア 食まちうおぬま秋の陣2021〜四季の潤い里山まつり〜  
来場者数940人

イ ごちそうおにぎり〜魚沼市産新米コシヒカリ de Go!〜  
参加店舗数14店舗、販売食数2,154食

② うおぬまの食の販路開拓・拡大事業

- ・食の国際総合見本市「フードメッセ in にいがた2021」（会場：新潟市朱鷺メッセ）  
来場者数7,716人、魚沼市ブース出展数1社

(3) 食の情報発信

「食まちうおぬま」のホームページでレシピや「食」に関するイベントを紹介するなど、適塩や地産地消の取組について情報発信を行いました

<主な取組>

- ・食まちうおぬま専用ホームページ 令和3年度追加レシピ…22件

■ 事業の成果

児童に向けて市内の農産物を伝える「あぐり〜んキッズくらぶ」事業では、参加した児童と保護者は、市内で生産される農産物だけでなく、調理法や適塩についても学ぶことができ、

児童の健康増進につなげることができました。

また、今年度から実施した市内産コシヒカリを市内飲食店で食べる「ごちそうおにぎり」の取組では、来訪者及び参加飲食店から満足度の高い結果を得ることができました。

■ 今後の課題

成果を上げるための取組の見直しや、相乗効果があがるような関係団体との連携が課題です。

**1 項 総務管理費 7 目 電子計算費**

**1 総合行政システム等管理事業（001） 【企画政策課】**

事業に要した経費は、194,472 千円です。

■ 事業の実績

総合行政システム全般については、適切な業務の運用ができるようソフトウェア、ハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行い、市内の主な公共施設を結ぶ「地域イントラネット」については、業務に支障が生じないようハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行いました。

また、住民情報系システムにおいては、国の制度改正に合わせてシステム改修を行いました。

■ 事業の成果

各種システムやネットワーク等の活用により業務を一元的に管理することで、効率化及び職員の作業負荷軽減に寄与しています。令和3年度では、フォーム作成ツール、文字を読み取りテキストデータに変換するAI-OCR、プログラミングにより自動で作業を行うRPA（ロボティック プロセス オートメーション）を新たに導入したことにより、業務の効率化及び職員の作業負荷軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

引き続きデジタル技術やAI等の導入を進め、これらを活用することにより業務効率化を図りますが、効率化した結果をどのように市民の利便性向上に繋げるかが課題です。

**2 ICT推進事業（002） 【企画政策課】**

事業に要した経費は、423 千円です。

■ 事業の実績

インターネット接続環境の改善や利便性向上のために公衆無線LANを整備した事業者（2件）に対して、公衆無線LAN設置支援事業補助金を交付しました。

また、魚沼市ICT推進計画の検証及び今後の魚沼市のICT分野に関する施策の推進について意見聴取するため、ICT推進計画検討委員会を開催しました。

○魚沼市ICT推進計画検討委員会委員（任期：令和3年9月1日～令和5年8月31日）

氏名	所属団体等
山澤 浩幸	地域情報化アドバイザー
小林 進	魚沼市まちづくり委員会
滝沢 治	魚沼市文化協会

樺澤 正人	一般社団法人魚沼市観光協会
十見 一紀	魚沼市商工会連絡協議会
五十嵐 将秀	北魚沼農業協同組合
仲丸 律子	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
坂大 優	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
高野 利夫	魚沼市スポーツ協会
覚張 秀都	エフエム魚沼株式会社

■ 事業の成果

公衆無線LAN設置支援事業では、宿泊施設2事業者に補助金を交付し整備を行ったことで、利用可能エリアが広がり、市民や観光客の利便性が向上しました。

■ 今後の課題

公衆無線LAN設置支援事業補助金の利用率が低いため、利用件数をあげるための周知方法が課題です。また、昨今のテレワークやリモート会議の需要の高まりに対応するため、公共施設にWi-fi環境を整備していくことが課題となっています。

**1項 総務管理費 8目 情報通信費**

1 ケーブルテレビ運営事業(001) 【秘書広報課】

事業に要した経費は、31,179千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼市ケーブルテレビ放送番組審議会委員

(任期：平成3年4月1日～令和5年3月31日)

役職	氏名	役職	氏名
会長	横山 稔	委員	星野 正昭
副会長	佐藤 政年	委員	水落 みさお
委員	関 セイ子	委員	吉田 洋士
委員	滝澤 みち子		

(2) 審議会の開催状況

- ・令和3年11月16日 令和3年度番組放送内容等について

(3) 収支状況

		令和3年度	令和2年度	増減
加入件数		1,205件	1,222件	△17件
収入	利用料	16,166千円	16,340千円	△174千円
	加入負担金	324千円	234千円	90千円
	番組配信手数料	209千円	174千円	35千円
	その他	3,801千円	1,100千円	2,701千円
	小計	20,500千円	17,848千円	2,652千円
支出		31,179千円	32,586千円	△1,407千円
収入－支出		△10,679千円	△14,738千円	4,059千円

#### ■ 事業の成果

- ・ 市政情報をリアルタイムで伝えることができました。保育園及び小中学校のイベントなど市民に身近な情報を独自放送番組として提供することにより、子育て世代や高齢の世代からは好評をいただきました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症、風水害及びクマ出没などの市民生活に密着した情報を的確かつ迅速に伝え、市民の安心安全に寄与することができました。
- ・ 番組の一部をインターネット動画で公開したほか、市報に動画サイトへのアクセス用二次元コードを掲載するなどして広報することにより、堀之内地域以外の市民にも広く情報を伝えることができました。

#### ■ 今後の課題

- ・ 独自放送番組については、サービス区域内における加入者の増加と満足度向上に向けて、番組の構成や放送内容などに対する視聴者からの意見や審議会での議論を反映させながら、特色ある番組制作を行っていく必要があります。
- ・ 魚沼ケーブルテレビについては、対象が堀之内地域に限定されることから、事業区域の範囲をはじめ、市内における他の地上波テレビ放送難視聴地域とのサービス内容や料金の格差など、事業開始時からの課題が未解決の状態が続いています。また、設備機器の老朽化に対する更新の考え方や、将来の事業規模について検討を開始する時期に差しかかっています。今後、視聴者や市民からの意見を踏まえながら、事業そのものの在り方について議論を進める必要があります。

### 2 情報通信基盤施設管理事業（002） 【企画政策課】

事業に要した経費は、43,353千円です。（うち繰越明許費 18,220千円）

#### ■ 事業の実績

市で整備した光ファイバ網に通信の支障が出ないように、保守管理を行いました。そのほか、光回線未整備エリアである福山新田地区において、光ファイバ網の幹線整備を行いました。

#### ■ 事業の成果

市の光ファイバ網を利用することにより、条件不利地域へ超高速インターネットサービスを提供することができました。また、テレビ難視聴地域において、安定した地上デジタル放送を配信することができました。

#### ■ 今後の課題

現在では、インターネットサービスや地上デジタル放送は生活には欠かせないものとなっています。運用開始から現在まで大規模な断線等による障害は発生しておりませんが、安定したサービス提供や放送配信を維持し、生活に支障を来さないようにしていくためには、災害などにおいても迅速に対応できる体制の構築が課題です。

### 3 コミュニティFM難聴取対策事業（003） 【企画政策課】

事業に要した経費は、0千円です。

#### ■ 事業の実績

コミュニティFM（FMうおぬま）の難聴取対策として、滝之又地区で簡易送信局の建設に向けた準備を行いました。

■ 事業の成果

簡易送信局の建設を翌年度に繰り越したため、本年度事業における成果はありませんが、滝之又地区において簡易送信局建設が完了すると、市内全域でコミュニティFMの難聴取は解消される見込みです。

■ 今後の課題

滝之又地区の簡易送信局建設が完了すると本事業の目的を達成することになりますが、耐用年限を考慮した上で将来の更新に向けた考え方を整理する必要があります。

4 コミュニティFM中継局管理事業（004） 【企画政策課】

事業に要した経費は、1,374千円です。

■ 事業の実績

コミュニティFMの中継局（折立、入広瀬、福山新田）及び簡易送信局（水沢、十日町）の保守管理を行いました。

■ 事業の成果

適切な維持管理により災害時放送も含め、より多くの媒体からの情報入手に役立っています。

■ 今後の課題

維持管理や機器更新に要する費用の増加が見込まれるため、維持管理費用の縮減が課題です。

5 テレビ難視聴地域解消事業（005） 【企画政策課】

事業に要した経費は、196千円です。

■ 事業の実績

自前のテレビ共同受信施設を改修した組合（1件）に対し、テレビ難視聴地域解消対策事業補助金を交付しました。

■ 事業の成果

改修費用を補助することで施設を継続することができ、テレビ難視聴地域においても地上デジタル放送が視聴できる環境を維持することができました。

■ 今後の課題

少子高齢化に伴い、組合世帯数の減少や役員の高齢化などが進み、組合の運営状況が悪化することが予想されることから、組合存続のための支援が課題です。

## 1 項 総務管理費 9 目 コミュニティ活動推進費

### 1 地域活動支援事業（001） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、51,757 千円です。

#### ■ 事業の実績

例年開催していた嘱託員会議及び連合自治会長会議については、新型コロナウイルス感染症の影響から開催を中止し、資料を送付しました。

	嘱託員	連合自治会長	委託料計	嘱託員 会議	連合自治 会長会議
堀之内	60 人	19 人	5,452 千円	資料送付	資料送付
小 出	94 人	28 人	8,809 千円	〃	
湯之谷	16 人	16 人	5,032 千円	〃	
広 神	35 人	33 人	6,014 千円	〃	
守 門	21 人	21 人	3,199 千円	〃	
入広瀬	10 人	6 人	1,240 千円	〃	
合 計	236 人	123 人	29,746 千円	0 回	0 回

- ・コロナ禍により停滞した地域活動の再開に向けた支援を行うため、集会施設 161 施設に消毒スタンド等を設置しました。
- ・自治会が管理する 22 施設に、集会施設建設費等補助金 16,657 千円を交付しました。
- ・地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ助成事業（宝くじ助成事業）を活用し 1 地区へコミュニティ活動備品の整備を行いました。

事業名	助成団体	助成額
宝くじ助成事業（一般コミュニティ助成事業）	虫野区	2,300 千円

#### ■ 事業の成果

行政と自治会の連携を図るとともに、自治会の自主性を促しながら活動の支援を行ったことにより、地域活動の活性化を図ることができました。

集会施設 161 施設に消毒スタンド等を設置して感染予防対策を行うことにより、コロナ禍ではありましたが、地域の寄り合いや話し合い等の活動を行うことができました。

集会施設 22 施設について集会施設建設費等補助金による支援を行ったことにより、将来にわたり安全・安心な集会施設を維持することができました。

#### ■ 今後の課題

建築から 50 年を経過する集会施設が多くあり、継続して使用するには大規模な改修工事が必要です。大規模な集会施設を維持する自治会が多数あることから、今後の維持管理が課題となっています。

人口減少・高齢化を背景に地域を維持・活性化するための担い手不足が懸念されることから、効率的・効果的な自治会運営のためにも、地域活動のデジタル化も視野に入れ、市民が地域活動に参画しやすい環境づくりを構築していく必要があります。

## 2 コミュニティ活動支援事業（002） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、13,754千円です。

### ■ 事業の実績

コミュニティ協議会の活性化を支援するために、活動経費に対して助成を行うとともに、地域活性化や地域課題を解決するための取組について集落支援員がサポートを行いました。

＜コミュニティ協議会一覧＞

コミュニティ協議会名	構成自治会等
堀之内コミュニティ協議会	大字堀之内、与五郎新田、大石、吉水甲区
宇賀地コミュニティ協議会	宇賀地小学校区
小出北部コミュニティ協議会	本町、稲荷町、横町、羽根川、四日町など
佐梨地区コミュニティ協議会	上原、中原、佐梨、古新田など
伊米ヶ崎共和国	伊米ヶ崎地域
井口新田・大下コミュニティ協議会	清水上、上ノ原、井口、大下
薬師・鳴倉コミュニティ協議会	七日市、七日市新田、吉田、大沢、葎沢
東湯之谷コミュニティ協議会	旧東湯之谷小学校校区
羽川コミュニティ協議会	一日市、中家、池平、中子沢、三ツ又
コミュニティ協議会権現堂	中島新田、今泉、江口、長松
下条コミュニティ協議会	旧下条小学校校区
みどりコミュニティ	新保、山田下、山田、米沢
須原コミュニティ協議会	旧須原小学校校区
上条コミュニティ協議会	旧上条小学校校区
入広瀬コミュニティ協議会	入広瀬地域全域
合計 15 団体	

### ■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の規模縮小や一部中止はありましたが、集落支援員のサポートにより、各コミュニティ協議会との情報共有が図られ、地域課題の解決や新たな取組に向けた話し合いを促進することができました。

伊米ヶ崎共和国において、住民アンケートを実施しました。アンケート結果の分析を行い、地域の課題の確認や防災、移動支援などの必要な地域ニーズの掘り起こしを行うことができました。

井口・大下コミュニティ協議会及び下条コミュニティ協議会においては、5年計画の地域振興計画を策定しました。

### ■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症により影響のあるイベント等の実施については、実施内容の見直しを含め、引き続き感染防止対策を行った上で実施していく必要があります。

また、既存のコミュニティ協議会に対して、活動の充実が図られるよう助成内容の見直しを検討する一方で、活動内容についても、各協議会での課題を洗い出し、解決に向け取り組んでいくよう支援していく必要があります。また、コミュニティ協議会を設立していない地

域については、活動の趣旨を伝えるとともに設立に向けた支援が必要です。

少子高齢化や核家族化、価値観の多様化により、住民相互の協調性が希薄して、自治会等のコミュニティ活動の継続が困難になってきています。住民による広域の地域課題への対応や活力ある地域づくりを進めるためには、人的支援が継続的に必要です。また、地域づくりにかかわる地域の担い手も固定化していることから、地域人財の掘り起こしを行い、地域の活性化に向けて新たな担い手の育成を支援する必要があります。

### 3 地域との「絆」推進事業（003） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、32,779千円です。

#### ■ 事業の実績

集落支援員を9人配置し、コミュニティ協議会の運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを行うとともに、地域課題解決のための話し合い促進に向け住民アンケート等を実施しました。また、「共助事業」を行う団体に対して助成を行い、除雪組合による除雪困難な高齢世帯等の除排雪作業やコミュニティバスの運行による移動手段の確保を図りました。

#### ■ 事業の成果

集落支援員を配置することによりコミュニティ協議会の運営を支援することができ、地域課題の解決に向けた住民の話し合いを促進することができました。また、地域おこし協力隊との連携により、先進事例の紹介や情報共有を行うことにより、地域活動の活性化につなげることができました。

共助事業では、大雪ではありましたが高齢世帯の屋根雪除雪等の実施により、安全で安心して暮らせる生活環境を確保することができました。また、コミュニティバスの運行により高齢者等が安心して暮らせるよう、通院、買い物等の日常生活に必要な移動手段の確保を図りました。

#### ■ 今後の課題

地域における高齢化率は、年々上昇傾向にあり、地域づくりに関わる担い手も固定化するなど地域の担い手不足が懸念されます。また、自治会活動に支障が生じてきている地域もあることから、広範囲な協力体制の構築を図るとともに、自治会、社会福祉協議会等の関係団体と連携しながら、お互いに助け合う共助事業の充実を図る必要があります。

また、集落の活動を支えていく集落支援員についても、地域と密接に関わる業務を担っていることから、人材の確保・育成を行いながら、地域活動を適切に支援できる体制の強化が必要です。

## 1 項 総務管理費 10 目 交通安全対策費

### 1 交通安全対策事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、15,349千円です。

#### (1) 交通安全施設維持管理事業

##### ■ 事業の実績

安全な道路通行を確保するため、危険箇所等に防犯灯・道路反射鏡（カーブミラー）・道路標示等（停止線ほか）の設置や修繕・入替え等を行いました。



○交通安全施設整備状況

区 分	防犯灯	道路反射鏡	道路標示等
新 設	4 か所	8 基	0 か所
修繕・入替等	11 か所	19 基	4 か所

■ 事業の成果

地域の要望に応じ、住宅地から離れた自治会区域外にある歩道や通学路等に新たに防犯灯を設置したほか、故障した器具・配線・装置、老朽化した防犯灯専用柱の入替えを行ったことにより、交通安全や防犯に資することができました。

また、道路の形状や建築物等の影響で視認性が低く、交通事故が危惧される交差点に道路反射鏡を設置し、安全性の向上を図りました。

■ 今後の課題

交通安全施設は、安全・安心な暮らしを守るため、地域の要望を踏まえつつ防犯や事故防止への有効性を総合的に判断し、危険性が高い箇所から優先かつ着実に整備していくことが必要です。

また、施設の経年劣化が進んでいることから、老朽化状況を把握し、修繕・入替えを順次行っていく必要があります。

(2) 交通安全指導事業

■ 事業の実績

交通安全啓発活動や交通安全教育は、各季の交通安全運動等で、交通指導員や職員、魚沼市交通安全協会、警察官による街頭指導や広報を実施し、幼児・児童への交通安全教室を保育園・小学校等と連携して行うとともに、保育園新入園児には交通安全帽を、小学校新入学児童にはランドセルカバーと交通安全帽を配布しました。

また、魚沼市交通安全協会の交通安全事業に補助金を交付し、事業活動充実のため支援を行いました。

新潟県交通災害共済については、会員の募集及び被災者への見舞金給付手続を行いました。

○魚沼市交通安全対策会議委員（魚沼市交通安全対策会議条例）

（令和3年度）

区分	氏 名	所属機関
1号	西岡 昇	国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所 小出維持出張所 出張所長
2号	新保 晃	新潟県魚沼地域振興局地域整備部 部長
3号	松川 寛治	小出警察署 署長
4号	遠藤 徳一	魚沼市議会 議長（議長退任時日まで）
4号	関矢 孝夫	魚沼市議会 議長（7月13日から）
5号	大塚 宣男	魚沼市市民福祉部 部長
5号	星 政晴	魚沼市産業経済部 副部長
6号	樋口 健一	魚沼市教育委員会 教育長
7号	佐藤 直	魚沼市交通指導員
8号	貝瀬 甲一	一般財団法人魚沼市交通安全協会 会長

○魚沼市交通指導員（魚沼市交通指導員規則）

（任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日）

大矢 捷治	上村 喜久雄	駒形 裕二	久保田 悦子
星 英樹	渡邊 喜美代	佐藤 直	松田 敏幸
大竹 秀吉	穴沢 淑子	穴沢 拓未	村山 あき子

○交通指導員出動状況

項目	回数	延人数
学童園児指導	8回	21人
一般街頭指導（広報活動含む）	13回	60人
イベント出動等	2回	7人
合計	23回	88人

○交通安全教室

対象	保育・幼稚園児	小学校児童	その他
回数	5回	8回	1回

○交通事故原因別発生状況

（令和3年1月1日～令和3年12月31日 小出警察署管内）

明細		発生件数	死者数	負傷者数
人身事故		40件	1人	48人
内 訳 （重複あり）	飲酒事故	1件	0人	1人
	こども事故	0件	0人	0人
	高校生事故	1件	0人	1人
	若者事故	5件	0人	8人
	高齢者事故	26件	1人	24人
	高齢加害事故	15件	0人	19人
	歩行者事故	7件	1人	6人
	自転車事故	4件	0人	4人
	二輪車事故	5件	0人	5人
	交差点事故	19件	1人	24人
カーブ事故	1件	0人	1人	

○交通災害共済加入状況

年度	加入者数	加入率	県全体加入率
R2	22,686人	64.03%	43.86%
R3	22,198人	63.60%	43.51%

○交通災害共済見舞金給付状況

等級	等級別 見舞金額	申請 件数	内 訳			
			車単独	車対車	車対人	自転車
1 等級	150 万円	2			2	
2 等級	150 万円					
3 等級	100 万円					
4 等級	50 万円	2	1		1	
5 等級	45 万円					
6 等級	40 万円					
7 等級	35 万円					
8 等級	30 万円	1			1	
9 等級	25 万円					
10 等級	20 万円	2		1		1
11 等級	15 万円	2			1	1
12 等級	10 万円	4	1	1		2
13 等級	7 万円	5		4		1
14 等級	6 万円	1	1			
15 等級	5 万円	3		3		
16 等級	4 万円	3		1	1	1
17 等級	3 万円	3	3			
差額請求 (注)		2			1	1
合 計		30 件	6 件	10 件	7 件	7 件

(注) 差額請求：一度見舞金請求をした者が、その後同一の事故に起因した通院等を行った結果、等級が上がった場合にその差額を請求するもの。

■ 事業の成果

令和2年度は、初期の新型コロナウイルス感染拡大により、保育園・小学校等と連携した交通安全教室が多数中止となりましたが、令和3年度は感染防止対策を講じながら、以前のように多くの園や学校で実施することができました。広報・啓発活動も同様に直接対面を避けたり、社会的距離を保ちながら行ったりするなど、その状況に応じた可能な限り効果的な方法で実施しました。

交通事故発生件数は、令和2年の33件より7件増加したものの、近年の低水準を維持することができました。死者数は令和2年と同じく過去最低ながら1人となりました。

■ 今後の課題

高齢者が関係する交通事故の割合が引き続き高いこと、加えて歩行者事故の割合が高く、とりわけ高齢者が交差点等で横断中に事故に遭う事例が多いことから、高齢者への交通安全教育、「渡るよサイン」等の普及啓発活動、安全運転を維持することが難しいと感じている運転者に免許自主返納を一層促していく必要があります。

また、依然交差点事故が多いことから、交差点での交通安全街頭指導等、交通事故の防止に向けた啓発活動を継続していく必要があります。

## 2 公営駐車場管理事業（002） 【生活環境課】

事業に要した経費は、6,637千円です。

### ■ 事業の実績

#### ○市営小出駐車場

駐車場使用状況（使用料5,000円/月 駐車可能台数28台）

年度	利用延台数	料金収入
R2	335台	1,675千円
R3	335台	1,675千円

#### ○公営自転車駐車場（駐輪場）

適切な時期に駐輪場上屋施設の設置及び撤去を実施しました。

#### ○小出インターチェンジ駐車場

12月から3月までの降積雪に対し、利用環境を維持できるよう除排雪を実施しました。

### ■ 事業の成果

#### ○市営小出駐車場

市街地に近いことから、駐車場付近の事業所勤務者を中心に、使い勝手の良い駐車場として利用いただき、路上駐車の防止に役立ちました。

#### ○公営自転車駐車場（駐輪場）

JR上越線及び只見線を利用する通勤・通学者等へ利便性を提供することができました。

また、定期的に駐輪状況を監督し、マナー違反駐輪車の整理を行って場内秩序の維持に努めるとともに、違反自転車（長期間場内に放置している自転車）が、他の使用者の迷惑となり、美観を損ねている状況を改善するため、条例を改正し、違反自転車の所有者等への返還や返還不能な自転車の処分等について規定しました。

#### ○小出インターチェンジ駐車場

高速バス利用者のために十分な駐車スペースを提供することができました。また、今冬の大雪で県の災害救助条例が適用になりましたが、除雪や排雪に関する利用者や周辺地域からの苦情はありませんでした。

### ■ 今後の課題

#### ○市営小出駐車場

民間の類似施設が存在する中で、自治体が管理する施設としての適性を今後も精査し、管理形態を含めた施設のあり方について、総合的に検討していく必要があります。

#### ○公営自転車駐車場（駐輪場）

今後もマナー違反自転車対策を粘り強く推進し、改正条例に基づいて場内秩序や美観の維持に務め、隣接道路等の通行障害にならないよう取組を強化していく必要があります。

#### ○小出インターチェンジ駐車場

冬期間の駐車場は、周囲に堆雪場が無いことや消雪用の地下水が望めない立地条件のため、引き続き降雪状況に応じて堆雪の排除作業回数を増やすなど、可能な限り駐車スペースを確保しながら、高速バス利用者の利便性向上と、周辺地域の迷惑駐車等の排除を図っていく必要があります。

## 1 項 総務管理費 11 目 諸費

### 1 防犯対策事業 (001) 【防災安全課】

事業に要した経費は、3,127 千円です。

#### ■ 事業の実績

特殊詐欺被害防止のため、被害の発生や前兆の事案について、市ホームページへの掲載及び登録者へのメール配信により情報を発信しました。発信した案件は、34 件でした。

平成 30 年度に実施した通学路安全点検の結果を踏まえ、また、不審者通報の多い箇所を中心に、防犯カメラを 9 台設置しました。

設置年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	計
設置台数	11 台	11 台	9 台	31 台

#### ■ 事業の成果

被害の発生や前兆の事案については、警察との連携により迅速な情報発信に努め、被害の拡大防止及び予防に寄与しました。

防犯カメラについては、新たに追加設置したことで、さらなる犯罪抑止効果の向上が図られました。

#### ■ 今後の課題

特殊詐欺事案は年々手口が巧妙化し、市民に不安を与えていることから、警察と連携を図りながら前兆事案を迅速に把握した上で、広く市民に注意喚起を行うことにより被害の未然防止に努める必要があります。

また、不審者情報も増加していることから、教育委員会及び学校と連携しながら、優先度の高い通学路から防犯カメラを設置していく必要があります。さらに、今後は学校の通学路以外も防犯対策の強化を図るため、自治会等が防犯カメラを自主的に設置する場合の支援策についても検討していく必要があります。

### 2 一般旅券発給事業 (002) 【市民課】

事業に要した経費は、54 千円です。

#### ■ 事業の実績

(1) 申請件数の状況 (単位：件)

区分	5 年	10 年	記載事項変更	紛失	増補	合計
件数	12	21	2	0	0	35

(2) 交付件数の状況 (単位：件)

区分	5 年	10 年	記載事項変更	増補	合計
件数	12	22	2	0	36

#### ■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響下において海外渡航者数の減少が続き、申請件数、交付件数ともに微減となりましたが、休日窓口における旅券交付の実施や職員の実務研修により、申請受理及び交付事務がスムーズに行われ、市民サービスの向上を図ることができました。

#### ■ 今後の課題

旅券は、渡航の際に国籍・身分を公証する重要な書類であることから、引き続き厳格な本

人確認と発給審査による的確な事務処理を行い、なりすましによる旅券の不正取得を未然に防止していくことが必要です。

### 3 簡易郵便局事務受託事業（003） 【北部事務所】

事業に要した経費は、4,709千円です。

#### ■ 事業の実績

横根地区及び大白川地区の高齢者を含む交通弱者が身近な場所で利用できるよう、郵便、貯金業務等の取扱いを実施しました。

○事務取扱件数の状況 (単位：件)

局名	郵便業務	貯金業務	その他	計
横根簡易郵便局	150	356	0	506
大白川簡易郵便局	27	287	0	314
計	177	643	0	820

※ 郵便窓口事務取扱手数料収入は、6,181千円です。

#### ■ 事業の成果

市民が生活する地域において、身近な場所で、郵便物、貯金、為替、振替等を利用でき、安全・安心な生活サービスを提供することができました。

#### ■ 今後の課題

当該地区で唯一の金融機関として、地域住民にとって無くてはならない事業であり、住民サービスの後退を避けるためにも、今後も継続して2局の簡易郵便局事務受託の運営に努めていく必要があることから、事務従事者の補充に努めていく必要があります。

## 2項 徴税費 1目 税務総務費

### 1 税務管理事業（002） 【税務課】

事業に要した経費は、1,695千円です。

#### ■ 事業の実績

○令和3年度（北部事務所、入広瀬分室、市民サービスコーナー分含む）

・税務証明等発行件数 11,112件（うちコンビニ交付件数 169件）

所得証明等コンビニ交付手数料や、社団法人地方税電子化協議会及び財団法人資産評価システム研究センターへの会費、新潟県地方税徴収機構への負担金を支出しました。

また、コンビニエンスストアでの所得証明書等の発行を行いました。

#### ■ 事業の成果

社団法人地方税電子化協議会を通じた事務の一部電子收受や、財団法人資産評価システム研究センターからの情報を活用し、賦課業務を適正に行いました。

#### ■ 今後の課題

コンビニ交付の件数は増加しているものの、今後も市民課及び北部事務所とも連携しながら、コンビニ交付制度の周知に努める必要があります。

また、窓口対応についても関係部署と連携しながら引き続き利便性の向上に取り組んでいく必要があります。

## 2 項 徴税費 2 目 賦課徴収費

### 1 賦課徴収事業 (001) 【税務課】

事業に要した経費は、37,642 千円です。(固定資産管理事業は令和 2 年度をもって廃止し、令和 3 年度から賦課徴収事業に事業を引き継ぎました。)

#### ■ 事業の実績

各税目ごとに適正に賦課し通知を行いました。

固定資産税では、令和 4 年度における土地の価格の修正に活用するため、市内 241 か所の標準宅地の地価を把握するとともに、土地・家屋の異動に伴う地番・家屋現況図の異動更新及び画地認定計測を実施し、令和 4 年度課税台帳との整合性を図りました。

徴収については、各納期ごとに督促状及び催告書の発送、滞納者の資産状況を把握するため金融機関等への資産状況実態調査等を実施したほか、新潟県地方税徴収機構へ 2 人の職員を派遣 (兼任辞令) し、新潟県と連携して徴収困難案件の滞納整理を進めました。

#### ■ 事業の成果

賦課においては、課税客体を正確かつ効果的に把握し、課税事務の適正化及び公平化を図ることができました。

徴収においては、新規滞納者を増やさない取組として、督促状の発送に加え、催告書の発送や電話による納付案内を実施した結果、市税全体の現年度課税分の徴収率は 0.25 ポイント上昇し 99.36% となりました。

滞納繰越分については、資産状況の調査結果なども参考にしながら滞納整理を進め、徴収率は 0.08 ポイント下がったものの、滞納繰越額は前年比で 10,823 千円減少しました。

新潟県地方税徴収機構への職員派遣では、徴収困難案件を 8 件整理したほか、職員の徴収技術の向上にも役立ちました。

#### ■ 今後の課題

土地については、不動産鑑定士による適切な時勢価格の把握や「魚沼市固定資産 (土地) 評価事務取扱要領」による評価額の修正作業を進め、家屋については、令和 3 基準年度での評価を行い、適正・公平な課税に努める必要があります。

また、登記済通知書による土地・家屋の異動処理や償却資産申告に基づく異動処理等においては、オンライン化を推進し、台帳管理の合理化と入力時のチェック体制の強化を図り、正確で適正な課税を行う必要があります。賦課業務及び徴収業務において公平・公正な事務の執行となるよう、引き続き取り組んでいく必要があります。

## (1) 市税の賦課状況について

## ○ 課税状況

区 分	納税義務者 人	調 定 額	単位：千円	
			内 訳	
			現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	19,075	1,592,395	1,547,564	44,831
個 人	18,130	1,359,259	1,318,535	40,724
法 人	945	233,136	229,029	4,107
固 定 資 産 税	16,297	2,160,786	1,981,587	179,199
純固定資産税	16,291	2,142,315	1,963,116	179,199
交付金・納付金	6	18,471	18,471	0
軽 自 動 車 税	13,384	147,342	143,170	4,172
種 別 割	12,997	140,140	135,968	4,172
環 境 性 能 割	387	7,202	7,202	0
た ば こ 税	2	236,969	236,969	0
入 湯 税	36	28,705	28,073	632
合 計	48,794	4,166,197	3,937,363	228,834

## ア 市民税（現年課税分）

区 分	個 人 分			法 人 分	計	
	法第294条第1項 第1号（市内に 住所のある人。 同条第3項を含 む。）	法第294条第1項 第2号（家屋敷課 税）	計			
納 税 義 務 者	均等割のみを 納付するもの	2,210 人	272 人	2,482 人	555 人	3,037 人
	均等割と所得割 （法人税割）を 納付するもの	15,648	-	15,648	390	16,038
	計	17,858	272	18,130	945	19,075
均 等 割	税 率	円 3,500	円 3,500		千円 50～3,000 資本金等の額と 従業員数により 9区分	
	調 定 額	① 千円 62,731	③ 千円 952	⑤ 千円 63,683	⑦ 千円 89,575	⑨ 千円 153,258
所 得 割 ・ 法 人 税 割	課税標準額	千円 22,164,728	-	千円 22,164,728	千円 1,407,033	
	税 率	% 6.0 外	-	% 6.0 外	% 8.4	
	調 定 額	② 千円 1,254,852	④ -	⑥ 千円 1,254,852	⑧ 千円 139,454	⑩ 千円 1,394,306
総 調 定 額	①+② 千円 1,317,583	③+④ 千円 952	⑤+⑥ 千円 1,318,535	⑦+⑧ 千円 229,029	⑨+⑩ 千円 1,547,564	



① 個人市民税

■ 事業の実績

令和3年1月1日現在において本市に住所を有する方等に対し、市県民税申告書、給与支払報告書及び所得税確定申告書データ等を基に賦課を行い、また、追加の課税資料や調査等に基づいて賦課額の変更等を行いました。

令和3年度の個人住民税については、令和2年中の所得が課税標準となりますが、人口減少や新型コロナウイルス等の影響を受け、現年度分の調定額は、1,318,535千円で令和2年度1,354,921千円に比べ36,386千円の減でした。

令和3年度の申告相談会については、新型コロナウイルス感染症対策として、昨年度に引き続き事前予約制とし、インターネットによる予約受付方法を追加して利便性を図りました。

■ 今後の課題

毎年度の税制改正等により、複雑化する税務行政に的確に対応し、適正かつ公平な課税を推進するため、職員の税務知識向上に努めるとともに、国税連携システムやITの活用により、業務の精度向上及び効率化を図っていく必要があります。

② 法人市民税

■ 事業の実績

令和3年4月から令和4年3月申告分について賦課を行ったほか、課税資料等に基づき税額の決定を行いました。

調定額は、現年度分229,029千円で、令和2年度223,749千円に比べ5,280千円の増でした。懸念された新型コロナウイルスによる影響は限定的であったとみられます。

■ 今後の課題

法人市民税の賦課において、課税の基礎となる法人の把握が最も重要なことから、適正・公平な課税を行うため、継続して実態調査等を行い、法人市民税の課税客体の正確な把握に努める必要があります。

イ 固定資産税（現年課税分）

区 分		調 定 総 額		税 率
		内 訳		
純 固 定 資 産	土 地	千円 491,368	千円 1,963,116	%
	家 屋	937,977		
	償 却 資 産	533,771		
国 有 資 産 等 交 付 金 ・ 納 付 金		(算定標準額)	18,471	
合 計			1,981,587	—

※ 地方財政状況調査による。

(参考) 固定資産税課税標準額等の前年対比

年 度		令和2年度			令和3年度			対前年比		
		筆数・ 棟数 A	面 積 B 千㎡	課税標準額 C 千円	筆数・ 棟数 D	面 積 E 千㎡	課税標準額 F 千円	D/A	E/B	F/C
土 地	田	47,277	34,860	3,413,330	46,177	34,760	3,455,526	97.7%	99.7%	101.2%
	畑	18,896	8,035	385,363	18,755	8,007	392,916	99.3%	99.7%	102.0%
	宅地	44,265	8,197	25,953,909	44,138	8,240	25,342,465	99.7%	100.5%	97.6%
	その他	67,218	114,530	4,913,153	66,804	114,501	4,817,015	99.4%	100.0%	98.0%
	計	177,656	165,622	34,665,755	175,874	165,508	34,007,922	99.0%	99.9%	98.1%
家 屋	木造	16,576	2,433	37,272,821	16,337	2,406	36,246,549	98.6%	98.9%	97.2%
	非木造	5,370	1,377	42,263,253	5,111	1,379	41,398,079	95.2%	100.1%	98.0%
	計	21,946	3,810	79,536,074	21,448	3,785	77,644,628	97.7%	99.3%	97.6%
償 却 資 産	一般分	-	-	23,139,003	-	-	20,875,409	-	-	90.2%
	大臣配分	-	-	23,187,377	-	-	24,494,669	-	-	105.6%
	計	-	-	46,326,380	-	-	45,370,078	-	-	97.9%
合 計		199,602	169,432	160,528,209	197,322	169,293	157,022,628	98.9%	99.9%	97.8%

※ 概要調書報告数値による。  
 ※ 法定免税点未満のものを除く。  
 ※ 田畑については介在田畑を含む。

#### ■ 事業の実績

令和3年1月1日現在の所有資産について賦課を行いました。

調定額は、現年度分1,981,587千円で、令和2年度2,084,611千円に比べ103,024千円の減となりました。

主な理由としては、新型コロナウイルスの影響に伴う家屋及び償却資産に対する特例措置に加え、令和3年度評価替えに基づく評価額の修正によるものです。

#### ■ 今後の課題

固定資産税課税において、基本である評価業務の適正・公平な実施と正確性が求められていることから、業務の効率化を図るとともに、納税者に対する説明責任を果たしていく必要があります。

ウ 軽自動車税 種別割 (現年課税分)

区 分		台 数		税 率(円)	調定額(千円)				
軽 自 動 車 税	原 動 機 付 自 転 車	50cc以下		1,771	2,000	3,542			
		51cc～90cc		117	2,000	234			
		91cc～125cc		188	2,400	451			
		ミニカー		30	3,700	111			
	軽 自 動 車	二 輪	126cc～250cc		611	3,600	2,200		
			新 税 率	乗 用	自家用	3,122	10,800	33,718	
		営業用			0	6,900	0		
		貨 物		自家用	1,419	5,000	7,095		
				営業用	33	3,800	125		
		四 輪	軽 課	乗 用	自家用	75%	0	2,700	0
						50%	45	5,400	243
					25%	215	8,100	1,741	
				営 業 用	75%	0	1,800	0	
					50%	0	3,500	0	
					25%	0	5,200	0	
			貨 物	自家用	75%	2	1,300	3	
					50%	0	2,500	0	
					25%	6	3,800	23	
				営 業 用	75%	0	1,000	0	
					50%	0	1,900	0	
			重 課	乗 用	自家用	1,845	12,900	23,800	
営業用		0			8,200	0			
貨 物		自家用	1,620	6,000	9,720				
	営業用	5	4,500	23					
旧 税 率	乗 用	自家用	4,665	7,200	33,588				
		営業用	0	5,500	0				
	貨 物	自家用	1,903	4,000	7,612				
		営業用	26	3,000	78				
被けん引車 (トレーラー)		9	3,600	32					
小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用		1,874	2,400	4,498				
	そ の 他		627	5,900	3,699				
二 輪 小 型 自 動 車	250ccを超えるもの		572	6,000	3,432				
計				20,705		135,968			

エ 軽自動車税 環境性能割（現年課税分）

区 分	台 数	調定額（千円）
～ 令和3年12月31日取得 臨時的軽減措置適用あり	248	4,441
令和4年1月1日～ 取得 臨時的軽減措置適用なし	139	2,761

※ 令和元年10月1日から、自動車取得税（県税）が廃止され、環境性能割が導入されました。

新車・中古車を問わず、取得価格が50万円を超える車両が課税の対象となります。

※ 税率が1%分軽減される臨時的軽減措置は、令和3年12月31日で終了となりました。

■ 事業の実績

令和3年4月1日現在の所有者課税台帳を基に賦課を行い、随時異動等に伴う変更等を行いました。

環境性能割の現年度分の調定額は、7,202千円で、令和2年度5,543千円に比べ1,659千円の増でした。その理由としては、臨時的軽減措置（自家用自動車を対象とし、環境性能割が1%軽減される措置）が令和3年12月31日をもって終了したことが挙げられます。

種別割の現年度分の調定額は、135,968千円で、令和2年度133,588千円に比べ2,380千円の増でした。その理由としては、課税台数は減少しましたが、新税率や重課税の対象となる車両の台数が増えたことが挙げられます。

■ 今後の課題

軽自動車税環境性能割及び種別割の申告又は報告に係るワンストップサービスシステムや継続検査時における種別割の納付の有無の確認システム（軽JNK S）の運用が令和5年1月に予定されています。納税者の利便性向上に向け、関係手続の電子化の推進に向けた対応を進める必要があります。

また、引き続き軽自動車税の適正課税に努めるとともに、今後も制度改正や各種手続き等について広報紙等により積極的な情報発信が必要です。

オ たばこ税（現年課税分）

区 分		本 数(本)	調定額(千円)
製造 たばこ	① 4月～10月調定分 税率 6,122円/1,000本	23,627,212	144,646
	11月～3月調定分 税率 6,552円/1,000本	13,978,808	91,590
手持 品課 税	② 税率 430円/1,000本	(1,704,818)	733
合 計		(①) 37,606,020	(①+②) 236,969

※ 令和3年10月にたばこ税の税率が引き上げられたことから、税率を分けて記載しています。

市たばこ税率：令和2年10月1日～令和3年9月30日 6,122円/1,000本

令和3年10月1日～ 6,552円/1,000本

※ 手持品課税とは、税率変更時に20,000本以上を所持している場合に、その所持するたばこについて、税率の引上げ相当分を課税するものです。

■ 事業の実績

令和3年4月から令和4年3月申告分について賦課を行いました。

課税本数は37,606,020本で、令和2年度に比べ372,312本の減となりました。課税本数は減少したものの、税率引上げの影響により、調定額は、現年度分236,969千円で、令和2年度222,953千円と比べ14,016千円の増でした。

■ 今後の課題

税制改正により、平成30年10月から令和3年10月まで段階的にたばこ税の税率引上げが行われました。税率上昇の影響や、近年の健康志向等により喫煙率が逡減傾向にあることから今後は税収の減少が見込まれます。

カ 入湯税（現年課税分）

区 分		入湯客数(人)	税率(円)	調定額(千円)
入湯客別	日帰り	157,488	100	15,749
	宿 泊	82,160	150	12,324
合 計		239,648		28,073

■ 事業の実績

令和3年4月から令和4年3月申告分について賦課を行いました。

調定額は、現年度分28,073千円で、令和2年度22,929千円と比べ5,144千円の増でした。日帰り客数は157,488人で、令和2年度と比べ22,518人増、宿泊客数は82,160

人で令和2年度と比べ19,282人増となりました。前年度に比べ増加に転じてはいますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、首都圏を中心に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が長期に渡り適用される等、人流が抑制され低調な入込みとなりました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染拡大の影響による観光需要減少から早期回復を図るための様々な支援事業が行われていますが、国内外の観光需要が回復するまでの間は、減収が見込まれます。

また、入湯税は預かり税であるため、速やかな申告・納付を促し、今後も入湯税の公平・公正な申告納付となるよう努めていく必要があります。

## (2) 市税等の徴収及び滞納整理について

## ア 市税徴収実績

## 現年課税分

税目	調定額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市民税	1,547,564	1,539,339	0	8,225	99.47%	99.46%
個人	1,318,535	1,310,540	0	7,995	99.39%	99.41%
法人	229,029	228,799	0	230	99.90%	99.76%
固定資産税	1,981,587	1,965,410	0	16,177	99.18%	98.71%
純固定資産税	1,963,116	1,946,939	0	16,177	99.18%	98.70%
交付金・納付金	18,471	18,471	0	0	100.00%	100.00%
軽自動車税	143,170	142,227	0	943	99.34%	99.47%
種別割	135,968	135,025	0	943	99.31%	99.45%
環境性能割	7,202	7,202	0	0	100.00%	100.00%
たばこ税	236,969	236,969	0	0	100.00%	100.00%
入湯税	28,073	28,073	0	0	100.00%	100.00%
合計	3,937,363	3,912,018	0	25,345	99.36%	99.11%

## 滞納繰越分

税目	調定額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市民税	44,831	10,952	1,358	32,521	24.43%	23.12%
個人	40,724	10,191	1,158	29,375	25.02%	24.31%
法人	4,107	761	200	3,146	18.53%	11.80%
固定資産税	179,199	20,897	1,846	156,456	11.66%	11.92%
純固定資産税	179,199	20,897	1,846	156,456	11.66%	11.92%
交付金・納付金	0	0	0	0	-	-
軽自動車税	4,172	898	138	3,136	21.52%	17.39%
種別割	4,172	898	138	3,136	21.52%	17.39%
環境性能割	0	0	0	0	-	-
たばこ税	0	0	0	0	-	-
入湯税	632	100	0	532	15.82%	13.66%
合計	228,834	32,847	3,342	192,645	14.35%	14.43%

現年・滞納繰越合計

項 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
現 年 課 税 分	3,937,363	3,912,018	0	25,345	99.36%	99.11%
滞 納 繰 越 分	228,834	32,847	3,342	192,645	14.35%	14.43%
合 計	4,166,197	3,944,865	3,342	217,990	94.69%	94.60%

イ 国民健康保険税徴収実績

現年課税分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
一 般	613,331	593,696	0	19,635	96.80%	97.38%
合 計	613,331	593,696	0	19,635	96.80%	97.38%

滞納繰越分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
一 般	85,783	21,316	3,982	60,485	24.85%	25.34%
退 職	844	369	63	412	43.72%	21.83%
合 計	86,627	21,685	4,045	60,897	25.03%	25.30%

現年・滞納繰越合計

項 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
現 年 課 税 分	613,331	593,696	0	19,635	96.80%	97.38%
滞 納 繰 越 分	86,627	21,685	4,045	60,897	25.03%	25.30%
合 計	699,958	615,381	4,045	80,532	87.92%	87.43%



(3) 税目別滞納繰越及び不納欠損の状況

(金額：千円)

年度 税目		滞納繰越分(令和2年度以前)				現年課税分(令和3年度)				総額			
		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税	個人	50	1,158	298	29,375	0	0	187	7,995	50	1,158	485	37,370
	法人	1	200	12	3,146	0	0	3	230	1	200	15	3,376
固定資産税		64	1,846	313	156,456	0	0	285	16,177	64	1,846	598	172,633
軽自動車税		15	138	116	3,136	0	0	104	943	15	138	220	4,079
たばこ税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税		0	0	1	532	0	0	0	0	0	0	1	532
計		130	3,342	740	192,645	0	0	579	25,345	130	3,342	1,319	217,990
不納欠損事由別内訳	法第18条第1項によるもの	66	1,411			0	0			66	1,411		
	法第15条の7第4項によるもの	23	1,931			0	0			23	1,931		
	法第15条の7第5項によるもの	0	0			0	0			0	0		

※ 人数は重複していますので、計の人数と不納欠損事由別内訳の人数は一致しません。

■ 事業の成果

市税では、現年課税分が収入額 3,912,018 千円（令和2年度 4,012,255 千円）、徴収率 99.36%（同 99.11%）、滞納繰越分が収入額 32,847 千円（同 32,870 千円）、徴収率 14.35%（同 14.43%）で合計では 3,944,865 千円（同 4,045,125 千円）、徴収率 94.69%（同 94.60%）となり、合計の徴収率は 0.09 ポイント上昇しましたが、収入額は 100,260 千

円の減額となりました。

収入額減の主な理由は、固定資産税の現年課税分において、コロナ特例の減免により調定額が減額となったためです。

国民健康保険税では、現年課税分が収入額 593,696 千円（令和 2 年度 592,272 千円）、徴収率 96.80%（同 97.38%）、滞納繰越分が収入額 21,685 千円（同 24,658 千円）、徴収率 25.03%（同 25.30%）で、合計が 615,381 千円（同 616,930 千円）、徴収率 87.92%（同 87.43%）となり、現年課税分と滞納繰越分を合計した徴収率は 0.49 ポイント上昇しました。

現年課税分と滞納繰越分の徴収率がともに下がっていますが、徴収率の低い滞納繰越分の占める割合が下がったため、現年課税分と滞納繰越分を合計した徴収率については上昇しました。

■ 今後の課題

今後も徴収技術及び徴収率向上に向けてより一層の取組を図るとともに、税法を遵守した組織的な滞納整理を継続していくことが課題となっています。

職員の異動があっても組織的な滞納整理が継続できるよう、新潟県地方税徴収機構とも連携しながら、組織としての仕組みを確立する必要があります。

長期滞納案件については、財産調査の徹底や搜索等により、「真に生活困窮」や「換価すべき財産がない」と判断できる場合は、地方税法第 15 条の 7 に基づく滞納処分の実行の停止の措置を行うなど、引き続き滞納額の圧縮に取り組む必要があります。

**3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費**

**1 戸籍管理事業（002）、住民基本台帳事業（003） 【市民課】**

事業に要した経費は、28,450 千円です。

■ 事業の実績

(1) 諸証明等の状況（うち、コンビニ交付に係る件数及び手数料を（ ）表示）

（単位：件、千円）

区 分		戸 籍	住 民 票	諸 証 明	公 簿 閲 覧	印 鑑 証 明	印 鑑 登 録	個 人 番 号 カ ー ド 再 交 付	合 計
件 数	有 料	13,004 (337)	12,419 (1,134)	2,011	276	7,771 (798)	794	11	36,286 (2,269)
	無 料	5,664	1,949	2,025	78	22	7	0	9,745
	合 計	18,668	14,368	4,036	354	7,793	801	11	46,031
手 数 料		7,994 (101)	3,556 (170)	603	83	2,211 (112)	238	0	14,685 (383)

## (2) 戸籍事件届出の状況 (非本籍人含む)

(単位: 件)

区分	出生	死亡	養子 縁組	養子 離縁	婚姻	離婚	転籍	その他	合計	
件数	受理	182	661	15	6	95	35	41	75	1,110
	送付	90	115	14	6	283	31	67	44	650
	計	272	776	29	12	378	66	108	119	1,760

## (3) 人口の推移 (うち、外国人数を ( ) 表示)

区分	自然動態		社会動態		世帯数	人口	
	出生 人	死亡 人	転入 人	転出 人	(年度末) 世帯	(年度末) 人	前年比 %
R2	204 (0)	494 (0)	636 (45)	875 (49)	13,247 (139)	34,904 (225)	98.51 (98.25)
R3	167 (0)	624 (0)	537 (33)	859 (61)	13,134 (113)	34,125 (197)	97.77 (87.56)

## (4) 外国人国籍別登録状況

(単位: 人)

区分	国籍別人口							
	中国	53	台湾	1	韓国	11	朝鮮	1
フィリピン	39	インドネシア	15	ベトナム	60	モンゴル	1	
ラオス	1	カンボジア	2	ネパール	2	スリランカ	2	
パキスタン	1	イギリス	1	ブラジル	5	カナダ	1	
南スーダン	1					計	197	

## (5) 第一日曜日休日窓口諸証明の状況

(単位: 件)

区分	戸籍	住民票	諸証明	印鑑 証明	印鑑 登録	計
R2	43	84	11	51	16	205
R3	86	110	16	71	19	302

## (6) 本人通知制度登録状況

(単位: 人)

年度	登録者数
R3	16
累計 (H27~R3)	295

## (7) マイナンバーカードの交付状況

(単位: 人)

年度	交付人数
R3	5,147
累計 (H27~R3)	13,265 (交付率: 37.7%)

※交付率は、交付人数を基準日である令和2年12月31日の人口35,164人で除して得た数値

## (8) マイナンバーカード日曜窓口の利用状況

(単位: 人)

年度	申請	交付	計
R3	194	719	913

## ■ 事業の成果

戸籍等届出及び諸証明等の交付申請時に本人確認を徹底し、戸籍法や住民基本台帳法等の法令ののっとして各種登録記録の適正な管理を行ったことにより、個人情報保護という社会的な要請に答え、戸籍謄抄本や住民票等の不正取得を防止し、正確な公証を行うことができました。

毎月第一日曜日に実施している休日窓口は年々利用件数も増えており、平日に来庁できない市民の利便性に寄与しました。また年度末と年度初めの繁忙期には、第一日曜日のほかに休日窓口を実施し、併せて平日窓口の時間延長を行うことで、平日の日中に来庁できない市民のサービス向上と、窓口の混雑緩和を図ることができました。

また、マイナンバーカードについては、毎月第二、第四日曜日にマイナンバーカード窓口を実施したほか、市内事業者向けの出張申請受付に取り組むなどカードの普及を進め、交付率は前年度から 15.2%増加しました。

## ■ 今後の課題

各種届出及び諸証明交付等に際しては、引き続き正確な事務と記録を行うとともに、厳格な本人確認を徹底し、不正請求等の未然防止に取り組んでいきます。

また、円滑な窓口サービスを提供するため職員の接遇力の向上に努めていく必要があります。

休日窓口等は利用者数も増えていることから継続して実施しながら、さらなる市民の利便性向上に取り組む必要があります。市民の利便性向上のためにはマイナンバーカードの普及が不可欠であることから、出張申請受付等の充実、マイナンバーカードによるコンビニ交付サービスの周知や保険証利用などの利便性を訴求し、マイナンバーカードの取得率を高めていく必要があります。

また、マイナンバーカード関連業務が複雑多様化していることから、これらに対応できる人員の育成を行っていく必要があります。

## 2 市民サービスコーナー業務 【市民課、税務課】

### ■ 事業の実績

市民サービスコーナーでは住民票、印鑑証明書、戸籍謄・抄本、所得証明書、所得課税証明書の発行業務を行いました。

- 令和3年度（堀之内、湯之谷、広神）
  - ・ 戸籍、住民基本台帳関係証明等発行件数 1,503 件
  - ・ 税務証明等発行件数 129 件
- 令和2年度（堀之内、湯之谷、広神）
  - ・ 戸籍、住民基本台帳関係証明等発行件数 2,398 件
  - ・ 税務証明等発行件数 286 件

### ■ 事業の成果

公民館に設置している市民サービスコーナーは、身近な行政窓口として証明発行業務を担っているものの、利用者数は減少しています。

### ■ 今後の課題

地域の身近な行政窓口として市民サービスコーナー業務を開始して2年目となりますが、

取り扱う業務内容を含めサービスコーナーのあり方について検討していく必要があります。

### 3 北部事務所業務 【北部事務所・入広瀬分室】

#### ■ 事業の実績

マイナンバーカードの申請手続きをマイナアシストを活用し、写真撮影を含めた申請支援を令和3年度より開始しました。

また、引き続き福祉保健分野のサービス充実の観点から、特別児童扶養手当所得状況届、妊娠届受付及び受診券発行、母子手帳交付、不妊治療費助成申請、児童扶養手当申請及び現況届、ひとり親家庭等医療費助成申請及び現況届の面談を行いました。主な受付業務は次のとおりです。

○令和3年度（本課取扱分除く）

- ・戸籍、住民基本台帳関係証明等発行事務（発行件数 2,912件）
- ・税務証明等発行事務（発行件数 968件）

○その他申請関係事務（申請件数 7,713件） ※相談業務を除く。

- ・身体障害者手帳、療育手帳関係申請及び各種免除申請関係事務
- ・日常生活用具、補そう具、透析等障害福祉関係給付助成申請関係事務
- ・重度心身障害者医療費、精神障害者保健福祉手帳交付等受給申請関係事務
- ・特別障害者手当認定請求、障害児福祉手当認定請求関係事務
- ・特別児童扶養手当認定請求関係事務
- ・国民健康保険関係事務
- ・後期高齢者医療保険関係事務
- ・介護保険認定申請、高齢者福祉サービス事業利用申請関係事務
- ・児童手当認定請求、保育園入園、放課後児童クラブ利用申込関係事務
- ・子ども医療費受給者証、ひとり親家庭等医療受給者証交付申請関係事務
- ・児童扶養手当認定請求関係事務
- ・生活保護法申請関係事務
- ・妊産婦医療費助成支給申請、住民健康診断関係事務
- ・小中学校転居・学籍変更、就学援助、奨学金申請、公民館申込関係事務
- ・犬登録、一般廃棄物処理手数料減免、ごみ・し尿、害虫駆除等環境関係事務
- ・市営住宅申込等住宅建築関係事務
- ・戦没者特別弔慰金申請関係事務
- ・農地法第3条の3第1項の規定による届出関係事務
- ・相談業務（生活支援や障害福祉、高齢者支援等の初期相談）

その他、募金受付、交通災害共済関係事務、道路使用許可申請経由事務、軽自動車の登録廃車などの異動処理、国民年金の資格、保険料、給付関係手続、市税やガス・上下水道料金の納付書の再発行・収納業務、道路や市内観光等各種案内などを行いました。

#### ■ 事業の成果

一つの窓口で手続きが完結するワンストップサービスを実施しました。転出入やお悔やみといった複数の課にまたがる手続きにおいても、窓口を移動することなく手続きを行うことができました。

窓口のワンストップサービスを進める上で、担当部署との連携を強化し正確な手続きに努めました。

■ 今後の課題

更に高齢化が進むことから、窓口のワンストップサービスはより重要となり、職員一人ひとりの総合的な対応力が求められます。

**4 項 選挙費 1 目 選挙管理委員会費**

**1 選挙管理委員会運営事業 (001) 【総務人事課】**

事業に要した経費は、1,306 千円です。

■ 事業の実績

(1) 選挙管理委員会委員 (任期：令和2年12月25日～令和6年12月24日)

職名	氏名	職名	氏名
委員長	田中 敬一郎	委員	大塚 宏子
同職務代理	貝瀬 直子	〃	渡辺 満行

(2) 委員会の開催状況

- ・ 第 1 回 令和3年 4月22日 魚沼市議会議員一般選挙等について
- ・ 第 2 回 令和3年 5月25日 魚沼市議会議員一般選挙について
- ・ 第 3 回 令和3年 6月 1日 定時登録及び魚沼市議会議員一般選挙について
- ・ 第 4 回 令和3年 6月12日 魚沼市議会議員一般選挙について
- ・ 第 5 回 令和3年 6月13日 魚沼市議会議員一般選挙について
- ・ 第 6 回 令和3年 6月19日 魚沼市議会議員一般選挙について
- ・ 第 7 回 令和3年 6月21日 魚沼市議会議員一般選挙について
- ・ 第 8 回 令和3年 7月 5日 魚沼市議会議員一般選挙に係る異議の申出について
- ・ 第 9 回 令和3年 7月 9日 異議の申出に係る口頭意見陳述について
- ・ 第10回 令和3年 7月30日 異議の申出に係る審理・決定について
- ・ 第11回 令和3年 9月 1日 定時登録等について
- ・ 第12回 令和3年10月 6日 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査関係等について
- ・ 第13回 令和3年10月13日 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査関係について
- ・ 第14回 令和3年10月14日 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査関係について
- ・ 第15回 令和3年10月18日 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査関係について
- ・ 第16回 令和3年10月19日 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査関係について
- ・ 第17回 令和3年10月30日 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査関係について
- ・ 第18回 令和3年12月 1日 定時登録について
- ・ 第19回 令和4年 3月 1日 定時登録について

#### 4項 選挙費 2目 市議会議員選挙費

##### 1 市議会議員選挙費 (001) 【総務人事課】

事業に要した経費は、32,965千円です。

##### ■ 事業の実績

##### (1) 選挙結果

選挙名	有権者数	投票者数 (率)	候補者別得票数
R3.6.20執行 魚沼市議会議員 一般選挙	男 14,538人	男 9,985人(68.68%)	森島 守人 1,753票
	女 15,283人	女 10,454人(68.40%)	星野 みゆき 1,701票
	計 29,821人	計 20,439人(68.54%)	遠藤 徳一 1,694票
		[投票総数 20,438票]	渡辺 一美 1,591票
			本田 篤 1,220票
			高野 甲子雄 1,176票
			関矢 孝夫 1,132票
			横山 正樹 1,105票
			浅井 宏昭 1,063票
			星 直樹 1,035票
			富永 三千敏 947票
			志田 貢 916票
			大桃 俊彦 800.237票
			佐藤 敏雄 745.359票
			桑原 郁夫 742票
			大平 恭児 699.482票
			佐藤 肇 667.112票
		佐藤 達雄 482.527票	
		大平 榮治 427.517票	
		大桃 聡 272.762票	
		無効票 294票	
		持帰り 1票	

##### (2) 異議の申出について

令和3年6月20日執行の魚沼市議会議員一般選挙に関するもの

- ・異議申出日 令和3年7月2日
- ・口頭意見陳述 令和3年7月9日
- ・審理及び決定日 令和3年7月30日  
本件異議の申出を棄却する。
- ・審理の申立て（市選挙管理委員会の決定を不服とし、新潟県選挙管理委員会へ申立て）  
令和3年8月16日
- ・口頭意見陳述 令和3年10月8日
- ・審理終結 令和3年10月11日
- ・裁決 令和3年10月19日  
本件審査の申立てを棄却する。

・訴訟提起 令和3年11月17日

(県選挙管理委員会の裁決を不服とし、東京高等裁判所へ訴訟提起)

①事件番号 令和3年(行ケ)第32号 市議会議員選挙無効確認請求事件(被告 新潟県選挙管理委員会)(東京高等裁判所)

・判決 令和4年2月16日

原告の請求を棄却する。

訴訟費用は、原告の負担とする。

#### 4項 選挙費 3目 衆議院議員総選挙費

##### 1 衆議院議員総選挙費(001) 【総務人事課】

事業に要した経費は、18,515千円です。

###### ■ 事業の実績

選挙名	有権者数	投票者数(率)	候補者別得票数
R3.10.31執行 衆議院議員総選 挙及び最高裁判 所裁判官国民審 査	男 14,594人 (うち在外6人)	○選挙区 男 10,559人(72.35%)	○選挙区 米山 隆一 11,743票
	女 15,346人 (うち在外17人)	女 10,779人(70.24%)	泉田 裕彦 7,597票
	計 29,940人 (うち在外23人)	計 21,338人(71.27%) [投票総数 21,337票]	森 民夫 1,717票
		○比例区	無効票 280票
		男 10,553人(72.31%)	持帰り 1票
		女 10,766人(70.16%)	○比例区
		計 21,319人(71.21%) [投票総数 21,318票]	自由民主党 9,194票
			立憲民主党 4,176.150票
			公明党 2,149票
			日本共産党 1,216票
			日本維新の会 1,214票
			社会民主党 901票
			れいわ新選組 633票
			国民民主党 607.849票

#### 5項 統計調査費 1目 統計調査総務費

##### 1 統計管理事業(002) 【企画政策課】

事業に要した経費は、3,282千円です。

###### ■ 事業の実績

各種基幹統計調査を実施しました。

<実施した基幹統計調査>

学校基本調査

経済センサス活動調査



## ■ 事業の成果

基幹統計調査の結果は、総務省統計局の政府統計の総合窓口や経済産業省の地域経済分析システム等に集約され、オープンデータ<sup>\*1</sup>として誰でも二次加工を含め利活用することができます。また、国、県及び市区町村の施策立案や効果検証に活用されるほか、民間企業や大学の研究資料等にも活用できるようになっています。

## ■ 今後の課題

確実な調査を行うための統計調査員の確保が課題です。また、近年では、個人情報保護の意識の高まりにより、統計調査に対し市民や事業所が消極的になる傾向がみられるので、より信頼性のある調査とするため、回答率を上げることが課題です。

## 6項 監査委員費 1目 監査委員費

### 1 監査事業（001） 【監査委員事務局】

事業に要した経費は、1,461千円です。

職名	氏名	任期
代表監査委員	星野 武男	平成30年6月14日～令和4年6月13日
議会選出監査委員	森山 英敏	平成29年7月3日～令和3年7月2日
議会選出監査委員	佐藤 敏雄	令和3年7月5日～令和7年7月2日

## ■ 事業の実績

### (1) 例月出納検査

12回 毎月25日実施（休日等の場合は変更）

### (2) 定期監査

監査期間：令和3年4月1日～令和4年3月25日

対象部等：総務政策部、市民福祉部、産業経済部、北部事務所、会計課、ガス水道局、消防本部、教育委員会、農業委員会

### (3) 決算審査

審査期間：令和3年6月25日～令和3年8月26日

対象会計等：一般会計、特別会計、公営企業会計、定額運用基金

### (4) 財政健全化審査及び経営健全化審査

審査期間：令和3年8月5日～令和3年8月11日

### (5) 研修会等

監査委員・事務局職員のための監査基礎講座【オンライン受講】

## ■ 事業の成果

令和3年度魚沼市監査計画に基づき実施しました。

## ■ 今後の課題

より高度な監査を実施するため、関係課と協力し効率的でかつ効果的な監査を進めていきます。

<sup>\*1</sup> 国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータとして定義されています。1.国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化 2.行政の高度化・効率化 3.透明性・信頼の向上

### 3 款 民生費

#### 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費

##### 1 社会福祉管理事業（002） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、65,818 千円です。

##### ■ 事業の実績

###### (1) 小出ボランティアセンター管理事業

魚沼市社会福祉協議会を指定管理者として、管理委託をしました。

<利用状況（人数）>

利用者	利用者数
社会福祉協議会	3,925 人
社会福祉協議会関係団体	25 人
市	8,084 人
その他関係団体	2,275 人
一般（有料）	4,041 人
合 計	18,350 人

<使用料（指定管理者の収入）>

有料件数	237 件
使用料	672 千円

施設にエレベーターを設置する工事を実施しました。

- ・小出ボランティアセンターエレベーター設置工事 18,684 千円

###### (2) わかあゆ社管理事業

老朽化に伴う修繕工事を実施しました。

- ・わかあゆ社外部引込開閉基盤修繕工事 129 千円

###### (3) 魚沼市障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績

国等による「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する法律」に基づき、調達方針を策定し、優先的な調達に努めました。

- ・目標額 2,100 千円 実績額 2,330 千円 達成率 110.9%

###### (4) 相談支援ファイルの配布

関係機関の連携や支援を円滑に行うようにするため、発達障害を抱える人や保護者が情報を一元的に記録できるよう、対象となる希望者に「相談支援ファイル」を配布しました。

- ・配布件数 6 件

###### (5) 障害者虐待防止対策支援事業

令和 3 年度は、障害者虐待の疑いで警察署等から 10 件の通報がありました。通報のあった案件については、訪問等による聞き取り調査を行い、ケース会議を実施しました。

虐待区分	養護者	施設従事者	使用者	計
相談・通報件数	10件	0件	0件	10件
虐待と判断した事例	1件	0件	0件	1件
虐待ではないと判断した事例	9件	0件	0件	9件

(6) 魚沼地区障害福祉組合負担金（魚沼学園・魚沼更生園）

5市2町（魚沼市、南魚沼市、十日町市、小千谷市、長岡市（旧川口町、旧山古志村）、湯沢町、津南町）による一部事務組合である魚沼地区障害福祉組合の運営費分担金及び建設費分担金を支出しました。建設費負担金は、平成27年度に竣工した魚沼学園改築費用の構成市町の負担割合によるものです。

- ・運営費分担金 14,918千円
- ・建設費分担金 10,712千円

(7) 避難行動要支援者把握事業

災害時避難行動要支援者名簿及び『避難行動要支援者の避難支援マニュアル』の更新を行いました。災害の発生時に備えて、今後も定期的な更新と管理を行っていきます。

- ・災害時避難行動要支援者の名簿掲載者数 2,099人

(8) 障害者の状況

<身体障害者手帳所持内訳>

障害名	人数
視覚	80人
聴覚・平衡機能	119人
音声・言語・そしゃく機能	16人
肢体不自由	716人
内部	469人
合計	1,400人

<療育手帳所持内訳>

判定別	人数
A判定	122人
B判定	258人
合計	380人

<精神障害者保健福祉手帳所持内訳>

障害等級	人数
1級	33人
2級	349人
3級	41人
合計	423人

<障害者福祉施設の利用状況>

区分・所在地	施設数	利用人員
施設入所支援（県外）	2か所	2人
〃（県内）	5か所	14人
〃（市内）	3か所	50人
療養介護（県内）	3か所	15人

(9) 自立支援医療費（精神通院）進達事務

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の精神通院医療について、新潟県自立支援

医療費（精神通院医療）支給認定事務処理要領に基づく交付に係る進達事務を行いました。

- ・支給認定者数 696 人

(10) 福祉有償運送運営協議会

事業者更新登録等がなかったため協議会の開催はありませんでした。

○福祉有償運送運営協議会委員（任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日）

区 分	氏 名	所 属
第2条1号委員 市長又はその指名する職員	小島 勉	魚沼市市民福祉部 福祉支援課長
同2号委員 福祉有償運送の利用者の代表	田口 久美	障害児者生活支援センターかけはし 利用者
	山本 芳紀	NPO法人合歓の会利用者
同3号委員 地域住民の代表（障害者団体の 代表、民生委員児童委員	◎ 高橋 富榮	魚沼市民生委員児童委員協議会長
同4号委員 公共交通機関及び運転者の代表	佐々木 紀彦	新潟県ハイヤー・タクシー協会 専務理事
	西巻 一男	新潟県ハイヤー・タクシー協会 魚沼地区協議会(小千谷タクシー)
	梅田 温	新潟県ハイヤー・タクシー協会 魚沼地区協議会(浦佐タクシー)
	小島 由紀子	新潟県ハイヤー・タクシー協会 魚沼地区協議会(小出タクシー)
同5号委員 小出警察署長又はその指名する 職員	丸山 耕二	小出警察署 交通課長
同6号委員 新潟運輸支局長又はその指名 する職員	佐久間 敏之	新潟運輸支局 輸送・監査部門 首席運輸企画専門官
同7号委員 その他市長が認める者	勝 高太郎	障害児者生活支援センターかけはし センター長
	真島 重之	NPO法人合歓の会 事務局長

※ ◎は会長

(11) 地域福祉計画策定に係る意向調査等業務委託

- ・意向調査等業務委託料 1,060 千円

「魚沼市地域福祉推進計画」を令和4年度に策定にするあたり、市民の福祉に対する意識や地域活動への参加状況などの実態及び意見等を把握し、基礎資料として活用するため実施しました。

(12) 熱中症対策助成金交付事業

- ・事業費 1,276 千円 26 件

居宅における熱中症の予防を図るため、家庭用エアコンディショナーを設置していない高齢者世帯等が新たに購入するエアコンの設置等に要する経費に対し、助成金を交付しました。

(13) 灯油購入費助成事業

・事業費 10,630 千円 2,126 件

原油価格の高騰に伴い灯油価格が上昇したため、要援護世帯等の支援を目的に灯油購入費を助成しました。

■ 事業の成果

小出ボランティアセンターについては、市をはじめとした関連団体及び一般利用者など多くの方から利用いただきましたが、新型コロナウイルス感染症対策として利用自粛を行ったほか、利用の際に手洗い、消毒等の徹底や3密を避けるなど感染拡大防止に努めました。

ボランティアセンターの設置目的を考慮し、利用者の利便性を高めるためエレベーターを設置しました。

障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績については、施設で作成した物品を市役所内で積極的に購入したほか、軽微な作業等の委託を推進しました。庁内各課をはじめ、消防署、北部事務所等の協力により、調達目標額を達成することができました。

また、新潟県が作成しているヘルプマーク等の配布、障害者虐待通報への対応、災害時避難行動要支援者名簿の更新、相談関係機関ネットワーク会議の開催など、安心して地域で生活できる体制づくりに努めました。

このほか、遺族会への補助金、DV対策事業、行旅病人等取扱事業、指定管理関連事業、社会福祉法人・障害者団体等への支援などを実施し、地域福祉の推進を図りました。

■ 今後の課題

小出ボランティアセンターの利用について、より一層市民や関係団体等の積極的な利用を呼び掛けるとともに、施設の経年劣化による老朽化が顕著になっているため、計画的な維持修繕を行う必要があります。

障害福祉計画等に基づき、障害者・障害児への相談支援及び計画的な障害福祉サービスの提供体制の整備等を行います。

2 社会福祉協議会助成事業 (003) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、72,218 千円です。

■ 事業の実績

人件費補助金 72,218 千円

■ 事業の成果

社会福祉協議会の運営体制の安定と充実を図ることで、地域福祉の推進を図ることができました。

■ 今後の課題

地域福祉を推進するうえで、行政からの財政支援は必要であるため、引き続き適切な補助金の交付に努めます。

### 3 民生委員活動事業（004） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、13,400千円です。

#### ■ 事業の実績

##### (1) 民生委員推薦会開催

委員の交代はありましたが、案件が少数であったため書面にて民生委員推薦会を開催しました。

○民生委員推薦会委員（任期：令和元年11月1日～令和4年3月31日）

区 分	役 職 名	氏 名	備 考
市内社会福祉関係団体代表者	委員長	穴沢 邦男	
民生委員・児童委員	委員長職務代理	高橋 富榮	
市議会議員	委 員	大桃 俊彦	R3.7.2まで
市議会議員	委 員	渡辺 一美	R3.7.28から
社会福祉事業の実施に関係のあるもの	委 員	星 仁右エ門	R3.6.17まで
社会福祉事業の実施に関係のあるもの	委 員	渡辺 隆	R3.6.18から
教育に関係のあるもの	委 員	樋口 健一	R3.4.1から
学識経験のあるもの	委 員	大桃 明	R3.4.1から
関係行政機関の職員	委 員	小島 勉	

##### (2) 民生委員・児童委員活動支援

活動の概要は、次のとおりです。

ア 担当地区住民の生活実態の把握、要援護者の各種相談、地域の福祉活動などを行い、市と連携しながら、福祉施策を推進しています。

イ 各地区民生委員児童委員協議会では、毎月定例会を行うとともに、各種制度の研修、事例検討等を行い、各種福祉事業へ参加しました。

○民生委員児童委員（任期：令和元年12月1日～令和4年11月30日）

地域	氏 名	担 当 地 区	備 考
堀之内地域	吉田 裕	下町一、下町二、小町	
	下村 美晴	堀之内本町、上仲町、堀之内田中町	
	欠 員	堀之内駅前通、堀之内稲荷町（JR北側）、学校町	
	本田 節子	関下住宅、月岡住宅、教員住宅	
	渡邊 正二	堀之内稲荷町（JR南側）、県営関下住宅	
	欠 員	関下町、住吉町、西栄町	
	佐藤 秀樹	河原町、浦之島、八幡町	
	欠 員	宮原住宅、堀之内東町、堀之内宮原町	
	関 誠	山ノ手町一、山ノ手町二	
	中村 和彦	大石新田、大石一、大石二	
	小山 喜一	下倉新田、下倉、田戸	
	星野 和彦	新田、寺村、本村	
	星野 英子	立、桜又	
中村 義明	竜光一、竜光二、竜光三、新道島		

	井上 雅子	和長島、徳田	
	佐藤 弘子	下島二、田川	
	八木 利夫	下新田、下島一	
	○ 大久保 康夫	吉水、和田原、春日町	
	渡邊 一郎	長屋、原一、原二、中村	
	渡辺 実	日影、田中沢口、田代、明神、下稲倉、上稲倉	
	森山 英昭	増沢、舟山、坊名、魚野地	
	上村 ひろ子	堀之内地区主任児童委員	
	上村 勤	堀之内地区主任児童委員	
小 出 地 域	藤岡 彰	本町、小出稲荷町一	
	五十嵐 和子	小出稲荷町二	
	藤岡 義明	三・四番町、あけぼの町	
	渡辺 功	諏訪町、大塚町	
	星 重雄	浦町一、浦町二、浦町三、浦町四、柳原	
	欠 員	浦町五、浦町六、浦町七	
	欠 員	南本町、小出東町	
	田端 スミ	小出旭町、川西	
	井口 和子	向山、青島下一部	
	○ 佐藤 憲吉	横町、中ノ島、谷地町、日渡	
	鈴木 美鈴	小出栄町、羽根川住宅	
	田端 郁雄	羽根川一、羽根川二	
	並木 弘美	羽根川三、羽根川四、中田町	
	星 玲子	四日町、県営羽根川住宅	
	諏佐 晴夫	青島下、青島東、青島各住宅	
	上村 佳子	青島中、青島上	
	佐藤 正巳	沢田一、沢田二、佐梨明神町	
	森山 弥生	沢田三、沢田住宅	
	八木 勇	沢田四、大清水各住宅、佐梨住宅	
	佐藤 晴美	古新田一部、居平住宅	
	丸山 富雄	古新田、中原の一部、館ノ前	
	鈴木 虚子	南新町、若葉町	
	目黒 芳雄	佐梨	
	古田島 修	大河原一、大河原二、大河原住宅	
	藤岡 幸雄	中原、上原	
	布澤 節子	干溝、みどりヶ丘	
	波方 町子	虫野、伊勢島	
	中村 光子	原虫野、板木	
	小林 慶行	十日町、岡新田	

	五十嵐 健二	大浦、大浦新田	
	森山 強	小出地区主任児童委員	
	安藝 慶子	小出地区主任児童委員	
湯之谷地域	桜井 和恵	大湯温泉	
	星 昌美	上折立	
	星 ミヨシ	下折立、折立又新田	
	佐藤 芳子	宇津野	
	富永 清子	湯之谷芋川	
	山田 秀三	葎沢	
	遠藤 朝子	大沢	
	○ 渡部 誠一	吉田	
	佐藤 美枝子	大下	
	小島 佳子	七日市新田	
	佐藤 ムツエ	七日市	
	内田 よき子	井口新田西、井口住宅	
	丸山 久美子	井口新田東	
	貝瀬 昌子	上ノ原東	
	小林 昭雄	上ノ原西	
津山 光美	清水上		
橘 恵子	湯之谷地区主任児童委員		
広神地域	高橋 勝	金ヶ沢、栗山	
	佐藤 千秋	田中	
	桜井 明子	雁坂下	
	◎ 高橋 富榮	小平尾上 8～14 班	
	櫻井 ミネ子	小平尾下 1～7 班	
	山田 勝	外山、滝之又	
	坂西 忠司	小庭名、吉原、越又	
	櫻井 伸一	東中、田尻、泉沢、山口	
	瀧澤 幸枝	並柳上 6～11 班	
	関矢 由利子	並柳下 1～5 班、広神住宅	
	小幡 朝子	親柄、和田	
	小林 みい	水沢、大芋川	
	須佐 吉男	中島 1～5 班、12 班、13 班	
	仲丸 真貴子	中島 6～11 班	
	杉田 榮春	中島新田、今泉（島）	
	清塚 洋子	今泉（島除く）	
山本 貞雄	江口、長松		
鈴木 映子	新保、新保住宅		



	佐藤 惣一郎	山田下、山田、米沢	
	遠藤 道夫	一日市	
	櫻井 信子	中家	
	池田 武雄	池平、中子沢、三ツ又	
	目黒 和男	広神地区主任児童委員	
	欠 員	広神地区主任児童委員	
守 門 地 域	櫻井 美世子	赤土	
	佐藤 京子	三淵沢	
	山田 和雄	大倉沢	
	諸橋 みち子	福田新田、須川	
	斎藤 松永	大倉	
	横山 美恵	小須原、西村	
	平井 栄子	守門宮原	
	○ 高橋 増男	新下	
	佐藤 一男	大谷内	
	榎本 京子	細野	
	大塚 みゆき	松川、向松川	
	清水 百合子	渋川	
	櫻井 千恵子	東野名、西名	
	猪狩 敏男	長鳥	R3. 5. 1 から
	佐藤 鉄夫	西名新田、高倉	
	薄井 ひとみ	荒貫、大宿、二分	
馬場 タカ子	福山新田		
田村 節子	守門地区主任児童委員		
入 広 瀬 地 域	菊地 千恵子	穴沢	
	志田 まち	穴沢、柿ノ木	
	佐藤 ミツイ	大栃山	
	大竹 ミワ子	平野又	
	松尾 美佐恵	横根	
	浅井 佐一	芋鞆、中手原、田小屋	
	○ 浅井 隣一	大白川、末沢	
	浅井 和代	入広瀬地区主任児童委員	

※ ◎は市会長、○は地区会長。民生委員児童委員定数 113 人、主任児童委員 9 人。

#### ■ 事業の成果

地域住民の生活状態の把握や相談をはじめとした、地域福祉に寄与するための活動を行うことにより、安心して暮らせる地域づくりに貢献しました。

#### ■ 今後の課題

急速な高齢化や単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化など、地域における見守り活動を行う民生委員・児童委員の役割はますます重要になるものの、全国的に民生委員・児童委

員の担い手不足解消が課題となっています。

#### 4 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業（006）

事業に要した経費は、242,836 千円です。

##### ■ 事業の実績

給付金支給 239,400 千円 2,394 件

##### ■ 事業の成果

国の施策に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給しました。

##### ■ 今後の課題

国の施策に伴う令和3年度の限定事業です。

### 1 項 社会福祉費 2 目 障害者福祉費

#### 1 精神障害者医療費助成事業（001） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、28,900 千円です。

##### ■ 事業の実績

精神障害疾患による入院（食事療養費含む）及び通院にかかる医療費の自己負担分の一部助成を行いました。

助成件数	助成額
1,406 件	28,900 千円

##### ■ 事業の成果

自立支援医療（精神通院）助成費と併用して助成を受けることができることから、昨年度に引き続き、更新時に精神障害者医療費助成制度のお知らせを同封し、制度の周知を図りました。それにより、助成件数及び助成金額が増加し、制度利用につなげることができ、通院者等の経済的負担の軽減に寄与しました。

##### ■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

#### 2 重度心身障害者医療費助成事業（002） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、83,876 千円です。

##### ■ 事業の実績

重度心身障害者に対し、医療費の一部助成を行いました。

区 分		医療費助成額	審査支払手数料	合 計
国保	270 人	82,355 千円	1,521 千円	83,876 千円
社保	169 人			
後期	532 人			
合計	971 人			

■ 事業の成果

適切に助成事務を行ったことにより、重度心身障害者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

3 障害者住宅整備資金貸付・助成事業（003） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、534 千円です。

■ 事業の実績

障害者のいる世帯に対し、住宅をその身体状況に適したものに改造等を行い、生活の自立と介護者の負担軽減のための費用の一部助成を行いました。

申請件数	助成額
3 件	534 千円

■ 事業の成果

居住環境の整備に対して援助を行うことにより、経済的負担を軽減し、障害者及びその家族が住み慣れた住宅で安心した生活を送ることの一助となりました。

■ 今後の課題

障害者住宅整備資金助成事業については、引き続き制度の周知と適切な補助金の交付に努めます。資金貸付事業については、申請者がここ数年いなかったことから、令和3年度で事業の廃止を行いました。

4 障害者交通費助成事業（004） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、7,223 千円です。

■ 事業の実績

障害者の交通費にかかる費用の一部を助成しました。

(1) 福祉タクシー券給付事業

身体障害者手帳1級・2級・3級所持者、療育手帳A・B判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者に対して、タクシー等料金の一部を助成し、障害者本人及びその家族の社会参加の促進を図りました。

地 域	交付枚数	利用者数	助成額
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	100 円券×120 枚	607 人	4,272 千円
守門、入広瀬地域	100 円券×180 枚	91 人	878 千円
計		698 人	5,150 千円

※ 年度途中で申請の場合、交付枚数は月割りとなります。

(2) 障害者施設通所交通費助成事業

障害者（知的、精神、身体）が施設へ通所する場合の交通費の1/2相当額を助成しました。（助成は3か月ごと、年4回助成。1月以降は次年度に支出）

助成件数	助成額
159 件	725 千円

(3) 人工透析通院費助成事業

人工透析患者の通院交通費の1/2相当額を助成しました。(助成は3か月ごと、年4回助成。1月以降は次年度に支出)

助成件数	助成額
211件	1,348千円

■ 事業の成果

障害者の社会参加の促進及び通院等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、必要な方への適切な助成に努めるほか、利便性の向上について関係各課と協議を行います。

5 心身障害者扶養共済制度助成事業 (005) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、4,659千円です。

■ 事業の実績

障害者の将来の安心と生活安定を図るため、心身障害者扶養共済制度掛金の1/2を助成しました。(歳出額には加入者の掛金相当額1/2を含む。)

助成件数	歳出額
24件	4,659千円

■ 事業の成果

障害者の生活の安定の一助と家族が抱く将来の不安解消及び経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

本制度を広く周知し、経済面での生活の支援を図れるよう、制度の利用を呼び掛けます。

6 特別障害者手当等支給事業 (006) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、25,626千円です。

■ 事業の実績

障害者及び障害児に対して、特別障害者手当及び障害児福祉手当を支給しました。

区分	延人数	支給額
特別障害者手当	851人	23,275千円
障害児福祉手当	158人	2,351千円
合計	1,009人	25,626千円

※特別児童扶養手当の受給者数は63人で、新潟県が支給します。

■ 事業の成果

重度障害者の経済的負担の軽減を図り、家庭での日常生活を安心して過ごせるための一助となりました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な支給事務に努めます。

## 7 更生医療費給付事業（007） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、13,606 千円です。

### ■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、身体障害者の日常生活を容易にし、職業能力を増進するため、障害の除去や軽減（人工透析など）のための医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合計
93 人	13,525 千円	81 千円	13,606 千円

※ 受給者数のうち、腎疾患による人工透析患者は 85 人。

### ■ 事業の成果

適切に支給認定事務を行ったことにより、身体障害者の障害の除去や軽減を図るとともに、対象者の医療費負担の軽減に寄与しました。

### ■ 今後の課題

引き続き、関係法令等に基づき、適切な支給認定事務に努めます。

## 8 育成医療費給付事業（008） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、11 千円です。

### ■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、身体に障害のある 18 歳未満の児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある人で、手術等の治療によって、その障害の除去や軽減が見込まれる人へ医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合計
2 人	10 千円	1 千円	11 千円

### ■ 事業の成果

適切に支給認定事務を行ったことにより、将来的な不安を取り除くとともに、対象者の医療費負担の軽減に寄与しました。

### ■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な支給認定事務に努めます。

## 9 療養介護医療費給付事業（009） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、12,569 千円です。

### ■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、指定医療機関に長期間入院している療養介護利用者に対し、医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合計
15 人	12,560 千円	9 千円	12,569 千円

### ■ 事業の成果

関係法令等に基づき、適切に給付事務を行ったことにより、療養介護利用者に対し、医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、適切な支給認定事務を行うとともに、対象者の把握に努めます。

10 障害福祉サービス等給付事業（010） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、980,688千円です。

（給付費 979,839千円、事務費 849千円）

■ 事業の実績

個々の障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）に合わせて、個別に支給を行いました。

(1) 介護給付事業

身体、知的及び精神障害者に対して、介護給付サービスの提供を行いました。

サービス利用者数	給付費
272人	531,736千円

(2) 訓練等給付事業

身体、知的、精神障害者に対して、訓練等給付サービスの提供を行いました。

サービス利用者数	給付費
246人	427,104千円

(3) 高額障害福祉サービス費給付事業

障害福祉サービスを複数利用し利用者負担上限額を超過した場合等に、利用者負担を軽減しました。

実施件数	給付費
77件	504千円

(4) 計画相談支援事業

障害福祉サービスを利用する障害者に対して、サービス等利用計画の作成及びサービス利用後の定期的なモニタリングを実施しました。

計画相談支援利用者数	給付費
347人	12,262千円

(5) 補装具給付事業

身体障害者及び身体障害児の日常生活や社会生活の向上を図るために、義肢、車いす、補聴器等の給付を行いました。

区分	件数	給付費
交付	38件	6,926千円
修理	42件	1,307千円
合計	80件	8,233千円

(6) 障害福祉サービス給付費審査委託料

内 容	事務費
新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する審査・支払委託料	849千円

■ 事業の成果

障害者総合支援法に基づくサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行うことにより、障害者及び障害児、難病患者等が必要としている、日常生活及び社会生活の総合的な支援を行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心掛けるとともに、正確かつ効率的な事務執行に努めます。

11 障害支援区分認定事業（011） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、1,532 千円です。

■ 事業の実績

障害福祉サービスの利用を希望する対象者に対して、必要な障害支援区分の審査判定を行いました。

審査人数	審査会回数
95 人	12 回

○障害者介護給付費等支給審査会委員（任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日）

所 属	氏 名	備 考
中島脳外科内科医院	◎ 中島 悦子	医 師
ほんだ病院	○ 鈴木 邦人	医 師
堀之内医療センター	須田 祐一	
ほんだ病院	渡部 由加里	R3. 11. 30まで
ほんだ病院	櫻井 利成子	R3. 12. 1から
ほんだ病院	高野 佑樹	
GHハッピー	星 真喜	
六花園	諏佐 望	
魚沼更生園	鈴木 尚子	
わかあゆ社	三浦 貴子	
在宅（保健師）	佐藤 洋子	

※ ◎は会長、○は職務代理。

■ 事業の成果

申請者の希望するサービスの利用を待たせることのないよう開始日までに審査判定を行い、サービスの支給決定を円滑に行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、必要なサービスが受けられるように、公平かつ適正な審査事務に努めます。

12 障害児通所等給付事業（012） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、31,689 千円です。（給付費 31,633 千円、事務費 56 千円）

■ 事業の実績

障害児を対象とした、通所サービスの提供を行いました。

サービス利用者数	給 付 費
37 人	30,232 千円

通所サービスを利用する障害児に対して、障害児支援利用計画の作成やモニタリングを実施しました。

計画相談支援利用者数	給 付 費
36 人	1,401 千円

障害児通所給付費審査委託料

内 容	事 務 費
新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金 に対する審査・支払委託料	56 千円

■ 事業の成果

児童福祉法に基づきサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行った結果、障害児が必要な支援を受けられるようになりました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心掛けるとともに、正確かつ効率的な事務に努めます。

13 地域生活支援事業（013） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、95,338 千円です。

■ 事業の実績

障害者及び障害児のニーズを踏まえ、地域の実情に応じたサービスの提供を行いました。

(1) 相談支援事業

「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」と「なないろ」に業務委託を行い、福祉サービスの利用援助や社会資源を活用するための支援、権利擁護のために必要な援助、専門機関の紹介等を実施しました。

また、一般的な相談支援事業に加え、専門的な相談支援を要する困難ケース等に対応するため、相談支援機能強化事業を「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」に併せて委託しました。（相談件数 延べ5,954件 実人数 473人）

事業区分	委託事業所数	事業に要した経費
障害者相談支援事業	2 か所	23,675 千円
相談支援機能強化事業	1 か所	14,575 千円
事業合計		38,250 千円

(2) 魚沼市自立支援協議会運営

相談支援事業をはじめとする障害者支援体制の協議と、地域における保健、医療、福祉、教育、就労等の関係機関の連携を図ることを目的として、魚沼市自立支援協議会を設置しています。その中に専門部会として、「相談支援部会」「地域生活部会」「就労支援部会」「権利擁護部会」「療育支援部会」を設置し、それぞれの分野ごとに、地域での課題につ



いて検討・協議を行いました。

また、障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、緊急時の対応や相談支援体制などの機能を備えた「地域生活支援拠点等」の整備について、魚沼市自立支援協議会を中心に関係事業所と協議を進め、令和3年4月から一部運用開始しました。

なお、魚沼市自立支援協議会の運営は、相談支援事業に付随して「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」に委託しています。

会議名等	開催回数
魚沼市自立支援協議会（全体会）	2回
〃（専門部会）	6回
〃（事務局会議）	15回
〃（ワーキンググループ）	2回

(3) 日常生活用具等給付事業

重度身体障害者等に対して、日常生活の利便性向上のため、入浴補助用具やストマ装具等の日常生活用具及び人工内耳用充電池等を給付しました。

区分	件数	給付費
日常生活用具	909件	8,928千円
人工内耳用蓄電池等	1件	16千円

(4) コミュニケーション支援事業（意思疎通支援事業）

地域生活支援事業の必須事業であり、聴覚障害者等に対して手話通訳者等の派遣を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症予防により令和3年度は派遣がありませんでした。

(5) 移動支援事業

地域生活支援事業の必須事業であり、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的として、屋外での移動が困難な障害者等に対して、外出のための支援を行いました。

利用者数	給付費
34人	2,302千円

(6) 地域活動支援センター事業

創作活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図り、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整や、雇用・就労が困難な在宅障害者に対して、社会適応訓練や入浴等のサービスを提供しました。

事業区分	利用者数	事業に要した経費
地域活動支援センター事業Ⅰ型	28人	14,530千円
地域活動支援センター事業Ⅱ型	35人	21,185千円

(7) 訪問入浴サービス事業

重度身体障害者等に対して、在宅での訪問入浴サービスを提供しました。

利用者数	給付費
2人	1,165千円

(8) 日中一時支援事業

障害児等々の家族の就労支援及び障害児等々を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、障害児等々の日中の活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練を行いました。

利用者数	給付費
33人	7,034千円

(9) 高額地域生活支援事業給付費給付事業

地域生活支援事業のサービスを複数利用した場合、月額上限負担額を超えた金額について償還払い方式により負担しました。

件数	給付費
64件	166千円

(10) 自動車運転免許取得・改造費助成事業

障害者の社会参加を促進するため費用の一部を助成しました。

(自動車運転免許取得0件、改造費助成4件)

件数	助成額
4件	566千円

(11) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障害者等の社会参加を促進するため、手話奉仕員を養成する手話奉仕員養成講座の入門編（初心者向け）を開催しました。

参加者数	委託料
20人	389千円

(12) 成年後見制度利用に関する事業

障害者及び高齢者の権利擁護を目的とする「魚沼市成年後見制度利用支援事業実施要綱」に基づき、成年後見人報酬費用の助成を行いました。

成年後見人報酬助成	助成額
1件	216千円

また、法人後見支援事業と成年後見制度の周知を図るための広報、研修事業を魚沼市社会福祉協議会に委託して実施しました。

委託料 495千円

(13) 理解促進研修・啓発事業

魚沼市手話言語条例の施行に伴い、聴覚障害の基礎知識やろう者の生活・課題を学ぶことを目的に、魚沼市情報支援会に委託して、一般住民向けの研修会を開催しました。

参加者数	委託料
22人	80千円

(14) 手話通訳者等の派遣

令和3年度は手話通訳者等の派遣依頼がありませんでした。

■ 事業の成果

障害者及び障害児とその家族が地域で安心して生活できるよう、地域の実情に合わせた様々な障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を行うとともに、障害者の虐待防

止、成年後見制度利用に関する支援など、障害者の権利擁護に関する取組を実施したことにより、地域で安心して暮らすための一助となりました。

■ 今後の課題

令和3年度から、在宅の障害者の緊急時等に市内の障害福祉サービス事業所が機能を分担して対応する「地域生活支援拠点等」の運用を開始したことにより、年1回以上の検証及び検討が義務付けられています。魚沼市自立支援協議会を中心に機能のさらなる充実と各事業所との連携体制の強化に努めます。

**1 項 社会福祉費 3 目 高齢者福祉費**

**1 高齢者福祉管理事業（001） 【介護福祉課】**

事業に要した経費は、6,625 千円です。

■ 事業の実績

- (1) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合負担金 3,801 千円  
3 市 1 町（魚沼市、南魚沼市、小千谷市、湯沢町）による一部事務組合である魚沼地域特別養護老人ホーム組合の運営費の負担金として支出しました。
- (2) 集団指導、実地指導の実施  
市が指定する地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所へ実地指導を行いました。集団指導は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、書面配付による指導としました。  
・実地指導 地域密着型サービス事業所：8 事業所
- (3) 地域包括ケアシステム推進会議 136 千円  
地域包括ケアシステム基本構想を推進するため、会議を開催しました。  
地域包括ケアシステム推進会議 2 回開催

魚沼市地域包括ケアシステム推進会議委員（任期：令和元年6月1日～令和3年5月31日）  
（任期：令和3年6月1日～令和5年5月31日）

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
学識経験を有する者	須田 剛士	新潟大学地域医療教育センター 魚沼基幹病院	
医療関係団体を代表する者	上村 伯人	小千谷市魚沼市医師会	会長
	中島 拓	小千谷市魚沼市医師会	
	布施 克也	魚沼市医療公社	
	藤本 誠	小千谷北魚沼歯科医師会	
	茂市 一平	魚沼薬剤師会 魚沼支部	
保健福祉分野の民間団体及び事業所を代表する者	林 純一	魚沼市在宅医療推進センター	
	田村 かおり	新潟県労働衛生医学協会	
	阿部 直実	魚沼市社会福祉協議会	
	鈴木 勝彦	魚沼福祉会	
	鈴木 博志	魚沼市南部地域包括支援センター	

司法分野の民間団体及び事業所を代表する者	関 丈祐	新潟県司法書士会 中越支部	
関係行政機関の職員	佐藤 真理子	魚沼地域振興局健康福祉部	

■ 事業の成果

市が指定する事業所に対し、実地指導、集団指導を行い、実地指導による指摘事項に対しては市に改善報告の提出を求め、集団指導では制度の変更点や運営上の留意事項等を周知したことにより、事業所の運営基準の遵守及び運営の適正化を促進しました。

■ 今後の課題

事業所が法令・運営基準等により適正に事業を運営し、利用者が公平に、かつ安心して制度を利用できるよう、引き続き指導・監督を実施していく必要があります。

地域包括ケアシステム基本構想の具体化を推進し、市民が地域で自分らしく生活できる環境の構築に寄与していくことが課題です。

(4) 新型コロナウイルス感染症PCR検査 360千円

対象者 65歳以上の行政検査の対象とならない方で希望する方  
検査件数 25件

■ 事業の成果

PCR検査費用の助成を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による不安を払しょくすることができました。

■ 今後の課題

引き続き、希望者への新型コロナウイルス感染症PCR検査費用の助成を行い、高齢者の不安軽減に努めます。

2 高齢者福祉施設管理事業（002） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、220,742千円です。

■ 事業の実績

(1) 高齢者生活支援ハウス等 14,415千円

おおむね65歳以上の高齢者で身体、精神などの日常生活に支障のある人や、住宅・経済事情等により自宅での生活が困難な人が、安心して健康的な生活ができるように住居機能のほか見守り支援を行っています。

施設名	入居者数	事業に要した経費	指定管理
高齢者生活支援ハウス	10人	8,864千円	○
守門健康センター高齢者居住施設	2人	5,551千円	○
計	12人	14,415千円	

(2) 高齢者福祉施設 41,046千円

利用団体などの各種事業及びサークル活動等に対して会場を提供することで、生きがい活動支援を行いました。

施設名	利用者数	事業に要した経費	指定管理
堀之内老人憩の家	588人	3,311千円	直営
小出老人福祉センター	4,444人	9,207千円	○

湯之谷老人福祉センター	1,002人	3,160千円	直営
広神老人憩の家	1,865人	6,495千円	直営
広神老人福祉センター	2,063人	7,027千円	○
守門高齢者センター	5,423人	11,846千円	○
計	15,385人	41,046千円	

(3) 養護老人ホーム 152,247千円

老人福祉法に基づく保護措置を実施しました。

施設名	入所者数	事業に要した経費	指定管理
養護老人ホーム南山荘	40人	152,247千円	○

(4) 特別養護老人ホーム 872千円

施設の建設事業負担金補助金を交付しました。

施設名	事業に要した経費
特別養護老人ホームうおの園	872千円

■ 事業の成果

高齢者福祉施設においては、感染症対策の実施等により、利用者数が前年度より回復傾向にあり、コロナ禍で家に閉じこもりになりやすい状況の中にあつたものの良好な環境の中での生きがいがづくりや健康づくりなどに寄与することができました。

■ 今後の課題

建築後30年以上が経過し老朽化が進んでいる施設が多く、修繕費等の維持補修費が増加しています。各施設について適正な管理運営に努めるとともに、魚沼市公共施設再編整備計画に基づき、施設の改築及び移転・統廃合を進めていかなければなりません。

3 高齢者住宅整備資金貸付・助成事業（003） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、600千円です。

■ 事業の実績

身体機能の低下した高齢者が自宅を身体状況に適した住居に改造等を行うことで、自立した生活が送れるよう、費用の一部助成を行いました。

申請件数	助成額
3件	600千円

■ 事業の成果

居住環境の整備に対して援助を行うことにより、経済的負担を軽減し、高齢者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送る一助となりました。

■ 今後の課題

高齢者住宅整備資金助成事業については、引き続き制度の周知と適切な補助金の交付に努めます。資金貸付事業については、過去数年にわたって申請者がみられないことから、令和3年度で事業の廃止を行いました。

#### 4 シルバー人材センター助成事業（004） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、10,300千円です。

##### ■ 事業の実績

公益社団法人魚沼市シルバー人材センターに団体運営費補助金を支出しました。

##### ■ 事業の成果

魚沼市シルバー人材センター補助金交付要綱に基づく助成を行い、活動支援により高齢者の就業を通じた社会参加を促進し、本人の健康維持や生きがいがづくりに寄与しました。

##### ■ 今後の課題

高齢者の安定した就労を通じ、社会参加の促進が図られるよう引き続きシルバー人材センターに対する支援が必要です。

コロナ禍の影響による活動の制約などもあり、シルバー人材センターの会員数は減少傾向にあります。今後は、感染症対策にも十分留意した上で会員数の増加に向けた取組が必要です。

#### 5 敬老事業（005） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、4,155千円です。

##### ■ 事業の実績

##### (1) 長寿祝い 2,920千円

区 分	内 容	人 数	事業費
100歳長寿祝い	祝い金5万円の交付	26人	1,300千円
88歳長寿祝い	祝い品の贈呈	324人	1,620千円
計		350人	2,920千円

##### (2) 老人福祉大会の実施 1,126千円

地 域	実 施 日	参加者数	事業費
堀之内地域	10月13日	85人	323千円
小出地域	10月8日	69人	216千円
湯之谷地域	10月6日	29人	205千円
広神地域	10月15日	39人	174千円
守門地域	10月9日	24人	132千円
入広瀬地域	10月27日	24人	76千円
計		270人	1,126千円

##### ■ 事業の成果

100歳長寿祝いの表敬訪問については、新型コロナウイルス感染症対策の観点から訪問滞在時間を短縮して実施しました。また、令和3年度から、長寿祝いの対象を住所地特例により県外市外の特別養護老人ホームに入居された方に対しても拡充し、該当する1名に祝い金を交付しました。老人福祉大会については、感染症対策の観点から例年よりも規模を縮小し、開催しました。

##### ■ 今後の課題

老人福祉大会の参加人数も減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染防止対策に配慮した

上で、参加者増加に向けた方策などを関係機関と検討する必要があります。

## 6 老人保護措置事業（006） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、9,837千円です。

### ■ 事業の実績

老人福祉法、魚沼市養護老人ホーム等入所調整会議設置要綱及び魚沼市養護老人ホーム等入所判定委員会設置要綱による審査に基づき、適正な保護措置事業を実施しました。

入所判定委員会を4回開催し、延べ7人について審査を行いました。

### <養護老人ホーム等措置実施状況>

施設名	所在地	入所人員	事業費
養護老人ホーム南山荘	魚沼市下折立	40人	1,652千円
養護盲老人ホーム胎内やすらぎの家	胎内市	2人	5,889千円
養護老人ホーム魚沼荘	南魚沼市	1人	1,962千円
養護盲老人ホーム明光園	群馬県前橋市	1人	334千円
計		44人	9,837千円

### ○魚沼市養護老人ホーム等入所判定委員会委員

(任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日)

区分	氏名	所属等	備考
医師	本田 建一	ほんだ病院	
	上村 伯人	上村医院	
魚沼市	戸田 千穂子	魚沼市市民福祉部介護福祉課	
老人福祉施設の職員	角家 一郎	養護老人ホーム南山荘	
その他市長が必要と認めた者	下村 耕平	魚沼市社会福祉協議会	委員長
	磯部 美恵	魚沼福祉会	副委員長

### ■ 事業の成果

生活環境や経済的な理由により自宅などで生活することが困難な高齢者に対して、入所の継続や新たな入所措置によって、生活に対する不安解消に寄与しました。

### ■ 今後の課題

引き続き、措置が必要な人の把握に努めるとともに、介護度が重度化した人の特別養護老人ホーム等への円滑な移行が必要です。

南山荘については、入居者の加齢に伴う身体・認知機能の低下や相部屋による入所者同士のトラブルやストレスが増加傾向にあり、それに伴う職員の負担が大きくなっているほか、施設の老朽化が進行していることから、問題解消に向けた施設のあり方について検討が必要です。

## 7 老人クラブ助成事業（008） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、9,860千円です。

■ 事業の実績

区 分	団体数	1 団体当 りの助成額	補助金計
老人クラブ連合会補助金	1 団体	5,400 千円	5,400 千円
単位老人クラブ補助金（会員数 30 人以上）	76 団体	50 千円	3,800 千円
単位老人クラブ補助金（会員数 30 人未満）	22 団体	30 千円	660 千円
計	99 団体		9,860 千円

※ 会員数 30 人以上の単位団体の補助事業は、県補助金の対象です。

■ 事業の成果

老人クラブの活動支援として助成金を交付し、高齢者の生きがい活動や社会参加の促進が図られました。

■ 今後の課題

単位老人クラブの会員数が減少傾向にあるため、各単位団体とも運営に苦慮しています。社会の変化に合わせてニーズが多様化していることが要因のひとつと思われるため、高齢者の生きがい活動や社会参加の促進が図られるよう当事者のニーズを捉える必要があります。

8 介護人材確保支援事業（010） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、882 千円です。

■ 事業の実績

(1) 介護に関する入門的研修開催事業業務委託 484 千円

研修課程修了者は 6 人でした。

(2) 介護人材確保支援事業補助金

区 分	人数（法人数）	事業費
介護職員キャリアパス支援事業補助金	3 人	128 千円
介護人材奨学金返還支援事業補助金	1 人	120 千円
介護人材求人活動支援事業補助金	3 法人	150 千円
計		398 千円

■ 事業の成果

研修費への補助により、介護従事者が研修を受講することで介護の業務に携わる上での基本的な知識の習得と職員のキャリアパスに対する意欲を醸成し、その育成と確保・定着に寄与しました。

また、介護事業所の求人活動を支援することで、新たな人材の確保に寄与しています。

■ 今後の課題

介護現場における人材不足が深刻となっていることから、引き続き、介護事業者と協力しながら、介護職員の確保と育成につながるような支援を行う必要があります。

1 項 社会福祉費 4 目 介護予防費

1 高齢者介護支援事業（001） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、22,144 千円です。



■ 事業の実績

- (1) 介護用品支給事業 2,519 千円
- ・事業内容 紙おむつ等の給付券を給付
  - ・対象者数 95 人（給付月額 3,000 円）
  - ・年間延べ給付券使用枚数 4,324 枚（1 枚 500 円券）
- (2) 寝たきり老人等介護手当支給事業 19,625 千円
- ・事業内容 月額 5 千円（市民税非課税世帯に属する人には 7 千円）の手当を支給
  - 8月支給（4～7月分） 368人 7,036千円
  - 12月支給（8～11月分） 352人 6,624千円
  - 4月支給（12～3月分） 330人 5,965千円

■ 事業の成果

介護保険サービス（地域支援事業）の対象とならない人のうち、魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づく対象者に対して介護用品の給付券を支給したことにより、ニーズに対応しました。

また、法定の特別障害者手当の対象とならない人の介護者のうち、魚沼市寝たきり老人等介護手当支給条例に基づく対象者に対して介護手当を支給したことにより、ニーズに対応しました。

■ 今後の課題

事業対象者については今後も増加することが見込まれますので、在宅での生活を維持できるよう、支給対象者のニーズに合ったサービスを行っていく必要があります。

2 高齢者生活支援事業（002） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、73,175 千円です。

■ 事業の実績

- (1) 軽度生活支援事業 57,119 千円

日常生活に援助を必要とする高齢者世帯にホームヘルパーの派遣や、自力で屋根雪等の除雪ができないなどの高齢者世帯等に対して援助を行いました。

除雪援助については、大雪に伴い、屋根雪除雪の利用限度時間及び門払いの利用限度回数を通常の 1.5 倍に拡充しました。

<生活援助>

実利用者数	延べ利用時間	事業に要した経費
18 人	526.5 時間	1,370 千円

<除雪援助>

区分	実利用者数	延べ利用時間・回数	事業に要した経費
屋根雪	483 人	11,260 時間	44,712 千円
門払い	221 人	7,505 回	10,187 千円
計	704 人		54,899 千円

<融雪屋根等助成>

助成金支払者数	事業に要した経費
41人	850千円

(2) 食の自立支援事業 5,061千円

在宅生活の継続を支援する観点から、配食が必要な高齢者世帯等に昼食の配食を行いました。

提供数	12,341食
-----	---------

(3) 緊急通報体制等整備事業 7,542千円

高齢者世帯や単身の高齢者、日中居宅に1人でのいる高齢者等に対して、緊急通報装置を貸与しました。

対象戸数	158戸
------	------

(4) 外出支援サービス事業 2,851千円

基準に該当する高齢者等に対して、希望によりタクシー利用券を交付しました。市が実施する乗合タクシーの利用も可能にすることで、利便性の向上を図りました。

地域	交付枚数	利用者数
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	100円券×120枚	249人
守門、入広瀬地域	100円券×180枚	42人
計		291人

※ 年度途中での申請の場合、交付枚数は月割りとなります。

(5) 生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ） 573千円

養護老人ホームなどの空きベッドを利用して、高齢者が一時的に宿泊し、生活習慣病などの指導や体調を整えるための支援を行いました。

(人数：実人員 日数：延べ日数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	2	1	3	2	2	2	1	1	-	-	-	1	15人
日数	6	3	35	23	5	4	3	1	-	-	-	3	83日

(6) 介護保険施設等入居者面会に係る交通費助成事業 14千円

身元引受人が、県外の介護保険施設の入居者に面会に行く際の交通費を助成しました。

助成金支払者数	事業に要した経費
3人	14千円

■ 事業の成果

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、除雪、移動、見守りを中心とする事業を総合的、複合的に実施し、要介護者の在宅生活の維持や介護者の負担軽減、在宅高齢者の日常生活の支えに寄与しました。

■ 今後の課題

高齢者の増加に伴い、在宅生活を支える公的支援のニーズがますます大きくなると予想されます。市民ニーズを的確に把握し、適宜制度の見直しを検討する必要があります。

### 3 生きがい活動支援通所事業（003） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、22,271 千円です。

#### ■ 事業の実績

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、おおむね 65 歳以上の高齢者世帯の人、単身の人、日中一人になる人、閉じこもりがちな人を対象に、生きがいづくりや社会参加の促進を行うため、閉じこもり予防の場を提供しました。

実施会場	実施回数	実利用人数	延べ利用人数
堀之内社会福祉センター	141 回	13 人	467 人
小出老人福祉センター	145 回	15 人	627 人
広神老人福祉センター	240 回	36 人	1,903 人
守門高齢者センター	196 回	17 人	611 人
合 計	722 回	81 人	3,608 人

#### ■ 事業の成果

コロナ禍の中でしたが、感染症対策に配慮することで、休止期間を設けることなく実施することができました。人との交流や日常動作訓練などを通じて、利用者の介護予防など健康維持に寄与しました。

#### ■ 今後の課題

通いの場を提供することで生きがいを見つけ、社会との接点を持っていただくことは、介護予防や認知症予防に有効と思われます。しかし、参加者数が伸び悩んでいることから、事業効果を高めるために、周知の強化とともに、通いやすさに向けたニーズの把握などを検討する必要があります。また、感染症対策等により会場が利用できない場合に備え、在宅で利用できる事業を検討する必要があります。

### 4 介護保険低所得者利用者負担対策事業（005） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、26 千円です。

#### ■ 事業の実績

社会福祉法人等の事業者が自ら利用者負担額の軽減を行った場合に、事業者に対して費用を助成できる制度です。

実施事業者数 一部事務組合 1（軽減措置人数 1 人 助成額 17 千円）

#### ■ 事業の成果

費用助成を行うことにより事業者の負担軽減が図られ、低所得者の介護保険サービス利用促進につながりました。

#### ■ 今後の課題

社会福祉法人等がその社会的な役割に鑑み、低所得者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減することで介護保険サービスを利用できることについて、引き続き対象者及び事業者に対して周知を図りながら、制度の適正な運用を行っていく必要があります。

## 2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

### 1 児童手当給付事業 (001) 【子ども課】

事業に要した経費は、441,221 千円です。

#### ■ 事業の実績

前年の所得が所得制限限度額未満の人については、3 歳未満 15,000 円、3 歳以上小学校修了前 10,000 円（第 3 子以降 15,000 円）、中学生 10,000 円を支給し、所得制限限度額以上の人については、特例給付として児童 1 人につき一律 5,000 円を支給しました。

区 分		延べ受給者数	延べ算定基礎児童数	支払金額
0 歳～3 歳 未 満	被 用 者	1,275 人	5,194 人	77,910 千円
	非被用者	157 人	633 人	9,490 千円
3 歳以上小 学校修了前	被 用 者	3,471 人	20,158 人	217,540 千円
	非被用者	577 人	3,279 人	36,045 千円
小学校修了後中学校修了前		2,344 人	9,483 人	94,830 千円
特例給付		113 人	806 人	4,030 千円
合 計		7,937 人	39,553 人	439,845 千円

#### ■ 事業の成果

出生届や転入届等の手続に来られた人について、申請漏れがないよう適切に対応し、手当の支給を通じて子育て世帯の経済的支援と児童の健やかな成長に寄与しました。

#### ■ 今後の課題

児童手当法の改正に伴い、令和 4 年 10 月支給分から特例給付の支給に係わる所得上限額が設けられたことから、今後も市報、ホームページへの掲載や子育て情報メール配信等を活用し、制度自体の普及も含め、周知を図っていく必要があります。

### 2 児童扶養手当給付事業 (002) 【子ども課】

事業に要した経費は、121,104 千円です。

#### ■ 事業の実績

離婚や死別などにより、ひとり親になった人で、18 歳までの児童（一定の障害のある児童は 20 歳未満）を養育している父又は母等（前年の所得が児童扶養手当法で定められた所得制限限度額未満の人に限る。）に、世帯の所得と対象児童数に応じた手当を支給しました。

<児童扶養手当の支給状況>

区 分	受給者数	金 額
母 子 世 帯	205 人	120,842 千円
父 子 世 帯	21 人	
そ の 他 世 帯	3 人	
合 計	229 人	

#### ■ 事業の成果

離婚届や死亡届、ひとり親世帯の転入届等の手続の際に、各課の担当者間で連携を図り、申請漏れがないよう適切に対応することで、ひとり親家庭等に適正に児童扶養手当を支給し、経済的支援を図ることができました。

■ 今後の課題

県の事業も含め各種ひとり親家庭の支援制度と併せて、市報やホームページへの掲載、パンフレット等の窓口設置及び対象者への送付など、引き続き制度の周知を図り、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進によって、児童の福祉の増進を図っていく必要があります。

3 ひとり親家庭等医療費助成事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、15,449千円です。

■ 事業の実績

市民課との連携を図り、対象となる人への申請手続きの促進に努めました。

区 分	対象者数	助成件数	助成額
母子家庭	595人	5,990件	14,939千円
父子家庭	60人		
養育者家庭	2人		
合 計	657人		

■ 事業の成果

ひとり親家庭等の父又は母や、父母に代わって児童を養育している人及びその児童の医療費に係る自己負担額に対して助成を行い、対象家庭の経済的な負担軽減を図りました。

また、令和3年1月より児童の自己負担額については、子ども医療費助成事業との公費併用に伴い、全額無償化となりました。

■ 今後の課題

市報やホームページへの掲載、パンフレットの窓口設置など、引き続き制度の周知を図る必要があります。

4 母子家庭等対策総合支援事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、1,351千円です。

■ 事業の実績

母子家庭の母又は父子家庭の父の就職に有利な資格の取得を支援するため、対象資格の講座等の受講に要する費用や受講中の生活に要する費用の一部を給付しました。

なお、令和3年度の自立支援教育訓練給付金に係る申請者は、いませんでした。

区 分	給付者数	給付額
高等職業訓練促進給付金	1人	1,351千円
自立支援教育訓練給付金	0人	0千円
合 計	1人	1,351千円

■ 事業の成果

高等職業訓練促進給付金については、平成30年度から引き続き申請があった1人に支給し、経済的負担の軽減を図りました。

また、県の事業や本給付金制度を含め、ひとり親家庭への各種支援制度のパンフレットを、児童扶養手当の現況届の通知に同封し、対象者に制度の周知を図りました。

■ 今後の課題

子どもを安心して生み育てることができるよう、ひとり親家庭等の就業支援となる本事業のより一層の周知に努めていく必要があります。

5 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業（006） 【子ども課】

事業に要した経費は、461,311千円です。

■ 事業の実績

国の施策に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、次世代を担う子ども達を養育している子育て世帯を支援するため、対象児童1人当たり一律100千円の臨時特別給付金を支給しました。

支給決定世帯数	支給決定児童数	金額
2,614世帯	4,593人	459,300千円

なお、令和4年3月に出生した新生児など、4月に支給せざるをえない給付金について、次年度に一部事業費の繰り越しを行いました。

■ 事業の成果

国が示したスケジュールに則り、臨時特別給付金を支給し、子育て世帯の生活支援を行うことができました。

■ 今後の課題

国の施策に伴う令和3年度の限定事業です。

6 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（009） 【子ども課】

事業に要した経費は、32,729千円です。

■ 事業の実績

国の施策に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、失業や収入減少等により損害を受けた低所得の子育て世帯の生活を支援するため、対象児童1人当たり一律50千円の特別給付金を支給しました。

区分	支給決定世帯数	支給決定児童数	金額
ひとり親世帯分	284世帯	416人	20,800千円
ひとり親世帯以外分(非課税世帯)	114世帯	209人	10,450千円
合計	398世帯	625人	31,250千円

■ 事業の成果

国が示したスケジュールに則り、特別給付金を支給し、低所得の子育て世帯の生活支援を行うことができました。

■ 今後の課題

国の施策に伴う令和3年度の限定事業です。

2項 児童福祉費 3目 児童福祉施設費

1 児童福祉施設整備事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、9,735千円です。

## ■ 事業の実績

市立保育園等施設の老朽化及び少子化の進行等を見据え、中長期的に安定した保育サービスの提供や安全・安心な施設環境を整備するため、建物の長寿命化による保育環境の向上、財政負担の軽減及び平準化を図ることを目的に「魚沼市児童福祉施設長寿命化計画」を策定しました。

## ■ 事業の成果

建物の長寿命化に向けた施設整備の優先順位付けと実施計画を策定したことで、公立保育園等再編計画を踏まえた多面的な保育サービスを提供する中長期的な環境の整備に向けて、維持管理経費の削減と将来負担の縮減につながるものと考えます。

## ■ 今後の課題

公立保育園の再編計画につきましては、公立保育園等再編計画に附属する個別再編計画を策定するとともに、中長期的な保育環境の整備に向けて、計画的に取り組んでいく必要があります。

## 2 項 児童福祉費 4 目 保育所費

- 1 保育園管理事業（002）、保育園運営事業（003～011）、私立保育園運営助成事業（012）、広域保育委託事業（013）、子育てのための施設等利用給付事業（014） 【子ども課】  
事業に要した経費は、1,122,702 千円です。

## ■ 事業の実績

公立保育園 7 施設、公立認定こども園 1 施設、公立家庭的保育室 1 施設で保育を実施したほか、私立保育園 2 施設及び市外保育園、認定こども園に委託して保育を実施しました。さらに、多様な保育サービスの提供を図るため、私立保育園が実施する未満児保育や延長保育等の特別保育事業に対する経費の補助を行いました。

公立保育園等再編計画について、各保育園の保護者等への説明会を経て成案化し策定するとともに、ひがし保育園の令和 6 年度 3 月末閉園に向けた検討について、保護者説明会を開催しました。

また、令和 4 年 4 月開設の私立第二たんぼ保育園に対して、施設建設に要する経費の補助金を交付しました。

子育てのための施設等利用給付事業では、子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園等の利用料の無償化を実施するため、対象の私立幼稚園等へ給付を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、各園で年間を通じて対策を講じ、アルコール消毒液等の必要な物品や備品の購入を行いました。私立保育園に対しては、感染対策に必要な物品や備品購入に係る補助金の交付を行いました。

事業名	入所人員（人）※					要した経費
	未 満	3 歳	4 歳	5 歳	計	
堀之内なかよし保育園運営事業	80	35	39	42	196	37,966千円
佐梨保育園運営事業	24	19	15	13	71	16,410千円
ひがし保育園運営事業	18	8	3	6	35	14,051千円
伊米ヶ崎保育園運営事業	19	13	8	14	54	13,860千円
つくし保育園運営事業	55	33	32	38	158	33,576千円
ふたば西保育園運営事業	37	18	25	12	92	22,043千円
ふたば東保育園運営事業	39	23	26	27	115	26,127千円
すもんこども園運営事業	22	14	13	18	67	20,080千円
入広瀬保育室運営事業	2	—	—	—	2	953千円
小計	296	163	161	170	790	185,066千円
私立保育園運営助成事業（小出保育園）	63	22	35	34	154	181,623千円
私立保育園運営助成事業（清心保育園）	24	14	13	12	63	105,354千円
私立保育園運営助成事業（第二たんぼ保育園）	—	—	—	—	—	216,628千円
小計	87	36	48	46	217	503,605千円
子育てのための施設等利用給付事業 （めぐみ幼稚園）	1	12	11	12	36	11,130千円
子育てのための施設等利用給付事業 （認可外保育施設等分）	1	—	—	—	1	12千円
小計	2	12	11	12	37	11,142千円
広域保育委託事業（委託料）	1	5	1	2	9	10,470千円
（保育園管理事業）	—	—	—	—	—	412,419千円
合計	386	216	221	230	1,053	1,122,702千円

※ 各保育園の入所人員数は、令和4年3月初日現在。（広域入所者除く）

ただし、めぐみ幼稚園は令和3年5月初日現在。（広域入所者除く）

※ 広域保育委託事業の入所人員数は、令和3年度の実人数。

※ 子育てのための施設等利用給付事業（認可外保育施設等分）の入所人員数は、令和3年度の給付実人数。

#### ■ 事業の成果

保育を必要とする子どもは、待機児童もなく入園決定することができました。また、配慮を必要とする子どもに対しては、保育補助等を配置するなどして、保護者の就労の機会の確保等に寄与するとともに、保護者の子育てを支えることができました。

また、水道・空調・照明等の設備改修その他の施設整備に関する工事を実施したことにより、健やかな成長や感染症予防のための安全・安心の保育環境が整いました。



■ 今後の課題

各保育園において、施設や設備等の老朽化が進行していることから、改修や設備の更新等を進めています。また、未満児保育の希望者が増加しているため、配置基準に合った保育士の確保が求められています。第2希望以降の保育園等での入園決定になる場合もあるため、保護者の希望に寄り添った入園調整を行っていく必要があります。

また、将来的に持続可能な保育環境を整えるため、魚沼市公立保育園等再編計画及び魚沼市児童福祉施設長寿命化計画に基づき、具体的に取り組んでいく必要があります。

**2項 児童福祉費 5目 学童保育費**

1 学童保育管理事業（001）、放課後児童クラブ運営事業（002～011）、放課後児童クラブ再編事業（012） 【子ども課】

事業に要した経費は、144,880千円です。

■ 事業の実績

放課後児童クラブの10か所の運営管理を実施しました。

入所（通年利用）児童数397人、春休み・夏休み・冬休みのみ利用児童数128人、一時利用児童数27人でした。

新型コロナウイルス感染症対策として、空気清浄機や感染症対策用品を各クラブに設置するなどして感染予防を徹底しました。

また、学区内にクラブがない小学校からクラブまでの送迎を実施し、保育を必要とする児童が利用できるよう対応しました。

令和4年4月開設の私立第二たんぼぼクラブに対して、施設整備に要する経費の補助金を交付しました。

旧堀之内子育て支援センター解体については、令和3年度から令和4年度までの継続事業として、解体撤去工事に着手することができました。

児童クラブ名	運営主体	延べ利用人数	要した経費
堀之内放課後児童クラブ	市	9,832人	3,309千円
小出つくしクラブ	市	5,466人	2,220千円
小出北部つくしクラブ	市	4,388人	1,895千円
伊米ヶ崎放課後児童クラブ	市	2,907人	1,442千円
湯之谷放課後児童クラブ	市	3,302人	1,447千円
湯之谷やくしクラブ	市	5,786人	2,073千円
広神東よつばクラブ	市	4,365人	2,889千円
広神西よつばクラブ	市	4,555人	1,697千円
守門きのめクラブ	市	4,596人	813千円
入広瀬放課後児童クラブ	市	463人	1,174千円
ひまわり学童クラブ	民間	5,933人	(11,936千円)
(学童保育管理事業)	—	—	114,921千円
(放課後児童クラブ再編事業)	—	—	11,000千円
合 計		51,593人	144,880千円

※ 各クラブの運営に要した会計年度任用職員報酬、修繕料、各種業務委託料及び工事請負費等について、学童保育管理事業から支出しています。

※ ひまわり学童クラブに要した経費については、市が委託料として支出した額を示しています。

■ 事業の成果

利用を希望する児童全てを受け入れたことにより、就業等のため保育を必要とする保護者の負担を軽減することができました。

また、手摺設置工事や暖房機更新工事などを実施したことにより利用児童の利便性の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

自閉症等の特別な支援を必要とする児童の利用が増加していることから、専門的な知識を持つ職員の配置を行うなど、適切な支援を行うことができる体制を整える必要があります。

子どもを取り巻く事件、事故が多く発生しているため、児童の安全対策を更に強化していく必要があります。

**2項 児童福祉費 6目 子育て支援費**

**1 地域療育支援事業（001） 【子ども課】**

事業に要した経費は、8,781千円です。

■ 事業の実績

療育教室、ペアレントプログラム、保育園等訪問巡回相談等を実施し、保護者支援や、スムーズな入園・就学のために各機関や園、学校との連携を丁寧に行いました。

また、発達支援コーディネーター養成研修会等の実施により、保育園等の発達障害児支援体制の強化を図る取組を進めることができました。

事業を進めるにあたっては、子どもの発達課題と保護者の育児不安について、関係部署、関係機関との連携及び情報共有により、個々の子どもの発達に即した支援と保護者支援を行いました。

名 称	実施回数等	延べ利用人数
就園前教室（つくしプレイ教室）	水曜クラス 46回 木曜クラス 18回	261人
就学前教室（ステップアップ教室）	第1・3火曜日、第2・4火曜日、第2・4金曜日 実施 3クラス 延48回	320人
発達支援コーディネーター養成研修会・地域療育研修会	保育士等対象 7回	168人
保育園等訪問巡回相談	園訪問 20回 保護者面談 38件	59人
ペアレントプログラム	全6回	6人

■ 事業の成果

未就園児、就学時対象の療育教室は共に定数を超える利用人数がありました。実施にあたっては、適宜、専門員のアドバイスを受けながら、児や保護者に寄り添った支援や教室運営を行いました。

また、入園、就学にあたり各機関や園、学校との連携を丁寧に行うとともに、個々の引き継ぎ書「あゆみ」を作成し、丁寧な引継ぎを行うことで、スムーズな入園、就学につなげるなど、保護者の育児不安の軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

発達に課題のある子どもが増加傾向にあるといわれており、今後療育教室への参加希望が増加することが予想されますが、個々の特性に合わせた丁寧な対応が必要とされる事業のため、担当職員の人数や、他の療育事業との調整を行いながら、支援体制を更に強化していく取組が必要です。

2 子育て支援センター管理運営事業（002）、地域子育て活動支援事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、11,563 千円です。

■ 事業の実績

子育て支援センターを活用することにより、保護者の子育てを支援し、育児不安の軽減、解消を図るよう努めました。

令和3年度から親子ふれあい支援事業を地域子育て活動支援事業に変更し、親子ふれあい広場の開放や親子教室の実施、子育てサークルへのサポーター派遣など、親子の交流と学びの場の提供及びファミリーサポート制度をはじめとする子育てへのサポートや各種相談への対応の更なる充実を図りました。

○ファミリー・サポート・センターの活動実績

会 員 数			利用回数
提供会員	依頼会員	両方会員	
14 人	49 人	4 人	85 回

事 業 名	延べ利用人数	要した経費
子育て支援センター管理運営事業	11,094 人	7,416 千円
親子ふれあい支援事業	親子教室 3回 120人 交流会 1回 4人 サポーター研修 1回 4人 サポーター派遣 0回	4,147 千円

■ 事業の成果

子育て支援センターの利用人数については、新型コロナウイルス感染症の影響等により前年度並みとなりましたが、気軽に親しみやすい施設運営に努めるとともに、利用者からの子育て相談があった場合は、母子保健係等と連携した助言を行うなどして、子育て世代への支援を進めることができました。

また、ファミリー・サポート・センター制度については、令和3年度から市の助成制度を

設け、依頼会員の利用料に上限額を設定したことにより、利用回数が大幅に増加するとともに、依頼会員数・提供会員数ともに増加し、地域社会における育児の相互援助活動の推進に寄与しました。

■ 今後の課題

少子化と未満児保育の増加により来場者数は減少していくことが予想されますが、現在は母子保健事業と連携し子育て支援センターにおいて乳幼児健診等を実施しており、このような場を活用しての相談体制を充実していくとともに、健診等も含めたセンター事業の更なるPRを行い、利用者の増加を図っていく必要があります。

また、子育てサポーターの知識向上と増員を目指し、令和3年度に子育て支援員研修を実施しましたが、サポーターの増加までには至らず、引き続きサポーターの増員に向けた取組が必要です。

このほか地域における自主的な子育てサークルの活動支援については、新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、活動自体がほとんど行われませんでした。子育てサークルが継続して活動していくための支援を引き続き行っていく必要があります。

3 要保護児童相談・支援事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、2,459千円です。

■ 事業の実績

魚沼市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携を図りながら、要保護児童の早期発見、虐待の防止に努めました。

児童虐待件数の年度別推移及び個別ケース支援会議等の開催状況は、次のとおりです。

○児童虐待の年度別推移

区分	対応機関	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全国	児童相談所	133,778件	159,850件	193,780件	205,029件	—
新潟県	児童相談所	2,158件	2,793件	3,489件	3,336件	—
魚沼市	※市要対協	53(0)件	51(1)件	27(1)件	31(5)件	49(3)件

※ 市要対協…魚沼市要保護児童対策地域協議会

※ ( )内は市要対協が対応したもののうち児童相談所が一時保護・措置した件数

○個別ケース支援会議開催状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支援センター開催	14回	21回	25回	18回	27回
他機関の会議に参加	4回	6回	16回	19回	28回
計	18回	27回	41回	37回	55回

■ 事業の成果

児童相談所、警察、学校、保育園などとの緊密な連携を図り、要支援家庭への適切な対応を行うとともに、魚沼市要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議を4回、個別ケース会議を随時開催し、各ケースについて状況把握と進捗管理を的確に進めることにより、児童虐待の未然防止が図られました。

■ 今後の課題

児童虐待の相談件数及び管理ケースは複雑化しており、また全国的に増加傾向であることから、子どもたちを虐待から守る取組を一層強化するため、日常的なケース把握等のスキルアップを図りながら、関係機関との連携強化を図っていくことが求められています。

また、支援が必要なすべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、ソーシャルワーク機能を担う「子ども家庭総合支援拠点」を令和4年度に設置します。拠点においては、各関係機関からの情報提供等により、潜在的な養育問題ケースを把握し、支援対象としていくことが求められています。要支援家庭の増加を未然に防ぐためのシステムづくりが必要となります。

4 子ども・子育て支援事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、922 千円です。

■ 事業の実績

子ども・子育て支援法に基づき、保育をはじめとする子育て支援事業の充実を図るため、子どもの保護者や保育関係者等の委員で構成される魚沼市子ども・子育て会議を3回開催し、「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の令和2年度の事業評価及び第2期計画の事業内容の検証並びに教育・保育の量の見込み等を見直す必要があったことから第2期計画の一部改訂に係る審議を行いました。

また、時間確保の難しい子育て世帯が安心して健やかに子育てができるよう、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口などの情報をまとめた「子育て便利帳」を作成しました。(2,400部 805千円)

○子ども・子育て会議委員名簿（任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日）

区 分	役職名	氏 名	備 考
子どもの保護者	委 員	南 雲 菜 美	
	委 員	齊 藤 聡	
	委 員	加 藤 淳	
	委 員	中 澤 京 子	
学識経験者	副会長	目 黒 和 男	
	会 長	佐 藤 茂 幸	
子育て支援事業従事者	委 員	山 本 都 子	
	委 員	清 水 明 次	
	委 員	羽 鳥 敦 子	
	委 員	中 村 奈々恵	
	委 員	横 山 京 子	
関係団体	委 員	下 村 耕 平	
公募委員	委 員	櫻 井 悦 子	
	委 員	高 橋 静 枝	
	委 員	梅 田 愛 子	

## ■ 事業の成果

魚沼市子ども・子育て会議において、「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」に登載された事業の進捗管理や検証を行うとともに、第2期計画の中間見直しに係る審議を行い、各委員から様々な意見や要望を徴取することで、次年度以降の事業実施並びに第2期計画の改訂に、その意見等を反映させることができました。

子育て便利帳については、妊娠・出生・転入届の際や、保育園の保護者、関係機関等に広く配布し、子育てに関する情報発信ができました。

## ■ 今後の課題

引き続き、魚沼市子ども・子育て会議において、「第2期魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の事業の点検と評価を行うとともに、令和6年度に行う第3期計画の策定に向けて、子ども・子育て支援ニーズ調査等の準備を進めていく必要があります。

また、子育て便利帳を有効に使っていただけるように、各種制度の最新の情報を毎年度更新し、情報発信に努めていく必要があります。

### 3項 生活保護費 1目 生活保護総務費

#### 1 生活保護事業 (002) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、27,430千円です。

## ■ 事業の実績

経常的な支出を除いた事業成果は、次のとおりです。

#### (1) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、必須事業である「生活困窮者自立支援事業」を実施し、生活困窮者が安定的で自立した生活を営めるよう困りごとの整理を行い、阻害要因となっている課題の解決を図るための支援を行いました。

自立相談支援者数	事業に要した経費	備考
51人（延べ相談件数4,209件）	18,040千円	委託料（魚沼市社会福祉協議会）

#### (2) 被保護者就労支援事業

就労支援員を配置し、求人情報の提供や面接支援などの就労支援を行いました。

#### (3) 住居確保給付金支給事業

休業等に伴う収入の減少により、家賃の支払いに困り、住居を失うおそれが生じている方に家賃相当額の支給を行いました。

支給対象世帯	事業に要した経費
6世帯（延べ支給件数21件）	577千円

#### (4) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援給付金支給事業

社会福祉協議会が実施する緊急小口資金の特例貸付を利用できない世帯を対象に給付金の支給を行いました。

支給対象世帯	事業に要した経費
単身世帯2件、2人世帯1件	400千円

■ 事業の成果

関係機関と連携を図りながら、状況変化に応じて横断的な相談支援を行うことにより、再就職に至り、生活困窮状態からの脱却などの効果がありました。

■ 今後の課題

生活困窮者自立支援事業により、様々な問題を抱えた生活困窮者に対して、寄り添った相談支援を今後も実施していきます。

本事業と生活保護制度は密接な連携が必要であるため、委託先の魚沼市社会福祉協議会及び庁内関係部署、関係機関等と連携を図りながら、隠れたニーズの掘り起こしを行うとともに、包括的かつ継続的な生活困窮者支援を行っていく必要があります。

**3項 生活保護費 2目 扶助費**

1 生活扶助事業（001） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、271,276千円です。

■ 事業の実績

生活保護法に基づき、生活に困窮している被保護者に対して、健康で文化的な最低限必要な生活保護費の支給と、自立助長に向けた支援を行いました。

<被保護世帯数 164世帯、被保護者数 211人>

区分	支給額	区分	支給額
生活扶助	81,246千円	生業扶助	800千円
住宅扶助	29,236千円	葬祭扶助	287千円
教育扶助	1,149千円	施設事務費	8,328千円
介護扶助	5,854千円		
医療扶助	144,239千円	合計	271,139千円

※ 支出合計額は、返戻未納金4件137千円含む。

<保護施設の利用状況：救護施設>

施設名（所在地）	利用人数
かしわ荘（柏崎市）	3人
おぐに荘（長岡市）	1人

※ 生活保護法第38条第2項の規定に基づき、身体上又は精神上著しい障害があるために、日常生活を営むことが困難な18歳以上の要保護者が入所しています。（利用者は、生活保護単身世帯のみ。）

■ 事業の成果

被保護者に対して、自立助長のための支援を行うことにより、様々な理由により日々の生活に困っている人の不安を取り除き、安心して暮らせる一助となっています。

■ 今後の課題

生活保護の申請件数は、令和2年度と比べ0.8倍と減少しており、世帯数及び受給者数も減少しました。

雇用情勢では、ハローワーク南魚沼管内全体の有効求人倍率が1.96倍、当地域では1.11倍で昨年度よりは若干の改善の兆候が見られましたが、現在もなお求人が少ない状況にあり

ます。被保護者に求人をも勧めても、就労意欲が乏しく、希望する勤務地への移動手段がない、就労しても長続きしないなどの理由から、就労につながる人数が少ない状況となっています。

また、稼働年齢層（15歳～64歳）の自立に向け、就労支援員による就労支援を行っているものの、基本的な生活リズムができていないことやコミュニケーションが苦手な人が多いため、対人関係がうまく築けないなど、就労をする前に特別な支援を必要とする人が多くみられるため、対策を講じる必要があります。

#### 4項 国民年金費 1目 国民年金費

##### 1 国民年金事業（001） 【市民課】

事業に要した経費は、322千円です。

##### ■ 事業の実績

○被保険者の状況

被保険者の区分	被保険者数（人）
第1号被保険者	2,946
任意加入被保険者	32
第3号被保険者	906
合 計	3,884

○給付（受給者）の状況

受給年金等の種類		受給者数（人）	年金額（千円）
（旧法）	老齢年金	195	95,460
	通算老齢年金	104	25,552
	障害年金	33	28,698
	老齢福祉年金	—	—
（新法）	老齢基礎年金	1,583	1,091,952
	障害基礎年金	734	620,279
	遺族基礎年金	12	9,532
	寡婦年金	4	1,823
合 計		2,665	1,873,296

##### ■ 事業の成果

毎月、市報に年金予約相談会の開催日時を掲載し、市内で年金相談ができることをお知らせしました。さらに、ねんきん月間である11月には、通常の年金予約相談会に加えて、北部庁舎でも開催したことにより、市民の利便性を図ることができました。

国民年金に係る各種届出の受付業務については、電話照会や貸与装置の利用をしながら、長岡年金事務所と連携することで適切な事務処理を行いました。

##### ■ 今後の課題

国民年金保険料の未納防止のため、加入手続きの受付時に納付相談や免除制度の説明が重要と考えます。

年金制度は様式変更が毎年頻繁にあり、申請も複雑であることから、長岡年金事務所と連携を図り、書類の受付や相談に応じることが必要です。



## 5 項 災害救助費 1 目 生活再建支援費

### 1 生活再建支援事業 (001) 【福祉支援課】

事業に要した経費は、5,666 千円です。

#### ■ 事業の実績

#### (1) 災害援護資金貸付金償還金の利子補給

「魚沼市災害援護資金の貸付金利子補給要綱」に基づき、災害援護資金貸付金の借受人の自立更生を図るため、貸付金額に対する償還利子 3%分について同額の利子補給金を支給しました。

区 分	件 数	支 給 額
H23 豪雨定期償還分	1 件	116 千円

#### (2) 傷病等見舞金支給事業

指定感染症等による感染により、重篤な被害を受けた市民に傷病見舞金の支給を行いました。

支給対象者	支 給 額
67 件	5,550 千円

#### ■ 事業の成果

貸付利子分を補填することにより、災害援護資金貸付金の借受人の負担軽減に寄与しました。また、傷病等見舞金を支給し、被害者支援に寄与しました。

#### ■ 今後の課題

災害援護資金貸付金については、平成 21 年度から償還が開始されていますが、一部で滞納が発生しています。

今後も引き続き、分納誓約の履行状況の管理や、納付状況によっては、催告書の送付するなど、滞納額の減少に努めていきます。

傷病等見舞金の支給事業については、今もなお猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症に罹患した被害者支援のために事業を継続し、進めていく必要があります。

## 5 項 災害救助費 2 目 災害救助費

### 1 豪雪災害救助事業 (001) 【介護福祉課】

事業に要した経費は、16,108 千円です。

#### ■ 事業の実績

2 月の大雪により、市内全域に市災害救助条例及び県災害救助条例が適用 (2 月 24 日) されたことに伴い、高齢者世帯や障害者世帯等の要援護世帯を対象に、屋根雪除雪及び排雪の救助を行いました。

(金額単位：千円)

地 域	県条例適用分		市条例適用分		合 計	
	世 帯 数	金 額	世 帯 数	金 額	世 帯 数	金 額
堀之内	13	479	68	3,706	81	4,185
小 出	10	508	51	1,700	61	2,208

湯之谷	5	157	43	1,650	48	1,807
広神	9	181	65	3,272	74	3,453
守門	10	216	57	2,048	67	2,264
入広瀬	10	318	41	1,177	51	1,495
合計	57	1,859	325	13,553	382	15,412

■ 事業の成果

県条例適用後、迅速な屋根雪除雪等の対応を行うことにより、高齢者等が安全・安心に生活できるよう効果的な救助を実施しました。

■ 今後の課題

災害救助法等が適用となった場合、期間内に必要な事業を遂行できるよう、引き続き関係各所と速やかに連携が取れる体制づくりが必要です。

## 4 款 衛生費

### 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

#### 1 保健衛生管理事業（003） 【健康増進課】

事業に要した経費は、11,594 千円です。

##### ■ 事業の実績

公用車の維持管理費、通信運搬費、共通の消耗品や印刷製本費、各種団体の負担金などの経費が主なものです。

リモートの普及により県内外で開催される各種研修に多くの職員が参加することができました。

##### ■ 事業の成果

研修会がリモートで実施されたことで、様々な研修に複数人で参加することが可能となり、職員の能力や資質の向上を図ることができました。

##### ■ 今後の課題

保健業務を円滑に遂行するため、各種団体との連携強化、体制の整備及び人材を育成していく必要があります。

#### 2 心の健康づくり推進事業（004） 【健康増進課】

事業に要した経費は、274 千円です。

##### ■ 事業の実績

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」に基づいた取組を行いました。市民の相談への抵抗感を下げるとのキャッチフレーズを市内の高校に呼びかけ、「大丈夫 必ず味方はいるからね」を選定しました。

施策	実績	
高齢者の自殺対策	・地域の茶の間世話人へ啓発(相談先マグネットの配布) ・こころの健康に関するリーフレットの配布	75 か所
中高年男性の自殺対策	建設業者会が作成する DVD にメンタルヘルスの担当として参画	
地域におけるネットワークの強化	魚沼市いのちを支える自殺対策推進会議	1 回
	魚沼市いのちを支える自殺対策本部会議	0 回
	魚沼市気づきカードの普及啓発	随時
自殺対策を支える人材の育成	自殺危機初期介入スキルワークショップ	1 回 参加者 15 人
	魚沼地域精神保健福祉ケース検討会	2 回 参加者 13 人
人材の育成	相談担当者人材養成研修会	1 回 参加者 35 人
	健康増進課保健師や関係機関との事例検討	随時

市民への啓発と相談先の周知	メンタルヘルスに関する健康講座	1回
	新しいキャッチフレーズの募集～決定	応募 31 作品
	こころの健康チェックの普及（健診会場・確定申告等）	随時
	市報やFM うおぬまでの啓発	9月・3月
生きることの促進要因の強化	自殺未遂者等ハイリスク者アセスメント共有会議	1回、2事例
	メンタルヘルス相談会、思春期相談会、物忘れ相談会	3会場、相談7件
SOS の出し方教育	高校教員向けゲートキーパー研修	1か所、参加者12名
	生徒向けメンタルヘルスに関する講話	1か所、59名
	中学校・高等学校養護教諭との情報交換会	2回

#### ■ 事業の成果

相談担当者人材養成研修では、新型コロナウイルス感染症に配慮したうえで、リモート及び会場参加を可能として開催し、知識やスキルの修得と地域の支援者とのネットワークの強化を図ることができました。

#### ■ 今後の課題

本市の自殺死亡率は、全体では減少傾向にありますが、高齢者は横ばいの状況です。引き続き、高齢者と同じく自殺者数が多い傾向にある50歳代の男性への取組の充実が必要です。

また、相談への抵抗感を下げるために募集した新しいキャッチフレーズを、あらゆる機会を利用して地域に広げ、悩みを抱えた時に早期に支援につながるよう、相談先の周知と地域での相談体制の強化が必要です。

### 3 地域医療対策事業（006） 【健康増進課】

事業に要した経費は、355千円です。

#### ■ 事業の実績

一次救急医療検討会を開催し、救急患者の動向や、休日救急診療室の運営状況を報告し助言をいただきました。

また、「うおぬま・米ねっと」については、医療及び介護の連携を進め、業務の効率化を図り、サービスの向上につなげるため、関係者での情報交換や研修会を開催しました。

○一次救急医療検討会委員（任期：令和3年1月1日～令和4年12月31日）

氏名	備考	氏名	備考
宮 一路	会長、1号委員	布施 克也	2号委員
中島 拓	1号委員	井口 峰子	2号委員
佐藤 幸示	2号委員	櫻井 雅人	3号委員
阿部 俊幸	オブザーバー		
1号委員：小千谷市魚沼市医師会、2号委員：市立医療機関			
3号委員：市関係職員、オブザーバー：魚沼地域振興局健康福祉部 医監			

○委員会の開催状況

令和4年3月8日 休日救急診療室の運営状況について  
魚沼医療圏域の救急受診状況について

■ 事業の成果

「うおぬま・米ねっと」について、介護施設利用者からの加入が増えたことから加入率が昨年と比較して4.6ポイント上昇し37.0%となり、医療機関と介護施設との連携が進みました。

■ 今後の課題

小出病院の救急体制については、魚沼基幹病院と協力しながら地域内での役割分担や医師の働き方改革を踏まえた体制整備を検討する必要があります。

「うおぬま・米ねっと」については今後在宅医療、介護の需要が高まることが予想されることから、さらなる加入促進に取り組んでいく必要があります。

令和3年度から新規に取り組んだ診療所の新規開業支援については、申請にはいたりませんでした。医師が高齢化している中で地域医療を維持していくためにも、新規開業する診療所の支援を継続していく必要があります。

4 電話健康相談事業（007） 【健康増進課】

事業に要した経費は、2,040千円です。

■ 事業の実績

育児の相談や健康相談、介護相談など、専門スタッフによる24時間、年中無休の電話相談を行いました。

○相談（入電）件数 (単位：件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
103	118	186	122	104	102	67	82	100	58	67	56	1,165

○相談の内容 (単位：%)

ストレス・メンタルヘルスに関する相談	31.0%	健康保持・増進に関する相談	1.3%
気になる身体の症状に関する相談	28.0%	紹介・手配に関する相談	0.7%
治療中に関する相談	9.8%	健診・ドックに関する相談	0.3%
夜間・休日の医療機関案内	5.2%	母子保健に関する相談	0.3%
育児に関する相談	4.9%	その他	14.5%
家庭看護に関する相談	4.0%		

■ 事業の成果

電話相談事業の継続により、市民の身近な相談窓口として定着してきているため、昨年度と比べて市民の相談件数が増加しました。

年中無休で専門スタッフによる相談が可能であることが、市民の安心につながっています。

■ 今後の課題

市民の身近な相談窓口として定着していることから、事業を継続していくことが必要です。幅広い年代から電話健康相談を利用いただくために、年1回の折込チラシでの周知に加え、市報に事業案内を定期的に掲載するなど、周知を継続していくことが必要です。

## 1 項 保健衛生費 2 目 母子衛生費

### 1 母子健康相談・教育事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、3,339 千円です。

#### ■ 事業の実績

##### (1) 相談事業

妊婦健康相談者数 173 人

##### (2) 妊娠届者数 168 人（転入含む）

母子健康手帳交付数 157 件

<内訳>

(単位：件・%)

届出週	満 11 週 以内	満 12～19 週 以内	満 20～27 週 以内	満 28 週 以上	出産後	計
件数	150 (95.5)	7 (4.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	157

##### (3) 講習会等

事業名	実施回数	対象組	参加組数	内訳(人)		
				パパ	ママ	祖父母等
パパママ準備教室	4	145	32	27	32	0
ニコニコハッピー子育て教室	2	251	17	7	17	0
離乳食講習会	36	542	236	20	236	1
1歳よちよち教室	12	190	70	1	70	0

#### ■ 事業の成果

妊娠届出及び母子健康手帳交付時に全ての妊婦に対し「すこやかプラン」を作成し、保健師による健康相談を行うことで、妊娠から出産の不安の軽減を図り、継続した支援を行いました。

講習会や教室には保育補助を配置し、子どもを連れて参加した時も話を聞きやすいように配慮しました。

#### ■ 今後の課題

生まれる前からの関わりを通じて、妊産婦の時期から子育て期にわたる継続的な支援を図っていく必要があります。

また、養育者の求めているニーズを把握し、事業の見直しを図る必要があります。

### 2 乳児家庭全戸訪問事業（002）（こんにちは赤ちゃん訪問事業） 【子ども課】

事業に要した経費は、394 千円です。

#### ■ 事業の実績

保健師や育児経験者であるスタッフが、生後 2、3 か月頃の乳児の家庭を訪問し、養育環境や子育て状況を聞き、行政サービスの紹介と子育て支援に取り組みました。

○訪問状況

(単位：人・%)

対象者実人員	訪問実人員	訪問実施率
166	165	99.4

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症を心配して訪問を拒否した方が1名いましたが、そのほかは全員を訪問し、子育ての様子を確認することができました。

継続支援が必要な保護者に対しては、保健師が訪問し不安軽減と孤立防止に努めました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響で里帰りできない人や親子で住所地が別になるなどの特別な事情を抱える家庭などに対して適切に子育て支援ができるよう、また、特に支援が必要な家庭に家事や育児支援ができるように養育支援訪問事業の充実を図りました。今後も、スタッフ研修の充実を図るとともに、関係機関との連携を更に強化する必要があります。

3 妊産婦医療費助成事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、9,114千円です。

■ 事業の実績

妊娠出産の医療に伴う経済的負担の軽減を図るために、医療費自己負担額について助成を行いました。

・助成件数 延べ1,914件（実人数264人） 助成額 8,974千円

■ 事業の成果

妊産婦の医療費を一部助成することにより、経済的な負担の軽減に寄与しました。

また、令和2年度から受給者証による助成を開始し、申請手続きによる負担を軽減しました。

■ 今後の課題

妊娠届出時に制度の内容を説明して周知を図るとともに、適切な助成に努める必要があります。

4 妊産婦・新生児訪問事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、1,041千円です。

■ 事業の実績

助産師又は保健師が出産後1か月以内の育児に慣れない時期に家庭訪問し、母の身体的・精神的状態の把握と新生児の発育状況の確認、母乳等の相談に応じることで、育児不安の軽減を図りました。

○訪問状況

（単位：人・％）

対 象	対象者 全数	訪問 実人数	実施率	訪問延人数
妊 婦	6	6	100	10
産 婦	165	159	96.4	201
新生児	168	161	95.8	175
未熟児（再掲）	6	※ 5	83.3	10

※ 1人入院中のため退院後に訪問予定

■ 事業の成果

妊娠届出時の状況等から、支援を必要とする妊婦と出産前から関わることで、出産後のスムーズな育児支援につながりました。全新生児及び産婦を訪問対象とし、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を心掛けました。

■ 今後の課題

妊娠及び出産における心身の変化に早期介入し、産婦の身体的負担の軽減及び精神的な安定を図るため、継続的な支援を行っていく必要があります。また、助産師資格を有する人の人材確保に努め、支援体制を整える必要があります。

5 不妊・不育治療費助成事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、3,236 千円です。

■ 事業の実績

不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成を行いました。

- (1) 特定治療（体外受精・顕微授精） 申請件数 29 件 助成額 2,726 千円
- (2) 一般治療（特定治療以外の治療） 申請件数 12 件 助成額 510 千円

■ 事業の成果

特定治療（体外受精・顕微授精）については15万円を、人工授精等の一般治療については5万円をそれぞれ上限として治療費を助成し、制度を利用した夫婦27組のうち、妊娠成立に至った夫婦は6組となりました。

■ 今後の課題

令和元年度から開始した不育症に悩んでいる人への治療費助成については、引き続き制度の周知を図り、望む妊娠・出産を支援する必要があります。

令和4年4月1日から不妊治療の保険適用が開始されます。市の助成は一部見直しをして継続する予定のため、新しい制度の助成内容についてホームページ等で周知を図る必要があります。

6 妊婦健診助成事業（006） 【子ども課】

事業に要した経費は、17,468 千円です。

■ 事業の実績

○妊婦一般健康診査 延受診者数（県外受診者再掲） (単位:人)

区 分	受診者数	区 分	受診者数
1 回目（初回）	154 (0)	10 回目（34～36 週頃）	161 (8)
子宮頸がん検査（※）	133 (0)	11 回目（36～37 週頃）	152 (8)
2 回目（12～16 週頃）	149 (0)	12 回目（37～38 週頃）	134 (7)
3 回目（16～20 週頃）	148 (1)	13 回目（38～39 週頃）	98 (7)
4 回目（20～24 週頃）	152 (1)	14 回目（39～40 週頃）	47 (4)
5 回目（24～26 週頃）	146 (2)	15 回目	13 (2)
6 回目（26～28 週頃）	142 (2)	16 回目	0 (0)
7 回目（28～30 週頃）	152 (3)	エコー・NST	19 (8)



8回目(30～32週頃)	153(6)		
9回目(32～34週頃)	154(7)	計	2,107(66)

※ 子宮頸がん検査は、原則1回目の健診時に実施します。ただし、過去半年以内に検査を受けている場合は検査対象外となります。

※ 15・16回目、エコー・NST(ノンストレステスト)は主治医の判断により、実施しています。

■ 事業の成果

妊娠の経過を確認するとともに、安心して出産に臨めるよう妊婦一般健康診査受診票(14回分)の交付及び市独自事業として15回目以降の妊婦健診の助成を行い、受診状況を把握しています。

その結果、妊娠全期を通じて健診費用の負担軽減及び妊婦や胎児の健康管理につながりました。

また、市独自事業分については2つの医療機関と業務委託契約を行い、市役所申請手続きの負担軽減を行いました。

■ 今後の課題

今後も医療機関と連携しながら、妊娠、出産及び子育てへの不安を軽減する支援体制を充実する必要があります。また、市独自事業分の窓口での申請手続きの負担軽減のため、委託医療機関数の拡大に努める必要があります。

7 子ども医療費助成事業(007) 【子ども課】

事業に要した経費は、87,689千円です。

■ 事業の実績

助成件数	助成額
38,078件	85,326千円

■ 事業の成果

0歳から18歳までの児童に係る医療費の全額助成を行い、子育て世帯の経済的な負担軽減によって、子育てを支援しました。

■ 今後の課題

出生・転入等の届出の際に制度周知を図り対象者全員に受給者証を交付するとともに、引き続き適正な助成に努める必要があります。

8 乳幼児健診事業(008) 【子ども課】

事業に要した経費は、6,301千円です。

■ 事業の実績

○乳児一般健康診査(市が実施するもの) (単位:回・人)

種 類	実施回数	受診者数	フッ化物歯面塗布実施者数
4か月児健康診査	12	166	

1歳6か月児健康診査	12	193	187
2歳児健康診査	12	193	188
3歳児健康診査	12	202	191

○乳児1か月健診（償還払）

助成件数	助成額
141件	525千円

○新生児聴覚検査（償還払）

助成件数	助成額
115件	848千円

○乳児一般健康診査（医療機関委託）

区 分	受診者数（人）
9～10か月児健康診査	172

○乳幼児精密検査（医療機関委託）

区 分	受診者数（人）
乳児精密検査	6
1歳6か月児精密検査	3
3歳児精密検査	18

■ 事業の成果

乳幼児健診を通じて、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子どもの成長や発達段階に応じた育児支援を行い、育児不安の軽減を図りました。

聴覚障害の早期発見・早期療育につなげることにより音声言語発達等への影響を最小限に押さえるため今年度より新生児聴覚検査費用の助成を開始し、子育て世代の経済的な負担軽減と耳の聞こえに関する不安の軽減を図りました。

■ 今後の課題

子どもの順調な発育発達が促されるよう子育て支援の場としての充実も図っていきます。

また、視覚検査の精度向上のため3歳児健診の視力検査に屈折検査の導入を検討していく必要があります。

9 養育医療費助成事業（009） 【子ども課】

事業に要した経費は、1,487千円です。

■ 事業の実績

助成件数	助成額
15件	1,487千円

■ 事業の成果

医師の診断により、入院養育が必要な乳児家庭の経済的な負担の軽減を図ることで、保護者の子育てを支援しました。

■ 今後の課題

関係課との連携を図り、引き続き適正な助成に努める必要があります。

## 10 産後ケア事業 (010) 【子ども課】

事業に要した経費は、32 千円です。

### ■ 事業の実績

利用件数	助成額
0 件	0 円

### ■ 事業の成果

産後の母親の身体的回復と精神的な安定が図られる宿泊型・日帰り型・訪問型の体制が整いました。妊娠届出時や医療機関との連携の中で必要な人には情報提供を行いました。利用者はいませんでした。

### ■ 今後の課題

制度の周知は継続しながら、対象者のニーズに添った支援ができるように切れ目のない支援を今後も考えていく必要があります

## 11 産婦健診助成事業 (011) 【子ども課】

事業に要した経費は、780 千円です。

### ■ 事業の実績

助成件数	助成額
157 件	777 千円

### ■ 事業の成果

令和2年度より健診票を使用できる医療機関を1か所から3か所に拡充しました。産後1か月の健康診査の助成により、産婦の健康管理及び経済的な負担軽減を図りました。

### ■ 今後の課題

健診票を使用できる医療機関をさらに拡充するとともに、産後2週間健診を実施している医療機関の助成を検討する必要があります。

## 12 子育て世代包括支援センター管理事業 (012) 【子ども課】

事業に要した経費は、399 千円です。

### ■ 事業の実績

新庁舎移転と同時に子ども課内に子育て世代包括支援センターを設置しました。妊娠届出時に妊婦と面談し、妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない支援ができる体制を整えました。

### ■ 事業の成果

子育て世代包括支援センターが設置されたことで相談窓口もわかりやすくなり、年間相談件数は1,369件でした。

### ■ 今後の課題

妊娠届出時の面談から切れ目のない支援ができるように「子育て世代包括支援センター」を周知し、関係機関と連携しながら要支援者に寄り添う支援をしていきます。

### 13 妊産婦支援事業 (013) 【子ども課】

事業に要した経費は、16,300 千円です。

#### ■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のもと、新たに子どもが誕生した家庭を支援するため、新生児 1 人につき 100 千円の「出産・育児応援給付金」を支給しました。

支給件数	支給額
163 件	16,300 千円

#### ■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のもと子育てを行う家庭の経済的負担を軽減しました。

#### ■ 今後の課題

令和 3 年度中に新たに子どもが誕生した家庭への「出産・育児応援給付金」の支給が 4 月 30 日の申請期限を以って終了します。

令和 4 年度からは、魚沼市に生まれたお子さんの健やかな成長を願い、魚沼市での子育てを応援するため新たに「すこやか子育て応援給付金」の給付事業を開始します。対象となる家庭に漏れなく支給ができるよう周知を図る必要があります。

### 14 養育支援訪問事業 (014) 【子ども課】

事業に要した経費は、481 千円です。

#### ■ 事業の実績 支援家庭 5 件

支援内容	支援回数 (延)
家事育児支援	113
専門相談	19
助産師等による育児支援	1

#### ■ 事業の成果

令和 3 年度から養育支援訪問事業に家事育児支援ができる体制を整えました。母の体調がすぐれない、支援者がいないため育児の負担が大きいなど、支援が必要な家庭に支援利用計画を作成し、その家庭において適切な養育環境を整えました。

#### ■ 今後の課題

必要な人に支援が入れるように周知を図り、関係機関と連携を図る必要があります。

## 1 項 保健衛生費 3 目 予防費

### 1 基本健診事業 (001) 【健康増進課】

事業に要した経費は、3,183 千円です。

#### ■ 事業の実績

<基本健診>

実施回数 45 回 (36 日間) 8 会場 ※半日を 1 回とする

受診者数 330 人（16 歳から 39 歳で健診受診の機会がない人及び生活保護受給者で健診を希望した人）

○年齢層別保険別受診状況 (単位：人)

年齢層	16～39 歳	40～74 歳	75 歳以上	合計
受診者数（国保以外分）	218	27	0	245
受診者数（国保分）	85			85
受診者数合計	303	27	0	330

※ 39 歳以下の受診者のうち、国保分については国保補助事業（早期介入保健指導事業）で行いました。

※ 39 歳以下についても、県の健（検）診ガイドラインに沿って実施しています。また、リスク項目に該当する場合、市独自で心電図検査を追加実施しています。

<骨粗しょう症検診>

対象者 844 人（年度末年齢が 45、50、55、60 歳の女性）

実施回数 9 回

受診者数 216 人

受診率 25.6%

#### ■ 事業の成果

前年度に比べて基本健診の受診者数は増加しました。コロナ禍においても健診受診の必要性が理解されたためと考えられます。

骨粗しょう症検診では、要精密検査と判定された方の、約5割の方が骨粗しょう症及び骨減少症と診断され、疾病の早期発見と治療及び生活習慣の見直しにつながっています。

#### ■ 今後の課題

コロナ禍においても受診しやすい環境を整えるために、他の健（検）診との同時受診などについて検討していく必要があります。

健（検）診の結果で、要医療や要精密検査となった方全員を医療機関への受診につなげ、重症化防止を図るための働きかけが課題です。健康の保持・増進のため、生活習慣病の早期発見や重症化を防ぐことが重要であり、受診勧奨及び生活習慣改善に向けた取組を継続していく必要があります。

骨粗しょう症検診は、将来の骨粗しょう症による介護状態を予防するためにも、多くの人が検診を受けられるよう、受けやすい体制づくりや受診勧奨に取り組む必要があります。

## 2 結核検診事業（002） 【健康増進課】

事業に要した経費は、4,440 千円です。

#### ■ 事業の実績

○結核検診受診状況等 (単位：人・%)

検診種類	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数 (D <sub>1</sub> 判定)	結核発見者
胸部X線検査	13,602	3,543	26.0	0	0

■ 事業の成果

特定、基本健診や各種がん検診と同日に実施し、受診しやすい体制を整え、受診者の利便性向上を図った結果、前年度に比べて受診率が向上しました。

■ 今後の課題

引き続き、検診の必要性を啓発し、受診率向上のための対策が必要です。

3 がん検診事業 (003) 【健康増進課】

事業に要した経費は、44,942 千円です。

■ 事業の実績

肺がん検診（胸部レントゲン検査）、胃がん検診及び大腸がん検診は、特定、基本健診との同時に受診する総合けん診で実施しました。

若い世代への動機づけとして、子宮頸がん検診は 21 歳を対象に、乳がん検診は 41 歳を対象に無料検診を行いました。

実施回数 肺がん 46 回（37 日間）、大腸がん 45 回（36 日間）

胃がん 27 回（27 日間）、乳・子宮頸がん 26 回（13 日間）

レディース検診 13 回（12 日間）

○がん検診受診状況等（速報値）<sup>※1</sup>

（単位：人・％）

検診種類	対象者	受診者数	受診率 <sup>※2</sup>	がん 発見者数
肺がん(胸部レントゲン)	24,475	4,668	19.1	0
胃がん	24,475	2,454	10.0	5
大腸がん	24,475	4,319	17.6	14
子宮頸がん	15,440	1,501	18.7	2
乳がん	12,797	1,650	24.6	3

○胃がんリスク検診受診状況

（単位：人・％）

検診種類	対象者	受診者数	受診率 <sup>※2</sup>
胃がんリスク	2,516	279	11.1

※1 「がん検診結果報告」の数値です。数値が確定するのは、令和 4 年度末です。

※2 受診率は、「がん対策推進計画」の基準に基づく「にいがたの生活習慣病」の算出方法に合わせているため、受診者数を対象者数で除して求めた値とは異なります。

■ 事業の成果

未受診者に対する受診勧奨通知の内容を分かりやすい表現に工夫し、対象者の受診意識を高め、受診行動につながるよう働きかけました。その結果、全ての検診で受診者が増加しました。

検診の結果から精密検査を受診した方のうち、24 人の方にがんが発見され、治療につながりました。

■ 今後の課題

令和 2 年度に比べ受診者数は増加しましたが、引き続き、がんの発見が多い年代や検診未

受診者に対し、受診勧奨を行い、受診率の向上を図るとともに、検診の結果、精密検査が必要とされた方に対して受診勧奨を行い、がんの早期発見と早期治療につなげる取り組みを継続する必要があります。

#### 4 保健対策事業（004） 【健康増進課】

事業に要した経費は、1,026千円です。

##### ■ 事業の実績

市民一人ひとりが、自分自身の健康を考え、主体的に健康づくりに取り組めるよう、生活習慣病の重症者を減らすための個別訪問や個別相談の実施、市報やFM うおぬまを活用した啓発普及を行いました。

	事業名	内 容	回数	人 数
一次 予 防	地区組織活動支援事業	食による健康づくり推進活動を担う、食生活改善推進員の養成及び育成支援 食生活や健康づくりに関する知識の提供や実践に結びつく講話等		栄養食生活講座 3人 研修会参加者数 (延) 41人
	生活習慣病予防のための健康教育	生活習慣病予防講演会「知っていますか“CKD”」※CKD：慢性腎臓病 *新型コロナウイルス感染拡大により中止 (資料を後日送付)	1回	申込 50名
	生活習慣病予防講習会及び啓発事業	望ましい食習慣についての講話や調理実習 市報や食まちHPでの生活習慣病予防に役立つレシピ紹介やFM うおぬまで食情報の発信、里山まつりでの展示など、市民への食の普及啓発活動（食生活改善推進員協議会へ委託含む）		おやこ料理教室 22人 食育の日 親子 31組 里山まつり 148人
二次 予 防	生活習慣病重症化防止対策	特定、基本健診結果から、早急に医療機関を受診する必要がある人、高血圧症、糖尿病、慢性腎臓病の疑いのある人を対象に、訪問や電話等による受診勧奨と保健指導		保健指導実施者数 84人 要受診者の医療機関 受診者数 1,282人
		協会けんぽと連携し、糖尿病の疑いのある人に個別訪問による受診勧奨と保健指導		訪問指導実施者数 2人

##### ■ 事業の成果

市民が主体的に健康づくりに取り組むには、意識向上と継続した働きかけが重要と考えます。

生活習慣病重症化防止対策として行った重症化のリスクを抱える人への受診勧奨では、約8割の人が医療機関を受診し、治療につながることができました。

啓発事業では、生活習慣病予防講演会を計画しましたが、当初の予想を上回る申込がありました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、急遽開催を中止せざるを得ない状況となりました。申込や問い合わせの状況から市民にとって身近に感じている疾病に対する意識の高まりを確認することができました。

■ 今後の課題

市における生活習慣の課題は、高塩分摂取、喫煙、飲酒及び間食です。まずは市民が生活習慣改善の必要性を意識できるように、直接市民に働きかけられる住民健診や健康増進に関する連携協定企業を活用した情報提供等、市民全体に広く働きかけることが必要です。

また、働き盛り世代の生活習慣病予防に取組む意識改革が、将来の重症化予防に重要です。

今後も、重症化のリスクを抱える人に対し、継続して保健指導を行うだけでなく、働き盛り世代に向けた取組を創意工夫しながら継続的に実施する必要があります。

また、食生活改善推進員協議会による健康づくりの働きかけは、地域に根付いた活動であり、健康課題の解決のためには、不可欠となっています。その反面、食生活改善推進委員の高齢化など活動できる人材が減少しています。引き続き、委員の養成にも力をいれ、育成と合わせた支援を行っていく必要があります。

5 歯科保健事業（005） 【健康増進課】

事業に要した経費は、5,429千円です。

■ 事業の実績

歯科保健に関する知識の普及、意識の向上及び口腔の健康の保持増進を図ることを目的に、次の事業を行いました。

事業	実施回数、人数、施設数
2歳6か月児フッ化物歯面塗布 (医療機関委託)	109人
フッ化物洗口	実人数 2,697人 保育園、幼稚園等：11施設 小・中学校：14施設
フッ化物洗口研修会(保育士、養護教諭向け)	新型コロナ感染症感染防止のため中止
幼児歯科保健支援者研修会	2回 14人
成人歯科健診(医療機関委託)	成人(21、31、41、51、61、71歳) 373人 妊婦 77人
成人歯科保健指導 (4か月児健診時 保護者対象)	12回 24件
歯科保健相談会	1回 1人

■ 事業の成果

市内の希望する保育園等へ出向き、幼児歯科保健支援者研修会を実施したことで、園児に関わる保育士の歯科保健に関する知識を深めることができました。

以前の体験型事業を成人歯科保健指導として内容を変更して実施し、健診会場において、幅広い相談内容に対して保健指導することができました。



成人歯科健診の未受診者には、新たに個人通知による受診勧奨を行ったことで、受診者が増加しました。

■ 今後の課題

むし歯や歯周疾患の予防は、基本的な生活習慣が土台になるため、乳幼児期から継続して生活習慣の重要性を伝えていく必要があります。また、平成 30 年度に開始した成人歯科健診は、年々受診率が向上してはいるものの、より多くの人に成人歯科健診を受診してもらえるよう、口腔の健康の保持増進について働きかけを継続していきます。

6 予防接種事業 (006) 【健康増進課】

事業に要した経費は、419,989 千円です。

■ 事業の実績

< 定期接種 >

予防接種法に基づく予防接種

○ 子どもの予防接種

(単位：人)

種 類	接種期、回数等	接種者数
急性灰白随炎 (不活化ポリオ)	1 期 (4 回)	0
4 種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)	1 期 (4 回)	延 713
3 種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風)	1 期 (4 回)	0
2 種混合 (ジフテリア・破傷風)	2 期	229
麻しん風しん混合	1 期	183
	2 期	225
日本脳炎	1 期 (3 回)	延 668
	2 期	188
B C G	1 回	188
ヒブ	1 期 (4 回)	延 696
小児肺炎球菌	1 期 (4 回)	延 694
水痘 (水ぼうそう)	1 回目	181
	2 回目	178
B 型肝炎	1 回目	166
	2 回目	166
	3 回目	186
ロタウイルス	2 回または 3 回	延 335
子宮頸がん	1 回目	53
	2 回目	50
	3 回目	27

○ 高齢者の予防接種

(単位：人)

種 類	接種者数
高齢者肺炎球菌 (65・70・75・80・85・90・95・100 歳)	655
高齢者インフルエンザ (65 歳以上)	7,626

<任意接種>

予防接種法に規定のない予防接種を受けた場合に、費用の一部を助成しています。

○子どもの任意予防接種に対する費用助成 (単位：人)

種 類		接種者数
おたふくかぜ		延 251
季節性インフルエンザ	13 歳未満	延 2,645
	13 歳以上	522

○成人の任意予防接種に対する費用助成 (単位：人)

接 種	接種者数
季節性インフルエンザ	4,883
風しん予防接種	26

<風しんの追加的対策> (単位：人)

種 類	接種者数
抗体検査	270
第 5 期の定期予防接種	82

○臨時の予防接種

<新型コロナワクチン接種>

一般 (単位：人)

	対象者数	1 回目	2 回目	3 回目
合計 (対象者 12 歳以上)	32,442	30,098 (92.8%)	29,939 (92.3%)	12,133 (37.4%)
うち 12～19 歳	2,478	2,056 (83.0%)	2,043 (82.4%)	109 (4.4%)
うち 20 代	2,567	2,256 (87.9%)	2,229 (86.8%)	535 (20.8%)
うち 30 代	3,204	2,675 (83.5%)	2,651 (82.7%)	687 (21.4%)
うち 40 代	4,151	3,688 (88.8%)	3,677 (88.6%)	1,161 (28.0%)
うち 50 代	4,318	3,971 (92.0%)	3,960 (91.7%)	1,624 (37.6%)
うち 60～64 歳	2,727	2,422 (88.8%)	2,420 (88.7%)	1,299 (47.6%)
うち 65 歳以上	12,997	12,584 (96.8%)	12,558 (96.6%)	6,688 (51.5%)

小児 (単位：人)

	対象者数	1 回目	2 回目
合計 (対象者 5～11 歳)	1,660	202 (12.2%)	— ( - )

注 1 ワクチン接種記録システム (VRS) による実績 (VRS に記録され、集計されたデータ)

注2 対象人口は令和3年1月1日現在住民基本台帳年齢階級別人口

注3 合計には年代不明の者を含むため、各年代の合計と一致しません。

国の方針に基づき、市報や市のホームページでの情報提供、対象者への接種券の送付及び接種体制の整備（高齢者施設の接種、医療機関での個別接種及び集団接種の実施と接種会場までの交通手段がない65歳以上の方向けの送迎サービスの実施）を行い、希望者へのワクチン接種を円滑に実施しました。

#### <予防接種健康被害調査委員会>

○予防接種健康被害調査委員会委員（任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日）

氏名	所属団体
田中 篤	新潟県医師会
中島 拓	小千谷市魚沼市医師会
宮 一路	小千谷市魚沼市医師会 ※交代 令和2年11月1日から
阿部 俊幸	魚沼地域振興局健康福祉部

○委員会の開催状況

令和3年10月6日 (1)新型コロナワクチン接種に関する健康被害相談状況

(2)新型コロナワクチンによる健康被害申請事例について

○予防接種健康被害救済制度申請状況

申請 3件

進達 3件

認定 2件（給付額 106,620円）

審査中 1件

#### ■ 事業の成果

各種予防接種を実施し、感染症のまん延防止及び重症化予防を図りました。

子宮頸がんの予防接種は、積極的勧奨は差し控え中ですが、接種に関する情報提供の個別通知を行った結果、接種者数が増加しました。

また、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行を防ぐため、季節性インフルエンザ接種費用の助成を生後6か月以上の全市民に実施し、予防接種を受けやすい体制をつくることで、感染予防に貢献しました。

新型コロナワクチン接種を円滑に実施したことにより、感染拡大防止に一定の効果がありました。また、新型コロナワクチン接種後の副反応や健康被害に関する相談対応を行いました。そのうち予防接種健康被害救済制度の申請が3件あり、調査委員会を経て、国に進達を行いました。

#### ■ 今後の課題

コロナ禍においても、個人及び地域の感染症予防のために、予防接種の推進を図る必要があります。また、市民一人ひとりが効果とリスクを理解した上で予防接種を受けられるよう正しい知識の普及啓発を継続していきます。

子宮頸がんの予防接種については、令和4年4月から積極的勧奨の再開と、接種の機会を逃した方へのキャッチアップ接種が開始されるため、対象者への接種勧奨やきめ細やかな情

報提供、そして接種者数の増加に対応できる接種体制の整備が必要です。

新型コロナワクチン接種については、希望する市民が円滑に接種できるよう、1～4回の接種体制の整備を継続していく必要があります。

また、ワクチン接種に関する情報提供、副反応等の健康面への影響や不安、健康被害に関する相談に丁寧に対応し、引き続き市民が安心して接種できる環境を整えることが必要です。

## 7 健康づくり支援事業（007） 【健康増進課】

事業に要した経費は、1,042千円です。

### ■ 事業の実績

第2次健康づくり計画「健康うおぬま21」に基づき、市民一人ひとりの健康意識の向上と健康づくりへの取組を進めるため、「うおぬま元気ポイント」事業を実施しました。

(1) 前期（ポイント付与期間：令和3年5月から令和3年9月まで）

満点カード応募総数 767件 実応募者数 324人

(2) 後期（ポイント付与期間：令和3年10月から令和4年2月まで）

満点カード応募総数 1,165件 実応募者数 434人

### ■ 事業の成果

昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開始時期が1か月遅れたため、応募総数及び参加者実人数ともに減少となりましたが、令和3年度は感染状況が比較的落ち着いていたこともあり、前期、後期ともに応募総数及び参加実人数が令和元年度を上回りました。

感染症の感染拡大時においても、健康づくりのための運動習慣の継続につながっています。

### ■ 今後の課題

参加者の年代に偏りがあるため、参加者の少ない年代に参加してもらえるよう、周知方法や事業内容を検討する必要があります。

## 8 感染症対策事業（008） 【健康増進課】

事業に要した経費は、5,956千円です。

### ■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染症対策として、市報、特に折込チラシでは臨時お知らせ版としてほぼ毎月発行し、感染予防の啓発や情報発信を行いました。

新型コロナウイルスの感染拡大により日常生活を送る上での不安を解消するため、これまで65歳以上の方を対象としていたPCR検査の助成について、令和3年6月から年齢制限を撤廃して全市民を対象としました。

また、助成額は検査料金の2分の1ですが、中学生以下は全額助成としました。

昨年度から引き続き、新潟県からの委託を受けて地域外来検査センター（通称「PCR検査センター」）を設置しましたが、医療機関での検査体制が整ってきたこともあり、検査の実績はなく、9月末をもって閉鎖しました。

○感染症に関する啓発

市報臨時お知らせ版の発行 20回（コロナワクチン接種関連情報も含む。）

○PCR検査費用助成事業

高校生以上64歳以下 50件（※65歳以上の費用助成は高齢者福祉管理事業で実施）

中学生以下 163 件

○地域外来・検査センター（PCR検査センター）開設状況（新潟県からの受託事業）

開設期間 令和3年4月1日から令和3年9月30日まで

検査実績 0件

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症予防等に関する周知、啓発活動（市報、折込チラシ、ホームページ及びメール配信等）を随時行ったことで、感染症に関する情報提供と感染予防の意識向上を図ることができました。

PCR検査の助成を全市民を対象としたことで、希望する全ての市民がPCR検査を受けることができ、感染拡大防止と重症化予防につながりました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症をはじめ各種感染症は日々状況が変化しているため、感染状況を継続的に確認し、迅速に市民に情報提供を行っていく必要があります。

また、新型コロナウイルスワクチン接種後においても、感染予防と経済活動を両立していくために、引き続き一人ひとりの基本的な感染予防対策の実践と定着を図る啓発を行っていく必要があります。

**1 項 保健衛生費 4 目 保健センター費**

**1 保健センター管理事業（001） 【健康増進課】**

事業に要した経費は、1,898千円です。

■ 事業の実績

保健センター維持管理として車庫の雨樋修繕、シャッター修繕、冷温水発生機溶液循環ポンプ更新工事、空調設備の保守点検及び定期清掃を実施しました。

■ 今後の課題

令和4年4月1日付けで観光課へ所管替えを行います。

**1 項 保健衛生費 5 目 環境衛生費**

**1 環境衛生管理事業（001） 【生活環境課】**

事業に要した経費は、3,308千円です。

■ 事業の実績

(1) 環境審議会運営事業

環境基本計画に基づく各種施策、主要事業について審議しました。

環境審議会委員（任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
渡辺 和生	1号委員	森山 右文	3号委員 会長
佐藤 英里	1号委員	星 幸枝	3号委員
柴田 敏行	2号委員	高橋 正和	3号委員
高橋 和利	3号委員 副会長	森山 敏明	3号委員

1号委員：学識経験を有する者、2号委員：関係行政機関の職員

3号委員：その他環境の保全に関する識見を有する事業者及び市民

・第1回 令和3年4月27日

令和2年度事業報告 令和3年度事業計画 視察実施等について

・第2回 令和3年9月21日

第2次魚沼市環境基本計画前期実施計画 令和2年度実績について

第2次魚沼市環境基本計画後期実施計画（案）について

・第3回 新型コロナウイルス対策のため書面開催（令和4年2月14日）

自然環境保全条例に基づく保全地区の指定

各種報告事項等

(2) 環境基本計画の進捗管理

第2次魚沼市環境基本計画前期実施計画について、事業シートを用いて進捗管理を実施しました。

(3) 環境啓発事業

地球温暖化防止、生物多様性保全等の環境保全意識の啓発を図るために「魚沼市環境フェア」を開催しました。

開催日：令和3年10月2日

内 容：第4回児童生徒標本展表彰式及び作品展示、環境教育参加者からの活動発表、市の環境関連施策の展示、第4回不法投棄防止ポスター表彰式及び作品展示ほか

会 場：魚沼市小出郷文化会館 参加者数：延べ約940人

※「食まちうおぬま秋の陣2021～四季の潤い里山まつり～」と同時開催

(4) 尾瀬サミット

新型コロナウイルスの影響で令和2年度に続き中止

(5) 足立区連携事業

新型コロナウイルスの影響で令和2年度に続き中止

(6) 花いっぱい運動事業

公民館、集会所等の公共的施設、道路沿い、公園、広場などの公共的空間の緑化を推進するため、これらの施設を管理する自治会、老人クラブ等の団体に花苗と肥料を配布しました。

参加団体数：71団体 花苗配布本数：9,294本 肥料配布団体数：32団体

(7) 環境美化運動・不法投棄対策事業

環境美化運動では、自治会や各種団体に空き缶拾い等の取組を呼び掛け、延べ346団体、9,763人が参加し、約5.0tのごみを回収しました。

不法投棄対策では、公有地における不法投棄物の回収処理に努めました。なお、エコプラント魚沼で処理できないテレビ等の廃家電や廃タイヤなどの不法投棄物は、土地管理者による民間廃棄物処理施設への搬入により処理しました。

また、令和2年度に引き続き、市内在住の小・中学生と市内にある高校に通学する学生を対象とした「第4回魚沼市不法投棄防止ポスター展」を開催しました。

空き缶などのポイ捨て禁止看板と犬のふんの持ち帰りを啓発する看板を、自治会の要望に応じて95枚無償配布しました。そのほか、環境監視員による巡回監視活動や広報紙等による啓発活動を実施し、不法投棄の減少に努めました。

○不法投棄物回収量

(単位：kg)

区 分	可燃・ 不燃 廃棄物	大型 ごみ等 廃棄物	金属 ほか	タイヤ	廃家電4品目			
					洗濯機	エアコン	冷蔵庫	テレビ
美化運動	2,945	2,090	5	(0本)	(0台)	(0台)	(0台)	(0台)
不法投棄	25	1,535	0	(33本)	(1台)	(0台)	(0台)	(1台)
合 計	2,970	3,625	5	(33本)	(1台)	(0台)	(0台)	(1台)

○第4回魚沼市不法投棄防止ポスター展事業

応募作品数8点 (内訳：小学生の部2点、中学生の部5点、高校生の部1点)

小学生の部 金賞1名 銀賞1名

中学生の部 金賞1名 銀賞2名 銅賞2名

高校生の部 金賞1名

作品展 令和3年10月2日 環境フェア会場

(8) 鳥獣保護管理事業

カラス類、ノウサギ、ツキノワグマなどによる農作物への被害等の防止や、学術調査を目的とした鳥獣捕獲申請に基づき、捕獲を許可しました。

また、人的被害防止のため、ツキノワグマの出没情報をもとに、自治会、小出警察署、新潟県猟友会魚沼支部、魚沼保健所、鳥獣保護管理員と迅速な連携を図り、注意看板の設置や、回覧文書等による注意喚起を行いました。

ツキノワグマの目撃や痕跡の通報等の内容に基づき、注意喚起チラシの全戸配布、市報やホームページ等の広報に加え、広報車による巡回、防災行政無線による広報、登録制のメール配信により情報の発信と周知を実施しました。

また、特別警戒パトロール期間として10月12日～25日(休日除く)に警察と共同で朝夕のパトロールを実施しました。

なお、ツキノワグマの痕跡を含む出没件数は、昨年度に比べて105件少ない、49件となりました。人身被害については発生しませんでした。

鳥獣捕獲許可件数、捕獲実績数 許可件数 48件(許可の終期が次年度のものを除く。)

種別 項目	ツキノ ワグマ	カラス類	ニホン ザル	ニホン ジカ	ノウサギ	タヌキ	ニホン アサギ	ハクビ シ	イノシ	カウ	アサギ
※許可数	78頭	180羽	10頭	35頭	20羽	4頭	2頭	41頭	73頭	30羽	40羽
捕 獲 実 績 数	10頭	56羽	0頭	0頭	5羽	0頭	1頭	8頭	0頭	6羽	2羽

※ 上記許可数は、捕獲の上限の数量であり、捕獲目標数ではありません。

ツキノワグマ、ニホンザル出没目撃通報件数

(単位：件)

種別 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ツキノワグマ	2	8	3	12	5	6	5	6	2	0	0	0	49
ニホンザル	0	0	0	5	2	0	0	0	0	0	0	0	7

(9) アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業

防除害虫は、アメリカシロヒトリを対象としたものでした。なお、発生が少なかったため各制度の利用実績は令和2年度より大幅に減少しました。

薬剤支給	39団体、116本
------	-----------

防除機及び車両借上げ補助	5団体
防除機貸出し	25団体(延べ32回)

(10) 畜犬管理事業

保健所及び獣医師会と協力して、市内23会場、5日間（4月12日～5月16日）で、869頭の狂犬病予防注射（集合注射）を実施しました。また、令和2年度に引き続き、飼い主のマナー向上について広報しました。

畜犬登録及び狂犬病予防注射接種状況等

新規登録	注射済票交付	鑑札再交付	注射済票再交付	・登録頭数 1,275 頭
54件	1,242件	5件	2件	・接種率 97.4%

(11) 環境教育ワークショップ事業

市民参加型の環境教育ワークショップを行いました。市内唯一のこどもエコクラブ（環境省が後援の事業団体）である三ツ星エコクラブが運営にあたり、市内小学生を対象に、堀之内公民館において計4回開催し、延べ50人の参加がありました。

開催回	開催日	活動名	ねらい
第1回	6月19日	SDGs について知ろう	地球温暖化にゴミが与える影響を学ぶ
第2回	7月17日	環境マークを見つけよう	環境マークを使った壁掛けアート作りをする
第3回	8月21日	不用品を実用品に変身	牛乳パックや空き箱を工夫して変身させる
第4回	9月11日	ペットボトルキャップで花かご	マイクロプラスチックについて学ぶ

■ 事業の成果

環境審議会運営事業については、先進地視察を含む全4回の審議会のうち、第3回目の開催が新型コロナウイルスの影響で書面開催となり、先進地視察も見送りとなりました。審議会においては、特にごみ処理事業、地球温暖化防止対策事業、不法投棄防止事業などについて関心が高く、効果的な実施に向け様々な視点による意見をいただくことができました。なお、第2次魚沼市環境基本計画に基づいた環境指標達成状況の進捗管理は、関連実施事業等の成果を継続的に状況分析することで客観的に評価し、報告することができました。

足立区連携事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となりましたが、今後とも友好自治体である同区との取組を継続することとしています。なお、地球温暖化対策事業のうちカーボン・オフセット事業では、足立区に対して297 t-CO2のクレジットを販売することができました。

花いっぱい事業については、花植栽による地域の環境美化と、市民の環境保全に関する意識向上に貢献することができました。

環境美化運動・不法投棄事業については、地域の美化による環境保全に寄与しました。不法投棄対策として、不法投棄防止ポスター展を実施した結果、昨年に比べ出展作品数は減ったものの中学生及び高校生からの応募がある中で秀作が集まり、環境学習の定着による意識啓発が徐々に図られつつあります。また、前年度の優秀作品を用いて看板用ポスター、掲示ポスターを作製し、不法投棄多発エリアや地区公民館等に掲示して不法投棄防止に資することができました。



鳥獣保護管理事業については、関係部署と連携して有害鳥獣捕獲許可事務を適正に行うことができました。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、多くの自治会から活用いただき、地域の生活環境保全に寄与しました。

畜犬管理事業については、各地域の実施会場に出向き狂犬病予防注射を行い、狂犬病予防注射率向上を図り、狂犬病の発生を予防しました。

環境教育ワークショップ事業は、市内小学生を対象とした地球温暖化対策を楽しく学び、実践する講座を実施したことで、市民に対し、身近にできる地球温暖化対策の取組への意識付けに寄与しました。

#### ■ 今後の課題

環境審議会運営事業については、第2次魚沼市環境基本計画に基づき、国等の動向を注視しながら必要に応じて見直しを行いつつ計画的に取り組んでいく必要があります。

花いっぱい運動事業については、年々参加団体が減少していますが、多くの団体から参加いただくために、花苗の種類を増やすなどの工夫が必要となっています。

環境美化運動については、今後も自治会や各種団体に空き缶拾い等の環境美化運動の意義、回収量などの成果を周知するとともに、運動への参加を呼び掛け、ポイ捨て禁止等の看板の設置など啓発活動を継続していく必要があります。

不法投棄対策事業では、増加傾向にある不法投棄を抑止するために国・県と連携しながら不法投棄多発箇所のパトロールを強化するとともに、巧妙化している不法投棄を抑制するための対策と支援に取り組む必要があります。

鳥獣保護管理事業については、出没・目撃情報等に対する関係機関と連携を密にし、ツキノワグマ出没対応マニュアルに基づく被害防止に努めるとともに、引き続き戸締りやクマのえさとなるものを放置しない等の人身被害を起こさないための注意喚起と広報活動に取り組む必要があります。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、引き続き自治会等への助成を継続しながら害虫発生状況を把握し、より効果的な駆除活動へつなげていく必要があります。

畜犬管理事業については、飼い主のマナーに関する苦情が多くあることから県動物愛護センター等の関係機関と連携し、飼い主のマナー向上、ふんの持ち帰りや犬のしつけ方に関して、看板の設置や広報による意識啓発活動を引き続き推進していく必要があります。また、本市は全国平均と比較して狂犬病予防接種率が非常に高く、今後も接種率100%を目指して狂犬病の予防に取り組んでいく必要があります。

環境教育ワークショップ事業は、こどもエコクラブなどの市民団体との協働により、多くの小学生が環境保護に関心を深めていくよう継続的な活動が必要です。

## 2 自然環境保全事業（002） 【生活環境課】

事業に要した経費は、4,331千円です。

#### ■ 事業の実績

##### (1) 自然公園等事業

自然公園法に基づく尾瀬国立公園及び越後三山只見国定公園内の行為の申請等受付件数は、16件でした。

自然公園法に基づく行為の申請等受付件数

(単位：件)

申請者	尾瀬国立公園	越後三山只見 国定公園	計
電源開発株式会社	0	1	1
群馬県	1	0	1
奥只見観光株式会社	0	2	2
中越森林管理署	0	2	2
新潟県魚沼地域振興局	0	1	1
KDDI 株式会社	0	2	2
東京パワーテクノロジー株式会社	2	0	2
魚沼自然大学	0	1	1
㈱ういるこ	0	1	1
東京大学地震研究所	0	1	1
(社)九州オープンユニバーシティ	1	0	1
㈱ミライト	1	0	1
計	5	11	16

(2) 自然環境保全調査事業

植物、鳥類及び両生類の生息状況を、市民参加により調査、観察を行い、本市の自然環境の特性を明らかにし、まちづくりに活用することを目的として調査事業を実施しました。

ア 自然環境保全調査委員会

自然環境保全調査委員（任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
倉重 祐二	2号委員 委員長	藤塚 治義	3号委員
富永 弘	3号委員 副委員長	桑原 和寿	3号委員
真柄 秋成 山之内 方史	2号委員(R3. 3. 31まで) 2号委員(R3. 4. 1から)	横山 正樹	3号委員
星 雅美	3号委員	渡辺 和生	3号委員

1号委員：学識経験を有する者、2号委員：関係機関の職員

3号委員：その他環境の保全に関する識見を有する事業者及び市民

第1回 令和3年7月20日

- ・魚沼市自然環境保全調査事業 これまでの経過
- ・令和3年度の調査計画
- ・生物多様性セミナーの日程調整
- ・今後の自然環境保全条例に基づく保全地区等の指定方針について
- ・生物多様性調査の方針について

第2回 令和3年12月15日

- ・令和3年度魚沼市自然環境保全調査事業生物多様性調査中間報告
- ・保全地区等における活動及び現況について
- ・調査報告会の開催について
- ・今後の生物多様性調査の方針について

- ・原虫野ザゼンソウ群生地の指定同意状況について

第3回 令和4年3月2日 書面決議

- ・令和3年度魚沼市自然環境保全調査の結果
- ・令和3年度自然環境保全事業実績報告
- ・令和4年度魚沼市自然環境保全調査事業の進め方

イ 自然環境保全調査の実施結果

市民団体と連携し、市民ボランティアの参加を得て、植物、鳥類及び水生生物の生息状況の調査を市内の特定非営利活動法人魚沼自然大学に委託し、実施しました。

調査対象	調査箇所数	調査回数	調査結果	ボランティア参加延べ人数
植 物	1か所	10回	101科 397種	62人
鳥 類	5か所	5回	28科 63種	96人
水生生物	4か所	6回	16科 27種	19人
昆 虫	2か所	7回	10科 40種	48人
計	12か所	28回	155科 527種	225人

ウ 市民啓発

- ・魚沼市生物多様性セミナー（調査報告会）  
新型コロナウイルスの影響で中止

エ 自然環境保全事業の実施

- ・希少植物（オキナグサ、アズマシャクナゲ）及び保全すべき地区（池ノ山の池）の保全のために、市民団体と協働して保全活動を実施しました。

(3) 自然環境保全条例運用事業

条例に基づき指定した保全地区、保全動植物等の保全活動等をそれぞれ実施しました。

ア 灯火による昆虫採集（ライトトラップ）の規制

- ・小出警察署と合同パトロールを実施 令和3年7月9日～10日

イ ギフチョウの捕獲の規制

- ・自然保護協力員によるパトロールを実施

ウ 池ノ山の池（高倉地内）の保全

- ・地元（高倉区）に自然環境保全のため、草刈り業務及び標識の設置撤去を委託

エ 大芋川オキナグサの保全

- ・NPO法人魚沼交流ネットワークに自然環境保全のため、草刈り業務及び標識の設置撤去を委託

オ チョウ類、トンボ類の捕獲の規制

- ・銀山平を規制区域に指定（令和3年4月1日より）  
自然保護協力員（任期：平成3年4月1日～令和5年3月31日）

氏 名	担当地区	担当業務
浅井 栄作	大白川	灯火採集規制
池 田 修	青島	ギフチョウ捕獲規制
田 淵 一平太	福山新田	ギフチョウ捕獲規制
佐藤 鉄夫	高倉	池ノ山の池巡視

#### (4) 環境啓発事業

市内小中学生から自然にふれあい親しんでもらうことを目的に、児童生徒標本展を開催し、初心者でも参加できるように標本づくり教室を実施しました。

##### ア 第4回昆虫・植物標本づくり教室

・令和3年7月11日 小出郷福祉センターホール 参加者小学生他33人（昆虫20人、植物13人）

##### イ 第4回児童生徒標本展

・令和3年10月2日 環境フェア会場 出品数18点（昆虫16点、植物2点）

#### ■ 事業の成果

自然環境保全調査については、自然環境保全調査委員会における意見を参考にして予定箇所調査を行いましたが、その成果発表の場である魚沼市生物多様性セミナーが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったことから、十分な啓発活動ができませんでした。

なお、自然環境保全調査成果の活用については、過去10年分の調査結果を報告書としてまとめる作業とともに、子どもたちに市内に生息する昆虫・動植物を分かりやすく伝えるため、ハンドブックとしてまとめる作業を順調に進めることができました。

また、自然環境保全条例の運用についても、令和4年4月に原虫野のザゼンソウを動植物等保全地区に指定すべく、所要の準備を進めることができました。

#### ■ 今後の課題

本調査事業は、本市の自然環境を適切な手法で保全するために必要な基礎資料を蓄積する重要な事業であり、広い市域の自然特性を明らかにするため、今後も長期にわたり継続して調査していく必要があります。

そのため、状況に応じて調査箇所数や調査報告書の発行間隔等を見直し、調査対象地や調査対象生物について、計画的に調査を実施していく必要があります。

なお、調査で得られた成果については、保全対象を検討する際の活用や今後発行する10年間の調査報告書として市民や関係機関へ公開を予定しています。こうした中で、多様な自然環境に恵まれている本市の素材に着目しながら、庁内関係部署と連携した体系的な環境学習メニューの作成や、子どもたちが自然にふれあい親しむ体験を推進していく必要があります。

豊かな自然を保全していくため、自然環境保全条例に基づき、保全地域や保護動植物等を必要に応じて指定するとともに、今後も自治会等と連携しながら市民の意識啓発を進め、環境保全団体の育成を図っていく必要があります。

### 3 環境監視員設置事業（003） 【生活環境課】

事業に要した経費は、1,040千円です。

#### ■ 事業の実績

市内の自然環境及び生活環境の保全状況を監視し、市民への環境保全意識の啓発と併せ環境悪化を抑止することを目的に、6地区13人を環境監視員に委嘱し、環境監視活動を行いました。

監視活動は、月2回（降雪期1回）程度担当地域内を巡視し、住居地域、道路、河川周辺を中心に野焼き、水質汚濁、騒音、悪臭、不法投棄、ポイ捨てなどを監視し、未然防止を図るとともに行為者に対して指導を行いました。延べ260回の環境監視を実施しました。

魚沼市環境監視員（任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日）

担当地域	委 員		
堀之内地域	本田 賢吉	中林 雄三	
小出地域	櫻井 幸男	高橋 正和	
湯之谷地域	瀬下 司	佐藤 正	富永 雅仁
広神地域	櫻井 一政	佐藤 利明	
守門地域	大竹 秀吉	佐藤 孝男	
入広瀬地域	酒井 義男	佐藤 政夫	

第1回 令和4年3月29日 書面決議

・令和3年度事業実績報告 令和4年度事業計画（案）

環境監視員巡回による報告実績

巡回内容	野焼き	不法投棄	ポイ捨て	水質汚濁	騒音	悪臭	愛玩動物	その他	計
令和3年度	2件	14件	157袋	3件	0件	21件	4件	20件	221件
令和2年度	7件	20件	125袋	5件	0件	21件	5件	26件	209件

#### ■ 事業の成果

ごみのポイ捨て等は、確認できた範囲においては市内一部で増加傾向はありますが、急激な増え方は抑えられていることから、市の対応や環境監視員の巡視活動等とともに、不法投棄等の防止に向けた啓発や市民一人ひとりの環境保全意識の成果であると考えます。

#### ■ 今後の課題

ペットボトル、弁当ごみ、空き缶など、食品系のポイ捨てごみが後を絶たないことから、今後も市報等を通じて、不法投棄防止を呼び掛けるとともに、環境保全に向けた啓発や情報の発信を継続していく必要があります。また、巡回活動の着実な実施を図るとともに、住みやすい環境づくりを目指して、自治会、市民、環境監視員等との情報共有を図りながら、相互に連携して早期に対応することが必要です。

## 4 公害対策事業（004） 【生活環境課】

事業に要した経費は、4,326千円です。

#### ■ 事業の実績

##### (1) 苦情・相談の受付及び処理状況

典型7公害のうち、市が所管する騒音、振動、悪臭のほか、市に寄せられた公害に関する苦情・相談の件数は50件でした。寄せられた苦情・相談については、早期に対応を図りましたが、新幹線による騒音と、畜産を原因とする悪臭については、問題解決には至っていない状況です。

新幹線騒音については、新潟県と連携して東日本旅客鉄道株式会社に改善の申し入れを行っておりますが、測定値は3年連続で75dB未満に低減したものの、環境基準（70dB）は依然として超過しており根本的な解決には至っていません。

養豚団地から発せられるふん尿等による悪臭については、毎年7月から11月にかけて苦情が多く寄せられることから、専門機関による臭気測定の結果を基に、事業者に対して臭気改善の指導を行いました。

冬期間の油漏れ事故予防については、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」（県、3市2町の行政・業界団体）及び消防本部との連携による広報啓発活動を実施したほか、事故が多く発生する冬季に市報、全戸配布チラシ、SNS等にて注意喚起を行いました。事故発生件数の大幅な減少には至りませんでした。

公害の苦情・相談の受付、処理状況

(単位：件)

項目	野 焼 き	典型7公害								計	
		大気 汚染	水質 汚濁	うち 油流出	騒音	振動	悪臭	土壌 汚染	地盤 沈下		小計
令和3年度	10	0	29	28	1	0	10	0	0	40	50
平成2年度	12	0	39	31	2	0	9	0	0	50	62

(2) モニタリング調査

6月1日に河川の水質検査を、8河川10地点で実施しました。生活環境の保全に関する環境基準5項目のうち、PH、BOD、SS、DOについては環境基準値内にありました。大腸菌群数については、6地点で環境基準を超えましたが、よりの確に糞便汚染を捉えることのできる指標である「大腸菌数」と「糞便性大腸菌群数」の2項目については、環境基準値以下となっています。なお、調査結果の公表については「生活環境の保全に関する環境基準」における河川水質検査の結果としてホームページへ公開しました。

環境省への報告が義務付けられている自動車騒音常時監視測定を市内3か所で実施したほか、市独自による自動車騒音調査を騒音規制地域において6か所、高速道路沿線において3か所実施し、いずれも環境基準値以下となっています。

なお、新潟県が測定した新幹線沿線（長屋地区）では、3年連続で75dB未満に低減しているものの、環境基準値（70dB）を超過している状況が続いています。

臭気調査については、養豚団地2か所の敷地境界付近において臭気指数測定を5回実施しました。測定した2か所のうち1か所は、新潟県の基準値以下となりましたが、残る1か所は基準値を上回っています。基準値を超過した事業所の経営者に対して、改善に向けた面談を定期的に行いました。

(3) 畜産臭気の経過について

経営者面談

臭気測定結果に基づき、事業者の取組確認や改善指導を行いました。

令和3年 7月 5日 面談：有限会社セイジロー

令和3年 9月 6日 面談：有限会社セイジロー

令和3年12月13日 面談：有限会社セイジロー

令和4年 3月14日 面談：有限会社セイジロー

(4) 新幹線騒音の申入れについて

令和4年2月10日 「新幹線騒音対策の実施について」の要望

形式：リモート形式（Zoom）

相手：東日本旅客鉄道株式会社新潟支社

対応：新潟県環境対策課、関係自治体1市

## ■ 事業の成果

公害に関する苦情・通報に対しては、迅速に対応したことにより、早期解決を図ることができました。また、公害に関する測定を継続することにより、市内の実情が基準値内であるか把握することができています。

畜産臭気に関しては、早春又は初夏から秋にかけて臭気苦情が多く発生している傾向となっています。気候や気温、地形などの要因ほか、ふん尿の処理、処分しきれず飽和状態となっている堆肥、これによって発生する嫌気発酵臭が主な原因であると考えられ、事業者へ改善の面談を継続して実施しましたが、改善には至りませんでした。

河川水質については、令和2年度から「大腸菌数」と「糞便性大腸菌群数」を項目に加えてより精度の高い調査を実施した結果、令和3年度においても入水しても問題ないレベルにあることがわかりました。また、川遊びをして良いか否かの判断とする「糞便性大腸菌群数」では、調査した8河川のうち5河川でAランク（顔を水につけやすい）であり、残りの3河川もBランク（水に入って遊びやすい）であることがわかり、水質の安全性が確認できました。

## ■ 今後の課題

騒音規制地域における環境基準未達成箇所及び新幹線騒音については、監視を継続する必要があります。また、新潟県と連携して東日本旅客鉄道株式会社に対して引き続き有効な対策の実施を要望していきます。

油漏れ事案については、注意・点検による油流出事故防止の徹底を図るため、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」をはじめとする関係機関と連携していくとともに、ケーブルテレビやFMうおぬま等での放送や市報等により周知啓発をさらに強化していく必要があります。また、事業者や個人に対する油漏れ事故防止に向けた啓発活動として、環境フェアなどのイベント開催の場を有効的に活用して啓発用のステッカーやチラシの配布を行い、注意喚起を図っていくことが必要です。

畜産臭気については、事業者が自発的改善に取り組むことが重要であることから、臭気測定結果を共有し、畜舎の老朽化や飼育管理、運営体制の改善に向けた面談指導を強化していく必要があります。また、県及び市内関係部署が互いの情報を共有し、連携して粘り強く臭気対策に取り組む必要があります。

野焼き（屋外焼却）は、法律で原則禁止されているにもかかわらず、例年苦情が発生しています。今後も定期的に本市環境監視員等の協力を得ながら、春と秋の農繁期を中心とした広報活動を効果的に実施していく必要があります。

## 5 地球温暖化対策事業（005） 【生活環境課】

事業に要した経費は、2,209千円です。

### ■ 事業の実績

#### (1) 地球温暖化対策推進会議運営事業

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を推進し、進行管理を図るため、魚沼市地球温暖化対策推進会議を開催し、市民及び事業者向けの啓発活動を行いました。

魚沼市地球温暖化対策推進会議（任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
小川 政之	1号委員 副会長	角屋 暢洋	3号委員
高橋 祐貴	1号委員	並木 民子	3号委員
貝沼 裕英	1号委員	吉田 英樹	4号委員
吉田 洋士	1号委員	大羽賀 勤	4号委員
熊谷 美峰	2号委員	齋藤 勝浩 森山 丈順	4号委員 (R3. 3. 31まで) 4号委員 (R3. 4. 1から)
星 麻衣	3号委員 会長		

1号委員：事業者及び業界団体関係者、2号委員：市民及び市民団体関係者

3号委員：知識経験を有する者、4号委員：行政機関関係者

第1回 新型コロナウイルスの影響により書面開催（令和4年2月15日）

- ・令和2年度活動報告、バイオマス活用実績
- ・令和3年度事業計画、市環境フェア2021について

(2) 省エネルギー事業

ア エコチャレンジうおぬま2021

二酸化炭素排出量の削減をテーマとして、気軽に省エネ・環境行動に取り組むことができるように、夏期は市内小学生を対象に、冬期は市民を対象に「はじめてみよう！エコチャレンジ！」を実施しました。

参加者には、エコショップ認定店で使用できる商品券「うおぬまエコ券」を進呈しました。

取組内容	参加件数
夏の子どもエコチャレンジ	114 件
冬のエコチャレンジ	40 件

イ グリーンカーテンの取組

「グリーンカーテンプロジェクトinにいがた」に参加して、グリーンカーテンの普及を図りました。

- ・ゴーヤの種、育て方ガイドを希望者に配布
- ・モデル校での実施
- ・市民向けのグリーンカーテン講座を実施

ウ エコショップ認定制度

市内でごみの減量化や資源の有効利用、省エネルギー等を推進し、環境に配慮した取組を積極的に行っている商店等を「魚沼市エコショップ認定店」として認定する制度です。なお、令和3年度の新規認定はありませんでした。

環境イベントや環境活動に参加していただいた市民に、エコショップ認定店で利用可能な「うおぬまエコ券」を配付しました。

令和2年度 までの認定件数	令和3年度 認定件数	合計認定件数
23件	0件	23件

エ 「環境マークみつけ！！」学びのプログラム



新潟県地球温暖化防止活動推進センターと共催で地球温暖化の現状を学びながら、楽しく学べるプログラムを作り、市内小中学校に案内をしましたが、申込はありませんでした。

(3) 新エネルギー活用事業

本市における新エネルギーの普及促進を図るために、具体的に普及・導入を推進する上で以下の取り組みを進めました。

○再生可能エネルギー普及促進事業

再生可能エネルギー等を利用した機器の普及を促進するため、購入費の一部を助成しました。

<助成の状況>

項目	件数	金額(千円)
薪ストーブ	3	354
ペレットストーブ	4	569
太陽光発電	2	200
定置型蓄電池	1	100
計	10	1,223

<機器普及による省エネ効果の検証>

項目	令和2年度助成分年間削減量	平成21年度から令和2年度の間助成した機器による累計削減量
電力使用量	82,443 kWh	454,234 kWh
灯油使用量	5.9 kℓ	196.9 kℓ
二酸化炭素排出削減量	51.4 t	858.4 t

※ 令和3年度助成分は現在効果を調査・検証中のため未集計

(4) バイオマス利活用推進事業

庁内関連部署における実績調査によりデータを収集し、バイオマス活用の進捗管理を行いました。また、家庭から排出される生ごみ減量化及び資源化を推進するため、機器購入費の一部を助成しました。

・バイオマスの利用率 令和3年度末【83.2%】

<助成の状況>

項目	件数	金額(千円)
電動生ごみ処理機	3	85
コンポスト容器	6	11
計	9	96

(5) カーボン・オフセット事業

新潟県版J-クレジット制度プロジェクトに「雪の恵み、土の想い、森の夢～みんなでつなぐ命の環～魚沼わくわくの森プロジェクト」の認証を受け、320 tのクレジットを発行し、304tを販売しました。

<販売実績>

販売先	数量(t-CO <sub>2</sub> )	金額(千円)	関連事項
東京都足立区	297	3,267	
(株)ハウスセレクション	2	22	
(株)北越トラスト	3	33	
新潟県	2	22	
計	304	3,344	

(6) COOL CHOICE (クールチョイス) の取組

地球温暖化対策に資するためにあらゆる「賢い選択」を進めるとする、国が提唱する国民運動について、本市も魚沼市環境フェアにおける啓発活動と賛同者の取りまとめを行いました。

■ 事業の成果

二酸化炭素排出削減量については、再生可能エネルギー普及促進事業の機器普及によるもの以外は数値化できませんが、継続的に可能な範囲で身近に取組める地球温暖化対策を実践することが重要であるという意識啓発に寄与しました。

■ 今後の課題

一人ひとりの意識啓発が生活形態や社会構造に変化をもたらすことは容易ではありませんが、市としての取組み姿勢と目標を示す必要があります。今後、国県が目指す脱炭素目標の達成に向けて、魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の見直しが必要です。

エコチャレンジの実施、エコショップの認定、エコ券の配布など、市民向けの啓発促進にあたっては契機づけやインセンティブのあり方についても効果的に実践するための検討が必要です。

事業所向けや子ども向けの出前講座などを中心に啓発活動を進めるにあたっては、削減や節約など我慢を連想させる取組ではなく、暮らし方の見直しによって楽しく取り組むことができるということを啓発し、実践に結び付けていく必要があります。

再生可能エネルギー普及補助事業については、木質バイオマスや雪冷熱、小水力発電等の本市の特性をいかした地球温暖化対策上有効な事業をアピールし、今後も広報活動を通じて普及を図るとともに、カーボン・オフセット事業については、森林整備計画の進捗状況を見据えながら、引き続きクレジットの創出と新規販売先確保に取り組む必要があります。

6 墓地管理事業 (006) 【生活環境課】

事業に要した経費は、140千円です。

■ 事業の実績

魚沼市斎場の墓地公園に整備した魚沼市墓園については、随時募集を行いました。

市有大塚墓地と市が事務局となっている組合大塚墓地の維持管理を行い、墓地台帳の整理を引き続き行いました。

<魚沼市墓園個別墓、共同墓利用件数>

募集区画	個別墓 (4 m <sup>2</sup> )	個別墓 (6 m <sup>2</sup> )	共同墓
		80 件	40 件
令和3年度	2 件	2 件	17 件
令和2年度	1 件	1 件	17 件
令和元年度	4 件	1 件	23 件
平成30年度	5 件	0 件	18 件
平成29年度	27 件	14 件	19 件
合 計	39 件	18 件	94 件

■ 事業の成果

昨今、世帯の核家族化と高齢化により、墓地後継者が不在傾向にあることから、平成29年5月から公募を始めた共同墓については、これまでの5年間で94件の利用申込みがあり、年平均19件の実績で推移しています。

■ 今後の課題

魚沼市墓園の個別墓については、引き続き利用者の募集に努めます。共同墓については、利用の申込件数が順調に伸びていることから、受入拡充等について次年度において対応する必要があります。

各集落に存在する墓地については、各集落・町内会とも所有者及び管理者が不明な無縁墓碑の増加とその対応に苦慮していますが、有効な対策が見い出せない状況です。

市有大塚墓地と組合管理の大塚墓地の一体的な管理が求められており、有効的な管理体制に移行することが可能であるか否か見極める必要があります。

なお、小出島墓地については、所有者不明墓碑等の追跡調査とともに、利用者等への意向調査を継続実施していますが、市外県外の方や自己管理で保全したいなど、居所不明者も含めた中では意思統一が図れず、管理運営の方向性を見極めることが難しい状況です。

**1項 保健衛生費 6目 火葬場費**

**1 火葬場管理事業 (001) 【生活環境課】**

事業に要した経費は、54,171千円です。

■ 事業の実績

火葬場使用件数

(単位：件)

区 分		大人	小人	死産 胎児	切断 四肢	小計	計
魚沼市 斎 場	市内	604	1	6	1	612	620
	市外	7	1	0	0	8	
入広瀬 火葬場	市内	47	0	0	0	47	47
	市外	0	0	0	0	0	
合 計	市内	651	1	6	1	659	667
	市外	7	1	0	0	8	

小動物火葬使用件数

(単位：件)

区分	10kg未満	20kg未満	30kg未満	50kg未満	小計	計
市内	208	10	4	2	224	312
市外	78	5	3	2	88	

小動物墓利用件数 合同碑 1 基 300 口

区分	市内	市外	合計
令和 3 年度	14 件	1 件	15 件
令和 2 年度	21 件	2 件	23 件
令和 元年度	9 件	1 件	10 件
平成 30 年度	14 件	3 件	17 件
平成 29 年度	15 件	1 件	16 件
合 計	73 件	8 件	81 件

■ 事業の成果

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場の指定管理者と連携を図り、施設の安定運営に取り組みました。また、計画的な設備の更新修繕を必要に応じ実施した結果、支障なく運営することができました。

小動物火葬については、市外からの利用も多くなっています。

指定管理者により引き続き人生終焉の場としてふさわしい事業運営に努めた結果、円滑な管理運営を行うことができました。

- 魚沼市斎場修繕 2,028千円
- 入広瀬火葬場修繕 0千円
- その他の修繕・委託 0千円

■ 今後の課題

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場は、御遺体等の火葬施設であることから、緊急的な事故が発生しないよう指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理に努めていくことが重要です。

**2項 清掃費 2目 塵芥処理費**

1 ごみ処理事業 (001) 【生活環境課】

事業に要した経費は、509,359千円です。

■ 事業の実績

新ごみ処理施設建設に係る2市1町基本合意の方針転換をうけ、当面は既存のごみ処理施設であるエコプラント魚沼の長寿命化（延命化）を図り安定的なごみ処理を行うため、令和2年度に作成した「ごみ処理施設(エコプラント魚沼)長寿命化総合計画(案)」の変更作業を行いました。

また、敷地内の景観整備に努めるとともに、周辺自治会に対し排ガスや焼却残渣の分析結果報告を行うなど、施設の透明な運営に配慮し信頼関係を築きながら管理運営を行いました。

施設の定期点検整備を行い、業務の安定的な継続に努めました。

○主な修繕、定期点検整備

項 目
<p>□焼却炉の修繕</p> <p>A, B系の炉内耐火物の打替え及び補修、集塵器パルス基盤交換、白煙防止空気加熱器循環ファン点検整備、No.1灰コンベヤ駆動部整備、白煙防止用空気加熱器上部ビンブローヘッド・ノズル交換、消石灰定量供給機整備、活性炭吹込装置整備、I T Vカメラ更新、A系の焼却炉二次空気ノズル交換、誘引送風機インバータ更新、B系及び共通系の噴射水加圧ポンプ交換、共通系の灰成型機点検整備、高圧盤V C B交換 等</p>
<p>□不燃大型ごみ処理施設の修繕</p> <p>破砕機部品交換、供給コンベヤ(2)部品交換、トロンメル入口シュート交換 可燃物搬送コンベヤヘッドシュート交換、磁選機(1)ベルト交換 等</p>

従事者の労働安全講習会を実施し、新型コロナウイルス感染症対策と事故防止に努めました。

最終処分業務は、リスク分散のため山形県米沢市及び群馬県草津町の民間処分場に委託し2か所体制で実施しています。

ごみの減量化・3R（発生抑制・再使用・再利用）推進の啓発活動として、処理区域内の小学校の環境学習及び出前講座の受入れを行い、また、前年と比較した毎月のごみ量を市報に掲載しごみの減量とリサイクルを呼びかけました。

食品廃棄物の減量化を目的とした「おいしい食べきり運動」について、2市1町（魚沼市、南魚沼市、湯沢町）共同で取り組みました。飲食店等と連携しチラシの掲示やポケットティッシュの配布により市民啓発を行いました。

(1) 大型ごみ収集予約受付状況、ごみ搬入車両受付状況

① 大型ごみ収集予約受付件数

(単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受付数	174	137	112	119	107	113		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受付数	148	158	146	36	35	76		

② ごみ搬入車両受入台数

(単位：台)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受入台数	8,790	7,451	6,954	6,711	6,853	7,037		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受入台数	6,725	8,173	6,834	4,242	3,981	6,696		

## (2) ごみ搬入状況、施設運転状況、各種測定分析結果等

## ① ごみ搬入量（処理）

（単位：t）

	区 分	魚沼市	大和地区	合 計	前年度比較
市 収 集	燃やせるごみ	5,655	2,318	7,973	△ 123
	燃やせないごみ	412	148	560	△12
	容器包装プラ	145	39	184	1
	大型ごみ	29	9	38	1
	計	6,241	2,514	8,755	△ 133
直 接 搬 入	燃やせるごみ	6,138	2,402	8,540	455
	燃やせないごみ	115	39	154	8
	容器包装プラ	8	0	8	△ 1
	大型ごみ	974	259	1,233	119
	計	7,235	2,700	9,935	581
合 計	燃やせるごみ	11,793	4,720	16,513	332
	燃やせないごみ	527	187	714	△ 4
	容器包装プラ	153	39	192	0
	大型ごみ	1,003	268	1,271	120
	計	13,476	5,214	18,690	448

## ② 資源化物回収状況

（単位：kg）

種 別	回収量	前年度比較
鉄	185,580	△ 27,830
アルミニウム	79,150	△ 1,700
その他非鉄金属	23,070	9,270
カレット（ガラス）	215,850	△ 36,220
容器包装プラスチック	87,650	△ 5,770
段ボール	253,797	33,017
新聞紙・チラシ	289,146	41,586
雑誌・その他紙	353,011	△ 45,399
農業用マルチシート	53,750	5,730
乾電池	17,090	980
使用済小型電子機器	11,980	1,500
水銀使用廃製品	2,467	△315
充電式電池	129	△124
古着類	41,355	41,355
食器	21,885	21,885
合 計	1,635,910	37,965

※令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった古着類・食器の無料回収を再開しました。

## ③ 最終処分場及び処分量

(単位：t)

年 度	エコポ-ト最終処分場 (米沢市)	新草津ウェストパーク (草津町)	合 計
3年度	1,432.81	513.51	1,946.32
前年度比較	331.06	△272.44	58.62

## ④ 各種分析結果※

項 目		規制値	分析結果		前年度比較	
ごみの種類 組 成	紙類 %	—	66.5		3.6	
	ビニール・ゴム・皮革類 %	—	19.6		3.6	
	木・竹・わら類 %	—	6.3		0.5	
	厨芥類 %	—	6.8		△7.1	
	不燃物類 %	—	0.4		0.4	
	その他 %	—	1.3		△0.2	
単 位 容 積 重 量 kg/m <sup>3</sup>		—	117.8		3.3	
ごみの成分	水分 %	—	56.5		1.6	
	灰分 %	—	3.7		△8.6	
	可燃分 %	—	39.9		△1.4	
焼却残渣	熱酌減量 %	10以下	0.1未満		0	
排 ガ ス	ばいじん g/m <sup>3</sup>	0.15	A系	B系	A系	B系
			0.001未満	0.001未満	0.00	0.00
	硫黄酸化物 m <sup>3</sup> /h	90	A系	B系	A系	B系
			0.032未満	0.024未満	0.09	0.01
	窒素酸化物 cm <sup>3</sup> /m <sup>3</sup>	250	A系	B系	A系	B系
			101	91	15	11
	塩化水素 mg/m <sup>3</sup>	700	A系	B系	A系	B系
			14	11	2	1
	全水銀 μg/m <sup>3</sup>	50	A系	B系	A系	B系
			1.8	2.5	0.5	2.3
	ダイオキシン類 ng-TEQ/m <sup>3</sup>	5	A系	B系	A系	B系
			1.2	0.9	△0.1	△1.0

※ 焼却施設の排ガス等検査は、大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）等に規定される項目で、ごみ質4回/年以上、焼却残渣1回/月以上、ばいじん・窒素酸化物・塩化水素・全水銀2回/年以上、硫黄酸化物2月毎、ダイオキシン類1回/年以上の測定です。

分析結果は、それぞれの平均値です。

⑤ 運転状況

区 分		運転状況	前年度比較
焼却残渣	排出量 t/年	1,500.31	8.75
	1日平均(362日稼働) t/日	4.14	0.02
	ごみ1t当たり kg/t	77.19	0.98
重 油	使用量 l/年	51,128	△8,508
	ごみ1t当たり l/t	3.00	△0.05
キレート剤	使用量 kg/年	18,900	△1,000
	ごみ1t当たり kg/t	1.00	△0.02
消 石 灰	使用量 kg/年	122,880	13,803
	ごみ1t当たり kg/t	6.00	0.43
電力使用量	使用量 kWh/年	3,238,645	13,789
	1日平均 kWh/日	8,946.53	111.31
	処理廃棄物1t当たり kWh/t	185	20

⑥ 処分残渣の放射性物質検査結果

年度	採取年月日	ヨウ素	セシウム134 (Bq/kg)	セシウム137 (Bq/kg)	セシウム合計 (Bq/kg)
3年度	4月26日	検出しない	検出しない	24	24
	5月24日	検出しない	検出しない	19	19
	6月23日	検出しない	検出しない	20	20
	7月26日	検出しない	検出しない	21	21
	8月23日	検出しない	検出しない	24	24
	9月27日	検出しない	検出しない	18	18
	10月25日	検出しない	検出しない	検出しない	検出しない
	11月24日	96	検出しない	25	25
	12月21日	21	検出しない	10	10
	1月19日	検出しない	検出しない	検出しない	検出しない
	2月23日	検出しない	検出しない	検出しない	検出しない
	3月9日	検出しない	検出しない	検出しない	検出しない

⑦ 市民一人当たり排出量及び一般廃棄物リサイクル率

	令和3年度(暫定値)	令和2年度
一人1日当たり排出量	1,109 g	1,047 g
リサイクル率	19.0%	18.6%

(3) 啓発活動

- ・出前講座 申請無し
- ・環境学習 小学校 8校 247人
- ・おいしい食べきり運動 (協力店40店舗・市内小中学校14校)

■ 事業の成果

魚沼市一般廃棄物処理基本計画及び令和3年度魚沼市一般廃棄物処理実施計画に基づき、市



収集及び自家搬入による廃棄物の処分を適正に行いました。

ごみの搬入量（魚沼市、南魚沼市大和地区の合計）は、前年度と比較して448 t、2.5%増加しました。増加の処理区域の内訳は、本市が384 t、増加率2.9%、南魚沼市大和地区が64 t、増加率1.2%でした。

最終処分量については、前年度と比較し58.62 t、3.1%増加しました。

資源化物の回収量は、前年度と比較し38 t、2.4%増加し、資源化物売払い収入は13,402千円、93.4%増加しました。資源化物売払い収入の増加は、売却単価の上昇によるものです。

景観への配慮や、さわやかセンターを含めた施設の適正な管理運営を行った結果、周辺自治会との良好な関係を維持しました。

定期的な点検整備修繕を行い故障や破損の予防に努めた結果、ごみ処理業務に支障をきたすことなく安定した施設運営ができました。

労働安全講習会、例月のミーティングを行い事故防止の啓発に努めた結果、大きな事故なく運営することができました。

大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）等で規定されている検査項目については、全て規制値未満であり、環境保全を図ることができました。

回収した不燃・大型ごみを施設内で手選別作業により種別ごとに細かく分類、回収し、資源化を行ったことにより、ごみの減量化を図りました。

#### ■ 今後の課題

廃棄物処理施設は日常の生活に欠かせない施設であり、重要な社会資本と位置付けられています。安定的な廃棄物処理を継続するため、建設から26年を経過するエコプラント魚沼の延命化等修繕を行いながら、新施設の建設に向けた準備を始める必要があります。

ごみの減量とリサイクルを推進するうえで設定している指標のうち「一般廃棄物リサイクル率」は向上していますが、「市民一人一日当りごみの排出量」については、事業系一般廃棄物の搬入量が横ばいであり人口あたりの量では増加しています。当該指標の改善には事業系廃棄物の抑制が必要です。

## 2 ごみ収集事業（002） 【生活環境課】

事業に要した経費は、154,271千円です。

#### ■ 事業の実績

市内の家庭ごみの収集運搬業務を委託により行いました。

「魚沼市家庭ごみ収集カレンダー」を作成し、全戸配付するとともに市のホームページにおいても周知を行いました。

各自治会管理のごみ収集施設（ごみステーション）の修繕等及び戸別収集を行っている地区に対しての「折りたたみ移動式ごみ収集ボックス」の設置に対して、要綱に基づき費用の補助を行いました。また、経年劣化したごみステーションの掲示物を更新しました。

ごみ分別アプリ「エコうお」を導入し、分別区分及び収集日等の情報をスマートフォン等で手軽に確認できるようにしました。

#### ○事業の概要

- ・家庭系一般廃棄物収集運搬業務（家庭ごみ：市内全域 古紙収集：4地区） 1社
- ・古紙類収集運搬業務（古紙収集：2地区） 2社

- ・魚沼市「家庭ごみ収集カレンダー」印刷、全戸配布
- ・スマホ用ごみ分別アプリ「エコうお」の導入：ダウンロード数 1,254件
- ・ごみ収集施設修繕費等補助金 新設（更新）：14基
- ごみ収集施設修繕費等補助金 修繕：16基
- （※ ごみステーション総数：1,147基）
- ・一般廃棄物収集ボックス設置補助金：6基
- ・ごみステーション掲示物更新：59自治会（249枚）

■ 事業の成果

収集計画に沿った家庭ごみの収集や、自治会に対するごみ収集施設（ステーション）修繕及びごみ収集ボックスの設置への費用補助を行った結果、生活環境の保全及び公衆衛生の維持が図られました。

■ 今後の課題

市内には戸別収集を行っている地区が残っていることから、その解消に向けて折りたたみ式で移動が可能な「一般廃棄物収集ボックス」の設置に対する補助制度を活用しながら、引き続き戸別収集の解消を進め、衛生的・効率的なごみ収集を行う必要があります。

3 ごみ処理容器事業（003） 【生活環境課】

事業に要した経費は、37,324千円です。

■ 事業の実績

ごみ処理券付容器等の供給を行うため、本市及び南魚沼市大和地区の128店の取扱店舗から受注された数量を適正に配送しました。

製品管理については、製造受注者に対する指導を行い、不良品発生を軽減に努めました。

令和4年度からごみ処理券付容器（ごみ袋）にバイオマスプラスチック素材を導入するための素材の調査及びモニタリングを行いました。

(1) ごみ処理券付容器の受付件数、取扱店舗数及び出荷状況

① ごみ処理券付容器受付件数 (単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受付数	324	271	316	321	322	329		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受付数	321	292	357	192	249	303		

② ごみ処理券付容器取扱店舗数 (単位：店舗)

地域	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	大和	合計	前年度比較
店舗数	15	30	18	14	7	8	36	128	△1

③ ごみ処理券付容器出荷数量

(単位：枚)

種 類		出荷数量	前年度比較
一 般 用	1号袋	207,020	△ 16,960
	2号袋	710,660	△ 260
	3号袋	1,299,400	7,800
	4号袋	74,200	650
	5号袋	72,300	690
事 業 系	3号袋	36,040	△ 4,880
	4号袋	54,200	△ 3,260
	5号袋	4,710	△ 290
容器包装用	1号袋	11,100	△ 1,260
	2号袋	56,080	△ 3,000
	3号袋	178,340	3,740
大型ごみ用	2,000円券	152	△ 65
	1,000円券	273	△ 1
	500円券	1,913	313
	6号袋	4,001	343

■ 事業の成果

ごみ処理容器を適切に供給した結果、収集運搬業務を支障なく実施できました。

■ 今後の課題

令和4年度から導入するごみ処理券付容器（ごみ袋）のバイオマスプラスチック素材への転換については、導入後も規格や強度に対する検証が必要です。また、昨今の国際情勢に変化に伴い、物流状況によっては素材の確保と調達価格等について流動的と考えられるため、この点においてもその都度検討が必要と考えられます。

ごみ処理容器について、規格や強度に関して不良が発生した際には、交換等の速やかな対応を行うとともに、製造受注者に対してその都度原因の究明と改善を徹底させ、不良品発生を抑制し品質の維持に取り組む必要があります。

**2項 清掃費 3目 し尿処理費**

1 し尿処理事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、57,250千円です。

■ 事業の実績

汲取りが必要な一般家庭トイレ及び事業者が設置した仮設トイレからのし尿収集運搬業務を委託しました。

汲み取ったし尿及び浄化槽汚泥の処分を南魚沼市に委託し「南魚沼市し尿等受入施設」において処理しています。

○し尿及び浄化槽汚泥の処理実績

項 目	令和3年度		対前年比	
	件数	量	件数	量
し尿処理	1,443 件	594,250ℓ	△7 件	△27,450ℓ
浄化槽汚泥処理	376 件	1,229,100ℓ	△26 件	△61,580ℓ
処理合計	1,819 件	1,823,350ℓ	△33 件	△89,030ℓ

■ 事業の成果

し尿の適正な処理を行った結果、衛生的な生活環境を保つことができました。

■ 今後の課題

浄化槽汚泥を含むし尿汲取量の減少傾向は、鈍化がみられるものの人口減少や下水道接続の普及により今後も続くものとみられます。

一般廃棄物であるし尿の処理は、処理量の規模によらず自治体が行う責務を負うこととされていることから、安定して業務を継続し市民の衛生的な生活環境を確保するために、令和4年度に計画期間の満了を迎える「魚沼市一般廃棄物処理業（し尿等）に関する合理化事業計画」改定に向けた作業を進める必要があります。

## 5款 労働費

### 1項 労働諸費 1目 労働諸費

#### 1 雇用対策事業（002） 【商工課】

事業に要した経費は、61,103千円です。

##### ■ 事業の実績

就職活動に係る支援では、ハローワーク南魚沼と連携して大学生を対象とした管内企業24社による合同就職ガイダンスを8月に、また、市主催の新たな取り組みとして県立三条テクノスクール生徒をメイン対象とした市内企業8社によるオンライン形式での合同就職説明会を3月に開催しました。また、採用活動を行う57社について「魚沼市企業ガイドブック2021」として冊子を製作し、成人式や就職関係イベント等で配布しました。さらに、小千谷・川口・魚沼雇用安定協議会では「おぢや・かわぐち・うおぬまオンデマンド企業説明会」として、ウェブ上で動画配信による企業紹介を行いました。

就職決定後の支援として、市内事業所に就職した方で新規学卒者やU・Iターン者であれば若者定住就職奨励金を、民間賃貸住宅に入居したU・Iターン者であればU・Iターン促進住宅支援事業補助金をそれぞれ支給し、対象者の家族を含めると50名以上の人口増に繋がりました。

将来の人材確保を見据えた活動として、市内の中学1年生を対象とした「まち」の仕事発見塾では、市内企業17社の参加があり、子どもたちが地元企業を知る機会や職業選択を考える場を提供することができました。また、夏休みものづくり工作展では200点を超える出品があり、子どもロボット工作教室では参加者がものづくりの楽しさを十分感じられるイベントとなりました。

○南魚沼・魚沼・湯沢就職ガイダンス（令和3年8月25日開催）

参加企業数：24社（うち市内6社） 参加者数：9名

○オンライン合同就職説明会（令和4年3月4・7日開催）

参加企業数：8社 参加者数：73名

○若者定住就職奨励金

区分	人数	奨励金額
U・Iターン者	11人	1,100千円
新規学卒者	18人	1,800千円
合計	29人	2,900千円

○U・Iターン促進住宅支援事業補助金

申請件数：19件 補助金額：4,241千円

○雇用調整助成金申請支援事業補助金

申請件数：2件 補助金額：200千円

○小中学校夏休みものづくり工作展

日時：令和3年9月10日（審査会）、同年9月10・11日（一般公開）

出品数：207点

工作展受賞作 14 点のうち審査会推薦の 4 点を第 85 回新潟県発明工夫展、  
第 70 回新潟県模型展へ出品、2 点が模型展にて入賞。

受託者：一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会

○「まち」の仕事発見塾（令和 3 年 9 月 17 日開催）

参加企業数：17 社 参加生徒数：247 人（市内中学 1 年生対象）

受託者：一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会

○子どもロボット工作教室（令和 3 年 11 月 3 日開催）

参加者数：17 名（市内小学 4～6 年生）

※新潟工科大学包括連携協定記念事業

○高校卒業生数及び就職者数 （単位：人）

学校名	卒業生数	就職者数	うち 県内就職者数	左のうち 市内就職者数
小出高校	156	14	13	5
（令和 2 年度）	146	19	16	6
（令和元年度）	154	24	18	5
堀之内高校	48	19	12	3
（令和 2 年度）	42	22	22	10
（令和元年度）	53	29	22	11
合計	204	33	25	8
（令和 2 年度）	188	41	38	16
（令和元年度）	207	53	40	16

資料提供：各高校

○高校卒業生の職種別就職状況 （単位：人）

職種名	南魚沼管内就業者数			他管内就業者数			県外就業者数		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
専門技術	3	0	3	1	0	1	0	0	0
事務員	1	1	2	1	0	1	1	3	4
販売	4	0	4	0	1	1	3	1	4
サービス	0	5	5	0	1	1	0	1	1
製造・製作	12	4	16	2	1	3	1	0	1
定置機関 建設機械運転	3	0	3	1	0	1	2	0	2
採掘・建設・労務	6	2	8	2	0	2	3	0	3
電車・バス運転士 トラック運転手等	0	0	0	0	0	0	1	0	1
警備員・農耕作業員 農林水産作業員等	5	3	8	0	0	0	0	0	0
合計	34	15	49	7	3	10	11	5	16

資料提供：ハローワーク南魚沼

○雇用失業情勢（パートを除く常用）

（単位：人）

年度	新規				有効				就職者数	雇用保険受給者実人員※
	求人数	前年比(%)	求職者数	倍率(倍)	求人数	前年比(%)	求職者数	倍率(倍)		
24	1,623	16.8	2,015	0.81	4,159	24.8	6,783	0.61	703	184
25	1,680	3.5	1,856	0.91	4,375	5.2	6,206	0.70	746	143
26	1,661	△1.1	1,711	0.97	4,474	2.3	5,538	0.81	680	134
27	1,626	△2.1	1,567	1.04	4,431	△1.0	5,307	0.83	628	143
28	1,947	19.7	1,484	1.31	5,173	16.7	5,076	1.02	640	121
29	2,070	6.3	1,245	1.66	5,642	9.1	4,313	1.31	554	88
30	2,186	5.6	1,297	1.69	6,059	7.4	4,280	1.42	549	110
元	1,971	△9.8	1,160	1.70	5,659	△6.6	4,221	1.34	524	111
2	1,549	△21.4	1,128	1.37	4,323	△23.6	4,303	1.00	396	100
3	2,026	30.8	1,071	1.89	5,619	30.0	4,027	1.40	445	109

※印欄の数値は各年度末（3月末）現在における人数。資料提供：ハローワーク南魚沼

#### ■ 事業の成果

就職ガイダンスについては例年、ハローワーク南魚沼と連携して実施したもののほか、参加者数が伸びないという課題を解決するため、県立三条テクノスクール生徒を授業の一環としてメイン対象に取り込み、市内企業8社によるオンライン形式での説明会を開催することができました。対象となる就職希望者が参加しやすい形態を検討している中で今後につながるものとなりました。

就職決定後の支援としての若者定住就職奨励金は平成28年度の制度開始後、最も多い実績となりました。また、U・Iターン促進住宅支援事業補助金も平成30年度の制度開始後、最も多い実績となり、両制度とも市内事業所における採用PRの一つとして認知、利用され、人材確保と定住促進の両面で成果を上げることができました。

また、コロナ禍でイベントを中止せざるを得ない中でも、感染防止対策を講じながら実施した「まち」の仕事発見塾や夏休みものづくり工作展、子どもロボット工作教室は市内企業を知ってもらう、ものづくりの楽しさを感じてもらおうといった成果が得られ、市内小中学校の協力を得ながら効果的なイベントとなりました。

#### ■ 今後の課題

有効求人倍率全体ではコロナ禍前の水準に戻りつつありますが、業種により求人数に差がみられ、建設業を中心に人手不足が慢性化しています。東京圏への一極集中の流れは緩和しているものの、都市部への就職希望は依然として高く、人口減少社会にあって労働力の確保は全国的な課題にもなっています。子どもたちだけを対象とするのではなく、その保護者に対しても、地元企業を知る機会をどのように提供するかが、子どもたちの将来の職業・地域選択の大きな要因となるため、啓発活動を長期的な視点で推進していく必要があります。

また、U・Iターン関連支援制度を利用した方に対し、転入前後の暮らしの変化や、就職後の仕事への満足度、市に対する印象についてアンケート調査を行うなど、フォローアップに

取り組み、今後の施策設計に反映させなければなりません。

## 2 企業人材確保・育成支援事業（003） 【商工課】

事業に要した経費は、9,174 千円です。

### ■ 事業の実績

人材確保に対する支援としては、市内の中小企業等の雇用確保のため、インターネットを活用した求人活動を実施する事業者に対して Web 活用人材確保支援事業補助金を新規に開始し、費用の一部を助成しました。また、継続事業であるインターンシップ応援事業補助金では、学生の受け入れを行った事業者 2 社からの申請があり、U・I ターン正規雇用促進事業補助金では、新規の申請件数が大きく伸びました。

人材育成に対する支援としては、各社の負担軽減を図るとともに早期離職を防ぐ観点から新入社員等合同研修会を 3 回開催し、11 社・延べ 82 人が受講しました。この他、中小企業等人材育成支援事業補助金は、昨年度と同程度の申請があり、従業員の能力開発や資質向上に取り組む市内事業所に対して、研修に係る費用の一部を助成しました。

#### ○中小企業等人材育成支援事業補助金

区 分	件 数	補助金額
人材育成研修会等受講事業	17 件	396 千円
人材育成研修会等開催事業	0 件	0 千円
合 計	17 件	396 千円

#### ○U・I ターン正規雇用促進事業補助金

受入企業数	受入人数	延べ月数	補助金額
14 社	21 人	201.82 月	6,114 千円

#### ○インターンシップ応援事業補助金

申請件数：6 件（2 社） 補助金額：170 千円

#### ○Web 活用人材確保支援事業補助金

申請件数：10 社 補助金額：1,527 千円

### ■ 事業の成果

新規事業である Web 活用人材確保支援事業補助金は 10 社からの申請があり、オンライン面接を行うための機器の整備や、ホームページを改良し事業紹介・採用情報等のページを充実させるなど、各社が様々なアイデアで制度を活用し、コロナ禍における採用活動の支援に対して効果が得られました。

インターンシップ応援事業補助金の申請件数は昨年度に比べ増加したものの、申請実企業は特定の企業のみで利用が伸びず、インターンシップの重要性が高まる中で課題の残る結果となりました。一方、U・I ターン正規雇用促進事業補助金は認知度が高まり制度が普及してきたことや、雇用環境の整備を意識する企業も増えてきたことで利用も大きく増加し、雇用促進及び定着化の一助となっています。中小企業等人材育成支援事業補助金は毎年度、継続して利用する企業が多い一方、新規の利用がありませんでした。

昨年度、コロナ禍で中止となった新入社員等合同研修会では、新たにオンライン受講を可能とし対面受講とのハイブリット型で開催しました。受講者アンケートの結果では、新たな



気付きや、自身の仕事を見つめ直す機会として前向きな回答が多く見られました。また、同じ市内で働く仲間として、受講者同士で交流が図られていました。

■ 今後の課題

コロナ禍から回復基調にある中で一段と人手不足が深刻化しており、企業は採用だけでなく、従業員の育成をしながら離職を防ぐことも求められています。特に、新規採用においては、給与水準だけでなく職場環境や福利厚生面を重視する昨今の傾向から、業績以外にもワークライフバランスやハラスメント対策など多方面で企業価値を高めることが求められています。一方で、状況を理解しつつも人手不足から対応が後手となっている企業も多く、市として既存制度の拡充や、問題に対応できる専門家派遣等、新たな制度を考えていく必要があります。

また、インターンシップが採用選考に利用される方向性が示されており、これが実現すると、求人側・求職側双方に大きな影響を与えるため、企業だけでなく市も状況を注視し環境の変化に対応していかなければなりません。

## 6 款 農林水産業費

### 1 項 農業費 1 目 農業委員会費

#### 1 農業委員会運営事業 (001) 【農業委員会事務局】

事業に要した経費は、25,513 千円です。

○農業委員会の委員構成 (令和 4 年 3 月 31 日現在)

- (1) 農業委員会等に関する法律第 8 条による市長が議会の同意を得て任命した農業委員 (19 人)

氏 名	住所	氏 名	住所
佐藤 新一	上原	菫澤 芳子	下倉
浅井 典裕	大柘山	大家 市衛	大芋川
森山 武郎	原	吉田 富美男	堀之内
金井 藤郎	小平尾	櫻井 信夫	七日市
小岩 孝徳	大倉	姉崎 幸男	長鳥
小西 正春	須原	井口 恒一郎	青島
星 美喜雄	湯之谷芋川	浅井 守雄	大白川
中澤 正規	三ツ又	桑原 正文	伊勢島
井上 昭	徳田	上村 喜久雄	根小屋
今井 渉	中島		

- (2) 農業委員会等に関する法律第 17 条による農業委員会が委嘱した農地利用最適化推進委員 (24 人)

氏 名	住所	氏 名	住所
中村 清高	大石	井川 和夫	横瀬
高橋 馨	根小屋	金井 洋一	小平尾
八木 比呂之	下島	仲丸 晋	並柳
下村 修	竜光	瀬下 公一	江口
馬場 康夫	明神	星野 貞樹	山田
阿達 正	大塚新田	櫻井 昭	一日市
森山 由利子	佐梨	櫻井 吉美	須川
駒形 勇二	干溝	大塚 昇	須原
森山 喜久男	虫野	大竹 秀吉	渋川
大平 長一	井口新田	櫻井 貞夫	西名
山田 由美	菫沢	吉田 優	高倉
富永 虎良	上折立	渡邊 弘義	穴沢

○委員の任期 令和 2 年 7 月 24 日～令和 5 年 7 月 23 日

○農業委員会等に関する法律第 5 条による会長及び職務代理

- ・ 農業委員会会長 上村 喜久雄
- ・ 農業委員会会長職務代理 桑原 正文

○所属する団体等

- ・一般社団法人新潟県農業会議（第4項第1号会員 上村 喜久雄）
- ・上記会議常設審議委員会（委員 上村 喜久雄）
- ・農業委員会中越協議会（会員 上村 喜久雄）

■ 事業の実績

(1) 会議

- ・総会 12回（通常総会毎月1回）
- ・議事内容

議事分類	議事件数
農地法関係	90件
農業経営基盤強化促進法関係	1,159件
その他（非農地証明ほか）	310件
合計	1,559件

(2) 農地法による事務取扱件数等

ア 農地法第3条許可申請

	件数	筆数	面積 (㎡)			
			田	畑	草地	合計
売買	22	34	11,900	11,422	1,745	25,067
贈与	6	14	4,188	393	0	4,581
交換	2	6	1,092	0	0	1,092
賃貸借	5	34	19,200	2,436	0	21,636
使用貸借	11	141	127,321	7,871	0	135,192
その他	0	0	0	0	0	0
合計	46	229	163,701	22,122	1,745	187,568

イ 農地法第4条許可申請

	件数	筆数	面積 (㎡)		
			田	畑	合計
住宅	3	4	341	344	685
工場等	0	0	0	0	0
資材置場	0	0	0	0	0
駐車場	1	2	1,076	0	1,076
その他	0	0	0	0	0
一時転用	0	0	0	0	0
合計	4	6	1,417	344	1,761

ウ 農地法第5条許可申請

	件数	筆数	面積 (㎡)		
			田	畑	合計
住宅	23	31	3,646	3,042	6,688
工場等	2	5	1,402	0	1,402

資材置場	3	14	4,121	0	4,121
駐車場	4	11	7,130	162	7,292
その他	7	15	4,464	3,201	7,665
一時転用	1	6	8,972	0	8,972
合 計	40	82	29,735	6,405	36,140

(3) 農業経営基盤強化促進法第 18 条 1 項による意見決定

	件数	筆数	面積 (㎡)			
			田	畑	草地	合計
利用権設定	717	3,562	2,475,049	121,914	0	2,596,963
利用権再設定	374	1,431	1,159,784	99,107	0	1,258,891
利用権移転	15	51	52,749	2,886	0	55,635
所有権移転	53	236	279,437	0	0	279,437
利用権転貸	0	0	0	0	0	0
合 計	1,159	5,280	3,967,019	223,907	0	4,190,926

(4) 農地法第 18 条第 6 項による合意解約及び使用貸借の解約

- ・ 450 件 2,269 筆 1,349,524 ㎡

(5) 部会活動

- ・ 幹事会 1 回
- ・ 広報部会 7 回

(6) 各種証明

- ・ 農地転用事実確認願 39 件 ・ 耕作証明 345 件

(7) 農業者年金

① 農業者年金関係届出等受理状況

- ・ 被保険者数 (新制度加入者) 47 人
- ・ 新規加入者 5 人
- ・ 受給者数 569 人 (旧制度 : 492 人 新制度 : 77 人)
- ・ 老齢年金裁定請求件数 11 件 (旧制度 6 件 新制度 : 5 件)
- ・ その他諸届関係 85 件

② 農業者年金加入推進活動状況

- ・ 農業者年金の加入推進活動研修会 (1 回)、農業者年金加入推進対策会議 (2 回)  
加入推進対象者戸別訪問、加入推進部長等研修会、家族経営協定締結相談受付
- ・ 農家相談 (農業者年金の加入手続等)
- ・ 農業者年金受給予定者説明会 (相談会)、年金相談 (窓口等で随時)

(8) その他

- ・ 「令和 2 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」及び「令和 3 年度の目標及びその達成に向けた活動計画」について農業者の意見を求め策定し、市ホームページ及び窓口で公表
- ・ 農家相談 随時 (農地の売買、貸借、転用等)
- ・ 全国農業会議所、新潟県農業会議、新潟県等関係機関及び農業団体主催事業への参加及

び調査事業への協力

- ・農業者団体等との意見交換会の開催
- ・新潟県農林公社事業への協力
- ・全国農業新聞の普及推進及び農業委員会だより（年2回）の発行
- ・農用地利用状況調査（農地パトロール）の実施
- ・農地貸借における賃借料情報の提供

#### ■ 事業の成果

平成30年4月に策定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、引き続き農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、担い手への農地利用の集積・集約化に取り組んできました。認定農業者等の担い手の人数は若干減少しましたが、集積面積は人・農地プランの実践に向けた取組の成果もあり目標を達成することができました。また、農家からの各種相談に対応し農地の借り手を探したり農地パトロールを随時実施するなど、遊休農地が発生しないように積極的に取り組みました。

各地域における農地の問題については、4つの地区部会を中心に協議し、情報共有を図り、各地区部会において解決に向けた活動を行うことができました。

また、引き続き農業者年金への加入推進を図るとともに、受給権者の管理、新規受給等の指導及び相談活動を実施し、農業者の老後生活の安定及び福祉の向上という事業目的を周知することができました。重点取組事項として、令和3年度も若い農業者と女性農業者への加入を推進し、40歳未満の方3名を新規加入に繋げることができました。

#### ■ 今後の課題

本市の農業・農村を取り巻く状況は、依然として農業従事者の高齢化や後継者不足等により、遊休農地の発生等が懸念されるとともに、新型コロナウイルスの影響による主食用米や花きなどの園芸作物の需要低迷の拡大及び有害鳥獣による農作物への被害の拡大などによる農家所得の減少など様々な課題を抱え、大変厳しい状況となっています。

このような状況の中で、農業委員会の必須業務として位置づけられた「担い手への農地等の利用の集積・集約化」「遊休農地の発生防止・解消」「新規参入の促進」といった『農地等の利用最適化の推進』に取り組むとともに、人・農地プランの実践に向けた取組が明確化・重点化されたことに伴い、これまで以上に農地利用の集積・集約化の一層の促進に向けた取組及び成果が求められています。また、「今使われている農地を、使えるうちに、使える人に引き継いでいく」ために、各地域において「守るべき農地」を明確にする取組も今後の課題となっており、法改正に伴う国の動向に注視していく必要があります。

農業者年金については、加入対象者が減少している状況ですが、今後も、農業者年金制度のメリットについて、農業委員会及びJAが連携し、あらゆる機会を捉えて認定農業者等への働きかけや戸別訪問等の加入推進を行うとともに、農業委員会だより等の広報紙で周知していく必要があります。

### 1項 農業費 2目 農業総務費

#### 1 農政管理事業（002） 【農政課】

事業に要した経費は、6,912千円です。

(1) 農業制度資金融資利子補給等事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金) 利子 助成事業	魚沼市	農業経営基盤強化資金借入者への 利子助成 3件	32
新規参入者経営安定資金 利子補給事業	魚沼市	新規参入者経営安定資金貸付融資 機関への利子補給 2件	68

■ 事業の成果

農業経営基盤強化資金を借り入れている認定農業者に対する利子助成と、新規参入者の経営安定を図るための無利子資金を融通している融資機関への利子補給を継続して行い、農業経営の負担軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

農業経営基盤強化に向けて、機械導入や設備更新などの資金需要を捉え、低利資金の有効活用による各種補助事業の活用を関係機関と連携することにより、農業経営を資金面から積極的に支援していくことが必要です。

農業への新規参入については、地域農業の振興に資する重要な要素の一つであることから、就農後の早期経営安定を図るため、制度の周知や有効活用を促進します。

(2) 有害鳥獣対策事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

区分	事業主体	事業費	備考
報酬	魚沼市鳥獣被害対策実施隊	547	隊員 56 人
団体運営費補助金	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会	4,586	
事業費補助金	有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業	119	免許等取得者 3 人

■ 事業の成果

関係機関と連携しながら、魚沼市鳥獣被害防止計画に基づき、農作物への被害防止対策として、カラス、カワウ等の鳥類、ハクビシン、タヌキ等の小型獣、ツキノワグマ等の大型獣の追払い活動と有害鳥獣駆除活動を実施しました。

また、JAや農業共済組合等の関連機関で構成される魚沼市鳥獣被害防止対策協議会を通じて、捕獲機材の整備や、野生動物の生態に関する地域学習会を開催するなど、農作物や人的被害防止対策に係る活動を支援しました。

さらに、猟友会員の高齢化による有害鳥獣駆除の担い手不足が課題であることから、狩猟免許等を新たに取得する者に対する補助を実施した結果、2名が銃の所持許可を、1名がライフル銃の所持許可を取得し、有害鳥獣捕獲の担い手育成につなげました。

■ 今後の課題

令和3年度の鳥獣による農作物被害金額は、7,424千円にのぼり、獣種別に見ると、イノシシによる被害が最も増加しています。個体数の増加が予想される有害鳥獣による農作物への被害対策については、引き続き魚沼市鳥獣被害対策実施隊、魚沼市鳥獣被害防止対策

協議会、関係機関等と連携を図りながら取り組みを強化します。

有害鳥獣による人的被害の防止に向けては、人里又は農地に近寄らせないための対策として、放任果樹、残渣撤去の周知啓発活動、進入防止柵の整備に向けた調査等を行う必要があります。また、市街地における有害鳥獣の出没に備え、捕獲方法又は追い払い方法の確立、関係機関との情報共有の方法等についても引き続き検討を行います。

なお、被害防止対策については、猟友会や、魚沼市鳥獣被害対策実施隊頼りにするのではなく、地域住民が主体となって被害の把握や防止活動等を行うことができるように、獣害対策ロードマップの作成や、専門家による地域診断の実施など、啓発活動又は支援活動を行っていく必要があります。

## 1 項 農業費 3 目 農業振興費

### 1 農林水産業総合振興事業 (001) 【農政課】

事業に要した経費は、7,624 千円です。

#### ■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
地域農林業生産体制整備支援	農事組合法人 一日市ひかり農産	○耐雪パイプハウス・5.4m×25.0m×φ31.8mm・1棟	1,870	850
地域農林業生産体制整備支援	農事組合法人 あぐり東中	○乾燥調製施設増築・木造造・50.5㎡・1棟 ○フレコン計量器・1台	12,721	4,043
地域農林業生産体制整備支援	株式会社 うおぬま小岩農園	○トラクター（キャビン付属、自動操舵付属）・60PS・1台 ○ロータリー・2.4m・1台 ○ドライブハロー・4.0m・1台	8,195	2,731
合 計			22,786	7,624

#### ■ 事業の成果

農業経営の改善や、生産性の向上に向けた高性能農業機械等の導入に向けて、県などの関係機関と連携し新潟県農林水産業総合振興事業への取組みを支援し、地域農業の担い手として一層の発展が図られるよう、持続可能で力強い農業経営の構築に寄与しました。

#### ■ 今後の課題

農業者の高齢化や、担い手不足により離農者が増えることが予想されるため、関係機関との連携による支援を継続します。

また、当該事業の要件を満たさない経営体への支援策を検討する必要があります。

### 2 病虫害防除対策事業 (002) 【農政課】

事業に要した経費は、1,638 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業種目	事業主体	事業内容	事業費
病虫害防除事業	魚沼市	病虫害発生予察事業	179
		河川カメムシ類防除対策事業	1,459
合計			1,638

■ 事業の成果

病虫害発生予察事業（予察による病虫害発生データの収集40箇所）や河川カメムシ類防除対策事業（河川敷の草木、雑草の刈払い7河川）の実施により、適切な病虫害の防除が図られました。

■ 今後の課題

病虫害予察事業について、農家予察員の高齢化に伴い、知識と技術を持つ人材の確保や経験豊富な新たな予察員の育成も進める必要があります。

また、気候等により病虫害防除の結果が大きく左右されることから、関係機関と連携した適切な情報提供を行う必要があります。

3 中山間地域等直接支払交付金事業（003） 【農政課】

事業に要した経費は、193,272千円です。

■ 事業の実績

令和3年度は、令和2年度からの「第5期対策」（令和6年度までの5年間）の2年目に当たり、取り組みを行う56協定が協定農用地面積の維持・拡大（取組拡大面積：174,797㎡）を図りました。

事業名	事業主体	事業内容	取組面積	交付金総額
中山間地域等直接支払交付金事業	市内活動組織 (56協定)	・農業生産活動等に対する支払 (耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動等) ・多面的機能を増進する活動に対する支払（周辺林地の管理、景観作物の作付等）	10,000,462 ㎡	192,593 千円

■ 事業の成果

平成12年度から実施してきた中山間地域等直接支払交付金事業は、令和2年度からの第5期対策の2年目となり、取組面積の拡大と集落協定に基づく農業生産等を継続するための活動を支援することにより、中山間地域における耕作放棄地の発生防止や多面的機能の増進を図ることができました。

■ 今後の課題

後継者（担い手）不足や高齢化が加速し、耕作放棄地の増加が懸念される急傾斜農地に対しては、各集落において農地の現状を把握し、誰がどのように管理していくか、地域農業の将来を見据えた指針となる「集落戦略」の策定を支援し、取組面積の維持に努めていくことが重要です。



#### 4 生産調整対策事業（004） 【農政課】

事業に要した経費は、58,032千円です。

##### ■ 事業の実績

地域自ら需要に応じた米生産を目指すため、需要量の把握に努め、魚沼市農業再生協議会を通じて主食用米の作付目安数量を農家に提示しました。併せて、コロナ禍以降全国的に米の需要が低迷する中、魚沼産コシヒカリの米価下落の抑制、品質向上と生産性向上を主な目的として、魚沼市農業再生協議会が行う魚沼市米需給調整新独自支援制度への補助金交付により、加工用米をはじめとする非主食用米への転換推進や適期刈取りにつなげるコシヒカリ以外品種への作付支援等を行いました。

結果、魚沼市米需給調整新独自支援制度には、コシヒカリ作付け面積の71%を占める農業者が加入し、非主食用米への転換は過去最大となり、魚沼産コシヒカリの価格が維持されました。

##### (1) 生産調整実施状況

項目	作付目標(a)	作付確定(b)	差引	達成率(a)/(b)
数量	11,516,040 kg	12,123,220 kg	607,180 kg	95.0%
面積	22,231,700 m <sup>2</sup>	23,403,918 m <sup>2</sup>	1,172,218 m <sup>2</sup>	

##### (2) 魚沼市米需給調整新独自支援制度

###### ア 『魚沼市米需給調整新独自支援』規模別加入者の内訳

区分	加入者人数	水稻作付面積	加入者のコシヒカリ作付面積
① 30a未満	161	159.12 ha	35.74 ha
② 30a以上 50a未満	211	167.88 ha	82.62 ha
③ 50a以上 1ha未満	321	353.52 ha	220.99 ha
④ 1ha以上 3ha未満	238	534.96 ha	371.38 ha
⑤ 3ha以上 5ha未満	47	221.82 ha	168.71 ha
⑥ 5ha以上 10ha未満	40	303.75 ha	243.10 ha
⑦ 10ha超	33	525.26 ha	498.04 ha
⑧ 合計	1,051	2,266.31 ha	1,620.58 ha
⑨ 全体 ※	2,274		2,266.31 ha
カバー率 (⑧/⑨)	46.2%		71.5%

###### イ 魚沼市米需給調整新独自支援

##### 【収入の部】

科目	決算額(円)	備考
協力金	30,731,550	102,438.5俵×300円
市補助金	42,700,046	魚沼市米需給調整新独自支援事業補助金
合計	73,431,596	

【支出の部】

科目	決算額（円）	備考
助成金	73,429,726	内訳は下表参照
事務等経費	1,870	振込手数料
合計	73,431,596	

【支出内訳】

作物種別等	実績		
	単価 (円/10a)	面積 (a)	金額 (円)
こしいぶき	17,000	4,212	6,645,419
業務用米	17,000	2,070	3,236,443
加工用米	43,000	7,919	33,226,788
飼料用米	22,000	9,659	20,206,230
米粉用米	23,500	244	536,693
WCS用稲	13,000	3,896	4,852,536
酒米	5,000	2,926	1,198,070
担い手加算	500	56,525	2,606,547
加工用米拡大加算分	10,000	921	921,000
合計			73,429,726

※担い手加算は、水稻作付9ha以上の担い手による。

※出荷数量の割合に応じて単価が変動する加入方法があるため、「単価×面積」は一致しません。

(3) 生産調整対策関連事業

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
需要に応じた米生産 取組支援事業	魚沼市農業 再生協議会	市独自の生産数量目安の設定及び個人目安 の提示、農家説明会の開催等	420
経営所得安定対策推 進事業	魚沼市農業 再生協議会	対策の実施に向けた農業者への説明等、加 入・交付申請の手續支援、対象作物の確認	9,014
合計			9,434

■ 事業の成果

○魚沼市米需給調整新独自支援（新独自支援）

- ・地域（農家）が主体で需要に応じた米生産を行うため、魚沼市農業再生協議会が行う魚沼市米需給調整新独自支援制度を継続支援し、コシヒカリ作付け面積の71%を占める農業者の方からの加入がありました。
- ・新型コロナウイルスの影響等による米価下落が懸念される中、国施策及び新独自支援による非主食用米への転換推進により、過去最大の233.3ha（R2：163.6ha）の転換となり、魚沼産コシヒカリの価格が維持されました。

○経営所得安定対策

- ・経営所得安定対策の水田活用の直接支払交付金の加入者は前年比 13 人増の 324 人から申請があり、非主食用米への作付転換と併せて農家所得の向上に貢献しました。

■今後の課題

○魚沼市米需給調整新独自支援（新独自支援）

- ・新独自支援制度は、生産者同士の助け合いの制度であり全作付者からの加入を推進していますが、小規模農家を中心に半数は未加入となっています。制度の活用・趣旨を広く周知し、引き続き理解を求めていくとともに、小規模農家の加入に繋がる新たな取組の検討が求められます。

○経営所得安定対策

- ・国の制度見直しを注視し、水田活用交付金（産地交付金）の活用や水張りが困難と思われる対象水田の対応方針等について検討をすすめていく必要があります。

5 地産地消・販路拡大推進事業（005）（地方創生推進交付金対象事業） 【農政課】

事業に要した経費は、5,609 千円です。

■ 事業の実績

魚沼ブランド推奨品は、5 品の取り下げがありましたが、新たに 16 品が登録され、合計 68 品の推奨品登録となりました。

コロナ禍の影響により、商談会等への出店を支援する制度である、魚沼市産業活性化支援事業の申請はありませんでした。

■ 事業の成果

○販路拡大について

新型コロナウイルスの感染の拡大状況をみながら、市内イベントや首都圏店舗において物販を行い、魚沼ブランド推奨品をはじめとする市内地場産品の PR、販路拡大を支援しました。

また、ふるさと納税をはじめとする WEB マーケティングに特化したセミナーを開催し、事業者の効果的な市場開拓に寄与しました。さらに、特産品であるユリの切花については、市内宿泊施設、企業、学校、県外友好都市、特使等へ送付を行い、市内のみならず、県外へ向け産地 PR を図りました。

○地産地消について

学校給食への魚沼市産野菜等の提供や、郷土料理レシピ動画とレシピカードを制作し、次世代へ向け地場産品の認知に努めました。

○魚沼ブランド推奨品制度について

推奨品の物販の他に、パンフレットを作成し、道の駅をはじめとした市内各所への配置の他、イベントや首都圏店舗における物販時の配布により制度の認知度向上を図りました。

■ 今後の課題

販路拡大については、引き続きコロナ禍における、効果的なイベントへの参加方法を検討していく必要があります。地産地消の推進についても、引き続き直売所による地場産品の流通促進に向けた取組や、市内小・中学校の学校給食や市内飲食店へ地場産農産物を提供できる流れについて検討を進めていく必要があります。

魚沼ブランド推奨制度については、順調に登録数を伸ばしていますが、制度の知名度向上や

商品の差別化、明確化等の課題を抱えており、新たな制度の構築と運営を目指します。

## 6 農業施設等管理事業（006） 【農政課】

事業に要した経費は、16,074千円です。

### ■ 事業の実績

(単位：千円)

種別	施設数	うち指定管理	事業費	備考
農業近代化施設	12	2	12,055	施設数はR4.3.31時点
広神農村環境改善センター	1		1,719	
湯之谷多目的交流施設	1		2,300	
合計	14	2	16,074	

### ■ 事業の成果

守門ライスセンターの屋根改修工事、雪むろと農産物加工場の融雪防止シートの購入等、施設修繕により機能改善を図り施設の保全を行いました。

また、耐用年数が到来している柿ノ木粃乾燥調製施設を地元の利用組合に譲渡が決定し、利用者の利便性向上に貢献しました。

### ■ 今後の課題

各施設の老朽化により、修繕費等の維持管理費がかさむことが想定され、利用状況と公共施設再編整備計画（第2期）に沿った適切な管理運営に努める必要があります。

## 7 多面的機能支払交付金事業（007） 【農政課】

事業に要した経費は、180,342千円です。

### ■ 事業の実績

令和3年度は、農道や水路の草刈り等の基礎的な保全活動に全64組織、花の植栽等による景観形成等の地域資源の質的向上を図る共同活動に53組織、水路・農道の更新や補修等農業用施設の長寿命化を図る活動に45組織が取り組みました。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	交付金総額
多面的機能支払交付金事業	市内活動組織 (64組織)	・農地維持支払 ・資源向上支払（共同活動） ・資源向上支払（施設の長寿命化）	179,741

### ■ 事業の成果

共同活動による農地と農業用施設の維持や更新のほか、景観形成活動等の農村環境の保全活動が行われ、地域営農体制の維持強化と、農地の耕作放棄発生防止につながりました。

### ■ 今後の課題

構成員の高齢化の影響から、既存の活動組織・取組面積の減少が懸念されますが、耕作放棄地の発生防止や農業者等の連携強化による農村環境の保全は、重要性が増すばかりであり、各活動組織に対する一層の事務支援等と未取組活動への取り組み推進、未取組地域への事業

実施勸奨等を継続していく必要があります。

## 8 人・農地プラン事業（008） 【農政課】

事業に要した経費は、34,371 千円です。

### ■ 事業の実績

実質化された人・農地プランをもとに農地中間管理機構を利用した農地集積を継続し、担い手への農地集積を図り生産性の向上を図りました。

また、令和2年度に就農した3名と令和3年度に新たに就農した1名の計4名に対し、経営が不安定となる就農後5年以内の所得を確保するため、農業次世代人材投資資金を交付し、経営の安定化を支援しました。

(単位：千円)

事業名	事業内容	補助金
地域集積協力金交付事業	機構への貸付により、担い手への農地集積・集約化に取り組む2地域に対して協力金を交付	23,134
経営転換協力金交付事業	機構への貸付により、経営転換又はリタイアした農業者15人に対して協力金を交付	1,440
農業次世代人材投資資金	就農後5年以内の新規就農者4人に対し、経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付	7,500
合 計		32,074

### ■ 事業の成果

農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進し、農業の生産性を高め、競争力を強化するため、リタイア等の理由で農地を貸し付けた場合に交付される経営転換協力金や地域の農地をまとめて農地中間管理機構に貸し付けた場合に交付される機構集積協力金を活用することにより、担い手への農地集積（61ha）が図られました。

### ■ 今後の課題

農業者の高齢化や担い手不足による離農が、より一層懸念されることから、担い手農家への農地の集積と集約化は勿論のこと、農業次世代人材投資資金の活用により青年就農者の増加と就農後の定着化を図る必要があります。

## 9 地域バイオマス施設管理運営事業（009） 【農政課】

事業に要した経費は、59,335 千円です。

### ■ 事業の実績

堆肥の原材料となる資材の受入は、食品残さ（おから）の搬入が1社減ったことにより213トン減量となっていますが、一般家庭向けの小袋販売が好調であったことや、水田への散布が増えたことにより堆肥販売代金は、1,237 千円増額となりました。

(単位：千円)

【収 入】		【支 出】	
堆肥化処理手数料	3,388	地域バイオマス施設管理運営事業	59,335
堆肥販売代金	16,436		
計	19,824	計	59,335

## 業種別搬入実績

区 分	農 業 関 係				事業関係		合計
	酪農	養豚	菌床	ふきの とう	おから	野菜残 さ	
搬入者数(人)	8	3	2	3	2	0	18
搬入量(t)	2,618	612	1,253	19	78	0	4,580

※ 副資材のみみ殻とタラの芽廃木は除く。

## ■ 事業の成果

報道等により堆肥の利用が、循環型農業の実践を通じた持続可能な農業生産への寄与につながることを注目され、家庭菜園や花壇、水田、畑地等での利用が促進されました。

## ■ 今後の課題

循環型農業の促進により持続可能な農業生産や化学肥料の高騰を受け、堆肥のさらなる需要が見込まれますが、冬期間の保管や農作業の集中する春秋時の散布体制強化など、施設面と体制面の両面からの検討が必要となります。

また、老朽化した発酵槽棟の改修や臭気による地域の環境問題の改善等に取り組む必要があります。

## 10 経営体育成支援事業(010) 【農政課】

事業に要した経費は、3,128千円です。

## ■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
強い農業・担い 手づくり総合 支援交付金	関 裕也	○耐雪パイプハウス・7.2 m×54.0m・1棟再建(補 強含む)	3,376	1,226
強い農業・担い 手づくり総合 支援交付金	五十嵐 良貴	○耐雪パイプハウス・7.2 m×53.0m・1棟再建(補 強含む)	3,652	1,450
強い農業・担い 手づくり総合 支援交付金	佐藤 良夫	○耐雪パイプハウス・7.2 m×20.5m・1棟再建(補 強含む)	1,157	452
合計			8,185	3,128

■ 事業の成果

令和2年から3年にかけての大雪により被災したパイプハウス3棟を再建し、地域農業担い手の営農継続と農業経営改善を図りました。

■ 今後の課題

農業者の高齢化や担い手不足による離農者が増えことが予想されるため、強い経営体の育成は急務であり、関係機関との連携を強化した中で、多面的な支援の継続が必要です。

11 農業者育成支援事業（011） 【農政課】

事業に要した経費は、14,329千円です。

■ 事業の実績

人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体が、農業経営の改善等を図るために実施した国県補助事業に対する上乗せ支援を行いました。また、平成29年度に廃止となった国による米の直接支払制度による担い手農家の所得減少への影響を緩和するため、地代負担への助成を引続き行いました。

今年度より、U・Iターン就農者を雇用する農地所有適格法人等に対し、雇用環境の整備支援を開始しました。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
担い手農業経営継続緊急支援	農業者60人	国の助成制度廃止による担い手農家の所得減に対する影響緩和措置として、地代の一部を助成	11,208	11,208
雇用体制整備支援	1社	農地所有適格法人等が、新たに雇用する労働者等を受け入れるための労働環境整備に係る経費を助成	750	500
営農発展支援	農業者6人	農林水産業総合振興事業活用者の事業費の一部を上乗せ補助	30,970	2,621
合 計			42,928	14,329

■ 事業の成果

複合的な支援により、地域農業の担い手としての役割を果たすことが容易となるとともに、農業経営の改善・安定が図られました。

■ 今後の課題

資材高騰により農業経営費を圧迫することが懸念されることから、農業経営体に対し複合的な支援を継続する必要があります。

12 消雪促進対策事業（012） 【農政課】

事業に要した経費は、1,754千円です。

■ 事業の実績

令和3年度は、消雪が平年より遅れ、農作業等に支障が生じることが懸念されたことから、

農業者が実施した消雪促進対策に対して助成を行いました。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
消雪促進対策事業	北魚沼農業協同組合	基準積雪量を超過した農地等において農業者が実施した消雪促進対策に対し、費用の一部を助成	3,775	1,754

■ 事業の成果

農業者が行った、田畑・育苗用地・耕作道への機械除雪や消雪促進剤散布等に係る経費を助成し、農作物の安定生産の確保と農業経営の安定を図りました。

■ 今後の課題

近年の気候は、変動が激しく予想できない事態も考えられることから、消雪の遅れを原因とした農作業への遅れを最小限とするような事業実施が求められます。

13 環境保全型農業直接支払交付金事業 (013) 【農政課】

事業に要した経費は、2,415 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	交付額
環境保全型農業直接支払交付金事業	農業者 11人	冬期湛水管理 対象面積 877a	702
		有機農業 対象面積 1,053a	1,263
		堆肥の施用 対象面積 415a	183
		秋耕 対象面積 2,199a	176
		長期中干し 対象面積 1,143a	91
合 計			2,415

■ 事業の成果

化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業の取組のほか、化学肥料・化学合成農薬の5割以上軽減と組み合わせた堆肥の施用や冬期湛水管理など環境保全型農業への取り組みを支援し、地球温暖化防止や生物多様性保全など農業分野における多面的機能の発揮に寄与しました。

また、令和3年度は1者が新規で取り組みをはじめ、約390a取組面積が拡大しました。

■ 今後の課題

肥料・農薬の低減や有機農業などの生産現場での取り組みを広げていくには、農産物の販路安定が重要であり、国県と連携しながら事業を推進していく必要があります。

また、現在、取り組みを行っている農業者が継続して事業に取り組めるよう支援を行う必要があります。



14 新規就農者援助事業（014） 【農政課】

事業に要した経費は、1,200 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	補助金
新規就農者援助事業	新規就農者 4 人に対して補助金を交付	1,200

■ 事業の成果

令和 2 年度に就農した 3 名と令和 3 年度に新たに就農した 1 名の計 4 名に対し、補助金を交付し、就農者の定着を支援しています。

■ 今後の課題

就農後の不安解消のため、関係機関による、資金、技術、農地確保、農業経営等の支援相談体制を整えていく必要があります。

15 景観作物植栽事業（015） 【農政課】

事業に要した経費は、650 千円です。

■ 事業の実績

魚沼花き園芸組合により、遊休農地 2.5 ヘクタールに菜の花が植栽され農地の保全が図られました。

■ 事業の成果

遊休農地に植栽することにより、農地の保全が図られ観光誘客へとつなげることができました。

■ 今後の課題

農地保全と観光誘客に対する効果が期待できることから、菜の花だけでなく、多くの景観作物を植栽し取組面積を拡大することが必要です。

1 項 農業費 4 目 畜産業費

1 畜産振興事業（001） 【農政課】

事業に要した経費は、2,434 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
家畜診療所運営支援事業	NOSA I 魚沼	運営費負担金	1,865
畜産臭気対策支援事業	高橋洋一ほか 4 件	事業費補助金	569

■ 事業の成果

家畜診療所運営費の支援を通じ、畜産経営体制の維持に寄与しました。

また、畜産臭気対策資材等の購入費を支援することにより、臭気の発生防止や抑制を図ることができました。

■ 今後の課題

畜産関係支援は、関係機関と畜産農家の連携による防疫や臭気への対策等を講ずることが

有効であり、更なる体制整備と強化を図る必要があります。

## 1 項 農業費 5 目 農地費

### 1 農地管理事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、26,063 千円です。

#### ■ 事業の実績

下記の内訳表のとおり土地改良区への借入償還事業の補助金及び運営事務費補助金の交付を行いました。事業に要した経費から土地改良区への補助金を差し引いた支出 (1,059 千円) は、事業を実施するための庶務的経費及び加入している協議会等への負担金です。

<補助金の内訳>

(単位：千円)

土地改良区名	借入償還金補助金	運営事務費補助金	合計
魚沼市土地改良区	18,424	6,000	24,424
大和郷土地改良区	0	580	580
合計	18,424	6,580	25,004

#### ■ 今後の課題

土地改良区の事業内容及び目的を精査し、補助、支援等の必要性を検討していく必要があります。

### 2 農地農業用施設維持管理事業 (002) 【農林整備課、北部事務所】

事業に要した経費は、80,764 千円です。(うち繰越明許費 7,229 千円)

#### ■ 事業の実績

(単位：千円)

区分	事業内容	事業費	
光熱水費	農道虫野 1 号線排水ポンプ電気料	60	
維持管理委託料	安全施設の設置撤去・農道除草委託 24 件	6,640	
測量調査設計委託料	水路改修測量設計業務委託 2 件	3,377	
各種業務委託料	ため池ハザードマップ作成業務委託 1 件、道路 占用管理システム機能追加業務委託 1 件	6,375	
除雪委託料	農道春先割込み除雪委託	2,318	
借上料	重機借上 12 件ほか	1,634	
施設修繕	農道・農業用水路等の修繕 55 件	13,695	
工事材料費 (原材料支給)	自治会・農家組合等が行う農道・農業用水路の 維持修繕に対して原材料 (生コンクリート、U 字溝等) を支給 44 件	6,502	
工事請負費	現年分		
	農業用水路等の改修 24 か所	20,638	
	農業用ため池の廃止 1 か所	12,296	
	繰越明許費	農業用水路等の改修 4 か所	7,229
合計		80,764	

#### ■ 事業の成果

水路等の修繕・改修工事や原材料支給などにより、農道・用排水路等農業用施設を改善し、

維持管理の軽減が図られました。

農業用ため池において、廃止工事を1か所で実施しました。また、防災重点ため池に指定されているため池5か所のハザードマップを作成し、防災意識の向上が図られました。

■ 今後の課題

老朽化による用排水路の修繕要望が多くなっているため、多面的機能支払制度と調整しながら対応していく必要があります。

農業用ため池については、防災重点ため池に指定されてるため池のハザードマップを順次作成していくとともに、廃止要望のあるため池については、すみやかに事業化を検討していく必要があります。

3 農地農業施設整備事業 (003) 【農林整備課】

事業に要した経費は、87,407千円です。(うち繰越明許費18,008千円、事故繰越し5,774千円)

(1) 県単農業農村整備事業

■ 事業の実績

<現年>

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	受益者分担金
かんがい排水事業 池平	水路改修測量設計業務委託 1件	1,430	43
	余水吐改修 N=1式 裏込コンクリート V=11 m <sup>3</sup> 、底打 コンクリート V=18 m <sup>3</sup>	4,247	127
かんがい排水事業 宇津野	管更生 φ300 L=55.7m	9,735	292
かんがい排水事業 平野又	水路改修測量設計業務委託 1件	1,364	41
	現場打水路 500×500 L=41.6m	3,810	114
合 計		20,586	617

<繰越明許>

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	受益者分担金
かんがい排水事業 佐梨	水路改修測量設計業務委託 1件	—	42
	ブロック積 A=60 m <sup>2</sup> 、 BF550 L=38.4m、BFB300 L=33.6m	7,623	229
かんがい排水事業 宇津野	管更生 φ300 L=77.7m (契約金額 10,575千円、R2 支払済 3,200千円)	7,375	317
農道整備事業 小平尾	大型フトンカゴ L=10m、植生ネット A=51 m <sup>2</sup>	3,010	—
合 計		18,008	588

<事故繰越し>

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	受益者分担金
かんがい排水事業 渋川	水路改修測量設計業務委託 1 件	—	31
	BF1000 L=8.8m、水路取付 N=1 箇所	3,012	90
かんがい排水事業 須原	水路改修測量設計業務委託 1 件	—	38
	BF500 L=54.8m、BF300 L=4.2m、HP450 L=1.2m、分水柵 N=1 基 (契約金額 4,263 千円、R2 支払済 1,500 千円)	2,763	128
合 計		5,775	287

■ 事業の成果

農業用施設の改修により、維持管理の軽減と生産性の向上が図られました。

■ 今後の課題

老朽化による施設改修の要望が多くなってきています。事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、計画的に改修を行っていく必要があります。

(2) 防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業	ため池防災減災事業計画策定業務委託 4 箇所	38,280

■ 事業の成果

劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価の結果から防災工事が必要であると判断された農業用ため池について、防災減災事業（県営防災重点農業用ため池緊急整備事業）の新規採択申請に必要な事業計画の樹立及び資料の作成が図られました。

■ 今後の課題

防災工事が必要であると判断された農業用ため池について、引き続き事業計画を策定し事業化を検討していく必要があります。

(3) 小規模農地基盤整備事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	補助金
小規模農地基盤整備事業	6 件 整備面積 1.7ha	1,349

■ 事業の成果

畦抜きによる小規模農地（ほ場）の大区画化が図られ、農地の生産性が向上しました。

■ 今後の課題

農地の荒廃防止や農地の利用集積を進め担い手の確保を図るために、小規模農地（ほ場）の大区画化が必要となってきています。

(4) 土地改良区補助金（事業費）

(単位：千円)

土地改良区名	事業内容	補助金
魚沼市土地改良区	県単農業農村整備事業 魚沼地区	900

魚沼市土地改良区	農地耕作条件改善事業 一日市地区（概算払）	2,248
大和郷土地改良区	災害復旧事業 茗荷沢地区	231
合 計		3,379

(5) その他実績 (単位：千円)

区 分	内 訳	事業費
事務費	消耗品	30
合 計		30

#### 4 県営農業農村整備事業（004） 【農林整備課】

事業に要した経費は、102,637千円です。（うち繰越明許費 75,696千円）

(1) 国営造成施設管理体制整備促進事業

■ 事業の実績 (単位：千円)

地区名	事業内容	事業費	負担金
六日町	管理体制整備強化・予防保全対策	14,838	341

■ 事業の成果

新潟県が実施する支援事業について、市内の受益地に係る経費の負担を行い、大和郷土地改良区管理の国営造成施設における地域と連携した安定的な維持管理体制の整備や多面的機能が発揮されました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して事業を推進していく必要があります。

(2) 県営ほ場整備事業

■ 事業の実績

<県営事業負担金> (単位：千円)

地区名	主な事業内容	事業費	負担金
大和沢	区画整理 27.5ha	現年 14,000	現年 1,400
		繰越明許費 30,000	繰越明許費 3,000
上原	区画整理 29.5ha	現年 19,500	現年 1,950
		繰越明許費 19,000	繰越明許費 1,900
和田・横瀬	区画整理 11.9ha	現年 41,000	現年 4,100
		繰越明許費 117,000	繰越明許費 11,700
伊米ヶ崎中央	調査計画 1式	現年 29,500	現年 2,950
		繰越明許費 20,000	繰越明許費 2,000
東中	調査測量 4.8ha	現年 30,000	現年 3,000
		繰越明許費 81,000	繰越明許費 8,100
金ヶ沢	調査測量 24.4ha	現年 44,200	現年 4,420
		繰越明許費 30,000	繰越明許費 3,000
中家・池平	調査計画 1式	2,480	310
干溝	調査計画 1式	2,400	300
合 計		480,080	48,130

<建設事業負担金補助金（魚沼市土地改良区への補助）>

（単位：千円）

区 分	地区名	受益面積	事業内容	事業費	補助金
農業経営高度化支援事業補助金	大和沢	23.5ha	営農委員会議等開催 35回	3,200	690
	上原	25.1ha			
	和田・横瀬	24.9ha			
	伊米ヶ崎中央	52.0ha			
	東中	18.9ha			
	金ヶ沢	18.6ha			
経営体育成換地等調整事業補助金	中家・池平	35.0ha	地区内状況調査、換地アンケート調査、換地設計基準等の作成	4,565	628
	干溝	7.6ha		435	61
合 計				8,200	1,379

<その他>

（単位：千円）

区 分	内 訳	事業費
事務費	消耗品ほか	273
合 計		273

■ 事業の成果

区画の拡大・集約化及び農業用施設の改善を実施することにより、生産性の向上が図られました。

農業経営高度化支援事業を活用し各地区において営農委員会等を中心とし、県営ほ場整備事業の事業要件である担い手への農地集積に向けた取組を行った結果、農地集積率が向上しました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していくとともに、各地区の事業計画に掲げた農地集積率の目標を達成するよう、引き続き取組を進めていく必要があります。

(3) 県営ため池等整備事業

■ 事業の実績

（単位：千円）

地区名	事業内容	事業費		負担金	
栗山	ため池耐震改修（1か所） 測量試験 N=1式	現年	2,520	現年	277
		繰越明許費	10,000	繰越明許費	1,100
合 計		12,520		1,377	

■ 事業の成果

農業用ため池の耐震化工事に向けた測量試験を実施し、ため池の防災対策への取組が進みました。

■ 今後の課題

基準の見直しによって、新たに選定された防災重点ため池について詳細点検調査が順次実施されており、その結果に応じて耐震化・豪雨対策の改修工事を実施していく必要があるため、引き続き県、土地改良区並びに関係団体と連携して取組を推進していく必要がある。

ります。

(4) 県営かんがい排水事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

地区名	事業内容	事業費		負担金	
八色原	管水路改修 用水路工 N=1 式	現年	3,375	現年	122
		繰越明許費	136,000	繰越明許費	4,896
魚野川左岸	水路トンネル等補修 L=1,116m	現年	37,084	現年	6,119
		繰越明許費	320,000	繰越明許費	40,000
合 計		496,459		51,137	

■ 事業の成果

老朽化したかんがい施設の補修・改修により施設機能が回復し、施設の長寿命化及び維持管理の軽減が図られました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していく必要があります。

**1 項 農業費 6 目 国土調査費**

1 地籍調査管理事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、4,311 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

業務名	事業内容	事業費
調査成果更新業務	地籍図等異動修正業務委託 654 筆	906
調査成果訂正業務	過年度調査成果訂正業務委託 3 件	1,350
調査成果維持業務	調査成果画像データ作成業務委託 1 件 湯之谷、堀之内、小出地区地籍調査票の画像 データ化 5,200 枚	1,349
	成果管理システム保守業務委託 1 件	
山林部調査促進業務	山林部地籍調査促進補助金 1 件	577
国土調査協議会対応業務	新潟県国土調査推進協議会負担金	129
合 計		4,311

■ 事業の成果

土地情報を最新の状態に保つことにより、公共事業や個人の土地取引の円滑化に貢献することができました。

紙ベースの調査成果を画像データ化することにより、検索性が向上し、成果の劣化防止にも役立ちました。

山林部地籍調査促進補助金の交付により、地籍調査が遅れている山間部の進捗率が向上しました。

■ 今後の課題

常に最新の土地情報を提供するため、引き続き成果の適正な管理を行う必要があります。

2 地籍調査事業 (002) 【農林整備課】

事業に要した経費は、66,255 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

業務名	事業内容	事業費
地籍調査業務	新規調査業務委託 2 件 (17-2、46 計画区) A=2.07 km <sup>2</sup> 継続調査業務委託 4 件 (37-3、39-1、40、49 計画区) A=3.16 km <sup>2</sup> 事前準備調査業務委託 2 件 (11、43 計画区) A=1.51 km <sup>2</sup>	47,311
地籍再調査業務	新規調査業務委託 1 件 (虫野第2) A=0.13 km <sup>2</sup> 継続調査業務委託 3 件 (虫野第1、原虫野第1、原虫野第2) A=0.40 km <sup>2</sup>	15,819
事務費	使用料、会計年度任用職員報酬、消耗品ほか	3,125
合 計		66,255

■ 事業の成果

新規調査着手 2 計画区、継続調査 4 計画区、事前準備として 2 計画区を実施しました。これにより、地籍調査事業の進捗率は 64% まで向上しました。

再調査を実施中の原虫野、虫野地区については、原虫野地区の調査が完了し、虫野第 2 地区の現地調査を開始しました。

■ 今後の課題

本市の地籍調査は平坦部については調査を完了し、現在は山間部を中心に調査を行っています。しかし地形が急峻であること、土地所有者の高齢化、不在地主の増加等により山間部の地籍調査は困難な状況にあります。円滑に地籍調査を進めるため、迅速かつ効率的な手法を進めていく必要があります。

2 項 林業費 1 目 林業総務費

1 林業管理事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、3,508 千円です。

■ 事業の実績

森林整備委員会はコロナ禍により書面開催とし、森林整備に関する方針などについて確認しました。また、森林林業再生推進会議についてもコロナ禍により書面開催とし、「魚沼市森林林業再生方針」の行動計画に基づく実施事業の進捗状況を報告しました。

事業に要した経費の内訳は、庶務的経費及び加入している協議会等への負担金です。



○森林整備委員会

職名	氏名	職名	氏名
会長	星野 正昭	委員	星 定
副会長	池田 耕太郎	〃	星 みはる
委員	下村 亨	〃	平井 正尚
〃	星野 隆一	〃	櫻井 吉美
〃	星 利正	〃	浅井 守雄
〃	森山 喜久男	〃	櫻井 佳代子

○会議の開催と活動状況

令和4年 3月8日 書面開催

森林経営管理制度、森林環境譲与税について  
令和2年度森林林業関係事業の実績  
令和3年度森林林業関係事業の実績見込

○森林林業再生推進会議

職名	氏名	職名	氏名
委員長	湯本 勝美	委員	渡邊 陽一
副委員長	佐藤 博幸	〃	戸田 保美
委員	戸田 東一	〃	江崎 花絵
〃	星 哲生	〃	米山 幸子
〃	今井 功	〃	保苺 洋一

○会議の開催と活動状況

令和4年 3月8日 書面開催

再生方針に基づく短期行動計画進捗状況について  
令和2年度森林林業関係事業の実績  
令和3年度森林林業関係事業の実績見込

■ 事業の成果

コロナ禍により書面開催とし、本市の森林整備の方針や「魚沼市森林林業再生方針」の行動計画に基づく実施事業、国から譲与される森林環境譲与税を活用する事業について報告し、各委員から書面で意見聴取し、令和4年度以降の計画に反映しました。

■ 今後の課題

魚沼市森林整備計画を踏まえた市所有の林野及び森林経営管理制度に基づいた私有林について、管理運営の計画及び実施事業の有効性等の検証を行うとともに森林環境譲与税の使途についても検討していく必要があります。今後も関係機関及び関係団体との連携を図りながら、森林林業再生方針の行動計画に基づく事業実施の進捗管理を行っていく必要があります。

**2項 林業費 2目 林業振興費**

1 林業振興事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、545千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区 分	内容・内訳	事業費
うおぬま森の学校事業委託	15 回開催 参加者数 154 人	395
報償金・負担金・補助金	「緑の募金」街頭募金活動謝金、緑化団体等負担金、魚沼木炭生産組合補助金	150
合 計		545

森林整備を目的とした市民活動推進のため実施している「うおぬま森の学校」事業は、各種講習会、木工教室等全 15 回を開催しました。

10 月 2 日に小出郷文化会館で開催された「食まちうおぬま秋の陣 2021 四季の潤い里山まつり」は規模を縮小しての開催となりましたが、緑の募金事業の成果展示や木工体験等に加え、魚沼の森林の活用方法に関する講演会の開催を通じて森林・里山に関する意識啓発の機会を提供することができました。

また、緑の募金事業では、市民から寄せられた募金の総額は、3,570 千円となりました。募金額に対する新潟県緑化推進委員会からの配分により、記念植樹事業や森づくり事業を実施しました。

- ・緑の募金記念植樹事業 5 自治会・団体 26 本
- ・緑の募金森づくり事業 9 団体

■ 事業の成果

里山まつりはコロナ禍により、規模を縮小しての開催となったものの木材活用事例紹介として、市産ブナ材を使ったテーブル・椅子の展示、魚沼木炭の紹介、親子木工教室の開催等を通じて、林産物に触れる機会を提供し、森林・里山整備の必要性についての意識の高揚につながりました。

■ 今後の課題

市民の森林里山への関心は徐々に高まりつつありますが、今後も引き続き里山まつり、林業関係者意見交換会、現地視察研修等、様々な機会をとらえて PR を行う必要があります。

また、未整備私有人工林の保全整備を対象とした森林経営管理制度の実施にあたり、森林所有者に対する啓発活動についても検討する必要があります。

2 林道維持管理事業 (002) 【農林整備課】

事業に要した経費は、48,416 千円です。

■ 事業の実績

林道 81 路線の土砂撤去・刈払い等の維持修繕を行いました。

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
会計年度任用職員 (林道作業員)	4 人	3,140
維持消耗品・車両管理		764
維持補修工事	47 件	19,320
安全施設設置撤去・除草支障木伐採等業務委託	64 件	8,321
林道除雪業務委託	6 地区	15,877

原材料費	7 件	994
合 計		48,416

■ 事業の成果

令和2年度の大雪により融雪時の法面崩落や路肩欠損等の被害が多発したこと、続く令和3年度も大雪となり林道除雪に多大な費用を割かざるを得なくなったことから、例年に比べて修繕料や工事請負費、除雪業務委託費が増えていますが、流出土砂の撤去や路肩修繕等の維持補修工事及び安全施設の設置、林道除雪などを実施し、林道の安全な通行を確保することができました。また、会計年度任用職員（林道作業員）の従事により、除草作業における経費節減や早急な現場対応など、迅速な維持管理を行うことができました。

■ 今後の課題

近年、融雪及び風雨等の浸食による施設被害の発生が多く、危険性や利用状況等に応じて随時対応を行っていますが、全体を十分に維持管理することは困難な状況にあります。安全な通行の確保や森林整備を推進するため、利用状況等の現状を十分に把握し、継続的な維持管理を行う必要があります。

3 森林整備事業（003） 【農林整備課】

事業に要した経費は、17,828千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
森林整備推進事業補助金	4 団体	3,028
森林整備業務委託	整備3件、測量調査2件	14,377
森林地図情報システム保守等業務委託	2 件	385
造林木売払収益等に対する分収交付金	1 地区	38
合 計		17,828

■ 事業の成果

森林整備推進事業補助金の交付により森林所有者の施業費用軽減を図り、17.87haの私有林の整備を実施することができました。

市有林の整備については、2地区において、11.84haの間伐・除伐を実施しました。

森林環境譲与税を活用した未整備私有人工林については、1地区3.37haの利用間伐を実施し、612m<sup>3</sup>の間伐材を搬出したことで、木質資源の有効活用を図ることができました。

■ 今後の課題

私有林の森林整備を更に進めるには、小規模森林所有者を集約化し、事業体の森林経営計画作成を促進する必要があります。国、県及び市による支援制度の周知や、県との連携による適地選定、情報提供といった計画策定に対する支援について検討する必要があります。

あわせて、森林経営管理制度による未整備私有人工林の整備を継続的に進めていきます。

また、市有林については、整備予定の森林の適切な林況調査を行い、計画的な整備を行う必要があります。

#### 4 里山整備事業（004） 【農林整備課】

事業に要した経費は、22,081 千円です。

##### ■ 事業の実績

里山再生と木材資源の有効活用を目的に、里山の整備と伐採木の搬出に対する補助事業を実施しました。

(単位：千円)

区 分	事業内容	補助金
里山整備事業補助金	実施 14 団体 伐採面積 41.04ha 木材搬出量 1,471.97t	22,081

##### ■ 事業の成果

実施団体については1団体が新たに事業を実施しましたが全体では令和2年度より1団体少ない14団体の実施に留まりました。また、伐採面積及び木材搬出量はどちらも令和2年度より増加し過去最大となりました。里山の整備を行うことで健全な森林づくりにつながり、搬出された木材は炭焼きの材料や薪として有効活用されました。

##### ■ 今後の課題

整備面積を広げ健全な森林づくりを推進していくために、鳥獣被害対策等を実施している地区の自治会等に個別に事業活用を働きかけ、新規取組団体の掘り起こしを図る必要があります。

#### 5 森林体験・環境学習事業（005） 【農林整備課】

事業に要した経費は、321 千円です。

##### ■ 事業の実績

林業体験として、森林塾を2回開催し、7名の参加がありました。また、森林インストラクター講座についてはコロナ禍により開催できませんでした。

(単位：千円)

区 分	内容・内訳	事業費
魚沼！森林塾林業体験業務委託（2回）	林業講話、チェーンソー体験	167
魚沼！森林塾チラシ印刷製本費、事務費	募集チラシ、保険料、消耗品費	86
森林活用講演会映像収録業務委託	里山まつり講演会・パネルディスカッション	68
合 計		321

##### ■ 事業の成果

森林塾は、県内在住者限定で、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら2回開催し、林業の後継者育成を図りました。また、里山まつりで講演会及びパネルディスカッションを開催するとともに、収録した映像を市役所内で開催した「ぶなジャック」イベントで放映し、市民への森林・里山に対する関心を高めました。

##### ■ 今後の課題

魚沼市観光協会が森林体験や環境学習の受入れ窓口として一元化する中で、市内関係団体

の体験メニュー等を情報共有し、交流人口の拡大を図ります。また、林業体験・森林学習インストラクターに新たな知識を習得するための研修会を行い、後継者の育成に繋げていきます。

## 6 魚沼市産材活用促進事業（006） 【農林整備課】

事業に要した経費は、15,240千円です。

(単位：千円)

区 分	内容・内訳	事業費
山村活性化対策事業	林産物の新商品開発、販売促進方策検討	7,180
市産材什器及び玩具	ブナや杉等の木製品の公共施設設置 什器12件、玩具2件	3,368
魚沼市産材の家づくり事業補助金	建築棟数11棟 木材使用料168 m <sup>3</sup>	4,612
その他	応接室テーブル修繕	80
合 計		15,240

### ■ 事業の実績

交付金を活用した山村活性化対策事業で、守門地域の地域活性化を目的とした林産物の新商品開発と販売促進について検討を行いました。また、市内小学校や保育園などに市産ブナ材や杉材等を活用したテーブルや木製玩具などを設置しました。

### ■ 事業の成果

守門地域における山村活性化対策事業は3ヶ年計画の2年目で、包括連携協定を締結している東京農業大学と協力し、林産物の新商品開発について地域住民とのワークショップを通じて地元素材の洗い出しを行い、昨年度の試作品をブラッシュアップしました。

また、市内公共施設への市産材製品の設置及び魚沼ブランド推奨品やふるさと納税返礼品への登録により、林産物の有効活用についてPRを行い、今後の林業の活性化に繋げることができました。

### ■ 今後の課題

市産材を活用した新たな商品について、ブランド化を進めて行く必要があります。また、市産材の需要拡大と雇用の創出のために、関係機関、関連団体と連携して、魚沼市産木材（ブナ・杉）の流通ネットワークの構築を図る必要があります。

## 7 魚沼市伝統技能継承支援事業（007） 【農林整備課】

事業に要した経費は、3,245千円です。

### ■ 事業の実績

○伝統技能継承支援者

区分	参加人数	備考
炭焼き	3人	市内1人、UIJターン者2人
紙漉き	1人	UIJターン者1人（炭焼きと兼務 ※降雪期のみ）
木 工	1人	UIJターン者1人

○体験イベント開催状況

区分	参加人数	開催状況
黒炭塾	10人（市内3人、市外7人）	7・10月 2回開催

○経費内訳

（単位：千円）

区 分	内容・内訳	事業費
魚沼市伝統技能継承者育成支援費用	奨励金4人、講師謝金1人ほか	1,146
炭材集材作業費用	会計年度任用職員報酬、車両燃料費、車両維持管理費ほか	1,474
塾シリーズ開催費用	チラシ印刷、郵送費、講師謝金ほか	201
その他	ホームページ保守管理ほか	424
合 計		3,245

■ 事業の成果

伝統技能の継承者として個々に研鑽を積むことで、それぞれの技術がより一層向上しました。

体験イベントについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮し、後継者不足が顕著な木炭（黒炭）に関するイベントのみを県内在住者に参加者を限定して実施し、参加者から木炭（黒炭）の伝統技能継承を希望する者を1名確保することができました。

■ 今後の課題

技能継承者が不足している伝統技能について、技能継承希望者の確保のために技能の魅力発信に重点を置いた体験イベントを実施するとともに、新規技能継承希望者の円滑な受け入れ体制づくりを継続して行っていく必要があります。

**2項 林業費 3目 林業施設整備費**

1 林道整備事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、63,373千円です。

■ 事業の実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費
林道二分線猿倉橋補修工事 （補助事業）	支取替 N=4基、ボルト取替 N=536本、パラペット打替 V=9.4 m <sup>3</sup> 、伸縮装置取替 L=8.4m、ひび割れ補修 L=4.8m	37,564
林道中荒沢線改良工事 （県単事業）	コンクリート根継 L=11.65m V=20.1 m <sup>3</sup>	2,509
林道干溝線横断水路改良工事 （県単事業）	自由勾配側溝 600×1100（横断用） L=7.0m、BF600 L=20.0m	2,884
林道綱ヶ沢線舗装工事 （県単事業）	アスファルト舗装 L=269.2m A=1,023.8 m <sup>2</sup> 、U形水路 240型 L=73.2m	7,657
林道青島杉ノ入線舗装工事 （県単事業）	アスファルト舗装 L=349.5m A=1,371.9 m <sup>2</sup>	7,833
林道橋梁点検業務委託	林道橋定期点検 N=7橋	2,902

(補助事業)	うち、橋梁塗膜調査 N=2 橋	
測量設計業務委託	3 か所	1,738
事務費		286
合 計		63,373

■ 事業の成果

県単事業では、林道改良工事として横断水路改修を1路線、横断水路流末改修を1路線、林道舗装を2路線実施し、通行の安全確保を図りました。また国庫補助事業では、林道二分線における猿倉橋の補修工事を行い、橋梁の長寿命化を図りました。

■ 今後の課題

魚沼地域は急峻な地形に加え、豪雪地帯という林道にとって条件が悪い環境にあるため、融雪・降雨等により路面の洗掘や法面・路肩の崩れなど通行に支障を来しています。それらの改修工事については、路線ごとの必要性、優先性、又は森林整備との関連性について十分な精査をし、計画的に行う必要があります。

また、橋梁については、順次老朽化等の状況を確認するため点検作業を進めていますが、安全確保のため、不良箇所での修繕工事を行う必要があります。

2 小規模治山事業 (002) 【農林整備課】

事業に要した経費は13,152千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
和田地区山腹緑化工事 (県単事業)	植生基材吹付 A=523.3 m <sup>2</sup>	5,979
青島地区荒廃溪流対策工事 (単独事業)	床固 N=3 基	6,127
測量設計業務委託	2 件	969
地すべり防止施設維持管理	施設支障木伐採等 2 件	77
合 計		13,152

■ 事業の成果

山腹緑化工事及び溪流の荒廃化対策工事により、保全地区の安全対策が図られました。

■ 今後の課題

防災・減災を図るため、市内の山腹崩壊や土砂流出等の危険箇所の現状を把握し、県と連携を密にしながら整備箇所の選定と計画的な整備を継続する必要があります。

2 項 林業費 4 目 林業施設管理費

1 峠のふるさと広場施設運営事業 (001) 【農林整備課】

事業に要した経費は、5,102千円です。

■ 事業の実績

新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時的に施設利用者を新潟県内在住者に限定した中での営業となりましたが、市主催の体験イベント会場として当施設を活用するとともに指定管理者と連携して施設の魅力発信のためホームページやSNS等の活用や県内のアウトドア専門店へ営業活動を行うなど積極的な情報発信を行いました。

(単位：千円)

内 容	事業費
福山体験交流センター建築物定期調査報告業務委託料	41
指定管理委託料	4,042
除雪委託料	1,019
合 計	5,102

■ 事業の成果

市主催の体験イベント会場として当施設を活用することで参加者に本市の地域資源である里山や伝統技能（炭焼き）の魅力を発信することができ、指定管理者の自主事業として地域で古くから行われてきた味噌づくりを体験イベントとして実施するなど次年度以降の施設の利活用に繋がる取り組みを行うことができました。

■ 今後の課題

全国的なアウトドアブームの影響から自然を活用した体験等へ大きな関心が寄せられているため、指定管理者と連携して新たな体験メニューの開発や地域資源の有効な活用方法の検討を行い交流人口の拡大につなげていく必要があります。

**3項 水産業費 1目 水産業振興費**

1 水産業振興事業（001）、錦鯉生産流通活性化事業（002）、溪流魚放流・保護事業（003）

【農政課】

事業に要した経費は、1,650千円です。

各事業の内訳は、以下の実績表のとおりです。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
水産業振興事業 (001)	新潟県水産振興協会	新潟県水産振興協会会費	50
	魚沼市	養殖錦鯉魚病検査対策事業費補助金	323
錦鯉生産流通活 性化事業（002）	魚沼市錦鯉生産組合	魚沼市錦鯉品評会協賛金	150
	全日本錦鯉振興会	国際錦鯉幼魚品評会事業負担金	100
	新潟県錦鯉協議会	新潟県錦鯉協議会会費	127
溪流魚放流・ 保護事業（003）	魚沼市	溪流魚の保護のためのイワナ稚魚の放流	900
合 計			1,650

■ 事業の成果

魚沼市錦鯉品評会、国際錦鯉幼魚品評会、新潟県錦鯉品評会は、感染症対策を講じた上で開催され、各品評会への支援を行ったほか、品評会の様子を、市のホームページやSNSを活用して周知しました。本市地場産業である錦鯉生産のPRを行うとともに、錦鯉生産振興を図ることができました。



■ 今後の課題

錦鯉の生産者が減少していることから、引き続き品評会等への支援を行い、錦鯉の生産振興を進めていく必要があります。

また、溪流魚放流・保護事業については、水産資源の保全に寄与することができることから、関係者の意見等を聴きながら事業継続を行います。

## 7款 商工費

### 1項 商工費 1目 商工総務費

#### 1 商工管理事業 (002) 【商工課】

事業に要した経費は、15,656千円です。

##### ■ 事業の実績

市内6商工会に対して総額14,970千円の補助金を交付し、各種振興策や実施事業に対する支援を行いました。また、市内6商工会で構成する魚沼市商工会連絡協議会に対し、市内事業者景況調査事業補助金として530千円を交付しました。

日本貿易振興機構新潟貿易情報センターと新潟県大連経済事務所に対して運営費の一部を負担し、各種情報の入手と連携事業の推進に努めました。

##### ○商工会補助金

<経営改善普及事業、地域総合振興事業、施設管理事業>

事業主体	補助金額	会員数	決算総額(商工会)
堀之内商工会	2,450千円	241者	42,169千円
小出商工会	4,650千円	365者	61,130千円
湯之谷商工会	2,920千円	250者	43,158千円
広神商工会	2,450千円	197者	44,965千円
守門商工会	1,390千円	113者	26,402千円
入広瀬商工会	1,110千円	51者	13,267千円
合計	14,970千円	1,217者	231,091千円

<市内事業者景況調査事業>

事業主体	補助金額	有効回答数	事業費
魚沼市商工会連絡協議会	530千円	799件(社)	800千円

##### ■ 事業の成果

長期化する新型コロナウイルス感染症拡大により地域振興事業の中止や規模の縮小が余儀なくされる中、感染防止対策を講じながらのイベント復活への取組や、各種コロナ対策関連制度に伴う市内中小・小規模事業者への活用支援等を重点的に行いました。

##### ■ 今後の課題

昨年度から県の「行財政改革行動計画」に基づき、商工会の組織再編が始まりました。守門商工会と入広瀬商工会は令和4年4月1日に守門入広瀬商工会として合併することが決定し、堀之内・小出・湯之谷・広神の4商工会は合併に向けた協議を開始しました。

長引くコロナ禍にあって、事業継続に係る補助金や助成金申請の支援業務、資金繰りや経営改善に向けた相談や指導等、商工会に期待される役割は年々大きくなっています。しかし、商工業者数の減少とともに商工会職員も減員となり、高度な経営支援に係るニーズに対応することが困難になってきている現状があります。

今後は合併に向けた各種課題を共有しながら、市内商工業者への十分なバックアップ体制の確保と、地域振興事業の更なる活性化を図るため、連携を一層強化していく必要があります。

す。

## 1 項 商工費 2 目 商工業振興費

### 1 地域産業活性化事業（001） 【商工課】

事業に要した経費は、4,860 千円です。

※本年度より「中小企業活性化支援事業」を同事業に移管しました。

#### ■ 事業の実績

地域産業の活性化を推進するために、市内製造業の企業連携、高度な人材育成が望まれることから、その牽引役である一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会の活動に対して運営費の支援を行いました。また、令和3年10月には同協議会、市と包括連携協定を締結している新潟工科大学と産官学連携をテーマに記念講演会を開催しました。

コロナ禍で自粛傾向であった展示会等への参加が徐々に増え、オンラインでは伝わりにくい製品・商品本体を現地でPRすることにより商談成立に繋がるなど事業者の業績回復への取組みを支援することができました。

また、近年実績の無かった産業技術支援事業では、デジタル化による人手不足の解消と業務効率化を両立させる仕組みを導入する取組みについて、産業活性化支援事業審査委員会による審査を経て1件採択となりました。

#### ○一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会団体運営費補助金

交 付 額：3,600 千円

会 員 数：52 社（正会員 47 社・賛助会員 5 社）

#### ○産業活性化支援事業補助金

##### <産業技術支援事業>

事業実施主体	事業内容	補助金額
大栄産業株式会社	品質管理体制等のデジタル化	1,500 千円

※令和4年度へ繰越

##### <展示会等販路開拓・拡大支援事業>

事業実施主体	出展した展示会等	補助金額
株式会社本高砂屋新潟工場	第24回ファベックス2021	200 千円
シンコー株式会社	OPIE '21（レンズ設計・製造展）	200 千円
シンコー株式会社	第36回ネプコンジャパン	200 千円
株式会社本高砂屋新潟工場	フーデックスジャパン2022	100 千円
株式会社大力納豆	スーパーマーケット・トレードショー2022	83 千円
山田精工株式会社	第26回機械要素技術展	159 千円
株式会社栄工舎	第26回機械要素技術展	159 千円
株式会社加藤精工	第26回機械要素技術展	159 千円
合 計		1,260 千円

#### ■ 事業の成果

コロナ禍による影響を受けた一年でしたが、「できることを最大限に」という意識を持ちながら、魚沼ものづくり振興協議会と連携し、ものづくりという観点で子どもたちの体験や学

びの場を提供したほか、会員企業を中心に産官学連携によるインターンシップへの取り組み強化のための活動の支援などを実施することができました。なお、同協議会は令和元年に法人化し、基盤強化の途上であることから、その活動に対し必要最低限の運営費補助を行いました。

また、産業活性化支援事業は昨年度、コロナ禍で利用が低迷したものの、全国的にワクチン接種が進み社会経済活動が再開されていく中で、助成制度により展示会等への参加を希望する企業の後押しができました。さらに、産業技術支援ではコロナ禍だけでなく人手不足を含め厳しい状況下にある中でも制度を活用し、積極的な投資に取り組もうとする企業を支援することができました。

■ 今後の課題

コロナ禍での自粛傾向が和らぎつつありますが、社会経済活動の変容によりコロナ以前に戻るのではなく、新たな取組みを進めていかなければならず、産官学連携の深化や人材育成への支援、地域との結び付きの強化を図っていく必要があります。そのためには、魚沼ものづくり振興協議会が組織体制的、財務基盤的な強化を図りつつ、市と連携し団体運営費補助金に依存せず自立できるようにしていかなければなりません。

また、魚沼ブランド創出支援事業の実績がありませんが、企業競争力確保のためには新規商品開発は重要であり、制度利用を促すだけでなく、市内商工会などを通じ聞き取りを進める必要があります。

2 商業活性化事業 (002) 【商工課】

事業に要した経費は、9,083 千円です。

■ 事業の実績

平成 30 年度から継続している店舗リフォーム支援事業補助金は、上限額を 10 万円から 20 万円に引き上げたことにより、これまでで最大の申請件数となりました。

平成 31 年 4 月から開始した行政ポイント事業では、出生届や婚姻届、転入届の提出、市主催事業への参加等を行った市民に対し、「ゆきんこカード」加盟店で使用可能なポイント（1 ポイント 1 円分）を贈呈し、791 千円分の執行がありました。また、65 歳以上のコロナワクチン接種者に対し 500 ポイントを交付するイベントを開催し、2,770 千円分の執行がありました。加えて、ゆきんこカードの利用促進のため、うおぬまポイントカード会が行う取組に対して、ゆきんこカード利用促進事業補助金を 2,000 千円交付しました。

商店街の活性化事業を実施した以下の商工業者団体に対し、補助金を交付しました。

○商店街活性化支援事業補助金

対象事業名	事業主体	補助金額
チャレンジマップ R3 キャンペーン	小出商店街組合連合会	236 千円
地域通貨「プラチナ地域通貨 コミュカ」事業	プラチナ地域通貨振興会	350 千円
ほりのうち元気玉セール	ほりのうち元気玉セール実行委員会	207 千円
合 計		793 千円

○店舗リフォーム支援事業補助金

申請件数：16 件 補助金額：2,109 千円

○ゆきんこカード利用促進事業補助金

事業主体：うおぬまポイントカード会 補助金額：2,000 千円

■ 事業の成果

各商業者団体によるキャンペーン事業により、コロナ禍で疲弊した地域の消費を喚起し、にぎわい創出に繋がりました。

補助上限を引き上げたこともあり、店舗リフォームを行う事業者が増加し、店舗外観の印象改善や店舗内の改装など魅力向上に活用されました。

「ゆきんこカード」については、各種イベントの開催、ホームページや SNS を活用したプロモーション活動を重点的に行い、カード保持者が大幅に増加するなどの効果が見られましたが、加盟店の増加には至りませんでした。

■ 今後の課題

商店街活性化支援や店舗リフォーム支援は一定の成果を上げているものの、高齢の経営者の後継者不在などを理由にした廃業が進み空き店舗が増えるという厳しい状況が続いています。市、各商工会、商店街ともに問題意識を共有しておりますが、これまでの取組みを継続しつつも新たな対策を講じるべくこれまで以上に連携を深める必要があります。

行政ポイント事業については、年々認知度が向上しているものの、発行ポイントに対して「ゆきんこポイント」に交換される割合が伸びていないため、うおぬまポイントカード会とともに加盟店増加、商店街利用促進に向け、周知に取り組んでいく必要があります。

3 金融対策事業（003） 【商工課】

事業に要した経費は、339,164 千円です。

■ 事業の実績

市内中小企業者の資金調達の円滑化や経営の安定化を図るため、金融機関・信用保証協会・商工会の三者で連携し、事業者の資金繰りを支援しました。

制度融資については、市内金融機関及び商工組合中央金庫に資金を預託し、融資の円滑な実行を支援しました。

信用保証料補給については、市の制度融資である「中小企業景気対策特別支援資金」のほか、新潟県の各種制度融資の利用者に対して保証料補給を行いました。

利子補給については、異常少雪及び新型コロナウイルス感染症の影響で被害を受けた事業者に対する市の制度融資のほか、市内各商工会で取扱を行う日本政策金融公庫資金「小規模事業者経営改善資金」（マル経資金）に対して利子補給を行いました。

そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響等により業績の悪化している事業者に対するセーフティネット資金の円滑な貸付のため、認定書の発行事務を行いました。

○融資制度実績

(単位：千円)

制度融資等名称	預託金額	R2 年度貸付実行額		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	800	0 件	0	2 件	950
中小企業景気対策特別支援資金	239,500	35 件	119,300	119 件	248,534
異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金	79,000	13 件	73,800	20 件	94,098

## ○保証料補給実績

(単位：千円)

制度融資等名称	件数	金額
中小企業景気対策特別支援資金信用保証料補給金	43 件	3,906
中小企業緊急経済対策信用保証料補給金	24 件	954

## ○利子補給実績

(単位：千円)

制度融資等名称	件数	金額
平成 28 年度異常少雪対策特別支援資金利子補給金	7 件	24
令和元年度異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金利子補給金	17 件	1,381
小規模事業者経営改善資金貸付利子補給金	18 件	144

## ■ 事業の成果

従来からの制度に加え、コロナ禍に対する支援を含め、市内事業者に対する円滑な融資実行を支援したことにより、資金調達の迅速化、企業経営の安定化が図られました。

## ■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、国県を含め制度融資の拡充が図られましたが、事業者の経営状況によっては利子や信用保証料の補給があっても借入金を抱えることに躊躇する事例もあります。市として、景況回復に向けた取組みを強化しながら、事業者が経営継続、安定化を図る一助として、制度利用が進むようにしていかなければなりません。

## 4 企業誘致対策事業 (004) 【商工課】

事業に要した経費は、45,662 千円です。

## ■ 事業の実績

水の郷工業団地の残る 1 区画の売却はできなかったものの、分譲済みの株式会社ブルボンと東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社の操業支援に取り組みました。

企業誘致に向け、市内不動産業者等と連携した空き工場等の有効活用に向けた取組や、コロナ禍で企業への直接訪問が制限される中、ウェブによるオンライン相談会を開催するなど、様々な手法により活動を行ってきました。新たな企業誘致には至らなかったものの、今後につながる誘致活動ができました。

農産物や加工品等食品の貯蔵に雪を活用することで付加価値の高い商品に繋げるため、雪冷熱エネルギーを利活用する施設を導入する事業者に対し、また、水の郷工業団地内企業へのエネルギー供給体制の強化を図るために設備の建設を行う事業者に対し、費用の一部を助成しました。

## ○補助事業実績

(単位：千円)

補助事業名	交付先	金額
雪冷熱利活用施設導入事業補助金	株式会社ブルボン	30,000
エネルギー・環境保全対策施設導入事業補助金	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	8,783

水の郷工業団地への工場進出に伴う周辺環境の保全を目的として、工業団地内からの排水の水質を検査し、その結果について立地企業、魚沼漁業協同組合及び本市関係部署で構成する排水検証委員会において検証しました。令和 3 年度も環境基準に適合した工場排水である

ことを確認し、引き続き各企業において適正な工場排水の処理をお願いしました。あわせて、工場操業に伴う周辺地域の地下水位への影響についても検証し、問題がないことを確認しました。

市の産業の振興と安定的な雇用の増大を図ることを目的とする工場等誘致条例に基づく奨励措置として、下表の 11 社に対して固定資産税の課税免除による操業支援を行いました。

○魚沼市工場等誘致条例適用事業所（適用年度から 3 年間固定資産税を免除）

適用年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
適用企業	株式会社三国東洋 株式会社ゆのたに エムエス・テック 株式会社山田興業 テーブルマーク株式会社	株式会社三国東洋 魚沼醸造株式会社 有限会社サンリード 日進工具株式会社	株式会社三国東洋 有限会社松木フーズ

■ 事業の成果

水の郷工業団地に誘致した株式会社ブルボンと東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社の操業支援に取り組み、それぞれ令和 4 年度と令和 5 年度に事業開始予定となり、新たな雇用の場の創出に繋がりました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルスの影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢による先行き不透明感が強まり、企業側が新たな設備投資に慎重になっており、企業誘致は困難を極めますが、粘り強く交渉を継続していく必要があります。また、テレワークの普及等社会情勢の変化に対応できるようコワーキングスペースや支援制度の充実及び PR に取り組みます。

5 商工業施設管理運営事業（005） 【商工課】

事業に要した経費は、2,276 千円です。

■ 事業の実績

リース工場が適切な雇用の場となるよう入居者の募集等を行ったほか、国庫補助金等の処分制限期間が経過したリース工場の譲渡、解体に向けた協議を進めました。

○リース工場

リース工場名	住 所	企 業 名
細野第 3 リース工場	魚沼市細野 208-1	魚沼市森林組合
須川リース工場	魚沼市須川 549-1	有限会社ホクシン
第 1 若者就業センター	魚沼市大栃山 319-1	有限会社北新工機
第 2 若者就業センター	魚沼市平野又 322-1	有限会社北新工機
横根就業センター	魚沼市横根 2461-1	一般財団法人魚沼農耕舎
横根バイタリティセンター	魚沼市横根 2461-1	(令和 2 年度より募集中)
第 3 若者就業センター	魚沼市穴沢 160-3	(平成 25 年度より募集中)

○商業関連施設

施設名	住所	備考
魚沼市本町イベント広場	魚沼市柳原1丁目4	
上ノ原商店街駐車場	魚沼市井口新田547-12	

■ 事業の成果

リース工場の入居企業が安定的に継続して事業を実施することによって、就業の維持等が図られ、産業の振興と市民の定住促進に寄与することができました。

商業関連施設においては、周辺の商業施設を利用する消費者の利便が図られました。

■ 今後の課題

補助対象処分制限期間を超えているリース工場は、入居している企業への譲渡を進め、敷地を借地としているリース工場は、早期の借地解消に向けて引き続き協議を行っていきます。

入居する企業がないリース工場は誘致活動と並行し、老朽化が顕著なことから解体を含め今後の施設のあり方を検討します。

6 新規起業・事業承継支援事業（006） 【商工課】

事業に要した経費は、2,280千円です。

■ 事業の実績

新規起業を目指す方を対象に、創業に向けた財務、販路開拓、経営、人材育成、創業計画書の策定方法といった内容を学ぶため、中小企業診断士を講師とする「創業塾」を開催しました。さらに、そこから踏み込んだ内容など個別にフォローするための「創業個別相談会」も合わせて行うことで、サポートを行いました。その結果、受講者全員ではありませんでしたが、新規創業された方に対して新規起業等にぎわい創出支援事業補助金を交付し、事業スタートを支援しました。

また、買い物難民対策として、居住地周辺に店舗が少ない地域を中心に食料品等の移動販売を行う事業者に対して運営に係る費用の一部を助成し、その活動を支援しました。

○創業塾

開催回数 5回 実参加者数 7名

○創業個別相談会

実施件数 12件 実相談者数 7名

○新規起業等にぎわい創出支援事業補助金

申請件数：4件 補助金額：884千円

○移動販売事業支援補助金

申請件数：1件 補助金額：694千円

■ 事業の成果

本年度は新規起業が4件となりましたが、市への転入がきっかけであったり、在職中に起業を意識された方などそれぞれの思いに対して本制度で後押しができました。また、4件全てが女性の起業であり、女性の社会進出を進めていく中でも今後、創業関連イベントで後に続く方が増えるものと期待されます。

移動販売事業支援については、買い物難民対策として事業者へ補助金を助成することにより、遠方の店舗まで行かなくとも食料品等が購入できる環境づくりを行うことができました。



## ■ 今後の課題

起業までの支援制度について、認知が広がり定着しつつあるものの、市外から転入される方などホームページ以外の情報伝達手段がなく、起業・開業が決まった後に制度を知る事例もあることから、UI ターン施策の中で市外に向けて積極的な制度周知を図る必要があります。

また、起業後のフォローアップについて、これまでも課題として認識しているところですが、当初計画から順調に推移している点や、想定外だった点などの聞き取りにより専門家によるアドバイスや支援制度の必要性を検討していかなくてはなりません。

移動販売事業支援については、買い物難民対策として有効な手段となっていますが、目的が福祉支援的でもあるため、現事業者の採算性や新規参入の有無だけでなく、福祉施策として対策に取り組むべきか関係部署と協議を進める必要があります。

## 7 緊急経済対策事業（008） 【商工課】

事業に要した経費は、921,567 千円です。

### ■ 事業の実績

昨年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済の回復を図るため、中小事業者経営継続支援事業や広告宣伝等支援事業といった事業者への直接支援のほか、プレミアム付商品券事業や飲食店応援クーポン券事業といった市民の消費喚起を促す形での支援など幅広く取組み、市内事業者の下支えをすることができました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年9月に新潟県が県内全域を対象に特別警報を発令し、また、令和4年1月から3月にかけては、政府により県内全域にまん延防止等重点措置が適用され、県から市内飲食関連事業者へ営業時間の短縮等が要請されましたが、それに応じた事業者に対し、酒類提供の有無や営業時間に応じた協力金を支給しました。

#### ○コロナ対策頑張る事業所応援奨励金

申請件数：576 件 補助金額：28,800 千円

#### ○PCR 検査実施事業者負担軽減助成金

申請件数：7 件 補助金額：567 千円

#### ○広告宣伝等支援事業補助金

申請件数：142 件 補助金額：23,284 千円

#### ○プレミアム付商品券販売事業【第3弾】

販売額：530,000 千円 補助額：277,955 千円

販売数：53,000 セット（プレミアム率100%）

有効期間 令和3年7月4日から同年9月30日まで

換金支払額 528,662 千円

利用店舗数 556 店舗（利用率87.3%・登録店舗数637 店舗）

#### ○飲食店応援クーポン券事業

発行額：34,525 千円 補助額：24,709 千円

有効期間 令和3年11月15日から令和4年1月16日まで

換金支払額 21,542 千円

利用店舗数 172 店舗（利用率92.5%・登録店舗数186 店舗）

○感染症対策認証店舗設備導入支援金

申請件数：35 件 補助金額：2,426 千円

○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（R3.9 特別警報）

申請件数：155 事業者・162 店舗 協力金額：60,816 千円

○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（R4.1 まん延防止等重点措置第1期）

申請件数：159 事業者・165 店舗 協力金額：117,639 千円

○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（R4.2 まん延防止等重点措置第2期）

申請件数：139 事業者・143 店舗 協力金額：87,517 千円

○中小事業者経営継続支援事業

事業形態	延件数	実件数	補助金額
法人	837 件	162 件	140,572 千円
個人事業主	2,021 件	322 件	154,928 千円
合計	2,858 件	484 件	295,500 千円

・令和2年4月～令和3年1月売上分

売上が対前年（1月分は対前々年）同月比50%以上減少した中小企業者等

交付額 法人 10万円/月、個人事業主 5万円/月

申請者実数：60件（法人17件、個人事業主43件） 補助額：7,600千円

・令和3年2～12月売上分

売上が対前々年同月比30%以上減少した中小企業者等

交付額 法人 … 売上の減収率と従業員人数に応じて支給

売上減少率50%以上

20人以下：20万円/月、21～50人：30万円/月、51人以上：40万円/月

売上減少率30～50%未満

20人以下：10万円/月、21～50人：15万円/月、51人以上：20万円/月

個人事業主 … 売上の減収率に応じて支給

売上減少率50%以上 10万円/月

売上減少率30～50%未満 5万円/月

申請者実数：476件（法人160件、個人事業主316件） 補助額：287,900千円

■ 事業の成果

落ち込んだ消費と市内経済状況の回復を図ることを目的とし、昨年度に続いての第3弾としてプレミアム付商品券事業を、コロナ禍による利用自粛の影響を強く受けた飲食店を支援するための飲食店応援クーポン券事業をそれぞれ計画し、実施主体である魚沼市商工会連絡協議会に対して補助を行いました。

中小事業者経営継続支援事業は、売上減少率や従業員数に応じた定額支援であったものの、昨年度から制度拡充を経て継続実施したことにより、コロナ禍における厳しい経営環境の中でも事業継続の下支えができました。また、プレミアム付商品券事業と合わせ、来店する市民が安心して買い物やサービスを受けられるよう店舗・事業所内での感染防止対策の促進を目的としたコロナ対策頑張る事業所応援奨励金や、にいがた安心なお店応援プロジェクト認証店が行う設備導入について、県補助制度利用に伴う自己負担分を市制度で助成し少ない費

用負担で効果的な対策が講じられたことで、店舗側だけでなく市民も安心して店舗を利用できる環境が整いました。

売上回復や販路拡大などを目的とした事業者の宣伝等の活動に対し、費用の一部を助成する広告宣伝等支援事業では、認知度向上のための新たなデザインによる看板設置や普段、実施しないネット広告の採用、新聞折込チラシの積極的な活用など市内事業者の景況回復に貢献できました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年9月の新潟県独自の特別警報と、翌年1月21日から3月6日までのまん延防止等重点措置に伴う市内飲食関連業者への時短要請では多くの事業者からの協力で、感染拡大防止を図ることができました。要請に応じた事業者には、酒類提供の有無、営業時間短縮や休業状況に応じて協力金を支給しました。

#### ■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響に係る対策として、これまで緊急経済対策を実施してきましたが、ウイルスへの理解やワクチン接種が進んだことで、以前の過剰なまでの自粛行動は見られなくなっています。しかしながら、影響の長期化は消費者の行動変容を生み、コロナ禍以前の状況に戻ることは難しい状況であります。これまでの対策の検証を行いつつ、今後は「緊急」ではなく、現況が続くものとした上で社会経済動向を注視しながら、時宜に合った対策を講じていく必要があります。

### 1 項 商工費 3 目 観光費

#### 1 観光管理事業 (002) 【観光課】

事業に要した経費は、3,939 千円です。

#### ■ 事業の実績

観光課の庶務、所管公用車管理、本市が関連する各種団体に対して負担金を支出しました。

#### ■ 事業の成果

雪国観光圏推進協議会や「うまさぎっしり新潟」観光推進協議会など、本市が加入する広域観光圏への負担金を通じ、スケールメリットを活かした旅行商品造成やデジタルマーケティング等の事業を展開して誘客促進を図りました。また、広域で観光統計データを収集し、動態やニーズの調査を行いました。

#### ■ 今後の課題

広域観光圏への負担金支出については、圏域全体の魅力を引き上げることはもちろんのこと、本市への誘客や経済効果等のメリットが表れるような具体策を引き出していく必要があります。

#### 2 誘客宣伝事業 (003) 【観光課】

事業に要した費用は、93,733 千円です。(うち繰越明許費 20,423 千円)

#### ■ 事業の実績

観光ビッグデータ等により本市観光の現状や課題を分析し、市内の観光関係者からなる魚沼市観光戦略推進委員会・実践部会を設置して協議を進め、政策目標や基本方針等を定めた魚沼市観光振興計画を策定しました。

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな打撃を受けた観光業への支援とし

て、周遊観光を推進し市内経済の活性化を目的とする「もらっ得うおぬま市観光クーポンキャンペーン」を実施したほか、本市の観光課題でもある滞在時間や宿泊率の向上につながる「うおぬま連泊プレミアムキャンペーン」等を実施しました。うおぬま連泊プレミアムキャンペーンについては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、1月19日から3月10日まで予約を中止して、残予算については令和4年度へ繰越明許といたしました。

また、団体旅行の誘客推進による、観光需要の喚起と将来的な交流人口の拡大を目的とし「団体旅行誘客事業」及び「教育旅行誘客促進事業」を実施したほか、「宿泊事業者品質向上等支援事業」を実施し、市内宿泊施設のサクラクオリティ認証制度の取得を推進して、品質向上やおもてなし力の底上げを図りました。

一般社団法人魚沼市観光協会への事業に対する補助金のほか、うおぬま浦佐観光案内等への負担金を支出し、広く本市を周知・発信することによる誘客活動に取り組みました。

① 魚沼市観光振興計画概要と策定経過

計画期間	令和4年度～令和7年度（4年間）
内容	魚沼市の観光の現状や課題を分析し、政策目標や数値目標（KPI）及び、それらを達成するための基本方針や推進体制等を示したものの。
策定経過	市内の観光関連団体（観光業、交通、ガイド、飲食等）からなる魚沼市観光振興戦略推進委員会（11名）及び実践部会（12名）を組織して、協議を重ね策定しました。 ・委嘱期間：令和3年6月28日～令和8年3月31日 ・魚沼市観光振興戦略推進委員会 5回開催 ・魚沼市観光振興戦略推進委員会 4回開催 ※委員会等の協議の経過は、市ホームページにて議事録を公開

② 新型コロナ経済対策事業実績一覧

【誘客支援事業】

事業名	期間	内容	利用者数等
もらっ得うおぬま市観光クーポンキャンペーン	配布期間：3/13～8/31 利用期間：3/13～9/6 ※県割引キャンペーンとの連動事業 ※R2年度からの繰越事業	県民10,000人（先着） 地域商品券2,000円配布（500円×4枚） 参加店舗：93施設 （宿泊28施設、宿泊以外65施設）	利用者数：9,531人 配布枚数：38,124枚 利用枚数：37,385枚
泊まって、ごちそうおにぎりキャンペーン	配布期間：11/1～12/19 ※利用期間も同様	県民3,000人（先着） 宿泊料1,000円割引とごちそうおにぎりクーポン500円配布 参加店舗：30施設 （宿泊16施設、飲食店14	利用者数：1,367人 配布枚数：1,367枚 利用枚数：771枚

		施設)	
うおぬま連泊プレミアムキャンペーン	配布期間：12/24～3/7 ※利用期間も同様 ※新型コロナウイルス感染拡大により1/19～3/10 予約停止 ※予算残はR4年度に繰越明許	10,000人泊（先着） 宿泊料割引（最大） 1泊目：1,000円 2泊目：3,000円 3泊目：6,000円 地域商品券配布（最大） 1泊目：1,000円 2泊目：3,000円 3泊目：6,000円 参加店舗：105施設 （宿泊26施設、旅行会社3社、宿泊以外76施設）	利用者数：3,409人 （5,088泊） 配布枚数：14,438枚 利用枚数：9,470枚

【団体誘客支援事業】

事業名	期間	内容	利用者数等	補助金額
団体旅行誘客事業	4/1～	団体旅行誘客促進により、地域経済を潤すことを目的に、市内旅行事業者が行う市外からの団体旅行に対して、補助金を交付するもの （日帰）人数×4,000円 （宿泊）泊数×7,000円 （2泊目以降3,000円/泊加算）	日帰：325人 （8団体） 宿泊：364人 （12団体）	4,900千円
教育旅行誘客促進事業	6/1～	教育旅行として市外からの誘客人数又は延べ宿泊者人数に定額を乗じた金額を、市内の宿泊施設及びスキー場に補助金として交付するもの （日帰）人数×1,000円 （宿泊）泊数×2,000円 ※1回の補助上限額：100,000円	日帰：588人 （11団体） 宿泊：282人 （5団体）	1,022千円

【宿泊事業者品質向上等支援事業】

事業名	期間	内容	申請件数	補助金額
宿泊事業者品質向上等支援事業	10/1～3/18	新たな観光需要に対応するための施設改修など前向きな投資の一部を補助（要件） 県が実施する「宿泊事業者感染症防止	8件	3,332千円

		等事業補助金」の確定通知を受け、サク ラクオリティ認証制度について、取得 済み又は、申請予定の事業者等 (補助率及び補助上限額) ・補助率 新潟県 3/4 魚沼市 1/8 事業者負担 1/8 ※補助上限額 施設 規模(客室数)に応じ設定		
--	--	--	--	--

③ 目的・施設別観光客入込数

(単位：人、%)

目 的	名 称	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度比
自然・景観	奥只見・銀山平・尾瀬	100,846	86,578	85.9%
	その他	15,609	16,628	106.5%
歴史・文化	越後ゆきくら館	3,111	4,751	152.7%
	石川雲蝶作品所蔵寺院	22,034	25,674	116.5%
	その他	4,290	5,694	132.7%
温泉・健康	見晴らしの湯こまみ	33,339	41,229	123.7%
	寿和温泉	28,995	41,071	141.6%
	ゆ〜パーク薬師	22,403	31,292	139.7%
	神湯とふれあいの里	70,915	57,270	80.8%
	浅草山荘	262	451	172.1%
	湯之谷温泉郷	60,280	94,918	157.5%
	その他	7,095	10,895	153.6%
スポーツ・レクリエー ション	スキー場(6か所)	70,960	94,100	132.6%
	キャンプ場(5か所)	8,286	12,082	145.8%
	その他	164,711	193,624	117.6%
その他(産業観光等)	深雪の里	47,822	213,969	447.4%
	道の駅いりひろせ	28,053	53,419	190.4%
	その他	168,242	176,508	104.9%
行祭事・イベント	しねり弁天まつり	0	570	-
行祭事・イベント	ふれあい夏の雪まつり	0	296	-
	小出まつり	0	0.0%	0.0%
	堀之内十五夜まつり	0	0.0%	0.0%
	雪中花水祝	0	0.0%	0.0%
	小出雪まつり	(縮小) 900	(縮小) 330	36.7%
	その他	39,991	19,005	47.5%
合 計		898,144	1,180,354	131.4%

## ④ 月別観光客入込数

(単位：人)

区分 月	自然 景観	歴史 文化	温泉 健康	スポーツ レクリエーション	その他 (産業観光)	行祭事 イベント	合計
4月	9,919	1,582	21,068	19,755	6,142	0	58,466
5月	9,381	2,759	22,811	49,457	23,167	14,365	121,940
6月	8,548	1,879	20,632	23,073	20,255	0	74,387
7月	11,082	3,830	25,796	28,420	26,065	296	95,489
8月	10,474	3,510	30,273	21,563	32,456	0	98,276
9月	14,230	2,917	23,880	24,635	31,213	570	97,445
10月	19,506	7,333	31,963	27,118	51,149	1,240	138,309
11月	9,621	7,737	27,817	32,001	36,497	100	113,773
12月	6,228	2,367	25,602	4,024	13,792	0	52,013
1月	0	674	16,926	32,770	8,316	0	58,686
2月	0	595	13,652	24,190	8,057	330	46,824
3月	0	936	16,706	12,800	10,528	300	41,270
年間	4,217				176,259	3,000	183,476
合計	103,206	36,119	277,126	299,806	443,896	20,201	1,180,354

※ 年間欄の数値については、「自然景観」は釣りの入込数を、「その他（産業観光）」はものずき村と百菜花んの入込数を、「行祭事イベント」は複数月にまたがるイベントや小規模なイベントの入込数を、それぞれ計上しています。

## ⑤ &lt;参考&gt;過去5年における観光客入込数

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人数	1,776,158	1,714,790	1,800,862	1,654,763	898,144

## ■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により一昨年に大きく落ち込んだ観光入込客も、各種キャンペーンの実施や団体誘客の推進、滝雲や雪上桜、雪流れ等の自然景観やアウトドア等の3密を回避する旅行需要の増加等により、前年比で約30%の増加に転じることができました。

また、魚沼市観光振興計画の策定により、「魚沼産コシヒカリの観光戦略化」という政策目標や基本方針を市内観光団体が共有し、官民協働で誘客を促進する体制が構築できました。

さらに、観光誘客に強みを持つ「魚沼市観光協会」と教育旅行の受入主体で、着地型観光商品の造成と実施に強みを持つ「魚沼市地域づくり振興公社」との組織統合に向けた調整が進みました。

## ■ 今後の課題

観光事業者が各種キャンペーンの需要喚起策に依存した状態から、主体的に利益を生み出す、本来の観光誘客ヘシフトチェンジを進めて行く必要があります。

そのためにも、受入人数の限られる本市の目指すべき観光は「量」でなく「質」であることを関係者で共有し、地域消費を増加させる「滞在志向」・「リピート志向」をメインターゲットに据えた、戦略的な誘客宣伝を展開する必要があります。

### 3 体験型観光推進事業（004） 【観光課】

事業に要した経費は、20,522千円です。

#### ■ 事業の実績

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、文京区の受入れは中止となりましたが、足立区は日程を2泊3日から1泊2日に短縮して実施したほか、江戸川区はウインターシーズンのみで実施しました。

安心安全な受入のため、感染症対策ガイドラインや緊急時対応フロー等を双方で共有して感染対策を徹底したほか、来訪校には感染症対策セット（マスク・アルコール消毒ティッシュ）を配布しました。

○学校受入状況

	令和2年度		令和3年度		増減		【参考】令和元年度	
	校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数
足立区	0	0	35	4,241	35	4,241	35	4,332
文京区	0	0	0	0	0	0	20	1,407
江戸川区	0	0	27	1,949	27	1,949	30	2,986
その他	12	657	12	282	0	△375	13	663
計	12	657	74	6,472	62	5,815	98	9,388

※「人数」は、児童・生徒数のみであり、引率者は含まれません。

#### ■ 事業の成果

首都圏受入の一部が再開したことにより、受入人数は通常時の約6割程度まで回復し、コロナ禍における柔軟な受入体制を構築することができました。また、足立区自然教室の3年間の基本協定の更新を行う中で、宿泊料金等の適正な値上げを行い持続可能な体験型観光の推進を行いました。

来訪した児童生徒には、各宿泊施設で「魚沼産コシヒカリ」の米詰め体験を実施し、再来訪の促進を図るとともに、友好都市の小中学校で実施する「コシヒカリ給食」の際に観覧できる「みんなで知ろう！魚沼産コシヒカリ」動画を作成し、本市イメージの定着と観光プロモーション等の推進を図りました。

#### ■ 今後の課題

繁忙期（田植え・稲刈り時期）の受入れ宿泊施設やスタッフは、飽和状態に近いことから、閑散期（夏休み・11月以降）の家族連れや大人同士の少人数旅行客を狙ったプログラム開発と営業活動が必要です。特に、既来訪校からも本市特性を活かした農業体験のニーズが高いことから、閑散期にも活用が可能な農業プログラムの開発が必要です。

また、受入可能な市内宿泊施設は、老朽化や経営者の高齢化等の問題を抱えており、長期的な視点に立った受入計画を検討する必要があります。



#### 4 地域振興センター等管理運営事業 (005) 【観光課】

事業に要した経費は、26,079 千円です。

##### ■ 事業の実績

利用者の利便性の向上や、施設の長寿命化を図るため、インフォメーション棟の屋根防水改修工事等を行いました。音響、照明、消防等の各種設備点検を実施し、市民が安心して利用できる施設の維持管理に努めました。

また、コンベンションホール棟は、4月から10月及び令和4年3月に新型コロナウイルスのワクチン接種のために占用され、ワクチン接種会場として103日間利用されました。

##### ■ 事業の成果

コンベンションホールでは32件、中会議室では132件の貸館利用となりました。ワクチン接種のためにコンベンションホールの一般利用が限られていたことからコンベンションホールの貸館利用件数は減少しました。しかし、ワクチン接種会場としては、103日間、35,925人の方のワクチン接種で利用し、大規模接種会場として活用されました。

フラットフロアとしては市内随一のホール面積を有していることや立地条件が良いことから、例年、地域の文化祭をはじめ、写真展、絵画展といった各種展示会場や各種団体の大規模集会の場として、多くの市民から施設の特性を生かした利用が図られています。

##### ■ 今後の課題

建設後27年が経過し、老朽化、経年劣化に伴う建物本体や設備の破損・故障が多くなっているほか、施設内の備品についても不具合や故障が多くなってきており、施設全般にわたって突発的な不具合が発生しています。このため、コンベンション施設としての高い利便性と質を維持していく上で、設備等の更新を計画的に進めるとともに、突発的な故障等に対しては速やかにその機能を回復させるよう適切かつ迅速に対処していく必要があります。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底した上で、利用促進を図ります。

### 1 項 商工費 4 目 観光施設費

#### 1 ふれあい交流センターこまみ管理運営事業 (001) 【観光課】

事業に要した経費は、71,420 千円です。

##### ■ 事業の実績

ふれあい交流センター「こまみ」については、平成30年度から特定非営利活動法人スノーパーク小出に管理運営業務を委託しており、国のガイドライン等に基づく新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、管理者の企画によりスキー場リフト券とのセット販売等により誘客が図られました。また、施設の老朽化に伴う対応として、給湯ボイラーや冷温水発生機バーナーモーター等の設備修繕を行いました。

##### ■ 事業の成果

入込客数は44,023人（前年度比131.3%、10,483人増）、売上額は17,578千円（前年度比131.5%、3,366千円増）といずれも令和2年度と比較して増加しました。

増加の要因としては、新型コロナウイルス感染拡大時に落ち込んだ利用者が、緊急事態宣言等が解除されたことに伴い回復し始めたことがあげられます。また、徹底した感染防止対策により安心安全に配慮した運営をしたことも利用者数の回復の要因だと思われ、各種変わり湯などを通して、来館者の癒しと健康増進に寄与できたものと考えます。

しかしながら、利用者数はコロナ禍以前の水準には及ばず、市内外に競合施設が多いことから、日帰り温泉施設を取り巻く環境は厳しい状況にあります。そのため、民間事業者の柔軟な発想によるサービス提供や誘客活動を通じて、更なる集客を図る必要があります。

#### ■ 今後の課題

建築後 20 年以上が経過し、施設内外や設備等の老朽化が進んでいます。利用者の安全確保や快適性を考慮しつつ、施設や設備の適切な維持管理に努めながら計画的な修繕を実施していく必要があります。

また、現在委託している管理運営業務について指定管理者制度の導入を図り、更なる利用者数の増加に向けて、小出スキー場、駒見山や小出公園などの周辺施設を一体的に活用した新たな方策を検討する必要があります。

## 2 寿和温泉管理運営事業（002） 【観光課】

事業に要した経費は、73,887 千円です。

#### ■ 事業の実績

国のガイドライン等に基づく新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、施設運営を行い、快適な施設利用のために、ヘルスセンター等屋上部分修繕や温水プールろ過ポンプ修繕等を行いました。

#### ■ 事業の成果

入込客数は 35,013 人（前年度比 120.6%、5,991 人増）、売上額は 6,557 千円（前年度比 102.9%、187 千円増）と、いずれも令和 2 年度より増加しました。

増加の要因としては、新型コロナウイルス感染拡大時に落ち込んだ利用者が、緊急事態宣言等が解除されたことに伴い、回復し始めたことがあげられ、来館者の癒しと健康増進に寄与できたものと考えます。しかし、冷温水発生機の故障により空調設備をレンタルで対応したこともあり、利用者数はコロナ禍以前の水準には及びませんでした。民間との競合施設であることから、直営の日帰り温泉施設については在り方そのものが問われています。

#### ■ 今後の課題

建築後 20 年以上経過し、施設設備の老朽化が顕著となったことから、利用者から安全快適に利用いただくため、施設や設備の維持管理及び計画的な修繕を実施していく必要があります。

寿和温泉は、市内の日帰り温泉施設の中でも規模が大きく、管理経費が多額となる傾向にあります。施設の利用主体が市民であり、入広瀬地域における憩いの場、また交流の場としての役割を担っている側面があることから、用途の見直しなど施設のあり方も含めた検討を進めていきます。

また、今後の寿和温泉の在り方を地域住民を交えて検討する中で、露天風呂棟に室内浴場やサウナなどの温泉施設を集約する方針が定まり、集約完了後には、ヘルスセンターでの温泉営業は廃止する方向となりました。施設の転換期となることから、関係部署と綿密な協議検討を進めてまいります。

### 3 その他観光施設管理事業（003） 【観光課、北部事務所】

事業に要した経費は、292,307千円です。

#### ■ 事業の実績

日帰り温泉施設、源泉及び配湯施設、登山道や公衆トイレなどの直営管理施設について、前年に引続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、利用者の安全確保、景観の保持を重視し、緊急度を踏まえた管理運営を行いました。

また、指定管理者制度導入施設についても、指定管理者による事業運営に加えて、維持管理に必要な修繕等を行うなど、適正な管理運営に努めました。さらに、新型コロナウイルス感染拡大が指定管理者の経営状況に深刻な影響を与えたことを受けて、新たに指定管理者経営継続支援金を交付し、新型コロナウイルスによる減収分の支援を実施しました。

なお、旧市営スキー場については、平成25年度から索道施設等の無償貸借契約によって民間経営となっていますが、大原スキー場及び大湯温泉スキー場を除く3スキー場については、例年どおり、索道施設や圧雪車の修繕を市が実施しました。民営化以後9シーズン目となる今シーズンは大湯温泉スキー場の営業終了に伴い、3スキー場での営業となりました。入込客数は、十分な積雪と県・市による誘客支援もあり、一昨年シーズン比で108%増加しました。

#### ○主たる直営施設の運営状況

(単位:千円)

施設名	令和2年度 事業収入	令和3年度 事業収入	令和3年度運営費 (うち投資的経費)	うち一般財源
ふれあい交流センターこまみ	14,212	18,428	71,420 (3,958)	52,992
寿和温泉	6,370	7,344	73,886 (0)	66,542
栃尾又温泉センター	6,356	7,723	7,723 (0)	0
合計	26,938	33,495	153,029 (3,958)	119,534

※ 「運営費」には、職員給与費及び共通経費は含まれていません

※ 「事業収入」には温泉使用に係る売上の他、売店収入や自動販売機設置使用料等の雑収入も含まれます

#### ○指定管理施設及び指定管理者

(単位:千円)

施設名	指定管理 委託料	修繕料 工事請負費	指定管理者 経営継続支 援金	指定管理者名
自然活用総合管理施設深雪の里	4,700	875	11,315	株式会社深雪の里
薬師温泉センターゆ〜パーク薬師 薬師テニスコート	12,200	1,806	5,731	湯之谷薬師スキー場 管理組合
折立温泉運動広場 湯之谷トレーニングセンター	600	36	0	トレーニングセンタ ー管理組合

湯之谷交流センターユピオ	9,800	1,400	0	株式会社ユピオ
銀山平キャンプ場	900	2,307	0	特定非営利活動法人 魚沼自然大学
銀山平森林公園	1,800	2,722	0	銀山平森林公園等管 理組合
奥只見スロープカー	700	1,209	1,297	奥只見観光株式会社
神湯とふれあいの里	10,000	2,957	13,038	株式会社神湯温泉倶 楽部
鏡ヶ池総合案内所	6,900	863	671	株式会社入広瀬
越後ハーブ香園入広瀬	10,900	4,081	0	特定非営利活動法人 風小僧
浅草山荘	0	3,079	2,060	特定非営利活動法人 入広瀬元気クラブ
合 計	58,500	21,335	34,112	

【補足資料】温泉施設等経営状況報告書

<歳入>

(単位：千円)

科目等		区 分	こまみ	寿和温泉	栃尾又 温泉センター	合 計
売 上	使用料	使用料	17,578	6,557	7,723	31,858
		行政財産目的外使用料	0	0	0	0
	雑入	雑入	850	787	0	1,637
起債充当額 A			0	0	0	0
一般財源充当額 B			52,992	66,542	0	119,534
歳入合計 ①			71,420	73,886	7,723	153,029

<歳出> (※1)

(単位：千円)

科目等		区 分	こまみ	寿和 温泉	栃尾又 温泉センター	合 計
人件費：報酬		会計年度任用職員報 酬等	0	13,547	0	13,547
販 売 費	需用費	消耗品費	0	1,795	0	1,795
		燃料費	11,735	20,230	0	31,965
		印刷製品費	0	0	0	0
		光熱水費	19,239	15,625	0	34,864
		修繕料	4,786	4,588	0	9,374
		賄材料費	0	0	0	0
	販売材料費	140	489	0	629	
役務費	通信広告費等	295	1,000	0	1,295	

管理費	委託料	維持管理費等	30,862	12,432	7,723	51,017
	使用料	使用・借上料	405	4,180	0	4,585
	工事請負費	(投資的経費)	0	0	0	0
	備品購入費	(投資的経費)	3,958 (3,958)	0	0	3,958 (3,958)
	負担金	負担金	0	0	0	0
	賠償金	賠償金	0	0	0	0
歳出合計 ②			71,420	73,886	7,723	153,029
自主財源比率(①-A-B)／②			25.8%	9.9%	100.0%	21.9%
経常的自主財源比率 ※2 (①-A-B)／(②-投資的経費)			27.3%	9.9%	100.0%	22.5%

※1 各施設の歳出額には、管理委託先の人件費は含まれません。

※2 歳出合計から建物改修等の投資的経費（資本的支出）を控除した経常的経費（収益的支出）のうち、歳入合計の占める割合を表したもの。

○旧市営スキー場の市支出額状況

(単位：千円)

スキー場名	修繕料	工事請負費	借地料
小出スキー場	13,768	303	0
薬師スキー場	5,386	0	287
大湯温泉スキー場(廃止)	1,008	0	0
須原スキー場	34,095	304	3,045
大原スキー場(廃止)	0	0	97
合計	54,257	607	3,429

■ 事業の成果

温泉施設をはじめとした市有観光施設において、適切な管理や適期の補修を行ったことにより、快適な利用と誘客の促進を図りました。また、直営施設と指定管理施設が新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る情報を共有し、各施設において利用者名簿作成や検温、手指消毒等の対策を適切に実施し、安心安全を第一にした施設運営を図りました。

■ 今後の課題

指定管理者制度導入施設については、引き続き民間事業者の経営感覚を生かしながら、制度導入のメリットが最大限に表れるよう指定管理者との対話を進めながら適切な管理を進める必要があります。なお、老朽化の目立つ施設が多いことから、修繕や更新が必要な箇所の洗い出しと優先順位を定めながら、計画的な改修・リニューアルに向けた検討を進める必要があります。

民営化したスキー場では、建設から30年以上経過している索道設備もあり、圧雪車も含めて多額の修繕費が必要になっています。索道施設等に係る現行の無償貸借契約が令和4年度で期間満了を迎えることから、スキー場の意義やスキー場がもたらす幅広い効果を踏まえ、持続可能なスキー場運営に向け、スキー場運営事業者と協議を進めていきます。

## 8款 土木費

### 1項 土木管理費 1目 土木総務費

#### 1 土木管理事業（002） 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、23,955千円です。

##### ■ 事業の実績

主な支出は庶務的経費と委託料です。

- ・道路台帳作成業務委託 道路台帳の修正を12.8km実施しました。

##### ■ 事業の成果

国道17号浦佐バイパス関連及び市道改良工事等の市道再編に伴う道路台帳の修正を行い、市道認定路線の適正化を図りました。

市のホームページに市道網図を公開し、各種申請事務等の効率化を図ることができました。

##### ■ 今後の課題

適正な市道施設管理を行うため、台帳整備と図面管理を継続して行っていく必要があります。また、今後予定されている道路使用に係る経由印廃止については、工事等に係る交通規制について、関係機関と情報を共有する仕組みづくりを検討していく必要があります。

#### 2 地下水保全事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、14,205千円です。

##### ■ 事業の実績

- (1) 地下水対策委員会を開催しました。

○地下水対策委員会

職名	氏名	職名	氏名
委員長	佐藤 喜郎	委員	渡辺 和典
副委員長	新島 耕一	〃	宮島 義雄
委員	佐藤 一晴		

○会議の開催と活動状況

第1回 令和3年6月14日 令和3年度の節水機器設置事業補助金の状況報告、地下水大規模使用許可申請について審議

第2回 令和3年9月24日 令和3年度の節水機器設置事業補助金の状況報告、地下水大規模使用許可申請について審議

- (2) 地下水位観測

地下水位観測井について、市内8か所のデータを市のホームページで公開しています。

区分	観測井数	設置箇所
地下水位観測	8	沢田、堀之内、中原、吉田、今泉、日渡新田、小出稲荷町、井口新田
地盤沈下観測	1	沢田（地下水位観測井と同じ井戸にて観測）

(3) 消雪用揚水機節水機器設置事業補助金 5,886 千円

地下水利用の適正化を図るため、消雪用揚水機に間欠運転型節水機器を設置する費用に対して補助金を支出しました。

年度	H31(R01)	R02	R03	○平成 27 年度からの申請件数 累計 343 件 ○令和 4 年 3 月末時点の民間消 雪用井戸登録数 5,212 件
申請件数	52	49	76	
補助金額	3,977 千円	3,887 千円	5,886 千円	

(4) 市道消雪施設用節水型降雪検知器設置 7,896 千円

市道消雪パイプの降雪検知器を節水型タイプに更新しました。

年度	H31(R01)	R02	R03	○平成 27 年度からの更新件数 累計 150 件 ○令和 4 年 3 月末時点の市道消 雪井戸数 618 件
更新件数	20	18	21	

■ 事業の成果

令和 3 年度は、令和 2 年度を上回る大雪となりました。大雪が数日間続き、地下水位の回復が遅れる期間が多くなり、市道消雪井戸の湧水もみられましたが、臨時の対応として消雪パイプ路線を機械除雪に切り替えるとともに、大規模使用の事業所からも節水に協力いただくなどの対策を講じることにより、地下水の保全を図りました。

また、地下水の汲み上げ量を抑制する取組みとして、消雪用揚水機節水機器設置事業補助金及び市道消雪施設用節水型降雪検知器設置を推進することで、地下水の保全を図ることができました。

■ 今後の課題

井戸掘削時の濁水放流による水路の濁りが度々発生していますので、業者へ更なる対策を講じるよう指導していきます。

降雪期の堀之内、小出、湯之谷の住宅密集地区では、冬期間の地下水位低下による井戸枯れが懸念されるため、大規模店舗等への地下水節水の協力依頼を続けるほか、市道消雪パイプを節水型降雪検知器に移行する取組みを引き続き進めます。また、堀之内地区については観測井が 1 箇所のため、増設を検討します。

節水機器設置事業補助金は申請件数が増加していますので、事業の拡充を検討する必要があります。

**2 項 道路橋梁費 1 目 道路維持費**

1 市道等維持管理事業 (001) 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、267,664 千円です。(うち繰越明許費 20,696 千円)

■ 事業の実績

- ・道路維持工事 103 件
- ・道路危険箇所修繕 171 箇所、舗装パッチング 667 箇所
- ・原材料支給 32 件
- ・重機借り上げ 27 件

- ・安全施設撤去再設置 ガードケーブル等 25.9km、セーフティパイプ等 2,701m
- ・市道草刈 70.3km

#### ■ 事業の成果

地域要望や住民からの通報をもとに、緊急性や危険度の高い箇所を中心に市道施設の修繕を迅速に行い、車両及び歩行者の安全を確保することができました。

法定外公共物（赤線）の管理については、自治会から原材料支給制度や重機借り上げ制度を活用していただき、機能維持を図ることができました。

#### ■ 今後の課題

アスファルト舗装や横断側溝等の老朽化や損傷が顕在化しており、応急的な部分補修では対応できない路線が増えています。危険性が高い路線や交通量の多い路線などは、優先的に補修工事を行う必要があります。

市道の草刈業務は自治会が希望する作業時期に対応できないことがあったため、自治会、受注者、市が連携を図り適期の実施に努める必要があります。

## 2 細野橋解体撤去事業（002） 【建設課】

事業に要した経費は、66,672 千円です。

（うち継続費通次繰越 15,450 千円 平成 30 年度～令和 3 年度継続事業）

全体契約額：工事請負費 272,846 千円、現場技術業務（施工管理） 6,210 千円

#### ■ 事業の実績

令和 3 年度は、撤去工事で使用した仮設材の搬出及び搬入路の撤去を実施しました。

#### ■ 事業の成果

廃止した橋梁を撤去し、河川の安全確保及び景観の保全を図りました。

## 2 項 道路橋梁費 2 目 道路新設改良費

### 1 市道整備事業（001） 【建設課】

事業に要した経費は、216,231 千円です。（うち繰越明許費 29,987 千円）

#### ■ 事業の実績

道路新設改良事業は、市道川島 2 号線ほか 14 路線（うち調査 6 路線）を実施しました。

#### ■ 事業の成果

道路改良工事 9 路線、測量調査設計 8 路線、用地買収 3 路線を完了しました。

県道大石原線の改良事業に合わせた舟山 3 号線他の整備により、利便性の高い交通ネットワークの強化が図られ、地域の発展や産業の振興に貢献することができました。また、川島 2 号線など、地域住民の暮らしの基盤である生活道路を整備したことで、冬期間の機械除雪が円滑に行われるとともに、緊急車両の通行が確保され、市民の安全で快適な暮らしに寄与することができました。

#### ■ 今後の課題

他の機関や部署と連携を図り、他事業に関連した道路整備を進めるとともに、地域からの要望内容をもとに事業実施路線を選定し、市道改良計画に基づき、計画的な道路整備を行なっていく必要があります。

なお、幹線道路の整備は事業費が大きくなることから、国県補助事業や交付税措置率の高



い地方債など特定財源を確保する必要があります。

また、事業の実施にあたっては、道路用地の確保や工事中の通行規制に対する市民の理解と協力が不可欠であることから、地域住民や関係者への丁寧な説明が重要となっています。

## 2 消融雪施設整備事業（002） 【建設課】

事業に要した経費は、161,001千円です。（うち繰越明許費 50,066千円）

### ■ 事業の実績

- ・ 消雪パイプ（散水管・送水管）更新 9路線 L=2,025m
- ・ 消雪パイプ（散水管・送水管）新設 3路線 L=407m
- ・ 削井 2か所

### ■ 事業の成果

老朽化等で散水状態が悪化した散水管や井戸等の現有施設を更新して機能を維持することで、消融雪路線の交通確保を図ることができました。

### ■ 今後の課題

設置から30年以上が経過した散水管や井戸が多くありますが、優先順位をつけながらの設備更新となっているため、機械除雪を併用しなければならない路線もあります。

消融雪施設と舗装を同時期に更新することで消雪効果がより向上しますが、多額の工事費が必要となるため、国の交付金及び地方債を活用しながら計画的に事業を進めていく必要があります。

## 3 橋梁長寿命化事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、109,105千円です。（うち繰越明許費 61,927千円）

### ■ 事業の実績

- ・ 橋梁補修工事 吉平橋、佐梨橋
- ・ 橋梁現場管理委託 1橋
- ・ 橋梁補修設計委託 1橋
- ・ 橋梁点検 139橋
- ・ J R 跨線橋点検 2橋

### ■ 事業の成果

法令に基づく橋梁点検を実施したほか、老朽化や損傷が進行した橋梁の補修工事を行い、安全・安心な道路交通を確保するとともに、橋梁の長寿命化を図ることができました。

### ■ 今後の課題

令和4年度から関越自動車道に架かる跨道橋5橋の補修工事を順次行う予定であることから、東日本高速道路株式会社と協議を進めます。

長橋の補修工事を先行しているため、実施個所ベースの進捗率が上がらない現状となっています。

補修工事にあたっては、工期短縮やコスト削減を図るため、新技術の採用を含め、その橋梁に最適な工法を検討していく必要があります。

利用者が極端に限られる橋梁や利用実態のない橋梁については、廃止を含め、補修の有無を慎重に判断していく必要があります。

## 2 項 道路橋梁費 3 目 道路除雪費

### 1 道路除雪管理事業（001）、道路機械除雪事業（002） 【建設課】

事業に要した経費は、1,710,544 千円です。

#### ■ 事業の実績

- ・市道等除雪委託関連 市道等除排雪委託  
除雪管理システム保守管理業務委託
- ・除雪機械保有台数 80 台（通常使用 75 台、予備 5 台）
- ・機械除雪延長 車道 243.6 km 983 区間  
歩道 16.1 km 38 区間
- ・除雪車購入 ロータリ除雪車 2 台、除雪ドーザ 2 台

堀之内排雪場が魚野川改修工事の影響で排雪エリアを制限されたことから、小出地区に排雪場を 1 箇所増設し、道路除雪分だけでなく住家等の除雪分を受け入れて、大雪に対応しました。

安定した除雪体制を確保するために、使用年数や累積修繕費等を踏まえたなかで、社会資本整備交付金等を活用して、計画的に除雪機械の更新を行いました。

#### ■ 事業の成果

令和 2 年度の大雪の影響で、民地に相当の投雪が残ったことから、投雪場所の排雪を行い土地所有者の不利益の解消を図りました。また、地域要望に基づき市道の割り込み除雪を行い、春先の耕作等への影響を軽減させることができました。

今冬も大雪となりましたが、例年どおりの除雪体制を維持し、大きな混乱もなく生活路線の確保を行うことができました。

#### ■ 今後の課題

除雪作業は旧町村単位を基本として企業体が結成されていますが、作業にあたるオペレータの高齢化と後継者不足に苦慮している企業体もあります。新潟県や建設業界と協力し、除雪オペレータの担い手確保について早急に対策を講じる必要があります。

また、除雪機械の計画的な更新を行っていますが、機械も年々高額になっているため、更新サイクルの見直しも検討していく必要があります。

### 2 消融雪施設管理事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、250,231 千円です。

- ・メインパイプノズル及び漏水修繕
- ・消雪施設点検及び調整（メインパイプ L=144.7 km）
- ・消雪ポンプ更新 7 か所
- ・旧施設撤去

#### ■ 事業の成果

2 年続けての大雪により、消融雪施設の不具合が多数顕在化しましたが、できるかぎり迅速に修繕対応するとともに、修繕に時間がかかるものは必要に応じ緊急的に機械除雪で対応して、交通に与える影響を最小限に抑えることができました。

#### ■ 今後の課題

管切れやノズル交換などの修繕は随時行っていますが、老朽化した施設が多くあるため、

散水管等の更新を引き続き計画的に行っていく必要があります。

降雪期に判明した不良箇所はできる限り早期の修繕を目指していますが、大雪になると各地で不具合が同時に発生するため、全てを修繕することができない状態となりますので、降雪前の点検調査項目を追加し、多くの不具合箇所が発見できるよう準備を進めます。

消融雪施設の管理は修繕対応する路線と更新対応する路線の選定を適切に行い、多くの路線の消雪機能回復に努める必要があります。

### 3項 河川費 1目 河川費

#### 1 河川管理事業（001） 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、17,453千円です。

##### ■ 事業の実績

- ・普通河川施設修繕 8か所
- ・普通河川施設改修 6か所
- ・施設維持管理委託 19件
- ・重機借上げ 16件
- ・地すべり巡視業務委託 3地区（水沢、長鳥、芋鞘）

##### ■ 事業の成果

普通河川の護岸等の改修工事や、河川に堆積した土砂及び倒木の撤去を実施したことにより、流路の確保と背後地の保全に寄与することができました。また、自治会等が主体となっ  
て行う地域内水路や流雪溝取水口の管理に重機借上げ制度を活用していただくことで、共助  
による河川維持活動の取組みを推進することができました。

##### ■ 今後の課題

普通河川の河川敷や河床等の除草作業は、現在、各自治会から自主的に行っていただい  
ていますが、高齢化が進み、近い将来こうした維持管理作業が困難となる可能性があるため、  
重機借り上げ制度のさらなる活用促進を図るなどの対応が必要です。

#### 2 河川公園管理事業（002） 【都市整備課】

事業に要した経費は、188千円です。

##### ■ 事業の実績

国及び県から管理を受託している河川公園や河川占用の許可を受けている河川公園の維持  
管理を行いました。事業費は河川公園の施設維持管理委託料が主な支出となっています。公  
園管理委託のほか、直営による公園管理人が芝刈りと草刈り及び清掃作業を行いました。

##### ■ 事業の成果

河川管理者である国及び県と合同で現状確認のパトロール等を行い、維持管理を直営及び  
管理委託のほか、市民ボランティアによる除草や灌水などの協力を得ながら適正に管理を行  
い、市民への安らぎの水辺を提供することができました。

##### ■ 今後の課題

適正な維持管理を行うため、河川管理者である国及び県と合同で定期的な現地パトロール  
等を適時実施し、河川公園の情報を共有しました。利用状況や改修時期等を勘案し、持続可  
能な施設管理のため、国、県や協力団体と協議を進める必要があります。

### 3 県営急傾斜地対策事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、2,000千円です。

#### ■ 事業の実績

集中豪雨や地震等によるがけ崩れ災害を未然に防止するため、穴沢清水地区において新潟県が対策工事を実施しています。令和3年度は、事業区間北側の用地買収と物件補償が行われました。本事業に伴う市の負担金は全体事業費の5%です。

#### ■ 事業の成果

県と地元の調整を担うなかで、用地買収と物件補償が滞りなく完了し、事業の進捗を図ることができました。

#### ■ 今後の課題

対象地区の住民の安全・安心な生活を確保するためには、工事の早期完了を図る必要があることから、事業主体である新潟県への要望を継続していく必要があります。

### 4 内水対策事業（004） 【建設課】

事業に要した経費は、307,605千円です。（うち繰越明許費96,846千円、継続費通次繰越207,000千円 令和元年度～令和4年度継続事業）

#### ■ 事業の実績

(1) 社会資本整備総合交付金の下水道（重点）事業により、四日町排水ポンプ場建設関連の工事を実施しました。

- ・四日町排水ポンプ場土木工事（令和4年度末までの継続事業）1箇所
- ・四日町地区雨水管渠布設工事 L=187m
- ・四日町排水ポンプ場土木工事現場技術業務委託（令和4年度末までの継続事業）1式
- ・四日町排水ポンプ場積算資料作成（建築・建築設備）業務委託 1式

(2) 第8回魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会を開催しました。

○魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会

職 名 等	氏 名
国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所調査課長	西村 雄喬
魚沼地域振興局地域整備部副部長（計画調整課長）	宮嶋 孝吉
魚沼市土地改良区理事長	榎本 春実
長八水系管理組合委員長	横山 勝範
本町稲荷町連合自治会	米山 章
横町連合自治会	栴沢 覚
羽根川連合自治会	櫻井 浩
四日町区	磯部 三千夫
魚沼市役所産業経済部副部長	星 政晴
魚沼市役所総務政策部防災安全課長	富永 勝巳
魚沼市役所総務政策部防災安全課防災企画係長	小林 弘明

○会議の開催と活動状況

令和3年6月30日 事業の進捗状況報告として、四日町排水ポンプ場土木工事の現場説明や、令和3年度に実施する工事概要説明、今後の事業スケジュールについて資料を提示し説明を行いました。

■ 事業の成果

全国的に大雨災害が頻発・激甚化するなか、四日町地区の浸水被害を軽減するため、国の補正予算を活用して、工事の前倒し発注により事業の進捗を図りました。

また、魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会を開催し、進捗状況の報告と今後のスケジュールを説明したほか、ポンプ場の工事現場の見学を行い、関係者との情報共有を図りました。

■ 今後の課題

さらなる事業の進捗を図るため、国の補正予算などを積極的に活用するなど、必要予算を確保していく必要があります。

また、ハード面のみで被害を抑えることはできないことから、協議会の枠組みを活用するなどして、防災部局や自治会等と連携したソフト面の防災活動の取り組みも検討していく必要があります。

**4 項 都市計画費 1 目 都市計画総務費**

**1 都市計画管理事業（002） 【都市整備課】**

事業に要した経費は、401 千円です。

■ 事業の実績

都市計画審議会の開催はありませんでした。

○都市計画審議会委員（任期：令和元年10月1日～令和3年9月30日）

選出区分	氏 名	
1号委員 学識経験者	関 武雄	関矢 茂信
	真島 慎一	中出 文平
	松田 光正	
2号委員 市議会議員	遠藤 徳一	高野 甲子雄
	本田 篤	佐藤 敏雄
3号委員 関係行政機関	関川 正規	斎藤 龍夫（～R3.3.31） 新保 晃（R3.4.1～）
4号委員 市 民	桑原 雄一郎（～R3.1.31） 櫻井 馨（R3.2.1～）	並木 民子
	櫻井 勝美	佐藤 鈴子

○都市計画審議会委員（任期：令和3年10月1日～令和5年9月30日）

選出区分	氏 名	
1号委員 学識経験者	関 武雄	関矢 茂信
	真島 慎一	松川 寿也
	松田 光正	

2号委員 市議会議員	関矢 孝夫	森島 守人
	佐藤 肇	
3号委員 関係行政機関	関川 正規 (～R4. 3. 31)	新保 晃 (～R4. 3. 31)
	牛腸 眞吾 (R4. 4. 1～)	瀬戸 民枝 (R4. 4. 1～)
4号委員 市民	櫻井 馨	星 幸枝
	大久保 康夫	

景観審議会の開催はありませんでした。

○景観審議会委員（任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日）

選出区分	氏 名	
1号委員 学識経験者	樋口 秀	
2号委員 関係行政機関	宮嶋 孝吉 (～R4. 3. 31) 坂井 亨 (R4. 4. 1～)	
3号委員 市民及び関係団体	樺澤 正人	星 みはる
	山内 茂子	穴沢 勝弘
	桑原 幸子	

(1) 開発行為許可に関する事務

都市計画法開発許可の申請及び完了検査は1件でした。他に開発許可に係る相談や予定建築物以外の建築許可申請がありました。

(2) 景観条例に関する事務

本市の雄大な自然や歴史と文化を活かした魅力的な景観づくりを進め、市民の郷土愛を育むとともに、豊かな景観資源を未来へ継承することを目的に景観条例が令和3年度から施行されました。良好な景観を保全し形成するために周辺の景観に影響を与える一定の行為を行う場合は、事前に市に届出を提出する必要があります。令和3年度は30件の届出があり、主に携帯電話の中継基地などの工作物の新設の届出がありました。

■ 事業の成果

開発に関する相談や変更案件など適切に対応することによって無計画な開発を未然に防ぐことができました。また、景観条例については、令和2年度の一年間、制度の周知を行ったことで事務手続きに支障なく対応し景観の保全に寄与することができました。

■ 今後の課題

審議案件の有無にかかわらず定期的に都市計画審議会や景観審議会を開催し、委員間の意見交換や有識者による研修を行うことが必要です。開発行為許可申請案件が少ないなか、3,000㎡未満の小規模開発や小規模宅地造成について、関係部署と情報を共有し、適正な開発を行うよう指導や助言が必要です。景観条例については、さらに制度の周知を図り、調和のとれた景観形成を行っていく必要があります。

## 2 都市再生整備計画事業（003） 【都市整備課】

事業に要した経費は、2,665千円です。

### ■ 事業の実績

小出市街地における公共施設の利活用や都市基盤の機能強化などのまちづくり事業の実施に向けて、国の交付金事業である都市構造再編集中支援事業の新規採択に必要な小出地区都市再生整備計画を策定することができました。

### ■ 事業の成果

小出地区都市再生整備計画の策定により、令和4年度から令和8年度までの5年間の都市構造再編集中支援事業の新規採択がなされ、小出市街地の公共施設の再編と都市機能の充実などの事業を進めることが可能となりました。

### ■ 今後の課題

令和4年度が事業の初年度となります。小出地区都市再生整備計画は複数の事業があり、各担当課で事業を推進することになりますが、国及び県の指導を受けながら事業内容や進捗状況、事業費の取りまとめなど情報を共有し事務の適正執行に努める必要があります。

## 4項 都市計画費 3目 公園費

### 1 公園管理事業（002） 【都市整備課、地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、74,873千円です。（うち繰越明許費2,035千円）

### ■ 事業の実績

都市整備課所管の公園については、新型コロナウイルス対策のほか害虫や鳥獣対策で一部使用を制限するなど、利用者の安全安心の確保に努めました。

市内の公園のうち、月岡公園ほか5か所は指定管理の更新後の1年目でした。直営管理の公園は、会計年度任用職員が主体となって維持管理を行ったほか、公益社団法人魚沼市シルバー人材センター等への外注により維持管理を行いました。また、小出公園管理業務をNPO法人スノーパーク小出が受託し公園内の芝や草刈り、樹木管理など適正に維持管理が行われました。月岡公園では老朽化により使用不能となったゴルフ練習場の券売機更新を行い利便性の維持に努めたほか、地域の公園においては遊具等の更新として公園・広場整備等補助金を7自治会へ交付しました。

### ■ 事業の成果

定期的に遊具点検を実施し、遊具等の安全対策に努めるとともに各公園に設置されているベンチの計画的な修繕を行うことで、市民に憩いの場を提供することができました。

小出公園管理業務を事業者へ委託することで日々雇用職員や作業の見直しを図り計画的で効率よく作業を進めることができました。また、市民ボランティアの協力によって清掃活動や除草作業をはじめとした適切な維持管理を行うことで市民が過ごしやすい環境でスポーツに親しむことができました。

### ■ 今後の課題

市民が施設等を安全安心に利用するため、専門業者による定期的な点検や診断を行い、適切な維持管理を継続していく必要があります。

指定管理施設については利用状況や施設等の不具合を指定管理者からの定期的な報告により把握を行い、情報を共有しながら適正管理に努めていく必要があります。

市が直接維持管理を行っている公園については、指定管理への移行に向けた検討を進めるとともに、公園管理人の勤務体制の見直しや維持管理作業の部分委託を考える必要があります。自治会等で管理している公園や広場の老朽化が進んでおり、継続して公園・広場整備等補助金制度により整備費の助成を行う必要があります。

また、利用者が減少している公園や広場については、魚沼市公園・広場等再編計画に基づき、地元への譲渡や用途廃止の協議を進める必要があります。

## 2 公園長寿命化事業（003） 【都市整備課】

事業に要した経費は、3,021千円

### ■ 事業の実績

ブランコ（吉田児童公園）の更新と安全柵設置、コンクリート築山改良（上ノ原児童公園）を行い遊具の安全確保に努めました。

### ■ 事業の成果

公園施設長寿命化計画及び毎年度実施している遊具点検結果に基づいた遊具等の更新及び修繕を実施し、子どもたちと保護者が安全安心に公園の遊具を利用できるようになりました。

### ■ 今後の課題

公園長寿命化計画に基づき計画的に遊具の更新に取り組んできました。今後はベンチや外灯、トイレなどの更新を行う必要があります。また、公園長寿命化計画も策定後10年が経過していることから、大型遊具の大規模修繕計画や各公園の将来のあり方、方向性も含めた計画の見直しが必要です。

## 5 項 住宅費 1 目 住宅管理費

### 1 公営住宅等管理事業（002）、公営住宅等大規模改修事業（003）、公営住宅整備事業（004）

【都市整備課】

事業に要した経費は、91,450千円です。

#### (1) 公営住宅維持管理等

### ■ 事業の実績

主な支出は、住宅の維持管理に係る修繕費、施設等管理委託料及び工事請負費などです。

市が管理している住宅は、低所得者向けの市営住宅と県営住宅（新潟県から管理受託）、中堅所得者向けの特定公共賃貸住宅及びその他の市有住宅があります。

老朽化した市営中村住宅1棟2戸及び市有月岡住宅2棟2戸を用途廃止したため、総数で78棟806戸となりました。

市営及び県営住宅については、入居者選考委員会を4回開催し入居者を決定しました。

また、特定公共賃貸住宅とその他市有住宅については、市報等による募集で入居者を決定しました。

公営住宅等大規模改修事業では、公営住宅等長寿命化計画に基づき市営清水上住宅（昭和54年建築1棟8戸）の耐震補強改修工事を行いました。

公営住宅整備事業では、市営大清水住宅（昭和40年建築3棟6戸）を解体しました。



○市営住宅入居者選考委員会委員（任期は3年、交代の場合は前任者の残任期間）

氏名	地区	任期	役職
大久保 康夫	堀之内	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	各地区民生委員・児童委員協議会長
佐藤 憲吉	小出	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	
渡部 誠一	湯之谷	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	
高橋 富榮	広神	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	
高橋 増男	守門	令和3年4月1日～ 令和4年11月30日	
浅井 隣一	入広瀬	令和元年12月1日～ 令和4年11月30日	
※ ほかに、市民課長、福祉支援課長、介護福祉課長、子ども課長			

○管理住宅状況

種別	所在地	棟数	住宅名	戸数	入居戸数
市営住宅	堀之内地域	6	宮原住宅、関下住宅1～4号棟、堀之内住宅	123	113
	小出地域	11	大清水第二住宅、館ノ前住宅、青島東住宅、羽根川住宅、沢田住宅	103	80
	湯之谷地域	23	栃尾又住宅1～3号棟、葎沢住宅1～5号棟、大沢住宅、吉田住宅、井口境住宅、大堀添住宅、井口住宅、佐梨川端住宅、清水上住宅、松ヶ崎住宅、浦堀添第2住宅	139	92
	広神地域	4	広神住宅A、連日住宅1～3号棟	27	22
	守門地域	8	須原住宅1～5号棟、上条住宅1～3号棟	54	33
	入広瀬地域	10	清水住宅、中手原住宅、平野又住宅、横根住宅、穴沢住宅、第二大栃山住宅、第三大栃山住宅、田小屋住宅、大白川住宅	71	37
	市営小計	62		517	377
県営住宅	堀之内地域	2	関下住宅1～2号棟	48	37
	小出地域	4	沢田住宅、羽根川住宅1～2号棟、青島住宅	102	80
	県営小計	6		150	117
特定公共賃貸住宅	広神地域	1	広神住宅B	32	29
	守門地域	1	須原住宅A	6	6
	入広瀬地域	2	第五大栃山住宅、メゾンおおとちやま	18	10
	特公賃小計	4		56	45
市有住宅	小出地域	2	佐梨川住宅、居平住宅	19	16

	湯之谷地域	1	大湯住宅	12	5
	広神地域	1	新保住宅	40	29
	守門地域	1	福山住宅	6	4
	入広瀬地域	1	メゾンいりひろせ	6	6
	市有小計	6		83	60
合 計		78	うち市所有住宅 72 棟 656 戸	806	599

○家賃収入状況（令和3年度決算額）

（単位：千円）

種 別	年度区分	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率	未納額
市 営	現 年	69,899	68,798	0	98.4%	1,100
	過 年	5,086	1,220	0	24.0%	3,865
市 有	現 年	23,440	22,758	0	97.1%	682
	過 年	808	87	0	10.8%	721
特公賃	現 年	20,615	20,361	0	98.8%	255
	過 年	375	188	0	50.0%	188
家賃計	現 年	113,954	111,917	0	98.2%	2,037
	過 年	6,269	1,495	0	23.9%	4,774
市 営 駐 車 場	現 年	4,963	4,888	0	98.5%	75
	過 年	186	56	0	29.9%	131
市 有 駐 車 場	現 年	2,215	2,143	0	96.8%	72
	過 年	16	0	0	0.0%	16
特公賃 駐 車 場	現 年	2,027	2,005	0	98.9%	22
	過 年	50	22	0	44.0%	28
駐 車 場 計	現 年	9,205	9,036	0	98.2%	169
	過 年	252	78	0	30.8%	175
市営等 総 計	現 年	123,159	120,953	0	98.2%	2,206
	過 年	6,521	1,573	0	24.1%	4,949
県 営※	現 年	27,683	27,204	0	98.3%	478
	過 年	1,340	380	0	28.4%	960
県 営 駐 車 場※	現 年	3,567	3,498	0	98.1%	69
	過 年	238	62	0	25.8%	176
県営計※	現 年	31,250	30,702	0	98.3%	547
	過 年	1,578	442	0	28.0%	1,136
合 計	現 年	154,409	151,655	0	98.2%	2,753
	過 年	8,099	2,015	0	24.9%	6,085

※ 県営住宅使用料及び駐車場使用料は、歳入歳出外現金のため、一般会計の決算額としては記載がありません。

■ 事業の成果

公営住宅等管理事業では、市営及び県営住宅の申込 31 世帯のうち入居世帯数は 25 世帯、市報等で募集した特定公共賃貸住宅及び市有住宅は 4 世帯の入居がありました。公営住宅への入居によって、住居に困窮している高齢者世帯や障害者世帯の方が安定した生活を送ることができるようになりました。

■ 今後の課題

小出市街地周辺の比較的新しい住宅に申込みが集中し、築年数が古い住宅やエレベーターがない住宅の高層階は辞退される傾向にあり、申込者が入居を見送るといったことが多い状況にあります。また、今後老朽化により除却となる住宅を集約しながら、建替え及び大規模改修等の計画的な住宅整備を進める必要があります。

県営住宅を除く現年度家賃収入の徴収率は 98.2%（前年度 98.5%）となっていますが、未納額が 2,206 千円（前年度 1,941 千円）あることから、高額滞納者に対する訪問徴収や滞納者を増やさない対策を進めていく必要があります。また、過年分の未納額について徴収業務を行ううえで計画的納付が可能となるように関係部署との協力体制を継続していく必要があります。

(2) 建築確認申請経由事務処理件数

■ 事業の実績

建築確認申請関連の処理件数は、対前年度比で 7 件減となる結果となりました。

新 築	改 築	増 築	用途変更	工作物	その他	合 計
92 件	3 件	30 件	1 件	0 件	3 件	129 件

■ 事業の成果

経由事務を行うことで建築行為が適切な案件であるかを確認することができ、市の良好な居住環境の形成に寄与できました。

■ 今後の課題

新潟県と連携を密に図り、適切な指導及び助言を行っていく必要があります。

**5 項 住宅費 2 目 住宅振興費**

1 克雪すまいづくり支援事業（001） 【都市整備課】

事業に要した経費は、8,805 千円です。

■ 事業の実績

○実施状況

融雪式		その他		要援護世帯		合 計	補助金
新築	改良	新築	改良	新築	改良		
3 件	3 件	13 件	2 件	0 件	0 件	21 件	8,805 千円

※ 補助金上限額 … 融雪式 440 千円、その他 330 千円、要援護世帯 550 千円、居住誘導区域内の新築 1,000 千円

長年実施している事業で毎年 20 件程度の実績で推移していました。令和 3 年度は対前年比で 12 件増となる結果となり克雪住宅普及の役割を果たしました。

■ 事業の成果

克雪住宅の普及により屋根雪除雪中の転落事故防止に寄与しました。

■ 今後の課題

高齢化により、自力での屋根雪除雪が困難な世帯の増加が見込まれます。近年の暖冬少雪や住み継ぐ人がいないなどの将来予想から、住宅への投資を見送っている世帯が利用しやすい制度となるよう検討していく必要があります。

## 2 住宅耐震化等支援事業（002） 【都市整備課】

### (1) 木造住宅耐震化支援事業

事業に要した経費は、0 千円です。

■ 事業の実績

耐震改修対象建築物の所有者の多くは高齢者であることや耐震改修には多額の工事費が必要であること、また地震に対する危機意識の薄れなどから例年事業の実施は少なく、令和3年度においては、耐震診断及び耐震改修とも実績はありませんでした。

■ 事業の成果

令和3年度における実施はありませんでしたが、耐震化を進めるうえで、制度は必要であり、自立し安心して生活できる環境整備の一助であります。

■ 今後の課題

耐震改修については、費用が多額、工事期間中の生活難等の理由により、診断結果に基づく改修に結びつかない現状にあります。工事費のローコスト化や部分補強（シェルター化）等による事業の進め方を検討するとともに、市報やホームページ等により事業の周知に努める必要があります。

### (2) アスベスト対策支援事業

事業に要した経費は、0 千円です。

■ 事業の実績

複数の問い合わせはあったものの、令和3年度における支援事業の実績はありませんでした。

■ 事業の成果

アスベストの除去支援制度を推進する上で、アスベストの認識を市民に周知することで築年数の古い住宅解体検討時において注意喚起を行うことができました。

■ 今後の課題

老朽化が進んだ住宅の解体件数の増加が見込まれます。アスベストの適切な処理によって中皮腫など市民の健康被害を未然に防止し、安心して生活できる環境の整備を推進するため、当該事業を継続実施していく必要があります。特に店舗や工場等規模が比較的大きい建物については影響も大きくなることから、周知を図る必要があります。

### (3) ブロック塀等対策支援事業

事業に要した経費は、100 千円です。

■ 事業の実績

令和3年度における事業の実績は1件ありました。

■ 事業の成果

令和元年度から開始した補助制度であり事業を推進する上で、建築基準法等に適合しない危険なブロック塀等の除去を推進することで認識を深め倒壊による被害を未然に防止する一助となりました。

■ 今後の課題

道路や隣接地などとの境界として設置している塀が存在します。塀により境界が明確になることから所有者には保存したい意向もみられます。事業の周知を図り災害を未然に防ぐ安全対策として、引き続き支援の取組を進めていく必要があります。

3 屋根雪除雪安全対策事業（003） 【都市整備課】

事業に要した経費は、2,312千円です。

■ 事業の実績

令和3年度における事業の実績は、対前年度比で19件の増の37件となる結果になりました。

■ 事業の成果

軽度生活支援対象者について、各地区の民生・児童委員を通じて周知しました。また、個人住宅以外の建物も対象となっており危険防止の一助となりました。

■ 今後の課題

屋根に転落防止柵のない雪降り作業が必要な住宅について安全意識の向上を図る必要があります。引き続き市報等によって雪下ろし時の事故防止対策の周知に努めます。

4 住宅リフォーム支援事業（004） 【都市整備課】

事業に要した経費は、62,958千円です。

■ 事業の実績

○実施状況

一般	要援護世帯			空き家活用		合計	補助金
	高齢者	障害者	子育て等	市内転居	市外転入		
253件	169件	14件	20件	5件	3件	464件	62,857千円

※ 補助金上限額…一般 100千円、要援護世帯 200千円、空き家活用（市内転居）600千円、空き家活用（市外転入）1,000千円

■ 事業の成果

平成23年度から開始した補助事業で、これまで延べ4千5百件を超える申請があり、市内住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化のほか、個人住宅の質の向上や空き家の利活用など、安心して生活できる住環境の整備を推進することができました。

■ 今後の課題

社会問題になっている空き家を対象とした要件や人口対策に好影響を与える要件について検討するなど、より政策性と利便性の高い制度設計となるよう協議を進めていく必要があります。

## 9款 消防費

### 1項 消防費 1目 常備消防費

#### 1 消防管理事業（002） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、35,322千円です。

##### (1) 職員研修

###### ■ 事業の実績 ※（）内は入校予定人数

科名等	入校・研修者数	入校・研修日数	入校・研修期間
【新潟県消防学校】			
第108期初任科	2	102	R3. 4. 12 ～ 9. 9
操法審査員研修（中止）	(2) 0	3	R3. 4. 14 ～ 4. 16
第5期特殊災害科	2	8	R3. 5. 18 ～ 5. 27
第21期中級幹部科	2	8	R3. 6. 16 ～ 6. 25
第7回高度救助コース	1	7	R3. 7. 7 ～ 7. 15
第24期火災調査科	1	11	R3. 7. 20 ～ 8. 5
第43期救助科	2	21	R3. 9. 29 ～ 10. 27
第37期救急科	1	36	R4. 1. 18 ～ 3. 10
第8期予防査察科	1	10	R4. 3. 2 ～ 3. 15
【消防大学校】			
第82期救助科	1	35	R3. 4. 14 ～ 6. 4

###### ■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部日程変更及び中止となりましたが、魚沼市消防本部研修計画に基づき、職務・階級に応じた研修に参加しました。

県消防学校で行われる専科教育で専門的知識・技術を習得し、消防職員としての知識・技術の向上を図ることができました。

また、消防大学校救助科に1人が入校し、より高度な救助技術、現場指揮、現場安全管理等について研修し、知識・技術の向上を図ることができました。

###### ■ 今後の課題

年々複雑多様化する災害事象、緊急消防援助隊、県内外への災害派遣など広域応援体制に的確に対応する必要があります。県消防学校、消防大学校各課程への入校及び各種研修の受講並びに救急救命士の養成を行い、計画的に職員の知識・技術の向上を図り、市民のニーズに応える必要があります。

##### (2) 消防庁舎等の維持管理

###### ■ 事業の実績

現消防庁舎は運用開始9年を迎え、令和3年度は庁舎外壁のクラック修繕、玄関ホール照明のLED化を実施し、施設の長寿命化のため適切な維持管理に努めました。

###### ■ 事業の成果

消防庁舎機能の向上に伴い維持管理費は増大傾向にありますが、職員に対して徹底した

省エネルギーの心掛けの結果、経費を抑制することができました。

また、早期の庁舎修繕が、施設の長寿命化につながりました。引き続き、職員の省エネルギーの徹底及び庁舎管理の意識改革に注力していきます。

■ 今後の課題

引き続き消防庁舎の計画的な修繕を含めた適切な維持管理、省エネルギー化を推進する必要があります。

また、総務省から消防本部における女性消防吏員の更なる活躍に向けて、女性消防吏員の増員及び環境の整備等要請があったため、女性消防吏員に対応した施設環境の整備を計画的に進める必要があります。

(3) 消防音楽隊

■ 事業の実績

出演先・内容	出演日	人数
ひがし保育園 防火広報	R3. 7. 7	44
守門こども園 防火パレード	R3. 10. 5	85
佐梨保育園 防火広報	R3. 11. 25	89
ふたば東保育園 防火の集い	R3. 12. 16	134
ふたば西保育園 防火の集い	R3. 12. 17	107
令和4年魚沼市新年賀詞交換会	R4. 1. 4	約 150
合計 6回		609

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、昨年度に引き続き行事の中止等で出演回数は少ないですが、音楽隊による広報活動を通して、幅広く防火思想の普及・啓蒙を図ることができました。

■ 今後の課題

引き続き音楽隊員の育成と演奏技術の向上に努め、より魅力ある音楽隊づくりを推進し、今後も積極的な広報活動を通して、市民の防火・防災意識の高揚に努めていきます。

(4) 消防庁舎の見学等

■ 事業の実績

内容	期日	人数
清心保育園 花の日 職場訪問	R3. 6. 11	14
ふたば東保育園 施設見学	R3. 7. 1	31
魚沼北中学校 職場体験	R3. 7. 14～ 7. 15	2
広神中学校 職場体験	R3. 7. 28～ 7. 29	2
湯之谷中学校 職場体験	R3. 9. 8～ 9. 10	2
小出中学校 職場体験	R3. 9. 15～ 9. 16	3
伊米ヶ崎小学校 社会科見学	R3. 9. 29	17
堀之内中学校 職場体験	R3. 10. 6～10. 7	2
佐梨保育園 施設見学	R3. 10. 26	16

堀之内中学校 職場訪問	R3. 11. 2	3
ひがし保育園 施設見学	R3. 11. 5	22
伊米ヶ崎保育園 施設見学	R3. 11. 9	17
小出小学校 社会科見学	R3. 11. 16	65
須原小学校 社会科見学	R3. 11. 18	13
宇賀地小学校 社会科見学	R3. 11. 29	14
広神西小学校 社会科見学	R3. 12. 10	28
新潟医療技術専門学校救急救命士科救急車同乗実習	R3. 6. 21～ 6. 25	2
新潟医療福祉大学 救急車同乗実習カリキュラム	R3. 10. 4～10. 8	1
新潟医療福祉大学 救急車同乗実習カリキュラム	R3. 10. 11～10. 15	1
合計		255

■ 事業の成果

園児や小学生に、消防本部の見学や体験を通して防火意識の啓発を図ることができました。中学生は、総合学習教育の一環として職場体験学習が行われており、職業としての消防士への理解を深めるとともに防火意識の啓発を図ることができました。

救急救命学科では救急活動を体験するために同乗実習があり、消防の業務や役割について実際の現場を通じて指導することで救急業務への理解を深めることができました。

■ 今後の課題

園児、児童、生徒の見学や体験を通じて消防の仕事について理解を深め、防災はもとより、人命や地域を守る仕事に興味を持ってもらうため、引き続き事業を行っていきます。

また、インターンシップの受入れや、高等学校及び救急救命士養成学科を持つ教育機関への就職説明等を行い、消防職員の人材確保に務める必要があります。

(5) 交代制勤務者の健康管理

■ 事業の実績

内容	人数
交代制勤務者の特定業務健康診断受診	1回：44人
潜水隊員の高圧業務健康診断受診	1回目：18人、2回目：17人
B型肝炎抗体検査及びワクチン接種	検査：62人、ワクチン接種：10人
麻しん、風しんの抗体検査及びワクチン接種	検査：8人、ワクチン接種：3人
流行性耳下腺炎の抗体検査及びワクチン接種	検査：8人、ワクチン接種：4人
水痘の抗体検査及びワクチン接種	検査：8人

■ 事業の成果

交代制勤務者の特定業務健康診断及び高圧業務健康診断、各種抗体検査等を実施し、様々な現場活動に対応するための体調管理に務め、職員の健康の意識向上及び感染予防対策を図ることができました。

■ 今後の課題

特定業務健康診断及び高圧業務健康診断は検診結果を疾病予防に役立てることが重要であり、要再検査対象職員には再検査を促す必要があります。

また、新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策を図り、各種災害出動に対応でき



る健康管理の推進に努めます。

## 2 予防事業 (003) 【消防本部予防課】

事業に要した経費は、633 千円です。

### (1) 火災発生状況

<出火件数>

○令和3年の各地区別火災発生状況等（地区は旧町村で分類）

区 分		堀之内	小 出	湯之谷	広 神	守 門	入広瀬	合 計	
出火件数	建物火災	2	2	2	1	1		8	
	林野火災				2	2		4	
	車両火災				1			1	
	その他の火災	2	1	1		1		5	
	計	4	3	3	4	4		18	
焼損棟数	火元	全 焼	1		1	1			3
		半 焼							
		部分焼	1	1			1		3
		ぼ や		1	1		1		3
	類 焼	全 焼				1			1
		半 焼							
		部分焼							
		ぼ や			2				2
計	2	2	4	2	2		12		
焼損面積	建 物	床面積㎡	496		122	122	1		741
		表面積㎡	39	27			7		73
	林 野 (a)				121	46		167	
り 災 世 帯	1	2	3			1		7	
り 災 人 数	1	8	7			1		17	
損害額 (千円)	建 物	9,989	1,394	5,652	518	19		17,572	
	収容物	6,853	116	3,442	2,582			12,993	
	その他	43		13	588	16		660	
	計	16,885	1,510	9,107	3,688	35	0	31,225	
人的 被害 (人)	死 者								
	負傷者	1	1	1				3	

<損害額>

○過去5年の損害額の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
建物損害額	11,756	8,680	22,961	5,974	17,572
収容物損害額	2,464	155	924	2,076	12,993
その他の損害額	0	4,471	108	34	660
合 計	14,220	13,306	23,993	8,084	31,225

<出火原因>

○過去5年間の出火原因

(単位:件)

区 分	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
たばこ	1	0	2	3	0
コンロ	2	0	2	1	1
焼却炉	0	0	0	1	0
内燃機関	0	0	0	2	0
バーナー	0	0	0	2	1
ボイラー	0	0	0	1	0
ストーブ	0	1	1	1	1
こたつ	0	1	0	0	0
排気管	0	2	2	0	0
電気機器	1	2	2	0	0
電気装置	1	0	0	0	0
電灯・電話等の配線	0	1	0	0	2
配線器具	0	0	0	0	2
火遊び	0	0	0	0	0
マッチ・ライター	2	1	4	2	0
たき火	0	1	0	0	0
溶接機・溶断機	0	1	0	0	0
灯火	0	0	0	0	0
取灰	0	0	0	1	0
火入れ	0	0	0	0	0
放火	0	2	0	0	1
放火の疑い	0	0	0	1	1
その他	1	3	0	1	7
不明	3	0	1	0	2
合 計	11	15	14	16	18

※ 合計欄の数値は、各年の火災件数です。

<死傷者>

○過去5年間の死傷者

(単位:人)

区 分	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
死 者	1	1	0	0	0
負傷者	2	3	2	0	3

■ 事業の実績

令和3年の火災発生件数は18件で、その内建物火災が8件で住宅火災については5件発生しました。また、死者の発生はなく、負傷者は3名(いずれも軽症)でした。

火災損害額は31,225千円で、発生した火災のうち、「枯草の焼却」による原因が第1位となります。

出火率(人口1万人当りの出火件数)は、5.2件で県内でも高く、当管内の特徴として、

雪消えを待って杉の葉や落ち葉を焼却した際に延焼拡大した火災が多いことから、重点的に乾燥時の火入れ防止の広報や巡回を行いました。林野火災が4件発生しました。

全ての火災において火災原因調査を実施し、火災原因の究明に努めました。原因不明となった火災が3件ありました。

■ 事業の課題

火災による死者0を継続するために、住宅防火への更なる啓発と住宅用火災警報器設置及び維持について条例適合設置率の向上への対策を進めます。また、火災原因の1位となった枯草の焼却への対応としては、市報、山火事防止看板等により広報を行っていますが例年発生しているため、より一層の市民にいきわたる広報の強化が必要です。

本市における一般住宅への住宅用火災警報器の設置率は令和3年の調査で80%、条例適合率53%でした。住宅用火災警報器設置の義務化から10年以上経過しているため、交換も含めた点検の仕方や、設置率の向上を図るために住宅用火災警報器普及活動を行う必要があります。

(2) 各種講習会

区 分	件 数	参加人数
消防訓練（避難訓練等） （内防火講習会あり）	11 (2)	711 (253)
甲種防火管理新規講習	1	22

■ 事業の実績

令和3年度に消火訓練または避難訓練を実施した事業所のうち、11事業所において消防職員が派遣指導を実施しました。また、派遣指導せず訓練用消火器のみの貸し出しが450本、スモークマシンの貸し出しが7件ありました。

新たな防火管理者養成のための甲種防火管理新規講習は、12月に消防本部庁舎で開催し22名に修了証を交付しました。

尚、新型コロナウイルス感染症拡大防止による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を受け、予防課員を派遣しての消防訓練指導や防火管理講習など規模及び定員を大幅に縮小しての実施となりました。

■ 事業の成果

防火対象物で実施する消防訓練では、水消火器を使用して実際の火を消す消火訓練や119番通報訓練及び消防用設備等の取り扱い並びに避難経路の検証を実施して関係者の防火に対する知識と技術の向上を図りました。

■ 今後の課題

防火対象物の管理権原者、防火管理者等がその責務の重さを自覚し、自らの施設は自ら守るという基本理念に基づき、防火管理者が中心となり実効性のある消防計画に沿った避難訓練を実施できる防火対象物を増やすことが課題となっており、指導を継続していく必要があります。

(3) 査察業務

区 分	件 数
防 火 対 象 物	108
危 険 物 施 設	86

■ 事業の実績

令和3年度の防火対象物の査察は、工場及び倉庫を重点に実施しました。また、新型コ

コロナ感染症拡大防止措置のため前年実施できなかった不特定多数の方が利用する物品販売店、飲食店は感染防止対策を講じて実施しました。

危険物施設の査察については、コロナ禍であることを考慮し感染防止対策を講じて魚沼市の管理する施設を主体に実施しました。定期点検の未実施、危険物取扱者不在、危険物保安講習の未受講等を通知し改善指導しました。

また、「指定催し」に該当する小出まつり、堀之内十五夜まつりは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となり、露天立入検査の実施はありませんでした。

#### ■ 事業の成果

##### ア 防火対象物関係

防火対象物の消防計画に基づく防火管理体制の確認、消防用設備等における不備の改修、防災物品の規制に重点を置いて査察を実施し、違反等は概ね改善されています。

##### イ 危険物施設関係

不備事項及び不適箇所の改善指導により適正な管理をされ、施設の保安確保につながっています。

#### ■ 今後の課題

既存防火対象物における消防用設備等の不備事項改修等の違反是正はスピード感を持って行う必要があります。法令等で定める技術基準以外の事項であっても、火災予防上危険と判断した場合は、積極的にその趣旨を説明して具体的指導を継続して行く必要があります。

「指定催し」については、引き続き担当部局及び関係機関と連携して、火災予防及び防火管理について指導広報を行います。

#### (4) 規制事務等

#### ■ 事業の実績

○規制事務などの実施状況（令和3年度）

区 分	件 数
建築確認同意	50
消防用設備等検査	30
消防法令適合通知	3
危険物施設許可・変更等	12
煙火消費許可	4

#### ■ 事業の成果

建築確認申請にかかる消防同意等に関し、期限内に審査し防火対象物の消防用設備等について技術上の基準に沿った指導を齟齬なく進めることができました。

新潟県移譲事務の煙火消費許可は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から許可件数が例年の半数に留まりました。提出された火薬類消費許可申請書の審査結果による不備事項の是正及び消費前の花火打上げ場所や打揚筒の固定状況について査察を実施した結果、花火による事故はありませんでした。

#### ■ 今後の課題

防火対象物及び危険物施設にかかる違反是正及び違反処理は、ますます専門化・高度化が求められているため、各種研修への派遣や内部研修等をより充実させる必要があります。

また、予防行政は主に、法令を熟知し現場での適合判断を行うこと及び火災の原因を調査し突き止め、啓発することを業務とするため、予防技術資格者の養成を継続して行い、火災予防に関する高度な知識の習得と現場技術の伝承、更には積極的な人材の育成及び確保が必要です。

### 3 消防署事業（004）、出張所事業（005）、消防緊急通信指令施設更新・整備事業（007）

#### 【消防本部警防課、消防本部地域消防課】

事業に要した経費は、43,312千円（うち繰越明許費1,210千円）（004）、7,243千円（005）、836千円（007）です。

#### ■ 事業の実績

消防署は、更新整備している消防車両や資機材を活用し、火災、救急、救助など複雑多様化する各種災害に対応しました。山岳遭難事故や遠隔地での救急要請に対しては、迅速な人命救助のため、消防防災ヘリコプター、ドクターヘリコプターと連携を図りました。

通信指令室は、119番通報の受理と各種災害の指令管制業務の他、豪雨災害などに備えるため、風向風速計及び雨量計の改修を行い24時間体制で気象観測を行いました。

#### ○火災等出動の状況

種別 年次		火災	警戒等 災害出動	風水害等の 災害	演習・訓練	警防調査	特別警戒	合計
	出動人員(人)	261	1,078	3	540	939	56	2,877
令和2年	出動件数(件)	15	169	1	81	196	55	517
	出動人員(人)	200	895	5	274	496	117	1,987
令和元年	出動件数(件)	14	85	4	29	212	124	468
	出動人員(人)	276	537	15	265	1,001	357	2,451

#### ○救急出動の状況

種別 年次	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	医療器具搬送	その他	
令和3年	6	0	3	80	19	4	299	12	15	965	146	6	0	27	1,582
令和2年	0	0	2	86	21	4	282	1	28	816	128	2	0	33	1,403
令和元年	8	0	0	116	17	11	336	3	22	867	141	4	0	15	1,540

○救助出動の状況

種別 年次	火 (建 物) 災	火 (建物以外) 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他	合 計
	令和3年	0	0	3	2	0	0	0	0	0	13
令和2年	0	0	6	2	0	0	0	0	0	5	13
令和元年	0	0	7	1	1	1	0	0	0	18	28

○119番着信数及び災害自動案内回数

区分 年次	119番通報													災害自動案内	web出動状況	
	火 災	救 急	救 助	そ の 他 災 害	訓 練	問 い 合 わ せ	誤 報	試 験	いた ず ら	ま ち が い	無 言 電 話	小 計	合 計			
令和3年	一般	11	698	5	16	235	44	8	286	8	38	5	1,354	1,999	12,682	124,810
	携帯	15	449	13	6	33	44	4	30	1	39	11	645			
令和2年	一般	5	661	2	8	234	22	16	225	0	27	5	1,205	1,782	9,967	101,271
	携帯	8	418	16	12	43	24	4	7	0	30	15	577			
令和元年	一般	9	746	8	6	263	27	10	246	7	39	9	1,370	1,980	12,763	102,855
	携帯	15	451	10	3	46	27	0	20	0	35	3	610			

○応急手当講習実施状況（令和3年）

区分 種別	PTA		官公庁 学校関係		一般 事業所		一般 市民		消防 団員		プール 監視員		合 計	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
普通 救命講習			2	20	3	31	5	34			1	11	11	96
上級 救命講習							2	12					2	12
応急手当 普及員講習					1	5							1	5
上記以外の 一般講習	2	30	19	169	3	39	2	8					26	246
合 計	2	30	21	189	7	75	9	54			1	11	40	359

○主な事業・訓練・研修

<警防関係>

期 日	内 容	場 所
R3. 6. 6～7. 4	山開き山岳遭難事故防止広報	越後駒ヶ岳、浅草岳等
R3. 8. 8	山の日山岳遭難事故防止広報	越後駒ヶ岳、浅草岳
R3. 9. 18	秋の連休における山岳遭難事故防止広報	越後駒ヶ岳
R3. 11. 24	集団災害対応訓練	消防本部敷地内
R3. 12. 28～R4. 1. 3	年末年始特別警戒・火災予防広報	管内全域
R4. 1. 26	文化財防火デー防火訓練	目黒邸

<救急関係>

期 日	内 容	場 所
R3. 5. 17～10. 2	魚沼市新型コロナウイルスワクチン集団会場における救急隊配置及び健康観察業務(1回目接種及び2回目接種等)	市内
R3. 7. 10	東北救急医学会	ZOOM
R3. 7. 31	新潟救急医学会 (発表)	新潟医療人育成センター
R3. 12. 12	新潟救急医学会	ZOOM
R4. 1. 27、 1. 28	全国救急隊員シンポジウム (発表及びパネリスト)	ZOOM
R4. 3. 3～ 3. 5	日本災害医学会学術集会	ZOOM
R4. 3. 19～ (R4. 5. 22 まで)	魚沼市新型コロナウイルスワクチン集団会場における救急隊配置及び健康観察業務 (3回目接種等)	市内
R4. 3. 27	救急救命士フォーラム	ZOOM

<救助関係>

期 日	内 容	場 所
R3. 5. 17～19	山岳救助訓練	権現堂山
R3. 6. 19	第 37 回新潟県消防救助技術大会	新潟市
R3. 7. 6～ 7. 8	流水救助訓練	魚野川
R3. 7. 26～ 7. 28	高機能救命ボート訓練	広神ダム
R3. 8. 2～ 8. 4	潜水訓練	銀山湖
R3. 10. 4～10. 6	新潟県消防防災航空隊との合同訓練 (山岳)	御嶽山
R3. 10. 12～10. 13	流水救助訓練	魚野川
R3. 11. 17～11. 19	船外機付救命ボート操船訓練	広神ダム
R3. 12. 13	全国救助シンポジウム	ZOOM
R3. 12. 13	潜水訓練	長岡市

■ 事業の成果

(1) 警防活動等

消防ポンプ自動車の更新で、最新の泡消火装置等を搭載した水槽付消防ポンプ自動車を整備したことにより、火災形態にあわせた消火戦術の幅が広がり、より効果的な活動につ

なげることができました。

(2) 救急活動等

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を取り入れた心肺蘇生法の講習を行い、多くの市民に普及啓発を行うことができました。

また、救急隊員自身の感染に対する標準予防策と感染経路別予防策についての徹底を図り、安全な活動につなげることができました。

(3) 救助活動等

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、2年間中止となっていた消防救助技術大会が開催され、世代交代した新規隊員が上位入賞をはたすと共に、訓練成果を現場活動にもつなげることができました。

(4) 通信指令室

気象観測機器の改修工事を行ったことにより、気象観測データの信頼性を確保し災害の防止、被害の軽減に活用することができました。

(5) 北部分署

管轄区域を魚沼市北部である守門・入広瀬地区としており、過疎化や空き家が進み年々消防水利の維持管理が難しくなる中、積極的に点検や除雪を行うとともに、遠隔地調査等の警防調査を実施し管内の掌握に努め、より迅速な災害対応が出来るよう努めました。

■ 今後の課題

(1) 警防業務

全国各地で毎年のように発生している大規模な自然災害に対し、より迅速な初動対応ができるよう消防団をはじめとする関係機関と連携を強化する必要があります。また、本市が被災し受援する際の対応について、緊急消防援助隊受援計画をもとにシミュレーションしておく必要があります。

(2) 救急業務

新型コロナウイルス感染症に限らず各種感染症に対応するため、計画的に感染防止資器材を備蓄していく必要があります。

また、救命率の向上にはバイスタンダーの応急手当が必要不可欠であることから、新型コロナウイルス感染症対策を十分に取りながら、更なる応急手当の普及啓発を行う必要があります。

(3) 救助業務

近年、災害形態が多種多様化していることから、積極的に各種研修会に参加し知識・技術の習得を図る必要があります。併せて、救助隊員の経験値を上げるために各種訓練等を積極的に実施していく必要があります。

(4) 通信指令業務

通信指令設備の維持管理について、随時新しい設備に更新していく必要があります。また、保守費用の低廉化を図りつつ、指令業務共同化への移行も選択肢として検討を進める必要があります。

(5) 北部分署

分署管内は山岳事事故事案も多くあるため、出勤人員及び専用資器材を搬送可能な四輪駆動車の整備を検討する必要があります。



#### 4 消防施設整備事業（006） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、94,574千円です。（うち繰越明許費 748千円）

##### ■ 事業の実績

###### ○消防水利等整備

- ・ 防火水槽工事 1件（撤去1件）
- ・ 消火栓工事 13件（新設3件、更新6件、撤去4件）

###### ○消防車両等整備

- ・ 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 1台

##### ■ 事業の成果

消防水利施設は、消火栓の新設工事等13件を実施し、有事の際に備えて消防水利の更新整備に努めました。また、消防車両については、国庫補助事業の活用により、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（緊急消防援助隊登録車両）1台を購入し、運用を開始しました。

##### ■ 今後の課題

消防水利施設については、更新計画に基づき老朽化した消火栓の整備を行う必要があります。

消防車両については、導入費及び整備費が高額となるため適切な財源確保に努め、計画的な更新整備が必要です。

### 1 項 消防費 2 目 非常備消防費

#### 1 消防団管理運営事業（001） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、64,924千円です。

##### ■ 事業の実績

###### ○消防団装備品の整備

消防団の個人装備となる防塵マスク（1,000枚）、防塵メガネ（250個）及び耐切創性手袋（250双）を整備しました。

###### ○団員数（条例定数1,000人、条例定数改定日：平成25年8月1日）

階級区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
団員数	1	4	35	36	45	135	572	828

###### ○団員の災害等出動状況

区分	火災	風水害等災害	演習訓練	広報指導パレード	特別警戒	捜索	救助活動	その他	合計
回数	12		12	10	2			39	75
人数	186		292	888	9			219	1,594

###### ○消防団の事業報告

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練や演習等の消防団活動を縮小して行う形となりましたが、機関員の育成を目的とした機関員講習会を実施しました。

また、車両による防火広報や防災カレンダーの全戸配布などを行い、防火意識の高揚を図りました。

## ○車両等装備所有状況

(単位：台)

区分	指令車	資機材 運搬車	消 防 ポンプ 自動車	小型動力 ポンプ付 積載車	小型動力 ポンプ付 軽積載車	小型動力 ポ ン プ	消防器具 置 場
方面隊	(1)	(1)	(5)	(34)	(12)	(63)	(105)
本 部	1	1		1		6	1
第1方面隊			1	7	2	12	21
第2方面隊			4	11	4	10	28
第3方面隊				7	2	18	27
第4方面隊				8	4	17	28

## ■ 事業の成果

消防団の個人装備を計画的に整備し、より安全な団員の災害活動確保及び地域消防力の充実強化を図りました。

## ■ 今後の課題

少子高齢化に伴う急激な人口減少に伴い、地域防災の中核を担う消防団員も同様に減少しています。今後、地域防災力を維持し充実強化するためには、消防団員確保に向けた効果的な取組と、安全な災害活動を確保する装備品の継続的な整備が必要です。

## 2 消防団施設整備事業（002） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、34,404千円です。

## ■ 事業の実績

- ・消防器具庫解体工事 2か所
- ・小型動力消防ポンプ付普通積載車 3台
- ・軽トラック型資機材運搬車 2台
- ・消防団用防火衣 100着
- ・消防団用車載型デジタル簡易無線機 1台
- ・サイレン柱撤去工事 2か所

## ■ 事業の成果

更新計画に基づき、小型動力消防ポンプ付普通積載車3台を更新整備し、風水害等の災害にも対応するべく軽トラック型資機材運搬車2台を購入しました。また、消防団員用防火衣を100着購入し、消防団員の安全確保と地域防災力の充実強化を図りました。

消防器具庫については、地域要望により2か所を撤去し、地域の実情に即した再編を進めました。また、車載型デジタル簡易無線機を整備し、指揮命令系統の迅速化と効率性の向上を図りました。

## ■ 今後の課題

消防団員の減少により資機材管理が困難となっている地区が発生していることから、地域の実情を把握し、出動体制の効率化を考慮した中で資機材の適正配置を検討し、施設と組織のバランスを図った運用を目指す必要があります。

## 1 項 消防費 3 目 水防費

### 1 水防対策事業 (001) 【建設課】

事業に要した経費は、1,758 千円です。

#### ■ 事業の実績

- ・水門等操作委託 39 人 計 1,747 千円
- ・魚野川に設置されている国土交通省及び本市が管理する樋管、樋門及び排水機場の施設管理

#### ■ 事業の成果

毎月の施設点検と出動体制の構築により、出水時における市民の安全確保を図ることができました。

#### ■ 今後の課題

令和 3 年度は出動要請がありませんでしたが、台風や前線の停滞などにより出動時間が長時間にわたった場合に備え、安全な操作態勢が確保できるよう検討が必要です。

また、操作員の高齢化が進むとともに人材確保が年々難しくなっており、欠員が生じないよう、地元自治会と協力して操作員の確保に努める必要があります。

## 1 項 消防費 4 目 防災対策費

### 1 防災対策事業 (001) 【防災安全課、地域創生課】

事業に要した経費は、24,005 千円です。

#### (1) 災害対応について

#### ■ 事業の実績

令和 3 年度における警報級以上の大雨及び大雪の対応状況は、以下のとおりです。

#### ① 大雨 (7 月 14 日) の対応状況

##### ア 気象情報

7 月 14 日	15 時 17 分	大雨注意報 発表
	15 時 45 分	国道 352 号線 一部冠水
	16 時 00 分	時間雨量警戒値超過 (小出 時間 47mm)
	16 時 30 分	大雨警報 (浸水害) 発表
	16 時 04 分	洪水注意報発表
	16 時 15 分	国道 352 号線 冠水解消
	19 時 22 分	大雨警報 (浸水害)・洪水注意報 解除

##### イ 市の体制

7 月 14 日 防災安全課、建設課、消防本部による警戒・パトロール

##### ウ 警戒情報の伝達なし

##### エ 避難所の開設なし

##### オ 被害状況

○人的被害 なし

○建物被害 なし

○公共土木被害 なし

② 大雨（7月29日）の対応状況

ア 気象情報

7月29日 14時33分 大雨注意報・洪水注意報 発表  
 15時10分 時間雨量警戒値超過（銀山平 時間41mm）  
 16時30分 佐梨川避難判断水位超過  
 16時40分 佐梨川避難判断水位を下回る  
 17時20分 佐梨川水防団待機水位を下回る

イ 市の体制

7月29日 防災安全課、建設課、消防本部による警戒・パトロール

ウ 警戒情報の伝達

7月29日 16時40分 大河原、佐梨、沢田、上ノ原、井口、大下、吉田、大沢、葎沢（佐梨川水位警戒）

エ 避難所の開設なし

オ 被害状況

○人的被害 なし  
 ○建物被害 なし  
 ○公共土木被害 なし

③ 大雪の対応状況

ア 気象情報

12月25日 18時15分 大雪警報 発表（～27日 4時14分 解除）  
 12月27日 13時33分 大雪警報 発表（～28日 4時30分 解除）  
 12月30日 18時10分 大雪警報 発表（～1日 0時19分 解除）  
 1月13日 10時04分 大雪警報 発表（～14日 4時09分 解除）  
 2月5日 16時27分 大雪警報 発表（～6日 10時07分 解除）  
 2月22日 10時19分 大雪警報 発表（～23日 4時22分 解除）

イ 市の体制

2月4日 15時00分 魚沼市大雪警戒本部 設置  
 2月24日 9時30分 魚沼市豪雪災害対策本部 設置  
 2月24日 新潟県災害救助条例適用（市内全域 3月5日まで）  
 3月8日 10時00分 魚沼市融雪災害警戒本部に移行

ウ 積雪状況

（単位：cm）

観測所	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬
令和3年度最大積雪深	268	248	302	275	323	305
（観測日）	(2/24)	(2/24)	(2/24)	(2/24)	(2/24)	(2/24)
県条例※適用積雪深	272	263	300	300	333	326
災害救助法適用積雪深	283	274	312	325	361	353

※ 新潟県災害救助条例

エ 災害救助の状況

今冬については、湯之谷地域の観測所で新潟県災害救助条例の適用積雪深を超過し、

その他の地域でも積雪量が増大し危険な状況が懸念されたことから、市内全域に市の災害救助条例を適用するとともに、県の災害救助条例の適用を受け、要支援世帯・空き家等への災害救助（住家等の除雪）を行いました。

○災害救助（住家等の除雪）件数

区分	件数	備考
要支援世帯	325	高齢者世帯等
空き家	4	緊急安全措置

オ 被害状況

○人的被害

被害程度	人数	備考
死亡	1	除雪作業中の疾患発症
重傷	10	転落、落雪による骨折・低体温症等
軽傷	9	転落による擦過傷等
計	20	

○建物被害

区分	棟数	備考
住家	1	壁、窓等の破損
非住家 (半壊以上)	6	作業所等全壊 5 件 牛舎半壊 1 件

○その他被害（軽微な破損等は含まない。）

区分	被害数	備考
農業用パイプハウス	4	大破 2、一部損壊 2
納屋	2	大破 2

○公共施設被害

区分	被害数	備考
小出	1	旧小出庁舎車庫（一部損壊）
湯之谷	3	南山荘（サッシ破損）、大沢ふれあい体育館（ガラス破損）、湯之谷デイサービスセンター（屋根破損等）
守門	1	守門克雪管理センター（外壁破損）
入広瀬	2	三世代交流ホーム（ガラス破損）、浅草山荘（ガラス等破損）

■ 今後の課題

近年は、雨の降り方が激しさを増し、台風についても強い勢力のまま接近するケースが増加する傾向にあります。

夜間や災害発生後では避難が困難になることから、気象庁が発表する防災気象情報を注視し、災害のおそれが高まっている際は、避難行動がとれる明るうちに避難を呼び掛けるなど、早いタイミングで避難情報を発令する判断が必要です。また、河川の天候がよくても上流域で大雨となった場合には、下流域で急激に水位が上昇する場合もあるため、河川付近に対する迅速な注意喚起が必要となっています。

今冬は、昨年に引き続き大雪となったことから、除雪作業を中心とする人的被害が多く発生しました。降雪による本格的な除雪作業が始まる前に早めの注意喚起を行い、人身事故の発生防止を図る必要があります。また、屋根雪除雪作業中の転落は人命に関わる重大事故につながりますので、転落を防止するための安全装具等の普及に向けた取組も重要な課題となっています。

(2) 洪水・土砂災害ハザードマップの配布

■ 事業の実績

令和元年度に最大浸水想定区域図に基づく洪水ハザードマップを全戸配布しましたが、その後、新たに市内5河川（田河川・三用川・水無川・和田川・西川）の最大浸水想定区域図が県から示されたことから、市内全域の土砂災害警戒区域等を加えた洪水・土砂災害ハザードマップを地域ごとに作成し全戸配布しました。

■ 事業の成果

ハザードマップを浸水想定区域が示されている河川及び地域ごと（11地域）に分けたことにより、見やすく利用しやすいハザードマップとなりました。また、避難時における注意事項や避難情報の取得方法、マイタイムライン等を掲載した冊子をハザードマップとともに配布することで、水害等から命を守る知識と理解を深めることができました。

■ 今後の課題

避難所の中には、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に設置されているものもあることから、豪雨災害等の発生時にはより正確で迅速な避難情報等の伝達が重要となってきます。また、ハザードマップの精度向上を図るため、その他の中小河川に係る浸水想定区域について、県と協議しながら調整を進めていく必要があります。

(3) 防災訓練及び重要水防箇所巡視の実施

■ 事業の実績

実施日	内 容	会 場
5月18日	重要水防箇所の国土交通省魚野川合同巡視	魚野川
5月27日	重要水防箇所の県管理河川魚沼地域振興局合同巡視	魚野川ほか
中止	夜間水防訓練（信濃川・魚野川水防連絡会主催）	
中止	総合防災訓練	

■ 事業の成果

例年出水期前に実施している総合防災訓練については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮して、昨年度に引き続き中止しました。魚野川の夜間水防訓練も中止となるなど、コロナ禍の影響を受けた形となりました。市民参加による訓練は実施できませんでしたが、災害発生時に備えて各担当ごとに訓練を行いました。

■ 今後の課題

頻発し激甚化する災害に備えて、市民一人ひとりが自宅や職場のハザード（危険）を認識するとともに、それに対応した最適な避難先を自ら選択し、行動することが求められています。また、非常時における避難行動要支援者の避難確保が懸念されることから、関係機関や自主防災会との連携を図りながら、個別避難計画の作成に向けた取組を進めると

もに、逃げ遅れを防ぐための実効性のある防災訓練を企画していく必要があります。

(4) 備蓄食料及び資機材等の確保

■ 事業の実績

非常時における食料については、地域防災計画に基づいて備蓄を進めています。なお、食料の備蓄に際しては、保存期限切れ等による廃棄処分を抑制するため、計画的な購入とローリングストック方式による管理に努めています。また、管理栄養士の協力を得て、要配慮者用の食料備蓄も行いました。

また、避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、床マットや多目的簡易テントなどの資機材の充実を図りました。

令和3年度における主な食料及び資機材の備蓄状況は、次のとおりです。

○備蓄食料

	目標数	当年度購入数	年度末備蓄数	品名	形態
主食	10,000食	2,252食	10,012食	アルファ化米等	袋詰
副食	6,700食	2,050食	6,691食	鶏肉うま煮等	缶詰
飲料	3,300本 (2ℓ)	500ml 2,400本 2ℓ 600本	500ml 2,400本 2ℓ 600本	水	ペットボトル

○主な感染症対策用資機材

種類等	数量
パーティション	120 部屋分
パーティション (段ボール製)	210 個
段ボールベッド	300 組
敷マット	320 枚
多目的ポップアップテント	200 個
送風機	40 台
発電機	39 台
アルミマット	600 枚
多目的簡易ポップアップテント	52 個

■ 事業の成果

避難所における感染防止用の各種資機材を整備したことで、感染症防止対策の充実が図られました。

■ 今後の課題

食料の備蓄数については、今年度、主食と副食の計画目標数量は達成しましたが、飲料水の目標数量が未達成となっています。引き続き、ローリングストックを行いながら、目標数量の達成・維持に努める必要があります。

避難所に配備する資機材については、定期的に点検等を実施しながら、災害時に問題なく使用できるようにしておくとともに、使用期限が定められている消耗品類については、ローリングストックによる計画的な入替を進める必要があります。

(5) 防災リーダーの養成

■ 事業の実績

○防災士資格の取得支援

地区における防災リーダーを養成するため、自治会から推薦された方に対して防災士資格の取得支援を行いました。また、自主的に防災士資格を取得した方に対しては、自主防災活動への参画を働きかけるとともに防災士名簿への登録を行いました。

令和3年度 防災士資格取得者数（市の支援を受けた者）	9人
令和3年度末防災士名簿登録者数	149人
防災士の市内登録地区（自主防災組織）	88地区

○にいがた防災シニアリーダー養成

住民が参加する防災活動の場でリーダーとして活躍できる人材を育成するため、新潟県防災局が主催した「にいがた防災シニアリーダー養成講座」に2名の防災士を派遣しました。

■ 事業の成果

人口1,000人当たりの防災士登録人数は、国・県の平均を大きく上回っています。地区防災リーダーの育成が進むことにより、地域の安全・安心の確保に繋がっています。

比較対象	登録人数	人口千人当たり登録人数※
魚沼市	149人	4.3人
新潟県	5,348人	2.5人
国	231,848人	1.9人

※人口は、令和4年3月末住民基本台帳による。（国、県は同月推計値）

■ 今後の課題

防災士に対する市民の認知度を高めるとともに、各自主防災組織（自治会）に最低1人以上の配置を目指して防災士の増員を図っていく必要があります。また、非常時に防災士が活躍できるよう、防災士に対するフォローアップ研修等を充実していかなければなりません。加えて、各地区における防災力の向上に向けて、防災士同士の連携や知識・技能の向上を図るための取組が求められています。

(6) 自主防災組織の活性化

■ 事業の実績

市民の自助・共助による防災意識の醸成と地区防災力の向上を図るため、自主防災組織、連合自治会、コミュニティ協議会が行う自主防災活動（地区避難計画作成、地区防災マップ作成、防災セミナー開催）に要した費用の一部を補助する「魚沼市自主防災組織活性化モデル事業」の活用を推進したと併せて、地区避難計画を作成した団体に対して、避難等に関する防災資機材の購入費用の一部を助成する「自主防災組織避難行動等支援事業」を創設したところでありましたが、いずれも申請はありませんでした。

■ 事業の成果

自主防災組織の活動に結びつく具体的な成果はなかったものの、自治会等への働きかけを通じて、市民の防災意識の向上が少しずつ進んでいるものと思われま



■ 今後の課題

より多くの自主防災組織から主体的に防災活動に取り組んでいただくために、引続き支援を行っていく必要がありますが、具体的な活動の促進が図られるよう、現行の支援制度の改善と周知に努める必要があります。

(7) 魚沼市防災会議

○魚沼市防災会議委員

(令和3年度)

区分	役職名	氏名
会 長	魚沼市長	内田 幹夫
第1号委員	北陸地方整備局信濃川河川事務所堀之内出張所長	小木曾 光恭
	北陸地方整備局長岡国道事務所小出維持出張所長	西岡 昇
	北陸地方整備局湯沢砂防事務所破間川出張所長	境 和宏
第2号委員	新潟県魚沼地域振興局長	関川 正規
第3号委員	新潟県警察小出警察署長	松川 寛治
第4号委員	魚沼市議会議長	遠藤 徳一 (7月まで) 関矢 孝夫 (7月から)
第5号委員	魚沼市副市長(危機管理監)	櫻井 雅人
	魚沼市総務政策部長	桑原 昇
	魚沼市市民福祉部長	大塚 宜男
	魚沼市産業経済部長	武藤 直文
	魚沼市北部事務所長	佐藤 義明
	魚沼市ガス水道局長	栂沢 伸幸
第6号委員	魚沼市教育長	樋口 健一
第7号委員	魚沼市消防長	外角 誠
	魚沼市消防団長	中村 正克
第8号委員	日本郵便株式会社小出郵便局長	長谷川 修二
	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社浦佐駅長	山田 真樹
	東日本電信電話株式会社埼玉事業部新潟支店長	飯塚 智 (6月まで) 徳山 隆太郎 (7月から)
	東北電力ネットワーク株式会社魚沼電力センター所長	柴山 利也 (6月まで) 打矢 正人 (7月から)
	日本通運株式会社魚沼営業所長	平石 健一郎
第9号委員	根小屋連合自治会長	波方 稔
	本町稲荷町自主防災会長	今井 美郎
	上ノ原自主防災会長(湯之谷地区自治会連絡協議会長)	貝瀬 重美
	今泉自主防災会長(広神地区区長会会長)	青山 春彦
	新下自主防災会長(守門区長会長)	佐藤 健
	芋鞘自主防災会長(入広瀬区長会長)	浅井 作松

第10号委員	魚沼市立小出病院院長	布施 克也
	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長	関 武雄
	南越後観光バス株式会社小出営業所長	櫻井 勉
	小千谷市魚沼市医師会会長	中島 拓
	魚沼市建設業者会会長	星野 仁
	魚沼市社会福祉協議会会長	穴沢 邦男
	魚沼市商工会連絡協議会監事	山本 勝男
	魚沼市家族会会長	井口 正博

■ 事業の実績

今年度については、計画策定や改正等に係る協議案件がなかったことから、会議を開催しませんでした。

■ 今後の課題

近年、多発化・甚大化傾向にある自然災害に対応するため、必要に応じて会議を開催し、最新の情勢等について情報共有を図るとともに、地域防災計画や防災に関する重要事項について議論いただく必要があります。

(8) 魚沼市国民保護協議会

○国民保護協議会委員

(令和3年度)

区分	役職名	氏名
会 長	魚沼市長	内田 幹夫
第1号委員	北陸地方整備局信濃川河川事務所堀之内出張所長	小木曾 光恭
	北陸地方整備局長岡国道事務所小出維持出張所長	西岡 昇
	北陸地方整備局湯沢砂防事務所破間川出張所長	境 和宏
第2号委員	陸上自衛隊高田駐屯地第2普通科連隊第3中隊長	吉田 明
第3号委員	新潟県魚沼地域振興局長	関川 正規
	新潟県警察小出警察署長	松川 寛治
第4号委員	魚沼市副市長（危機管理監）	櫻井 雅人
第5号委員	魚沼市教育委員会教育長	樋口 健一
	魚沼市消防長	外角 誠
第6号委員	魚沼市総務政策部長	桑原 昇
第7号委員	日本郵便株式会社小出郵便局長	長谷川 修二
	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社浦佐駅長	山田 真樹
	東日本電信電話株式会社埼玉事業部新潟支店長	飯塚 智 (6月まで)
		徳山 隆太郎 (7月から)
	東北電力ネットワーク株式会社魚沼電力センター所長	柴山 利也 (6月まで)
		打矢 正人 (7月から)
日本通運株式会社魚沼営業所長	平石 健一郎	
電源開発株式会社小出電力所長	川内 功	
第8号委員	魚沼市消防団長	中村 正克

	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長	関 武雄
	南越後観光バス株式会社小出営業所長	櫻井 勉
	小千谷市魚沼市医師会会長	中島 拓
	魚沼市建設業者会会長	星野 仁
	魚沼市社会福祉協議会会長	穴沢 邦男
	魚沼市商工会連絡協議会	富永 修
	魚沼市民生委員児童委員協議会会長	高橋 富榮
	南魚沼人権擁護委員協議会副会長	小島 克朗

■ 事業の実績

今年度については、計画の策定や改正等に係る協議案件がなかったことから、会議を開催しませんでした。

■ 今後の課題

必要に応じて会議を開催し、最新の情勢等について情報共有を図るとともに、国民保護事案を想定した避難パターンの作成など重要事項について議論いただく必要があります。

(9) 原子力防災及び東日本大震災への対応

■ 事業の実績

○放射線量測定場所：宇賀地小学校、魚沼北中学校、入広瀬小学校、旧大沢処理場

※ 月1回測定

○年度末における本市への避難者数：新規避難者なし（令和3年度末現在2人）

■ 今後の課題

旧大沢処理場に保管している放射能汚染土については、東京電力に対して責任ある対応を求めながら処分に向けた検討を行うとともに、処分するまでの間は徹底した安全管理に努めていく必要があります。

また、原子力発電所における事故発生を想定した、避難計画等を整備する必要があることから、県外への広域避難計画の早期策定を国・県に求めていく必要があります。

(10) 冬期間における空き家対策

■ 事業の実績

適切な管理が行われず、降雪により倒壊の恐れがある危険空き家について、緊急安全措置として屋根雪の除雪を実施しました。

緊急安全措置	助言・指導	勧告	命令	代執行	適正管理依頼
19件	0件	0件	0件	0件	5件

■ 事業の成果

緊急的に安全措置を講じたことにより、人的被害については防ぐことができました。

■ 今後の課題

空き家等の実態把握に努め、人的被害が発生することのないよう引き続き注視するとともに、所有者等が判明している空き家等については、適正な管理が行われるよう、随時連絡し、指導を継続していく必要があります。

また、適切な管理が行われていない特定空家等については、可及的速やかに安全が確保されるよう、関係各課と連携した取組を進める必要があります。

## 2 防災行政無線等管理事業 (002) 【防災安全課】

事業に要した経費は、24,111 千円です。

### ■ 事業の実績

同報系・移動系防災行政無線、緊急告知ラジオ、Jアラート、新潟県総合防災情報システム等の維持管理を行いました。また、本庁舎内に移動系防災行政無線の遠隔制御装置を5台設置しました。

また、緊急告知ラジオの難聴取地域である守門地域及び小出地域において状況調査を行い、屋外アンテナの設置や新型ラジオの設置など情報伝達手段の改善を図りました。

須原中継局においては、電源装置の不具合に対する改修工事を発注しましたが、工事部品の調達スケジュールの関係から、翌年度への繰越事業となりました。

○同報系防災行政無線屋外拡声子局数 (地域別) (局)

堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	総数
26	21	15	31	20	12	125

○緊急告知ラジオの貸与台数 (台)

	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	合計
一般世帯	1,727	2,281	1,127	1,614	1,074	363	8,186
公共施設 事業所等	216	398	171	183	91	51	1,110
合計	1,943	2,679	1,298	1,797	1,165	414	9,296

○市防災メール「めるメルめー」の登録件数 1,961 件 (前年比+422) 」

○Yahoo! 防災速報アプリ登録者数 約 6,000 件

### ■ 事業の成果

防災行政無線等については、適切な維持管理により、災害時における確実な情報伝達手段としての機能を果たしています。

遠隔制御装置の設置により、本庁舎内移動系無線の電波受信状況の改善が図られました。また、緊急告知ラジオの難聴取対策を進めたことにより、災害時における情報伝達の改善が図られました。

### ■ 今後の課題

引き続き、災害に備えて各機器の適切な維持管理に努める必要があります。

また、緊急告知ラジオについては、難聴取区域の解消に向けて、地区等からの要望を踏まえながら、早期の対応を図っていく必要があります。

そのほか防犯・防災情報の伝達手段として、個人の携帯端末を活用した市防災メールやYahoo! 防災速報アプリの有効性が高いことから、引き続きこれらのサービスの登録者数拡大に向けて推進を図っていく必要があります。

## 3 雪害対策事業 (003) 【地域創生課、建設課】

事業に要した経費は、3,832 千円です。

■ 事業の実績

(1) 冬期集落保安事業【地域創生課】

冬期集落保安要員業務委託等（11人） 3,548千円

事業概要	冬期間、孤立のおそれのある集落に各1人の保安要員を選定し、降雪時には雪崩危険箇所の巡視をはじめ、集会所やごみ集積所など公共施設の門払いや要援護世帯の門払い、訪問等を行いました。
実施期間	令和3年12月1日～令和4年3月31日（4か月間）
実施集落	11集落 舟山・増沢、大芋川、中子沢、三ツ又、越又、福山新田、二分、柿ノ木、芋鞘、中手原、大白川・末沢

(2) 雪崩災害防止巡視事業【建設課】

雪崩災害防止巡視員業務委託（15人） 284千円

事業概要	巡視員が雪崩発生危険箇所を定期的に巡視しました。 異常の報告はありませんでした。					
実施期間	令和3年12月15日～令和4年3月31日（3.5か月間）					
実施集落	15集落、巡視対象箇所24か所					
	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数
	赤土	2	渋川	2	高倉	1
	大倉	2	東野名	2	荒貫	2
	須川	2	西名	1	大宿	2
	大谷内	1	西名新田	1	二分	3
	向松川	1	長鳥	1	福山新田	1

■ 事業の成果

冬期集落保安要員が、冬期間、孤立のおそれがある集落において、雪崩危険箇所の巡視をはじめ、要援護世帯の門払いや訪問、公共施設の除雪等を行うことにより、地域住民の安全・安心な生活環境を確保することができました。

■ 今後の課題

冬期集落保安要員が高齢化していることから、後継者の育成が必要であるとともに、地域住民の安全・安心な生活環境を確保するためにも、広域的な取組みとしてコミュニティ協議会等との連携による共助の仕組みづくりを支援していく必要があります。

4 防災行政無線等整備事業（004） 【防災安全課】

事業に要した経費は、59,087千円です。（うち繰越明許費 30,762千円）

■ 事業の実績

同報系防災行政無線については、令和2年度の繰越事業分とあわせて計10基の屋外拡声子局を整備しました。また、市内小中学校10校に戸別受信機を設置しました。

■ 事業の成果

同報系防災無線屋外拡声子局を増設したことにより、屋外における情報伝達空白地域の減少に繋がりました。また、市内の小中学校に戸個別受信機を設置したことで、屋内における情報収集機能の強化に繋がりました。

■ 今後の課題

市内の同報系防災行政無線については、未だ一部地区において聞き取りにくい状況がみられることから、地理的条件や現地の地形などを確認し、聞き取りにくい区域の解消に向けて子局の拡充等を進めていく必要があります。

また、初期に導入から15年が経過し、設備の老朽化が進んでいるものもあることから、設備の更新や新たな情報伝達手段の導入に向けた検討を進める必要があります。

## 10 款 教育費

### 1 項 教育総務費 1 目 教育委員会費

#### 1 教育委員会運営事業 (001) 【学校教育課】

事業に要した費用は、2,044 千円です。

教育委員

職名	氏名	任期
教育長	樋口 健一	令和3年4月1日～令和6年3月31日
教育長職務代理者	星 麻衣	令和2年2月1日～令和6年1月31日
委員	浅井 誠哉	平成31年2月1日～令和5年1月31日
委員	八木 由美子	令和4年3月1日～令和8年2月28日
委員	桑原 哲哉	令和3年2月25日～令和7年2月24日

#### ■ 事業の実績

- ・ 定例会開催回数 12 回 臨時会開催回数 1 回
- ・ 総合教育会議開催回数 1 回

#### ■ 事業の成果

教育行政に関する基本的な施策の決定と重要な案件の審議を行うことを目的に、定例会及び臨時会を開催しました。主に条例及び規則の改正や教育に関する市の予算について審議が行われ、教育に関する事務執行の適格性が確保されました。

また、総合教育会議では、「生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立について」と題し、市長と教育長、教育委員による意見交換が行われ、課題解決に向けた問題点等の共通認識が図られました。

#### ■ 今後の課題

コミュニティ・スクールが本格始動することから、学校・保護者・地域住民の活動に教育委員会としてどのようなサポートができるのか検討し、実施する必要があります。また、児童・生徒を取り巻く環境は社会情勢の影響により、課題が多岐にわたっており、市長部局と連携し、課題解決にあたる必要があります。

### 1 項 教育総務費 3 目 教育支援費

#### 1 教育支援事業 (001) 【学校教育課】

事業に要した費用は、113,638 千円です。

教育支援委員

職名	氏名	委嘱期間
委員長	中俣 元美	令和3年5月1日～ 令和5年3月31日
副委員長	堀井 利衛子	
委員	本田 潤※1	※1 令和3年5月1日～ 令和3年10月31日
	本田 建一※2	
	羽賀 雅子	

	長澤 麻里子	※2 令和3年11月1日～ 令和5年3月31日
	上村 真樹	
	丸山 祐貴	
	富永 清美	
	五十嵐 雅子	
	中村 奈々恵	
	長澤 正樹	
	前田 智子	
	舘川 亘	

■ 事業の実績

市内小・中学校の介助員、学習補助員の配置状況

学校別	介助員	学習補助員	学校別	介助員	学習補助員
堀之内小学校	5	0	堀之内中学校	1	1
宇賀地小学校	1	0	小出中学校	2	1
小出小学校	9	0	湯之谷中学校	3	1
伊米ヶ崎小学校	1	0	広神中学校	1	1
湯之谷小学校	4	0	魚沼北中学校	2	0
広神東小学校	3	0	/		
広神西小学校	5	0			
須原小学校	2	0			
入広瀬小学校	0	1			
合計	30	1	合計	9	4

■ 事業の成果

適正な就学先を検討するため、年2回【10/12、11/17】の教育支援委員会を計画し、1度開催しました。(保護者からのニーズの無かった11/17は開催せず)。委員には、医師、大学研究者のほか、特別支援教育の知識・経験のある教職員等13人を委嘱しました。児童生徒の実態を踏まえ、就学先の検討や今後の支援等、より専門的な見地から審議を深めることができました。

また、個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化するため、介助員・学習補助員を配置し、少人数指導によるきめ細やかな学習体制を整えました。学習につまづきのある児童生徒、他者とのコミュニケーションに課題のある児童生徒等、一人ひとりに応じた働き掛けにより、それぞれの成長・発達を促すことができました。

そのほか、部活動を通じた心身の健全な育成を目指して、遠征費等の支援を行いました。

■ 今後の課題

特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向にあり、教育的ニーズも多様になっています。今後も就学相談の充実に努めるとともに、介助員や学習補助員の人的配置、環境整備等の支援体制を更に強化していく必要があります。



## 2 不登校・いじめ問題対策事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、19,519千円です。

### ■ 事業の実績

専任の担当指導主事1名による学校訪問を実施したほか、不登校に関する状況調査を毎月実施し、不登校の実態や課題を確認し、各校の管理職、担任、養護教諭などで構成する校内不登校対策委員会と情報の共有や対応策の検討、役割分担を行いました。

教育委員会内の適応指導教室（フラワーーム）のほか、各校の別室（校内適応指導教室）に教員免許を有する支援員を計6名配置し、不登校の子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを行いました。

また、スクールソーシャルワーカー（SSW）1名などが中心となり、家庭訪問や保護者との個別面談「心の相談室」を実施したり、学校と教育委員会、医療機関やスクールカウンセラー（SC）も交えた「ケース会議」に参画するなどして、具体的な対応策の検討と役割分担などを行いました。

### ■ 事業の成果

学校訪問や不登校対策委員会、SSW等による家庭訪問、医療機関等との連携により、当該児童生徒と保護者に対してきめ細やかな支援や対応を行うことができました。

「心の相談室」については、市内の全家庭に広報し、来所による個別相談や電話相談を実施しました。

適応指導教室（フラワーーム）、別室（校内適応指導教室）については、ソーシャルスキルトレーニングや教科指導、各種体験活動など児童生徒の実態や状況に応じた個別対応を図ることで、心のエネルギーが充電され、通室生や担当教員、支援員等との関わりからコミュニケーション能力の向上が図られ、通室日数を増やすことにつながっています。

令和3年度末の市内小・中学校の不登校者数は、小学生が4人（前年度：7人）、中学生が42人（前年度：26人）となり、中学生が大幅に増加しました。コロナ禍の中、家庭環境の変化やゲームによる生活習慣の乱れのほか、思春期に伴う心身の変化や人間関係の悩み、学習・学校生活等に対する不安などから無気力状態に陥ってしまい、不登校につながったものと思われます。その一方で、学校と連携・協力し継続的な支援により、進路・進学に向けて夢や目標を持つことや個性・特性に応じた支援による環境整備により、学校・学級に復帰できた児童生徒がいます。

### ■ 今後の課題

新たな不登校を生まないため、不登校気味の児童生徒を早期に発見するため、毎月の出欠状況を把握するとともに、WEBQU調査や教育相談を生かし、ヘルプサインを出していたり、ハイリスク群にある児童生徒に対して早期対応を充実させていく必要があります。

また、別室登校支援員の適切な配置や適応指導教室の活用、SSWやSCの有効活用による家庭訪問や面談等を継続的に行い、個別の状況や状態、個性や特性に応じた取組みを推進していく必要があります。さらに不登校からひきこもりにならないよう、義務教育を終えた不登校生徒・保護者について市担当課への情報提供を行い、支援の手が途切れないような取組みが必要です。

### 3 通学対策事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、83,360千円です。

#### ■ 事業の実績

- 定期券支給
  - 広神西小学校 5人（滝之又・小平尾地区）
  - 堀之内中学校 8人（下倉地区）
  - 湯之谷中学校 23人（大湯温泉～湯之谷芋川地区、冬季の葦沢地区）
  - 広神中学校 43人（滝之又・小平尾地区・金ヶ沢方面）
- スクールバス利用
  - 堀之内地域3校 90人 市有バス4台
  - 小出地域3校 75人 市有バス1台 民間借上げ1台
  - 湯之谷地域1校 82人 市有バス1台 民間借上げ1台
  - 広神地域3校 131人 市有バス3台
  - 守門地域2校 53人 市有バス2台 民間借上げ1台
  - 入広瀬地域1校 24人 市有バス2台

○特別支援学校通学費助成 (単位：人、千円)

学校名	学部	通学経費助成		通学対策（送迎助成）		金額合計
		人数	金額	人数	金額	
長岡聾学校	小学部	1	214	—	—	214
小出特別支援学校	小学部	6	217	1	32	249
	中学部	3	181	0	0	181
合計		10	612	1	32	644

○特別支援学校幼稚部就学奨励費 (単位：人、千円)

学校名	学部	人数	金額
長岡聾学校	幼稚部	0	—

#### ■ 事業の成果

学校及びバス運行業者と運行配車計画の確認を定期的に行い、計画に沿ったスクールバスの配車を行うことができました。

また、千葉県八街市の下校中の事故を受けて、令和3年度は例年実施している通学路通常点検に加え、緊急で通学路合同点検を実施し、通学路における危険箇所への対策を検討しました。

特別支援学校に通学する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を助成し、保護者の負担軽減を図りました。

#### ■ 今後の課題

市有バスの老朽化に伴い、計画的な修繕を行う必要があります。また、児童生徒の状況を把握して、バスの適正配置及びルート計画を図る必要があります。

### 4 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（004） 【学校教育課】

事業に要した経費は、975千円です。

#### ■ 事業の実績

各小学校区の地域の多くの皆さんから、スクールガードボランティアとして、児童生徒の

登下校の見守り活動を実施していただきました。

○スクールガード登録者数

学校名	人数	学校名	人数	学校名	人数
入広瀬小学校	6人	須原小学校	19人	広神西小学校	23人
広神東小学校	28人	湯之谷小学校	51人	小出小学校	54人
伊米ヶ崎小学校	20人	堀之内小学校	90人	宇賀地小学校	21人
				合計	312人

○メール配信システム登録数

令和3年度末 3,302件

■ 事業の成果

スクールガード・リーダーによる巡回指導パトロール、スクールガードによる登下校時の見守りを行いました。

また、メール配信システムにより、学校から保護者宛てに不審者情報やクマ出没等の注意喚起のメール配信を行いました。登録呼び掛けの結果、登録数が令和2年度と比べ200件以上増加しました。登録率が高い学校では、メール配信システムを保護者連絡網として活用することで、迅速な情報伝達が行われるようになりました。また、平成29年度から重大事故の発生件数ゼロを継続していることから、重大事故の未然防止の一助になっているものと考えます。

■ 今後の課題

児童生徒の登下校中の事故を防止するためには、地域住民の協力が不可欠です。スクールガードの人数は、近年は減少傾向にあり、市報や市ホームページ等で登録の呼び掛けを行うなどの対策を講じる必要があります。

メール配信システムは、年度毎に利用者の登録が必要になります。登録を円滑に進めるため、登録方法を保護者等に分かりやすく伝え、登録数を増やす必要があります。

スクールガード研修会については、最新動向を踏まえ、より具体的・実践的な内容にするとともに、新型コロナウイルス感染状況を鑑みたく上で、開催方法を検討する必要があります。

5 総合学習支援事業（005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、4,437千円です。

■ 事業の実績

校外学習等バス運行回数 208回

■ 事業の成果

地域の伝統文化や自然環境等について知識を深める学習によって児童、生徒は地域を知り、地域の人や学校を知ることができたことにより、子どもたちの地域への愛着や郷土愛の醸成が図られました。

■ 今後の課題

学校と行政の連携を強化し、校外学習先や講師の人材情報の収集と学校への情報提供を継続するとともに、総合学習、キャリア教育の充実を図る必要があります。

## 6 自然環境学習推進事業（006） 【学校教育課】

事業に要した経費は、2,774 千円です。

### ■ 事業の実績

#### 魚沼尾瀬学校活動実施状況

No.	学校名	日 程	コース	参加児童(人)
1	堀之内小学校	8/23	尾瀬沼日帰り	42
2	宇賀地小学校	8/26	尾瀬沼日帰り	12
3	小出小学校	9/17	尾瀬沼日帰り	59
4	伊米ヶ崎小学校	9/17	尾瀬沼日帰り	17
5	湯之谷小学校	9/3	尾瀬沼日帰り	44
6	広神西小学校	8/2	尾瀬沼日帰り	23
7	広神東小学校	8/2	尾瀬沼日帰り	29
8	須原小学校	9/2	尾瀬沼日帰り	14
9	入広瀬小学校	9/2	尾瀬沼日帰り	5
参加児童合計（人）				245

### ■ 事業の成果

小学校全9校から5学年児童245人・教職員36人が尾瀬を訪れ、環境学習ガイドのサポートにより自然環境学習を行いました。令和2年度に引き続き、感染症対策のため日帰りでの行程とし、船・バスの交通機関をチャーター便にすることで一般客との接触を最小限にしました。

参加児童は、国立公園である尾瀬の雄大な自然に触れ、自然を守ることの必要性を強く実感するとともに、今後自分たちがどのように行動し、自然環境を守っていくかについて考察を深めました。事後学習では学びの成果をまとめた掲示物を作成し、他学年や保護者へ発表を行ったほか、作成した掲示物を市内小学校へ巡回展示し、他校の活動の様子や視点などを知ることができました。児童へのアンケートから植物の美しさや珍しい生物を見たり、自然を十分楽しめたことや今後の環境保護への行動意欲が感じられました。

### ■ 今後の課題

限られた時間の中で何を学ぶのかねらいを明確にするため事前指導が重要となります。また、天候不良や感染症対策による日程変更が必要な場合、交通機関や宿泊施設との日程調整が課題となっています。

## 7 学級づくり支援事業（008） 【学校教育課】

事業に要した経費は、4,256千円です。

### ■ 事業の実績

No.	項目	説明	R1 実績	R2 実績	R3 実績
1	学力テスト結果 (NRT偏差 値)	学力定着度の指標として、全国標準 学力検査(NRT)の偏差値	小 50.8 中 50.5	小 50.1 中 49.8	小 50.2 中 50.2
2	学級満足度 (単位：%)	学級の居心地の良さのアンケート (Q-Uアンケート)の学級満足群出 現率	小 67.64 中 67.74	小 66.8 中 70.8	小 63.8 中 75.0
3	不登校率 (単位：%)	年間30日以上欠席(国の不登校の定 義)した児童生徒の率	小 0.47 中 2.01	小 0.47 中 3.12	小 0.28 中 4.86

### ■ 事業の成果

温かい学級づくり支援事業第Ⅲ期2年目となり、全校が年3回WEBQU調査を実施し、「多様性を認め合い、主体的に学びに向かう学級集団づくり」に取り組みました。コロナ禍でしたが、全員研修会をオンライン開催とし、示範授業等ではオンラインと対面併用により実施しました。コンサルテーションは希望制とし、県内講師で実施しました。その一方で校内研修会や事業担当者会、ワーキンググループ会議などを開催し、学校支援訪問で各校のニーズに応じた教育活動支援を実施しました。

NRT標準学力検査では、小・中学校ともにほぼ全国平均となりました。また、不登校発生率については、小学校で前年度より数値が減少しました。中学校が年々数値が上昇しており、目標とする県平均の数値が令和2年度で小学校0.91%、中学校が3.85%（出典：新潟県の教育2022.2作成）となっており、不登校の取組にはさらに継続が必要です。（不登校・いじめ問題対策事業（002）再掲）

### ■ 今後の課題

親和的な学級集団<sup>※1</sup>の出現率が中学校では改善しましたが、小学校では前年度を下回っており、目標を達成することができませんでした。学級集団の質を上げるために、WEBQU調査を有効に活用するとともに取組を見直し、「温かい学級づくり」を推進する必要があります。引き続き、感染症対策を徹底するとともに、ICTやリモート会議システムを活用するなど開催方法等について柔軟に対応しながら、各種研修会を開催することで教職員の指導力向上の取組を進めていきます。また、不登校の解消及び教育環境の整備を図るため、魚沼市教育振興会と連携し、教育委員会と教職員の協働事業として引き続き事業の推進に取り組みます。

## 8 ICT機器整備・情報教育推進事業（009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、62,387千円です。

### ■ 事業の実績

令和2年度でGIGAスクール構想実現のためのハード整備は概ね完了したため、令和3年度はGIGAスクール推進チームを立ち上げ、ICT機器・環境を効果的に運用するための

※1 親和的な学級集団：自由で温かい雰囲気がありながらも規律があり、認め合うことができる学級集団

検討会や教職員への研修を実施しました。児童生徒の学習環境の面では、児童生徒がオンライン上で授業を受けるほか、課題の提出や教員と連絡する等ができるよう Google Classroom という授業支援ツールを導入しました。教員の授業環境の面では、中学校英語、数学、社会、理科の指導者用デジタル教科書のサーバを構築し、デジタルが持つ強みである音声や動画データを繰り返し流すことができるほか、板書に時間を割く必要がない授業づくりをできるようにしました。ICT支援員については、ICT機器を用いた授業支援や教員のICT機器活用のための研修を実施するなど、教員のICT機器活用能力向上に継続して取り組んでいます。児童生徒、教職員が使用する情報機器トラブルに迅速に対応できるよう継続して保守管理業務を委託しています。

このほか、教職員タブレットPC、普通教室の天吊り式プロジェクタ、教職員が使用する校務系PC、教職員の校務の効率化を目的とした統合型校務支援システムを継続して借り上げています。

学校への情報セキュリティ監査については、コロナ禍であったことから令和3年度は実施しませんでした。

#### ■ 事業の成果

GIGAスクール構想実現のためのハード整備により、多くの小中学校で1日1時間以上、学習者用端末が授業で利用されるようになりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために休校措置となった学校では、ICT機器や環境を活かし、オンライン授業が実施されました。

#### ■ 今後の課題

授業や学習活動における学習者用端末の活用頻度や、端末の持ち帰り状況について学校間で若干の格差が生じているため、GIGAスクール推進チームが主導となって問題の発見・解決やポートフォリオ等によるデジタルでの意見交換・情報共有が可能な場を提供し、学校間での積極的な情報交換を推進することで、格差を解消する必要があります。

学校における情報漏えい及びウイルス感染等が発生しないよう、記録媒体の取扱いやインターネットの利用について管理等を徹底し、学校における新型コロナウイルス感染症の感染状況をみながら、毎年3、4校ずつ教育情報セキュリティマニュアルに基づき、情報セキュリティ監査を実施する予定です。

文部科学省が公表した学校教育情報化推進計画に基づき、市の情報化推進計画を情報推進委員会等で見直し、策定し直す必要があります。

今後、指導者用デジタル教科書のみならず学習者用デジタル教科書が普及していくことを考慮すると、普通教室だけでなく特別教室のネットワークも整備する必要があります。

### 9 ひきこもり対策支援事業（010） 【学校教育課】

事業に要した経費は、180千円です。

#### ■ 事業の実績

民生委員・児童委員と連携し、ひきこもり等に関する情報共有を図るとともに、個別相談、家族教室、座談会、相談窓口の周知を関係機関の協力のもとに行ってきました。

また、不登校からの相談支援が義務教育終了後も継続されるように、平成30年度からボランティア支援員訪問を継続して行っています。

○家族教室の開催 昼と夜の2コース：各6回 参加実人数：6人（うち1人は家族以外 2人は当事者） 延べ22人（家族以外6人 当事者7人）

○不登校・ひきこもり家族の座談会（夜間）の開催：11回 参加実人数：4人（うち1人は家族以外）延べ12人（家族以外6人）（実人数、延べ人数とも改善のあった経験者家族でありゲストとして依頼した1人含む）

- ・ボランティア支援員（教員及び支援員経験者）訪問利用者実人数：2人 延べ14回
- ・相談窓口や事業の周知

チラシの配布と電話による卒業生の情報収集 3月：中学校

メール配信 登録数：131人（令和4年3月22日配信時）

ホームページ 座談会PR 家族教室PR

- ・個別相談（電話、来所、訪問） 実人数35人（児童生徒関係16人含む。）延べ207人

#### ■ 事業の成果

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の影響があり、PRが難しい中、教室や座談会など参加者が少ない状況ではありましたが、SSW（スクールソーシャルワーカー）や社会福祉協議会、要保護児童対策協議会等との連携をし、家族対応を中心に行ってきました。

ひきこもりの人数を全て把握することは困難ですが、対応できた事例において、保護者との相談、メールや電話のやり取り、居場所の活用を行い、社会復帰に向けて動き出している事例があります。また、ボランティア支援員の関わりは改善のきっかけになっている取り組みであり、令和4年度に向けて名称と報償費の見直しを行いました。

福祉支援課が主催し、社会福祉協議会、魚沼地域振興局健康福祉部（魚沼保健所）、健康増進課、学校教育課で令和3年8月19日市町村プラットフォーム設置・運営検討会を行いました。8月31日、9月30日に庁内検討会議を行い、11月18日の生活困窮者自立支援事業支援調整会議（拡大会議）において「ひきこもり支援に関わる検討及びプラットフォームの設置について」魚沼保健所と学校教育課から事業説明をし、市町村プラットフォームの合議体として、会議参加者の合意を得ることができました。

令和4年度は国家補助事業ひきこもりサポート事業（生活困窮自立支援事業支援）補助率1/2を来年度予算に活用する方向になりました。

#### ■ 今後の課題

ひきこもりの人の多くは、改善に向けたきっかけをつかめずにいる場合が多いので、個々の状況に対応した継続的な支援が必要です。また、本人や家族が関わりを拒否する場合もあることから、根気強く家族や当事者に寄り添っていくとともに、精神疾患等治療が必要な場合は保健所や医療機関等とも連携し、関わり続けることが必要です。

### 10 コミュニティスクール推進事業（011） 【学校教育課】

事業に要した経費は、2,220千円です。

#### ■ 事業の実績

学校、保護者、地域住民等との信頼関係を深め、地域に開かれた学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入に着手しました。全市展開に先駆けて小出小学校をモデル校とし、10人体制で学校運営協議会を設置し6回の協議会を開催

しました。

令和4年度には市内小中学校をコミュニティ・スクールへ移行することとし、各校では1年間をかけて準備を進めました。見識のあるNPO法人に研修会や相談会を委託し、地域、保護者、教職員への周知に努めました。

#### ■ 事業の成果

モデル校となった小出小学校の学校運営協議会では、制度についての共通理解を図り、学校と地域が協働で行う取組を企画しましたが、結果としてコロナ禍のため実現できませんでした。他の小中学校では、令和4年度の本格始動に向け、研修会などの機会を通して制度を学ぶとともに、地域の人材を見出し、3月までに運営協議会の委員の選出を行いました。

#### ■ 今後の課題

大きな変革となるコミュニティ・スクールの制度が有効に機能していくには、学校、家庭、地域がお互いを理解し、信頼関係を深めることが求められます。今後も制度が定着するまでの間、研修会を開催するなどして、委員や学校教職員、コーディネーター等が制度理解を深めていくと同時に、学校や地域の課題を委員全員で担っていけるようにする必要があります。

### 11 グローカル人材育成事業（012） 【学校教育課】

事業に要した経費は、21,840千円です。

#### ■ 事業の実績

外国出身ALT3人及び日本出身ALT3人を配置し、中学校の英語授業については全学年週4時間のうち1時間、小学校5・6年生の外国語授業については年間70時間、小学校3・4年生の外国語活動授業については年間35時間、ALTによる授業支援を行いました。

また、世界への興味関心、外国語での表現力向上等を図るため、各小学校に英語クラブの設置を働きかけ、ALTと当該校教員と連携して活動を支援しました。これら英語クラブの活動内容については、保護者や地域住民に知ってもらうため、FMうおぬまを通じてラジオ放送を行いました。

コロナ禍で国際大学との交流事業が中止となりましたが、その代わりとしてALTによる出前交流会を実施しました。外国出身ALTの母国であるイギリス、フィリピン、カナダや日本出身ALTの留学先の生活・文化を英語で紹介する取組を5校計7回実施しました。

さらに英語力向上に意欲をもつ生徒の支援を行うため、英語検定を受検する中学生に対して受検料の半額を補助する制度を設け、延べ187人に補助を行いました。

#### ■ 事業の成果

ALTがTT（チームティーチング）で行う英語・外国語・外国語活動の授業、小学校における英語クラブ活動やALT出前授業などを通して、児童・生徒がネイティブな英語に触れることができ、また、英語によるコミュニケーションやグローバルな情報に触れる機会が増えました。その結果、児童生徒の異文化（特に英語圏）に対する抵抗感が徐々に減る傾向がみられ、英語・外国語・外国語活動の学習に対する意欲・関心も徐々に高まり、さらには国際理解教育の推進にも寄与することができました。

また、英語検定料補助制度の創設により、制度導入前と比較して受検者数が増加し、英語力向上に意欲をもつ生徒が増加しています。



## ■ 今後の課題

ネイティブな英語に触れることができ、また、英語によるコミュニケーションやグローバルな情報に触れる機会としてALTによる授業支援は欠かせないものであり、今後も継続して取組みます。また、国際大学との交流活動や英語クラブの活動の充実を進めるとともに、新たに小学校低学年へのPre外国語活動としてクイズや歌、絵本読み聞かせなどを行う「E-Time」、国際交流イベントなどを紹介する「GLOCAL NEWS」を提供し、小学校の段階から英語に触れる機会を増やし、異文化に対する抵抗感を和らげ、英語・外国語の学習に対する意欲や関心を高めます。

さらに、中学生のみであった英語検定料の補助について、小学生にも対象を拡大して実施します。

## 1項 教育総務費 4目 教員住宅費

### 1 教員住宅管理事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、3,403千円です。

#### ■ 事業の実績

入居状況

地域名	棟数	戸数	入居戸数	空戸数
堀之内	1	18	17	1
小 出	2	9	2	7
湯之谷	2	2	2	0
守 門	2	18	2	16
入広瀬	1	12	1	11
合 計	8	59	24	35

#### ■ 事業の成果

既存の教員住宅において、随時修繕や除排雪を行うなど維持管理に努めました。

#### ■ 今後の課題

引き続き、適切な維持管理を継続するとともに、教職員の入居に対するニーズに対応していきます。また、年々入居者が減少している状況を踏まえ、教職員のニーズ等を確認しながら、教員住宅の解体や活用方法等について、今後の方向性を決めていく必要があります。

## 1項 教育総務費 5目 理科センター費

### 1 理科センター運営事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、7,803千円です。

#### ■ 事業の実績

小・中学校の教職員、小・中学生及び保護者等に対して、理科教育に関する研修会や出前授業を87回実施し、延べ2,158人から参加いただきました。また、尾瀬学習に関連した事業については11回実施し、教職員や児童生徒及び保護者等、計379人の参加がありました。

#### ■ 事業の成果

理科センターが主催する研修会では、新学習指導要領の内容を積極的に取り上げ、理科の

各分野における指導方法や教材の制作実習など、今後の授業づくりに生かせる内容を提案しました。また、学校や各種団体からの要請を受け、依頼者のニーズに応じての支援を行い、県立教育センター等の事業にも協力して、教員の理科指導力向上並びに理科教育の振興を図ることができました。

魚沼尾瀬学校事業においては取組を通じて、環境教育の振興に努めました。

これらの取組の成果の一端として、新潟県児童生徒科学研究発表会「いきいきわくわく科学賞」への上位入賞者を多数輩出することができ、着実に理科教育振興としての成果に結びついてきています。

#### ■ 今後の課題

理科センターではこれからも、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図る学習課題に対応するため、積極的に学校現場を支援します。特に小学校においては、理科指導経験の少ない教員や久しぶりに理科を担当する教員をサポートする基礎的・基本的な研修を充実させます。

理科センターには学校現場からだけではなく、魚沼尾瀬学校事業や公民館行事など、各種団体からの要請も多くあります。できるだけそれらのニーズに対応するとともに、より効率的に事業を進めるよう事業の見直しや工夫に努めます。

### 1 項 教育総務費 6 目 学習指導センター費

#### 1 学習指導センター運営事業 (002) 【学校教育課】

事業に要した経費は、16,249 千円です。

#### ■ 事業の実績

日時		研修会名	会場	参加人数
6月24日	13:50～16:00	算数科示範授業(小学校6年生)「ある数のいくつかを考えよう」、講演会「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業(オンライン・対面)	湯之谷小学校	20 ZOOM 7
7月30日	10:00～11:35	全員研修会「WEBQUの有効性と活用」(オンライン)	本庁舎・早稲田大学・各学校	201
6月14日 ～8月6日		課題別ICT研修会①「GIGAスクール構想について～考え方とこれから～」(動画視聴)	各学校	240
8月23日	14:00～16:30	課題別ICT研修会②「GIGAスクール構想を校内で推進するために～google classroomの活用～」	湯之谷小学校	14
10月4日 12日 14日	16:00～16:40	課題別ICT研修会③「タブレットを活用した授業～毎日使おう・実践編～」(オンライン)	各学校	76
10月20日	13:45～15:50	道徳科示範授業(中学2年生)「おおらかな気持ちで」、講演会「道徳科の授業づくり」	魚沼北中学校	23 Zoom 6

## ■ 事業の成果

学力実態調査・分析事業、教員の指導力向上事業、各校の研修ニーズ調査に基づく校内研修支援等を行いました。

コロナ禍でありましたが、ZOOMを活用したオンライン研修や動画視聴など、方法を工夫して実施しました。一人一台端末の整備に伴い、ICTの研修を充実させました。また、指導主事が学校訪問を行い、学習支援や校内研修会支援を行いました。

指導力向上事業では、指導主事の学校担当制により、全授業の参観を通し「全員を連れていく授業」の指導・助言を行いました。また、「魚沼塾」による若手教員の授業力向上を図りました。学習指導センターの指導主事でチーム会議を開催して担当する学校や業務の情報を共有し、学校に対して適切な支援を行いました。

標準学力検査（NRT）では、令和2年度よりも小学生で0.1ポイント、中学生で0.4ポイント上がりました。小・中学校ともに全国平均を上回りました。また、アンダーアチーバー<sup>\*1</sup>出現率の割合が、目標としていた16%以内を達成しました。

## ■ 今後の課題

児童生徒が「授業が分かる」、「学校が楽しい」と実感できることが大切です。また、一人一台端末が整備され、GIGAスクール構想の推進が求められています。ICTを活用した授業も含め、教員の授業力向上が求められています。そのためには教職員の授業参観や事後指導を行うこと、オンラインの活用などにより計画的な研修の場を保障・提供していくことが必要です。

## 2項 小学校費 1目 小学校総務費

### 1 小学校管理事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、76,503千円です。（うち繰越明許費1,495千円）

魚沼市立小学校（9校）児童数等の現状（令和3年5月1日現在）

学校名	区 別	学 年						合計	学級数
		1	2	3	4	5	6		
小学校	入 広 瀬	0	3	0	0	5	4	12	2
	須 原	23	9	11	18	14	12	87	6
	広 神 西	17	32	25	20	24	33	151	6
	広 神 東	25	22	28	21	29	27	152	6
	湯 之 谷	42	38	36	43	44	44	247	10
	小 出	70	79	60	67	61	65	402	13
	伊 米 ヶ 崎	13	14	15	11	17	10	80	6
	堀 之 内	41	32	33	36	48	48	238	9
	宇 賀 地	6	12	12	7	12	10	59	6
小 計		237	241	220	223	254	253	1,428	64

<sup>\*1</sup> アンダーアチーバー：健康・性格・環境などに原因があつて、知能水準から期待される力よりはるかに低い学業成績を示す者。

■ 事業の実績

○要保護・準要保護児童就学援助費 (単位：千円)

小学校 9校	給食費	学用品費	修学 旅行費	体育実技 用具費	医療費	スポーツ 共済掛金	合 計
127人	6,601	3,395	612	928	6	26	11,568

○【入学前支給】要保護・準要保護児童就学援助費 (単位：人、千円)

区 分	人数	新入学学用品費	合 計
新小学校1年生 (年長児)	19	970	970

○特別支援教育就学奨励費 (単位：千円)

小学校 9校	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技 用具費	合 計
69人	1,873	457	151	92	2,573

○通級指導教室通学費助成 (単位：人、千円)

教室名	人 数	金 額
言語障害通級指導教室	10	35
発達障害通級指導教室	5	32
難聴通級指導教室	8	49
合 計	23	116

○補助教材・備品整備 (単位：千円)

区 分	教材備品	一般備品	合 計
小学校(9校)	1,000	3,011	4,011

■ 事業の成果

要保護児童については、法令及び要綱に基づく医療費及び修学旅行費の支給はありませんでした。準要保護児童就学援助費については、国の要保護児童生徒援助費の単価に合わせ、学用品費や修学旅行費を支給したほか、新型コロナウイルス感染症対策のため学級閉鎖や学年閉鎖等で登校できなかった日数の給食費についても支給対象とし、保護者の経済的負担の軽減に寄与しました。特別支援教育就学奨励費については、法令に基づき、認定児童の保護者に対して、給食費、学用品費等を助成しました。

通級指導教室通学費助成では、「ことば」、「発達」に加えて、県立長岡聾学校小出分教室に設置されている「難聴」の指導教室へ他校から通級する児童の保護者に対し、通学経費の助成を行いました。

保護者の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与しました。

補助教材・備品整備では、教材備品の整備及び一般備品の計画的な更新を行い、教育環境の維持・改善に貢献しました。

■ 今後の課題

要保護・準要保護児童就学援助費助成では、引き続き制度周知を徹底し、支援の必要な世帯の負担軽減を行う必要があります。

補助教材・備品整備では、指導要録の改訂に合わせた補助教材及び、老朽化が進んでいる備品の計画的な更新が必要です。

## 2 小学校施設整備事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、554,535千円です。（うち繰越明許費 439,502千円）

### ■ 事業の実績

#### ○現年分

- ・市内小学校特別教室エアコン設置工事
- ・市内小学校網戸設置工事
- ・広神東小学校グラウンド改修工事
- ・小出小学校トイレ改修工事

#### ○繰越明許費分

- ・宇賀地小学校校舎改修工事（Ⅱ期工事）
- ・宇賀地小学校校舎電気設備改修工事（Ⅱ期工事）
- ・宇賀地小学校校舎機械設備改修工事（Ⅱ期工事）
- ・須原小学校校舎改修工事（Ⅲ期工事）
- ・須原小学校校舎電気設備改修工事（Ⅲ期工事）
- ・須原小学校校舎機械設備改修工事（Ⅲ期工事）
- ・湯之谷小学校第2体育館吊り天井他改修工事
- ・湯ノ谷小学校第2体育館吊り天井他改修電気工事
- ・市内小学校調理場冷暖房設置工事
- ・宇賀地小学校校舎改修工事（Ⅱ期工事）監理業務委託
- ・須原小学校校舎改修工事（Ⅲ期工事）監理業務委託
- ・湯之谷小学校第2体育館吊り天井他改修工事監理業務委託
- ・市内小学校調理場冷暖房設置工事設計業務委託

### ■ 事業の成果

昨年度に引き続き特別教室へのエアコン設置を行ったほか、学校和式トイレの洋式化を図ることができました。また、調理員の方が安心して給食を作ることができるようにと調理場に冷暖房施設を整備しました。今後もより安全で快適に学校活動を行える施設を提供できるよう整備していきます。併せて校舎・体育館・グラウンドの大規模改修工事を予定通り行いました。

### ■ 今後の課題

プール・グラウンド・外構などの学校附帯施設の整備計画を策定する必要があります。

## 2項 小学校費 2目 小学校管理費

### 1 各小学校管理事業（001～009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、105,493千円です。

### ■ 事業の実績

各小学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

### ■ 事業の成果

各小学校児童の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

### ■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費ですが、年々、公共料金及び物価の上昇により財政的に厳しい

状況であり、さらに全校普通教室へのエアコン設置が完了かつ一部特別教室へのエアコン設置が完了予定であることから、光熱水費（電気料）の大幅な増額が見込まれます。児童の健康及び学習環境改善のための設置であるものの、学校現場サイドに対しては、適切な運用指針等を提示しながら、予算管理意識を醸成させていく必要があります。

## 2項 小学校費 3目 小学校教育振興費

### 1 各小学校教育振興事業（001～009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、11,870千円です。

#### ■ 事業の実績

各小学校の教育活動推進経費及び特色を生かした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

#### ■ 事業の成果

各小学校児童の学力向上に向けた教材の提供（充実）及び特色を生かした教育活動への支援を行いました。

#### ■ 今後の課題

今後も、長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

## 2項 小学校費 4目 学校保健費

### 1 小学校保健事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、7,610千円です。

#### ■ 事業の実績

感染症防止対策を徹底し、児童の各種健康診断を実施しました。例年実施しているお口の健康教室は小学校のみでの実施とし、市内小学校7校で歯科衛生士による歯科衛生講話や実技指導等を行いました。感染症予防対策として、各校で消毒液等を準備し、手洗い、換気、体調管理等の指導を継続して行いました。また、教職員の健康診断及びストレスチェックを実施しました。

#### ■ 事業の成果

6月末までに各種法定健診を実施することができました。学校生活における感染予防のための各種取り組みから、感染症防止対策に関する意識の啓発ができました。また、市内小中学校の養護教諭と連携し、「魚沼市熱中症対策ガイドライン」を作成しました。

#### ■ 今後の課題

地域の状況に注視しつつ、引き続き感染症防止対策に取り組んでいきます。また、学校現場におけるメンタルヘルス不調の未然防止を目的として、教職員のストレスチェック受検率を上げるよう努めていきます。

## 3項 中学校費 1目 中学校総務費

### 1 中学校管理事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、46,385千円です。（うち繰越明許費1,463千円）

魚沼市立中学校（5校）生徒数等の現状

（令和3年5月1日現在）

区 別 学校名		学 年			合 計	学級数
		1	2	3		
中 学 校	魚 沼 北	26	13	23	62	3
	広 神	60	54	65	179	6
	湯 之 谷	53	35	59	147	5
	小 出	94	74	102	270	8
	堀 之 内	64	71	71	206	6
小 計		297	247	320	864	28

■ 事業の実績

○要保護・準要保護生徒就学援助費 (単位：千円)

中学校 5校	給食費	学用品費	修学 旅行費	体育実技 用具費	医療費	スポーツ 共済掛金	合 計
115人	6,671	2,721	1,081	1,521	0	25	12,019

○特別支援教育就学奨励費 (単位：千円)

中学校 5校	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技 用具費	合 計
32人	980	551	149	19	1,699

○通級指導教室通学費助成 (単位：人、千円)

教室名	人 数	金 額
難聴通級指導教室	2	5

○補助教材・備品整備 (単位：千円)

区 分	教材備品	一般備品	合 計
中学校（5校）	1,823	757	2,580

■ 事業の成果

要保護生徒については、法令及び要綱に基づく修学旅行費を1名に支給しました。医療費の支給はありませんでした。準要保護生徒就学援助費については、国の要保護児童生徒援助費の単価に合わせ、学用品費や修学旅行費を支給したほか、新型コロナウイルス感染症対策のため学級閉鎖や学年閉鎖等で登校できなかった日数の給食費についても支給対象とし、保護者の経済的負担の軽減に寄与しました。特別支援教育就学奨励費については、法令に基づき、認定生徒の保護者に対して、給食費、学用品費等を助成しました。

通級指導教室通学費助成では、県立長岡聾学校小出分教室に設置されている「難聴」の指導教室へ他校から通級する生徒の保護者に対し、通学経費の助成を行いました。

保護者の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与しました。

補助教材・備品整備では、教材備品の整備及び一般備品の計画的な更新を行い、教育環境の維持・改善に貢献しました。

■ 今後の課題

要保護・準要保護生徒就学援助費助成では、引き続き制度周知を徹底し、支援の必要な世帯の負担軽減を行う必要があります。

補助教材・備品整備では、指導要録の改訂に合わせた補助教材及び、老朽化が進んでいる備品の計画的な更新が必要です。

## 2 中学校施設整備事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、307,216千円です。（うち繰越明許費 234,965千円）

### ■ 事業の実績

#### ○現年分

- ・市内中学校特別教室エアコン設置工事
- ・広神中学校校舎外部改修工事設計業務委託

#### ○繰越明許費分

- ・魚沼北中学校普通教室棟改修工事（I期工事）
- ・魚沼北中学校普通教室棟電気設備改修工事（I期工事）
- ・魚沼北中学校普通教室棟機械設備改修工事（I期工事）
- ・市内中学校調理場冷暖房設置工事
- ・魚沼北中学校普通教室棟改修工事（I期工事）監理業務委託
- ・市内中学校調理場冷暖房設置工事設計業務委託

### ■ 事業の成果

昨年度に引き続き特別教室へのエアコン設置を行いました。また、調理員の方が安心して給食を作ることができるようにと調理場に冷暖房施設を整備しました。今後もより安全で快適に学校活動を行える施設を提供できるよう整備していきます。併せて魚沼北中学校普通教室棟の大規模改修工事を予定通り行いました。

### ■ 今後の課題

プール・グラウンド・外構などの学校附帯施設の整備計画を策定する必要があります。

## 3項 中学校費 2目 中学校管理費

### 1 各中学校管理事業（001～005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、62,152千円です。

### ■ 事業の実績

各中学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

### ■ 事業の成果

各中学校生徒の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

### ■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費ですが、年々、公共料金及び物価の上昇により財政的に厳しい状況であり、さらに全校普通教室へのエアコン設置が完了かつ一部特別教室へのエアコン設置が完了予定であることから、光熱水費（電気料）の大幅な増額が見込まれます。生徒の健康及び学習環境改善のための設置であるものの、学校現場サイドに対しては適切な運用指針等を提示しながら予算管理意識を醸成させていく必要があります。



### 3項 中学校費 3目 中学校教育振興費

#### 1 各中学校教育振興事業（001～005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、22,672千円です。

##### ■ 事業の実績

各中学校の教育活動推進経費及び特色を生かした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

##### ■ 事業の成果

各中学校生徒の学力向上に向けた教材の提供（充実）及び特色を生かした教育活動への支援を行いました。

##### ■ 今後の課題

今後も、長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

### 3項 中学校費 4目 学校保健費

#### 1 中学校保健事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、5,402千円です。

##### ■ 事業の実績

感染症防止対策を徹底し、生徒の各種健康診断を実施しました。例年実施しているお口の健康教室は、令和3年度以降小学校でのみ実施することとなったため、中学校では実施していません。感染症予防対策として、各校で消毒液等を準備し、手洗い、換気、体調管理等の指導を継続して行いました。また、教職員の健康診断及びストレスチェックを実施しました。

##### ■ 事業の成果

6月末までに、各種法定健診を実施することができました。学校生活における感染予防のための各種取り組みから、感染症防止対策に関する意識の啓発ができました。また、市内小中学校の養護教諭と連携し、「魚沼市熱中症対策ガイドライン」を作成しました。

##### ■ 今後の課題

地域の状況に注視しつつ、引き続き感染症防止対策に取り組んでいきます。また、学校現場におけるメンタルヘルス不調の未然防止を目的として、教職員のストレスチェック受検率を上げるよう努めていきます。

### 4項 社会教育費 1目 社会教育総務費

#### 1 社会教育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、671千円です。

##### ■ 事業の実績

- ・社会教育委員会議（公民館運営審議会）

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

社会教育委員（兼中央公民館運営審議会委員） 9人

役職	氏名	役職	氏名
委員長	渡邊 勲	委員	五十嵐 正巳
副委員長	田中 栄久子	〃	穴沢 勝弘

委員	坂本 恭一	〃	松木 祐子
〃	横山 正樹	〃	山田 美紀代
〃	坂田 明		

■ 事業の成果

社会教育委員の会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、関係文書の送付のみとしました。

県内の社会教育関係の研修会等も中止やオンラインでの開催となり、妙高市会場で開催された「第21回新潟県社会教育研究大会妙高大会」では、魚沼市をサテライト会場としてオンラインにより、社会教育関係者のみを参集し開催されました。この研究大会に社会教育委員を含む5名で参加し、社会教育の変化などについて学びを深めました。

■ 今後の課題

学校を核とした地域づくり、地域コミュニティと連携した事業実施など、人口減少社会に対応した社会教育事業や公民館体制について検討を進めるため、国県や近隣の自治体の動向に注視するとともに、新型コロナウイルスの影響により停滞した県内の社会教育委員との交流や他団体との連携など強化していく必要があります。

2 生涯学習推進事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、316千円です。

■ 事業の実績

(1) 生涯学習連絡協議会事業

・加盟団体 52団体

生涯学習体験ひろば 参加団体 体験の部4団体、展示の部6団体 参加者 125人

(2) 人権教育啓発事業

・高校連携講座1校 156人

(3) 生涯学習推進会議

生涯学習推進会議委員 5人

役職	氏名	役職	氏名
委員長	関 要悟	委員	佐藤 春代
委員	横山 陽子	〃	猪狩 敏男
〃	山田 秀三		

■ 事業の成果

新型コロナウイルスの影響で中止していた生涯学習連絡協議会による生涯学習体験ひろばを2年ぶりに開催することができました。施設の利用制限により参加団体数、参加者数は以前より減となりましたが、学びの輪を広げ、各団体の日頃の活動の成果を発表する機会となりました。

■ 今後の課題

生涯学習連絡協議会の加盟団体数は、52団体と昨年度から減少傾向にあります。新型コロナウイルスの影響で解散した団体や会員の高齢化による脱会が進み、新規入会が見込めないことが解散の理由となっています。このため、公民館によるサークル化支援を拡充するとと

もに、生涯学習の環境を整えていく必要があります。

### 3 うおぬま市民大学事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、251 千円です。

#### ■ 事業の実績

- ・第1回 只見線全線開通 50 周年記念式典と連携
- ・第2回 新型コロナウイルス感染症拡大により中止

#### ■ 事業の成果

うおぬま市民大学においては、だんだんど〜も只見線沿線元気会議と共催し、只見線全線開通 50 周年記念式典と兼ねて開催したことで、相互の事業効果の向上が図られました。アンケート結果では、講演内容について参加者の 98%が満足と回答しており、参加者にとって有意義な時間を提供することができました。

#### ■ 今後の課題

講演会の参加者の多くが高齢者層であることから、より幅広い世代の人へ参加を促す工夫が必要です。このため、関係機関や他部門との連携のほか、幅広い世代が興味を持ち参加できる講演会の内容や日程、実施回数を検討していきます。

### 4 家庭教育事業（005） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、401 千円です。

#### ■ 事業の実績

- ・子育てセミナー 延べ参加者 538 人（小学校 7 会場 167 人・中学校 4 会場 371 人）
- ・うおぬま子ども育み講座（PTA、子育て支援団体等連携実施）6 回 延べ参加者 567 人  
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2 回中止
- ・幼稚園・保育園の PTA、保護者会学習活動支援事業 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- ・家庭教育講座 1 回 参加者数 10 人
- ・ありがとう作文 応募者数 1,030 人
- ・家庭教育支援チームの支援 1 件

#### ■ 事業の成果

親子で行う活動や家庭教育に関する学びの場の提供については、新型コロナウイルス感染症の影響による中止もあったものの、開催方法を工夫するなどして各種活動を展開することができました。小学校入学前に行う就学時健診や中学校の入学説明会で保護者が集まる機会を活用した「子育てセミナー」では、小一プロブレムへの対応や中学生のネットやメディアとの付き合い方を学ぶ機会の提供をすることができました。

また、夏休みの機会に家庭や地域の人への感謝の気持ちを文章につづる「第 17 回ありがとう作文コンクール」では、市内の多くの小学生から参加いただき、子供たちの豊かな心を育てる教育につなげることができました。

#### ■ 今後の課題

年々、多様化する家庭教育・子育て支援への課題に対応し、事業の見直しと内容の充実を

図るため、家庭教育事業と青少年教育事業を統合し、令和4年度から「学校・家庭・地域の連携協働事業」として、関係部署や関係団体等と連携して効果的な事業となるよう努めていきます。また、引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、参加者が安心して参加できるように開催方法等を検討する必要があります。

## 5 青少年教育事業（006） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、1,951千円です。

### ■ 事業の実績

- ・うおぬまわくわくキッズ 3回 延べ参加者90人
- ・地域学校協働本部事業 5本部（中学校区ごと：堀之内3校、広神3校、魚沼北3校、小出3校）
- ・中学生広島平和記念式典派遣事業 中止

### ■ 事業の成果

青少年教育について、「地域学校協働本部」においては、これまでの4本部（堀之内、広神、魚沼北、小出）のほか、コミュニティ・スクールモデル校の小出小学校で新たに設立された1本部が活動を展開し、地域の方々による伝統芸能や歴史、文化の学習支援活動、学校行事や環境整備へのボランティアなど、学校・家庭・地域が連携して行う活動を支援しました。今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中止や規模縮小した活動が多く、例年のような事業・活動とはなりませんでした。広神地区で毎年実施している放課後の学習支援活動「地域未来塾」については、継続実施することができ、生徒の学習意欲を高めることができました。

子ども地域活動推進事業は、「うおぬまわくわくキッズ」として自然体験をはじめとした様々な野外体験プログラムを企画し、自然観察やかんじき体験を行うことで、市内の子どもたちに、地域の身近な自然と触れ合い、学ぶ機会を提供することができました。

平成21年5月1日に非核平和都市宣言を行ったことに始まった「中学生広島平和記念式典派遣事業」は、前年度と同様に全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大で、平和記念式典への派遣が困難となり事業を中止しました。今後の事業の継続実施については、再検討することとしています。

新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業の中止や規模縮小もありましたが、青少年教育の各種事業や活動を通して、次の世代を担う子供の育成支援につなげることができました。

### ■ 今後の課題

青少年健全育成の推進に向けて、子供たちの体験を通して生きる力を育むため、地域ボランティアの協力体制の確立を進め、学校、家庭、地域の連携を更に強化する必要があることから、これまでの家庭教育事業と青少年教育事業を統合し、令和4年度から「学校・家庭・地域の連携協働事業」として、関係部署や関係団体等と連携して効果的な事業となるよう努めていきます。

また、令和4年度に市内小中学校全校に設置されるコミュニティ・スクール（学校運営協議会）にあわせて、地域学校協働本部体制の再編など検討をすすめる必要があります。

このほか既存事業においては、事業継続についても検討、調整を行い、より効果的な事業や講座を展開していく必要があります。

#### 4 項 社会教育費 2 目 公民館費

##### 1 各公民館管理運営事業等 (001~007) 【生涯学習課】

###### ■ 事業の実績

###### (1) 中央公民館運営事業 (001)

事業に要した経費は、2,645 千円です。

- ・中央公民館だより発行 (年 2 回)

###### (2) 堀之内公民館管理運営事業 (002)

事業に要した経費は、44,863 千円です。

- ・公民館の利用状況等

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
堀之内公民館	大・中ホール、集会室、研修室、会議室、実習室、図書室ほか	682 件	7,971 人

- ・堀之内公民館屋上防水及び雪庇防止等改修工事 30,149 千円
- ・プラネタリウム投影は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

###### (3) 地区公民館管理運営事業 (003)

事業に要した経費は、15,812 千円です。

- ・各地区公民館長 4 人及び各地区公民館主事 6 人の報酬等を支出しました。

###### (4) 伊米ヶ崎公民館管理運営事業 (004)

事業に要した経費は、2,685 千円です。

- ・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
伊米ヶ崎公民館	会議室、研修室、調理室ほか	515 件	3,730 人

###### (5) 小出北部公民館管理運営事業 (005)

事業に要した経費は、2,921 千円です。

- ・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
小出北部公民館	大会議室、学習室、調理室ほか	262 件	2,661 人
小出公民館	会議室 2	162 件	1,393 人

###### (6) 地区公民館講座教室事業 (006)

事業に要した経費は、654 千円です。

###### ア 堀之内公民館事業

- ・おもしろ実験室 1 回 32 人
- ・里山のツキノワグマ (リモート連携講座) 1 回 33 人
- ・魚沼市遺跡発掘報告会 (文化財係との連携開催) 1 回 60 人
- ・公民館ロビー作品展 3 回 延べ 150 人
- ・堀之内公民館地域分館活動費助成 1 分館 100 千円

- イ 小出・小出北部公民館事業
- ・育てて美味しい発酵生活講座 1回 3人
  - ・姿勢改善スタイルアップ講座開催 1回 5人
  - ・小出公民館地域分館活動費助成 5分館 119千円
- ウ 伊米ヶ崎公民館事業
- ・家庭菜園講習会の資料配布 1回 60人
  - ・子ども映写会 1回 22人
  - ・しめ縄作り教室 1回 17人
  - ・ギャラリー展示会 12回（うち2回解説会あり） 延べ600人
  - ・油絵体験会 1回 7人
  - ・伊米ヶ崎公民館だより 年12回
- エ 湯之谷公民館事業
- ・足分析足つぼ講座 2回 延べ6人
  - ・湯之谷公民館だより 年1回
- オ 広神公民館事業
- ・和紙ちぎり絵教室 6回 延べ17人
  - ・夏休みおもしろ実験・工作教室 1回 28人
  - ・ポッチャ教室 6回 延べ71人
  - ・里山のツキノワグマの実態（リモート連携講座） 1回 延べ33人
  - ・新潟経営大学公開講座 オンライン受講会 7回 延べ26人
- カ 守門公民館事業
- ・ピラティス&ストレッチング教室 5回 延べ25人
  - ・秋の作品講座 5回 延べ11人
  - ・切り絵教室 4回 延べ31人
  - ・作品展（地域の人たちの作品展） 3回 延べ240人
  - ・守門公民館だより発行 年2回
- キ 入広瀬公民館事業
- ・高齢者講座 4回 延べ53人
  - ・ピラティス&ストレッチング教室 5回 延べ23人
  - ・里山のツキノワグマ 1回 10人
  - ・子ども生け花教室 1回 10人
  - ・新潟県立歴史博物館出前講座 1回 22人
  - ・歴史探訪講座 2回 延べ19人
  - ・入広瀬公民館だより発行 年6回
- (7) 成人式事業（007）
- 事業に要した経費は、581千円です。
- 新型コロナウイルス感染症対策のため、午前・午後の2部に分け、小出郷文化会館において参集形式で実施しました。
- ・対象者数 416人
  - ・午前（堀之内、小出、市外等中学校卒業者）出席者 92人

・午後（湯之谷、広神、守門、入広瀬中学校卒業者）出席者 98人

また、付添者の入場を不可としたため、式典を魚沼市公式YouTubeチャンネルにて限定生放送を行いました。

#### ■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館長会議は随時開催し、各公民館の情報や課題の共有に努めました。

また、県及び中越地区の公民館大会及び研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和4年度へ延期となりました。

コロナ禍において、公民館の重要な役割の1つである「つどう（人々が集まり活動する）」の部分は制限されましたが、リモートの活用はじめ、各館の工夫により一定数の講座実施と情報発信ができました。また、「つどう」の部分が制限されたことで、市民の「学び」の拠点として今後公民館が果たすべき役割（今後の公民館のあり方）について、各館で検討・模索する一年になりました。

#### ■ 今後の課題

例年、各地区公民館で様々な講座を実施していますが、現在はそれらが個別・単発のものとして実施されており、公民館における市民の学びがその場だけで完結し、市民による地域資源の持続的な学びと活用にはつながりにくいという現状があります。公民館講座で「魚沼市という地域（地域資源）」を市民が持続的に学び、その学びを市民による地域活性化（観光振興等）やまちづくりに活用していただくためには、そのための仕組みづくりが必要です。具体的には、地域資源（自然・歴史・芸術・食文化等）に関する個々の講座や指導者情報を分類・体系化し、学びの内容を市民が自由にアクセスできるデータベースとして積み重ねていける仕組みづくり（公民館HP新設等）が課題です。

また、市内小中学校では、学校と地域の連携のための取り組みであるコミュニティ・スクール導入が予定されており、これまで公民館が果たしてきた地域づくりの拠点としての役割は、今後いっそう重要性を増すことが想定されます。そのため、各地区公民館の連携を強化するとともに、コミュニティ協議会や文化協会、市内小中学校など他団体と連携した事業の実施を検討していく必要があります。

視聴覚センターについては、協議会の解散後も視聴覚教材・機器共に多くの利用があり、更新が必要な機器については、順次更新・入替等を行っています。また、小学校における外国語やプログラミングの必修化をはじめ、教育内容の変化に応じたDVD教材等の見直しも今後必要となります。

### 4項 社会教育費 3目 図書館費

#### 1 図書館管理運営事業（001） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、41,084千円です。

#### ■ 事業の実績

##### (1) ブックスタート事業

・対象者（R2.6～R3.5生まれ10か月児）	190人
うち事業実施日に本を渡した人（参加者）	113人（59.5%）

事業実施日以外に本を渡した人（引渡者） 51人（26.8%）

合計 164人（86.3%）

・ブックスタートボランティアの参加数 延べ44人

(2) 図書館行事

内 容	参加人数	備 考
「読んでビンゴ！」	141人	
お楽しみブックパック	130人	子供110人 大人20人
秋のとしょかんまつり	107人	子供47人 大人60人
読み聞かせイベント	132人	子供88人 大人44人
（内訳）入広瀬地域 2回	17人	子供11人 大人6人
守門地域 2回	47人	子供38人 大人9人
小出地域 10回	68人	子供39人 大人29人
だっこでおはなし（乳幼児向け読み聞かせ）21回	180人	子供98人 大人82人
あだちあさみ絵本ライブ	88人	子供49人 大人39人
本の森の読書会（9回）	53人	
雑誌リサイクル市（2会場）	161人	607冊
図書館見学・職場体験等受入	1,366人	図書館内で受入
出張読み聞かせ・研修会講師	0人	新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(3) 図書館利用状況

・小出郷図書館

蔵書数 62,288冊（うち児童 21,321冊、郷土 4,261冊）

年間受入冊数 4,175冊（うち児童 1,300冊、郷土 156冊）

年間利用者数 24,806人

貸出登録者数 8,589人（うち小学生以下 1,131人）

貸出冊数 85,074冊（うち視聴覚資料 1,622点）

・広神図書館

蔵書数 55,849冊（うち児童 19,224冊、郷土 3,284冊）

年間受入冊数 1,908冊（うち児童 498冊、郷土 103冊）

年間利用者数 10,362人

貸出登録者数 5,274人（うち小学生以下 640人）

貸出冊数 38,425冊（うち視聴覚資料 920点）

・堀之内公民館図書室

蔵書数 23,096冊（うち児童書 9,303冊）

年間受入冊数 591冊（うち児童書 139冊）

年間利用者数 5,131人

貸出登録者数 1,593人（うち小学生以下 86人）

貸出冊数 17,605冊（うち児童書 7,891冊）

・守門公民館図書室



蔵書数 13,975 冊（うち児童書 4,270 冊）  
 年間受入冊数 423 冊（うち児童書 124 冊）  
 年間利用者数 1,967 人  
 貸出登録者数 564 人（うち小学生以下 34 人）  
 貸出冊数 5,190 冊（うち児童書 1,777 冊）

・入広瀬公民館図書室

蔵書数 10,322 冊（うち児童書 4,325 冊）  
 年間受入冊数 256 冊（うち児童書 82 冊）  
 年間利用者数 354 人  
 貸出登録者数 312 人（うち小学生以下 10 人）  
 貸出冊数 722 冊（うち児童書 98 冊）

・湯之谷公民館図書室

蔵書数 2,362 冊（うち児童書 724 冊）  
 年間受入冊数 606 冊（うち児童書 70 冊）  
 年間利用者数 914 人  
 貸出登録者数 21 人（うち小学生以下 0 人）  
 貸出冊数 2,293 冊（うち児童書 742 冊）

(4) 図書館協議会開催（計 4 回）

※ 第 1 回と第 4 回の図書館協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催としました。

○図書館協議会委員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
委員長	櫻井 佳代子	委 員	大平 光代
副委員長	佐藤 彰	〃	清塚 克子
委 員	平等 真由美	〃	星 ひろみ
〃	星 恵美子	〃	森島 三智子
〃	梅田 勝		

■ 事業の成果

湯之谷公民館図書室の新設や SNS 等を活用した行事等の広報活動により利用者数は微増となりました。また、7 月から個人の貸出冊数の限度が 5 冊から 10 冊に増えたことにより、年間合計貸出冊数は増加しました。

令和 2 年度に実施できなかった絵本作家による絵本ライブを実施することができ、子どもの読書活動を推進することができました。また新規の行事として、年齢に合わせて図書館職員が選んだ本等が入ったパックを貸し出す、お楽しみブックパックを開催しました。

ブックスタート事業や読み聞かせ事業については、参加した子供たちに、本の魅力や読書の楽しさを伝えることで、幼児期から読書活動を行う意欲を養うとともに、図書館利用の促進につなげることができました。

■ 今後の課題

利用者数は微増となりましたが、引き続き館内の配架の見直しや資料の整理、各種行事を

充実させることにより、図書館サービスの充実を図り、市民へ利用を促す必要があります。

特に小出郷図書館は施設の老朽化がすすんでおり、書架の配置や読み聞かせのスペースの防音対策等に工夫しながら、適切な施設維持管理を行う必要があります。また、今後建設が予定されている生涯学習センター（仮称）に併せて、各図書館、図書室の運用や人員配置、蔵書数等を検討していく必要があります。

#### 4 項 社会教育費 4 目 文化財保護費

##### 1 目黒邸管理事業（001） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、37,370 千円です。

##### ■ 事業の実績

入場料による収入は、1,210 千円です。

##### (1) 入場者数

	令和3年度	令和2年度	対前年度比
入場者	4,707 人	3,556 人	132.4%

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、緊急事態宣言が出されている地域からの利用者を制限し、また行楽客が多くなる時期に行う予定であった春季・秋季の各キャンペーンも中止しましたが、感染対策を徹底し、地元利用者を中心に利用ニーズに対応しながら運営したことにより入場者数が前年度よりも3割以上増加しました。

##### (2) 魚沼市目黒邸等運営審議会（3月末）

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため書面決議

目黒邸等運営審議会委員

役職	氏名	役職	氏名
委員長	目黒 勲	委員	渡辺 金作
副委員長	佐藤 清一	〃	山田 智之
委員	本山 幸一	〃	横山 和俊

##### (3) 目黒邸保護保存活動

・防火訓練（1月26日） 参加人数 29 人

##### (4) 普及促進活動

・夏休み特別企画 小中学生入場無料（7月22日～8月29日）39日間 37人

※ 各期キャンペーンについては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止

・ボランティアガイドの活動 活動日数 50 日、活動延べ人数 95 人

##### (5) 保存修理

・旧目黒家住宅正面差茅工事

##### ■ 事業の成果

目黒邸茅葺屋根の正面については差茅工事を施し、端正で力強い姿の茅葺屋根を維持することができました。

##### ■ 今後の課題

入場者数は年々減少傾向にありましたが、令和3年度は若干持ち直しました。新型コロナウイルス感染症を契機とする地域学習の機運の高まりや県内志向等の動きを捉えながら入場者増加に

向けた対策を図っていくことが必要です。また、日頃から適切な施設維持管理を行うことはもちろんのこと、専門的・学術的な研究と同時に展示解説パネルの更新を行うなど、施設改善を積極的に行う必要があります。

旧目黒家住宅ほか建物の維持管理については、軽微な修繕を必要とする箇所が複数あることから、茅葺屋根の定期的な修繕とともに、これらの箇所についても今後の修繕計画に取り入れ、国指定重要文化財としての目黒邸の価値を損なうことがないよう維持に努めなければなりません。

## 2 佐藤家管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、1,103千円です。

### ■ 事業の実績

資料代による収入は、56千円です。

入場者数（推定）

	令和3年度	令和2年度	対前年度比
入場者	559人	413人	135.4%

※ 開館日：4月28日 閉館日：11月30日

※ 令和3年12月から冬期間休館

### ■ 事業の成果

国指定重要文化財として、その価値が損なわれることのないように維持管理に努めました。また、近隣に住んでいる佐藤家当主に日常管理を委託し、きめ細やかな対応をしたことにより、来場者に満足していただくことができました。

### ■ 今後の課題

日常の管理を委託している佐藤家当主が高齢であるため、今後の佐藤家住宅管理について、市直営管理や管理業務委託先の変更など、具体的な検討を行わなければならない時期となっています。

また、茅葺屋根については定期的に状態の確認と、必要な修繕を行い住宅の保存に努めていかなければなりません。

## 3 文化財資料館管理事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、7,861千円です。

### ■ 事業の実績

入場料による収入は、144千円です。（目黒邸資料館分）

※ 守門民俗文化財館の入場料は目黒邸入場料に含まれています。

#### (1) 守門民俗文化財館管理

・市内小学校での授業利用 5回 延べ人数 135人

#### (2) 目黒邸資料館管理

・入場者数

	令和3年度	令和2年度	対前年度比
入場者	787人	727人	108.3%

※ 開館日：4月28日 閉館日：11月30日

※ 令和3年12月から冬期間休館

・夏休み特別企画 小中学生入場無料（7月22日～8月29日）39日間 6人

(3) 企画展

企画展名	期間	内 容	入場者
早津剛寄贈絵画展	4/28～ 11/30	早津剛氏から寄贈された絵画「佐藤家住宅」ほか11点の作品を展示しました。	787人
歴史の道百選八十里越一峠道と田代小屋一展	9/4～ 10/31	越後と会津を結ぶ八十里越の魅力とこれまでの発掘調査の成果を展示しました。	217人

(4) 修繕、工事等

- ・目黒邸資料館ホール冷暖房設備更新工事（ホールのエアコン取替）
- ・旧目黒家住宅新座敷外壁補修（椽亭の外壁材張り）

■ 事業の成果

目黒邸資料館では、企画展示を2回開催したことなどから入場者数が若干持ち直しました。また、守門民俗文化財館は正面玄関の階段や公衆トイレを修繕するなど、来館者に安全で快適な学習環境を提供することができました。

■ 今後の課題

昭和49年に建設された守門民俗文化財館については、建物の耐用年数を令和6年度に迎えるため、建物の改築（更新）や機能のあり方について今後具体的な検討を進める必要があります。また目黒邸資料館は常設展示に加えて特別展示も実施していますが、目黒家に伝わる膨大な資料の整理と研究を進めながら、目黒邸資料館の展示解説として様々な機会を活用していくことが求められています。

4 文化財保護事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、3,936千円です。

■ 事業の実績

(1) 文化財保護審議会（計1回）

令和3年度の文化財保護審議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため1回の開催に留まりました。

文化財保護審議会委員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	渡辺 金作	委 員	佐藤 昭久
副会長	清塚 正伸	〃	今井 忠訓
委 員	荒井 道也	〃	浅井 守雄

(2) 文化財保護

- ・「大の阪」後継者育成等事業委託（大の阪の会）
- ・伝統芸能後継者育成事業委託 3団体

(田中舞楽、稲荷町屋台連、島河屋台連)

※新型コロナウイルス感染症の影響により各団体とも事業を縮小しました。また、小出  
囃子同好会は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を行わなかったため、委  
託料の交付を辞退しました。

- ・文化財管理委託（白山神社、館之内居館跡）
- ・国、県指定文化財現状変更に関する届等 尾瀬 6件
- ・特別天然記念物カモシカの滅失届 9件
- ・美術工芸品保存修理事業（国庫補助）の支援 客殿改修工事（圓福寺）

### (3) 文化財の活用・公開

- ・前年度に引き続き、全国民俗芸能「風流」保存・振興連合会の活動により、本市の国指定  
重要無形民俗文化財「大の阪」を含む41件（23都府県、39市町村）が、「風流踊（ふりゅ  
うおどり）」としてユネスコ無形文化遺産への提案候補として選定されました。

#### ・古文書の整理及び台帳作成（通年）

古文書の解読、目録・台帳作成を行い、活用・公開に向けた準備を行いました。  
旧入広瀬村「浅井家文書」、旧湯之谷村「星家文書」、旧守門村「諸橋家文書」

### (4) 歴史的公文書整理

野山の幸資料館に保管しています。各課の問合せに応じ閲覧に供しています。

### (5) 広報

- ・目黒邸ホームページ 随時更新
- ・全国遺跡総覧ホームページ、信濃川火焰街道連携協議会ホームページ
- ・エフエムうおぬま、ケーブルテレビ

## ■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中、文化財の保存事業や無形文  
化財伝承者の育成に出来る範囲で取り組みました。ホームページや市報などの広報を活用し、  
文化財保護の啓発に努め、文化財の魅力を伝えました。

## ■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施方法を大きく変更しています。このよ  
うな状況下にあっても市民の文化財を未来につなげるため、「文化財保存活用地域計画」を早  
期に作成する必要があります。

また、小学校や中学校の教育現場での文化財の活用促進や、次世代に残すことが厳しい個  
人所蔵の文化財の管理が課題となっており、文化財の保存活用拠点となる文化財展示施設の  
整備を進める必要があります。

民具や古文書、歴史的な文書等の保管場所や公開活用も、資料整理と台帳整備を進めながら、  
総合的に検討していく必要があります。併せて地域の歴史文化を語るができる指導者の  
育成等も急務となっています。

## 5 埋蔵文化財調査活用事業（005） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、59,913千円です。

## ■ 事業の実績

### (1) 試掘・確認調査

・経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
伊米ヶ崎中央地区 (大浦地内)	約 117,000 ㎡ (大浦+ 虫野)	土坑跡 2 基、溝跡 1 条、性格不明遺構 1 基、柱穴跡 43 基、縄文土器片、土師器片、須恵器片、土師質土器片	協議により設計変更後、慎重工事
伊米ヶ崎中央地区 (虫野地内)	約 117,000 ㎡ (大浦+虫 野)	柱穴 2 基、溝 1 条、縄文土器片、土師器片	協議により設計変更後、慎重工事
東中地区 (東中地内)	約 67,500 ㎡	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
金ヶ沢地区 (金ヶ沢地内)	約 33,000 ㎡	竪穴式住居跡 1 棟、土坑跡 5 基、陥し穴跡 3 基、柱穴跡 164 基	協議により設計変更後、慎重工事

・農地耕作条件改善事業に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
一日市地区 (一日市地内)	約 4,000 ㎡	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

・大石原線道路改良工事事業（舟山地区）に伴う埋蔵文化財確認調査

地区	調査面積	結果	取扱い
舟山地区 (吉水地内)	約 4,860 ㎡	土坑 8 基、柱穴 23 基	令和 4 年度本発掘調査

・たんぽぽ保育園うおぬま（仮）新築事業に伴う試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
中原地区 (中原地内)	約 80 ㎡	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

・楽天モバイル携帯基地局設置事業に伴う確認調査

地区	調査面積	結果	取扱い
長者林遺跡 (中原地内)	約 4 ㎡	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

・魚沼市水の郷工業団地支線新設工事事業に伴う試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
八色原地区 (八色原地内)	約 507 ㎡	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

・新遺跡の登録（3 件）

- ①宮田遺跡（大浦地区：縄文、平安時代）
- ②十石原Ⅰ遺跡（金ヶ沢地区：縄文時代）
- ③十石原Ⅱ遺跡（金ヶ沢地区：縄文時代）

・既存遺跡範囲拡幅（3 件）

- ①柿ノ木遺跡（柿ノ木地区：縄文時代）

②工田遺跡（大浦地区：平安、鎌倉時代）

③谷内遺跡（舟山地区：縄文時代）

(2) 保存目的調査

・黒姫洞窟遺跡調査

第20次調査（入広瀬大白川） 新型コロナウイルス感染拡大による影響に中止

黒姫洞窟遺跡現場保存整備 6月22日・23日

黒姫洞窟遺跡調査指導委員会 6月25日

・歴史の道八十里越整備事業

八十里越文化庁協議 令和3年6月4日

土橋石積遺構立面現地調査 令和3年9月13日～9月30日

天保古道・明治新道踏査 令和3年9月13日～9月30日

八十里越調査保存整備委員会 令和4年2月2日

八十里越地形測量業務委託 令和3年6月3日～令和4年1月4日

八十里越石積遺構図化業務委託 令和4年3月10日～令和4年3月31日

(3) 発掘調査・整理作業

・上原地区経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業・研究・執筆・報告書作成・刊行

上原地区 上原遺跡整理作業（5年目） 調査面積881㎡

作業期間 令和3年4月21日～令和4年3月7日

縄文時代中期中葉～中期後葉 集落跡

遺構：竪穴住居跡1棟、貯蔵穴跡1基、土坑跡14基、焼土遺構7基、配石遺構3基、柱穴跡120基

遺物：縄文土器 72箱、石器類 13箱、土製品・石製品 4箱

研究・執筆・報告書作成・報告書300部刊行・収納（整理作業）。

・大和沢地区経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業

大和沢地区 大和沢遺跡整理作業（3年目） 調査面積4,200㎡

作業期間 令和3年4月21日～令和4年3月7日

縄文時代中期中葉～後期前葉 集落跡

遺構：竪穴住居跡2棟、土坑跡4基、柱穴跡16基、風倒木12基、性格不明遺構4基

遺物：縄文土器7箱、石器類4箱、その他6箱

土器の接合・復元を行いました。土器・石器実測は業務委託で実施しました。

・埋蔵文化財確認調査事業整理作業

試掘・確認調査により出土した資料の整理作業を実施しました。

(4) 埋蔵文化財包蔵地の照会 民間 63件（照会60件、立合3件）

行政 35件（照会33件、立合2件）

(5) 活用・公開

・講演会・企画展

①「歴史の道 八十里越」企画展

「歴史の道 八十里越 -峠道と田代小屋-」展

会場：浅草山麓エコ・ミュージアム

令和3年7月10日～令和3年8月29日 入館者数 1,014人

会場：目黒邸資料館

令和3年9月4日～令和3年10月31日 入館者数 351人

ギャラリートーク開催 令和3年7月10日 参加者 76人

踏査、発掘調査、「浅井家文書」を中心とした八十里越の歴史を紹介しました。

②「歴史の道八十里越」リレー講演会

演題「古文書にみる戊辰戦争・長岡城攻防戦～峠を越えた藩士たち～」

魚沼市中央公民館大ホール 令和3年9月28日 参加者 120人

長岡市立図書館館長の講演及び令和2年度発掘調査の成果について各市町（三条市・只見町・魚沼市）より報告しました。

③令和3年度魚沼市遺跡発掘調査報告会

魚沼市堀之内公民館大ホール 令和4年2月20日 参加者 65人

歴史の道「六十里越」「八十里越」及び市内遺跡試掘調査、古林古墳群出土銀象嵌装飾大刀の報告を行いました。

・出前授業

①新潟県立堀之内高等学校3・4年生授業講師 令和3年12月8日

生徒50人、先生6人

②魚沼市立魚沼北中学校2年生授業講師 令和4年2月4日

生徒12人、先生1人

・清水上遺跡発掘調査写真パネル展（根小屋／魚沼芝桜まつり）

令和3年5月5日～5月23日 14,000人

・新潟県指定史跡下倉山城跡見学会 令和3年6月30日 10名

・うおぬま縄文体験教室（火起こしのみ） 令和3年7月30日 9人

・魚沼オリパラ採火式講師 令和3年8月16日 6人

・埋蔵文化財資料の貸出

① 黒姫洞窟遺跡出土土器・石器 22点

春日平遺跡出土土師器 3点

（津南町教育委員会 津南町なじよもん秋季企画展『魚沼地方の古代ー山里のなりわいと交流ー』展 展示）

② 黒姫洞窟遺跡出土土器・石器 48点

（長岡市立科学博物館 長岡市馬高縄文館特別展『信濃川流域の縄文草創期・早期の土器文化』展 展示）

③ 親柄上ノ原遺跡出土土器 1点

（新潟県立歴史博物館 令和3年度陶器テーマ展『やきのもの産地・新潟ー火焰街道2022ー』展 展示）

・埋蔵文化財資料の掲載

① 黒姫洞窟遺跡出土土器・石器写真 22点

春日平遺跡出土土師器写真 3点

古林古墳群周辺遺跡出土資料写真 1点



(津南町教育委員会 津南町なじょもん秋季企画展『魚沼地方の古代ー山里のなりわいと交流ー』展 図録A5判オールカラー300部)

② 春日平遺跡出土土器報告書未掲載土器 4点

(個人2名『越佐補遺些』第20号 B5判180部)

③ 黒姫洞窟遺跡調査写真・遺物写真 3点

(長岡市立科学博物館 長岡市馬高縄文館特別展『信濃川流域の縄文草創期・早期の土器文化』展 広報用印刷物・展示パネル・展示解説等)

・リーフレット、パンフレット等刊行物

①魚沼の文化財No.1 パンフレット増刷

②歴史の道「八十里越」リーフレット作成

③歴史の道「会津街道-六十里越-」リーフレット作成

④歴史の道「三国街道-栃原峠-」リーフレット作成

⑤歴史の道八十里越企画展「峠道と田代小屋」パンフレット 34頁

(6) 信濃川火焰街道連携協議会

・信濃川火焰街道連携協議会総会(第19回 縄文サミット) 書面決議

・「魚沼縄文の里を訪ねて」日本遺産めぐりツアー解説(三条市事業) 10名

・魚沼市里山まつり～縄文フェス～ 10月2日 ブース来場者 158人

・縄文楽検定 3月6日 堀之内公民館 初級編 4人、中級編 3人、上級 2人

・関連ポスター、チラシ 配布

・全国遺跡総覧HP掲載、信濃川火焰街道連携協議会ホームページ掲載

・文化遺産カード③作成(魚野川と越後三山)

・魚沼市内遺跡出土日本遺産火焰型土器クリアファイル3種作成

(7) 雪国観光圏

・雪国文化研究ワーキンググループ『雪国の食文化』『雪国の食文化』執筆

(8) 再整理

・「八十里越」を中心とした古文書の再整理、発掘調査結果比較研究

・古林古墳群出土鉄製品保存処理業務委託、研究

■ 事業の成果

4年前の約3倍に及ぶ大規模な経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財試掘調査を実施し、新遺跡が確認された事業については本発掘調査・盛土保存・慎重工事に分類し、記録・保存・活用を行いました。結果、新遺跡の登録3件、既存遺跡の範囲拡幅3件を行いました。平成30年度に本発掘調査した上原遺跡は「上原遺跡発掘調査報告書」を執筆・刊行し、県内外の自治体及び図書館に配架しました。平成30年度、令和元年度2か年の本発掘調査を行った大和沢遺跡は継続して整理作業を行い、報告書刊行に向けて研究・執筆を進めています。

埋蔵文化財資料は過去に発掘調査を行った出土品の研究・再整理・収納管理を行いました。結果、古林古墳群出土鉄製品の中に銀象嵌装飾が施された柄頭を140年を経て発見することができました。銀象嵌の出土事例は県内2例目となり、これら成果を踏まえ今後の公開活用に備えることができました。根小屋地区から譲与要望がある県帰属資料の清水上遺跡出土品を公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団から借用し、堀之内公民館ロビーで展示しました。また、奥只見レクリエーション都市公園道光・根小屋地域に清水上遺跡解説板を設置、

公園管理棟でパネル企画展示を行いました。

信濃川火焰街道連携協議会の事業では、協議会加盟市町とともに縄文フェスや縄文楽検定、スタンプラリー、文化遺産カードの発行などを行い、当市登録の日本遺産「正安寺遺跡出土火焰型土器」など縄文文化を県内外に広く周知することができました。

歴史の道「八十里越」整備事業では重要遺構である「土橋石積遺構」や「道」の測量調査を行い、三条市および福島県只見町とともに国指定史跡指定を目指し取り組みました。2市1町を1年毎に巡回するリレー講演会は県内外から100名を越える方々からご来場いただきました。八十里越企画展は約1か月間の企画展で1,000名を越えるご入館をいただきました。

#### ■ 今後の課題

誰もがいつでも学べる場を設けること、市内の豊富な文化資源を提供すること、深い郷土愛を育む場を提供すること、これらのいくつもの目標を実現する具体的な手段として、埋蔵文化財の調査・研究・保護を進め、出土資料の活用を図る努力を続ける必要があります。文化庁の補助事業をうけて、教育現場や市民に向けて調査成果を公開する機会を継続して提供していきます。また、県帰属資料である清水上遺跡出土遺物の譲与を実現するには、市が所蔵する文化財資料全般の公開と活用、とりわけ展示スペース・収蔵スペース・研究室となる施設を適正に確保する必要があります。

信濃川火焰街道連携協議会の構成自治体として、日本遺産『「なんだ、コレは！」信濃川流域の火焰型土器と雪国文化』をさらに発信していく必要があります。

黒姫洞窟遺跡は、調査開始から長い年月が経ち、洞窟の保存公開・活用のあり方、遺跡の整備も併せて検討するとともに、洞窟周辺での活動痕跡の有無を把握する調査も必要です。

最重要課題として専門職員の増員と体制強化があります。事業量が4年前の約3倍に及ぶ大規模経営圃場整備事業に伴う埋蔵文化財試掘・確認調査・遺跡本調査、官民開発に伴う埋蔵文化財試掘・確認・本調査、歴史の道「八十里越」調査・整備に加え、黒姫洞窟遺跡調査、こうした調査から得られた知見を共有するため公開活用事業などを確実に実施するために喫緊の対応が必要です。

これらの課題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった公開活用事業については、感染症対策や実施方法の変更を検討し、今までとは違う方法で文化財の公開活用を図っていく必要があります。

### 4 項 社会教育費 5 目 社会教育施設費

#### 1 社会教育施設管理事業（001～003） 【生涯学習課】

##### ■ 事業の実績

##### (1) 社会教育施設管理事業（001）

事業に要した経費は、18,119千円です。

##### ○主な施設の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
湯之谷世代間交流施設	虹工房、第1・2研修室、和室、陶芸窯	281件 (うち中学校利用 52件)	5,585人 (うち中学校利用 2,033人)

守門会館	201 会議室、202 会議室、203 会議室、301 会議室、302 会議室、多目的ホール、並木治予視美術館（美術展示場）	454 件	6,132 人
入広瀬会館	多目的ホール、会議室、和室会議室、体験活動室、陶芸窯	87 件	743 人

(2) 小出郷福祉センター管理事業（002）

事業に要した経費は、12,552 千円です。

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
小出郷福祉センター	ホール、第1・2・3 研修室、会議室、憩いの間、和式会議室、クラブ室、調理室、ピロティ	1,372 件	23,029 人

(3) 広神コミュニティセンター管理事業（003）

事業に要した経費は、13,048 千円です。

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
広神コミュニティセンター	創作活動室、和室1、会議室2、講堂	747 件	9,426 人

■ 事業の成果

市内の社会教育施設は、地区公民館活動や生涯学習の拠点としてばかりでなく、地域コミュニティのための欠かせない施設です。各種会議やサークル活動の場として多くの市民に利用されていることから、安全に利用できる施設管理を行うために策定した社会教育施設長寿命化計画に基づき、必要な改修工事等を実施しました。

また、施設の網戸取付やトイレ水栓等の改修を実施することで利用者の感染対策を実施し、図書館には書籍消毒機等を購入しました。

■ 今後の課題

多くの社会教育施設で、経年劣化により維持管理費が増加していることと、大規模な改修が必要な施設があります。施設の長寿命化計画や公共施設再編整備計画により計画的に整備を進めていく必要があります。

2 宮柵二記念館運営事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、15,436 千円です。

■ 事業の実績

(1) 運営委員会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

宮柵二記念館運営委員（10 人構成）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
委 員	高野 公彦	委 員	本多 義雄
〃	橘 芳囿	〃	阪西 由紀夫
〃	田宮 朋子	〃	渡邊 隆
〃	柳沢 学	〃	眞島 陽子
〃	梶 良成	〃	田端 智絵

## (2) 年間入館者等状況

区分	個人		団体		無料分	合計
	大人	子供	大人	子供		
人数	125人	4人	0人	0人	282人	411人

## (3) 年間事業開催状況

開催日	内 容	会 場	来場者数
R3. 5. 30 ～ R4. 3. 31	令和3年度宮柊二記念館開館企画展 宮柊二没後35年「柊二の歌一首」展 ※オープニングセレモニーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	宮柊二記念館	—
R3. 7. 1 ～8. 30	第26回宮柊二記念館全国短歌大会特別賞 ジュニア部門特別賞短冊展	宮柊二記念館	78人
R3. 7. 18	宮柊二講座（講演会） 「宮芳平と宮柊二」 講師：田宮 朋子	堀之内公民館	28人
R3. 7. 19 R3. 7. 20	出前講座 小出高等学校（3年生） 講師：田宮朋子、内山真由美、真島陽子	新潟県立 小出高等学校	157人
R3. 8. 30 R3. 8. 31	出前講座 堀之内小学校（4～6年生） 講師：五十嵐トシエ、磯部剛、内山真由美、 小島克朗、柴崎昭代、平澤恵美子、 本田義雄	魚沼市立 堀之内小学校	132人
R3. 9. 1 ～11. 12	宮芳平デッサン展	宮柊二記念館	109人
R3. 11. 13 ～ R4. 1. 16	第27回宮柊二記念館全国短歌大会選者・ 特別賞受賞者直筆色紙・短冊展	宮柊二記念館	89人
R4. 1. 16	短歌セミナー講演会 「浄められる歌」 講師：橘 芳園	堀之内公民館	31人

## (4) 短歌教室の実施状況

## ・短歌添削指導講師（通信添削）

岡崎 康行 氏（第1回～第4回）、橘 芳園 氏（第6回～第9回）

## ・歌会会場 魚沼市堀之内公民館

年7回実施 290首提出 歌会参加延べ131人

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、第8回及び第9回歌会は中止

## (5) 第27回全国短歌大会

## ① 応募状況

区 分	一般の部	ジュニアの部	小学生	中学生	高校生	総 数
応募作品数	979首	11,560首	1,869	5,051	4,640	12,539首
応募者数	429人	5,764人	886	2,544	2,334	6,193人

## ② 選者 川野 里子氏 宮里 信輝氏

③ 入選数

一般の部		ジュニアの部			
賞	人数	賞	小学生	中学生	高校生
最優秀賞	1	最優秀賞	0	1	0
選者賞（藤島秀憲選）	1	選者賞（藤島秀憲選）	1	1	1
選者賞（木畑紀子選）	1	選者賞（木畑紀子選）	1	1	1
魚沼市長賞	1	魚沼市長賞	1	1	1
新潟日報社賞	1	新潟日報社賞	1	1	1
宮柊二記念館長賞	5	宮柊二記念館長賞	8	8	8
秀逸（一）	6	秀逸	28	26	29
秀逸（二）	28	佳作	34	40	37
佳作	45				

学校賞 (4校)	小学校	新潟県	新潟大学附属長岡小学校
	中学校	神奈川県	中央大学附属横浜中学校
		新潟県	魚沼市立堀之内中学校
	高等学校	新潟県	新潟県立小出高等学校

■ 事業の成果

令和3年度は「宮柊二没後35年『柊二の歌一首』」展と題して特別企画展を行いました。

その他、「郷土の偉人・宮柊二」というテーマを軸としながら、企画展、講演会、短歌教室及び市内学校への出前講座等、様々な学習機会を市民に提供しました。また、全国規模の短歌大会を毎年開催し、市民（市内学校含む）からも多数の応募をいただくことで、学習成果を生かす機会として活用いただきました。

宮柊二の短歌という地域資源の活用推進をはかるため、宮柊二記念館が主催する各種イベントの際には、定例記者会見、市報及びホームページ等で積極的な広報を行いました。また、講演会の動画を魚沼市公式ユーチューブで配信する等、新たな試みも実施しました。

貴重な収蔵品を末永く保存・活用していくため、建物の定期的なメンテナンス（修繕等）を実施しました。

■ 今後の課題

宮柊二記念館単独でのPRでは、宮柊二の短歌に関心があるお客様以外は誘客につながりにくい現状があります。他の社会教育施設と連携することで、「宮柊二の短歌」という地域資源の活用推進をはかることが課題です。課題解決に向けた方策として、公民館との連携により、宮柊二の短歌という地域資源を「魚沼市という地域」を学ぶ切り口のひとつと位置付け、郷土愛の醸成（後期基本計画の重点施策）と各種地域資源の活用推進をはかる必要があります。

3 エコ・ミュージアム事業（005～006） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) エコ・ミュージアム運営事業（005）

事業に要した経費は、6,047千円です。

一般入館者 9,221人（県道除雪後の一般開通を受けて開園）

新型コロナウイルス感染症への対応として9/3から9/16までの14日間にわたり県立施設が一斉閉館となりましたが、県内の学校団体などの利用が回復傾向にあり、利用者の地元志向も後押しするかたちで入館者数も堅調に推移しました。また開園20周年として企画した「歴史の道 八十里越 -峠道と田代小屋-特別展示（1,014人）」や「里山のツキノワグマに関する特別展示（1,262人）」も好評をいただき、一般入館者数は対前年度比で125%の9,221人と大きく伸長しました。

(2) エコ・ミュージアム教育旅行受入事業（006）

事業に要した経費は、0千円です。

事業参加者数 759人

首都圏からの体験学習や市内外の団体受入が主な事業であり、移動の自粛や団体での活動が制限され事業に大きく影響を受けました。このため、プログラムもフィールドでの自然観察がメインとなり、講師謝金や材料費などの事業費の支出はありませんでした。事業参加者は県内の小グループや市内及び近隣の学校団体受入に留まりましたが、ツキノワグマの生態に関する展示や講演、秋の紅葉シーズンの施設利用が堅調であったため、事業参加者数は対前年度比で161%の759人と回復傾向を見せています。

■ 事業の成果

エコ・ミュージアムは、新潟県の環境学習拠点施設として全県を対象に指導者養成活動を行い、学習活動の人材養成と地域の自然環境に関する調査研究などに取り組んでいます。令和3年度は警察や各地区公民館からの求めに応じてツキノワグマの生態調査と安全管理に関する講演を実施するなど、地域に根ざした自然学習活動を行うことができました。

また、施設内観察コース付近でツキノワグマの食痕が発見されましたが、観察コースの利用規制を行い、野生動物自動撮影カメラと定時巡視により安全を確認した後に観察コースを再開するなど安全性の向上に向けた取組に加えて、「車いす対応のバリアフリー観察道」の補修工事や観察歩道への木質チップ敷作業を実施するなど、幅広い年齢層への環境学習の場を提供することができました。

■ 今後の課題

県の生物多様性地域計画の中で、当施設を生物多様性の理解促進や環境教育の推進に有効活用していくという位置付けから、平成29年度から「浅草山麓エコ・ミュージアム運営検討会議」が開催されています。令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため会議は中止されましたが、これまで提案された内容などを踏まえ、令和3年度は開園20周年記念展示を複数開催しました。これからも学習プログラムの充実や市内内外に対する積極的なPR活動などを通じて来館者の増加と利用率向上を図るとともに、環境学習講座の担い手となる指導者の養成に継続して取り組みます。

**4項 社会教育費 6目 文化振興費**

**1 文化振興事業（001） 【生涯学習課】**

事業に要した経費は、2,941千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼の達人認定事業

- ・令和3年度は1人の申請があり、認定審査会において1人が認定されました。
- ・認定証授与式を令和4年1月26日に行いました。
- ・平成19年度から令和3年度までの登録者数は、36人です。(現存者は26人)

○魚沼の達人

登録番号	氏名	住所	種類	認定年度
5	佐藤 アサノ	宇津野	郷土料理	平成19年度
7	大塚 嘉一	松川	茅葺職人	平成20年度
8	桑原 定治	古新田	自然環境保全	平成21年度
9	尾澤 源吉	古新田	自然環境保全	〃
10	古田島 茂治	原	わら細工	平成22年度
12	浅井 福次郎	穴沢	スゲ細工	平成23年度
13	小峯 清五	今泉	音頭とり	〃
15	佐藤 正	宇津野	熊狩り	〃
16	櫻井 長次	小出島	天神ばやし	平成24年度
17	水野 澄子	小出島	舞踊	平成25年度
18	森山 勉	下島	芸能「俵ころがし」	〃
19	櫻井 昭吉	青島	自然ガイド	〃
20	佐藤 春一	穴沢	わら細工	平成26年度
23	横山 勝範	小出島	小出小唄三味線	平成29年度
25	吉田 延吉	堀之内	わら細工	〃
26	滝沢 幸夫	原	わら細工	〃
27	大平 公一	根小屋	竹細工	平成30年度
28	梅田 佳英	大浦新田	郷土料理・いぶし大根	〃
29	星 新一	干溝	舞踊	〃
30	田中 六郎	佐梨	自然ガイド	〃
31	貝瀬 正俊	井口新田	自然ガイド	〃
32	佐藤 カヲル	井口新田	民謡	令和元年度
33	青山 幸子	今泉	昔話	〃
34	渋谷 進	須原	民謡	令和2年度
35	青木 實	並柳	民謡	〃
36	水落 進	下島	山菜栽培	令和3年度

(2) 魚沼市文化協会と連携した事業

魚沼市文化協会と連携し、各種事業を実施しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業もありました。

○実施した事業

実施期間	活 動 内 容	会 場	参加者数
R3. 9. 4 ～R3. 9. 7	第 17 回魚沼市美術展	小出郷総合体育館	700 人
R3. 10. 30 ～R3. 10. 31	広神地域文化祭	広神体育センター	661 人
R3. 10. 30 ～R3. 10. 31	守門地域文化祭	須原第 1 体育館	469 人
R3. 10. 30 ～R3. 10. 31	入広瀬地域文化祭	入広瀬スポーツセンター	156 人
R3. 10. 30 ～R3. 11. 1	堀之内地域文化祭	堀之内体育館	653 人
R3. 11. 1 ～R3. 11. 3	小出地域文化祭	小出郷総合体育館	771 人
R3. 11. 6 ～R3. 11. 7	湯之谷地域文化祭	地域振興センター	467 人

○実施を予定していた事業

実施期間	活 動 内 容	会 場
R3. 10. 10	守門地域芸能祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	魚沼北中学校
R3. 10. 10	小出地域芸能祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	小出郷文化会館
R3. 10. 23	入広瀬地域芸能祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	入広瀬スポーツセンター
R4. 3. 6	広神地域芸能祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	広神コミュニティセンター
R4. 3. 12	湯之谷地域芸能祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	地域振興センター
R4. 3. 13	堀之内地域芸能祭 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止	堀之内公民館

(3) 魚沼市伝統文化芸能育成事業

市内の伝統芸能、伝統行事の育成や保存継承のための補助金として 1 件の事業に対し助成をしました。

団体名	補助事業内容	助成額(千円)
魚沼北中学校	伝統芸能衣装等整備と三味線修繕	100

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした事業もありましたが、魚沼市美術展、各地域文化祭は、感染症対策を徹底し、開催することができました。伝統文化芸能育成補助金を 1 団体に交付し、伝統文化芸能保存継承に活用していただきました。また、1 名の方に魚沼の達人を認定しました。コロナ禍ではありましたが、認定証授与式を開催しました。

■ 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の文化芸術活動意欲の低下や発表の場の減少に伴い、団体の解散がみられ、文化芸術活動の衰退が始まっています。

早期に対応策を検討し、新たな生活様式の中での活動の再開を促してしていく必要があります。



ます。また、文化芸術活動者が高齢化しているため、開催方法の改善・見直しとともに市民の理解が課題となっています。

## 2 小出郷文化会館管理運営事業（002）【生涯学習課】

事業に要した経費は、132,574千円です。

### ■ 事業の実績

#### (1) 特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークによる指定管理

- ・平成29年4月1日から、特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークを指定管理者として運営しています。指定管理委託料は、95,600千円です。
- ・指定管理者と、事業や修繕等の報告、連絡、相談を緊密に行いました。

○文化芸術事業（主催事業）

#### (1) 普及啓発事業

月 日	内 容	参加者 (人)
R3. 4. 29～ 5. 2	2台のピアノを弾いてみよう♪（大ホール）	81
R3. 5. 16	新緑フェス ※市内感染者拡大に伴い中止	中止
R3. 5. 22	日本画講座特別編（かまくらサロン）	10
R3. 5. 29～ 6. 6	田中博之と仲間たち日本画展（ロビー）（作品解説12人）	308
R3. 6. 5	小出郷文化会館25周年記念式典（小ホール）	71
R3. 6. 5	小出郷文化会館25周年記念誌発行	1,000 部
R3. 6. 18	市内小学生招待「ザ・ソウルマティックスコンサート」（大ホール）	532
R3. 6. 27	新緑フェス配信動画撮影（大ホール他）	399
R3. 8. 8	「ありがとう in 魚沼」（大ホール）魚沼バイオリンクラブ・魚沼混声合唱団・KRO小出郷リコーダーオーケストラ・魚沼太鼓・響・魚沼産☆夢ひかり	370
R3. 8. 15	アートの体験「夏の体験フェスティバル」ペットボトルロケット・木工教室（なるこ絵馬）・きらきらフルーツ寒天・スポンジペーパー工作・ペーパーバンドクラフト（ロビー他）	88
R3. 8. 22	新緑フェス鬼面獅子山太鼓撮影（野外ステージ）	15
R3. 10. 2	食まちうおぬま秋の陣 四季の潤い里山まつり 響きの森公園 PICNIC LIVE	1,600
R3. 10. 7	小出中学校歌舞伎ワークショップ（小出中学校）	270
R3. 10. 10	Concert for KIDS 0歳からの鼓童プレイベント（小ホール）	40
R3. 11. 6	第13回魚沼子ども芸能祭（大ホール）	519
R3. 11. 14	Concert for KIDS 0歳からの鼓童（大ホール）	447
R3. 12. 8	中学生招待「三味線 史佳流 夢の実現方法」（大ホール）	309

R3. 12. 12	アートの体験ひろば「冬のならいごとフェスタ」ドラム・リコーダー・ヴァイオリン・和太鼓・生け花・フラダンス・クリスマスリース・丸太サンタ・ゲーム（ロビー他）	215
R4. 2. 25 ～2. 27	2台のピアノを弾いてみよう♪（大ホール）	66
R4. 3. 21	第1回2台のピアノをつなぐコンサート（大ホール）	106

(2) 公演事業

月 日	内 容	参加者 (人)
R3. 5. 23	アンドレラプラントピアノリサイタル	中止
R3. 5. 28 ～5. 30	魚沼映画の専門店 VOL. 162 「心の傷を癒すということ」 (小ホール)	197
R3. 6. 18	ゴスペルコンサート in 湯之谷「ザ・ソウルマティックスコンサート」(湯之谷中学校武道館)	160
R3. 7. 23 ～7. 25	魚沼映画の専門店 VOL. 163 「こどもしょくどう」(小ホール) 6回上映	261
R3. 7. 28	恐竜パーク（大ホール）2回公演	678
R3. 9. 3 ～9. 4	魚沼映画の専門店特別上映「めぐみへの誓い」(小ホール) 4回上映	143
R3. 9. 9	よしもとお笑いライブ in 魚沼（大ホール）	635
R3. 9. 12	EXIT 地域活性化ツアー（大ホール）	535
R3. 9. 18	QUEENESS コンサート（小ホール）	199
R3. 9. 24 ～9. 26	魚沼映画の専門店 VOL. 164 「なつかしの日本映画」4本 (小ホール)	170
R3. 10. 16	魚沼寄席 柳家喬太郎 入船亭扇辰（小ホール）	280
R3. 10. 22	野村萬斎はじめての狂言（大ホール）	627
R3. 11. 19 ～11. 21	魚沼映画の専門店 VOL. 165 「ブータン 山の教室」(小ホール)	337
R3. 11. 28	笛田博昭テノールリサイタル（大ホール）	405
R3. 12. 4	クリスマスナイトジャズ「大隅寿男カルテット&松村聖華」 (小ホール)	77
R4. 1. 21 ～1. 23	魚沼映画の専門店 VOL. 166 「ブラックバード」(小ホール)	194
R4. 3. 27	塚本香央里サロンヴァイオリンコンサート（ロビー）	60

(3) 人材育成事業

月 日	内 容	参加者 (人)
R3. 5. 22	ステージスタッフ照明研修（大ホール）	6

R3. 6. 11	ステージスタッフ（客席案内）研修	8
R3. 7. 6	ステージスタッフ新人研修（大ホール）	5
7. 13	〃 研修（大ホール）	2
R3. 7. 30	ステージスタッフ客席案内研修（ホワイエ）	13
R4. 3. 6	ステージスタッフ照明・音響研修（大ホール）	41

(4) 地域連携事業（協賛事業）

月 日	内 容	参加者 (人)
R3. 4. 4 ～5. 23	25周年協賛事業 つるし飾り展示（ロビー）	1,030
R3. 4. 10 ～5. 23	結の灯りアートコンテスト入選作品展示（展示コーナー）	830
R3. 4. 18	25周年協賛事業 星野裕矢春のコンサート（小ホール）	94
R3. 4. 25	25周年協賛事業 橘光一&志田梨花子デュオコンサート （小ホール）	159
R3. 5. 8	25周年協賛事業 魚沼吹奏楽団スプリングコンサート （大ホール）	161
R3. 6. 13	25周年協賛事業 雪椿会全国カラオケ選手権大会（小ホール）	219
R3. 6. 15 ～7. 18	25周年協賛事業 白象展（ロビー）	1,473
R3. 6. 20	25周年協賛事業 笹舟混声合唱団定期演奏会（大ホール）	374
R3. 7. 7	オリパラ連携企画 ケイマン諸島ホストタウン事業キャンドル ナイト（ロビー外）	125
R3. 7. 25	25周年協賛事業 スノードロップ会	91
R3. 8. 3 ～8. 8	25周年協賛事業 親子生け花教室・ありがとう in 魚沼 魚沼絵画クラブ展（ロビー）	366
R3. 8. 6 ～9. 3	第四北越銀行小出中央支店ロビー展 小出郷文化会館 25周年記念ポスター展Ⅱ	-
R3. 8. 22	25周年協賛事業 「音の旅人」（かまくらサロン）	35
R3. 8. 28 ～9. 3	RM ピアノ音楽合宿オンラインレッスン 2021	141
R3. 9. 5	25周年協賛事業 琴伝流大正琴魚沼大会（小ホール）	73
R3. 9. 11	文化会館友の会交流会（小ホール）	69
R3. 9. 19	25周年協賛事業 呼夢三線うおぬま「雪国に恋したらⅢ」 （小ホール）	94
R3. 9. 20	25周年協賛事業 橘光一「ドリームロビーコンサート」 （ロビー）	113
R3. 9. 26	25周年協賛事業 「マイオータムコンサート」（大ホール）	244

R3. 11. 21	25周年協賛事業 「KRO 小出郷リコーダーオーケストラ定期演奏会」(大ホール)	131
R3. 11. 23	25周年協賛事業 「魚沼フォーク倶楽部フォークライブ VOL8」(小ホール)	183
R3. 12. 5	25周年協賛事業 「カンマコール ウ・ノーマ コーラスすもん 合同発表会」(小ホール)	107
R3. 12. 19	新潟県文化祭 2021 県主催公演 (大ホール)	530
R3. 12. 18 ~R4. 1. 23	25周年協賛事業 「魚沼写真協会展」(ロビー)	-
R4. 1. 16	25周年協賛事業 「星野裕矢バースデーコンサート in 魚沼」(大ホール)	188
R4. 1. 22	RM 音楽合唱オンラインレッスン	55
R4. 1. 29	25周年協賛事業 結の灯り うおぬま雪洞まつりスタートイベント	80
R4. 3. 26	25周年協賛事業 ピアノ連弾 楠山裕子&ミゲル・ソーサ	69

○施設利用状況

区分	件数	利用人数	大ホール	小ホール
貸館	659	13,646	利用率/日*1	利用率/日
自主事業	501	13,170	65.5%	55.0%
学校・行政	123	14,558	稼働率*2	稼働率
合計	1,283	41,374	39.5%	37.4%

\*1：利用率は、開館日に利用があれば100%、利用がなければ0%とし、年間開館日数の平均としています。

\*2：稼働率は、1日を3つの利用区分（午前・午後・夜間）で分けて集計、年間の利用区分の平均としています。

<参考>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大ホール稼働率	46.0%	53.0%	25.5%
小ホール稼働率	48.8%	60.8%	42.8%
利用者数	77,098人	76,756人	22,932人

(2) 小出郷文化会館大規模改修工事

防災受信盤等更新工事、小ホール操作制御盤改修工事、防火シャッター停止装置取付工事、大ホールボーダーケーブル改修工事、屋根改修設計業務委託、トイレ改修工事を実施しました。

また、これら以外に大ホールプロサス収納壁修繕、冷却塔補給水配管水漏修繕、空調機械室排水管修繕、非常用発電機修繕、外階段非常灯雪害落下復旧工事、大ホール音響反射板照明用ケーブル交換工事、防火シャッター安全装置取付工事、入口スロープ縁石インタ

ーロッキング修繕を実施しました。

#### ■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、様々な国県等の補助金を活用し、物品等の整備を行ったことにより、利用者の安心安全の確保につながりました。大規模改修工事を5件、修繕工事を8件、設計業務委託を1件実施しましたが、特に非常電源設備や空調監視システムの不具合を修繕したほか、防災受信盤等更新工事や小ホール操作制御盤改修工事など、緊急性の高い改修工事を実施したことにより、利用者の安全性が大きく向上しました。

また、令和2年度に実施できなかった事業を、令和3年度は感染拡大に細心の注意をはらい実施することができました。また、フランチャイズ団体や当館利用団体の協力で開催した事業、企業協賛があった公演事業により、地域の情報発信とお客様満足度を上げることができました。

#### ■ 今後の課題

引き続き感染予防対策を継続しながら、新たな事業を模索していかなければなりません。また、幅広い年代を対象に事業のバランスを考えるとともに、地域に存在する文化芸術との繋がりを活かす事業展開が必要です。公演事業の充実に向けて、地元企業との協働をさらに進め、協賛を増やしていく必要があるほか、施設の利便性向上を図るために、施設を発着する公共交通の充実が課題です。このほか、「子どもたちの参加促進」や「交流のためのオープンスペース」、「地域振興に寄与する文化事業」等が課題となっており、今後も本市の文化芸術活動の中心施設として様々な年代が集う場となるよう、新たな取組も検討しながら、市民へ活動を周知していく必要があります。

施設については、屋根改修の他にも、老朽化に伴う施設・設備更新が課題です。特に、非常電源・音響・照明機器等、利用者の安全性及び利便性を最優先に考慮し、必要な改修工事を計画的に実施していく必要があります。

### 5項 保健体育費 1目 保健体育総務費

#### 1 社会体育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、7,176千円です。

#### ■ 事業の実績

第2次魚沼市スポーツ推進計画の大きな柱とした、「健康増進と生涯スポーツの推進」、「競技スポーツの推進」、「観るスポーツの推進」、「支えるスポーツの推進」の基本方針に基づいて、各種事業を行いました。

<主な事業>

##### (1) スポーツ推進審議会開催 42千円

第1回 令和3年10月28日

第2回 令和4年3月17日

スポーツ推進審議会委員（11人）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	柳瀬 良平	委員	佐藤 智子
副委員長	八木 勲	〃	梅田 愛子

委員	上村 伯人	〃	星野 久雄
〃	柳 沢 学	〃	山 本 潤
〃	佐藤 茂幸	〃	星 俊 寛
〃	堀井 利衛子		

(2) スポーツ協会補助金 6,495 千円

(3) 第68回魚沼市堀之内一周駅伝大会補助金 0千円

会場：堀之内公民館発着

主催：魚沼市堀之内一周駅伝大会実行委員会

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止（令和4年度へ開催延期）

(4) 第9回魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会補助金 300千円

会場：湯之谷薬師スキー場前発着

主催：魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会実行委員会

※新型コロナウイルス感染症の影響により県民限定で開催

#### ■ 事業の成果

魚沼市スポーツ協会が安定した運営を行えるように例年どおり支援を行いました。新型コロナウイルス感染症が拡大した影響により、堀之内一周駅伝大会は、令和3年度に開催せず令和4年度へ延期となったため、支援を行うことができませんでした。

#### ■ 今後の課題

平成28年3月に策定した第2次魚沼市スポーツ推進計画に沿い、市民が自主的・自律的にスポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会を目指した施策を展開していく必要があります。特に「支えるスポーツの推進」により、ソフト面だけでなく、スポーツに慣れ親しむための環境整備を継続的に進めて行くことが求められております。また、人口減少や少子高齢化によりスポーツをする人、支える人ともに減少傾向にあることから、市民ニーズの把握に努め、スポーツ関連団体と連携して運動習慣の普及と実施率の向上への取組を進める必要があります。

また、魚沼コシヒカリ紅葉マラソンについては、民間主導で運営できる団体の立ち上げに向け、協力や支援を進める必要があります。

スポーツに関する情報提供については、各ホームページや魚沼ケーブルテレビ、FMうおぬま、市報等を積極的に活用するとともに、魚沼市スポーツ協会や総合型スポーツクラブ等の関係団体の協力を得ながら、情報をタイムリーに提供し続けていく必要があります。

## 2 市民スポーツ普及事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、12,582千円です。

#### ■ 事業の実績

(1) 市民スポーツフェスティバル 615千円（魚沼市スポーツ協会委託事業）

事業名	期 日	会 場	参加者数
市民野球大会（5地区予選会）	R3. 10. 24	広神野球場	4チーム 60人
市民卓球大会	R3. 12. 5・12	小出郷総合体育館	144人

魚沼市元旦マラソン	R4. 1. 1	広神公民館ほか	52 人
魚沼市バドミントン大会	中止		
スポーツフェスティバル (テニス)	R3. 10. 17	月岡公園テニスコート	32 人
月岡テニス教室	R3. 7 月～10 月	月岡公園テニスコート	14 人
ゲートボール大会(本大会・6 地区予選 会)	R3. 6. 8・10	堀之内体育館ほか	8 チーム 41 人
市民グランドゴルフ大会(春・秋)	R3. 5. 15・10. 16	下島さくらGG	100 人
市民フットサル大会 (春・秋)	中止		
ソフトボール大会	中止		
母子ソフトボール大会	中止		
スカイスports体験会	R4. 1. 23～3. 13	薬師スキー場ほか	9 人
バウンドテニス&ラージボール卓球大会	R3. 10. 24	堀之内体育館	47 人
バウンドテニス普及講習会	R3. 6. 27	小出小学校第2体育館	24 人
ソフトテニス大会(春・秋)	R3. 7. 11 ほか	月岡公園テニスコート	102 チーム 204 人
魚沼市民ゴルフ大会市長杯	R3. 7. 22	越後ゴルフ倶楽部	189 人
総参加者数			916 人

(2) 各種運動教室等の開催 6,670 千円 (総合型地域スポーツクラブ委託事業)

事業名	回数	参加者数	事業名	回数	参加者数
シェイプアップボクシング	43 回	517 人	健康運動教室	72 回	450 人
堀之内ヒップホップダンス	46 回	240 人	健康運動教室 (出前)	0 回	0 人
小出エアロビクス	47 回	428 人	桜づつみウォーキング	中止	
広神エアロビクス	36 回	159 人	体力測定会	1 回	26 人
ピラティス教室	48 回	478 人	放課後ぴよんぴよん教室	39 回	894 人
フリースポーツデー (昼)	98 回	4,167 人	おやこ運動遊び教室・キッズ運動教室	0 回	0 人
フリースポーツデー (夜)	47 回	520 人	未就学児運動教室	20 回	390 人
フットサル教室	45 回	223 人	指導者派遣	22 回	104 人
総参加者数					8,596 人

(3) 寿和温泉水泳教室 218 千円

期日：令和3年6月5日～8月7日 期間中の土曜日 計10回

会場：寿和温泉温水プール

主催：魚沼市教育委員会

参加者：47人 参加延べ人数：404人

(4) 第17回魚沼市小学校親善クロスカントリースキー大会 341 千円

期日：令和4年2月4日

会場：須原クロスカントリースキーコース

主催：魚沼市教育委員会

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(5) スキーリフトシーズン券購入補助事業 4,014 千円

交付人数：654人 (小学生：516人 中学生：138人)

## ■ 事業の成果

市民スポーツフェスティバルの実施を魚沼市スポーツ協会に委託しました。スポーツ協会に委託することにより、各競技団体と容易に連携することで各種目で専門的な運営ができ、円滑に事業を進められることができています。しかし、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった事業が多く、その結果、10種目15事業の開催に留まりました。

各種運動教室については、多様な市民のニーズに合った事業を実施すべく、専門知識を持つ人材を抱え、技術的な蓄積がある総合型地域スポーツクラブに実施を委託しました。ウォーキング企画は中止となりましたが、体力測定会などのイベント型の企画も実施し、親子を対象とした運動教室や、未就学児から中高年まで各年齢に合った運動プログラムを提供することができました。特に、親子や子供を対象とした事業は、運動遊びによる子供の運動能力の向上を主な目的として実施し、親や保育現場にとってもスポーツや体の動かし方について理解を深める場となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止となり、また、実施した事業についても令和2年度同様に参加者数の減少がみられました。今後は徐々にコロナ禍前にように市民が楽しみながら様々なスポーツに親しめる機会を創出するとともに、健康増進や生きがいがづくりの場の提供を進めていきます。

## ■ 今後の課題

各種スポーツ教室やスポーツフェスティバルには、多くの市民が参加していることから、市民ニーズは高いといえます。また、休日や平日の夜の時間帯等での体育施設利用者は多くみられ、健康増進や生きがいがづくりへの関心は高まっています。しかし、仕事や子育て等で忙しい世代などを中心にスポーツに対して関心が低い市民も多く、スポーツ実施者が固定化がされつつあります。運動習慣の定着を図り健康増進へと結びつけるための工夫を考える必要があり、気軽に参加できる事業の整備と、運動の習慣化に繋がるような、より市民ニーズに沿った魅力あるプログラムの検討及び提供を進めていきます。

### 3 競技スポーツ支援事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、2,087千円です。

#### ■ 事業の実績

(1) 市有バス運転業務委託 776千円

利用回数：26回

(2) ジュニア競技スポーツ支援事業（激励金交付） 1,005千円

交付件数：50件（個人：46人 団体：4団体）

(3) 各種スポーツ大会等開催 168千円（魚沼市スポーツ協会への委託事業）

事業名	期日	会場	参加者
小出郷卓球大会	R3. 5. 29	小出郷総合体育館	36チーム 123人
魚沼市陸上競技記録会	R3. 6. 20	十日町市陸上競技場	92人
魚沼市少年柔道大会	中止		
小学生バレーボール大会	R3. 9. 11	堀之内体育館	8チーム 72人



コスモスジャンプ大会	中止		
冬季インドアソフトテニス大会	R4. 3. 13	堀之内体育館	6 チーム 12 人
総参加者数			299 人

#### ■ 事業の成果

市有バス運転業務委託事業は、各種大会参加における負担軽減策として実施し、激励金交付事業は、全国大会以上の大会出場者への大会遠征費の支援策として実施しました。また、年間を通して、スポーツ協会加盟団体やスポーツ少年団に対し体育施設使用料金の減免措置を行っています。いずれもジュニア競技スポーツを始めとした市のスポーツ振興を目的とした活動支援となっています。

各種スポーツ大会等事業については、スポーツの普及、地域活性化、競技力の向上を図るため、スポーツ協会に委託し各種目の専門的な知見を生かした各種スポーツ大会を開催しました。しかし、他事業同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2種目2事業が開催できませんでした。

#### ■ 今後の課題

スポーツ推進体制の構築には、一般競技者への支援も重要ですが、現段階で一般競技者へ対しての支援策は十分ではありません。今後、近隣市町村の支援策を共有しながら、年齢を問わず競技を継続できるシステムづくり等の支援策を検討していく必要があります。また、人口減少や少子高齢化が進み、スポーツ協会やスポーツ少年団加盟競技団体の減少に加え、指導者の担い手不足も大きな課題となっています。令和5年度から部活動を段階的に地域へ移行する部活動改革が行われるにあたり、スポーツ協会及びスポーツ少年団、小体連・中体連や総合型地域スポーツクラブ等の関係団体と連携し、地域指導者がどのような講演会や講習会を求めているのか、ニーズを把握する必要があると考えます。それを基に人材確保や環境整備に向けたシステムづくりなどを含めた指導者養成事業の拡充を行っていく必要があると考えます。

### 4 東京オリンピック・パラリンピック推進事業（005） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、321千円

#### ■ 事業の実績

魚沼市は、オリンピック・パラリンピックにおけるケイマン諸島のホストタウン交流事業の一貫として、ケイマン諸島と出場選手を紹介するパネル展を開催しました。

#### ■ 事業の成果

ケイマン諸島のパネル展開催は、市民のオリンピック・パラリンピックに対する機運を高めることに結びつきました。また、オリンピック・パラリンピック終了後に交流事業を実施するため、「ホストタウン大会後交流事業実行委員会」を設立し、魚沼市の子ども達とケイマン諸島選手のスポーツ交流を計画しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、交流事業は中止となりましたが双方の末永い友好を祈念し、記念品の交換を実施しました。

■ 今後の課題

今後はオリンピック・パラリンピック終了後の交流事業として、有効的なものを検討する必要があります。

**5項 保健体育費 2目 体育施設費**

1 体育施設管理運営事業（001～007） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 小出郷総合体育館管理運営事業（001）

事業に要した経費は、42,770千円です。

使用料による収入は、1,392千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
小出郷総合体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントンほか	935件	23,595人

(2) ヤッコム管理運営事業（002）

事業に要した経費は、9,760千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
ヤッコム	トレーニング室、ホール、会議室	433件	26,675人

(3) 堀之内体育館管理運営事業（003）

事業に要した経費は、29,667千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
堀之内体育館	バレーボール、バスケットボール、トレーニング室	1,888件	54,704人

(4) 屋内体育施設管理運営事業（004）

事業に要した経費は、22,874千円です。

使用料による収入は、1,234千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
小出第2体育館	ゲートボール、テニス、フットサル	573件	4,100人
小出第3体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球	127件	1,217人
広神体育センター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	357件	7,111人
須原第1体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	249件	3,983人
須原第2体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	303件	2,952人
上条体育館	ゲートボール	157件	1,595人
福山体育館	ゲートボール	27件	62人
入広瀬スポーツセンター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、ゲートボール	269件	2,645人
大沢ふれあい体育館	バレーボール、剣道 ほか	64件	543人
東湯之谷体育館	バレーボール、ゲートボール ほか	27件	233人

入広瀬体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、柔道、剣道	92件	890人
	総利用数	2,245件	25,331人

(5) 屋外体育施設管理運営事業 (005)

事業に要した経費は、28,280千円です。

使用料による収入は、104千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
青島野球場	野球場	34件	886人
井口運動広場	グラウンド	23件	498人
薬師運動広場	野球場	43件	1,347人
東湯之谷運動広場	グラウンド	0件	0人
広神野球場	野球場	117件	3,222人
下条テニスコート	テニスコート4面	56件	245人
中条運動広場	グラウンド	0件	0人
守門サンスポーツランド	野球場	4件	224人
守門サンスポーツランド	グラウンド	0件	0人
上条運動広場	グラウンド	0件	0人
	総利用数	277件	6,422人

(6) プール管理運営事業 (006)

事業に要した経費は、26,438千円です。(うち繰越明許費 23,374千円)

施設利用状況

施設名	施設内容	利用者数	内訳	種別
小出北部プール	25m	2,605人	2,185人	一般開放・団体利用
下条プール			420人	一般開放・団体利用

(7) 学校開放施設管理事業 (007)

事業に要した経費は、1,188千円です。

使用料による収入は、1,103千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
各地区小中学校	小学校9校・中学校5校	3,346件	58,475人

(8) 指定管理施設

堀之内体育館 (エンジョイSC・魚沼体協・山崎共同企業体)

薬師運動広場及びトレーニングセンター「ヤッコム」(湯之谷薬師スキー場管理組合)

広神野球場及び下条テニスコート (奥只見道光高原リゾート株式会社)

■ 事業の成果

体育施設の整備においては、主に小出郷総合体育館照明設備改修(LED)、上条体育館ト

イレ改修等を行い、施設の修繕や設備の補修により施設環境の整備に努めました。また、広神プールの解体を行いました。管理棟については内部にある消雪ポンプの電源盤の移設に時間を要することとなったため、令和4年度に移設後解体することとなりました。

指定管理施設においては、堀之内体育館の大規模改修を実施するため、堀之内体育館外部改修工事設計業務を委託しました。その他は主に、薬師運動広場野球場整備、ヤッコム内装修繕を行いました。

施設運営面では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、施設利用料等の収入が令和2年度は大幅に減りましたが、今年度は施設を休業することがなかったことと、指定管理者の努力により指定管理料の範囲内で運営することができました。また、施設の維持管理や利便性の向上、積極的な自主事業の実施などに努めながら、市民スポーツの活動拠点として定着させるとともに、経営面においても新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組む一方で、節電や省エネ対策等による経費削減の取組を継続して行ってきました。

■ 今後の課題

地域におけるスポーツ人口の増加を図る上で、施設利用者の安全確保のため、市内体育施設の適切な維持管理が不可欠となります。令和3年3月に策定した「魚沼市公共施設再編整備計画【第2期】」及び「社会教育施設等長寿命化計画」を基に、施設の再編整備や長寿命化等を推進していく必要があります。

**6項 学校給食費 1目 学校給食管理費**

**1 各調理場管理事業（002～013）、学校給食支援事業（014） 【学校教育課】**

事業に要した経費は、287,313千円です。

■ 事業の実績

学校給食は、全ての学校で地元産のコシヒカリを使用した米飯給食を週4回以上実施しました。魚沼市の郷土料理や行事食を取り入れ、地場産の山菜や野菜を使用したきりざいやけんちん汁、開高めし等を提供しました。このほかにも、農政課の事業により特産品である深雪ナスや魚沼市の特別栽培米を提供したほか、魚沼漁業協同組合から魚野川の鮭を購入し提供しました。また、普段使用している食材はなるべく地元業者から購入するようにしています。

市内統一減塩給食献立を作成し、市内で一斉提供しました。減塩に関するお便りを配布し、家庭でも取り組める減塩料理や減塩の工夫について紹介しました。

防災授業や避難訓練に合わせ防災給食を実施し、小学校では防災安全課から提供のあった缶詰やアルファ米等の防災食を配布しました。防災だよりを作成し、災害時の備えについて家庭に周知しました。

老朽化した調理機器や食器の入替えを行いました。

○小・中学校における給食費及び米飯給食実施状況

学校名	給食費月額	基準回数	1食当たり単価	米飯給食実施状況
堀之内小学校	5,100円	203回	280円	4.0回/週
宇賀地小学校	5,300円	205回	285円	4.0回/週
小出小学校	5,200円	200回	280円	4.0回/週

伊米ヶ崎小学校	5,200円	199回	280円	4.0回/週
湯之谷小学校	5,600円	200回	280円	4.0回/週
広神東小学校	5,200円	207回	280円	4.0回/週
広神西小学校	5,200円	205回	280円	4.0回/週
須原小学校	5,000円	202回	280円	4.0回/週
入広瀬小学校	5,300円	196回	300円	4.0回/週
堀之内中学校	6,200円	201回	335円	4.0回/週
小出中学校	6,400円	201回	320円	4.0回/週
湯之谷中学校	6,500円	200回	330円	4.0回/週
広神中学校	6,500円	205回	330円	4.0回/週
魚沼北中学校	6,100円	195回	330円	4.0回/週

#### ■ 事業の成果

学校での授業や活動に合わせて献立やお知らせを工夫したほか、感染症防止対策のもと各校で給食試食会を開催することにより、児童生徒や保護者を中心に食材や食文化への関心を高めることができました。

市内小中学校・保育園の主任調理師を対象に調理員研修を実施し、食品衛生や感染症対策、セクシュアルハラスメントに関する講義を行い、調理師としての意識向上を図りました。

また、調理機器の入替えにより、給食業務が円滑に行えるようになりました。

#### ■ 今後の課題

児童生徒の心身の健全な発達には、バランスの取れた栄養豊かな学校給食が必要不可欠です。引き続き、安心・安全な給食の提供を行います。

「魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画」に基づき、学校での食事マナーの習得や地元食材を使用した伝統料理の給食提供など、郷土愛を育む活動を食育活動の中で行うことができるよう、学校栄養職員と協力し、食育と地産地消の推進を図ります。

学校給食支援事業については、今後の米価格の動向や児童生徒数の減少等を考慮しつつ、今後も継続して魚沼産コシヒカリを提供します。

## 11 款 災害復旧費

### 2 項 公共土木施設災害復旧費 1 目 土木施設災害復旧費

#### 1 土木施設災害復旧事業 (001) 【建設課】

事業に要した経費は、4,104 千円です。

##### ■ 事業の実績

土木施設災害復旧工事として、市道自然公園コスモス線の法面に発生した災害の応急対策を実施したほか、傾斜計を設置し斜面の動きを観測しました。また、越又地内水路の復旧に係る測量設計業務ほか1件を実施しました。

##### ■ 事業の成果

市民の安全・安心な生活を確保するため、公共土木施設の早期復旧は行政の責務です。被災状況を早期に把握し、速やかに対策を行うことで、公共土木施設における災害の被害拡大の防止と機能保全ができました。

##### ■ 今後の課題

災害発生直後の応急対応からその後の復旧工事に至るまで、市民の生活と命を守る作業を終始担うのが建設業です。近年、ゲリラ豪雨をはじめとした災害が頻発化・激甚化しており、速やかな災害対応は市民生活の安定を図るうえで重要であります。しかしながら、他の産業と比較して高齢化が進行している建設業では、担い手の確保が喫緊かつ重要な課題となっています。

本市においても、国、県と連携して魅力のある建設現場の創出に向けた取組みを推進していく必要があります。また、魚沼市国土強靱化地域計画に基づき、防災減災対策を行っていく必要があります。

### 3 項 その他公共施設等災害復旧費 1 目 その他公共施設等災害復旧費

#### 1 観光施設災害復旧事業 (001) 【観光課】

事業に要した経費は、13,595 千円です。

##### ■ 事業の実績

令和2年12月に須原スキー場クワッドリフト落下防護網支柱が崩落し、応急対応を行い令和3年度に設計委託及び復旧工事の発注を行いました。

降雪状況により、一部工事を中止し、令和4年度へ繰越明許といたしました。

##### ■ 事業の成果

令和3年度の須原スキー場営業運輸局の許可を得られる範囲まで復旧を行い、営業を無事行うことができました。

なお、復旧工事については令和4年度完了予定としています。

## 定額運用基金

### 1 医師等修学資金貸与事業 【健康増進課】

#### ■ 事業の実績

本市において医師、看護師の業務に従事しようとする方に修学資金を貸与するとともに、新規修学生を決定しました。また近隣の高校及び北里保健衛生専門学院や長岡崇徳大学に対し制度の周知を行いました。

○修学生の決定状況

(単位：人)

決定年度	医師	看護師			計	左記のうち既就業者		
		貸与者数	(公社) ※	(市内) ※		医師	看護師	計
H22年度	1	1			2	1	1	2
H25年度		2			2		2	2
H26年度	2				2	2		2
H27年度		2		(1)	2		1	1
H28年度		3	(3)		3		3	3
H29年度		5	(3)	(2)	5		5	5
H30年度	1	6	(4)	(2)	7		2	2
R元年度	1	5	(4)	(1)	6		1	1
R2年度		7	(6)	(1)	7			
R3年度		3	(2)	(1)	3			
計	5	34	(22)	(8)	39	3	15	18

※ 公社欄については、魚沼市医療公社修学資金と重複貸与を受けている人。市内欄については、それ以外の人

※ 途中辞退者は除く。

○医師等修学基金運用状況

(単位：千円)

区分	令和2年度末	増	減	令和3年度末
現金	14,585	返還・繰入・積立	貸与	104,385
		110,800	21,000	
貸付金	85,415	貸与	返還・免除	104,615
		21,000	1,800	
基金合計	100,000	131,800	22,800	209,000

※ 修学基金額 209,000千円 (基金が不足するため109,000千円の積立を実施)

※ 返還金滞納額 2,916千円 (令和3年度末現在)

#### ■ 事業の成果

新規に看護師3人の修学資金貸与を決定しました。また、既就業者は看護師7人が増加しました。

■ 今後の課題

近年、新規修学生をある程度確保できています。今後については一般財団法人魚沼市医療公社の採用計画や市内医療機関の状況を踏まえながら新規修学生を確保していく必要があります。また、返還債務の免除後の離職を防ぐためにも、キャリアアップにつながる制度の創設等、定着を図るための取組も課題となっています。

2 奨学金貸与事業 【学校教育課】

■ 事業の実績

教育の機会均等を図るため、学業意欲が高く、かつ経済的理由により就学困難な方に対し、奨学金を貸与しました。

○奨学生の決定状況 (単位：千円)

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生 (短大含む)	国公立	3人	7人	21,250
	私立	6人	21人	
専修学校生	国公立	1人	—	8,000
	私立	8人	6人	
高校生	国公立	2人	—	960
	私立	2人	—	
合計		22人	34人	30,210

○奨学基金運用状況 (単位：千円)

区分	令和2年度末	増	減	令和3年度末
現金	247,435	返還	貸与	284,072
		66,847	30,210	
貸付金	364,565	貸与	返還	327,928
		30,210	66,847	
基金合計	612,000	97,057	97,057	612,000

※ 奨学基金額 612,000千円

※ 返還金滞納額 9,021千円 (令和3年度末現在)

■ 事業の成果

令和3年度新たに大学生8人、専修学校生4人、高等学校生1人の計13人に対し、6,790千円を貸与しました。新規貸与者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により、本人や保護者の収入が減少した学生へ奨学生の追加募集を行い、2名に貸与しました。また、令和2年度から継続の奨学生43人に23,420千円を貸与しました。

当該世帯の経済的負担の軽減に寄与し、学業意欲の高い学生への就学支援をすることができました。

■ 今後の課題

返還金の滞納が続く奨学生に対しては、引き続き納付相談を実施するとともに、連帯保証人を通じ、個々の状況に応じた返還計画により滞納の解消に努めていきます。



### 3 ふるさと回帰育英奨学金貸与事業 【学校教育課】

#### ■ 事業の実績

令和2年度に基金を創設し、教育の機会均等を図るため、学業意欲が高く、経済的理由により就学困難であり、かつ、将来魚沼市に居住する意思のある学生に対し、ふるさと回帰育英奨学金を貸与しました。卒業後3年以内に魚沼市に居住し、貸与期間の1.25倍の期間を経過すると返還免除を受けることができます。

○ふるさと回帰育英奨学生の決定状況 (単位：千円)

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生 (短大含む)	国公立	—	—	3,000
	私立	3人	2人	
専修学校生	国公立	—	—	1,200
	私立	2人	—	
高等専門学校 (第4学年以上)	国公立	—	—	0
	私立	—	—	
合 計		5人	2人	4,200

○ふるさと回帰育英奨学基金運用状況 (単位：千円)

区 分	令和2年度末	増	減	令和3年度末
現 金	75,025	返 還	貸 与	70,825
		—	4,200	
貸付金	—	貸 与	返 還	4,200
		4,200	—	
基金合計	75,025	4,200	4,200	75,025

※ ふるさと回帰育英奨学基金額 75,000 千円、運用利子 25 千円

#### ■ 事業の成果

令和3年度から運用を開始し、大学生5人、専修学校生2人の計7人に対し、4,200千円を貸与しました。

当該世帯の経済的負担の軽減に寄与し、学業意欲の高い学生への就学支援をすることができました。

#### ■ 今後の課題

新規事業のため、制度の周知方法を検討していきます。

## 投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
1	1	1	003	魚沼市庁舎議場執行部席他レイアウト更新に伴う機器改修工事	議会議務局席操作卓の撤去・再設置、執行部席マイク設備増設・移設、その他机移動に伴うマイク設備の撤去・再設置、上記及び執行部側演壇のマイクプログラム変更	1,078	東洋電機工業株式会社
2	1	5	001	歩行型除雪機購入	歩行型除雪機購入 1台 (7774SQ1235DK)	2,574	株式会社ニットク
2	1	5	003	湯之谷会館エレベータ更新工事（翌年度へ繰越し）	機械室レスロープ式一般乗用エレベータ 1基	19,800	有限会社和田電機
2	1	5	003	旧広神庁舎トイレ改修工事	和風便器撤去、洋風便器設置 計6個	1,925	株式会社貝瀬組
2	1	5	003	旧広神庁舎2階事務スペースパーティション設置工事	間仕切り及び扉の設置	3,396	株式会社ウッドィハウス
2	1	5	005	守門交流促進センター外壁等改修工事	外部改修（外部見切り改修、壁カラーステンレス張り） 内部改修（壁クロス張替え）	6,270	魚沼産業株式会社
2	1	7	001	旧広神庁舎等無線LAN整備工事（翌年度へ繰越し）	・LANケーブル敷設 L=1,800m ・無線LANアクセスポイント設置 29台 ・PoEスイッチ設置 2台	9,779	株式会社コイデン
2	1	8	001	西又川災害復旧工事に伴うケーブルテレビ幹線移設工事	同軸ケーブル（12C）・光ケーブル（36芯）設置撤去1式	2,084	株式会社真島電気店
2	1	8	002	IRU支障移転工事（穴沢）	・光ケーブル新設 L=132m ・光ケーブル撤去 L=160m ・光ケーブル移架 L= 89m	1,650	東日本電信電話株式会社
2	1	8	002	IRU支障移転工事（須原）	・光ケーブル新設 L=149m ・光ケーブル撤去 L=160m ・光ケーブル移架 L= 67m	1,485	東日本電信電話株式会社
2	1	8	002	IRU線路拡張工事（新保）	・光ケーブル新設 L=366m ・スパイラルハンガー新設 L=163m	1,084	東日本電信電話株式会社
2	1	8	002	福山新田地区情報通信基盤整備工事（繰越明許）	光ケーブル 新設 L=7,355m	28,170	東洋電機工業株式会社
2	1	8	003	魚沼市コミュニティFM簡易送信局（滝之又）建設工事（翌年度へ繰越し）	コミュニティFM簡易送信局建設 1基	16,258	NECネットエスアイ株式会社新潟支店
2	1	11	001	北部地域等通学路防犯カメラ設置工事	防犯カメラ設置 4台	1,133	株式会社コイデン
2	4	3	001	自書式投票用紙読取分類機CRS-VA用天地表裏反転ユニット購入	自書式投票用紙読取分類機CRS-VA用天地表裏反転ユニット 1台	1,210	有限会社若松屋商店
3	1	1	002	小出ボランティアセンターエレベーター設置工事	仮設工事、解体・撤去工事、コンクリート工事、鉄骨工事、金属工事、内装工事、エレベーター工事、電気設備工事、階段昇降機撤去工事 各一式	18,684	魚沼産業株式会社
3	1	3	002	伊米ヶ崎デイサービスセンター脱衣室エアコン更新工事	室内機 1台 室外機 1台	1,078	株式会社南雲配管
3	1	3	002	伊米ヶ崎デイサービスセンター食堂機能訓練室エアコン更新工事	室内機 2台 室外機 1台	1,276	株式会社南雲配管
3	1	3	002	南山荘床暖房機器改修工事	ボイラー 1基、温水ポンプ 1基 密閉形隔膜式膨張タンク 1基 ヘッダー取替 15箇所	16,831	有限会社田原配管工業
3	2	4	002	つくし保育園空調設備改修工事	室外機2台 室内機22台	24,482	有限会社田原配管工業
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園ふれあいホール照明改修工事	高天井用埋込式ダウンライト13台	2,420	株式会社真島電気店
3	2	4	002	つくし保育園遊戯室暖房機更新工事	ガスFF式暖房機（暖房能力15kw）3台	2,530	有限会社佐藤管業
3	2	4	002	つくし保育園トイレ改修工事	園児用トイレ洋式化7台 職員用トイレ洋式化1台	2,904	有限会社佐藤管業
3	2	4	002	伊米ヶ崎保育園遊戯室暖房設備更新工事	暖房用ボイラー（暖房能力35kw）1台	3,300	株式会社南雲配管
3	2	4	002	ふたば東保育園通信設備更新工事	システムコードレス電話機3台	1,287	共成電気工業株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
3	2	4	002	佐梨保育園ガス式スチームコンベクションオープン購入	ガス式スチームコンベクションオープン1台、架台1台	1,188	有限会社玉川電機
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園電気式スチームコンベクションオープン購入	電気式スチームコンベクションオープン1台、架台1台	1,529	有限会社玉川電機
3	2	5	012	旧堀之内子育て支援センター解体撤去工事 (R3~R4 継続費)	鉄筋コンクリート造 地上2階建て 延床面積1,057.02㎡	136,180	株式会社竹田工務店
4	2	2	001	エコプラント魚沼 パラペット補修工事	仮設一式、板金工一式	1,793	伊米ヶ崎建設株式会社
6	1	3	006	守門ライスセンター屋根改修工事	棟巻設置 3.8m ルーフファン廻り平板設置 2箇所	1,445	株式会社大平組
6	1	3	006	雪むろと農産物加工場 融雪防止シート	アルミ蒸着シート (アルミ箔仕様) 表黒、裏シルバー 20.0m×30.0m、20.0m×20.0m、20.0m×25.0m 各2枚 (合計6枚)	4,235	株式会社ハセガワ
6	1	3	009	脱着装置付コンテナ専用車購入	4tコンテナ車 (アームロール積載) 1台	10,450	株式会社ニットク
6	1	5	002	上稲倉地区水路改修工事 (繰越明許)	BF300 L=219m	3,388	有限会社ホリケン
6	1	5	002	上原地区ゲート改修工事 (繰越明許)	ゲート改修 N=1基	2,750	株式会社桑原組
6	1	5	002	中家地区水路改修工事	石積 A=9.6㎡、植生 A=18.8㎡、BF600 L=6m	1,298	株式会社員瀬組
6	1	5	002	上原地区水路蓋設置工事	BF800用コンクリート蓋設置 N=90枚	1,298	株式会社桑原組
6	1	5	002	中原地区水路改修工事	BF500 L=152.9m、BFボックス500 L=4m	3,705	大栄産業株式会社
6	1	5	002	赤土地区水路改修工事	高密度ポリエチレン管φ300 L=23.3m、植生土のう V=7.7㎡、分水樹 N=2基	1,902	株式会社佐藤工業所
6	1	5	002	手ノ又地区取水口改修工事	単管パイプ堰 N=168本	1,276	株式会社員瀬組
6	1	5	002	滝之又田地区水路改修工事	法面整形 A=16㎡、コンクリート打設 V=1㎡	1,199	北越建設株式会社
6	1	5	002	下の寺堤廃止工事	HF400×300 L=146.3m、BF300 L=10m、分水樹 N=2基、土工 V=961㎡	11,296	有限会社美松屋工務店
6	1	5	002	渋川沈砂池設置工事	沈砂池設置 N=1基	1,144	株式会社渡辺工務店
6	1	5	002	芋鞘地区農道舗装打替工事	コンクリート舗装打替え L=45m	1,265	破間建設株式会社
6	1	5	002	松川地区用水路復旧工事 (翌年度へ繰越し)	PU型側溝400 L=12m、大型植生土のう N=15袋、植生シート A=30㎡	1,023	株式会社大塚土木
6	1	5	003	渋川地区水路改修工事(事故繰越し)	BF1000 L=8.8m、水路取付 N=1箇所	3,012	株式会社渡辺工務店
6	1	5	003	須原地区水路改修工事(事故繰越し)	BF500 L=54.8m、BF300 L=4.2m、HP450 L=1.2m、分水樹 N=1基	4,263	有限会社美松屋工務店
6	1	5	003	宇津野地区水路改修工事 (繰越明許)	管更生 φ300 L=77.7m	10,575	銀山開発株式会社
6	1	5	003	佐梨地区水路改修工事(繰越明許)	ブロック積 A=60㎡、BF550 L=38.4m、BFB300 L=33.6m	7,623	株式会社桑原組
6	1	5	003	小平尾地区農道排水路改修工事(繰越明許)	大型フトンカゴ L=10m、植生ネット A=51㎡	3,010	株式会社カイセ
6	1	5	003	宇津野地区水路改修工事	管更生 φ300 L=55.7m	9,735	銀山開発株式会社
6	1	5	003	平野又地区水路改修工事	現場打水路500×500 L=41.6m	3,810	魚沼産業株式会社
6	1	5	003	池平地区水路改修工事	余水吐改修 N=1式、裏込コンクリート V=11㎡、底打コンクリート V=18㎡	4,247	株式会社カイセ
6	2	2	002	林道大深沢線路肩復旧工事	アスファルト舗装 L=19.4m A=36.1㎡、L型擁壁 L=6.0m	1,107	株式会社渡辺工務店

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
6	2	2	002	林道西ノ沢線舗装工事	アスファルト舗装 L=96.5m A=427.2㎡	2,730	株式会社北越トラスト魚沼営業所
6	2	2	002	林道道行沢線道路復旧工事	土砂掘削・運搬 L=36.3m V=250㎡	1,925	有限会社シルテック
6	2	3	001	林道二分線猿倉橋補修工事	支承取替 N=4基、ボルト取替 N=536本、パラベット打替 V=9.4㎡、伸縮装置取替 L=8.4m、ひび割れ補修 L=4.8m	37,564	株式会社渡辺工務店
6	2	3	001	林道青島杉ノ入線舗装工事	アスファルト舗装 L=349.5m A=1,371.9㎡	7,833	株式会社北越トラスト魚沼営業所
6	2	3	001	林道干溝線横断水路改良工事	自由勾配側溝600×1100(横断用) L=7.0m、BF600 L=20.0m	2,884	株式会社桑原組
6	2	3	001	林道中荒沢線改良工事	コンクリート根継 L=11.65m V=20.1㎡	2,509	有限会社シルテック
6	2	3	001	林道綱ヶ沢線舗装工事	アスファルト舗装 L=269.2m A=1,023.8㎡、U形水路240型 L=73.2m	7,657	越建舗道株式会社
6	2	3	002	和田地区山腹緑化工事	植生基材吹付 A=523.3㎡	5,979	株式会社インヅカ
6	2	3	002	青島地区荒廃溪流対策工事	床固 N=3基	6,127	岡部組合資会社
7	1	3	005	魚沼市地域振興センターインフォメーション棟防水改修工事	地域振興センターインフォメーション棟防水シート張替え工事 一式	5,569	株式会社吉田建設
7	1	4	001	ふれあい交流センターこまみ源泉井戸予備ポンプ購入	温泉湯揚ポンプ(予備用) 1基	2,959	株式会社ニットク
7	1	4	003	ハープ香園キャンプ場トイレ・厨房小屋屋根他補修工事	ハープ香園キャンプ場トイレ・厨房小屋屋根(4棟)他補修工事 一式	1,155	魚沼産業株式会社
7	1	4	003	浅草山荘エレベータメーンロープ他交換工事	浅草山荘エレベータメーンロープ他交換工事 一式	1,716	東芝エレベータ株式会社
7	1	4	003	ハープ香園キャンプ場ランドリー屋根張替工事	ハープ香園キャンプ場ランドリー屋根張替工事 一式	1,100	魚沼産業株式会社
7	1	4	003	芋川源泉加圧ポンプ室電気引込箇所移設工事	引込柱建柱 N=1 開閉器盤取付 N=1 既存引込柱撤去 1式	1,276	有限会社東栄電気工事
7	1	4	003	神湯とふれあいの里フロント業務等管理システム購入	神湯とふれあいの里のフロント業務等管理システムを購入 一式	9,592	株式会社ソフト・ドゥ
8	2	1	001	市道大沢101号線舗装補修工事	施工延長 L=90m、W=4.8m 舗装打換え(表層⑦t=5cm) A=430㎡	4,018	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道岩下学校2号線舗装補修工事	施工延長 L=180m、W=3.8m 舗装打換え(表層⑤t=5cm) A=680㎡	4,819	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道中原干溝線舗装補修工事	施工延長 L=95m、W=7.5m 切削オーバーレイ(表層⑤t=5cm) A=710㎡	4,507	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道守門15号線舗装補修工事	施工延長 L=100m、W=8.0m 切削オーバーレイ(表層⑦t=5cm) A=800㎡	6,652	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道大栃山77号線他舗装補修工事	施工延長 L=140m、W=4.6~12.0m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=727㎡	5,534	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道稲荷15号線舗装補修工事	施工延長 L=62m、W=2.8~3.0m 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=174㎡	1,590	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道品袋3号線水路改良工事	自由勾配側溝(a300×c400) L=10.0m、自由勾配側溝(a300×c600) L=2.0m、防護柵設置 N=2箇所	1,133	有限会社吉田組
8	2	1	001	市道栗山大清水線道路補修工事	復旧延長 L=12.0m 掘削 V=77㎡ 盛土 V=86㎡ 路盤復旧 A=16㎡	1,177	株式会社仲丸組
8	2	1	001	市道並柳原線舗装補修工事	オーバーレイ工 ③細粒度As、平均t=3cm、A=390㎡	1,232	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道堀之内21号線転落防止柵設置工事	防護柵設置工 セーフティパイプ設置(W1500、再利用) N=5箇所、セーフティパイプ設置(W2000) N=16箇所	1,110	新潟永和建設株式会社
8	2	1	001	須原地内除雪車回転場舗装補修工事	舗装補修工事 オーバーレイ工 表層工⑨密粒 t=5cm A=140㎡ 打換え工 基層工②粗粒 t=5cm A=47㎡ 表層工⑨密粒 t=4cm A=47㎡	1,231	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道上ノ原9号線舗装補修工事	施工延長 L=100m、W=5.2m 舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=520㎡	4,418	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道板木原虫野線舗装補修工事	施工延長 L=120m、W=6.4m 切削オーバーレイ工(表層⑤t=5cm) A=770㎡	4,667	株式会社北越トラスト魚沼営業所

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	1	001	市道細野6号線舗装補修工事	施工延長 L=110m、W=3.4m 舗装打替え工(表層⑤t=5cm) A=370㎡	2,264	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道西村5号線舗装補修工事	施工延長 L=110m、W=6.6m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=730㎡	4,292	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道守門4号線舗装補修工事	施工延長 L=80m、W=5.0m 切削オーバーレイ工(表層⑦t=5cm) A=400㎡	3,386	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道舟山3号支線舗装補修工事	舗装工 オーバーレイ工(表層⑨ t=3cm) A=266㎡	1,122	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道田中沢口2号線法面土留補修工事	プレキャストL型擁壁工 L型擁壁(H=1.25m) L=4.0m、L型擁壁(H=1.50m) L=8.0m	2,554	株式会社なみかた
8	2	1	001	道路照明更新工事(小出、湯之谷、堀之内)	道路照明更新 N=36箇所	8,221	有限会社柳家電機商会
8	2	1	001	道路照明更新工事(広神、守門、入広瀬)	道路照明更新 N=38箇所	8,338	小幡電気工業株式会社
8	2	1	001	市道大石5号線舗装補修工事	舗装打換え工(表層⑤t=5cm) A=575㎡	4,250	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道下島30号線舗装補修工事	舗装工 オーバーレイ工⑨密粒度As(13F) A=255.5㎡ 区画線工 L=155m	1,023	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道井口新田25号線舗装補修工事	舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=1,240㎡ 構造物調整工(マンホ-4箇所、仕切弁1箇所)	11,008	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道大浦本線他LED防犯灯設置工事	LED防犯灯設置 N=6箇所	1,166	株式会社コイデン
8	2	1	001	市道小平尾旧道2号線舗装補修工事(翌年度へ繰越し)	舗装打換え工(表層⑦t=5cm) A=997㎡	8,360	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道親柄金ヶ沢線安全施設設置工事(翌年度へ繰越し)	耐雪型ガードパイプ設置工 L=34.0m	3,740	株式会社仲丸組
8	2	1	001	市道親柄金ヶ沢線グリーンベルト設置工事(翌年度へ繰越し)	グリーンベルト設置面積 A=690㎡	7,920	越建舗道株式会社
8	2	1	001	細野橋撤去に伴う護岸復旧工事(繰越明許費)	法覆護岸工 平ブロック張 A=263㎡、練石張 A=34㎡ 植生工 植生マット張 A=156㎡	18,448	株式会社大平組
8	2	1	001	市道島前田3号線道路横断水路改修工事(繰越明許費)	施工延長L=10m 側溝工 横断用自由勾配側溝工L=10m 集水樹工N=3箇所	3,447	北越産業株式会社
8	2	1	001	市道西村20号線舗装補修工事	舗装補修 L=56m 舗装打替え工 A=37㎡ オーバーレイ工 A=222㎡	1,232	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道福山13号線舗装補修工事	舗装補修 L=88m オーバーレイ工 A=211㎡	1,100	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道横根246号線寄山崩土箇所復旧工事	崩土箇所復旧 大型土のう設置 N=14袋	1,265	合資会社丸清建設
8	2	1	002	細野橋撤去工事(H30~R3継続費)	旧橋撤去工 一式 上部工撤去 N=1橋、下部工撤去 N=4基(A2, P1, P2, P3)	272,846	中元・大平特定共同企業体
8	2	2	001	市道館ノ前9号線道路改良工事	道路改良L=110.2m W=3(4)m 擁壁工L=50m 排水構造物工L=156m 舗装工A=468㎡	19,971	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	2	001	市道川島2号線道路改良工事	道路改良L=127m W=4(5)m 排水構造物工L=125m ブロック積工A=57㎡ 消雪パイプ設置L=151m 舗装工A=742㎡	31,852	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	2	001	市道舟山3号線他道路改良工事	道路改良L=171.6m W=3(4)m ブロック積工A=16㎡ 排水構造物工L=355.4m 舗装工A=792.2㎡	40,676	井上土建工業株式会社
8	2	2	001	市道北部いこいの道散水管設置工事	散水管設置L=248.1m 送水管設置L=4.9m	7,501	北越建設株式会社
8	2	2	001	市道セキ下6号線他散水管設置工事	散水管設置L=164.3m 送水管設置L=16.2m 深井戸ホップ入替N=1箇所	11,371	株式会社星野工業
8	2	2	001	市道大栃山6号線道路改良工事	道路改良L=215.8m W=4(5)m 防護柵設置工L=118m 舗装工A=1,090㎡	20,986	株式会社大瀬建設
8	2	2	001	市道青島東1号線横断水路設置工事	横断水路設置L=12.07m 排水構造物工L=12.07m 集水樹工N=1箇所 舗装工A=153㎡	3,942	岡部組合資会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	2	001	市道伊勢島本線道路改良第2次工事(翌年度へ繰越し)	道路改良L=126.9m 歩道幅員W=2.5m 擁壁工L=12m 橋梁工N=1基 排水構造物工L=116.6m 集水樹工N=2箇所 歩車道境界7'ロツクL=104.9m 防護柵工L=54.8m 舗装工A=410㎡	27,280	株式会社桑原組
8	2	2	001	市道田尻腰巻2号線道路改良工事(翌年度へ繰越し)	道路改良L=190.9m, W=3(4)m 排水構造物工L=217m 横断暗渠工N=2箇所 集水樹工N=2箇所 舗装工A=152㎡	24,420	株式会社貝瀬組
8	2	2	001	市道伊勢島本線道路改良工事(繰越明許費)	道路改良L=150.9m 歩道幅員W=2.5m 排水構造物工L=135m 集水樹工N=3箇所 歩車道境界7'ロツクL=124m 舗装工A=410㎡	21,091	株式会社桑原組
8	2	2	001	市道東中居平2号線道路改良工事(繰越明許費)	道路改良L=103.1m W=4(5)m 排水構造物工L=212m 集水樹N=7基 舗装工A=742㎡	23,584	北越建設株式会社
8	2	2	001	市道伊勢島本線道路改良関連下水道施設制御盤移設工事(繰越明許費)	下水道施設制御盤移設工事1箇所	1,163	株式会社コイデン
8	2	2	002	市道堀之内16号線散水管更新工事(その2)	消雪パイプ工 構造物撤去 一式、散水管(HIVP-RRΦ50) L=67.6m、散水管(HIVP-RRΦ65) L=133.9m、散水管(HIVP-RRΦ75) L=1.4m、舗装打替え工(表層②t=5cm)A=197㎡	10,410	井上土建工業株式会社
8	2	2	002	市道長屋6号線散水管更新工事(1期工事)	散水管(HIVP-RRΦ75) L=27.5m、(Φ65) L=187.5m、送水管(HIVPΦ100) L=1.7m、(Φ65) L=3.3m、舗装打替え工(表層②t=5cm)A=280㎡	12,299	新潟永和建設株式会社
8	2	2	002	市道日渡袖八川線散水管更新工事	散水管(HIVP-RRΦ100) L=98.8m、(Φ75) L=55.2m、(Φ65) L=68.4m、送水管(HIVPΦ50~Φ100) L=6.1m、舗装打替え工(表層②t=5cm)A=216㎡	17,248	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道浦ノ島本線散水管更新工事	散水管(HIVP-RRΦ100) L=103.5m、(Φ75) L=44.0m、(Φ65) L=182.5m、送水管(HIVPΦ100) L=4.3m、舗装打替え工(表層②t=5cm)A=313㎡	19,734	株式会社コイデン
8	2	2	002	市道西浦4号線散水管更新工事	消雪パイプ L=58.6m 構造物撤去 一式 散水管更新(HIVP-RRΦ65)L=58.6m 舗装打替え工(表層②t=5cm)A=104㎡	4,481	大栄産業株式会社
8	2	2	002	市道羽川農村公園線散水管更新工事	散水管(HIVP-RRΦ65) L=99.2m (Φ50) L=0.2m 送水管(HIVPΦ65) L=1.3m 舗装打替え工(表層②t=5cm)A=169㎡	5,909	株式会社新島設備
8	2	2	002	市道井口新田25号線散水管更新工事(1期工事)	消雪パイプ工 構造物撤去 一式、 散水管(HIVP-RRΦ65) L=180.0m	8,587	有限会社田原配管工業
8	2	2	002	市道ガニ沢9号線削井工事	削井工 掘削径φ400 ケーシング径φ250 D=60.0m 取水工 φ100×3段×11.0kw N=1基	18,267	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道小平尾旧道2号線散水管更新工事(翌年度へ繰越し)	散水管(HIVP-RRΦ100) L=11.0m (Φ75) L=71.5m、(Φ65) L=194.5m	11,660	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道小平尾下村中央線散水管更新工事(1期工事)(翌年度へ繰越し)	散水管(HIVP-RRΦ100) L=99.0m、(Φ75) L=16.0m、(Φ65) L=93.0m 舗装打替え工(表層②t=5cm)A=187㎡	11,858	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道湯之谷芋川18号線散水管更新工事(翌年度へ繰越し)	消雪パイプ工 構造物撤去 一式 散水管(HIVP-RRΦ65) L=220.0m 舗装打替え工(表層②t=5cm)A=198㎡	11,858	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道小平尾旧道2号線送・散水管更新工事(翌年度へ繰越し)	散水管(HIVP-RRΦ75~100)L=152m、送水管更新(HIVPΦ75~100)L=23m、土中埋設送水管更新(HIVP-RRΦ100)L=97m、舗装打替え工(表層②t=5cm)A=158㎡	11,660	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道小平尾種井淵1号線送・散水管更新工事(翌年度へ繰越し)	散水管(HIVP-RRΦ65) L=160m 送水管(HIVPΦ65) L=110m 舗装打替え工(表層②t=5cm)A=243㎡	13,255	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道小出小学校南線散水管更新工事(翌年度へ繰越し)	散水管(HIVP-RRΦ100) L=3m 散水管(HIVP-RRΦ65) L=272m、 舗装打替え工(表層②t=5cm)A=261㎡	16,885	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道佐梨中原線散水管更新工事(翌年度へ繰越し)	散水管(HIVP-RRΦ65) L=410m 送水管(HIVPΦ100) L=6m 舗装打替え工(表層②t=5cm)A=374㎡	21,285	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道大浦南12号線削井工事(繰越明許費)	削井工 掘削径φ400、ケーシング径250A D=49.5m 取水口 φ100×3段×kw N=1基	14,468	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	2	002	市道堀之内16号線散水管更新工事(繰越明許費)	消雪パイプ工 構造物撤去 一式、散水管(HIVP-RRΦ75) L=88.0m、散水管(HIVP-RRΦ100) L=99.5m、送水管(HIVP-RRΦ100) L=60.5m、舗装打替え工(表層②t=5cm)A=170㎡	11,510	井上土建工業株式会社
8	2	2	002	市道大浦南12号線他散水管敷設工事(繰越明許費)	消雪パイプ工 送水管(HIVPΦ125) L=7.9m、送水管(HIVPΦ65) L=26.0m、散水管(HIVP-RRΦ125) L=23.1m、散水管(HIVP-RRΦ100) L=191.3m、散水管(HIVP-RRΦ75) L=49.5m、散水管(HIVP-RRΦ65) L=109.4m	11,112	株式会社南雲配管

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	2	002	市道小平尾旧道2号線送水管更新工事(繰越明許費)	送水管(HIVP-RRΦ100) L=275.5m 遠隔操作ケーブル(φ30) L=280.0m ポンプ制御盤 一台	10,799	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道小平尾下村中央線消雪施設更新工事(繰越明許費)	送水管(HIVP-RRΦ100) L=168.1m 遠隔操作ケーブル(φ30) L=162.0m 遠隔制御盤 一台	7,277	新越開発株式会社
8	2	2	003	駒ノ湯つり橋補修工事(翌年度へ繰越し)	つり橋補修 N=1橋	7,645	魚沼開発株式会社
8	2	2	003	市道小庭名吉平線吉平橋高欄補修工事(繰越明許費)	橋梁高欄補修 既設高欄撤去 L=35m、高欄設置(Gr) L=35m、鉄筋探査 1式	3,937	株式会社インヅカ
8	2	2	003	市道浦ノ島明神線 佐梨橋補修工事(その2)(繰越明許費)	橋梁補修 L=51.3m、W=18.3m 橋梁補修工 1.0式、表面含浸工 2223㎡	55,250	株式会社中元組魚沼営業所
8	2	3	002	ロータリ除雪車	ロータリ除雪車2.6m・220kw級(左側スイング式雪切板) 1台	47,630	有限会社小出自動車工業
8	2	3	002	ロータリ除雪車	ロータリ除雪車2.6m・220kw級 1台	47,234	株式会社大島自動車整備工場
8	2	3	002	除雪ドーザ	除雪ドーザ8t級 1台	11,550	株式会社ニットク
8	2	3	002	除雪ドーザ	除雪ドーザ11t級 1台	17,028	株式会社テッコ横山
8	2	3	003	市道江口本村線他散水ノズル取替工事	散水ノズル取替 N=52個	1,067	株式会社新島設備
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷0729)水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 φ100-22.0kw N=1基、揚水管更新 φ100 L=77.0m	5,764	株式会社戸田組
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷0213)水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 φ80-7.5kw N=1基、揚水管更新 φ80 L=44.0m	2,563	有限会社田原配管工業
8	2	3	003	消雪施設(堀之内141)水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 φ80-11.0kw N=1基、揚水管更新 φ80 L=66.0m	3,707	有限会社鈴木建設
8	2	3	003	消雪施設(堀之内125)水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 φ80-15.0kw N=1基、揚水管更新 φ80 L=71.5m	4,752	有限会社渡辺工務店
8	2	3	003	消雪施設(小出11)水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 φ100-11.0kw N=1基、揚水管更新 φ100 L=44.0m	3,861	岡部組合資会社
8	2	3	003	新保橋散水管増設工事	橋梁部散水管設置 WSGP 65A 5.5m N=10本、散水ノズル N=30個、埋設配管(HIVPφ65A) L=3.2m 保護コンクリート L=3.2m	1,276	株式会社コイデン
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷0730)揚水管更新工事	揚水管更新 φ100 L=77m	2,981	株式会社戸田組
8	2	3	003	消雪施設(小出181)水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 φ100-11.0kw N=1基、揚水管更新 φ100 L=44.0m	2,222	有限会社佐藤配管工事店
8	3	1	001	普通河川清水川水門改修工事(翌年度へ繰越し)	水門改修N=4基 B1.000×H1.000鋼製スライドゲートN=2基 B0.800×H0.800鋼製スライドゲートN=1基 B0.750×H0.650鋼製スライドゲートN=1基	9,548	伊米ヶ崎建設株式会社
8	3	1	001	普通河川祭神沢川河川改修工事(翌年度へ繰越し)	河川改修 L=16.2m 護岸工L=14.5m 集水樹工N=1箇所	3,894	光進運輸建設有限会社
8	3	1	004	四日町地区雨水管渠布設第3次工事(繰越明許費)	雨水管渠布設L=187m ボックスカルバート工L=187m 人孔部設置工N=2箇所 舗装復旧工A=1,302㎡	96,846	北越建設株式会社
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場土木工事(R1~R4継続費)	排水ポンプ場 1式 生コンクリートV=1,366㎡ 土留工 1式(鋼矢板圧入N=238枚) 薬液注入工 1式(二重管ストレーナN=468本)	822,427	植木組・中元組・伊米ヶ崎建設特定共同企業体
8	4	3	002	月岡公園ゴルフ練習場ネット巻上ウインチ交換工事(繰越明許費)	ネット昇降用ウインチ交換 3台	2,035	株式会社真島電気店
8	4	3	002	月岡公園テニスコート人工芝張替工事	張替 11か所 54.5㎡	1,210	井上土建工業株式会社
8	4	3	002	小出公園管理棟トイレ温水便座交換工事	温水便座 オート便器洗浄付キタイプ 5カ所	1,265	岡部組合資会社
8	4	3	002	小出公園管理棟エアコン設置工事	エアコン(冷房) 3台 床置型 20.0KW	5,665	小幡電気工業株式会社
8	5	1	002	市営清水上住宅受水槽取替工事	FRP製1層式 容量2t	1,265	有限会社田原配管工業
8	5	1	002	市営館ノ前住宅屋根除雪用スタクション取付工事	鉄骨造2階建て4棟 屋根除雪用安全帯接続金具、ワイヤー12m、20m、24m、24m取付	1,232	伊米ヶ崎建設株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	5	1	002	市営大清水第二住宅屋根除雪用スタンション取付工事	鉄骨造2階建て4棟 屋根除雪用安全帯接続金具、ワイヤー24m、16m、24m、24m取付	1,430	大栄産業株式会社
8	5	1	002	広神住宅A・B棟駐車場増設工事	消雪散水設備増設19m、舗装72㎡	2,915	貝瀬材木株式会社
8	5	1	002	市営沢田住宅昇降機能維持保全工事	R C造4階建て 延べ床面積2,898㎡ エレベータ1基 停電管制運転装置制御盤取替	3,960	日本オーチス・エレベータ株式会社関東支店
8	5	1	003	市営清水上住宅耐震補強工事	R C造5階建て 延べ床面積698㎡ R C巻き立て補強、鉄骨受梁補強	8,305	株式会社米山工務店
9	1	1	004	除細動器購入	旭化成ゾールメディカル社製 除細動器Xシリーズ AX-12CESNC 1基	4,398	有限会社 カーサービス小出
9	1	1	004	高機能消防指令センター 気象情報収集装置再検定改修工事(繰越明許)	風向風速発信機 1台 雨量発信器 1台	1,210	藤島無線工業株式会社
9	1	1	006	防火水槽解体撤去工事	原地内防火水槽解体 1基	1,188	井上土建工業株式会社
9	1	1	006	高倉地内消火栓更新工事	地下式消火栓更新 1基	1,276	株式会社熊谷管工事
9	1	1	006	田中地内消火栓更新工事	地上式消火栓更新 1基	1,816	有限会社仲丸配管
9	1	1	006	中原地内消火栓新設等工事	地上式消火栓更新 1基 地上式消火栓新設 1基 地上式消火栓撤去 2基	3,997	株式会社南雲配管
9	1	1	006	長松地内消火栓更新工事	地上式消火栓更新 1基	1,573	有限会社五十嵐配管
9	1	1	006	井口新田地内消火栓設置工事	地上式消火栓新設 1基	1,298	有限会社田原配管工業
9	1	1	006	須原地内消火栓新設工事	地下式消火栓新設 1基	1,760	株式会社熊谷管工事
9	1	1	006	穴沢地内消火栓配管敷設替工事	地上式消火栓新設 1基	1,012	株式会社浅井組
9	1	1	006	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入 1台	73,480	有限会社小出自動車工業
9	1	2	002	小型動力消防ポンプ付普通積載車3台購入	小型動力消防ポンプ付普通積載車3台更新	19,504	有限会社小出自動車工業
9	1	2	002	軽トラック型資機材運搬車2台購入	軽トラック型資機材運搬車2台購入	5,709	あさひ車両株式会社
9	1	2	002	消防団用防火衣購入	消防団員用防火衣 (50着)	3,069	吉野屋呉服店
9	1	2	002	消防団用防火衣購入	消防団員用防火衣 (50着)	3,042	有限会社マルセススポーツ
9	1	4	001	かまどベンチ設置工事	かまどベンチ設置 3基	2,288	株式会社ウッドィハウス
9	1	4	002	移動系防災行政無線設備改修工事	遠隔制御装置 5基	6,160	藤島無線工業株式会社
9	1	4	002	移動系防災行政無線電源装置改修工事(次年度へ繰越し)	直流電源装置 整流器 1台 直流電源装置 蓄電池 1組	2,486	藤島無線工業株式会社
9	1	4	002	南山荘同報系防災行政無線戸別受信機更新等工事	戸別受信機の更新工事 9箇所	1,656	有限会社東栄電気工事ほか
9	1	4	004	同報系防災行政無線屋外拡声子局増設工事	同報系防災行政無線屋外拡声子局増設 N=5箇所	28,325	NECネットエスアイ株式会社新潟支店
9	1	4	004	同報系防災行政無線屋外拡声子局増設工事(繰越明許費)	同報系防災行政無線屋外拡声子局増設 N=5箇所	28,540	NECネットエスアイ株式会社新潟支店
9	1	4	004	広神西小学校防災行政無線戸別受信機設置等工事(繰越明許費)	戸別受信機設置工事 10箇所	2,222	株式会社コイデンほか
10	2	1	003	広神東小学校特別教室エアコン設置工事	動力設備、エアコン設置(理科室、家庭科室)	3,058	東洋電機工業株式会社
10	2	1	003	広神西小学校特別教室エアコン設置工事	幹線設備、動力設備、エアコン設置(家庭科室、図工室)	4,774	株式会社コイデン
10	2	1	003	堀之内小学校網戸設置工事	普通教室、特別支援教室網戸設置12教室	1,430	有限会社アクティホーム



(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
10	2	1	003	伊米ヶ崎小学校特別教室エアコン設置工事	受変電設備、幹線設備、動力設備、エアコン設置(体験学習室、家庭科室)	9,526	小幡電気工業株式会社
10	2	1	003	入瀬小学校特別教室エアコン設置工事	受変電設備、幹線設備、動力設備、エアコン設置(理科室、家庭科室)	7,578	小幡電気工業株式会社
10	2	1	003	堀之内小学校特別教室エアコン設置工事	受変電設備、幹線設備、動力設備、エアコン設置(理科室、普通教室、視聴覚室)	12,540	株式会社真島電気店
10	2	1	003	広神東小学校グラウンド改修工事	グラウンド舗装工A=8,320m <sup>2</sup> 、暗渠排水工L=800m、土工一式、施設整備工一式	37,902	株式会社貝瀬組
10	2	1	003	小出小学校特別教室エアコン設置工事	受変電設備、動力設備、エアコン設置(音楽室、多目的ルーム、理科室、配膳室)	21,317	共成電気工業株式会社
10	2	1	003	小出小学校トイレ改修工事	1~3階男女トイレ和式撤去、洋式設置13個	12,779	有限会社佐藤配管工事店
10	2	1	003	須原小学校電話更新工事	電話主装置1式、24キー標準スター電話機5台、24キーカールコードレススター電話機2台、DECTコードレス電話機1台	1,297	東日本電信電話株式会社新潟支店
10	2	1	003	広神西小学校校舎裏消雪配管改修工事	構造物撤去一式、散水管更新L=76.3m、送水管更新L=17.4m、舗装打換え工A=79m <sup>2</sup>	3,944	株式会社カイセ
10	2	1	003	宇賀地小学校校舎機械設備改修工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	衛生器具、給水、排水、屋内消火、都市ガス、暖房、換気、自動制御設備 各一式	24,970	有限会社渡辺工務店
10	2	1	003	宇賀地小学校校舎電気設備改修工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	幹線、動力、電灯、コンセント、情報通信網、拡声、電気時計、テレビ共同受信、自動火災報知、防火戸制御、空調機器 各一式	24,927	株式会社真島電気店
10	2	1	003	宇賀地小学校校舎改修工事(Ⅱ期工事)(繰越明許費)	仮設、コンクリート、鉄筋、防水、木、金属、左官、金属製建具、木製建具、ガラス、塗装、内外装、ユニットその他、家具各一式	125,409	株式会社山崎組 小出営業所
10	2	1	003	須原小学校校舎機械設備改修工事(Ⅲ期工事)(繰越明許費)	衛生器具、給水、排水、給湯、液化石油ガス、消火、暖房、換気設備 各一式	10,748	株式会社コイデン
10	2	1	003	須原小学校校舎電気設備改修工事(Ⅲ期工事)(繰越明許費)	空調機器電源、暖房電源、電灯、電話、拡声、テレビ共同受信、自動火災報知、防火戸制御、冷暖房機器、配管設備 各一式	14,703	株式会社コイデン
10	2	1	003	須原小学校校舎改修工事(Ⅲ期工事)(繰越明許費)	仮設、コンクリート、防水、木、金属、左官、金属製建具、木製建具、ガラス、塗装、内外装、ユニットその他・解体撤去各一式	54,897	伊米ヶ崎建設株式会社
10	2	1	003	湯之谷小学校第2体育館吊り天井他改修電気工事(繰越明許費)	空調、空調電源、照明、火災報知、放送、動力、屋外改修 各一式	25,062	小幡電気工業株式会社
10	2	1	003	湯之谷小学校第2体育館吊り天井他改修工事(繰越明許費)	仮設、撤去、金属、左官、塗装、内装、ユニットその他 各一式	92,593	五十嵐組株式会社
10	2	1	003	広神東小学校調理場冷暖房設置工事(繰越明許費)	受変電、幹線動力 各一式、空冷ヒートポンプエアコン2台	7,366	東洋電機工業株式会社
10	2	1	003	広神西小学校調理場冷暖房設置工事(繰越明許費)	受変電、幹線動力 各一式、空冷ヒートポンプエアコン4台	11,807	株式会社コイデン
10	2	1	003	小出小学校調理場冷暖房設置工事(繰越明許費)	機器、配管、ガス設備 各一式、ガスヒートポンプエアコン6台	17,486	有限会社佐藤配管工事店
10	2	1	003	堀之内小学校管理棟トイレドア建具改修工事(繰越明許費)	トイレドア押し戸に改修10箇所	1,245	株式会社竹田工務店
10	2	1	003	宇賀地小学校校舎機械設備改修工事(Ⅲ期工事)(翌年度へ繰越し)	衛生器具、給水、排水、給湯、屋内消火、都市ガス、暖房、換気、自動制御設備、撤去 各一式	20,482	有限会社渡辺工務店
10	2	1	003	宇賀地小学校校舎電気設備改修工事(Ⅲ期工事)(翌年度へ繰越し)	動力、電灯、コンセント、電話、拡声、電気時計、インターホン、テレビ共同受信、自動火災報知、防火戸制御、空調機器 各一式	53,108	株式会社真島電気店
10	2	1	003	宇賀地小学校校舎改修工事(Ⅲ期工事)(翌年度へ繰越し)	仮設、防水、木、金属、左官、金属製建具、木製建具、ガラス、塗装、内外装、ユニットその他、家具、撤去 各一式	145,200	株式会社山崎組 小出営業所
10	2	1	003	須原小学校校舎機械設備改修工事(Ⅳ期工事)(翌年度へ繰越し)	衛生器具、給水、排水、給湯、液化石油ガス、消火、暖房、換気、撤去 各一式	15,620	株式会社コイデン
10	2	1	003	須原小学校校舎電気設備改修工事(Ⅳ期工事)(翌年度へ繰越し)	動力、電灯、コンセント、電話、情報、拡声、電気時計、インターホン、テレビ共同受信、自動火災報知、防火戸制御・空調機器 各一式	36,850	株式会社コイデン
10	2	1	003	須原小学校校舎改修工事(Ⅳ期工事)(翌年度へ繰越し)	仮設、鉄筋、コンクリート、防水、木、金属、左官、金属製建具、木製建具、ガラス、塗装、内外装、ユニットその他、撤去各一式	91,960	伊米ヶ崎建設株式会社
10	2	1	003	入瀬小学校トイレ改修工事(翌年度へ繰越し)	2~4階男女トイレ和式撤去、洋式設置18個	15,730	株式会社社熊谷管工事
10	2	1	003	堀之内小学校トイレ改修工事(翌年度へ繰越し)	1~3階男女トイレ和式撤去、洋式設置20個	18,920	有限会社渡辺工務店

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
10	3	1	003	堀之内中学校保健室エアコン更新工事	保健室エアコン更新N=2台	1,430	株式会社真島電気店
10	3	1	003	広神中学校1階集会室エアコン更新工事	1階集会室エアコン更新N=2台	2,475	株式会社コイデン
10	3	1	003	小出中学校職員室エアコン更新工事	職員室エアコン更新N=2台	3,904	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	小出中学校保健室エアコン更新工事	保健室エアコン更新N=2台	1,870	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	広神中学校特別教室エアコン設置工事	幹線設備、動力設備、エアコン設置(技術室、集会室)	6,474	株式会社コイデン
10	3	1	003	小出中学校特別教室エアコン設置工事	受変電設備、幹線設備、動力設備、エアコン設置(美術室、木工室)	9,470	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	堀之内中学校特別教室エアコン設置工事	受変電設備、幹線設備、動力設備、エアコン設置(適応指導教室、学習室)	8,888	株式会社真島電気店
10	3	1	003	湯之谷中学校特別教室エアコン設置工事	受変電設備、幹線設備、動力設備、エアコン設置(技術室、美術室)	10,450	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	魚沼北中学校普通教室棟機械設備改修工事(Ⅰ期工事)(繰越明許費)	衛生器具、給水、排水、給湯、液化石油ガス、消火、暖房、換気、給油、自動制御設備 各一式	26,752	株式会社コイデン
10	3	1	003	魚沼北中学校普通教室棟電気設備改修工事(Ⅰ期工事)(繰越明許費)	幹線、動力、電灯、コンセント、暖房制御、情報、拡声、電気時計、テレビ共同受信、自動火災報知、防火戸制御、空調機器 各一式	27,999	株式会社コイデン
10	3	1	003	魚沼北中学校普通教室棟改修工事(Ⅰ期工事)(繰越明許費)	仮設、コンクリート、防水、屋根、木、金属、左官、金属製建具、木製建具、ガラス、塗装、内外装、ユニットその他、解体撤去 各一式	136,668	伊米ヶ崎建設株式会社
10	3	1	003	広神中学校調理場冷暖房設置工事(繰越明許費)	受変電、幹線動力 各一式、空冷ヒートポンプエアコン2台	9,439	株式会社コイデン
10	3	1	003	堀之内中学校調理場冷暖房設置工事(繰越明許費)	機器、配管、ガス設備 各一式、ガスヒートポンプエアコン3台	9,470	有限会社渡辺工務店
10	3	1	003	小出中学校調理場冷暖房設置工事(繰越明許費)	機器、配管、ガス設備 各一式、ガスヒートポンプエアコン5台	15,896	有限会社佐藤配管工事店
10	3	1	003	魚沼北中学校普通教室棟機械設備改修工事(Ⅱ期工事)(翌年度へ繰越し)	衛生器具、給水、排水、給湯、屋内消火、液化石油ガス、暖房、換気、給油、自動制御設備、撤去 各一式	16,940	株式会社コイデン
10	3	1	003	魚沼北中学校普通教室棟電気設備改修工事(Ⅱ期工事)(翌年度へ繰越し)	幹線動力、電灯、コンセント、暖房制御、電話、情報、拡声、電気時計、テレビ共同受信、自動火災報知、防火戸制御、空調機器 各一式	54,010	株式会社コイデン
10	3	1	003	魚沼北中学校普通教室棟改修工事(Ⅱ期工事)(翌年度へ繰越し)	仮設、防水、屋根、木、金属、左官、金属製建具、木製建具、ガラス、塗装、内外装、ユニットその他、家具、解体撤去 各一式	107,910	伊米ヶ崎建設株式会社
10	4	2	002	堀之内公民館屋上防水及び雪庇防止等改修工事	仮設、撤去、防水、雪庇防止柵 一式	30,149	株式会社竹田工務店
10	4	4	001	旧目黒家住宅正面屋根差茅一部葺替工事	国指定重要文化財である旧目黒家住宅の正面茅葺屋根差茅工事 差茅施工面積 311.8㎡	21,371	株式会社越乃かやぶき
10	4	4	001	石動社屋根差茅工事	国指定重要文化財である旧目黒家住宅に隣接する石動社の茅葺屋根差茅工事 差茅施工面積 51.0㎡	3,080	株式会社越乃かやぶき
10	4	4	003	目黒邸資料館ホール冷暖房設備更新工事	目黒邸資料館中央ホール天井カセット4方向型及び室外機の1系統更新	1,551	小幡電気工業株式会社
10	4	5	004	宮柵二記念館運営事業	空調機器設備工事、空調配管設備工事、撤去設備工事 一式	3,630	有限会社渡辺工務店
10	5	2	001	小出郷総合体育館照明設備改修工事	照明器具更新(LED照明) 64台	27,940	小幡電気工業株式会社
10	5	2	004	上条体育館トイレ改修工事	トイレ改修(洋式トイレ) 2箇所	1,210	有限会社櫻井工業
10	5	2	005	薬師運動広場野球場整備工事	グラウンド鋤取り、ローラー転圧、表面処理工(A=8,000㎡)	3,725	株式会社戸田組
10	5	2	006	広神プール解体工事(繰越明許)	プール及びプールサイド(1,304㎡)管理棟の一部及び足洗場等施設(286㎡)アスベスト分析調査(プールサイドの一部)	37,474	株式会社貝瀬組
10	6	1	002	小出中学校調理場立体炊飯器購入	立体炊飯器 3台 購入	1,111	貝瀬材木株式会社
10	6	1	002	小出学校給食センター食器洗浄機購入	食器洗浄機 1台 購入	2,587	有限会社玉川電機

## 各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
1	1	1	003	魚沼市議会会議録作成業務	3,303	株式会社会議録センター
1	1	1	003	魚沼市議会YouTubeチャンネル映像配信配信業務及び配信用映像データ編集加工業務	432	有限会社トラスト
1	1	1	003	魚沼市議会定例会一般質問ラジオ放送等業務	628	エフエム魚沼株式会社 ほか
2	1	1	003	違法債権放棄損害賠償請求事件弁護業務	914	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	不当公金支出損害賠償請求事件弁護等業務	892	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	違法公金支出金損害賠償請求事件弁護業務	826	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	違法支出金弁済請求事件弁護業務	825	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	市民財産違法譲渡損害賠償請求控訴事件弁護業務	616	弁護士 高橋賢一
2	1	1	003	違法物品譲渡損害賠償請求控訴事件弁護業務	606	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	面接者ガイダンス事業業務	495	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
2	1	1	003	職員採用登録試験第1次試験業務等	1,285	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ ほか
2	1	1	003	市長車運行管理業務	2,006	株式会社小出タクシー
2	1	1	004	人事評価実施事業支援業務	1,012	株式会社 日本コンサルタントグループ
2	1	1	005	職員定期健康診断業務	4,475	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
2	1	1	005	ストレスチェック業務	896	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
2	1	1	005	派遣職員定期健康診断等業務	259	一般財団法人 魚沼市医療公社 ほか
2	1	2	001	例規システム更新データ作成業務	1,707	株式会社ぎょうせい
2	1	2	001	庁舎便配達業務人材派遣	1,618	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	2	001	行政手続整備支援等更新業務	330	株式会社ぎょうせい
2	1	2	001	機密文書破砕処理等業務	340	株式会社新生
2	1	2	002	FMラジオによる広報業務	10,743	エフエム魚沼株式会社
2	1	2	002	市報等折込業務	2,079	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	2	002	市報等配布業務人材派遣	1,103	公益社団法人新潟県シルバー人材センター連合会
2	1	2	002	魚沼市の魅力発信業務	340	吉本興業株式会社 ほか
2	1	2	002	CM制作(撮影・編集)等業務	170	ヒロスイ写真館
2	1	2	003	人権啓発映画上映	413	有限会社ケイプランニング
2	1	2	004	法律相談等業務	98	新潟県弁護士会 ほか
2	1	3	001	令和2年度決算財務書類作成業務	2,833	株式会社ソフト・ドゥ

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
2	1	4	001	コンビニエンスストア収納代行等業務	1,915	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ほか
2	1	5	001	広神地区集会施設建物定期調査業務	221	株式会社関矢設計事務所
2	1	5	001	滝之又バイタリティセンター除雪業務	108	株式会社関矢設計事務所
2	1	5	001	北部庁舎一般ごみ収集運搬等業務	382	株式会社佐藤工業所 ほか
2	1	5	002	入広瀬庁舎一般ごみ収集運搬業務	116	新貞建設工業株式会社
2	1	5	003	魚沼市市有施設消防設備点検等業務(その1)	1,925	有限会社魚沼防災
2	1	5	003	魚沼市市有施設消防設備点検等業務(その2)	1,155	有限会社魚沼防災
2	1	5	003	魚沼市市有施設消防設備点検等業務(その3)	1,045	有限会社魚沼防災
2	1	5	003	旧小出庁舎敷地測量等業務	489	五十嵐正浩土地家屋調査士事務所
2	1	5	003	旧堀之内企業庁舎立木伐採業務等	1,922	井上土建工業株式会社 ほか
2	1	5	005	守門地区集会施設建築物定期調査報告等業務等	312	保高建築設計事務所 ほか
2	1	5	007	令和3年度 魚沼市庁舎機械警備業務	2,125	新潟総合警備保障株式会社
2	1	5	007	魚沼市役所本庁舎管理業務	12,430	公益財団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	5	007	魚沼市役所本庁舎消防設備等点検業務等	752	有限会社魚沼防災 ほか
2	1	5	008	さわやかセンター火災監視業務	285	セコム上信越株式会社
2	1	6	003	市報等配付・折込(丁合)業務	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	6	004	市報等配付・折込(帳合)業務	36	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	6	010	田中・金ヶ沢地域協力活動委託業務	1,897	地域おこし協力隊 米本晋也
2	1	6	010	移住コーディネート活動業務	3,828	ACSタイズ 渡邊泰治
2	1	6	010	魚沼市移住定住者データベース化業務	990	にしむら農園 西村暁良
2	1	6	010	須原コミュニティ協議会地域協力活動業務	3,717	地域おこし協力隊
2	1	6	010	横根地域協力活動業務	3,332	地域おこし協力隊
2	1	6	010	福山新田地域協力活動業務	3,381	地域おこし協力隊
2	1	6	011	魚沼市移住・交流Webサイト「結・魚沼」更新業務	278	ACSタイズ 渡邊泰治
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務(その1)	37,852	株式会社トラストバンク
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務(その2)	311,048	レッドホースコーポレーション株式会社
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務(その3)	960,017	株式会社さとふる
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務(その4)	4,313	株式会社アイモバイル
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務(その5)	1,657	株式会社クレディセゾン

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
2	1	6	012	ふるさと結寄附金業務(その6)	36,787	楽天グループ株式会社
2	1	6	013	うおぬま出会いサポート事業業務	200	株式会社 アクセス・ネットワー ク
2	1	6	013	うおぬま出会いサポート事業業務	495	ソラヒト日和
2	1	6	014	新生活応援事業 魚沼産コシヒカリ発送業務 ほか	172	株式会社諸長 ほか
2	1	6	015	市報等配付・折込(丁合)業務	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材 センター
2	1	6	017	子育ての駅警備保障等業務 ほか	268	新潟綜合警備保障株式会社 ほか
2	1	6	019	食まちうおぬまめぐり〜んキッズくらぶバス運行业務	69	山峡交通株式会社
2	1	7	001	健康管理システム改修(自治体検診のデータ標準化副本登録 対応)業務	3,767	株式会社RKKCS
2	1	7	001	健康管理システム改修(自治体検診のデータ標準化対応)業 務	2,060	株式会社RKKCS
2	1	7	001	旧広神庁舎等ネットワーク機器設定業務(翌年度へ繰越し)	1,430	NECネットエスアイ株式会社新潟 支店
2	1	7	001	新型インフルエンザ予防接種対応業務	1,863	株式会社RKKCS
2	1	7	001	ロタウイルス予防接種副本登録対応業務	1,187	株式会社RKKCS
2	1	7	001	RPA運用支援業務	950	株式会社NS・コンピュータサー ビス
2	1	7	001	情報セキュリティ・特定個人情報取扱い研修業務	495	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	DNSサーバ設定変更業務	336	NECネットエスアイ株式会社新潟 支店
2	1	7	001	税制改正に伴う年金システム改修業務(令和3年度対応分)	320	株式会社RKKCS
2	1	7	001	ファイルサーバ管理システム基本ライセンス更新業務	348	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	原本メールサーバ設定変更等業務	2,226	株式会社ソフト・ドゥ ほか
2	1	8	001	魚沼ケーブルテレビ業務	13,927	エフエム魚沼株式会社
2	1	8	002	変更登録申請支援業務	2,618	NECネットエスアイ株式会社新潟 支店
2	1	9	001	連合自治会長及び囑託員業務	25,307	堀之内地区連合自治会長 ほか
2	1	9	001	守門地域連合自治会長、囑託員	3,199	赤土区 ほか20地区
2	1	9	001	入広瀬地域連合自治会長、囑託員	1,240	穴沢地区 ほか9地区
2	1	9	003	伊米ヶ崎地区・住民アンケート調査分析等業務等	318	特定非営利活動法人都岐沙羅パー トナーズセンター ほか
2	1	10	001	市報等配付・折込(丁合)業務等	46	公益財団法人魚沼市シルバー人材 センター
2	2	1	002	証明書等自動交付業務	20	地方公共団体情報システム機構
2	2	2	001	令和4年度固定資産税(宅地評価)時点修正鑑定業務	3,584	公益社団法人新潟県不動産鑑定士 協会
2	2	2	001	地番家屋現況図異動更新及び画地認定計測業務	3,674	株式会社ナカノアイシステム魚沼 営業所
2	2	2	001	総合行政システム軽自動車税改修業務	760	株式会社RKKCS
2	3	1	003	証明書等自動交付業務	488	地方公共団体情報システム機構

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
2	4	2	001	魚沼市議会議員一般選挙ポスター掲示板設置撤去業務(広神地域)	836	貝瀬材木株式会社
2	4	2	001	魚沼市議会議員一般選挙ポスター掲示板設置撤去業務(守門地域)	682	志田建設株式会社
2	4	2	001	魚沼市議会議員一般選挙ポスター掲示板設置撤去業務(小出地域)	671	株式会社米山工務店
2	4	2	001	魚沼市議会議員一般選挙ポスター掲示板設置撤去業務(堀之内地域)	598	有限会社アクティホーム
2	4	2	001	魚沼市議会議員一般選挙ポスター掲示板設置撤去業務(湯之谷地域)	560	有限会社戸田工務店
2	4	2	001	自書式自動読取分類機調整等業務	428	株式会社ムサシ北関東支店
2	4	2	001	魚沼市議会議員一般選挙ポスター掲示板設置撤去業務(入広瀬地域)	407	破間建設株式会社
2	4	2	001	市報等(選挙公報)配布達業務人材派遣等	90	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター ほか
2	4	3	001	自書式自動読取分類機及び国民審査読取集計機調整等業務	507	株式会社ムサシ北関東支店
2	4	3	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示板設置撤去業務(広神地域)	444	北越建設株式会社
2	4	3	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示板設置撤去業務(堀之内地域)	415	有限会社アクティホーム
2	4	3	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示板設置撤去業務(小出地域)	403	株式会社米山工務店
2	4	3	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示板設置撤去業務(守門地域)	348	志田建設株式会社
2	4	3	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示板設置撤去業務(湯之谷地域)	330	有限会社戸田工務店
2	4	3	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示板設置撤去業務(入広瀬地域)等	273	新貞建設工業株式会社 ほか
3	1	1	002	地域福祉計画策定に係る意向調査業務等	1,112	日経マシナリー株式会社 ほか
3	1	1	006	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金システム改修業務	1,281	株式会社RKKCS
3	1	2	002	審査支払手数料	1,521	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	007	審査支払手数料	82	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	008	審査支払手数料	1	社会保険診療報酬支払基金 ほか
3	1	2	009	審査支払手数料	9	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	010	審査支払手数料	849	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	011	障害支援区分認定調査	535	社会福祉法人魚沼更生福祉会 障害児者生活支援センターかけはし ほか
3	1	2	012	審査支払手数料	56	新潟県国民健康保険団体連合会
3	1	2	013	障害者相談支援事業等	35,830	社会福祉法人魚沼更生福祉会 ほか
3	1	2	013	地域活動支援センター事業	22,430	社会福祉法人魚沼更生福祉会
3	1	2	013	指定特定相談支援事業に付随する基本相談支援業務	2,500	社会福祉法人魚沼地域福祉会
3	1	2	013	成年後見制度法人後見支援事業	495	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	2	013	手話奉仕員養成研修業務	389	新潟県聴覚者協会
3	1	3	002	堀之内老人憩の家管理業務等	2,665	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
3	1	3	002	小出老人福祉センター低濃度PCB汚染物収集運搬業務	323	小幡電気工業株式会社
3	1	3	010	介護入門の研修開催事業業務	484	株式会社アルプスビジネスクリエーション魚沼事業所
3	1	4	001	家族介護用品支給支援事業業務	2,519	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	002	軽度生活支援事業(生活援助)業務	1,370	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	002	軽度生活支援事業(除雪援助)業務	12,617	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	002	軽度生活支援事業(除雪援助)等業務	42,297	公益社団法人魚沼市シルバー人材センターほか
3	1	4	002	食の自立支援事業業務	3,767	合同会社桜井サービス
3	1	4	002	食の自立支援事業業務(北部地区)	1,294	合同会社桜井サービス
3	1	4	002	緊急通報体制等整備事業業務	6,831	セコム上信越株式会社
3	1	4	002	緊急通報体制等整備事業業務	710	ALSOKあんしんケアサポート株式会社ほか
3	1	4	002	生活管理指導短期宿泊事業業務	573	社会福祉法人魚野福祉会
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業(1号)業務	14,137	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業(2号)業務	6,347	株式会社アルプスビジネスクリエーション魚沼事業所
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業(1号)昼食弁当配食業務	1,477	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業(2号)昼食弁当配食業務	310	株式会社アルプスビジネスクリエーション魚沼事業所
3	2	2	001	児童手当法の改正に伴う児童手当システム改修業務	994	株式会社RKKCS
3	2	2	003	ひとり親家庭等医療費助成事業審査支払手数料	378	新潟県国民健康保険団体連合会ほか
3	2	2	006	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金に関する臨時給付金システム改修業務	1,147	株式会社RKKCS
3	2	2	009	児童扶養手当と子育て世帯生活支援特別給付金システム改修業務	1,211	株式会社RKKCS
3	2	3	001	魚沼市児童福祉施設長寿命化計画策定業務	9,735	株式会社社長 北陸事務所
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園バス運行管理業務	14,974	ひかり交通株式会社
3	2	4	002	小出地域園児・児童送迎バス運行管理業務	6,637	株式会社小出タクシー
3	2	4	002	つくし保育園園児送迎バス運行管理業務	5,154	奥只見タクシー株式会社
3	2	4	002	ふたば東保育園バス運行管理業務	8,117	山峡交通株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園バス運行管理業務	8,000	南越後観光バス株式会社小出営業所
3	2	4	002	すもんこども園園児送迎バス運行管理業務	6,303	観光タクシー株式会社
3	2	4	002	バス運行等業務	135	有限会社つばさ観光
3	2	4	003	堀之内なかよし保育園機械警備等業務	672	セコム上信越株式会社ほか
3	2	4	004	佐梨保育園機械警備等業務	306	新潟総合警備保障株式会社ほか
3	2	4	005	ひがし保育園機械警備等業務	300	新潟総合警備保障株式会社ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
3	2	4	006	伊米ヶ崎保育園機械警備等業務	304	新潟綜合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	007	つくし保育園機械警備等業務	674	新潟綜合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	008	ふたば西保育園機械警備等業務	475	新潟綜合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	009	ふたば東保育園機械警備等業務	470	新潟綜合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	010	すもんこども園機械警備等業務	491	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	4	011	入広瀬幼稚園舎機械警備(入広瀬保育室分)等業務	132	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	4	012	保育業務	154,206	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	保育業務	90,078	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	013	広域保育業務	10,470	南魚沼市長 ほか
3	2	5	001	放課後児童健全育成事業業務	11,936	社会福祉法人慈生会 小出保育園
3	2	5	001	堀之内放課後児童クラブ送迎車両運行管理業務	377	ひかり交通株式会社
3	2	5	002	堀之内放課後児童クラブ機械警備等業務	238	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	5	008	よつば児童館機械警備業務	180	新潟綜合警備保障株式会社
3	2	5	009	広神西よつばクラブ一般廃棄物収集運搬業務	26	有限会社穂積屋清掃社
3	2	5	011	入広瀬幼稚園舎機械警備(入広瀬放課後児童クラブ分)業務	130	セコム上信越株式会社
3	2	6	002	子育て支援センター警備業務	312	セコム上信越株式会社
3	2	6	003	魚沼市子育て支援員研修事業運営業務	1,683	株式会社ニチイ学館
3	3	1	002	生活困窮者自立支援事業等	18,197	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会 ほか
3	5	2	001	豪雪災害対策除雪業務(県条例適用分)	13,552	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会 ほか
3	5	2	001	豪雪災害対策除雪業務(市条例適用分)	1,859	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会 ほか
4	1	1	003	健康管理システムCKD判定計算処理修正改修業務	409	株式会社RKKコンピューターサービス
4	1	1	003	市報うおぬま折込	36	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	1	1	007	「うおぬま健康ダイヤル24」業務	1,848	ティーベック株式会社
4	1	1	007	市報うおぬま折込	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	1	2	001	離乳食講習会調理等業務	637	食生活改善推進員協議会 ほか
4	1	2	002	こんにちは赤ちゃん訪問業務	290	中村良枝 ほか
4	1	2	003	妊産婦医療費助成事業審査支払手数料	117	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
4	1	2	004	妊産婦・新生児訪問業務	1,019	瀧澤小百合 ほか
4	1	2	006	妊婦一般健康診査業務	16,750	一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院 ほか
4	1	2	007	子ども医療費助成事業審査支払手数料	2,326	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか



(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
4	1	2	008	乳幼児一般健康診査等業務	3,668	一般財団法人魚沼市医療公社魚沼市立小出病院 ほか
4	1	2	009	養育医療費助成事業審査支払手数料	1	社会保険診療報酬支払基金
4	1	2	011	産婦健診業務	495	一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院 ほか
4	1	2	014	養育支援訪問事業業務	430	大塚礼子 ほか
4	1	3	001	骨粗鬆症検診業務	689	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	001	特定・基本健康診査身体計測等業務等	556	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会 ほか
4	1	3	001	付加検診等業務	1,666	公益財団法人新潟県健康づくり財団
4	1	3	002	胸部X線間接撮影(結核検診)業務	4,440	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	003	がん検診等業務	38,065	公益財団法人新潟県健康づくり財団
4	1	3	003	がん検診受付等業務	1,446	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	003	胃がんリスク検診業務	32	株式会社新成セキュリティサービス
4	1	3	003	住民けん診等業務	485	看護師 ほか
4	1	3	004	栄養食生活改善事業業務等	416	魚沼市食生活改善推進員協議会 ほか
4	1	3	005	成人歯科健康診査業務	1,350	医療法人おがわ歯科クリニック ほか
4	1	3	005	乳幼児健康診査業務等	481	歯科衛生士 ほか
4	1	3	006	健康管理システムVRS(ワクチン接種記録システム)対応ツール導入業務	1,476	株式会社RKKCS
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン(初回接種)接種券(16歳以上64歳以下全住民)作成業務	2,982	株式会社RKKCS
4	1	3	006	健康管理システム新型コロナワクチン追加接種(3回目接種)対応ツール導入業務	775	株式会社RKKCS
4	1	3	006	新型コロナウイルス予防接種副本登録対応(健康管理システム令和4年6月データ標準レイアウト対応)業務	902	株式会社RKKCS
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチンコールセンター運営及び接種予約管理業務(初回接種)	41,547	株式会社JTB長岡支店
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチンコールセンター運営及び接種予約管理業務(追加接種)	13,256	株式会社JTB長岡支店
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン接種予約管理業務	484	株式会社JTB長岡支店
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン電話受付等派遣業務	414	株式会社アルプスビジネスクリエーション
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン集団接種運営補助等派遣業務(初回接種)	24,923	株式会社アルプスビジネスクリエーション
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン集団接種運営補助等派遣業務(追加接種)	2,629	株式会社アルプスビジネスクリエーション
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン小児集団接種運営補助等派遣業務	294	株式会社アルプスビジネスクリエーション
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場駐車場交通誘導業務(初回接種)	6,109	株式会社新成セキュリティサービス
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場駐車場交通誘導業務(追加接種)	496	株式会社新成セキュリティサービス
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン接種に係る旅客運送管理業務	4,271	魚沼市タクシー協会
4	1	3	006	予防接種会場清掃業務	343	株式会社小出環境サービス

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
4	1	3	006	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種業務 (個別接種)	87,148	全国知事会と公益社団法人日本医師会との代理契約
4	1	3	006	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種業務 (集団接種) (初回接種)	49,785	医師・看護師 ほか
4	1	3	006	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種業務 (集団接種) (追加接種)	7,034	医師・看護師 ほか
4	1	3	006	予防接種業務	79,421	一般財団法人魚沼市医療公社 ほか
4	1	3	006	風しんの抗体検査及び定期の予防接種の支払に係る委託	2,191	新潟県国民健康保険団体連合会
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン接種に係る貸切バス運行管理業務等	819	南越後観光バス株式会社小出営業所 ほか
4	1	3	006	魚沼市新型コロナウイルスワクチン接種率向上等対策クーポン券換金業務	13,337	魚沼市商工会連絡協議会
4	1	3	007	市報うおぬま折込	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	1	3	008	市報うおぬま折込等	418	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター ほか
4	1	5	001	花いっぱい運動花苗配布等作業等	378	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター ほか
4	1	5	002	生物多様性調査業務	2,035	特定非営利活動法人魚沼自然大学
4	1	5	002	2011-2020魚沼市自然環境保全調査報告書原稿校正業務	1,089	株式会社アートプリント角越
4	1	5	002	権現堂山アズマシヤクナゲ保全業務等	473	権現堂山アズマシヤクナゲを守る会 ほか
4	1	5	004	自動車騒音常時監視 (面的評価) 業務	2,299	一般財団法人新潟県環境分析センター
4	1	5	004	臭気測定業務	1,133	一般財団法人新潟県環境分析センター
4	1	5	004	河川水質検査業務等	888	一般財団法人新潟県環境分析センター
4	1	5	005	魚沼市地球温暖化対策ワークショップ事業業務	50	三ツ星エコクラブ
4	1	5	006	共同墓納骨立会等業務	20	株式会社魚沼市環境事業公社
4	1	6	001	小動物墓使用料徴収等事務	36	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	2	001	一般廃棄物残渣処分業務	30,734	ジークライト株式会社
4	2	2	001	一般廃棄物残渣運搬業務	14,973	有限会社オリエンタル産業開発
4	2	2	001	一般廃棄物残渣運搬処分業務	16,381	株式会社ウィズウェイトジャパン
4	2	2	001	容器包装プラスチック処理業務	13,596	株式会社新生
4	2	2	001	農業用ポリエチレンフィルム処理業務	2,365	株式会社新生
4	2	2	001	ごみクレーン運転及び炉運転業務	52,250	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	2	001	乾電池運搬処理業務	1,786	野村興産株式会社
4	2	2	001	水銀使用廃製品運搬処理業務	353	野村興産株式会社
4	2	2	001	使用済小型電子機器等運搬処理業務	725	リバーホールディングス株式会社
4	2	2	001	古着資源化物処理業務	455	有限会社大日商会
4	2	2	001	ごみ処理施設長寿命化総合計画変更業務	1,892	株式会社環境デザイン設計事務所

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
4	2	2	001	廃棄物処理システム改修業務	407	株式会社システムサポート
4	2	2	001	ごみ資源化物カレット運搬処理等業務	394	新潟ガラスリサイクルセンター株式会社 ほか
4	2	2	002	家庭系一般廃棄物収集運搬業務	145,200	魚沼市廃棄物収集協同組合
4	2	2	002	堀之内地区古紙類収集運搬業務	2,530	株式会社新生
4	2	2	002	広神地区古紙類収集運搬業務	1,452	南澤商会
4	2	2	002	ごみの分け方出し方ガイドブック外国語版作成業務	374	株式会社アートプリント角越
4	2	2	002	市報等配布・折込(丁合)等業務	61	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター ほか
4	2	2	003	ごみ処理券付容器等製作及び保管配送業務	24,107	星幸商事株式会社
4	2	2	003	ごみ処理容器取扱業務	6,970	合資会社タナカ薬局 ほか
4	2	3	001	し尿収集運搬業務	46,200	株式会社魚沼市環境事業公社
5	1	1	002	次世代育成子どもものづくり推進事業(工作展)業務	308	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	「まち」の仕事発見塾運営業務	495	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	企業ガイドブックデザインデータ作成等業務	308	株式会社アートプリント角越
5	1	1	002	オンライン合同企業説明会運営業務	1,379	株式会社アルプスビジネスクリエーション魚沼事業所
5	1	1	002	高校生職場体験運営等業務	166	一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構 ほか
5	1	1	003	新入社員等合同研修会運営等業務	841	株式会社アルプスビジネスクリエーション魚沼事業所 ほか
6	1	1	001	総会議事録作成等業務	696	株式会社ソフト・ドゥ ほか
6	1	3	002	令和3年度河川カメムシ類防除対策業務	566	伊米ヶ崎建設株式会社
6	1	3	002	令和3年度河川カメムシ類防除対策業務	509	干溝区町内会
6	1	3	002	令和3年度河川カメムシ類防除対策業務	411	原虫野区長 ほか
6	1	3	003	中山間地域等直接支払制度支援システム保守管理業務	220	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
6	1	3	005	市立施設花飾り業務	484	小出郷花屋組合
6	1	3	005	各学校等花飾り業務	606	佐藤花店 ほか
6	1	3	005	ふるさと交流ショップ台東販売等業務	222	千東通商店街振興組合
6	1	3	005	郷土料理レシピ動画制作等業務	395	エフエム魚沼株式会社 ほか
6	1	3	006	広神農村環境改善センター建築物定期調査業務等	138	株式会社関矢設計事務所 ほか
6	1	3	009	魚沼市有機センター施設周辺環境調査業務	1,870	株式会社NSS
6	1	3	009	たらの芽廃木破碎業務	1,177	株式会社ニットク
6	1	3	009	もみ殻収集運搬業務	1,485	株式会社小出環境サービス
6	1	3	009	市報等配付・折込(丁合)業務等	46	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
6	1	5	002	ため池ハザードマップ作成(魚沼第七地区)業務	6,276	大原技術株式会社
6	1	5	002	道路占用管理システム機能追加業務	99	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
6	1	5	003	ため池防災減災事業計画策定(魚沼第六地区)業務	38,280	新潟県土地改良事業団体連合会
6	1	6	001	電磁的地籍図等異動修正業務	906	国土情報開発株式会社
6	1	6	001	過年度地籍調査成果訂正土地調査業務	858	株式会社米山測量設計
6	1	6	001	過年度地籍調査成果画像データ作成業務	972	株式会社今井印刷
6	1	6	001	過年度地籍調査成果訂正土地調査(その3)等業務	492	五十嵐正浩土地家屋調査士事務所
6	2	1	001	月岡公園記念植樹木管理業務	317	奥只見道光高原リゾート株式会社
6	2	2	001	うおぬま森の学校事業業務	395	特定非営利活動法人魚沼交流ネットワーク
6	2	2	003	栃原地区間伐業務	1,629	株式会社戸田組
6	2	2	003	水源林造林事業横根団地除伐業務	2,662	魚沼市森林組合
6	2	2	003	上原地区間伐業務	7,789	株式会社戸田組
6	2	2	003	池平地区区域測量・林況調査業務	2,256	魚沼市森林組合
6	2	2	003	森林地図情報システムデータ移行等業務	206	株式会社ナカノアイシステム 魚沼営業所 ほか
6	2	2	005	魚沼!森林塾(第1回)林業体験等業務	235	魚沼市森林組合 ほか
6	2	2	006	令和3年度林産物の新商品開発検討業務	2,499	学校法人東京農業大学
6	2	2	006	令和3年度林産物の販売促進方策検討業務	2,499	学校法人東京農業大学
6	2	2	006	魚沼白炭・魚沼和紙パンフレットデータ作成業務	451	株式会社アートプリント角越
6	2	2	007	魚沼市森林林業関連Webサイト保守管理等業務	424	株式会社ソフト・ドゥ
6	2	4	001	福山体験交流センター建築物定期調査報告業務	41	保高建築設計事務所
7	1	1	002	市報うおぬま折込	32	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
7	1	2	004	水の郷工業団地周辺地下水位測定業務	443	株式会社NNCジオテック
7	1	2	004	企業誘致オンライン相談会広報業務	429	エフエム魚沼株式会社
7	1	2	004	水の郷工業団地排水水質検査業務等	290	一般社団法人新潟県環境衛生中央研究所 ほか
7	1	2	005	可燃ごみ収集運搬費(南部工業団地刈り草)	9	株式会社小出環境サービス
7	1	2	006	創業塾実施業務	330	合同会社ベクトルプラス
7	1	2	006	創業個別相談会相談対応等業務	372	合同会社ベクトルプラス ほか
7	1	2	008	時短営業要請に伴う店舗確認業務(R3.9特別警報)	317	魚沼市タクシー協会
7	1	2	008	営業時間短縮等実施店舗確認業務(R4.1まん延防止等重点措置第1期)	518	魚沼市タクシー協会
7	1	2	008	営業時間短縮等実施店舗確認業務(その2)(R4.2まん延防止等重点措置第2期)	430	魚沼市タクシー協会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
7	1	3	003	「素のチカラ、魚沼。」ブランディングマネジメント業務	1,188	ブランドア株式会社
7	1	3	003	観光動態調査分析等業務	491	一般社団法人 魚沼市観光協会
7	1	3	003	市報等配付・折込(丁合)業務	16	公益社団法人 魚沼市シルバー人材センター
7	1	3	004	足立区「魚沼移動教室」教職員実地踏査バス運行業務	178	山峡交通株式会社
7	1	3	004	体験型森林学習プログラム開発業務	484	一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社
7	1	3	004	コシヒカリ給食プロモーション動画制作業務	451	ヒロスイ写真館
7	1	3	004	文京区体験受入お土産米梱包・発送等業務	451	社会福祉法人魚沼更生福祉会 湯之谷工芸
7	1	3	004	団体受入時感染症対策用安心セット一式製作業務	95	社会福祉法人魚沼更生福祉会
7	1	3	005	魚沼市地域振興センター建物警備保障業務	376	セコム上信越株式会社
7	1	3	005	魚沼市地域振興センターごみ収集運搬等業務	375	ひまわり収集組合ほか
7	1	4	001	ふれあい交流センターこまみ建物警備保障等業務	639	セコム上信越株式会社ほか
7	1	4	002	寿和温泉建物警備保障等業務	662	新潟総合警備保障株式会社ほか
7	1	4	003	越後駒ヶ岳避難小屋汚物梱包容器運搬及び処理業務	1,320	株式会社羽吹組
7	1	4	003	大湯温泉スキー場リフト搬器移設業務	303	湯之谷建設株式会社
7	1	4	003	羽川荘不用品収集運搬業務	1,485	株式会社小出環境サービス
7	1	4	003	スキーリフト搬器移設等業務	1,867	株式会社義介建設ほか
8	1	1	002	令和3年度道路台帳補正業務	18,810	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	1	1	002	令和3年度魚沼市法定外公共物譲与図修正業務	561	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	1	1	002	水利使用標識(魚野川左岸頭首工)設置業務	32	有限会社ホリケン
8	2	1	001	PCB廃棄物運搬業務	35	環境通信輸送株式会社
8	2	2	001	国道352号線(市道北部いこいの道線)道路台帳補正業務	446	TAG株式会社魚沼支店
8	2	2	001	市道舟山3号線他登記業務	373	渡部四郎
8	2	2	001	市道田尻腰巻2号線道路改良工事登記等業務	498	土地家屋調査士佐藤真 ほか
8	2	3	003	令和3年度堀之内消流雪用水導入施設操作に係る業務	207	ポンプ操作員4名
8	3	1	001	令和3年度地すべり巡視業務	325	地すべり巡視員3名
8	3	1	001	祭神沢川登記業務	114	土地家屋調査士佐藤真
8	3	1	004	土木工用資材市況価格調査業務(四日町・袖八川地区内水対策)	495	一般財団法人経済調査会北陸支部
8	4	1	003	小出市街地都市再生整備計画策定業務	2,640	株式会社サンワコン新潟支店
8	4	3	002	公園施設警備保障等業務	506	新潟総合警備保障株式会社 ほか
8	5	1	002	公営住宅等消防用設備保守点検業務	2,467	有限会社魚沼防災 ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
8	5	1	002	公営住宅システム改修業務	682	株式会社BSNアイネット 長岡支社
8	5	1	002	市営住宅雑木伐採等業務	249	湯之谷地域森林組合 ほか
8	5	2	004	市報うおぬま折込	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
9	1	1	002	救急救命士就業前病院研修等業務	481	一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院 ほか
9	1	3	001	令和3年度水門操作業務	1,747	水門操作員39名
9	1	4	001	宮原町物置取り壊し及び飛散防止業務	121	有限会社ホリケン
9	1	4	001	地理情報システムハザードマップデータ取込み業務	330	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
9	1	4	001	無人航空機ドローン安全教習業務	495	金井度量衡株式会社
9	1	4	001	避難所等看板シール貼付・看板設置作業等	356	工芸社 ほか
9	1	4	002	緊急告知ラジオ受信現地調査業務(須川他)	361	五十嵐電機商会
9	1	4	002	緊急告知ラジオ難聴取解除作業業務	328	明光電設
9	1	4	002	緊急告知ラジオ難聴取解除調査等業務	641	有限会社玉川電機 ほか
9	1	4	003	令和3年度雪崩災害防止巡視業務	284	雪崩巡視員15名
9	1	4	003	冬期集落保安要員業務	3,520	冬期集落保安要員 10人
10	1	3	001	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(部活・市外校外)	2,790	ひかり交通株式会社
10	1	3	001	湯之谷地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(部活・市外校外)	426	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	001	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(部活・市外校外)	548	株式会社小出タクシー
10	1	3	001	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理等業務(部活動・市外校外)	1,569	観光タクシー株式会社
10	1	3	001	貸切バス運行業務	514	山峡交通株式会社 ほか
10	1	3	003	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	14,382	ひかり交通株式会社
10	1	3	003	小出小学校通学バス運行管理業務	6,702	南越後観光バス株式会社 小出営業所
10	1	3	003	湯之谷地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	2,444	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	003	湯之谷地域 大湯温泉ー湯之谷小学校間バス運行管理業務	8,282	山峡交通株式会社
10	1	3	003	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	10,999	株式会社小出タクシー
10	1	3	003	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	7,977	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	福山地区児童生徒通学自動車運行管理業務	554	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	入広瀬地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	5,556	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	入広瀬ー守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	3,946	観光タクシー株式会社
10	1	3	005	須原小学校実習田管理等業務	585	一般財団法人 魚沼農耕舎 ほか
10	1	3	005	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(校外)	667	ひかり交通株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
10	1	3	005	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務(校外)	573	株式会社小出タクシー
10	1	3	005	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理等業務(校外)	593	観光タクシー株式会社 ほか
10	1	3	005	貸切バス運行業務	307	山峡交通株式会社 ほか
10	1	3	006	魚沼尾瀬学校バス運行等業務	846	南越後観光バス株式会社 小出営業所 ほか
10	1	3	006	「魚沼尾瀬学校」事業業務	1,928	一般社団法人 魚沼市観光協会
10	1	3	009	小中学校ICT支援等業務	21,679	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	011	魚沼市コミュニティ・スクール地域コーディネーター業務	2,000	NP0法人みらいずworks
10	1	4	001	消防用設備点検業務等	110	有限会社魚沼防災 ほか
10	1	5	002	理科センター不用薬品等収集運搬業務	204	ミヤマ株式会社
10	1	6	002	旧堀之内庁舎施設維持管理等業務	1,024	株式会社オーエーシー企画 ほか
10	2	1	002	堀之内地域小中学校建築物定期調査報告業務	402	株式会社星野設計事務所
10	2	1	002	湯之谷地域小中学校建築物定期調査報告業務	311	有限会社サクライ設計
10	2	1	002	小出地域小中学校建築物定期調査報告等業務	1,838	有限会社サクライ設計 ほか
10	2	1	003	P C B廃棄物運搬業務	527	環境通信輸送株式会社
10	2	2	001	小中学校夜間・休日施設警備等業務	418	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	002	小中学校夜間・休日施設警備業務	439	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	003	小中学校夜間・休日施設警備等業務	428	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	004	小中学校夜間・休日施設警備等業務	355	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	005	小中学校夜間・休日施設警備等業務	455	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	006	小中学校夜間・休日施設警備等業務	359	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	007	小中学校夜間・休日施設警備等業務	376	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	008	小中学校夜間・休日施設警備等業務	477	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	2	009	小中学校夜間・休日施設警備等業務	392	セコム上信越株式会社 ほか
10	2	3	002	体育ダンス指導等業務	57	特定非営利活動法人ハロースポーツ ほか
10	2	3	003	アルペンスキー指導業務	45	小出スキー学校
10	2	3	004	スキー授業指導業務	9	小出スキー学校
10	2	3	005	アルペンスキー指導業務	40	NP0法人四季の郷やくし
10	2	3	008	アルペンスキー授業インストラクター業務	80	須原スキー学校
10	2	3	009	アルペンスキー授業講師等業務	84	須原スキー学校 ほか
10	2	4	001	各種検診検査等業務等	884	公益財団法人新潟県保健衛生センター ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
10	2	4	001	小学校教職員定期健康診断業務	835	公益財団法人新潟県保健衛生センター
10	2	4	001	お口の健康教室事業業務	350	公益財団法人新潟県歯科保健協会
10	2	4	001	小学校児童健康診断業務	537	一般財団法人魚沼市医療公社
10	3	1	002	小出地域小中学校建築物定期調査報告等業務	1,239	有限会社サクライ設計 ほか
10	3	2	001	小中学校夜間・休日施設警備等業務	418	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	2	002	小中学校夜間・休日施設警備業務	491	セコム上信越株式会社
10	3	2	002	小出中学校ごみ収集運搬等業務	162	有限会社青島クリーンセンター ほか
10	3	2	003	小中学校夜間・休日施設警備等業務	457	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	2	004	小中学校夜間・休日施設警備等業務	373	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	2	005	小中学校夜間・休日施設警備等業務	692	セコム上信越株式会社 ほか
10	3	3	001	堀之内中学校スキー実技指導等業務	208	須原スキー学校 ほか
10	3	3	004	体育祭生徒応援台設置業務	20	巧悦建築
10	3	4	001	児童生徒園児の各種検査等業務等	2,004	公益財団法人新潟県保健衛生センター ほか
10	3	4	001	中学校教職員定期健康診断業務	567	公益財団法人新潟県保健衛生センター
10	4	1	006	子ども地域活動推進事業業務	489	特定非営利活動法人スノーパーク 小出
10	4	1	006	市報うおぬま折込	37	公益社団法人魚沼市シルバー人材 センター
10	4	2	001	市報うおぬま折込等	101	公益社団法人魚沼市シルバー人材 センター ほか
10	4	2	002	堀之内公民館警備等業務	553	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	004	伊米ヶ崎公民館警備等業務	142	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	005	小出北部公民館警備等業務	373	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	007	成人式動画配信制作業務	88	株式会社アイエムエフ
10	4	3	001	小出郷図書館火災・防犯警備等業務	236	セコム上信越株式会社 ほか
10	4	4	001	目黒邸夜間警備等業務	298	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	4	003	目黒邸資料館夜間警備業務	388	新潟総合警備保障株式会社
10	4	4	003	目黒邸資料館 八十里越企画展パネル編集及び作成等業務	200	有限会社小川印刷
10	4	4	004	大の坂後継者育成等事業等業務	442	大の坂の会 ほか
10	4	4	005	上原遺跡報告書作成支援業務	11,305	株式会社大石組魚沼営業所
10	4	4	005	古林古墳群出土鉄製品保存処理業務	4,212	公益財団法人元興寺文化財研究所
10	4	4	005	大和沢遺跡整理業務	1,485	株式会社大石組魚沼営業所
10	4	4	005	宮田遺跡確認調査(年代測定)等	163	株式会社 加速器分析研究所



(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
10	4	5	001	P C B廃棄物運搬業務等	415	環境通信輸送株式会社 ほか
10	4	5	002	小出郷福祉センター定期調査報告(建築物・設備)等業務	623	有限会社サクライ設計 ほか
10	4	5	003	広神コミュニティセンター警備等業務	520	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	5	004	宮柵二記念館警備等業務	901	セコム上信越株式会社 ほか
10	4	5	005	エコ・ミュージアム建築物定期調査報告等業務	113	有限会社 サクライ設計 ほか
10	4	6	001	魚沼市美術展会場設営・撤去等業務	152	公益社団法人 魚沼市シルバー人材センター ほか
10	5	1	002	市報うおぬま折込	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
10	5	1	003	各種スポーツ教室等運営業務	7,355	特定非営利活動法人エンジョイス ポーツクラブ魚沼
10	5	1	003	魚沼市スポーツフェスティバル実施業務	646	魚沼市スポーツ協会
10	5	1	003	小学生親善クロスカントリースキー大会コース圧雪作業等業務	334	株式会社魚沼須原スキー場 ほか
10	5	1	004	自動車運行管理等業務	776	株式会社ひかり交通 ほか
10	5	1	004	魚沼市各種スポーツ大会実施業務	168	魚沼市スポーツ協会
10	5	2	001	小出郷総合体育館定期調査報告(建築物・設備)等業務	402	有限会社サクライ設計 ほか
10	5	2	004	入広瀬スポーツセンター定期調査報告等業務	264	有限会社サクライ設計 ほか
10	5	2	005	業師運動広場高圧変圧器P C B調査業務	72	山之内電機管理事務所
10	6	1	002	備品処分運搬等業務	352	株式会社小出環境サービス ほか
10	6	1	003	害虫等防除業務	113	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	004	害虫等防除業務	38	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	005	害虫等防除業務	107	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	006	害虫等防除業務	48	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	007	害虫等防除業務	43	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	008	堀之内中学校給食調理等業務	13,738	石本商事株式会社 ほか
10	6	1	008	堀之内中学校調理場炊飯加工業務	1,240	公益財団法人新潟県学校給食会
10	6	1	009	害虫等防除業務	82	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	010	害虫等防除業務	49	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	011	害虫等防除等業務	350	株式会社オーエーシー企画 ほか
10	6	1	012	害虫等防除業務	71	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	013	害虫等防除業務	49	株式会社オーエーシー企画

## 補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
1	1	1	003	令和3年度政務活動費	1,536	該当者1会派及び20人
2	1	1	003	職員等の職務上の行為に係る損害賠償請求訴訟に係る弁護士費用補助金	452	該当者2人
2	1	2	004	新潟県魚沼市消費者協会補助金	60	新潟県魚沼市消費者協会
2	1	2	004	新潟県魚沼市消費者協会(消費者啓発講座開催事業)補助金	48	新潟県魚沼市消費者協会
2	1	6	006	生活交通路線運行費補助金 (道路運送法第4条低収益路線市負担分)	4,712	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通路線運行費補助金 (道路運送法第4条観光路線分)	3,500	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通路線運行費補助金 (道路運送法第4条運行依頼路線分)	36,684	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通路線運行費補助金 (「小出～魚沼基幹病院経由～六日町線」実証運行)	3,998	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	乗合タクシー運行費補助金	61,130	株式会社小出タクシー ほか3社
2	1	6	011	魚沼市移住支援事業補助金	600	該当者1人
2	1	6	014	うおぬま若者会議補助金	306	魚沼若者会議
2	1	6	019	食のまちづくり推進事業補助金	2,531	食まちうおぬまイベント実行委員会
2	1	6	019	市民提案型うおぬま元気事業交付金	1,486	うおぬまマイオータムコンサート 2021実行委員会 ほか3団体
2	1	7	002	公衆無線LAN設置支援事業補助金	165	有限会社湖山荘
2	1	7	002	公衆無線LAN設置支援事業補助金	231	湯之谷薬師スキー場管理組合
2	1	8	005	テレビ難視聴地域解消対策事業補助金	196	滝之又テレビ共同受信施設組合
2	1	9	001	一般コミュニティ助成事業補助金	2,300	虫野区
2	1	9	001	集会施設建設費等補助金	16,657	堀之内稲荷町 ほか21地区
2	1	9	002	コミュニティ活動助成事業補助金	13,754	伊米ヶ崎共和国 ほか14団体
2	1	9	003	高齢化対策共助事業補助金	3,540	吉水乙区連合自治会 ほか3団体
2	1	9	003	コミュニティバス運行事業補助金	4,566	入広瀬コミュニティ協議会
2	1	10	001	魚沼市交通安全協会補助金	6,000	一般財団法人魚沼市交通安全協会
3	1	1	002	魚沼市遺族会補助金	200	魚沼市遺族会
3	1	1	002	魚沼音声訳の会補助金	60	魚沼音声訳の会
3	1	1	002	魚沼ボッチャクラブ補助金	76	魚沼ボッチャクラブ
3	1	1	002	三魚沼地域精神障害者家族会連絡協議会補助金	8	三魚沼地域精神障害者家族会連絡協議会
3	1	1	002	熱中症対策助成金交付事業	1,276	該当者26人
3	1	1	002	灯油購入費助成事業	10,630	該当者2,126人

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
3	1	1	003	社会福祉協議会助成事業補助金(職員人件費)	72,218	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	004	魚沼市民生委員児童委員協議会補助金	13,400	魚沼市民生委員児童委員協議会
3	1	1	006	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	239,400	該当世帯2,394世帯
3	1	2	003	障害者向け住宅整備事業補助金	534	該当者3人
3	1	2	013	成年後見制度利用支援事業助成金	216	該当者1人
3	1	3	002	特別養護老人ホーム「うおの園」建設資金償還補助金	872	社会福祉法人魚野福祉会
3	1	3	003	高齢者向け住宅整備事業補助金	600	該当者3人
3	1	3	004	魚沼市シルバー人材センター運営費補助金	10,300	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
3	1	3	008	魚沼市老人クラブ連合会補助金	5,400	魚沼市老人クラブ連合会
3	1	3	008	魚沼市単位老人クラブ補助金	4,460	堀之内第一寿クラブほか97団体
3	1	3	010	介護人材奨学金返還支援事業補助金	120	該当者1人
3	1	3	010	介護人材求人活動支援事業補助金	150	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会ほか2法人
3	1	3	010	介護職員キャリアパス支援事業補助金	128	該当者3人
3	1	4	002	介護保険施設等入居者面会交通費助成	14	該当者3人
3	1	4	002	軽度生活支援(除雪援助)事業融雪屋根等助成	850	該当者41人
3	1	4	005	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業補助金	17	魚沼地域特別養護老人ホーム組合
3	2	2	005	高等職業訓練促進給付金	1,351	該当者1人
3	2	2	006	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金	459,300	支給決定児童数4,593人
3	2	2	009	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	20,800	支給決定児童数416人
3	2	2	009	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)	10,450	支給決定児童数209人
3	2	4	012	令和3年度保育所等整備事業補助金(長慶福祉会分)	216,628	社会福祉法人 長慶福祉会
3	2	4	012	特別保育事業補助金	26,046	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	特別保育事業補助金	14,176	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	012	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金	750	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金	700	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	012	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	621	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	400	社会福祉法人清心保育園
3	2	5	001	新型コロナウイルス感染拡大防止対策補助金	400	社会福祉法人慈生会小出保育園

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
3	2	5	001	令和3年度子ども・子育て支援整備事業補助金(長慶福祉分)	21,375	社会福祉法人長慶福祉会
3	2	6	003	ファミリー・サポート・センター事業相互援助活動助成	138	該当者12人
3	5	1	001	災害援護資金利子補給	116	該当者1人
4	1	2	006	妊婦一般健康診査費助成	23	該当者10人(15回目以降の妊婦健康診査受診者に対する助成)
4	1	2	008	乳児(1か月児)一般健康診査費助成	525	該当者141人
4	1	2	008	新生児聴覚検査費助成	848	該当者115人
4	1	2	011	産婦健康診査費用助成	282	該当者58人(指定医療機関以外での受診者に対する償還払い)
4	1	2	013	出産・育児応援給付金	16,300	該当者163人
4	1	3	006	任意予防接種費用助成金	11,841	予防接種の接種者 延べ8,327人
4	1	5	001	アメリカシロヒトリ等害虫防除対策事業補助金	117	田戸区 ほか4団体
4	1	5	005	再生可能エネルギー普及促進事業補助金	1,223	該当者10人
4	1	5	005	生ごみ処理機器普及促進事業補助金	96	該当者9人
4	2	2	002	廃棄物収集施設修繕費等補助金	3,219	青島下自治会 ほか25地区(30基)
4	2	2	002	一般廃棄物収集ボックス設置補助金	255	八幡町自治会 ほか4地区(6基)
4	2	3	001	し尿等受入施設搬入道路改修工事費負担金	6,192	南魚沼市
5	1	1	002	若者定住就職奨励金	2,900	該当者29人
5	1	1	002	U・Iターン促進住宅支援事業補助金	4,241	該当者19人
5	1	1	002	雇用調整助成金申請支援事業補助金	200	有限会社今井縫製 ほか1社
5	1	1	003	U・Iターン正規雇用促進事業補助金	6,114	エフエム魚沼株式会社 ほか13社
5	1	1	003	中小企業等人材育成支援事業補助金	396	株式会社三友組 ほか6社
5	1	1	003	Web活用人材確保支援事業補助金	1,527	株式会社小出タクシー ほか9社
5	1	1	003	インターンシップ応援事業補助金	170	大栄産業株式会社 ほか1社
6	1	2	002	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)利子補給金	32	北魚沼農業協同組合、(株)第四北越銀行堀之内支店、星義広
6	1	2	002	新規参入者経営安定資金利子補給金	68	北魚沼農業協同組合
6	1	2	002	有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業	119	該当者3名
6	1	2	002	魚沼市鳥獣被害防止対策補助金	4,586	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会
6	1	3	001	新潟県農林水産業総合振興事業費補助金	7,624	農業者3者
6	1	3	003	中山間地域等直接支払交付金	192,593	集落協定55協定、個別協定1協定

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
6	1	3	004	経営所得安定対策推進事業費補助金	9,014	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	農業再生協議会活動支援事業補助金	1,244	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	需要に応じた米生産取組支援事業補助金	420	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	米需給調整新独自支援事業補助金	42,700	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	006	指定管理者経営継続支援金	439	大白川生産森林組合
6	1	3	007	多面的機能支払交付金	179,741	市内活動組織 全64組織
6	1	3	008	農業次世代人材投資資金補助金	7,500	該当者4人
6	1	3	008	機構集積協力金	24,574	2地域、15戸
6	1	3	010	新潟県強い農業・担い手づくり総合支援交付金	3,128	農業者3者
6	1	3	011	農業者育成支援事業補助金(雇用体制整備支援)	500	株式会社百笑縁ファーム
6	1	3	011	農業者育成支援事業補助金(営農発展支援)	2,621	農業者6者
6	1	3	011	担い手農業経営継続緊急支援事業費補助金	11,208	該当者60人
6	1	3	012	消雪促進対策事業	1,754	北魚沼農業協同組合
6	1	3	013	環境保全型農業直接支払交付金	2,415	北魚沼環境にやさしい農業をすすめる会
6	1	3	014	新規就農者援助事業補助金	1,200	該当者4人
6	1	3	015	景観作物植栽事業	500	魚沼花き園芸組合
6	1	4	001	畜産臭気対策支援事業補助金	569	該当者5件
6	1	5	001	土地改良区補助金(一般事務費(運営経費))	6,000	魚沼市土地改良区
6	1	5	001	土地改良区補助金(一般事務費(運営経費))	580	大和郷土地改良区
6	1	5	001	土地改良区補助金(事業費(県営土地改良事業地元負担金に係る借入償還金))	18,424	魚沼市土地改良区
6	1	5	003	小規模農地基盤整備事業補助金	1,349	該当者延べ6人
6	1	5	003	土地改良区補助金(事業費(県単農業農村整備事業魚沼地区))	900	魚沼市土地改良区
6	1	5	003	土地改良区補助金(事業費(災害復旧事業茗荷沢地区))	231	大和郷土地改良区
6	1	5	003	土地改良区補助金(事業費(農地耕作条件改善事業一日市地区)(翌年度～繰越し))	3,254	魚沼市土地改良区
6	1	5	004	土地改良区補助金(調査費(経営体育成促進換地等調整事業 2地区))	689	魚沼市土地改良区
6	1	5	004	土地改良区補助金(調査費(農業経営高度化支援事業 6地区))	690	魚沼市土地改良区
6	1	6	001	魚沼市山林部地籍調査促進補助金	577	湯之谷地域森林組合
6	2	1	001	魚沼市緑の少年団育成事業補助金	200	須原小学校緑の少年団育成会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
6	2	2	001	魚沼木炭生産組合補助金	40	魚沼木炭生産組合
6	2	2	003	魚沼市森林整備推進事業補助金	3,028	大白川生産森林組合 ほか2団体
6	2	2	003	造林木売払収益等に対する分収交付金	38	高倉区
6	2	2	004	魚沼市里山整備事業補助金	22,081	大白川生産森林組合 ほか13団体
6	2	2	006	魚沼市産材の家づくり事業補助金	4,612	貝瀬材木株式会社 ほか3社
6	2	2	007	魚沼市伝統技能継承者育成支援奨励金	627	該当者4人
6	3	1	001	養殖錦鯉魚病検査対策事業費補助金	323	該当者8人、1団体
7	1	1	002	商工会補助金	15,500	湯之谷商工会 ほか6団体
7	1	2	001	魚沼ものづくり振興協議会運営費補助金	3,600	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
7	1	2	001	産業活性化支援事業補助金	1,260	シンコー株式会社 ほか5社
7	1	2	002	商店街活性化支援事業補助金	793	プラチナ地域通貨振興会 ほか2団体
7	1	2	002	ゆきんこカード利用促進事業補助金	2,000	うおぬまポイントカード会
7	1	2	002	店舗リフォーム支援事業補助金	2,109	有限会社報恩堂 ほか15社
7	1	2	003	中小企業景気対策特別支援資金信用保証料補給金	3,906	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	中小企業緊急経済対策信用保証料補給金	954	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	平成28年度魚沼市異常少雪対策特別支援資金利子補給金	24	株式会社関矢工業 ほか6社
7	1	2	003	令和元年度異常少雪対策特別支援資金利子補給金	562	株式会社魚沼須原スキー場 ほか5社
7	1	2	003	令和元年度新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金利子補給金	819	銀山商事株式会社 ほか10社
7	1	2	003	小規模事業者経営改善資金貸付利子補給金	144	有限会社星野組 ほか17社
7	1	2	004	エネルギー・環境保全対策施設導入事業補助金	8,783	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社
7	1	2	004	雪冷熱利活用施設導入事業補助金	30,000	株式会社ブルボン
7	1	2	006	新規起業等にぎわい創出支援事業補助金	884	該当者4人
7	1	2	006	移動販売事業支援補助金	694	該当者1人
7	1	2	008	中小事業者経営継続支援金	295,500	有限会社時夢ケイブラン ほか延べ2,857件
7	1	2	008	PCR検査実施事業者負担軽減助成金	567	株式会社ソフトリー ほか6件
7	1	2	008	魚沼市プレミアム付商品券発行事業補助金	277,955	魚沼市商工会連絡協議会
7	1	2	008	魚沼市飲食店応援クーポン券事業補助金	24,709	魚沼市商工会連絡協議会
7	1	2	008	コロナ対策頑張る事業所応援奨励金	28,800	有限会社越電堀之内店 ほか575件

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
7	1	2	008	感染症対策認証店舗設備導入支援金	2,426	有限会社湖山荘 ほか34件
7	1	2	008	広告宣伝等支援事業補助金	23,284	株式会社ワクティブラボ ほか141件
7	1	2	008	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 (R3.9特別警報)	60,816	有限会社小川屋 ほか154件
7	1	2	008	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 (R4.1まん延防止等重点措置第1期)	117,639	有限会社菊水 ほか158件
7	1	2	008	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 (R4.2まん延防止等重点措置第2期)	87,517	有限会社吾妻家 ほか138件
7	1	3	003	魚沼市観光協会補助金(団体運営費)	12,200	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼市観光協会補助金(事業費)	19,900	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼市団体旅行誘客事業補助金	4,900	一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社 ほか2団体
7	1	3	003	魚沼市教育旅行誘客促進事業補助金	1,022	株式会社神湯温泉倶楽部 ほか4団体
7	1	3	003	市内循環型観光促進モバイルスタンプラリー事業補助金	921	一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社
7	1	3	003	泊まって、ごちそうおにぎり。魚沼市宿泊割キャンペーン事業補助金	1,859	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	うおぬま連泊プレミアムキャンペーン事業補助金	15,680	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	宿泊事業者品質向上等支援事業補助金	3,332	小出ホテルオカベ ほか7団体
7	1	3	003	魚沼市観光イベント等補助金	1,971	大湯温泉旅館組合 ほか9団体
7	1	3	004	魚沼市地域づくり振興公社事業費補助金	15,000	一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社
7	1	3	004	魚沼市友好都市等体験ツアー市内移動交通費補助金	202	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	4	003	須原スキー場ゲレンデ敷地旧慣使用負担金	245	西村区 ほか2団体
7	1	4	003	指定管理者経営継続支援金	34,112	株式会社深雪の里 ほか5団体
8	1	1	003	消雪用揚水機節水機器設置事業補助金	5,886	該当76件
8	4	3	002	指定管理者経営継続支援金	707	おりたて振興組合
8	4	3	002	公園・広場整備費等補助金	2,150	吉田区 ほか6地区
8	5	2	001	克雪すまいづくり支援事業補助金	8,805	該当者21人
8	5	2	002	ブロック塀等対策支援事業補助金	100	該当者1人
8	5	2	003	屋根雪除雪安全対策支援事業補助金	2,312	該当者37人
8	5	2	004	住宅リフォーム支援事業補助金	62,857	該当者464人
9	1	1	003	魚沼市防火管理協会事業補助金	137	魚沼市防火管理協会
9	1	4	001	雪下ろし用安全はしご普及促進事業補助金	844	株式会社星カーペンター ほか31件
10	1	2	003	新潟県定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼支部振興会補助金	133	新潟県定時制通信制教育振興会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
10	1	2	003	堀之内中学校統合50周年記念事業補助金	500	堀之内中学校統合50周年記念事業 実行委員会
10	1	2	003	広神中学校創立50周年記念事業補助金	500	広神中学校創立50周年記念事業 実行委員会
10	1	3	001	部活動大会出場費補助金	6,314	堀之内中学校大会参加実行委員会 ほか5団体
10	1	3	001	魚沼市教育振興会補助金	2,900	魚沼市教育振興会
10	1	3	003	スクールバス待合所設置事業補助金	1,495	吉原区
10	1	3	003	中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助金	116	魚沼北中学校特別会計 ほか3団 体
10	1	3	007	私立めぐみ幼稚園運営費補助金	5,000	学校法人みどり学園めぐみ幼稚園
10	1	3	007	私立幼稚園就園奨励費補助金	1,597	学校法人みどり学園めぐみ幼稚園
10	1	3	007	副食費の施設による徴収に係る補足給付補助金	2,029	学校法人みどり学園めぐみ幼稚園
10	1	3	011	小出小学校学校運営協議会補助金	100	小出小学校学校運営協議会
10	1	3	012	英語検定料補助金	387	延べ187名
10	4	1	003	俳句コンクール補助金	200	徐々坊敬慕会
10	4	1	003	生涯学習連絡協議会補助金	116	生涯学習連絡協議会
10	4	1	006	魚沼市青少年健全育成市民会議補助金	196	魚沼市青少年健全育成市民会議
10	4	2	006	堀之内公民館地域分館活動費交付金	100	宇賀地分館
10	4	2	006	小出公民館地域分館活動費交付金	118	四日町分館 ほか4分館
10	4	3	001	夏休み絵本村事業費補助金	60	夏休み絵本村実行委員会
10	4	4	004	市指定文化財保護事業費補助金	19	干溝大櫓を守る会
10	4	6	001	魚沼市文化協会補助金	1,700	魚沼市文化協会
10	4	6	001	魚沼市伝統文化芸能育成補助金	100	魚沼北中学校後援会
10	5	1	002	魚沼市スポーツ協会補助金	6,495	魚沼市スポーツ協会
10	5	1	002	魚沼コシヒカリ紅葉マラソン補助金	300	魚沼コシヒカリ紅葉マラソン実行 委員会
10	5	1	003	スキーリフトシーズン券購入補助金	4,014	株式会社魚沼須原スキー場 ほか 3団体
10	5	2	005	中条運動広場公衆トイレ維持管理補助金	50	中条運動広場利用組合
10	6	1	014	学校給食支援事業	3,769	公益財団法人新潟県学校給食会



## ふるさと結基金繰入金 充当事業一覧表

令和2年度末基金残高	2,062,741 千円
令和3年度基金積立額	2,806,667 千円
・ふるさと寄附金 ・基金利息	2,806,187 千円
	480 千円
返礼品等必要経費	1,431,800 千円
令和3年度充当額	974,100 千円
令和3年度末基金残高	2,463,508 千円

### ①かがやく自然応援隊

～雄大な自然環境の保全と活用のために～

103,900 千円

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
04	01	05	002	自然環境保全事業	3,500	生物多様性調査委託、自然環境保全調査報告委託など
06	02	02	002	林道維持管理事業	19,100	林道維持修繕工事、林道改修工事
06	02	02	003	森林整備事業	1,600	市行造林保育委託、林況・区域測量調査委託、森林整備推進事業補助金
06	02	02	004	里山整備事業	22,000	里山整備事業補助金
07	01	03	004	体験型観光推進事業	21,500	足立区自然教室等経費、再来促進御礼米梱包・発送、体験型観光推進事業補助金
07	01	04	003	その他観光施設管理事業	27,900	登山道・登山口公衆トイレ維持管理経費、駒ヶ岳避難小屋汚物梱包容器空輸運搬業務
08	01	01	003	地下水保全事業	5,600	消融雪施設節水機器更新工事
10	01	03	007	自然環境学習推進事業	2,700	魚沼尾瀬学校、送迎バス運行管理

### ②かがやく子ども応援隊

～教育環境の充実と子育て支援のために～

200,700 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
03	02	02	003	ひとり親家庭等医療費助成事業	7,700	医療費助成
03	02	03	002	児童福祉施設整備事業	9,700	児童福祉施設長寿化計画策定
03	02	04	002	保育園管理事業	64,300	親子バス遠足・園児送迎・園外保育バス運行管理、各保育園環境改善、備品購入費
03	02	04	012	私立保育園運営助成事業	28,000	障害児保育、園児送迎
03	02	05	001	学童保育管理事業	7,100	子ども・子育て支援整備事業補助金
04	01	02	008	乳幼児健診事業	4,700	乳幼児精密検査・乳児一般検診、乳児一般健康診査費助成、新生児聴覚スクリーニング検査費助成
10	01	03	001	教育支援事業	6,200	部活動大会出場費補助
10	01	03	003	通学対策事業	1,400	スクールバス停留所設置補助
10	01	03	010	ICT機器整備・情報教育推進事業	51,500	学校PC及び周辺機器修繕、ICT支援員委託、タブレット・PC等リース料、遠隔会議・授業システムライセンス料
10	02	01	002	小学校管理事業	13,500	各小学校環境改善、学用備品・複合機購入
10	03	01	002	中学校管理事業	6,600	各中学校環境改善、学用備品・複合機購入

③かがやく高齢者応援隊

～高齢者福祉の充実のために～

27,300 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
03	01	03	002	高齢者福祉施設管理事業	16,800	南山荘床暖房ポイラー入替
03	01	04	002	高齢者生活支援事業	10,500	軽度生活援助、食の自立支援、緊急通報体制等整備

④かがやく文化応援隊

～文化の保存・活用・発信のために～

15,600 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
08	04	03	002	公園管理事業	1,200	月岡公園テニスコート人工芝修繕
10	04	04	001	目黒邸管理事業	14,400	正面屋根差茅、石動社茅葺屋根差茅など

⑤かがやく魚沼応援隊

～市長が魚沼市の未来発展に寄与すると認める事業～

626,600 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
02	01	02	002	広報広聴事業	15,100	市報折込、市報配付、FMラジオ広報、CM大賞動画、魅力発信委託など
02	01	05	009	地区集会所維持管理事業	6,400	守門交流促進センター外壁修繕
02	01	08	005	テレビ難視聴地域解消事業	100	テレビ難視聴解消補助金
02	01	09	001	地域活動支援事業	16,400	集会所等改修費補助
02	01	10	001	交通安全対策事業	3,600	道路反射鏡、防犯灯、路面標示設置
03	01	01	004	民生委員活動事業	14,700	民生委員活動費助成
03	01	02	001	精神障害者医療費助成事業	28,800	精神障害者医療費助成
03	01	02	004	障害者交通費助成事業	7,100	障害者福祉タクシー券助成、施設通所・透析通院助成
04	01	02	005	不妊・不育治療費助成事業	3,100	不妊・不育治療費助成
04	01	02	006	妊婦健診助成事業	15,400	妊婦一般検診委託、妊婦健康診査費助成
04	01	02	013	妊産婦支援事業	15,000	出産・育児応援給付金
04	01	03	003	がん検診事業	38,600	各種がん検診
06	01	03	004	生産調整対策事業	4,300	市独自支援転作物等助成金
07	01	02	004	企業誘致対策事業	40,000	雪冷熱利活用施設導入事業補助金など
07	01	04	003	その他観光施設管理事業	27,100	銀山平キャンプ場吊り橋欄干改修ほか観光施設改修、神湯温泉フロント業務管理システム関連機器購入
08	02	01	001	市道等維持管理事業	126,900	道路補修、維持工事測量設計、市道維持管理工事、道路工事材支給、土地購入費など
08	02	02	001	市道整備事業	133,400	測量調査設計委託、取得用地分筆・所有権移転登記委託、土地購入費、電柱・物件補償金など
08	02	02	003	橋梁長寿命化事業	15,600	市道橋梁・跨線橋点検、宇津野59号線駒ノ湯吊り橋補修工事
08	02	03	003	消融雪施設管理事業	32,200	スノーコン・ポンプ・配電盤更新、県道消雪施設更新工事に係る負担金
09	01	01	004	消防署事業	5,100	除細動器購入
09	01	01	006	消防施設整備事業	12,900	消火栓・防火水槽塗装、消火栓・防火水槽工事、災害対応特殊水槽付消防ポンプ車購入など

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
09	01	02	002	消防団施設整備事業	11,800	軽トラック型資機材運搬車・防火衣購入
09	01	04	001	防災対策事業	1,600	洪水土砂災害ハザードマップ印刷
09	01	04	002	防災行政無線等管理事業	7,800	移動系無線改修、同報系無線戸別受信機更新
10	01	03	014	グローバル人材育成事業	300	英検受験料補助
10	05	01	005	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	200	ホストタウン交流事業実行委員会負担金
10	05	02	001	小出郷総合体育館管理運営事業	30,100	照明設備改修工事および設計監理
10	05	02	004	屋内体育施設管理運営事業	5,900	入広瀬スポーツセンターエレベーター修繕、入広瀬スポーツセンター体育室LED照明器具取付など
10	05	02	005	屋外体育施設管理運営事業	3,700	薬師野球場整備
10	06	01	014	学校給食支援事業	3,400	地場産コシヒカリ支給

## 第2編 国民健康保険特別会計

### ○ 国民健康保険特別会計事業勘定

【市民課】

#### 第1章 決算の概要

##### 1 世帯数・被保険者数等

###### (1) 国保の加入状況

(単位：世帯、人、%)

年度	世帯数	人口	国保加入者数 (年間平均)					
			世帯数	対前年度比	加入率	被保険者数	前年度比	加入率
29	13,282	36,696	5,217	96.8	39.3	8,700	94.6	23.7
30	13,249	36,088	5,053	96.9	38.1	8,269	95.0	22.9
R1	13,280	35,433	4,857	96.1	36.6	7,823	94.6	22.1
R2	13,247	34,904	4,835	99.5	36.5	7,684	98.2	22.0
R3	13,134	34,125	4,840	100.1	36.9	7,537	98.1	22.1

※ 世帯数、人口は3月末住民基本台帳による。

###### <被保険者の内訳>

(単位：世帯、人、%)

年度	被保険者数内訳 (年間平均)					
	一 般			退 職		
	人数	対前年比	割合	人数	対前年比	割合
29	8,461	96.1	97.3	239	60.7	2.7
30	8,162	96.5	98.7	107	44.8	1.3
R1	7,798	95.5	99.7	25	23.4	0.3
R2	7,684	98.5	100.0	0	0.0	0.0
R3	7,537	98.1	100.0	0	0.0	0.0

###### (2) 被保険者異動状況

(単位：人)

被 保 険 者 数 増 減 内 訳	R3年度中 増加	増 加 の 事 由						計
		転入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	
		151	1,219	12	12	0	43	
R3年度中 減少	R3年度中 減少	減 少 の 事 由						計
		転出	社会保険 加入	生活保護 適用	死亡	後期高齢 者加入	その他	
		125	929	23	79	359	51	

2 年度収支状況構成表

(単位：千円、%)

歳入			歳出				
科 目	決算額	構成比	科 目	決算額	構成比		
保 険 税	一般被保険者分	615,013	総 務 費		47,202	1.4	
	退職被保険者分	369		一 般 被 保 険 者 分	療 養 給 付 費	2,067,226	71.3
	計	615,382			療 養 費	10,620	
国 庫 支 出 金		224	高 額 療 養 費		304,881		
	計	615,382	計	2,382,727			
都 道 府 県 支 出 金	保険給付費等交付金(普通交付金)	2,395,580	保 險 給 付 費	退 職 被 保 険 者 分	療 養 給 付 費	0	
	保険者努力支援分	18,460		療 養 費	0		
	特別調整交付金分	15,271		高 額 療 養 費	0		
	都道府県繰入金	11,056		計	0		
	特定健康診査等負担金	11,214		出 産 育 児 一 時 金	4,036		
	計	2,451,581		葬 祭 費	3,700		
一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定(保険税軽減分)	108,363	移 送 費	0			
	保険基盤安定(保険者支援分)	57,841	高 額 介 護 合 算 一 般 分	173			
	職員給与費等	48,890	高 額 介 護 合 算 退 職 分				
	出産育児一時金等	2,689	審 査 支 払 手 数 料	4,737			
	財政安定化支援事業	15,988	そ の 他	40			
	計	233,771	計	2,395,413			
そ の 他 の 収 入	14,806	0.4	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 費 分	一 般 被 保 険 者 分	516,564	15.5
繰 越 金	111,065	3.2		退 職 被 保 険 者 分	2,602		
基 金 繰 入 金	0	0.0		計	519,166		
			後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	一 般 被 保 険 者 分	213,213	6.4	
				退 職 被 保 険 者 分	30		
				計	213,243		
			介 護 納 付 金 分	67,235	2.0		
			計	799,644			
			保 健 事 業 費	保 健 事 業 費	12,528	1.2	
				特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	24,820		
				健 康 管 理 セ ン タ ー 事 業 費	7,251		
			計	44,599			
			保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	51,686	1.5		
			直 診 勘 定 繰 出 金	11,526	0.3		
			基 金 等 積 立 金	39	0.0		
			そ の 他 の 支 出 金	3,334	0.1		
歳 入 合 計	3,426,829	100	歳 出 合 計	3,353,443	100		
歳 入 歳 出 差 引 額			73,386				

## 第2章 保険給付の状況

### 1 療養諸費

#### (1) 費用額負担区分

(単位：円)

区分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		
				他法	国保優先	
一般被保険者	療養の給付	2,785,766,458	2,060,142,615	641,951,465	0	83,672,378
	療養費	14,434,701	10,620,241	3,814,460	0	0
	計	2,800,201,159	2,070,762,856	645,765,925	0	83,672,378
退職被保険者	療養の給付	△ 4,540	△ 3,178	△ 1,362	0	0
	療養費	0	0	0	0	0
	計	△ 4,540	△ 3,178	△ 1,362	0	0

※ 保険者負担分は、諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため歳出決算額とは一致しない。

#### (2) 療養の給付内訳

一般被保険者数（年間平均） A 7,537 人

(単位：件、日、円、%)

区分	件数 B	日数 C	費用額 D	1件当たり	1件当たり	1人当たり	受診率 B/A
				日数 C/B	費用額 D/B	費用額 D/A	
診療費	入院	1,837	29,492	16.1	561,192	136,780	24.4
	入院外	59,885	77,990	1.3	15,993	127,073	794.5
	歯科	10,085	16,927	1.7	15,070	20,164	133.8
調剤	42,311	—	573,241,954	—	13,548	76,057	561.4
食事療養	(1,748)	(79,824)	53,468,956	—	30,589	7,094	—
訪問看護	216	1,354	18,415,300	—	—	—	—
計	114,334	125,763	2,785,766,458		24,365	369,612	

※ 食事療養件数の（ ）書きは入院の内数、日数の（ ）書きは食数。

退職被保険者数（年間平均） E 0 人

(単位：件、日、円、%)

区分	件数 F	日数 G	費用額 H	1件当たり	1件当たり	1人当たり	受診率 F/E
				日数 G/F	費用額 H/F	費用額 H/E	
診療費	入院	0	△ 4,540	—	—	—	—
	入院外	0	0	—	—	—	—
	歯科	0	0	0	—	—	—
調剤	0	—	0	—	—	—	—
食事療養	0	0	0	—	—	—	—
訪問看護	0	0	0	—	—	—	—
計	0	0	△ 4,540		—	—	

※ 退職者医療制度は廃止されたが、遡及適用分について記載。

## (3) 療養費内訳

(単位：件、円)

区分	件数	費用額	1件当たり費用額	
一般	診療費	24	500,830	20,868
	補装具	129	3,778,788	29,293
	柔道整復師	1,265	8,886,713	7,025
	その他	70	1,268,370	18,120
	計	1,488	14,434,701	9,701
退職者	診療費	0	0	0
	補装具	0	0	0
	柔道整復師	0	0	0
	その他	0	0	0
	計	0	0	0

## 2 高額療養費

(単位：件、円)

区分	件数	給付額	1件当たり給付額
一般	5,509	304,402,262	55,255
退職者等	0	0	—

※ 給付額は、徴収金等を控除しているため歳出決算額とは一致しない。

## 3 その他の給付費

(単位：件、円)

区分	件数	給付額	1件当たり給付額
高額介護合算(一般)	8	173,377	21,672
出産育児一時金	10	4,035,640	403,564
葬祭費	74	3,700,000	50,000

※ 出産育児一時金の給付額は、事務委任支払手数料を含まないため歳出決算額とは一致しない。

## 第3章 国民健康保険の保健事業

## 1 総合健診(人間ドック)助成事業

(単位：人、円)

年度	区分	健診機関数	受診者数	助成実績額
R3		7	837	10,783,740

## 2 特定健康診査事業

(単位：人、%)

年度	区分	対象者数	受診者数	実施率
R3		6,652	2,951	44.4

## 3 特定保健指導事業

(単位：人、%)

年度	区分	支援内容	対象者	初回面接実施者	支援完了者	実施率
R3		動機付支援	182	82	69	37.9
		積極的支援	64	24	17	26.6

## 第4章 収支状況の推移

### 1 保険給付と保険税の状況（一般保険者分） 7,537人 4,840世帯

（単位：円、％）

区分 年度	保 険 給 付 費			保 険 税（過年度分を含む）		
	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比
29	538,981	325,580	100.1	135,821	82,045	98.2
30	589,197	362,094	111.2	117,981	72,506	88.4
R1	626,766	386,284	106.7	116,106	71,558	98.7
R2	635,842	400,090	103.6	115,790	72,858	101.8
R3	643,703	413,364	103.3	115,575	74,218	101.9

※ 保険給付費は「療養給付費」「療養費」「高額療養費」「高額介護合算」「出産育児一時金」  
H29まで 「葬祭費」「後期高齢者支援金」「前期高齢者納付金」「老人保健拠出金」の合計額  
H30から 「葬祭費」「後期高齢者支援金等分納付金」「医療給付費分納付金」の合計額  
保険税は医療給付分と後期高齢者支援金分

### 2 収入の状況

（単位：千円）

区分 年度	国保税		国県支出金 及び交付金	繰入金	繰越金	その他	計
	全体	前年度比					
29	783,915 (69,293)	92.9	3,127,060	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 186,725 63,011 4,750 14,114 0 0	88,238	19,043	4,286,856
30	664,889 (65,762)	84.8	2,275,108	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 169,578 145,200 3,328 18,161 0 0	121,571	15,693	3,413,528
R1	618,825 (59,138)	93.1	2,273,881	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 165,225 137,930 3,080 21,365 0 0	79,943	48,687	3,348,936
R2	616,930 (56,898)	99.7	2,420,632	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 162,491 52,108 2,240 17,561 0 0	34,968	85,756	3,392,686
R3	615,382 (55,641)	99.7	2,451,805	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 166,204 48,890 2,689 15,988 0 0	111,065	14,806	3,426,829

※ 国保税下段（ ）書きは、介護保険分の内数



3 支出の状況

(単位：千円)

年度	保険給付費		総務費	保健 事業費	その他	合計	収支差額
	給付額	前年度比					
29	2,832,972	95.5	51,985	74,728	1,205,599	4,165,284	121,572
30	2,996,279	105.8	48,513	141,052	147,741	3,333,585	79,943
R1	3,025,601	101.0	55,789	128,653	103,925	3,313,968	34,968
R2	3,082,000	101.9	51,278	40,951	107,392	3,281,621	111,065
R3	3,127,822	101.5	47,202	44,599	133,820	3,353,443	73,386

※ 保険給付費には、平成20年度からは老人保健拠出金、後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金を含み、平成30年度からは医療給付費分及び後期高齢者支援金等分、国民健康保険事業費納付金を含む。

4 医療給付費分納付金の状況

(単位：千円)

年度	医療給付費分納付金
R3	519,166

5 後期高齢者支援金等分納付金の状況

(単位：千円)

年度	後期高齢者支援金等分納付金
R3	213,243

## 第5章 国民健康保険税の状況

### 1 収納状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付 未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率	
現 年 課 税 分	一般被保険者	613,330,800	593,696,269	0	311,800	19,634,531	96.80	97.38	
	医療給付費分	374,681,100	363,193,625	0	255,231	11,487,475	96.93	97.53	
	後期支援金分	183,531,300	177,822,840	0	47,323	5,708,460	96.89	97.48	
	介護納付金分	55,118,400	52,679,804	0	9,246	2,438,596	95.58	96.08	
	退職被保険者等	0	0	0	0	0	—	—	
	医療給付費分	0	0	0	0	0	—	—	
	後期支援金分	0	0	0	0	0	—	—	
	介護納付金分	0	0	0	0	0	—	—	
	小 計	613,330,800	593,696,269	0	311,800	19,634,531	96.80	97.38	
	滞 納 繰 越 分	一般被保険者	85,783,040	21,316,296	3,981,868	0	60,484,876	24.85	25.34
		医療給付費分	56,728,436	12,909,306	2,749,670	0	41,069,460	22.76	24.01
		後期支援金分	18,185,506	5,458,922	850,036	0	11,876,548	30.02	30.24
介護納付金分		10,869,098	2,948,068	382,162	0	7,538,868	27.12	24.17	
退職被保険者等		844,518	368,822	63,300	0	412,396	43.67	21.83	
医療給付費分		602,593	339,959	37,385	0	225,249	56.42	17.20	
後期支援金分		124,481	15,875	13,735	0	94,871	12.75	32.40	
介護納付金分		117,444	12,988	12,180	0	92,276	11.06	30.07	
小 計		86,627,558	21,685,118	4,045,168	0	60,897,272	25.03	25.30	
合 計		699,958,358	615,381,387	4,045,168	311,800	80,531,803	87.92	87.43	

※ 新型コロナウイルス感染症に係る支援として、一定の条件に該当する方から申請があった場合について保険税の減免を行いました。

2 税率等

(単位：円、%)

区 分	所得割	均等割	平等割	課税限度額
医療給付費分	5.13	21,000	15,000	630,000
後期支援金分	2.86	13,017		190,000
介護納付金分	2.13	13,593		170,000

3 滞納繰越及び不納欠損の状況

(単位：件、円)

	令和2年度以前				令和3年度				総 額			
	不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損額等	30	4,045,168	3,332	60,897,272	0	0	979	19,634,531	30	4,045,168	4,311	80,531,803
事由 別 内 訳 表	法第18条1項によるもの	20	828,658		0	0			20	828,658		
	法第15条の7第4項によるもの	10	3,216,510		0	0			10	3,216,510		
	法第15条の7第5項によるもの	0	0		0	0			0	0		

4 短期被保険者証及び資格証明書の交付状況

交付時点	短期被保険者証		資格証明書	
	世帯	人数	世帯	人数
令和元年9月	55	106	51	64
令和2年9月	63	116	23	27
令和3年9月	55	99	26	32

## 第6章 国民健康保険運営協議会委員

任 期：令和4年2月1日～令和7年1月31日（3年）

会 長：穴沢 邦男

副会長：高橋 富榮

協議会開催状況

令和3年9月1日、令和4年2月16日

区 分	氏 名	推薦団体等	附 記
1 被保険者を代表する 委員	山田 たつ子	湯之谷地区	
	清塚 克子	広神地区	
	穴沢 淑江	守門地区	
	浅井 健五	入広瀬地区	
2 保険医又は保険薬剤 師を代表する委員	中島 拓	医師会	
	小玉 誠		
	石上 也澄志	歯科医師会	
	山田 裕介	薬剤師会	
3 公益を代表する委員	小島 克朗	人権擁護委員	
	覚張 茂樹	魚沼市商工会連絡協議会	
	穴沢 邦男	魚沼市社会福祉協議会	
	高橋 富榮	民生委員・児童委員協議会	
4 被用者保険を代表 する委員	霜鳥 裕	被用者保険等 保険者連絡 協議会	
	本田 秀明		

## 第7章 事業の成果

「生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり」の理念のもと、市民の総合的な健康づくりを推進し、国民健康保健事業の安定的な財政運営に努めました。

健康の維持や病気の早期発見のため、総合健診（人間ドック）助成事業を実施し、受診者 837 人に対し 10,784 千円の助成を行いました。糖尿病等の生活習慣病の予防に向けた特定健診及び保健指導、ナッジ理論を活用した健康診断の未受診者への受診勧奨を行ったことにより、受診者が 254 人増加しました。また、重複・多受診者に対する保健師の訪問指導を実施し、医療費抑制や適正受診の促進を図りました。さらに、医療費通知を発送し、適正受診の意識啓発を図るとともに不正請求防止に努めたほか、ジェネリック医薬品差額通知を年 3 回発送し、被保険者の医薬品負担軽減を図るための情報提供を行いました。

加入率は、微増となり、令和 3 年度における加入世帯数は年平均 4,840 世帯、被保険者数は年平均 7,537 人となりました。

医療費は、被保険者 1 人当たり年間 369,612 円となり、令和 2 年度より 15,241 円増加しました。

国民健康保険税の収納率は、令和 2 年度より 0.49 ポイント増加しました。

令和 3 年度における収支は、令和 2 年度に引き続き法定外繰入はありませんでした。

## 第8章 今後の課題

国民健康保険は、加入者の減少が続いており、国民健康保険税の減少も続く一方、1 人当たりの保険給付は増加しているほか、被用者保険に比べて高齢者などの加入割合が高くなっており、財政運営に苦慮しています。

国保財政安定化に向けた制度改正に伴い、平成 30 年 4 月から新潟県が保険者として運営に加わり、財政運営の主体を県が担うようになりましたが、医療の高度化や高齢化の進展等による医療費の増加により財政面で深刻な状況が続いています。

また、令和 3 年度の単年度収支は赤字となり、今後も国民健康保険納付等準備基金の繰出しを見込んだ予算編成をしなければならない状況にあるため、今後より一層の財政健全化が急務となります。持続可能な財政運営を行うためにも、疾病予防、健康づくりの推進とともに、税率の引上げ等についても検討していく必要があります。

## 各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
1	1	1	002	国民健康保険システム改修等業務	2,927	株式会社RKKCS
1	1	1	002	国保被保険者資格情報及び給付情報の管理業務の実施に係る委託	1,210	新潟県国民健康保険団体連合会
4	1	2	001	総合健診等業務	10,804	南魚沼市立ゆきぐに大和病院 ほか
4	2	1	001	特定健康診査業務等	19,741	公益財団法人新潟県健康づくり財団 ほか
4	1	2	002	付加検診等業務	701	公益財団法人新潟県健康づくり財団
4	2	1	001	特定保険指導業務等	536	公益財団法人新潟県健康づくり財団 ほか

# ○ 直営診療所施設勘定

【健康増進課】

## 第1章 決算の概要

◎ 守門、入広瀬、堀之内の国保直営診療所施設運営に要した費用

(歳入)

(単位：千円)

施設区分	収入項目	令和3年度	令和2年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	一般会計繰入金	31,410	25,500	5,910	23.2%
	事業勘定繰入金	6,243	5,676	567	10.0%
	繰越金	105	103	2	1.9%
	計	37,758	31,279	6,479	20.7%
入広瀬診療所	一般会計繰入金	20,210	16,600	3,610	21.7%
	事業勘定繰入金	4,283	4,108	175	4.3%
	繰越金	108	100	8	8.0%
	計	24,601	20,808	3,793	18.2%
堀之内医療センター	一般会計繰入金	77,860	49,100	28,760	58.6%
	繰越金	105	104	1	1.0%
	計	77,965	49,204	28,761	58.5%
合計	一般会計繰入金	129,480	91,200	38,280	42.0%
	事業勘定繰入金	10,526	9,784	742	7.6%
	繰越金	318	307	11	3.6%
	計	140,324	101,291	39,033	38.5%

(歳出)

(単位：千円)

施設区分	事業区分	令和3年度	令和2年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	医科一般管理事業	37,657	28,990	8,667	29.9%
	医科消耗器材事業	-	2,183	△ 2,183	皆減
	計	37,657	31,173	6,484	20.8%
入広瀬診療所	医科一般管理事業	24,500	20,700	3,800	18.4%
	医科消耗器材事業	-	-	-	-
	計	24,500	20,700	3,800	18.4%
堀之内医療センター	医科一般管理事業	60,508	49,100	11,408	23.2%
	医科消耗器材事業	17,355	-	17,355	皆増
	計	77,863	49,100	28,763	58.6%
合計	医科一般管理事業	122,665	98,790	23,875	24.2%
	医科消耗器材事業	17,355	2,183	15,172	695.0%
	計	140,020	100,973	39,047	38.7%

※ 歳入歳出差引 304千円は令和4年度に繰越

## 第2章 受診の状況

(利用患者数)

(単位：人)

区 分		令和3年度		令和2年度		差引増減		伸び率(%)	
		患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均
守門診療所		6,529	28.8	6,354	28.1	175	0.7	2.8%	2.5%
入広瀬診療所		1,966	20.1	2,005	20.9	△39	△0.8	△1.9%	△3.8%
堀之内 医療センター	内科	5,168	21.4	5,715	23.5	△547	△2.1	△9.6%	△8.9%
	整形外科	1,898	27.9	1,829	26.5	69	1.4	3.8%	5.3%
	計	7,066		7,544		△478		△6.3%	
合 計		15,561		15,903		△342		△2.2%	



## 投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
2	1	1	001	魚沼市立医療機関医療情報システム調達	医療情報システム調達（電子カルテ、部門システム）一式	12,815	株式会社BSNアイネット 長岡支社
2	1	1	001	魚沼市立医療機関医療情報システムハードウェア調達	クライアント端末（ソフトウェア含む）・プリンタ等周辺機器一式 環境設定作業一式	4,540	株式会社ソフト・ドゥ

## 補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
1	1	1	001	政策的医療交付金 (守門診療所)	37,500	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	002	政策的医療交付金 (入広瀬診療所)	24,000	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	003	政策的医療交付金 (堀之内医療センター)	56,900	一般財団法人魚沼市医療公社

# 第3編 後期高齢者医療特別会計

【市民課】

## 第1章 決算の概要

### 1 後期高齢者医療被保険者数

(単位：人)

		(再掲)現役並み所得者	(再掲)低所得Ⅰ該当者	(再掲)低所得Ⅱ該当者	
魚沼市	65歳～74歳	121 (111)	0 (0)	46 (40)	34 (37)
	75歳～84歳	3,808 (3,869)	161 (154)	219 (247)	923 (910)
	85歳～94歳	2,446 (2,504)	36 (28)	297 (290)	564 (552)
	95歳～	375 (389)	4 (8)	110 (112)	66 (73)
	合計	6,750 (6,873)	201 (190)	672 (689)	1,587 (1,572)
(再掲)被扶養者であった被保険者数		71 (69)	0 (0)	2 (3)	7 (7)
広域連合 全 体	65歳～74歳	4,359 (4,681)	76 (70)	1,335 (1,420)	1,453 (1,564)
	75歳～84歳	228,279 (226,011)	11,716 (11,240)	16,621 (17,297)	53,940 (51,802)
	85歳～94歳	125,522 (124,695)	3,243 (3,209)	21,351 (21,737)	29,460 (27,911)
	95歳～	16,624 (15,778)	294 (250)	5,822 (5,771)	3,286 (2,895)
	合計	374,784 (371,165)	15,329 (14,769)	45,129 (46,225)	88,139 (84,172)
(再掲)被扶養者であった被保険者数		3,804 (3,695)	68 (43)	152 (164)	364 (360)

※ 下段の ( ) は前年度数

### 2 財政の状況

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
項 目		決 算 額	構 成 比	項 目		決 算 額	構 成 比
保 険 料	特別徴収分	246,010	37.3	一 般 管 理 費	総務管理費	35,953	4.4
	普通徴収分	70,056			徴 収 費	1,224	
	滞納繰越分	1,063			小 計	37,177	
	小 計	317,129		保 健 事 業 費	8,798	1.0	
一 般 会 計 繰 入 金	事務費等 繰入金	39,368	61.4	後期高齢者医療 広域連合納付金		802,144	94.5
	保険基盤安定 繰入金	101,958		その他支出		402	0.1
	療養給付費等 負担金繰入金	380,524					
	小 計	521,850					
その他収入		10,317	1.3				
合 計		849,296	100.0	合 計		848,521	100.0
歳 入 歳 出 差 引 額				775			

## 第2章 保険給付の状況

### 1 療養諸費用額負担区分

(単位：円)

	区分	費用額	後期高齢者医療負担分	一部負担金
魚沼市	療養の給付	5,004,154,474	4,526,222,616	424,706,718
	療養費	15,082,881	46,661,620	△ 31,578,739
	計	5,019,237,355	4,572,884,236	393,127,979
広域連合 全体	療養の給付	278,265,149,791	253,043,119,956	22,700,846,981
	療養費	1,856,007,791	3,584,519,477	△ 1,728,511,686
	計	280,121,157,582	256,627,639,433	20,972,335,295

### 2 療養の給付内訳

	区分	件数	日数	費用額	1件当たり 日数	1件当たり 費用額	1人当たり 費用額
魚沼市	入院	4,718	83,631	2,437,353,200	17.7	516,607	359,439
	入院外	84,373	111,812	1,288,819,020	1.3	15,275	190,063
	歯科	8,106	14,508	131,782,050	1.8	16,257	19,434
	調剤	67,385	78,397	981,555,800	1.2	14,566	144,751
	食事・生活療養費	(4,457)	(222,153)	150,353,784	—	33,734	22,173
	訪問看護	254	1,202	14,290,620	4.7	56,262	2,107
	計	164,836	289,550	5,004,154,474	1.8	30,358	737,967
広域連合 全体	入院	232,254	4,095,246	130,188,360,410	17.6	560,543	350,996
	入院外	5,222,428	7,765,387	77,760,755,980	1.5	14,890	209,648
	歯科	800,389	1,434,757	11,708,088,530	1.8	14,628	31,566
	調剤	3,932,431	4,723,241	50,287,579,730	1.2	12,788	135,579
	食事・生活療養費	(213,937)	(10,306,419)	6,946,799,736	—	32,471	18,729
	訪問看護	15,456	104,507	1,373,565,405	6.8	88,869	3,703
	計	10,202,958	18,123,138	278,265,149,791	1.8	27,273	750,221

※ 食事・生活療養費の「件数」は入院の内数、「日数」は食数。

※ 後期高齢資料平均被保険者数 魚沼市 6,781人 新潟県広域連合 370,911人

### 3 療養費内訳

(単位：件、円)

	区分	件数	費用額	1件当たり費用額
魚沼市	一般診療	3	96,980	32,327
	補装具	129	4,939,803	38,293
	柔整	913	8,324,678	9,118
	あんま・マッサージ	84	1,357,080	16,156
	はり・きゅう	18	364,340	20,241
	その他	28	0	0
	計	1,175	15,082,881	12,836
広域連合	計	122,943	1,856,007,791	15,096

## 4 高額療養費

(単位：件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
魚沼市	4,011	29,047,130	7,242
広域連合全体	247,950	1,621,204,996	6,538

## 5 高額介護合算療養費

(単位：件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
魚沼市	413	3,743,128	9,063
広域連合全体	26,215	258,174,935	9,848

## 6 葬祭費

(単位：件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
魚沼市	496	24,800,000	50,000
広域連合全体	24,091	1,204,550,000	

## 7 給付申請の状況

(単位：件)

	療養費	高額療養費	葬祭費	減額認定証 限度額証	高額介護合算	その他
令和元年度	134	385	416	259	307	462
令和2年度	123	368	408	230	340	461
令和3年度	128	315	494	194	482	524

## 8 資格関係の申請

(単位：件)

	被保険者証等再交付	送付先申請届	その他
令和元年度	235	121	129
令和2年度	242	99	134
令和3年度	199	114	146

## 第3章 保険料の状況

## 1 収納状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
特別徴収分	円 245,631,200	円 246,009,900	円 0	円 378,700	円 △ 378,700	% 100.0	% 100.0
普通徴収分	70,539,800	70,056,500	0	33,500	483,300	99.3	99.0
滞納繰越分	1,423,406	1,062,606	0	0	360,800	74.7	20.7
合計	317,594,406	317,129,006	0	412,200	465,400	99.7	99.6

※ 収入済額に還付未済額を含む。

※ 新型コロナウイルスに係る支援として、一定の条件に該当する被保険者から申請があった場合について保険料の減免を行いました。

## 2 料率等

所得割	均等割	賦課限度額
7.84%	40,400円	640,000円

■ 所得状況に応じた軽減制度の対象者判定基準

均等割額軽減割合	同一世帯内の被保険者と世帯主の前年の総所得金額の合計額
7割軽減 (28,280円軽減)	43万円+10万円×(給与所得者等の数-1) 以下
5割軽減 (20,200円軽減)	43万円+(世帯の加入者数×28.5万円)+10万円×(給与所得者等の数-1) 以下
2割軽減 (8,080円軽減)	43万円+(世帯の加入者数×52万円)+10万円×(給与所得者等の数-1) 以下

■ 制度加入日前に被用者保険の被扶養者であった人への軽減（市町村国保・国保組合対象外）

軽減内容	
所得割額	均等割額
かかりません	5割（20,200円）軽減

※ 令和元年度から軽減期間が資格取得月から2年間に変更

## 第4章 後期高齢者医療の保健事業

### 1 基本健康診査事業

(単位：人、%)

	対象者数	受診者数	受診率
令和元年度	7,106	1,181	16.6
令和2年度	7,056	781	11.1
令和3年度	6,873	918	13.4

### 2 歯科健康診査事業

(単位：人、%)

	対象者数	受診者数	受診率
令和元年度	863	129	14.9
令和2年度	823	108	13.1
令和3年度	744	101	13.6

### 3 人間ドック受診助成事業

(単位：件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
令和元年度	70	700,000	10,000
令和2年度	75	750,000	10,000
令和3年度	72	720,000	10,000

## 第5章 後期高齢者医療広域連合議会議員

新潟県後期高齢者医療広域連合規約により、県単位の制度の円滑な運営を図るため、市町村議会の議員により組織されています。（定数30人）

	氏名	任期
広域連合議会議員	高野 甲子雄	令和3年7月2日まで
	佐藤 肇	令和3年7月3日から

## 第6章 成果と今後の課題

後期高齢者医療保険制度については、平成20年度の制度開始から14年が経過しました。

制度開始以来、被保険者数が年々減少する一方、医療の高度化等により一人当たり医療費が増加している状況です。今後は、団塊の世代の制度加入により、被保険者数、医療費ともに増加していくことが想定されます。

制度周知に係る広報については、市報、FMうおぬま等を活用するとともに、被保険者証の更新や新規送付、保険料通知送付時にチラシを同封しました。今後も引き続き、わかりやすい制度内容の周知に努めます。

保険料の徴収においては、滞納している被保険者に対し関係課及び関係機関と協力して、通知や電話、訪問等により納付の催促を行いました。さらに、滞納が続いた被保険者に対しては、低所得者を除き、短期証の交付を行いました。納付相談により納付意思を確認することで、通常の被保険者証の交付を行い、収納率の向上につながりました。

また、新たに被保険者となった方々は、制度上すぐに特別徴収（年金天引き）とならず普通徴収（納付書納付）から始まるため、納付忘れによる滞納とならないよう、口座振替の勧奨を行いました。

しかし、所得に応じて一時的に保険料が増加し納付困難となるケースがみられるほか、他の市税や介護保険料との重複滞納者からは納付勧奨に応じてもらえない場合もあることから、関係課や関係機関と協力しながら、今後も未納の解消に取り組んでいきます。

保健事業では、後期高齢者健診や歯科健診のほか、人間ドック受診者への受診費用の一部助成を行いました。昨年度に引き続いて、新型コロナウイルス感染拡大の影響がありましたが、受診者数、受診率ともに増加あるいは横ばいとなりました。今後も受診勧奨や助成制度の周知を行うとともに、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の開始に向け準備を進めていきます。

そのほか、新型コロナウイルスに係る保険料減免や資格、給付に対する事務処理については、新潟県後期高齢者医療広域連合と連携しながら適正に行いました。今後見直しが予定されている窓口負担割合変更の周知や保険証の更新について進めながら、円滑な事業運営に努めていきます。

## 各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
1	2	1	001	コンビニエンス収納代行業務	37	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
2	1	1	001	付加検診等業務	5,568	公益財団法人新潟県健康づくり財団
2	1	1	001	後期高齢者歯科健康診査業務	333	一般社団法人小千谷北魚沼歯科医師会 ほか
2	1	1	001	住民けん診等業務	302	看護師 ほか



## 補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
2	1	1	001	後期高齢者医療人間ドック助成金	720	該当者72人

# 第4編 介護保険特別会計

【介護福祉課】

## 第1章 決算の概要

### ■ 介護保険の概況

本市の令和3年度末現在の高齢者人口は12,953人となり、総人口34,125人に占める65歳以上の高齢者人口の割合は38.0%で、令和2年度に比べて0.6%上昇しました。

高齢化率は年々増加傾向にありますが、総人口の減少に伴い、高齢者人口も減少に転じ、要支援・要介護認定者数も減少しました。高齢者人口に対する要支援・要介護認定率は18.7%で、平成29年以來の低い水準となり、介護予防事業の成果が現れてきたものと考えます。

令和3年度は、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）がスタートし、計画に基づき各事業を実施しました。

保険給付費の状況について、増加傾向にあるものの令和2年度に比べて0.3%の微増にとどまり、また、要介護認定者1人当たりの給付費については令和2年度に比べ2.3%の増となりました。

### 1 第1号被保険者数

(単位：人)

年度 年齢区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3
65歳以上75歳未満	5,517	5,697	5,830	5,995	6,245	6,289
75歳以上	7,123	7,037	7,064	7,026	6,858	6,733
(再掲) 住所地特例被保険者	76	77	89	97	106	112
(再掲) 外国人被保険者	8	9	9	9	9	10
計	12,640	12,734	12,894	13,021	13,103	13,022

### <被保険者異動状況>

(単位：人)

年度中の増加事由別件数				年度中の減少事由別件数			
転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
30	550	4	584	53	610	2	665

## 2 要介護認定者数（第1号被保険者）

（単位：人）

年 度	65歳以 上人口	介護度別要介護認定者数								認定 率 (%)
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
H28	12,613	87	168	428	521	449	381	353	2,387	18.9
H29	12,701	66	178	430	547	414	392	352	2,379	18.7
H30	12,847	108	210	458	514	415	401	356	2,462	19.2
R1	12,969	116	238	429	541	398	407	338	2,467	19.0
R2	13,040	166	225	483	487	389	385	342	2,477	19.0
R3	12,953	192	233	479	452	366	381	322	2,425	18.7

※ 65歳以上人口は、3月末住民基本台帳による。

※ 認定者数は、「介護保険事業状況報告」令和4年3月分（暫定）による。

3 財政の状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
項 目	決 算 額	構 成 比	項 目	決 算 額	構 成 比		
保 險 料	973,842	18.8	総 務 費	95,620	1.9		
使 用 料、手 数 料	78	0	保 險 給 付 費	介護サービス諸費	4,146,903		
国 庫 支 出 金	介護給付費負担金	854,331		24.5	介護予防サービス諸費	65,762	
	調 整 交 付 金	340,038			そ の 他 諸 費	2,402	
	地域支援事業交付金	68,232			高額介護サービス費	89,123	
	保険者機能推進交付金	5,817			特定入所者介護サービス費	155,876	
	保険者努力支援交付金	5,215			高額医療合算介護サービス費	10,846	
	事 務 費 補 助 金	595			小 計	4,470,912	
	災害等臨時特例補助金	309			地 域 支 援 事 業 費	246,073	4.9
	小 計	1,274,537			介護給付費準備基金積立金	78,523	1.6
支 払 基 金 交 付 金	介護給付費交付金	1,275,437		25.1	諸 支 出 金	114,665	2.3
	地域支援事業交付金	26,811					
	小 計	1,302,248					
県 支 出 金	介護給付費負担金	672,086	13.6				
	地域支援事業交付金	32,524					
	小 計	704,610					
財 産 収 入	85	0					
繰 入 金	一般会計繰入金	740,000	14.3				
	準備基金繰入金	0					
	小 計	740,000					
繰 越 金	187,798	3.6					
諸 収 入	7,982	0.1					
合 計	5,191,180	100.0	合 計	5,005,793	100.0		
歳 入 歳 出 差 引 額				185,387			

<支出の状況>

(単位：千円)

年度	保険給付費	総務費	地域支援事業費	その他	合計
H28	4,202,493	81,394	91,900	83,335	4,459,122
H29	4,322,986	84,204	144,556	112,569	4,664,315
H30	4,398,040	86,954	200,315	141,774	4,827,083
R1	4,448,355	93,682	202,944	223,092	4,968,073
R2	4,469,410	98,377	211,838	74,627	4,854,252
R3	4,470,912	95,620	246,073	193,188	5,005,793

<1人当たり給付費の状況>

年度	給付費総額		1号被保険者1人当たり		要介護認定者1人当たり (第2号被保険者含む)	
	給付費 (千円)	前年度比 (%)	給付費 (円)	前年度比 (%)	給付費 (円)	前年度比 (%)
H28	4,202,493	100.6	332,476	99.1	1,724,453	98.3
H29	4,322,986	102.9	339,484	102.1	1,779,738	103.2
H30	4,398,040	101.7	341,092	102.1	1,753,604	98.5
R1	4,448,355	101.1	341,629	100.2	1,771,547	101.0
R2	4,469,410	100.5	341,098	99.8	1,776,395	100.3
R3	4,470,912	100.0	343,334	100.7	1,816,706	102.3

## 第2章 介護給付費の状況

区分	サービス区分	R3年3月～R4年2月の計		1か月平均	
在宅	訪問介護	2,698件	139,268千円	225件	11,606千円
	訪問入浴介護	40件	1,076千円	3件	90千円
	訪問看護	2,795件	87,917千円	233件	7,326千円
	訪問リハビリテーション	74件	1,363千円	6件	113千円
	通所介護	9,606件	650,876千円	800件	54,240千円
	通所リハビリテーション	1,168件	82,437千円	97件	6,870千円
	福祉用具貸与	10,762件	115,963千円	897件	9,663千円
	短期入所生活介護等	4,000件	295,662千円	333件	24,638千円
	居宅療養管理指導	2,859件	10,673千円	238件	889千円
	特定施設入居者生活介護	811件	138,462千円	68件	11,538千円
その他	福祉用具販売費	162件	4,775千円	14件	398千円
	住宅改修費	121件	9,446千円	10件	787千円
	居宅介護支援	14,866件	222,888千円	1,239件	18,574千円
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	141件	26,649千円	12件	2,221千円
	地域密着型通所介護	358件	37,258千円	30件	3,105千円
	認知症対応型通所介護	342件	39,176千円	28件	3,265千円
	小規模多機能型居宅介護	1,726件	339,351千円	144件	28,279千円
	認知症対応型共同生活介護	1,364件	338,101千円	114件	28,175千円
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	436件	81,730千円	36件	6,811千円
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	283件	61,521千円	24件	5,127千円
施設	介護老人福祉施設	4,363件	1,160,491千円	364件	96,708千円
	介護老人保健施設	1,308件	339,477千円	109件	28,290千円
	介護療養型医療施設	75件	28,105千円	6件	2,342千円
小計		60,358件	4,212,665千円	5,030件	351,055千円
高額介護サービス		7,781件	89,123千円	648件	7,427千円
特定入所者介護サービス		8,612件	155,876千円	718件	12,990千円
高額医療合算介護サービス		414件	10,846千円	34件	904千円
審査支払手数料		60,343件	2,402千円	5,029件	200千円
合計		137,508件	4,470,912千円	11,459件	372,576千円

<特別養護老人ホーム入所状況>

施設名	所在地	定員	入所人員
美雪園	魚沼市和田	70人	66人
寿和ホーム	魚沼市大栃山	30人	30人
うかじ園	魚沼市徳田	70人	65人
あぶるま苑	魚沼市須原	50人	49人
うおの園	魚沼市原虫野	70人	63人
八色園	南魚沼市	100人	9人
雪椿の里	南魚沼市	70人	9人
あおりの里	長岡市	88人	9人
サンホーム	長岡市	90人	18人
縄文の杜関原	長岡市	50人	1人
あおいの里・長岡	長岡市	80人	3人
みしま園	長岡市	112人	1人
小栗田の里	小千谷市	80人	15人
雪あかり	小千谷市	95人	7人
なの花	十日町市	100人	4人
なぎさの里	新潟市	90人	1人
やまぶきの苑	群馬県みなかみ町	90人	4人
ひかりの郷	千葉県船橋市	90人	1人
合計			355人

### 第3章 地域支援事業の状況

#### 1 介護予防・生活支援サービス事業

##### (1) 訪問型サービス事業 (001)

事業に要した経費は、6,036千円です。

##### ■ 事業の実績

訪問型サービス 延べ482件 (うち短期集中訪問型サービスC 延べ30件、住民主体の訪問型サービスB 延べ55件)

##### ■ 事業の成果

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、訪問型サービスを実施し、要介護状態の予防と自立した日常生活のための支援を行い、介護予防に寄与しました。

理学療法士等のリハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士等による3か月から6か月の短期集中で行う訪問型サービスCの実施により、支援のための環境整備と身体状況の改善が図られました。

対象者のサービスの選択肢を増やすために、令和2年度にモデル的に住民主体の訪問型

サービスB\*を実施し、令和3年度は、対象を市内全域に広げ、実施しました。

※ 有償のボランティアにより提供される住民主体の訪問型支援サービス

■ 今後の課題

要介護状態の予防に向けて、自立した日常生活を送るための支援につながる訪問型サービスの充実が必要です。そのためにも、主にサービスの運営を担う人達の育成等を図っていく必要があります。

(2) 通所型サービス事業 (002)

事業に要した経費は、51,171千円です。

■ 事業の実績

通所型サービス 延べ2,281件 (うち短期集中訪問型サービスC 延べ12件)

■ 事業の成果

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、通所型サービスを実施し、要介護状態の予防と自立した日常生活を送るための支援を行い、介護予防に寄与しました。

理学療法士等のリハビリテーション専門職や運動指導士による3か月から6か月の短期集中通所型サービスCの実施により、支援のための環境整備と身体状況の改善が図られました。

■ 今後の課題

要介護状態の予防と自立した日常生活を送るための支援につながる通所型サービスの充実が必要です。

(3) 介護予防ケアマネジメント事業 (001)

事業に要した経費は、8,658千円です。

■ 事業の実績

市内3か所の地域包括支援センターに委託し、実施しました。

介護予防ケアマネジメント 延べ1,221件

(うち南部包括 延べ373件、北部包括 365件、西部包括 397件、その他 86件)

■ 事業の成果

要支援認定者及び事業対象者のうち、介護予防・生活支援サービスのみの利用者に対して、適切なアセスメントにより必要なサービスの利用調整、ケアプラン作成等を行いました。介護予防・自立支援の視点を踏まえ、ケアプランを作成するとともに、介護予防・生活支援サービス等の利用を促すことにより、対象者が自立した生活を維持できるよう支援することができました。

■ 今後の課題

介護予防・自立支援の継続に向けたケアプランを作成するために、地域包括支援センターの活動を充実させていく必要があります。

2 一般介護予防事業

(1) 普及啓発型運動器機能向上事業 (001)

事業に要した経費は、1,617千円です。



■ 事業の実績

会 場	延べ実施回数	実参加者数	延べ参加者数
堀之内社会福祉センター	28 回	13 人	117 人
小出老人福祉センター	27 回	15 人	103 人
広神老人福祉センター	42 回	36 人	431 人
守門高齢者センター	50 回	17 人	174 人
合 計	147 回	81 人	825 人

■ 事業の成果

生きがい活動支援通所事業の実施会場に運動指導員を派遣し、一次予防事業対象者に対して、加齢に伴う身体機能の低下や転倒骨折などの防止について指導するとともに、運動習慣の普及啓発を行うことにより介護予防に寄与することができました。

■ 今後の課題

生きがい活動支援通所事業の利用者が減少傾向にあることから、利用者増加のため普及啓発活動を広めていく必要があります。

(2) 普及啓発型筋力向上トレーニング事業 (002)

■ 事業の実績

事業に要した経費は、24,023 千円です。

会 場	コ ー ス	延べ実施回数	実参加者数	延べ参加者数
小出郷福祉センター	①月木前半コース	93 回	19 人	1,181 人
	②月木後半コース	93 回	23 人	1,428 人
	③火金前半コース	95 回	20 人	1,394 人
	④火金後半コース	95 回	19 人	1,246 人
	⑤水金前半コース	93 回	22 人	1,332 人
	⑥水金後半コース	93 回	18 人	1,153 人
伊米ヶ崎公民館	⑦火金コース	95 回	19 人	1,247 人
ヤッコム湯之谷	⑧水午前コース	45 回	38 人	998 人
	⑨水午後前半コース	45 回	36 人	1,080 人
	⑩水午後後半コース	45 回	37 人	1,229 人
堀之内体育館	⑪月コース	46 回	38 人	1,233 人
	⑫月木コース	95 回	37 人	2,361 人
広神コミュニティセンター	⑬金コース	48 回	36 人	1,092 人
守門会館	⑭木コース	49 回	35 人	1,145 人
入広瀬保健センター	⑮木コース	49 回	14 人	385 人
合 計 7会場	15 コース	1,079 回	411 人	18,504 人

■ 事業の成果

高齢者向けの運動機器を使用した運動教室を開催することで、加齢に伴う身体の運動機能低下を予防しました。感染症対策を十分に配慮した中で実施し、介護予防に関する知識

の普及啓発により、運動習慣の定着、地域における自発的な介護予防活動の育成、支援に資することができました。

■ 今後の課題

人気の高い事業であり、利用者が増加しているため、会場数の増設等を検討していきます。また、感染症対策等により会場が使用できない場合に備え、在宅でもトレーニングが可能な代替事業を検討する必要があります。

(3) 介護予防把握事業（004）

事業に要した経費は、360 千円です。

■ 事業の実績

年度年齢が 75 歳で要介護認定を受けていない人の状況を把握するために、基本チェックリストを用いて実態調査を行いました。

対象者数 404 人、回答者数 332 人（回答率 82.18%）

■ 事業の成果

介護予防事業や身近な地域で開催している介護予防活動への参加の勧誘に向けて、実態把握をすることができました。また、調査結果を対象者に伝えることにより、介護予防の重要性について直に啓発することができました。

■ 今後の課題

調査において生活機能の低下がみられる対象者に対し、介護予防のための訪問指導を行い、身近な地域での介護予防事業を充実していくことが必要です。

(4) 地域リハビリテーション活動支援事業（005）

事業に要した経費は、181 千円です。

■ 事業の実績

- ・リハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士等による意見交換会 1 回
- ・リハビリテーション専門職による訪問 延べ 14 件
- ・住民への介護予防に関する技術的助言（いきいき元気教室での評価） 1 回

■ 事業の成果

リハビリテーション専門職の訪問により、生活する上で支障となる事柄の有無確認や日常生活動作の指導を受けることができ、介護予防に効果的な訪問型サービスや通所型サービスにつなげることができました。また、いきいき元気教室の参加者が、歯科衛生士からの助言を受けることで、口腔機能の維持向上につながりました。

■ 今後の課題

リハビリテーション専門職と連携を図りながら、更に介護予防や重症化防止の重要性について普及啓発を行っていく必要があります。

(5) 介護予防普及啓発事業（006）

事業に要した経費は、377 千円です。

■ 事業の実績

- ・いきいき元気教室

実施会場数 1 会場、延べ実施回数 45 回、実人数 28 人、延べ参加者数 880 人

・脳はつらつ教室

地区	回数	実人数	延べ人数	地区	回数	実人数	延べ人数
堀之内宮原町	4回	14人	43人	山田下	3回	12人	27人
七日市	4回	7人	21人	和長島	12回	7人	60人
並柳	4回	11人	22人	湯之谷芋川	12回	9人	88人
今泉	3回	14人	32人				
計					42回	74人	293人

■ 事業の成果

新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行った上で、いきいき元気教室を開催することにより、転倒予防のための十種体操や認知症予防、口腔衛生等の各種情報提供を行い、介護予防に取り組むことができました。地域リハビリテーション活動支援事業を活用し、歯科衛生士による参加者の口腔機能の評価を実施しました。

また、希望する単位老人クラブ等の団体を対象に、脳はつらつ教室において十種体操プログラムを行うことで認知症予防に寄与しました。

■ 今後の課題

介護予防の効果を高めるため、教室運営と評価方法の検討を深める必要があります。

3 包括的支援事業

(1) 総合相談支援事業 (002)

事業に要した経費は、78,000千円です。

■ 事業の実績

3か所の地域包括支援センターへ委託し、相談支援を実施しました。

- ・相談件数 南部地域包括支援センター 1,940件 (うち新規相談 273件)
- 北部地域包括支援センター 1,970件 (うち新規相談 393件)
- 西部地域包括支援センター 1,812件 (うち新規相談 343件)

■ 事業の成果

市民生活に身近な日常生活圏域に地域包括支援センターを設置したことにより、相談しやすい環境が整いました。地域の高齢者の多様な相談に対応し、必要な機関、制度、サービス等につなげることができました。

■ 今後の課題

各地域包括支援センターの業務がスムーズに実施できるよう、市として引き続き支援が必要です。

(2) 権利擁護事業 (003)

事業に要した経費は、538千円です。

■ 事業の実績

- ・通報件数 22件 (うち、警察6件、居宅介護支援事業所等8件、家族1件、本人1件、民生委員2件、市職員3件、保健所1件)

・高齢者虐待対応ケース会議

令和3年4月から令和4年3月まで毎月第3水曜日 計14回開催 (うち、臨時2回)  
前年度継続件数1件 今年度終結件数10件

- ・権利擁護普及啓発事業（魚沼市社会福祉協議会へ委託）

成年後見勉強会 令和3年7月17日、12月18日

意思決定支援研修会 令和3年8月27日、9月16日、10月8日

#### ■ 事業の成果

個別ケース対応について関係者と支援方針の模索や情報共有を図り、定期的な訪問や担当介護支援専門員と連絡体制を構築することで、高齢者虐待発生のリスク軽減に寄与することができました。

#### ■ 今後の課題

相談者や家族が抱える問題が複雑化しており、個々の相談機関だけでは問題解決が図られないケースが増加しているため、関係機関と連携しながらケース対応を行う必要があります。また、権利擁護普及啓発事業を引き続き委託し、成年後見制度などの普及・啓発に努めます。

### (3) 認知症総合支援事業（005）

事業に要した経費は、16,500千円です。

#### ■ 事業の実績

- ・認知症初期集中支援チーム支援件数

新規相談1件、前年度継続1件、支援終了2件

- ・認知症初期集中支援チーム員会議

4回開催

- ・認知症初期集中支援チーム検討委員会

令和3年6月3日、10月7日

- ・認知症地域支援推進員の相談対応件数

新規相談件数56件（うち専門医受診13件、介護保険サービス導入7件、対応について26件、その他10件）

支援終了件数 55件（前年度継続件数含む。）

（うち関係機関33件、認知症初期集中支援チーム依頼1件、相談のみ21件）

- ・市内小規模多機能型居宅介護事業所向け及び多職種事例検討会

全4回 延べ参加者数14人

- ・認知症講演会

令和3年11月20日 演題「認知症とそのケアについて」

講師 宮永 和夫 氏（南魚沼市市民病院 認知症疾患医療センター長）

参加者数 75人

- ・認知症ケアパス（概要版）改訂

市報2/10号で全戸配布

- ・認知症カフェ

実施主体	会場	実施回数	参加者数
魚野会	清流苑	2回	10人
桜の園	またたびの家	1回	12人

・ 出前講座

実施日	受講団体	受講者数
令和3年11月21日	桜の園	12人

■ 事業の成果

令和2年度に比べ認知症初期集中支援チーム依頼件数は減少していますが、認知症地域支援推進員を2名配置し、相談対応をすることで専門医受診や介護保険サービス等の適切な支援機関に繋がっています。また、MC I<sup>\*</sup>や認知症初期段階の相談が増加していますが、早期の相談から治療や支援につなげることができました。

<sup>\*</sup>正常と認知症との中間の状態である軽度認知障害

■ 今後の課題

令和2年度に認知症相談窓口として新たに「認知症相談ダイヤル」を開設し、市民・関係機関に周知を行っていますが、相談件数が伸び悩んでいます。引き続き関係機関等へ周知が必要です。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業（006）

事業に要した経費は、9,000千円です。

■ 事業の実績

- ・ 多職種連携検討会 2回開催
- ・ 入退院ガイド改定委員会 2回開催
- ・ 多職種連携ワーキングチーム 3回開催
- ・ 「わたしの思いノート」検討委員会 4回開催
- ・ 在宅医療・介護市民講座 地域医療魚沼学校特別講演会 1回開催（9月25日）  
演題「人生ものがたりとACP<sup>\*</sup>」 148人参加  
～ACP（アドバンス・ケア・プランニング＝人生会議）について、一緒に考えてみませんか。～

<sup>\*</sup>人生の最終段階における医療・ケアについて本人が家族や医療ケアチームと繰り返し話し合うこと。

■ 事業の成果

Zoomを用いたWEBでの多職種連携検討会等の開催により、医療・介護関係者の連携を促進し、それぞれの職種の役割等を共有することができました。

ACPのための話し合いのきっかけづくりとなる「わたしの思いノート」を作成するため、検討委員会を立ち上げ検討しました。また、地域医療魚沼学校監修による市報でのACPについての連載や講演会の開催により、在宅療養に関する理解を深めることができました。

■ 今後の課題

医療と介護関係者の人材が不足している中で、効率的に医療や介護サービスが提供できるよう、更に関係者の連携を促進していくことが必要です。

(5) 生活支援体制整備事業（007）

事業に要した経費は、5,690千円です。

■ 事業の実績

- 生活支援体制整備推進協議体1層<sup>\*</sup> 2回開催
- 生活支援体制整備推進協議体事務局会議 7回開催
- 地域の担い手養成講座 参加者 延べ51人

元気づくりサポーターフォローアップ講座

元気づくりサポーターの教室への派遣

脳はつらつ教室 9地区 15人

大白川運動教室 6人

\*協議体1層は市全域を、2層は日常生活圏域（3圏域）をいう。

■ 事業の成果

地域資源の見える化のため、堀之内地域の商工会と連携し、買い物資源マップ「買い物帳」を作成しました。介護保険外の生活支援サービスについて情報提供することで、市民のニーズに応えることができました。

また、脳はつらつ教室を5年以上実施している地区と大白川地区の運動教室へ元気づくりサポーターを派遣したことにより、介護予防及び地域の担い手の育成につなげました。

■ 今後の課題

生活支援体制整備推進協議体は、生活支援等サービスの体制構築のため重要な役割であり、地域に密着したものとなるよう充実させていく必要があります。

介護予防に向けて、高齢者が身近な地域で運動ができる場を増やすために、元気づくりサポーターの育成と積極的な活用の促進を図っていく必要があります。

(6) 地域ケア会議推進事業（008）

事業に要した経費は、170 千円です。

■ 事業の実績

・地域ケア推進会議 2 回開催

・地域ケア個別会議 2 回開催

■ 事業の成果

地域ケア推進会議では、要介護度が軽度な人への福祉用具の拡大利用に関する地域課題や通院等の移動手段についての検討を行いました。地域ケア個別会議ではリハビリテーション専門職の視点での助言を受け、介護予防・重度化防止の取組につなぐことができました。

■ 今後の課題

地域ケア会議の機能の充実を図りながら地域課題を検討することにより、地域に必要なサービス及び取組等を明確にし、政策形成に結びつけていく必要があります。

4 任意事業

(1) 家族介護支援事業（001）

事業に要した経費は、40 千円です。

■ 事業の実績

・認知症サポーター養成講座

実施日	対象者	受講者数
令和3年6月17日	渋川自治会	6人
令和3年9月17日	ウエルシア新潟小出東店（ウエルカフェ）	5人
令和3年9月18日	中原地区	6人

令和3年10月13日	北魚沼部会（郵便局）	5人
令和3年10月20日	中原地区	4人
令和3年11月16日	小出郵便局	7人
令和3年11月24日	コミュニティ協議会権現堂	19人

- ・高齢者見守り支援ネットワーク会議

令和3年8月31日

- ・認知症高齢者への声かけ訓練

令和3年11月4日 中原地区（佐梨コミュニティ協議会共催） 25名

#### ■ 事業の成果

認知症の理解促進を図るため、各地域や事業所において認知症サポーター養成講座を開催していますが、受講者は平成20年度から累計で3,741人となり、認知症に対する理解の輪が着実に広がっています。

#### ■ 今後の課題

コロナ禍の影響で、多人数での認知症サポーター養成講座の開催が難しい状況であるため、今後は参加人数を少人数に絞り、開催回数を増やして実施する必要があります。

### (2) 家族介護継続支援事業（介護用品支給）（002）

事業に要した経費は、16,786千円です。

#### ■ 事業の実績

紙おむつ等の給付券交付対象者数（休止者を除く。）

- ・給付月額6,000円の人 65人
- ・給付月額3,000円の人 517人

年間延べ給付券使用枚数 28,818枚（1枚500円券）

#### ■ 事業の成果

在宅で介護している家族の介護意欲の低下防止及び経済的負担の軽減を図ることができました。

#### ■ 今後の課題

利用者の在宅状況を居宅介護事業所に確認し、業務委託先と情報共有を図りながら、適正支給に努めていく必要があります。

### (3) 成年後見制度利用支援事業（003）

事業に要した経費は、432千円です。

#### ■ 事業の実績

- ・後見人等に対する報酬に係る助成金の交付 3件
- ・成年後見制度に関する相談 32件  
（うち市長申立含む制度に関する相談32件）

#### ■ 事業の成果

成年後見制度を利用する低所得高齢者を支援することで、当該高齢者の権利保護に努めました。

#### ■ 今後の課題

低所得高齢者を対象とした事業ではあるものの、市民及び関係機関などに幅広く制度の

周知を行っていく必要があります。

(4) 地域自立生活支援事業 (004)

事業に要した経費は、4,793 千円です。

■ 事業の実績

65 歳以上の高齢者世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者を対象に、定期的に昼食弁当を配達すると同時に、安否確認を実施しました。

- ・実利用者数 226 人
- ・延べ利用者数 12,341 人

■ 事業の成果

高齢者等に定期的に昼食弁当を配達することにより、食生活の不安解消や栄養改善に寄与するとともに安否確認を行うことができました。

■ 今後の課題

地域包括支援センター等関係機関と連携を図り、より一層の周知・啓発に努め、利用者の増加につながる取組を行う必要があります。

○魚沼市地域包括支援センター運営協議会委員 (任期：令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 1 月 31 日)  
介護保険運営協議会委員と兼ねています。

○魚沼市地域ケア推進会議委員 (任期：令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
医師等医療関係者	本田 潤	ほんだ病院	R3.9.30 まで
	稲月 原	ほんだ病院	R3.11.1 から
	上村 伯人	上村医院	
新潟県	高野 美奈子	魚沼地域振興局健康福祉部	
市の保健、医療及び福祉関係者	高橋 千鳥	魚沼市市民福祉部健康増進課	
地域包括支援センター	鈴木 博志	魚沼市南部地域包括支援センター	
	諸橋 雅枝	魚沼市北部地域包括支援センター	
	角屋 宗敬	魚沼市西部地域包括支援センター	
居宅介護支援事業所	小岩 まゆみ	ケアシスタ居宅介護	
地域支援事業受託法人	中村 由美子	コーディネーター	副会長
	椿 淳子	認知症地域支援推進員	
	阿部 直実	生活支援コーディネーター	
社会福祉協議会	下村 耕平	魚沼市社会福祉協議会	会長
地域ボランティア団体等の構成員	佐藤 晴美	魚沼市民生委員児童委員協議会	



## 第4章 保険料収納状況

### 1 収納状況

区 分	調定額	収入済額	還 付 未済額	収 入 未済額	不 納 欠損額	収納 率	前年度 収納率	対象 者数
現年度分 特別徴収 保 険 料	円 910,889,844	円 911,560,524	円 670,680	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	人 12,415
現年度分 普通徴収 保 険 料	60,753,011	59,291,255	23,600	1,485,356	0	97.6	96.6	932 うち併徴 294
滞納繰越 分普通徴 収保険料	9,073,825	2,990,073	6,300	4,990,278	1,099,774	32.9	25.9	71
合 計	980,716,680	973,841,852	700,580	6,475,634	1,099,774	99.2	99.0	13,418

※ 収入済額に還付未済額を含む。

※ 新型コロナウイルスに係る支援として、一定の条件に該当する方から申請があった場合について保険料の減免を行いました。

### 2 介護保険料段階

段 階	保険料率	年額 (円)	段 階	保険料率	年額 (円)
第1段階	0.30	22,968	第7段階	1.30	99,528
第2段階	0.50	38,280	第8段階	1.50	114,840
第3段階	0.70	53,592	第9段階	1.60	122,496
第4段階	0.90	68,904	第10段階	1.75	133,980
第5段階	基準額	76,560	第11段階	2.00	153,120
第6段階	1.20	91,872	第12段階	2.10	160,776

#### ■ 今後の課題

介護保険制度を支える重要な財源は、介護保険料です。保険料の収納率については、現年分特別徴収は100%、現年分普通徴収は97.6%ですが、滞納繰越分普通徴収の収納率は32.9%と低い状況です。保険料の納付を促すため、定期的な案内送付、滞納者に対する個別相談・対応を継続していくことが必要です。

保険料の滞納が続く場合は、サービス費用の全額自己負担、保険給付の一部又は全部の一時差止め、利用者負担の増額など、被保険者に不利益が生じるおそれもあります。引き続き、皆

で支え合うという介護保険制度の理解促進と趣旨の普及啓発に努めます。

また、死亡等により保険料が過納となっている被保険者については、相続人等からの還付請求がないことにより還付ができない事例が懸念されるため、還付請求を確実に行っていただくように案内していくことが必要です。

## 第5章 介護認定審査会

### 1 業務の概要

介護保険法に基づく、要介護認定・要支援認定について、令和3年度は対前年度比70件増の2,360件の審査判定を行いました。

また、公平公正な審査判定を確保するため、全体会議兼研修を1回実施しました。

令和3年度の審査判定結果については、次のとおりです。

#### (1) 審査会（合議体）の開催状況

- ア 開催回数 延べ117回（令和3年4月～令和4年3月）
- イ 1回当たり審査会開催時間（平均） 45.2分
- ウ 1件当たり審査判定時間（平均） 2.2分

#### (2) 審査判定の状況 （単位：件）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
審査判定	187	185	203	191	194	204	205	200	191	188	198	214	2,360
うち新規	42	37	38	39	34	38	38	34	42	51	45	37	475
うち区分類	13	10	16	11	9	14	15	13	16	18	19	20	174
審査判定件数 のうち 二次判定変更	49	27	45	35	37	30	30	26	22	28	23	30	382
変更率(%)													16.2

#### (3) 要介護状態区分別判定件数 （単位：件）

		（ 二 次 判 定 ）								計
		自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
一 次 判 定	自 立	15	30	1	13	0	0	0	0	59
	要支援1	0	182	6	29	2	0	0	0	219
	要支援2	0	0	180	26	2	0	0	0	208
	要介護1	0	0	44	408	67	1	0	0	520
	要介護2	0	0	0	0	327	63	1	0	391
	要介護3	0	0	0	0	0	281	89	4	374
	要介護4	0	0	0	0	0	0	273	74	347
	要介護5	0	0	0	0	0	0	0	242	242
計	15	212	231	476	398	345	363	320	2,360	
割合(%)	0.6	9.0	9.8	20.2	16.9	14.6	15.4	13.5	100	

2 介護認定審査会委員（任期：令和3年4月1日～令和5年3月31日）

分野	氏名	所属等	備考
医療 実数 17人	上村 伯人	上村医院	会長
	稲月 原	ほんだ病院	職務代理
	井口 俊幸	マル井薬局	
	高木 勝也	高木歯科クリニック	
	布施 克也	小出病院	
	小川 英幸	おがわ歯科クリニック	
	田中 隆之	うおぬま眼科	
	庭山 淳	庭山医院	
	鈴木 邦人	ほんだ病院	
	宮 一路	宮医院	
	中島 拓	中島脳外科内科医院	
	田中 敏宣	タナカ薬局	
	石上 也澄志	石上歯科医院	
	橋 敏明	たちばな皮ふ科クリニック	
	小玉 誠	堀之内駅前小玉医院	
	本田 潤	清流苑	R3. 9. 30 まで
	廣川 幸二郎	廣川医院	R3. 11. 1 から
保健 実数 7人	渡邊 泰子	在宅	
	星 佳子	美雪園	
	豊田 涼	ほんだ病院	
	井口 峰子	小出病院	
	櫻井 時生	ほんだ病院	
	那須 正浄	湯之谷デイサービスセンター	
	五十嵐 裕子	在宅	
福祉 実数 15人	風間 和広	デイサービスセンターうかじ園	
	小滝 有衣	魚沼市社会福祉協議会 地域福祉課	
	南雲 明子	デイサービスセンターまちなかや	
	小川 邦晃	南山荘	
	森山 拓海	伊米ヶ崎デイサービスセンター	
	鈴木 勝彦	美雪園	
	小杉 優子	守門デイサービスセンター	
	佐藤 飛鳥	ケアハウスやまなみ	
	大山 明子	うかじ園	
	藤塚 久美	魚沼社協訪問介護事業所本拠地	
	黒井 宏昌	デイサービスセンター雲雀ヶ丘	
	桜井 洋人	デイサービスセンターひまわり	
	高橋 彩	魚沼社協訪問介護事業所守門入広瀬出張所	
	米山 智子	やいろの里	
横山 妙子	デイサービスセンターひまわり		

## 第6章 介護保険運営協議会委員

(任期：令和3年2月1日～令和5年1月31日)

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
被保険者	佐藤 早苗	公募	
	瀧澤 博忠	公募	
	金井 克子	公募	
サービス提供事業者	斉藤 久良	魚野会	
	小林 曜子	アルプスビジネスクリエーション	
	真島 重之	合歓の会	
医療関係者	本田 潤	小千谷市魚沼市医師会	R3.9.30まで
	鈴木 邦人	小千谷市魚沼市医師会	R3.11.1から
保険料を負担する事業者	大塚 秀治	守門商工会	
公益事業者	穴沢 邦男	魚沼市社会福祉協議会	職務代理者
	星 仁右エ門	魚沼福祉会	R3.6.16まで
	渡辺 隆	魚沼福祉会	R3.6.17から
	秋元 務	魚沼市シルバー人材センター	R3.6.13まで 会長
	滝沢 敏夫	魚沼市シルバー人材センター	R3.6.14から 会長

## 第7章 今後の課題

本市における高齢化率は38%に達し、総人口が減少に転じる中、在宅介護を支える家族等への負担は大きく、施設入所のニーズはますます増加するものと考えられます。このことから、特別養護老人ホームの増床について、実現に向けた検討を重ねてまいります。

介護保険制度が開始され20年が経過し、介護保険サービスを必要とする高齢者やその家族の生活の支えとして定着して来ましたが、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、令和3年度からの第8期介護保険事業計画の進捗管理に努め、更なる在宅医療・介護の連携体制の強化を図ります。

介護人材不足が課題となっている中においても、高齢者が生きがいを持ち、健康な状態を維持し、地域に暮らし続けることができるよう、介護予防事業にも一層力を入れ、要介護認定率の上昇を防ぐことも重要となります。また、認知症の高齢者の増加が予測される中で、引き続き、認知症の高齢者本人とその家族への支援の充実に努めてまいります。

## 各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委託業務名	契約金額	契約相手方
1	1	1	002	令和3年度介護保険制度の見直しに伴うシステム改修業務委託	1,192	株式会社RKKCS
1	2	1	001	コンビニエンスストア収納代行業務	118	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
1	3	2	001	介護保険要介護認定調査	8,432	医療法人魚野会 ほか
2	3	1	001	介護給付費審査支払手数料	2,402	新潟県国民健康保険団体連合会
3	1	1	001	訪問型サービス事業業務	256	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター ほか
3	1	1	002	通所型短期集中予防サービス事業業務	144	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼
3	1	2	001	介護予防ケアマネジメント業務	72	社会福祉法人魚沼福祉会 ほか
3	2	1	001	普及啓発型運動器機能向上事業業務	1,617	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼
3	2	1	002	普及啓発型筋力向上トレーニング事業等業務	18,043	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼 ほか
3	2	1	002	普及啓発型筋力向上トレーニング事業送迎バス運行业務	5,844	山峡交通株式会社
3	2	1	004	介護予防把握事業業務	11	在宅保健師
3	2	1	006	介護予防普及啓発事業業務	6	在宅歯科衛生士
3	3	1	002	南部地域包括支援センター運営業務	25,000	医療法人魚野会
3	3	1	002	北部地域包括支援センター運営業務	26,400	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	1	002	西部地域包括支援センター運営業務	26,600	社会福祉法人魚沼福祉会
3	3	1	003	権利擁護普及啓発事業研修会業務	495	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	1	005	認知症総合支援事業業務	16,500	医療法人魚野会
3	3	1	006	在宅医療・介護連携推進事業業務	7,900	一般財団法人魚沼市医療公社
3	3	1	006	多職種連携研修及び普及啓発業務	1,100	地域医療魚沼学校
3	3	1	007	生活支援コーディネーター業務	5,690	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	2	002	家族介護継続支援事業業務	16,786	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	2	004	食の自立支援事業業務	3,650	合同会社桜井サービス
3	3	2	004	地域自立生活支援事業（北部地区）業務人材派遣	925	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
3	4	1	001	介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料	155	新潟県国民健康保険団体連合会

## 補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
3	3	2	003	成年後見制度利用支援事業助成金	432	該当者2人

# 第5編 工業団地造成事業特別会計

【商工課】

## 第1章 決算の概要

### 1 歳入歳出決算の概要

〔歳入〕	前年度繰越金	1,171千円
	固定資産売却代金	0千円
	雑入	30千円
	他会計借入金	13,200千円
	計	14,401千円
〔歳出〕	建設改良費	12,510千円
	工業団地管理費	353千円
	償還金	0千円
	支払利息	5千円
	計	12,868千円
〔歳入歳出差引〕		1,533千円

### 2 他会計借入金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度				令和3度 末現残高
		借入額	返還金			
			元金	利子	計	
一般会計借入金	250,630	13,200	0	5	5	263,830

## 第2章 業務の状況

令和2年度に売却した東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社への乗入道路を新設しました。

分譲区画の売却はありませんでした。

工事費の内訳は次のとおりです。

○水の郷工業団地乗入道路新設工事 1件 12,510千円

## 第3章 今後の課題

水の郷工業団地の残る分譲区画は1区画となりました。早期の企業誘致を図り、借入金を返済しなければなりません。

企業誘致に当たっては、従業員に対する住居、教育及び子育てなど生活面や通勤環境などに対する支援も含めて、一体的に推進策を検討する必要があります。

企業誘致による雇用確保については、市内で労働力の奪い合いにならないよう、雇用対策事業や移住定住施策の取組と組み合わせながら、新卒者やU I ターン者をターゲットに見据えた就職支援策を検討するとともに、雇用のマッチングの拡大と定住人口の増加に向けた効果的な方策を構築しなければなりません。



## 投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
1	1	2	001	水の郷工業団地乗入道路新設工事	施工延長 L=59.9m 排水構造物工 L=126.0m 消雪パイプ工 L=65.0m	12,510	伊米ヶ崎建設株式会社

## 基金残高一覧表

(単位：千円)

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	5,865,164	386,917	467,268	5,784,813
減債基金	709	1	0	710
地域振興基金	4,302,213	0	0	4,302,213
公共施設整備等基金	3,220,149	600,835	94,500	3,726,484
目黒邸保存基金	730	1	731	0
すこやか基金	39,605	12	0	39,617
溪流魚保全基金	7,968	3	450	7,521
ふるさと結基金	2,062,741	2,806,667	2,405,900	2,463,508
災害対策基金	27,834	1	0	27,835
過疎地域支援基金	1,001,389	217	0	1,001,606
宮柵二記念館運営基金	3,009	1	0	3,010
農業担い手育成基金	50	0	0	50
重要文化財建造物保存基金	40,010	10,001	9,769	40,242
森林環境整備基金	6,419	14,750	13,290	7,879
奨学基金	612,000	0	0	612,000
医師等修学基金	100,000	109,000	0	209,000
ふるさと回帰育英基金	75,025	0	0	75,025
小計	17,365,015	3,928,406	2,991,908	18,301,513
国民健康保険納付等準備基金	116,454	39	0	116,493
介護給付費準備基金	288,268	78,523	0	366,791
合計	17,769,737	4,006,968	2,991,908	18,784,797

## 地方債残高一覧表

(単位：千円)

会計名	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高
		起債額	償還額	
一般会計	32,696,206	1,883,100	3,314,666	31,264,640
病院事業会計	4,100,807	437,800	301,604	4,237,003
ガス事業会計	163,226	0	24,145	139,081
水道事業会計	2,925,556	237,400	275,381	2,887,575
下水道事業会計	7,736,598	200,600	1,115,283	6,821,915
合計	47,622,393	2,758,900	5,031,079	45,350,214

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交 付 金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	障害者交通費助成事業	7,223			7,100	0	123
	高齢者介護支援事業	22,144		15,000		2,286	4,858
	高齢者生活支援事業	73,175		6,000	20,596	14,000	32,579
	児童扶養手当給付事業	121,104	40,332		165	24,200	56,407
	生活扶助事業	271,276	203,457		1,546	19,900	46,373
	小 計	494,922	243,789	21,000	29,407	60,386	140,340
社会 保険	国民健康保険特別会計 事業勘定繰出金	233,771	28,921		95,732	32,700	76,418
	後期高齢者医療特別会 計繰出金	521,850			78,221	133,100	310,529
	介護保険特別会計繰出 金	740,000	23,944		11,972	211,300	492,784
	小 計	1,495,621	52,865	0	185,925	377,100	879,731
保健 衛生	妊産婦医療費助成事業	9,114		5,400		1,100	2,614
	子ども医療費助成事業	87,689		15,000	29,289	13,000	30,400
	がん検診事業	44,942	29		44,839	0	74
	予防接種事業	419,989	301,550		5,841	33,800	78,798
	小 計	561,734	301,579	20,400	79,969	47,900	111,886
合 計		2,552,277	598,233	41,400	295,301	485,386	1,131,957

※ 令和3年度は地方消費税収（地方消費税交付金）の 12/22 に相当する額を「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

決算額 877,380千円 × 12/22 ≒ 485,386千円（実交付額）